

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査  
調査結果報告書

令和4年3月

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部



令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査  
調査結果報告書  
《目次》

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 結果の概要	1
------------------------------	---

1. 補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査（結果概要） .....	3
2. 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査（結果概要） .....	5
3. 障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査（結果概要） .....	7
4. 就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査（結果概要） .....	9
5. グループホームにおける経営実態等調査（結果概要） .....	12
6. 障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査（結果概要） .....	14
【4・5・6共通】 医療連携体制加算の状況 .....	16

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 集計結果報告書	17
--------------------------------	----

1 調査の概要 .....	19
2 補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査 .....	21
(1) 補足給付・医療型個別減免の制度について .....	21
(2) 支給決定者数等の状況 .....	25
(3) 施設入所者等の基本情報 .....	27
(4) 20歳以上の利用者の状況 .....	32
(5) 20歳未満の利用者の保護者世帯の状況 .....	37
3 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査 .....	43
(1) 事業所の基本情報 .....	43
(2) 感染症対策について .....	49
(3) 業務継続に向けた取組の強化・業務継続計画の作成について .....	66
4 障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査 .....	83
(1) 施設の基本情報 .....	83
(2) 入所者の口腔ケアに関する取組 .....	89
(3) 口腔衛生管理体制加算等について .....	97
(4) 口腔・摂食・栄養関連の加算算定状況 .....	104

5 就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査 .....	109
(1) 事業所の基本情報.....	109
(2) 就労移行支援事業の状況 .....	111
(3) ケース会議の開催状況等について(就労移行支援).....	116
(4) 就労定着支援事業の状況 .....	119
(5) 就労継続支援 A 型事業の状況 .....	126
(6) 就労継続支援 B 型事業の状況 .....	134
(7) 退所者の一般就労への移行状況について (就労継続支援) .....	140
(8) 事業収支の状況.....	144
(9) 医療連携体制加算の状況 .....	146
6 グループホームにおける経営実態等調査.....	158
(1) 事業所の基本情報.....	158
(2) 事業収支の状況.....	163
(3) 重度障害者等への対応状況 .....	164
(4) 夜間支援体制の状況.....	168
(5) 医療連携体制加算の状況 .....	173
7 障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査.....	191
(1) 事業所の基本情報.....	191
(2) 一般施策への移行・併行通園について.....	201
(3) 保護者支援、一般施策への移行・併行通園の課題等について .....	226
(4) 保育・教育等移行支援加算の状況.....	233
(5) 医療連携体制加算の状況 .....	235

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査  
結果の概要



○ 調査の目的

障害福祉サービス等の次期報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項をはじめとして、障害福祉サービス等の現状・課題を広く把握し、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

○ 調査の概要

調査名	調査項目
1. 補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査	施設入所支援・療養介護・福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設の支給決定者数、補足給付・医療型個別減免の支給状況 施設入所支援・療養介護・福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設の利用者世帯における収入・支出の状況（20歳以上本人世帯、20歳未満保護者世帯）、暮らしの状況、暮らしぶりの変化等
2. 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査	事業所の基本情報（経営主体、実施サービス等）、利用者数、事業所の滞在人数、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における感染症や災害への対応強化義務付け等の認知状況、感染対策委員会の設置状況、感染症の予防及びまん延の防止のための指針作成状況・研修等の実施状況、災害・感染症対策の取組状況、業務継続計画の作成状況・研修等の実施状況等
3. 障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査	施設の基本情報（開設年月、経営主体、主たる対象とする障害種別等）、定員数・利用者数、入所者の日常の口腔清掃の実施状況、歯科医療機関との連携状況、口腔保健支援センターの認知状況、口腔衛生管理体制加算・口腔衛生管理加算の算定状況、加算算定の経緯、加算を算定していない理由等
4. 就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査	事業所の基本情報（開設年月、経営主体等）、定員数・利用者数、職員配置状況、事業収支の状況、就労移行支援の新規利用者・退所者等の状況、支援計画会議実施加算の算定・ケース会議の開催状況、就労定着支援の実施状況、就労継続支援A型の基本報酬区分の状況、就労継続支援B型の基本報酬区分の状況、就労継続支援A型・B型退所者の一般就労等への移行状況、医療連携体制加算の状況等
5. グループホームにおける経営実態等調査	事業所の基本情報（開設年月、経営主体、類型等）、定員数・住居数・利用者数、職員数、事業収支の状況、重度障害者等への対応状況、住居の夜間支援体制の状況・夜間支援等体制加算の算定状況、医療連携体制加算の状況等
6. 障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査	事業所の基本情報（開設年月、経営主体、実施サービス等）、定員数・利用者数、実施サービスの利用契約児童の事業所のサービスを利用する前の状況、一般施策への移行者数・移行者の個別状況（移行先等）、併行通園者数・併行通園者の個別状況（併行通園先、通園形態等）、移行・併行通園を進める際の課題・必要な取組、保育・教育等移行支援加算の状況、医療連携体制加算の状況等

○ 調査の方法等

調査実施時期：令和3年11月～12月

抽出方法：調査の対象となる事業所・施設について、無作為抽出または調査目的に応じた加算算定状況等による層化抽出を行い、調査対象を選定した。

1. 補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査（結果概要）

1. 調査目的

○20歳未満の障害児入所施設・障害者支援施設に入所している障害児者を対象に講じている負担軽減措置（補足給付）及び療養介護・医療型障害児入所施設における医療費の負担軽減措置（医療型個別減免）については、現在、低所得者世帯について、経過措置として、さらに軽減額を拡大している。これらの経過措置については令和6年3月31日を期限としているが、今後の取扱いを検討するため、経過的特例対象者を含めた補足給付対象者及び医療型個別減免対象者の生活状況等について調査することを目的とする。

2. 調査対象等

○都道府県・市区町村1,788（全数）

○施設入所支援、療養介護、福祉型・医療型障害児入所支援利用者（都道府県・市区町村により対象者を抽出・調査票送付）

	送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
自治体調査	1,788	0	1,788	1,133	63.4%	1,128	63.1%
利用者調査	-	-	-	1,821	-	1,821	-

3. 調査結果のポイント

○都道府県・市区町村に、補足給付（20歳未満）・医療型個別減免の給付件数を聞いたところ、令和3年9月で、施設入所支援の補足給付0.5件、うち、経過措置対象件数は0.1件、福祉型障害児入所施設の補足給付1.3件、うち、経過措置対象件数は0.6件となっている。療養介護の医療型個別減免は11.5件、うち、経過措置対象件数は4.4件、医療型障害児入所施設の医療型個別減免は1.8件、うち、経過措置対象件数は0.5件となっている。

○20歳以上の利用者（施設入所支援は20歳未満対象のため、療養介護のみ）の家計の状況等については、世帯収入額は、平均で92,039円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者で93,117円、非該当者で91,725円となっている。世帯支出額は、平均で38,285円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者で38,634円、非該当者で38,796円、収入と支出の収支差はいずれもプラス（収入＞支出）となっている。収支差率は、経過措置の該当者でやや大きくなっている。現在の暮らしの状況（家計の状況）について聞いたところ、「ふつう」が47.5%とほぼ半数を占める。余裕のあるなしを見ると、余裕があるという利用者の方が多くになっている。

○20歳未満の利用者の保護者世帯の家計の状況等については、世帯収入額は全体で平均356,251円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者の世帯で284,014円、非該当者の世帯で387,133円となっている。世帯支出額は、全体では平均で173,613円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者の世帯で186,301円、非該当者の世帯で163,928円となっている。収入と支出の収支差を見ると、いずれもプラス（収入＞支出）となっている。収支差率は、経過措置の非該当者の世帯の方が大きくなっている。現在の暮らしの状況（家計の状況）について聞いたところ、「ふつう」が32.4%、「余裕がない」が30.9%、「やや余裕がない」が15.4%となっている。余裕のある世帯は少なくなっている。

# (1) 給付件数、20歳以上の利用者の家計の状況

- 都道府県・市町村に、補足給付（20歳未満）・医療型個別減免の給付件数を聞いたところ、令和3年9月で、施設入所支援の補足給付0.5件、うち、経過措置対象件数は0.1件、福祉型障害児入所施設の補足給付1.3件、うち、経過措置対象件数は0.6件となっている。療養介護の医療型個別減免は11.5件、うち、経過措置対象件数は4.4件、医療型障害児入所施設の医療型個別減免は1.8件、うち、経過措置対象件数は0.5件となっている。
- 20歳以上の利用者（施設入所支援は20歳未満対象のため、療養介護のみ）に、家計の状況等について聞いた。世帯収入額は、平均で92,039円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者で93,175円、非該当者で91,725円となっている。世帯支出額は、平均で38,285円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者で38,634円、非該当者で38,796円、収入と支出の収支差はいずれもプラス（収入>支出）となっている。収支差率は、経過措置の該当者でやや大きくなっている。
- 現在の暮らしの状況（家計の状況）について聞いたところ、「ふつう」が47.5%とほぼ半数を占める。余裕のあるなしを見ると、余裕があるという利用者の方が多くなっている。

補足給付（20歳未満）・医療型個別減免の給付件数

[n=1,128] (件)	1自治体あたり平均値		合計値		
	令和3年 9月	令和元年 9月	令和3年 9月	令和元年 9月	
補足給付 (20歳未 満)	施設入所支援	0.5	0.4	565	437
	うち経過措置	0.1	0.1	157	116
	福祉型障害児入所施設	1.3	1.5	1,440	1,687
	うち経過措置	0.6	0.7	669	771
医療型個別 減免	療養介護	11.5	11.7	12,926	13,174
	うち経過措置	4.4	4.4	4,928	4,994
	医療型障害児入所施設	1.8	1.7	1,998	1,968
	うち経過措置	0.5	0.5	521	553

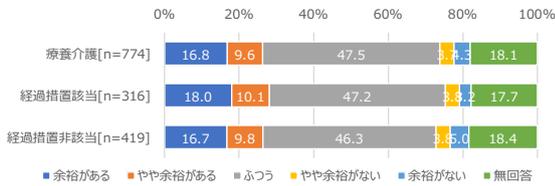
20歳以上の利用者の世帯収入・支出

(平均値：円)	療養介護 [n=492]	療養介護（該 当）[n=188]	療養介護（非該 当）[n=273]
給与・報酬、賃金、工資など働いて得た収入	505	537	540
障害基礎年金・障害厚生年金	81,296	81,098	81,049
補足給付	0	0	0
生活保護費	115	66	161
年金生活者支援給付金	2,949	3,348	2,711
その他の公的手当、年金、給付金等	7,144	8,041	7,228
その他の収入（什送り等）	30	27	37
合計	92,039	93,117	91,725

(平均値：円)	療養介護 [n=650]	療養介護（該 当）[n=262]	療養介護（非該 当）[n=351]
障害福祉サービス利用料（自中サービス含む）	754	410	1,090
療養介護・障害児施設医療費	11,743	10,771	12,457
施設の送料	943	1,079	901
施設の食費（自己負担分）	10,811	10,734	10,870
施設的光熱水費（自己負担分）	321	317	303
上記以外の費目の施設への支払額	6,117	6,734	5,751
入所施設への支払以外の支出のひと月分の合計	6,137	7,330	5,696
うち、家事用品・被服・履物費	2,482	3,060	2,216
うち、交通・通信費	1,082	1,030	1,217
うち、教育費	123	214	67
うち、教育・娯楽費	485	459	556
税金・社会保険料	1,459	1,260	1,728
合計	38,285	38,634	38,796
収支差	53,754	54,483	52,929
収支差率	58.4%	58.5%	57.7%

20歳以上の利用者の現在の暮らしの状況（家計の状況）



補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査（結果概要）

# (2) 20歳未満の利用者の保護者世帯の家計の状況

- 20歳未満の利用者の保護者世帯の家計の状況等については、世帯収入額は全体で平均356,251円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者の世帯で284,014円、非該当者の世帯で387,133円となっている。世帯支出額は、全体では平均で173,613円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者の世帯で186,301円、非該当者の世帯で163,928円となっている。収入と支出の収支差を見ると、いずれもプラス（収入>支出）となっている。収支差率は、経過措置の非該当者の世帯の方が大きくなっている。
- 現在の暮らしの状況（家計の状況）について聞いたところ、「ふつう」が32.4%、「余裕がない」が30.9%、「やや余裕がない」が15.4%となっている。余裕のある世帯は少なくなっている。

20歳以上の利用者の保護者世帯の収入・支出

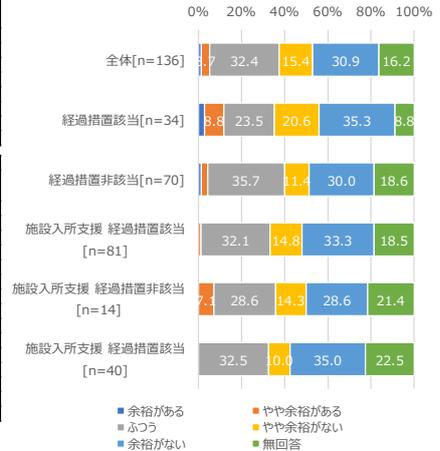
(平均値：円)	全体 [n=68]	経過措置該 当[n=13]	経過措置非 該当 [n=38]
給与・報酬、賃金、工資など働いて得た収入	311,336	263,749	322,411
障害基礎年金・障害厚生年金	5,756	5,006	6,447
補足給付	6,085	0	8,603
生活保護費	1,700	0	2,435
年金生活者支援給付金	74	387	0
その他の公的手当、年金、給付金等	18,873	4,873	26,421
その他の収入	12,426	10,000	18,816
合計	356,251	284,014	387,133

(平均値：円)	全体 [n=47]	経過措置該 当[n=12]	経過措置非 該当 [n=25]
障害福祉サービス利用料（自中サービス含む）	4,633	5,913	3,927
療養介護・障害児施設医療費	2,800	1,608	4,492
施設の送料	411	0	372
施設の食費（自己負担分）	7,252	4,873	5,766
施設的光熱水費（自己負担分）	1,973	463	1,407
上記以外の費目の施設への支払額	2,691	2,499	3,230
入所施設への支払以外の支出のひと月分の合計	112,220	122,177	108,205
うち、家事用品・被服・履物費	16,944	11,667	19,494
うち、交通・通信費	21,401	22,209	23,454
うち、教育費	10,780	15,460	6,766
うち、教育・娯楽費	11,688	7,592	14,232
税金・社会保険料	41,633	48,768	36,530
合計	173,613	186,301	163,928
収支差	182,638	97,713	223,205
収支差率	51.3%	34.4%	57.7%

※施設入所支援の「該当」は補足給付の経過措置対象者

20歳以上の利用者の現在の暮らしの状況（家計の状況）



補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査（結果概要）

## 2. 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査（結果概要）

5

### 1. 調査目的

○令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における感染症対策の強化、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等の義務づけ（3年間の経過措置期間が設けられている）に関し、事業所の取組状況について調査することを目的とする。

### 2. 調査対象等

○入所・入居系事業所1,000、通所系事業所1,400、訪問系事業所300、相談支援事業所300（いずれも無作為抽出）

送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
3,000	37	2,963	1,842	62.2%	1,824	61.6%

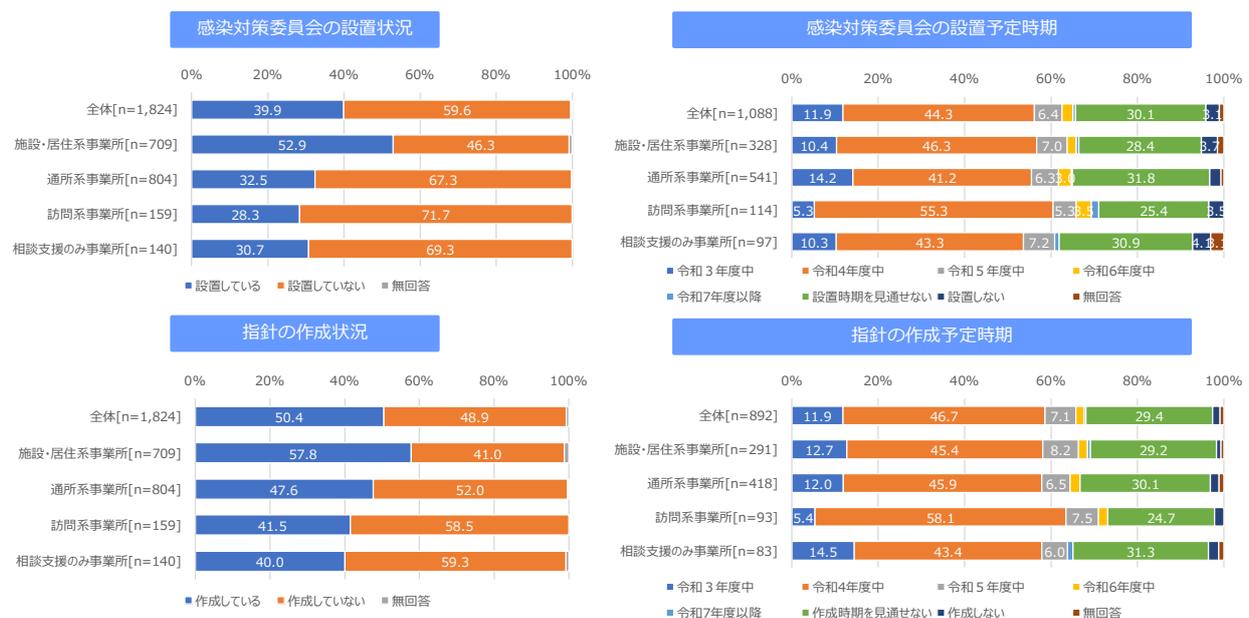
### 3. 調査結果のポイント

- 感染症対策について、感染対策委員会の設置は、「設置していない」が59.6%、「設置している」が39.9%で、未設置の事業所が多い。また、「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況は、「作成している」が50.4%、「作成していない」が48.9%でほぼ半々となっている。
- 感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施については、「年1回程度の頻度で実施している」が39.7%と最も多いが、「実施していない」も27.1%見られる。また、感染症発生時の対応訓練（シミュレーション）の実施状況については、「実施していない」が50.7%とほぼ半数となっており、次いで、「年1回程度の頻度で実施している」が25.0%となっている。
- 業務継続に向けた取組の強化・業務継続計画の作成状況については、業務継続対策の充実内容として、「防災教育・訓練の充実」をあげる事業所が58.7%と最も多く、次いで、「ライフライン途絶や事業所の建物の被災に備えた設備・備蓄の充実」が58.0%、「防災計画の策定・見直し（BCP策定を含む）」が54.0%となっている。
- 「業務継続計画」の作成状況については、感染症・災害の「いずれの計画も作成していない」が56.7%と半数以上を占めている。
- 感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施については、「実施していない」が31.1%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が21.2%となっている。また、感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練（シミュレーション）の実施状況は、「実施していない」が32.0%、「業務継続計画に基づくものではないが、年2回以上の頻度で実施している」が17.9%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が17.3%となっている。訓練を実施している事業所で、通所系、施設・居住系サービス実施の事業所において、地域住民と連携した訓練を行っているかどうかを聞いたところ、「連携していない」が59.8%と多くなっており、「連携している」は10.6%となっている。

## （1） 感染症対策の状況①

6

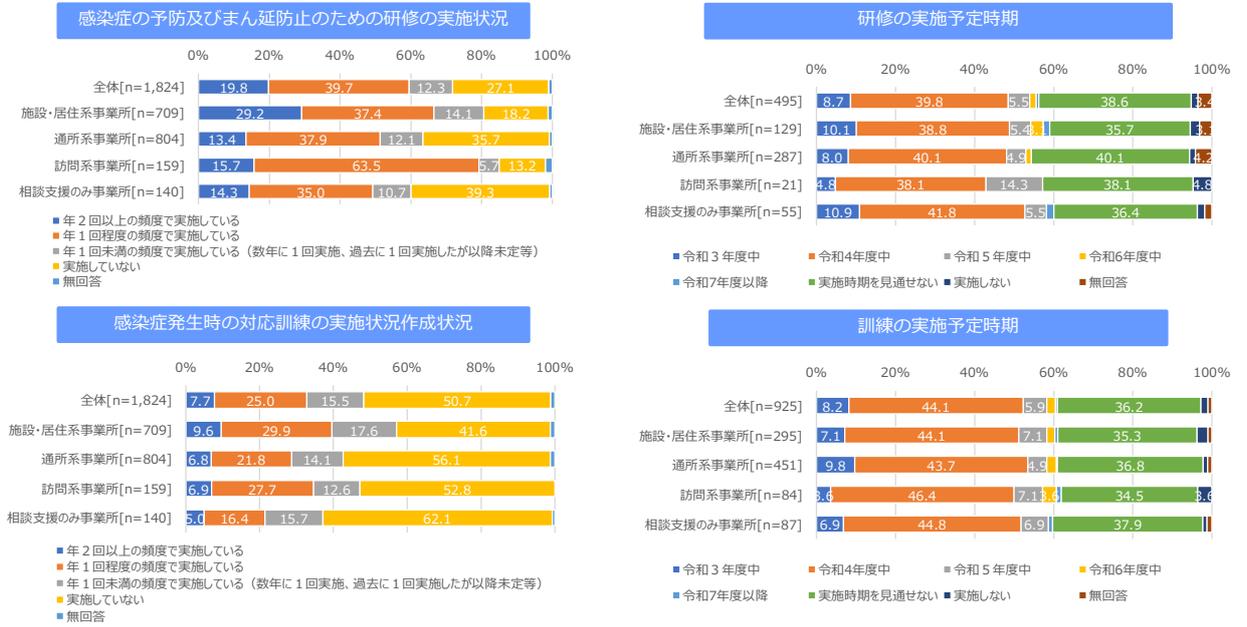
- 感染対策委員会の設置は、「設置していない」が59.6%、「設置している」が39.9%で、未設置の事業所が多い。感染対策委員会を設置していない事業所に、感染対策委員会の設置予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が44.3%と多くなっている一方、「設置時期を見送せない」が30.1%見られる。
- 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況は、「作成している」が50.4%、「作成していない」が48.9%でほぼ半々となっている。指針を作成していない事業所に、指針の作成予定時期について聞いたところ、「令和4年度中」が46.7%と多くなっている一方、「作成時期を見送せない」が29.4%見られる。



## (2) 感染症対策の状況②

7

- 感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施については、「年1回程度の頻度で実施している」が39.7%と最も多いが、「実施していない」も27.1%見られる。研修を実施していない事業所に、研修の実施予定時期について聞いたところ、「令和4年度中」が39.8%である一方、「実施時期を見通せない」が38.6%見られる。
- 感染症発生時の対応訓練（シミュレーション）の実施状況については、「実施していない」が50.7%とほぼ半数となっており、次いで、「年1回程度の頻度で実施している」が25.0%となっている。訓練を実施していない事業所に、訓練の実施予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が44.1%である一方、「実施時期を見通せない」が36.2%見られる。

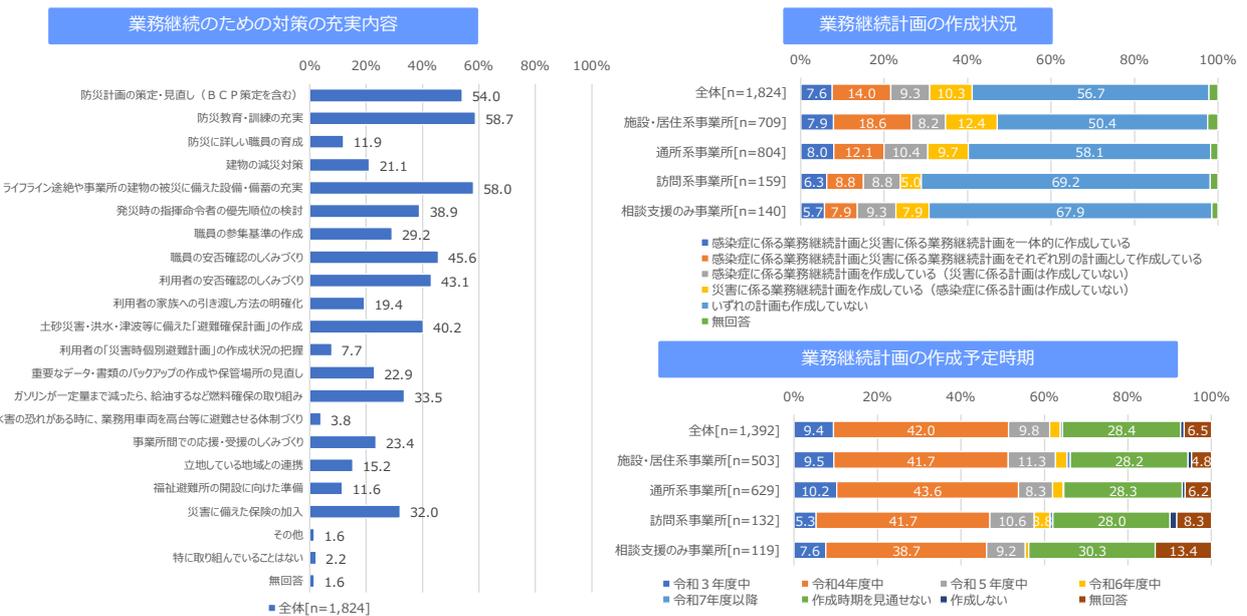


感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査 (結果概要)

## (3) 業務継続に向けた取組の強化・業務継続計画の作成状況①

8

- 被災経験等をふまえた業務継続対策の充実について、その内容を聞いたところ、「防災教育・訓練の充実」をあげる事業所が58.7%と最も多く、次いで、「ライフライン途絶や事業所の建物の被災に備えた設備・備蓄の充実」が58.0%、「防災計画の策定・見直し (BCP策定を含む)」が54.0%、「職員の安否確認のしくみづくり」が45.6%、「利用者の安否確認のしくみづくり」が43.1%と続いている。
- 「業務継続計画」の作成状況については、感染症・災害の「いずれの計画も作成していない」が56.7%と半数以上を占めている。感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所に、感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態の実現予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が42.0%である一方、「作成時期を見通せない」が28.4%見られる。

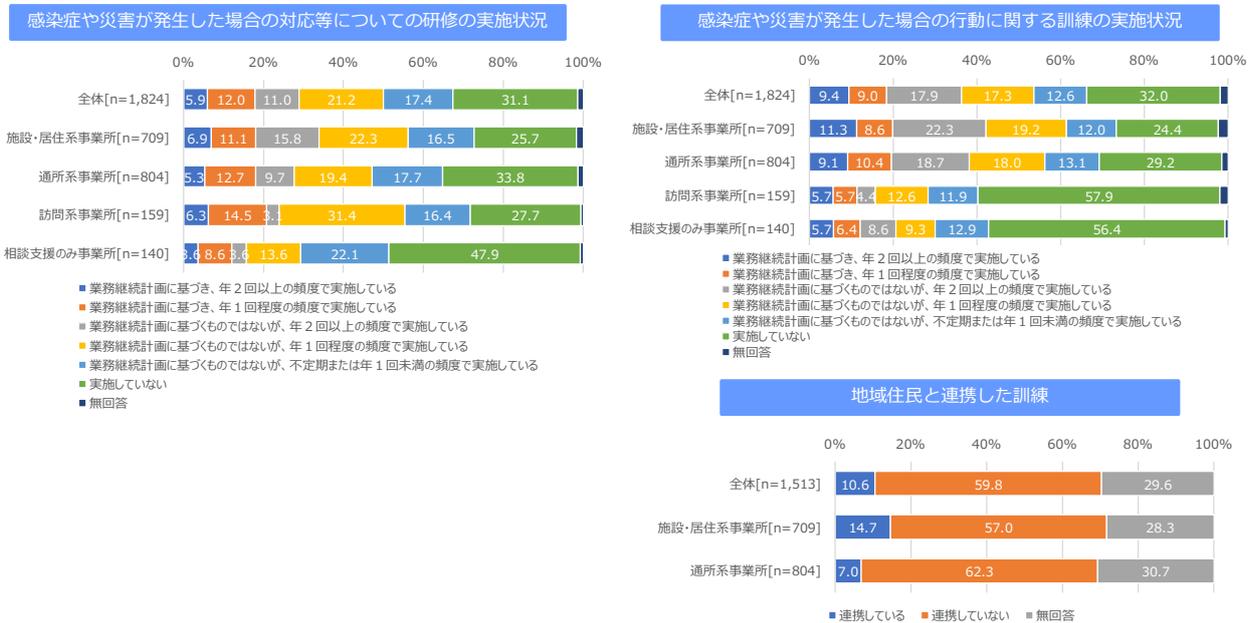


感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査 (結果概要)

## (4) 業務継続に向けた取組の強化・業務継続計画の作成状況②

9

- 感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施については、「実施していない」が31.1%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が21.2%となっている。
- 感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練（シミュレーション）の実施状況は、「実施していない」が32.0%、「業務継続計画に基づくものではないが、年2回以上の頻度で実施している」が17.9%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が17.3%となっている。訓練を実施している事業所で、通所系、施設・居住系サービス実施の事業所において、地域住民と連携した訓練を行っているかどうかを聞いたところ、「連携していない」が59.8%と多くなっており、「連携している」は10.6%となっている。



感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査（結果概要）

## 3. 障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査（結果概要）

10

### 1. 調査目的

- 令和3年度報酬改定で創設された口腔衛生管理体制加算及び口腔衛生管理加算について、当該加算の算定状況や算定見込み等の報酬改定による影響を把握するとともに、障害者支援施設における口腔衛生管理に係る取組の普及促進を図るため、算定に当たっての課題等を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査対象等

- 口腔衛生管理体制加算の算定施設300、算定していない施設700（いずれも無作為抽出）

送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,000	0	1,000	752	75.2%	715	71.5%

### 3. 調査結果のポイント

- 施設における入所者の日常の口腔清掃の実施状況を見ると、1施設あたりの平均で、総数51.3人のうち、「職員が全介助で口腔清掃を行う」が22.1人と最も多く、次いで「本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する」が9.3人となっている。
- 入所者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していることとしては、「口腔清掃の補助・支援」が97.2%、「口腔機能、摂食・嚥下機能の状態確認（咀嚼の問題、食べこぼし、むせ等）」が90.9%、「口腔衛生状態の確認（歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病のチェック等）」が90.6%と多くなっている。また、施設における歯科医療機関との連携状況は、「協力歯科医療機関（連携先として提携・届出等をしている歯科医療機関）がある」が66.4%、「協力歯科医療機関ではないが、検診や診療等に対応してもらえる歯科医療機関がある」が39.9%となっている。
- 令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況は、「算定していない」が66.6%、「算定している」が33.4%となっている。加算を算定している施設に、口腔衛生管理体制加算を算定するようになった経緯を聞いたところ、「従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関し、加算の算定要件を満たす体制を整備していた」が42.7%、「従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関する取組は行っていたが、加算の算定要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した」が33.9%となっている。
- 口腔衛生管理体制加算を算定していない施設の、加算を算定していない理由は、「加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い」が34.9%と最も多く、また、「加算の算定要件がよくわからない」が20.8%となっている。
- 口腔衛生管理体制加算を算定している施設に、令和3年9月の口腔衛生管理加算の算定状況を聞いたところ、「算定している」が55.2%、「算定していない」が42.7%となっている。
- 口腔衛生管理加算を算定していない施設の、算定していない理由は、「月2回以上の口腔ケア等、算定に必要な支援を連携先から得られない」が42.2%と最も多く、次いで「加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い」が20.6%等となっている。

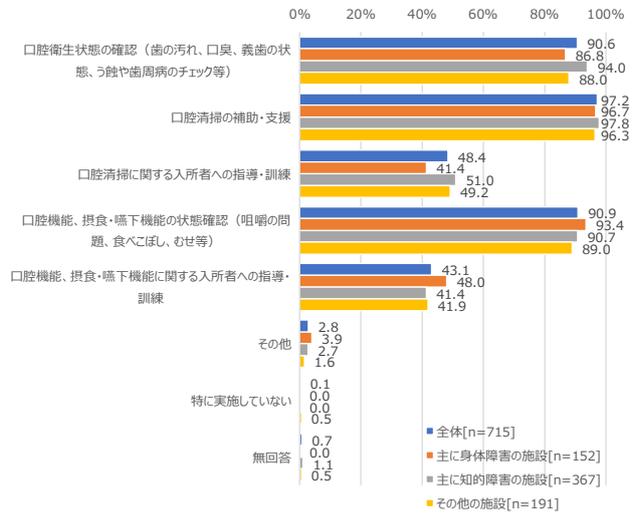
# (1) 入所者の口腔ケアに関する取組

○入所者の日常の口腔清掃の実施状況を見ると、1施設あたりの平均で、総数51.3人のうち、「職員が全介助で口腔清掃を行う」が22.1人と最も多く、次いで「本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する」が9.3人となっている。  
 ○入所者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していることとしては、「口腔清掃の補助・支援」が97.2%、「口腔機能、摂食・嚥下機能の状態確認（咀嚼の問題、食べこぼし、むせ等）」が90.9%、「口腔衛生状態の確認（歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病のチェック等）」が90.6%と多くなっている。  
 ○施設における歯科医療機関との連携状況は、「協力歯科医療機関（連携先として提携・届出等をしている歯科医療機関）がある」が66.4%、「協力歯科医療機関ではないが、検診や診療等に対応してもらえる歯科医療機関がある」が39.9%となっている。

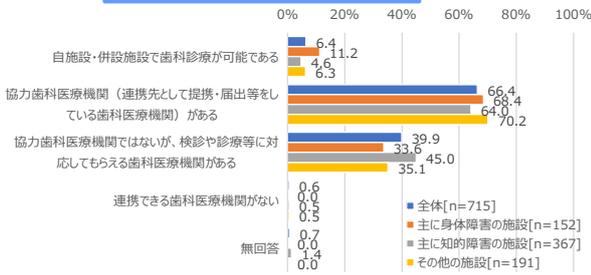
入所者の日常の口腔清掃の実施状況別人数

(平均値)	全体 [n=695]	主に身体障害の施設 [n=147]	主に知的障害の施設 [n=355]	その他の施設 [n=189]
本人が自分で口腔清掃を行う	9.3	14.4	5.5	12.2
本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する	19.6	12.4	22.5	19.9
職員が全介助で口腔清掃を行う	22.1	23.5	23.3	19.0
口腔清掃を行わない	0.3	0.4	0.2	0.4
合計	51.3	50.7	51.5	51.5

入所者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していること



歯科医療機関との連携状況

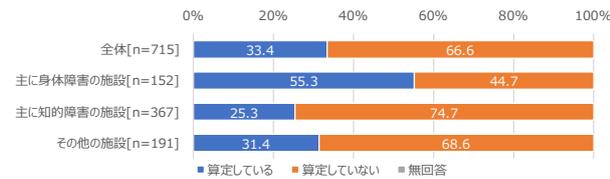


障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査（結果概要）

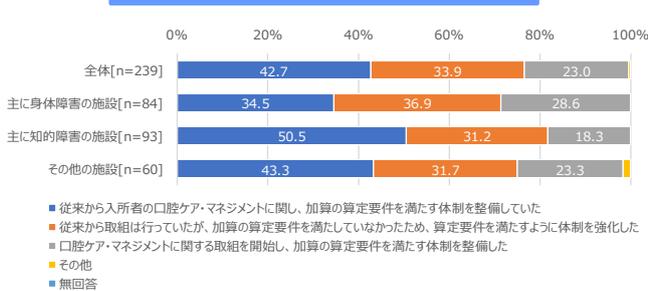
# (2) 口腔衛生管理体制加算等の状況

○令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況は、「算定していない」が66.6%、「算定している」が33.4%となっている。加算を算定している施設に、口腔衛生管理体制加算を算定するようになった経緯を聞いたところ、「従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関し、加算の算定要件を満たす体制を整備していた」が42.7%、「従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関する取組は行っていたが、加算の算定要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した」が33.9%となっている。  
 ○口腔衛生管理体制加算を算定していない施設に、加算を算定していない理由を聞いたところ、「加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い」が34.9%と最も多く、また、「加算の算定要件がよくわからない」が20.8%となっている。

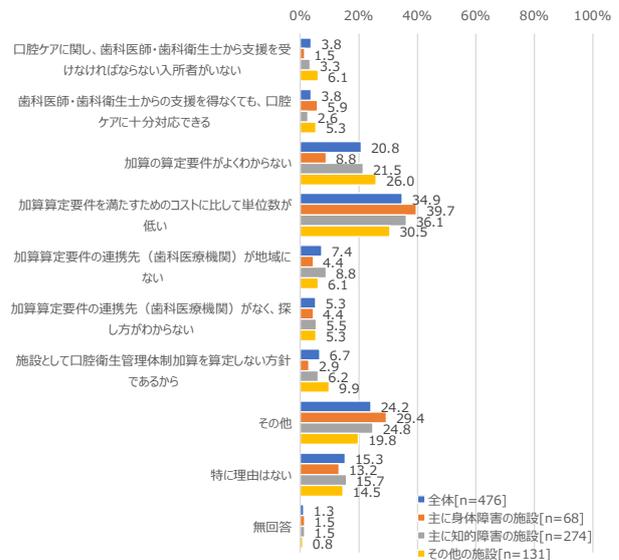
令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況



口腔衛生管理体制加算の算定経緯



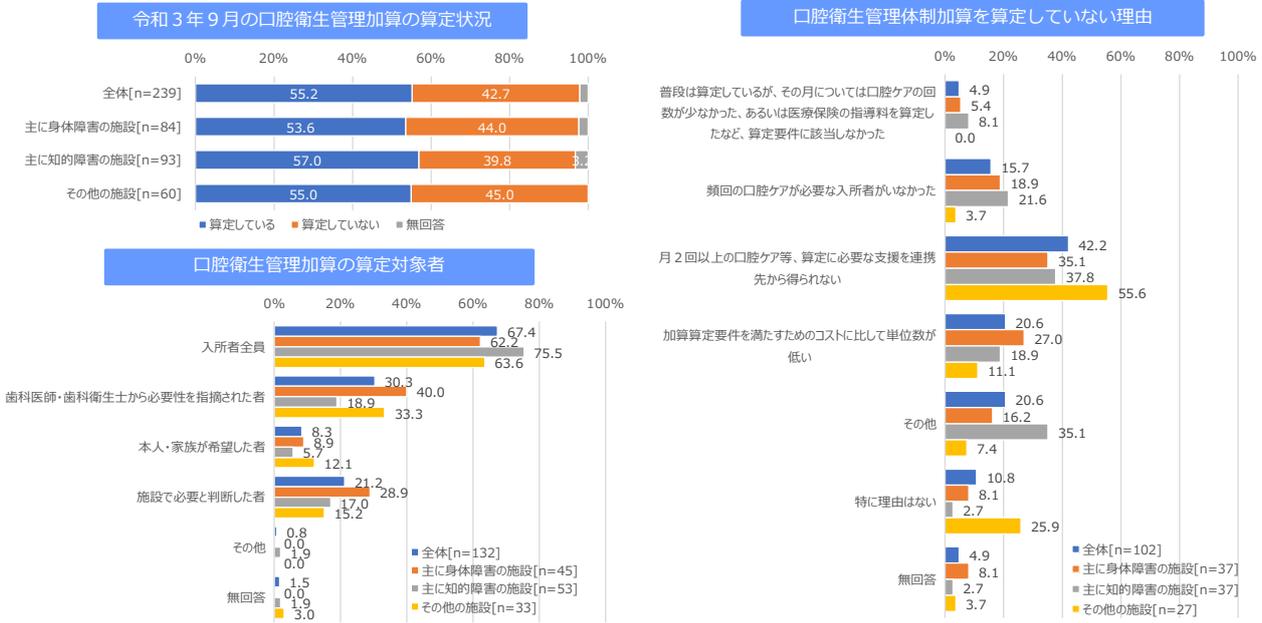
口腔衛生管理体制加算を算定していない理由



障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査（結果概要）

### (3) 口腔衛生管理加算の算定状況

- 口腔衛生管理体制加算を算定している施設に、令和3年9月の口腔衛生管理加算の算定状況を聞いたところ、「算定している」が55.2%、「算定していない」が42.7%となっている。
- 令和3年9月の口腔衛生管理加算を算定している施設に、算定対象者を聞いたところ、「入所者全員」が67.4%、「歯科医師・歯科衛生士から必要性を指摘された者」が30.3%、「施設で必要と判断した者」が21.2%、「本人・家族が希望した者」が8.3%となっている。
- 令和3年9月の口腔衛生管理加算を算定していない施設に、算定していない理由を聞いたところ、「月2回以上の口腔ケア等、算定に必要な支援を連携先から得られない」が42.2%と最も多く、次いで「加算算定要件を満たすためのコストに比べて単位数が低い」が20.6%等となっている。



障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査（結果概要）

## 4. 就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査（結果概要）

### 1. 調査目的

- 就労移行支援事業所、就労継続支援事業所（A・B）及び就労定着支援事業所の経営実態や令和3年度報酬改定の影響を把握し、次期報酬改定及び就労系障害福祉サービスの在り方に向けた検討材料とする。

### 2. 調査対象等

- 就労移行支援1,000（無作為抽出）、就労継続支援A型1,000（無作為抽出）、就労継続支援B型1,000（無作為抽出）

	送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
就労移行支援	1,000	13	987	653	66.2%	588	59.6%
就労継続支援A型	1,000	10	990	618	62.4%	586	59.2%
就労継続支援B型	1,000	7	993	637	64.1%	610	61.4%

### 3. 調査結果のポイント

- 就労移行支援における新規サービス利用者について、1事業所あたりの平均で見ると、令和2年度では、新規サービス利用者の合計9.5人のうち、一般就労をしていた者が2.8人、在宅の者が2.3人となっている。令和3年4～9月では、合計7.0人のうち、一般就労をしていた者が2.0人、在宅の者が1.4人となっている。また、退所者（サービス利用終了者）については、令和元年度上期で一般就労した者が2.2人（退所者の59.5%）～令和3年度上期で2.7人（58.2%）となっている。一般就労者の割合は令和元年度下期から低下後、令和2年度下期からは上昇傾向が見られる。
- 令和3年4～9月の期間における支援計画会議実施加算の算定状況は、「算定していない」が60.2%、「算定している」が37.6%となっている。また、就労定着支援を実施している事業所の令和3年4～9月の期間における定着支援連携促進加算の算定状況は、「算定していない」が53.9%、「算定している」が41.7%となっている。
- 就労移行支援事業所で、就労定着支援を実施していない事業所に、就労定着支援を実施しない理由について聞いたところ、「就労定着支援の実施のための職員確保が難しいと見込まれるため」が40.4%と最も多く、次いで、「一般就労への移行者が少なく、就労定着支援の利用も少ないと見込まれるため」が21.0%となっている。
- 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容は、「労働時間」のスコア（1日の平均労働時間）は、「4時間以上4時間30分未満：40点」が54.9%、「生産活動」のスコア（前年度及び前々年度における生産活動収支の状況）は、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点」が47.3%等となっている。
- 就労継続支援B型の令和3年度の基本報酬区分の選択は、「就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）」が76.4%、「就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）」が10.2%、「就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）」が6.4%、「就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）」が1.3%となっている。
- 就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援B型の事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の状況は、各サービスとも、収支差（収入－支出）の増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。

# (1) 就労移行支援事業の状況

○就労移行支援における新規サービス利用者について、調査対象の就労移行支援事業所を利用する前の状況別に人数を聞いた。1事業所あたりの平均で見ると、令和2年度では、新規サービス利用者の合計9.5人のうち、一般就労をしていた者が2.8人、在宅の者が2.3人となっている。令和3年4～9月では、合計7.0人のうち、一般就労をしていた者が2.0人、在宅の者が1.4人となっている。また、退所者（サービス利用終了者）については、1事業所あたりの平均で見ると、令和元年度上期は退所者合計3.6人のうち、一般就労した者が2.2人（退所者の59.5%）となっている。同様に各期間の一般就労者を見ると、令和元年度下期は2.2人（55.1%）、令和2年度上期は1.8人（54.3%）、令和2年度下期は2.3人（57.5%）、令和3年度上期は2.7人（58.2%）となっている。一般就労者の割合は令和元年度下期から低下後、令和2年度下期からは上昇傾向が見られる。

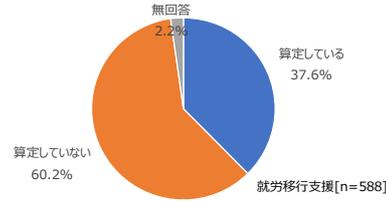
○令和3年4～9月の期間における支援計画会議実施加算の算定状況は、「算定していない」が60.2%、「算定している」が37.6%となっている。

○就労移行支援に関し、事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の状況を聞いた。事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、令和2年度は収支差が約43万円/月、令和3年度は約53万円/月となっており、増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。

就労移行支援における新規サービス利用者の状況

(平均値：人)	就労移行支援 令和2年度 [n=562]	就労移行支援 令和3年4～9 月[n=588]
1 一般就労	2.8	2.0
2 就労移行支援（他の事業所）	0.3	0.2
3 就労継続支援A型	0.2	0.2
4 就労継続支援B型	0.5	0.3
5 生活介護	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.3	0.3
7 特別支援学校	0.7	0.5
8 高校（普通校）、専門学校、大学	0.5	0.6
9 在宅（通所・通学なし）	2.3	1.4
10 その他	0.9	0.6
11 不明	0.8	0.9
合計	9.5	7.0

支援計画会議実施加算の算定状況



就労移行支援における退所者（サービス利用終了者）の状況

(平均値：人)	就労移行支援 令和元年度上 期[n=507]	就労移行支援 令和元年度下 期[n=507]	就労移行支援 令和2年度上 期[n=562]	就労移行支援 令和2年度下 期[n=562]	就労移行支援 令和3年度上 期[n=588]
1 一般就労	2.2	2.2	1.8	2.3	2.7
2 就労移行支援（他の事業所）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 就労継続支援A型	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
4 就労継続支援B型	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
10 その他	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4
11 不明	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	3.6	3.9	3.4	4.1	4.7

就労移行支援の事業収入・支出（月平均）

※標本数は事業所数 ※表数値は1事業所あたり平均額（単位：円）	就労移行支援 [n=453]
令和2年度（月平均）	事業収入 ..... 2,540,093 事業支出 ..... 2,107,217 うち、人件費 ..... 1,389,934 収支差 ..... 432,876 収支差率 ..... 17.0%
令和3年度上期（月平均）	事業収入 ..... 2,607,700 事業支出 ..... 2,073,744 うち、人件費 ..... 1,372,928 収支差 ..... 533,956 収支差率 ..... 20.5%
令和3年度収支差の対前年度比率	123.4%

就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査（結果概要）

# (2) 就労定着支援事業の状況

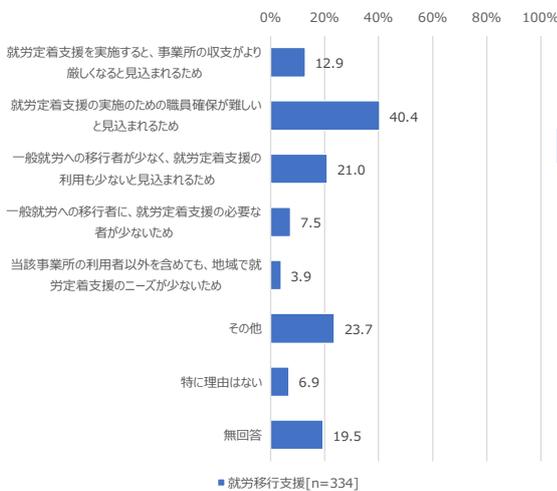
○就労移行支援事業所で、就労定着支援を実施していない事業所に、就労定着支援を実施しない理由について聞いたところ、「就労定着支援の実施のための職員確保が難しいと見込まれるため」が40.4%と最も多く、次いで、「一般就労への移行者が少なく、就労定着支援の利用も少ないと見込まれるため」が21.0%となっている。

○就労移行支援事業所で、就労定着支援を実施している事業所において、就労定着支援の利用者数は、令和2年9月で平均10.8人、令和3年9月で平均11.5人となっている。

○令和3年4～9月の期間における定着支援連携促進加算の算定状況は、「算定していない」が53.9%、「算定している」が41.7%となっている。

○就労定着支援に関し、事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の状況を聞いた。事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、令和2年度は収支差が約6万円/月、令和3年度は約7万円/月となっており、増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。

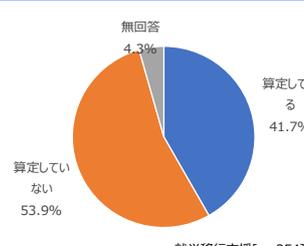
就労定着支援を実施しない理由



就労定着支援の利用者数

	令和2年9月 [n=216]	令和3年9月 [n=235]
利用者数	10.8	11.5
利用者1人あたりの平均支援時間	57.7	57.7

定着支援連携促進加算の算定状況



就労定着支援の事業収入・支出（月平均）

※標本数は事業所数 ※表数値は1事業所あたり平均額（単位：円）	就労定着支援 [n=153]
令和2年度（月平均）	事業収入 ..... 339,593 事業支出 ..... 284,529 うち、人件費 ..... 223,574 収支差 ..... 55,063 収支差率 ..... 16.2%
令和3年度上期（月平均）	事業収入 ..... 376,825 事業支出 ..... 309,502 うち、人件費 ..... 237,874 収支差 ..... 67,323 収支差率 ..... 17.9%
令和3年度収支差の対前年度比率	122.3%

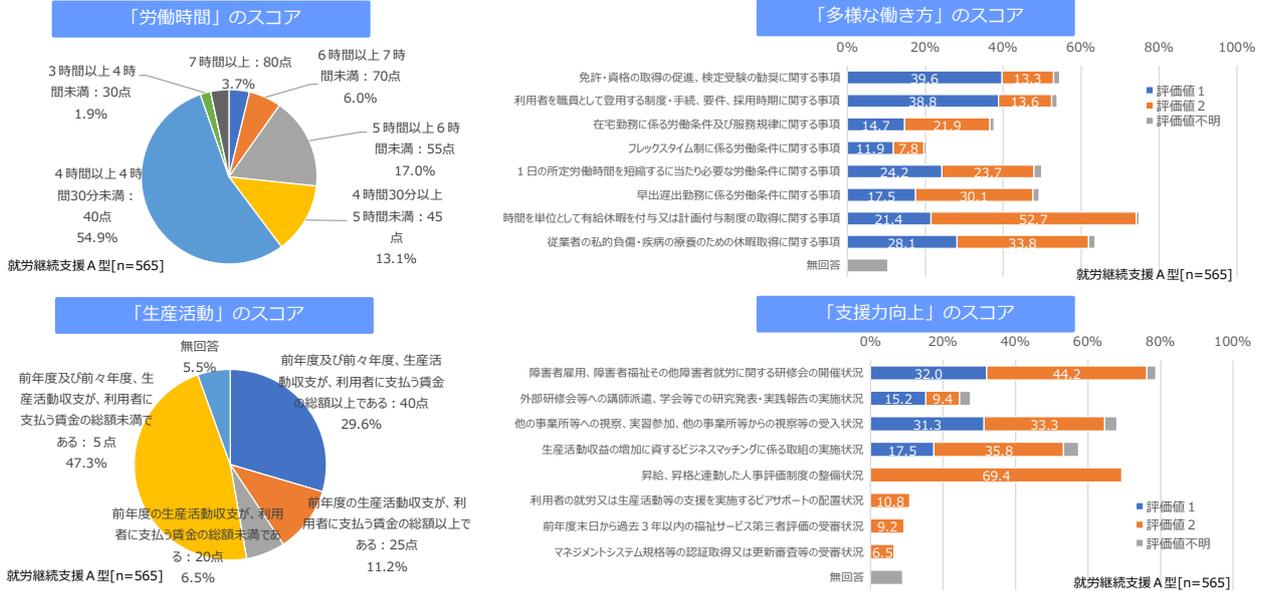
注：本集計は令和2年度と令和3年度の2か年について事業収支の回答があった事業所を対象としている

就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査（結果概要）

### (3) 就労継続支援 A 型事業の状況

17

- 就労継続支援 A 型の令和 3 年度の基本報酬区分の届出内容について聞いたところ、「労働時間」のスコア（1 日の平均労働時間）は、「4 時間以上 4 時間 30 分未満：40 点」が 54.9% とほぼ半数となっている。「生産活動」のスコア（前年度及び前々年度における生産活動収支の状況）については、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5 点」が 47.3% とほぼ半数となっている。
- 「多様な働き方」のスコア（多様な働き方に係る制度整備及び実施状況）の算定対象項目は、「時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項」の評価値 2 が 52.7% と多くなっている。また、「支援力向上」のスコア（安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組）の算定対象項目は、「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」が多くなっている。「地域連携活動」のスコア（地域連携活動の実施状況）については、「算定している」が 63.5%、「算定していない」が 30.3% となっている。

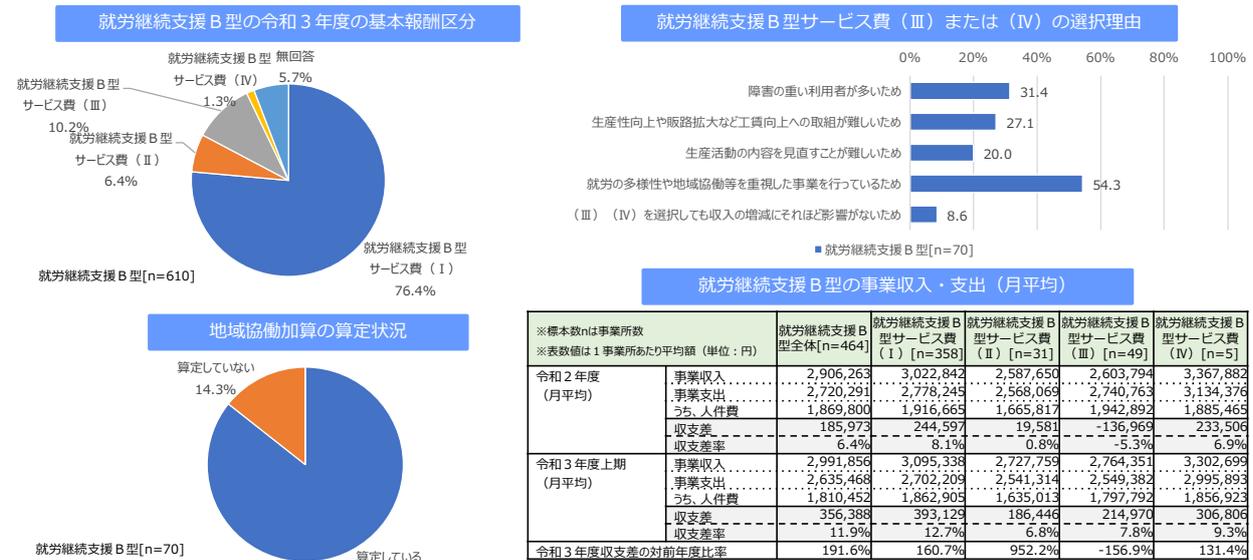


就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査（結果概要）

### (4) 就労継続支援 B 型事業の状況

18

- 就労継続支援 B 型の令和 3 年度の基本報酬区分の選択は、「就労継続支援 B 型サービス費（Ⅰ）」が 76.4%、「就労継続支援 B 型サービス費（Ⅲ）」が 10.2%、「就労継続支援 B 型サービス費（Ⅱ）」が 6.4%、「就労継続支援 B 型サービス費（Ⅳ）」が 1.3% となっている。
- 就労継続支援 B 型サービス費（Ⅲ）または（Ⅳ）の事業所に、（Ⅲ）または（Ⅳ）を選択した理由について聞いたところ、「就労の多様性や地域協働等を重視した事業を行っているため」が 54.3% と最も多く、次いで「障害の重い利用者が多いため」が 31.4% となっている。令和 3 年 9 月における地域協働加算の算定状況については、「算定している」が 85.7%、「算定していない」が 14.3% となっている。
- 就労継続支援 B 型に関し、事業収入・支出（月平均）について、令和 2 年度と令和 3 年度の状況を聞いた。事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、令和 2 年度は収支差が約 19 万円/月、令和 3 年度は約 36 万円/月となっており、増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。令和 3 年度収支差の対前年度比率（令和 3 年度収支差/令和 2 年度収支差）は 191.6% となっている。基本報酬区分別では、基本報酬区分（Ⅰ）の収支差率が高くなっている。



就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査（結果概要）

# 5. グループホームにおける経営実態等調査（結果概要）

## 1. 調査目的

○グループホームについて、令和3年度報酬改定による経営状況や運営状況への影響について把握する。

## 2. 調査対象等

○介護サービス包括型1,500、日中サービス支援型150、外部サービス利用型350（いずれも無作為抽出）

送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,000	42	1,958	1,122	57.3%	1,078	55.1%

## 3. 調査結果のポイント

- 共同生活援助の事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、令和2年度は収支差が約21万円/月、令和3年度は約28万円/月となっており、増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。入居者の平均障害支援区分別で事業所の収支を見ると、収支差率はいずれの区分でも上昇している。令和3年度収支差の対前年度比率は平均区分5.0以上の事業所で大きくなっている。
- 重度障害者等に関連する加算として「重度障害者支援加算」の算定事業所の割合を見ると、令和2年9月の「重度障害者支援加算」は11.0%、令和3年9月の「重度障害者支援加算（Ⅰ）」は11.2%、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」は9.0%となっている。
- 令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ状況は、「新たに重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分6）を受け入れた」が2.5%等となっている。新たに受け入れのない事業所が大半を占める。また、昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化は、「特に変化はない」が70.5%と多くなっている。変化があった事業所としては、「強度行動障害者支援者養成研修又は同行援護従業者養成研修を受講した職員の配置を増やした」が8.5%見られる。
- 各住居における夜間支援等体制加算の算定状況は、令和2年9月の時点では、「加算Ⅰ」が42.6%、「加算Ⅱ」が17.3%、「加算Ⅲ」が32.0%となっている。令和3年9月の時点では、「加算Ⅰ」が45.5%、「加算Ⅱ」が17.5%、「加算Ⅲ」が32.9%となっている。また、令和3年9月で加算Ⅰに加えて加算Ⅳ～Ⅵを算定している住居は、加算Ⅳが2.1%、加算Ⅴが0.4%、加算Ⅵが0.5%となっている。
- 夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ～Ⅵを算定する住居を有している事業所における、事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数について、令和2年度と令和3年度を比較すると、加算Ⅱ該当職員数にそれほど変化はないが、加算Ⅰ該当については増加傾向が見られる。

## （1） 事業所の状況

- 調査対象事業所の共同生活援助の類型は、「介護サービス包括型」が75.2%、「外部サービス利用型」が18.3%、「日中サービス支援型」が6.5%となっている。
- 共同生活援助に従事する職員で、令和3年9月時点の研修受講修了者数は、「強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）」が回答1,060事業所の合計で790人（1事業所あたり平均0.7人）、「強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）」が575人（1事業所あたり平均0.5人）等となっている。
- 共同生活援助の事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の状況を聞いた。事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、令和2年度は収支差が約21万円/月、令和3年度は約28万円/月となっており、増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。令和3年度収支差の対前年度比率（令和3年度収支差/令和2年度収支差）は132.6%となっている。入居者の平均障害支援区分別で事業所の収支を見ると、収支差率はいずれの区分でも上昇している。令和3年度収支差の対前年度比率は平均区分5.0以上の事業所で大きくなっている。



**共同生活援助の事業収入・支出（月平均）**

※標準数は事業所数	全体[n=786]	介護サービス包括型[n=594]	日中サービス支援型[n=37]	外部サービス利用型[n=155]
※表数値は1事業所あたり平均額（単位：円）				
令和2年度（月平均）				
事業収入	2,825,371	3,160,296	3,085,318	1,479,800
事業支出	2,615,345	2,913,451	2,939,582	1,395,530
うち、人件費	1,719,674	1,940,916	2,010,840	802,317
収支差	210,026	246,845	145,737	84,270
収支差率	7.4%	7.8%	4.7%	5.7%
令和3年度上期（月平均）				
事業収入	2,864,653	3,227,505	3,258,418	1,380,115
事業支出	2,586,061	2,895,278	3,008,844	1,300,140
うち、人件費	1,733,227	1,965,468	2,092,269	757,511
収支差	278,592	332,227	249,574	79,974
収支差率	9.7%	10.3%	7.7%	5.8%
令和3年度収支差の対前年度比率	132.6%	134.6%	171.2%	94.9%

**入居者の平均障害支援区分別**

	2.0未満 [n=173]	2.0以上3.0未満 [n=191]	3.0以上4.0未満 [n=233]	4.0以上5.0未満 [n=128]	5.0以上 [n=61]
令和2年度	1,708,701	2,563,898	3,240,049	3,956,479	2,853,625
令和3年度	1,608,913	2,414,696	2,983,221	3,564,532	2,701,016
うち、人件費	965,935	1,466,068	1,990,937	2,475,533	2,029,207
収支差	99,789	149,202	256,828	391,947	152,609
収支差率	5.8%	5.8%	7.9%	9.9%	5.3%
令和3年度	1,581,302	2,667,475	3,286,439	4,086,654	2,946,438
令和3年度	1,471,508	2,454,502	2,949,345	3,584,370	2,676,502
うち、人件費	905,950	1,509,283	2,022,808	2,531,600	1,999,257
収支差	109,794	212,973	337,093	502,284	269,935
収支差率	6.9%	8.0%	10.3%	12.3%	9.2%
令和3年度収支差の対前年度比率	110.0%	142.7%	131.3%	128.2%	176.9%

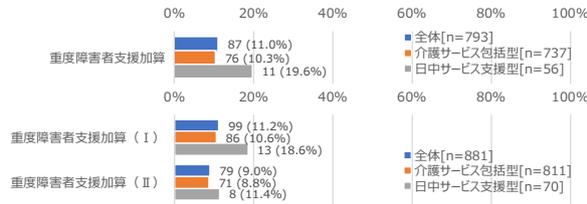
注：本集計は令和2年度と令和3年度の2か年について事業収支の回答があった786事業所を対象としている

## (2) 重度障害者等への対応状況

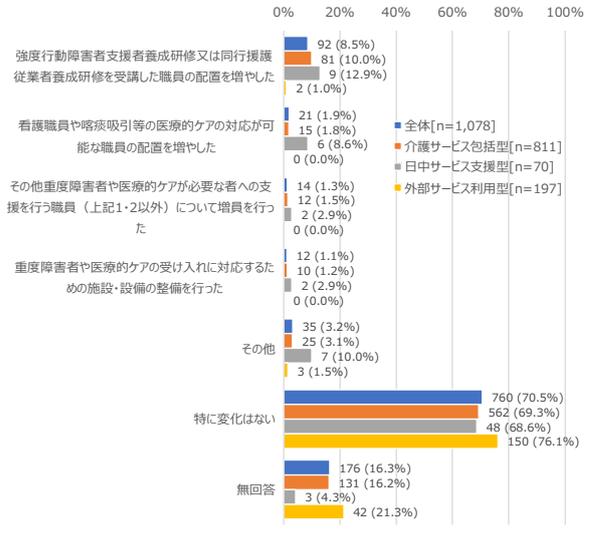
21

- 重度障害者等に関連する加算として「重度障害者支援加算」の算定事業所の割合を見ると、令和2年9月の「重度障害者支援加算」は11.0%、令和3年9月の「重度障害者支援加算（Ⅰ）」は11.2%、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」は9.0%となっている。重度障害者支援加算について、令和2年度と令和3年度を比較すると、令和2年度の「重度障害者支援加算」と令和3年度の「重度障害者支援加算（Ⅰ）」において、加算算定事業所の割合にそれほど変化はない。
- 令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ状況は、「新たに重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分6）を受け入れた」が2.5%等となっている。新たに受け入れのない事業所が大半を占める。
- 昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化は、「特に変化はない」が70.5%と多くなっている。変化があった事業所としては、「強度行動障害者支援者養成研修又は同行援護従業者養成研修を受講した職員の配置を増やした」が8.5%見られる。

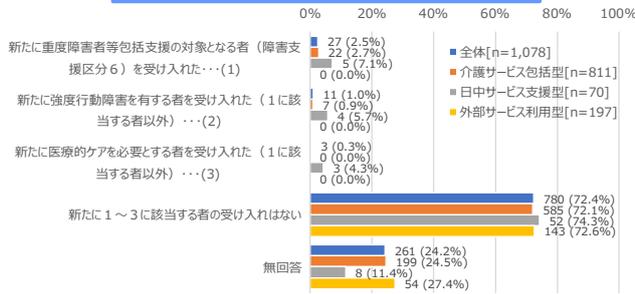
「重度障害者支援加算」の算定状況



昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化



重度障害者等の受け入れ状況



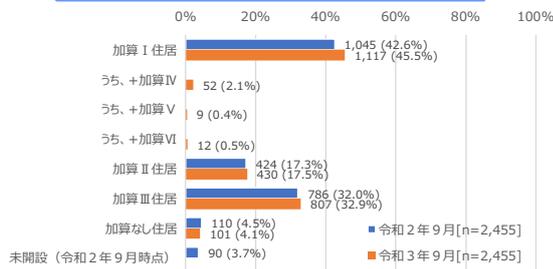
グループホームにおける経営実態等調査（結果概要）

## (3) 夜間支援体制の状況

22

- 事業所の各住居における夜間支援等体制加算の算定状況を聞いたところ、令和2年9月の時点では、「加算Ⅰ」が42.6%、「加算Ⅱ」が17.3%、「加算Ⅲ」が32.0%となっている。令和3年9月の時点では、「加算Ⅰ」が45.5%、「加算Ⅱ」が17.5%、「加算Ⅲ」が32.9%となっている。また、令和3年9月で加算Ⅰに加えて加算Ⅳ～Ⅵを算定している住居は、加算Ⅳが2.1%、加算Ⅴが0.4%、加算Ⅵが0.5%となっている。
- 夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ～Ⅵを算定する住居を有している事業所における、事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数については、回答のあった510事業所の合計で、令和3年9月で加算Ⅰ該当は982人（1事業所平均1.9人）、一方、令和2年9月で加算Ⅰ該当は924人（1事業所平均1.8人）となっている。令和2年度と令和3年度を比較すると、加算Ⅱ該当職員数にそれほど変化はないが、加算Ⅰ該当については増加傾向が見られる。
- 各住居の利用者数を住居種別で見ると、障害支援区分の重い利用者は加算Ⅰ住居に居住している割合が高く、区分なしの利用者は加算Ⅲ住居に居住している割合が高くなっている。

夜間支援等体制加算の算定状況



事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数

※標本数は事業所数		全体	介護サービス包括型	外部サービス利用型
※表数値は配置職員数（単位：人）		[n=510]	[n=479]	[n=31]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	982	939	43
	加算Ⅱ該当	367	342	25
	加算Ⅳ該当	18	15	3
	加算Ⅴ該当	3	3	0
	加算Ⅵ該当	3	3	0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	924	873	51
	加算Ⅱ該当	369	351	18

※標本数は事業所数		全体	介護サービス包括型	外部サービス利用型
※表数値は配置職員数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）		[n=510]	[n=479]	[n=31]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	1.9	2.0	1.4
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.8
	加算Ⅳ該当	0.0	0.0	0.1
	加算Ⅴ該当	0.0	0.0	0.0
	加算Ⅵ該当	0.0	0.0	0.0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	1.8	1.8	1.6
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.6

注：本集計は、夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱ住居を有する事業所で、令和2年9月に未開設の61事業所を除く510事業所を対象としている

各住居の利用者数（実人数） ※住居種別で見た構成割合

※標本数は住居数	全体	加算Ⅰ住居	+Ⅳ住居	+Ⅴ住居	+Ⅵ住居	加算Ⅱ住居	加算Ⅲ住居	加算なし住居
※表数値は利用者数（単位：人（住居種別の構成比））	[n=2,455]	[n=1,117]	[n=52]	[n=9]	[n=12]	[n=430]	[n=807]	[n=101]
区分1	299 (100.0%)	115 (38.5%)	8 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	49 (16.4%)	121 (40.5%)	14 (4.7%)
区分2	2,490 (100.0%)	911 (36.6%)	47 (1.9%)	12 (0.5%)	8 (0.3%)	503 (20.2%)	984 (39.5%)	92 (3.7%)
区分3	2,984 (100.0%)	1,235 (41.4%)	43 (1.4%)	15 (0.5%)	3 (0.1%)	722 (24.2%)	907 (30.4%)	120 (4.0%)
区分4	2,761 (100.0%)	1,435 (52.0%)	49 (1.8%)	5 (0.2%)	13 (0.5%)	735 (26.6%)	513 (18.6%)	78 (2.8%)
区分5	1,700 (100.0%)	1,066 (62.7%)	21 (1.2%)	2 (0.1%)	4 (0.2%)	431 (25.4%)	169 (9.9%)	34 (2.0%)
区分6	1,100 (100.0%)	862 (78.4%)	18 (1.6%)	4 (0.4%)	9 (0.8%)	123 (11.2%)	89 (8.1%)	26 (2.4%)
なし	1,518 (100.0%)	202 (13.3%)	38 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	187 (12.3%)	1,082 (71.3%)	47 (3.1%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (45.3%)	224 (1.7%)	38 (0.3%)	40 (0.3%)	2,750 (21.4%)	3,865 (30.1%)	411 (3.2%)

グループホームにおける経営実態等調査（結果概要）

## 6. 障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査（結果概要）

23

### 1. 調査目的

○障害児通所支援から保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等一般施策への移行がどの程度果たしているか、また、対象となっている児童の障害児の状態像、移行が難しい場合のボトルネックについて把握し、次期報酬改定に向けた検討材料とする。

### 2. 調査対象等

○児童発達支援センター200（無作為抽出）、医療型児童発達支援89（全数）、児童発達支援または放課後等デイサービスを実施する事業所1,711（無作為抽出）

送付数	未達・休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,000	29	1,971	1,149	58.3%	1,126	57.1%

### 3. 調査結果のポイント

- 各事業所で、令和2年4月～令和3年9月の間に一般施策に移行した児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援0.9人、医療型児童発達支援1.4人、放課後等デイサービス0.2人となっている。一般施策の移行先は、児童発達支援では「幼稚園」が44.7%、「保育所」が37.7%、「認定こども園」が10.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が46.9%、「幼稚園」が28.1%、「認定こども園」が23.4%となっている。放課後等デイサービスでは、「放課後児童クラブ」が48.4%、「放課後子ども教室」が46.2%となっている。
- 各事業所の、令和3年9月時点の併行通園児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援13.0人、医療型児童発達支援3.2人、放課後等デイサービス1.7人となっている。併行通園先は、児童発達支援では「保育所」が44.5%、「幼稚園」が37.1%、「認定こども園」が16.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が64.7%、「幼稚園」が19.0%、「認定こども園」が16.4%となっている。放課後等デイサービスでは、「放課後児童クラブ」が86.7%となっている。
- 一般施策移行児童、併行通園を行っている児童がいる事業所に、移行・並行通園先との連携において工夫していることを聞いたところ、「相談支援のサービス担当者会議」が43.6%、「日々の引き継ぎ」が39.6%、「定期的なミーティング（ケース会議含む）」が35.8%となっている。
- 事業所として、移行・併行通園を進める際に難しいと感じることは、「保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい（就学前児童）」が27.5%、「保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない」が26.6%、「放課後児童クラブ等での受け入れが難しい（就学児童）」が26.0%となっている。また、移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うことは、「家族支援の充実」が48.9%と最も多く、次いで、「保育所等訪問支援サービス等の人材育成や確保策の充実」が41.9%、「移行先を含め、職員研修及び事例検討等による支援技術の向上」が41.7%となっている。

## （1）一般施策への移行者の状況

24

- 各事業所で、令和2年4月～令和3年9月の間に一般施策に移行した児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援0.9人、医療型児童発達支援1.4人、放課後等デイサービス0.2人となっている。
- 一般施策の移行先は、児童発達支援では「幼稚園」が44.7%、「保育所」が37.7%、「認定こども園」が10.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が46.9%、「幼稚園」が28.1%、「認定こども園」が23.4%となっている。放課後等デイサービスでは、「放課後児童クラブ」が48.4%、「放課後子ども教室」が46.2%となっている。
- 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況は、児童発達支援全体、医療型児童発達支援では、「無職、家事専業など」が多くなっている。放課後等デイサービス全体では、「フルタイムの仕事をしている」が多くなっている。
- 移行先に移行した後における対象者への支援の状況について聞いたところ、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「移行先の体制で十分な配慮がされている」と「当該事業所で引き続き相談等を開く関係を保っている」が多くなっている。

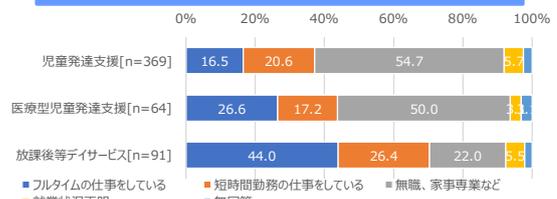
令和2年4月～令和3年9月の間に一般施策に移行した児童数（事業所平均）

（平均値：人）	児童発達支援[n=697]	医療型児童発達支援[n=59]	放課後等デイサービス[n=812]
一般施策移行者数	0.9	1.4	0.2
（参考：利用契約児童数）	(23.7)	(19.5)	(26.7)

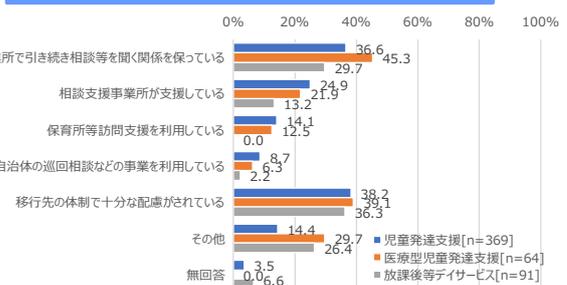
  

（平均値：人）	児童発達支援全体[n=697]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を連携させる）[n=2]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を連携させる）[n=4]	児童発達支援センター（それ以外）[n=137]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を連携させる）[n=39]	児童発達支援（それ以外）[n=533]
一般施策移行者数（児童発達支援の区別詳細）	0.9	0.0	0.0	2.3	0.3	0.7
（参考：利用契約児童数）	(23.7)	(93.3)	(7.5)	(45.5)	(13.9)	(19.6)

サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況



移行後における対象者への支援の状況

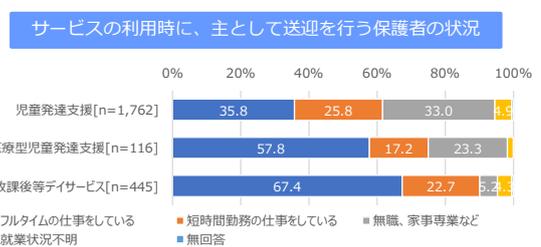
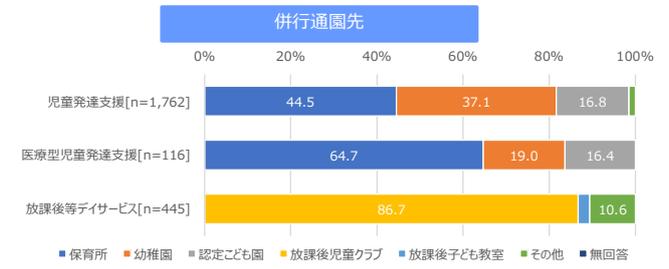
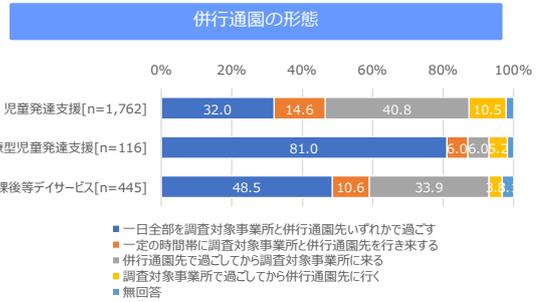


障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査（結果概要）

## (2) 併行通園者の状況

- 各事業所の、令和3年9月時点の併行通園児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援13.0人、医療型児童発達支援3.2人、放課後等デイサービス1.7人となっている。併行通園先は、児童発達支援では「保育所」が44.5%、「幼稚園」が37.1%、「認定こども園」が16.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が64.7%、「幼稚園」が19.0%、「認定こども園」が16.4%となっている。放課後等デイサービスでは、「放課後児童クラブ」が86.7%となっている。
- 併行通園の形態は、児童発達支援では、「併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る」が40.8%、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が32.0%となっている。医療型児童発達支援では、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が81.0%となっている。放課後等デイサービスでは、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が48.5%、「併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る」が33.9%となっている。
- 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行う保護者の状況は、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス全体では、「フルタイムの仕事をしている」が多くなっている。児童発達支援全体では、「フルタイムの仕事をしている」と「無職、家事専業など」がほぼ同割合である。

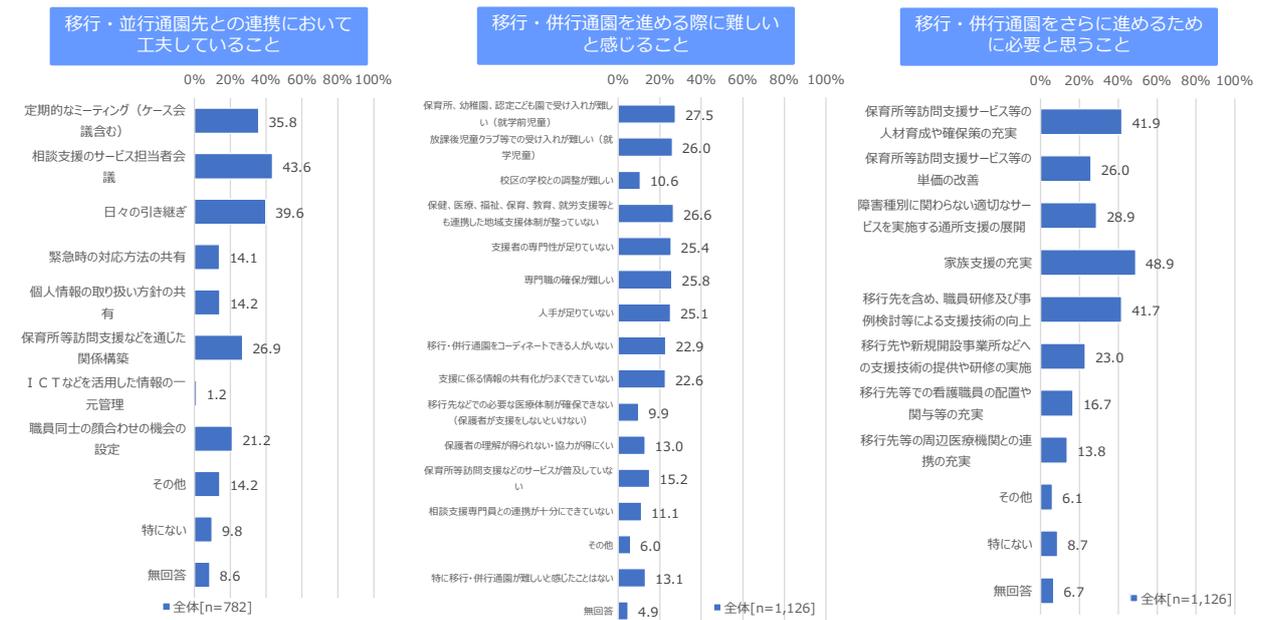
令和3年9月時点の併行通園児童数（事業所平均）							
（平均値：人）		児童発達支援[n=697]	医療型児童発達支援[n=59]	放課後等デイサービス[n=812]			
併行通園者数	13.0	3.2	1.7				
（参考：利用契約児童数）	(23.7)	(19.5)	(26.7)				
（平均値：人）		児童発達支援全体[n=697]	児童発達支援センター（主として聴覚児を通わせる）[n=2]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援センター（それ以外）[n=137]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）（それ以外）[n=39]	児童発達支援センター（それ以外）[n=533]
併行通園者数（児童発達支援の区別詳細）	13.0	21.5	1.0	16.4	2.4	13.1	
（参考：利用契約児童数）	(23.7)	(93.3)	(7.5)	(45.5)	(13.9)	(19.6)	



障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査（結果概要）

## (3) 一般施策への移行・併行通園の課題等

- 一般施策移行児童、併行通園を行っている児童がいる事業所に、移行・併行通園先との連携において工夫していることを聞いたところ、「相談支援のサービス担当者会議」が43.6%、「日々の引き継ぎ」が39.6%、「定期的なミーティング（ケース会議含む）」が35.8%となっている。
- 事業所として、移行・併行通園を進める際に難しいと感じることを聞いたところ、「保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい（就学前児童）」が27.5%、「保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない」が26.6%、「放課後児童クラブ等での受け入れが難しい（就学児童）」が26.0%となっている。
- 移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うことについて聞いたところ、「家族支援の充実」が48.9%と最も多く、次いで、「保育所等訪問支援サービス等の人材育成や確保の充実」が41.9%、「移行先を含め、職員研修及び事例検討等による支援技術の向上」が41.7%となっている。



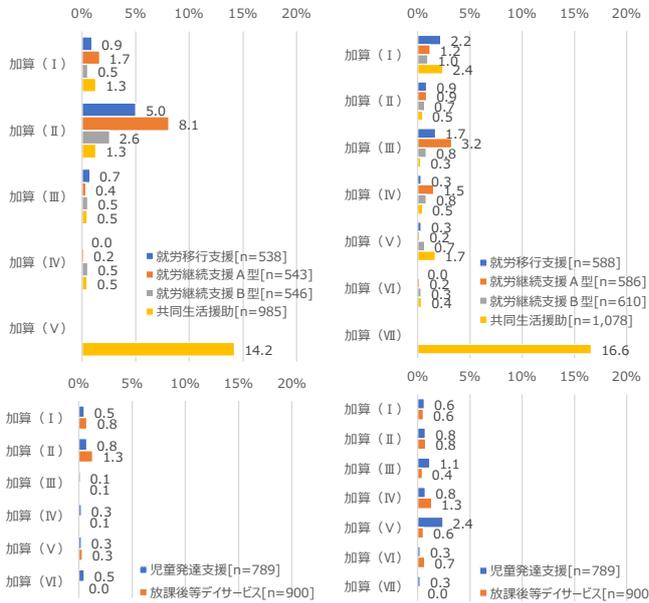
障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査（結果概要）

## 【4・5・6共通】 医療連携体制加算の状況①

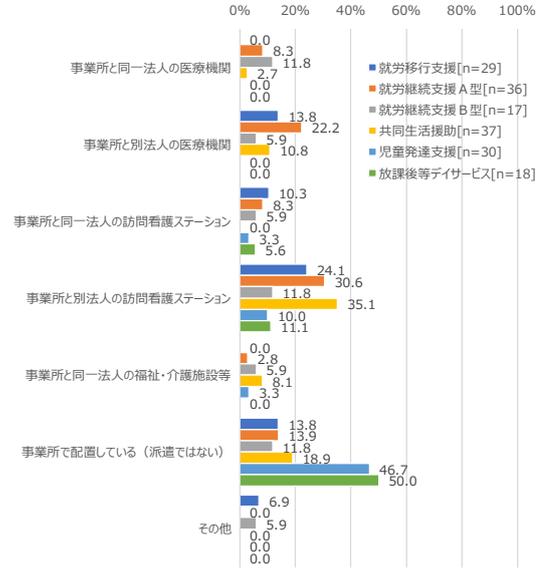
27

- 医療連携体制加算の算定状況は、共同生活援助の令和3年度の加算（Ⅶ）（令和2年度は加算（Ⅴ））を除くと、算定割合はいずれのサービスもそれほど高くない状況となっている。
- 医療連携体制加算を算定している事業所の看護職員の派遣元としては、「事業所で配置している（派遣ではない）」が多く、その他のサービスでは「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が多くなっている。

医療連携体制加算の算定割合（左：令和2年9月 右：令和3年9月）



医療連携体制加算を算定している事業所の看護職員の派遣元



注：就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、共同生活援助は、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）、児童発達支援、放課後等デイサービスは、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）の算定事業所である

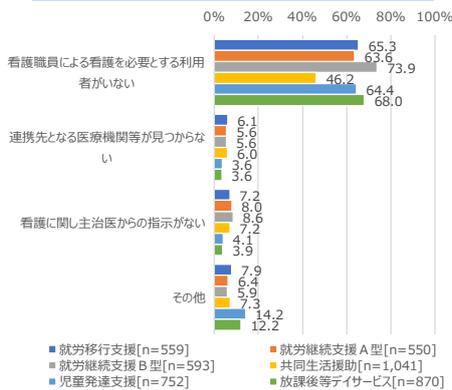
【4・5・6共通】 医療連携体制加算の状況（結果概要）

## 【4・5・6共通】 医療連携体制加算の状況②

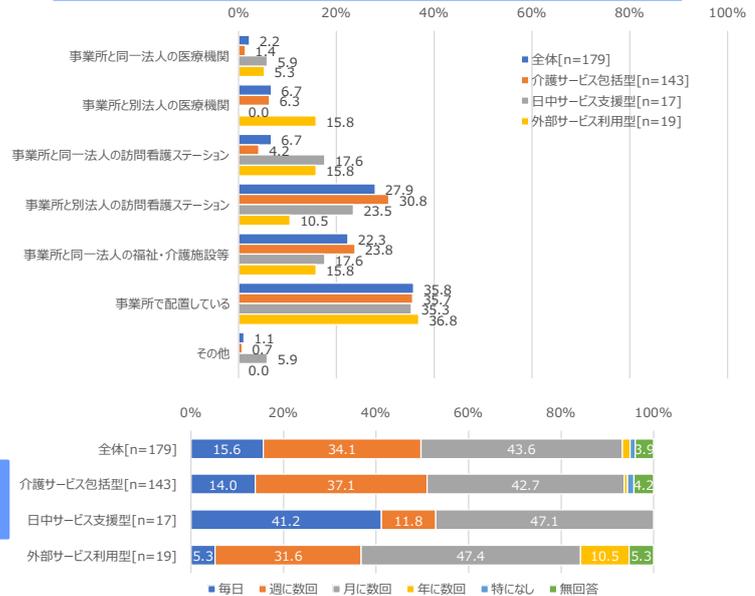
28

- 医療連携体制加算を算定していない事業所の、加算を算定していない理由は、いずれのサービスにおいても、「看護職員による看護を必要とする利用者がいない」が多くなっている。
- 【共同生活援助のみ】医療連携体制加算（Ⅶ）を算定している共同生活援助事業所に、その状況を聞いたところ、看護職員の配置・確保元については、「事業所で配置している」が35.8%、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が27.9%、「事業所と同一法人の福祉・介護施設等」が22.3%となっている。また、看護職員の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度は、「月に数回」が43.6%、「週に数回」が34.1%、「毎日」が15.6%となっている。

医療連携体制加算を算定していない理由



看護職員の配置・確保元【共同生活援助の医療連携体制加算（Ⅶ）】



看護職員の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度【共同生活援助の医療連携体制加算（Ⅶ）】

【4・5・6共通】 医療連携体制加算の状況（結果概要）

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査  
集計結果報告書



# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

本事業は、障害福祉サービス等の次期報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項をはじめとして、障害福祉サービス等の現状・課題を広く把握し、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

## (2) 調査内容

本事業では、以下の6種類の調査を実施した。

調査名		調査対象	主な調査項目
調査 1	補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査	自治体 施設入所支援、療養介護、福祉型・医療型障害児入所支援利用者	施設入所支援・療養介護・福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設の支給決定者数、補足給付・医療型個別減免の支給状況 施設入所支援・療養介護・福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設の利用者世帯における収入・支出の状況（20歳以上本人世帯、20歳未満保護者世帯）、暮らしの状況、暮らしぶりの変化等
調査 2	感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査	障害福祉サービス等実施事業所	事業所の基本情報（経営主体、実施サービス等）、利用者数、事業所の滞在人数、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における感染症や災害への対応力強化義務付け等の認知状況、感染症対策委員会の設置状況、感染症の予防及びまん延の防止のための指針作成状況・研修等の実施状況、災害・感染症対策の取組状況、業務継続計画の作成状況・研修等の実施状況等
調査 3	障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査	障害者支援施設	施設の基本情報（開設年月、経営主体、主たる対象とする障害種別等）、定員数・利用者数、入所者の日常の口腔清掃の実施状況、歯科医療機関との連携状況、口腔保健支援センターの認知状況、口腔衛生管理体制加算・口腔衛生管理加算の算定状況、加算算定の経緯、加算を算定していない理由等
調査 4	就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査	就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援実施事業所	事業所の基本情報（開設年月、経営主体等）、定員数・利用者数、職員配置状況、事業収支の状況、就労移行支援の新規利用者・退所者等の状況、支援計画会議実施加算の算定・ケース会議の開催状況、就労定着支援の実施状況、就労継続支援A型の基本報酬区分の状況、就労継続支援B型の基本報酬区分の状況、就労継続支援A型・B型退所者の一般就労等への移行状況、医療連携体制加算の状況等
調査 5	グループホームにおける経営実態等調査	共同生活援助実施事業所	事業所の基本情報（開設年月、経営主体、類型等）、定員数・住居数・利用者数、職員数、事業収支の状況、重度障害者等への対応状況、住居の夜間支援体制の状況・夜間支援等体制加算の算定状況、医療連携体制加算の状況等
調査 6	障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス実施事業所	事業所の基本情報（開設年月、経営主体、実施サービス等）、定員数・利用者数、実施サービスの利用契約児童の事業所のサービスを利用する前の状況、一般施策への移行者数・移行者の個別状況（移行先等）、併行通園者数・併行通園者の個別状況（併行通園先、通園形態等）、移行・併行通園を進める際の課題・必要な取組、保育・教育等移行支援加算の状況、医療連携体制加算の状況等

### (3) 調査方法および調査時期

調査方法：調査対象となる事業所に、郵送により調査票を送付、郵送またはオンラインで回収

調査時期：令和3年11月～12月

### (4) 回収状況

調査名		送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
調査 1	補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査	1,788	0	1,788	1,133	63.4%	1,128	63.1%
		-	-	-	1,821	-	1,821	-
調査 2	感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査	3,000	37	2,963	1,842	62.2%	1,824	61.6%
調査 3	障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査	1,000	0	1,000	752	75.2%	715	71.5%
調査 4	就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査	① 1,000	13	987	653	66.2%	588	59.6%
		② 1,000	10	990	618	62.4%	586	59.2%
		③ 1,000	7	993	637	64.1%	610	61.4%
調査 5	グループホームにおける経営実態等調査	2,000	42	1,958	1,122	57.3%	1,078	55.1%
調査 6	障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査	2,000	29	1,971	1,149	58.3%	1,126	57.1%

※調査 4 は、①就労移行支援事業所、②就労継続支援 A 型事業所、③就労継続支援 B 型事業所にそれぞれ異なる調査票を送付している。

### (5) 報告書の見方

- ・図表中の数値については、割合を表す数値はすべて%であり、単位の表示は省略している。合計、平均等の数量を表す数値は、図表中に適宜単位がわかるように記載しており、数値に直接単位表示はしていない。
- ・割合を表す数値については、四捨五入により小数点以下第 1 位までの表示としており、見かけの合計値が 100%にならない場合がある。
- ・集計に用いた標本数は図表中に「n=」と表示している。
- ・集計にあたっては、選択肢の回答については、無回答分は「無回答」カテゴリに区分して集計を行っている。したがって、集計に用いた標本数は全標本数である。数値の回答については、無回答分は除いて平均値等の算出を行っている。したがって、集計に用いた標本数が全標本数に一致しない場合がある。
- ・図表中、帯グラフについては、煩雑になることを避けるために、基本的に 3%未満の数値の表示を省略している。（項目の趣旨により表示が必要な場合については、3%未満の数値も表示している場合がある。）
- ・集計結果に関するコメントについては、クロス集計結果等に言及する場合はその旨を記載している。特に言及なくコメントをしているものは、全体の集計結果に関するコメントである。

## 2 補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査

### (1) 補足給付・医療型個別減免の制度について

#### ①利用者負担に関する基本的な事項

##### 世帯の所得区分

生活保護	生活保護受給世帯
低所得 1	住民税非課税・本人（保護者）収入が年80万円以下の世帯
低所得 2	住民税非課税で低所得 1 に該当しない世帯
一般 1	住民税課税・住民税所得割額が16万円（20歳未満の施設等入所者は28万円）の世帯
一般 2	住民税課税で一般 1 に該当しない世帯

##### 負担上限月額

	福祉サービス分	医療分
生活保護	0円	0円
低所得 1	0円	15,000円
低所得 2	0円	24,600円
一般 1	9,300円	40,200円
一般 2	37,200円	40,200円

#### ②補足給付（施設入所支援、福祉型障害児入所施設）

##### 趣旨

20歳未満の施設入所者（保護者）	入所児の保護者のサービス利用費の負担が、地域で子どもを養育するために通常要する負担と同程度となるように、超過分を支給。
20歳以上の施設入所者（本人）	食費等の実費負担後に、本人の生活費として手元に一定額（25,000～30,000円）が残るように、不足分を支給。

##### 補足給付の対象

20歳未満の施設入所者（保護者）	全所得区分
20歳以上の施設入所者（本人）	生活保護、低所得 1・2

経過的特例（経過措置）の対象及び内容

20歳未満の施設入所者（保護者）	<b>一般 1</b> 算定にあたり、「サービス利用自己負担額」「地域で子どもを養育するのに通常要する費用」を生活保護・低所得と同様とする（本来は一般 2 と同じ）
20歳以上の施設入所者（本人）	経過的特例なし

補足給付の算定方法

■ 20歳未満の施設入所者（保護者）

A	基準費用月額	食費等の実費負担の標準額：54,000円
B	その他生活費	生活費として手元に残す額：18歳未満は教育費上乗せで34,000円、18～19歳は25,000円
C	サービス利用自己負担相当額	生活保護・低所得 1・2・ <u>一般 1</u> ：サービス利用単価×1割と15,000円の低い方、一般 2：サービス利用単価×1割（利用者により額は異なる）
D	地域で子どもを養育するのに通常要する費用	生活保護・低所得 1・2・ <u>一般 1</u> ：50,000円、一般 2：79,000円

※下線部が経過的特例

$$\text{補足給付} = A + B + C - D$$

※地域生活で保護者が本来負担すべき養育費（D）より、施設入所に要する費用（A+B+C）が上回る分の差額を支給

■ 20歳以上の施設入所者（本人）

A	基準費用月額	食費等の実費負担の標準額：54,000円
B	控除後認定収入額	年金収入、就労収入等の合計から必要経費を控除したもの（利用者により額は異なる）
C	その他生活費	生活費として手元に残す額：25,000円（利用者により2.8万円、3万円の場合あり）

Bが66,667円以下の場合	Bが66,667円超
補足給付 = A - B + C	補足給付 = A - (B - 66,667円) × 50% + 66,667円 + C

※収入から実費負担分を支払った後（B-A）、生活費25,000円（C）が手元に残るように差額を支給

※生活保護の場合は、補足給付 = A（実費負担相当額を全額支給）

### ③医療型個別減免（療養介護、医療型障害児入所施設）

趣旨

20歳未満の施設入所者（保護者）	入所児の保護者の医療費の負担が、地域で子どもを養育するために通常要する負担と同程度となるように、医療費を減免。
20歳以上の施設入所者（本人）	低所得世帯について、平成18年の障害者自立支援法の施行で負担が発生することになったため、激変緩和の経過措置として減免を実施。

※給付ではなく、負担額の上限引き下げ（減免）の形態

医療型個別減免の対象

20歳未満の施設等入所者（保護者）	全所得区分
20歳以上の施設等入所者（本人）	低所得1・2

※生活保護は当初から負担0円なので減免対象外

経過的特例（経過措置）の対象及び内容

20歳未満の施設入所者（保護者）	<b>低所得1・2、一般1</b> 算定にあたり、「サービス利用自己負担額」「地域で子どもを養育するのに通常要する費用」を低く設定する（本来は全区分共通）
20歳以上の施設入所者（本人）	<b>低所得1・2</b> 所得に応じて医療費負担上限月額（低所得1：15,000円、低所得2：24,600円）を引き下げる（本来は固定額）

医療型個別減免の算定方法

#### ① 20歳未満の施設入所者（保護者）

A	地域で子どもを養育するのに通常要する費用	低所得1・2・一般1：50,000円、一般2：79,000円
B	その他生活費	生活費として手元に残す額：18歳未満は教育費上乗せで34,000円、18～19歳は25,000円
C	福祉部分の負担月額	低所得1・2・一般1：サービス利用単価×1割と15,000円の低い方、一般2：サービス利用単価×1割（利用者により額は異なる）
D	医療部分の負担月額	医療費の1割負担額と負担上限額の低い方（利用者により額は異なる）

※下線部が経過的特例

$A \leq (B+C+D)$  の場合（養育費が福祉サービス費・医療費・その他生活費の合計額以下）

医療費の負担上限月額 =  $A - (B+C)$

食費の負担限度額 = 0円

$A > (B+C+D)$  の場合（養育費が福祉サービス費・医療費・その他生活費の合計額超）

医療費の負担上限月額 = D

食費の負担限度額 = 食事療養費標準負担額（利用者により額は異なる）と  $A - (B+C+D)$  の低い方の額

② 20歳以上の施設入所者（本人）

A	認定収入額	年金収入、就労収入等の合計から必要経費を控除したもの（利用者により額は異なる）
B	その他生活費	生活費として手元に残す額：25,000円（利用者により2.8万円、3万円の場合あり）
C	食費負担限度額	食事療養及び生活療養に係る自己負担標準額（利用者により額は異なる）
D	福祉部分の負担月額	福祉サービスの1割負担額と負担上限額の低い方（利用者により額は異なる）

$A \leq (B+C+D)$  の場合（収入が福祉サービス費・食費・その他生活費の合計額以下）

医療費の負担上限月額 = 0円

$A > (B+C+D)$  の場合（収入が福祉サービス費・食費・その他生活費の合計額超）

医療費の負担上限月額 = 医療費の1割負担額、本来の医療費負担上限月額（低所得1：15,000円、低所得2：24,600円）、 $A - (B+C+D)$  のうち、最も低い額

## (2) 支給決定者数等の状況

都道府県・市町村に、所得区分別の支給決定者数について聞いた（1,128自治体から回答）。1自治体あたりの平均値で見ると、施設入所支援の平均は85.7人、福祉型障害児入所施設は1.4人、療養介護は14.2人、医療型障害児入所施設は1.9人となっている。所得区分別では、施設入所支援、療養介護は低所得2、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設は一般1が多くなっている。

図表 1 所得区分別支給決定者数

[n=1,128] (人)		1自治体あたり平均値			合計値		
		20歳未満	20歳以上	合計	20歳未満	20歳以上	合計
施設入所支援	生活保護	0.1	1.6	1.7	72	1,790	1,862
	低所得1	0.2	23.5	23.6	183	26,485	26,668
	低所得2	0.0	59.0	59.0	39	66,549	66,588
	一般1	0.3	0.2	0.5	304	212	516
	一般2	0.0	0.9	1.0	50	1,033	1,083
	合計	0.6	85.2	85.7	648	96,069	96,717
福祉型障害児入所施設	生活保護	0.1	0.0	0.1	124	0	124
	低所得1	0.2	0.0	0.2	174	3	177
	低所得2	0.1	0.0	0.1	117	4	121
	一般1	0.9	0.0	0.9	1,017	2	1,019
	一般2	0.1	0.0	0.1	137	0	137
	合計	1.4	0.0	1.4	1,569	9	1,578
療養介護	生活保護	0.0	0.1	0.1	20	80	100
	低所得1	0.0	1.9	1.9	53	2,101	2,154
	低所得2	0.0	11.7	11.7	34	13,193	13,227
	一般1	0.1	0.1	0.3	126	163	289
	一般2	0.0	0.2	0.2	28	216	244
	合計	0.2	14.0	14.2	261	15,753	16,014
医療型障害児入所施設	生活保護	0.1	0.0	0.1	57	0	57
	低所得1	0.2	0.0	0.2	171	2	173
	低所得2	0.1	0.0	0.1	136	19	155
	一般1	1.3	0.0	1.3	1,505	0	1,505
	一般2	0.2	0.0	0.2	209	1	210
	合計	1.8	0.0	1.9	2,078	22	2,100

都道府県・市町村に、補足給付（20歳未満）・医療型個別減免の給付件数を聞いたところ、令和3年9月で、施設入所支援の補足給付0.5件、うち、経過措置対象件数は0.1件、福祉型障害児入所施設の補足給付1.3件、うち、経過措置対象件数は0.6件となっている。療養介護の医療型個別減免は11.5件、うち、経過措置対象件数は4.4件、医療型障害児入所施設の医療型個別減免は1.8件、うち、経過措置対象件数は0.5件となっている。令和元年9月と比較すると、福祉型障害児入所施設、療養介護は減少、施設入所支援、医療型障害児入所施設は増加傾向が見られる。

図表 2 補足給付・医療型個別減免の給付件数

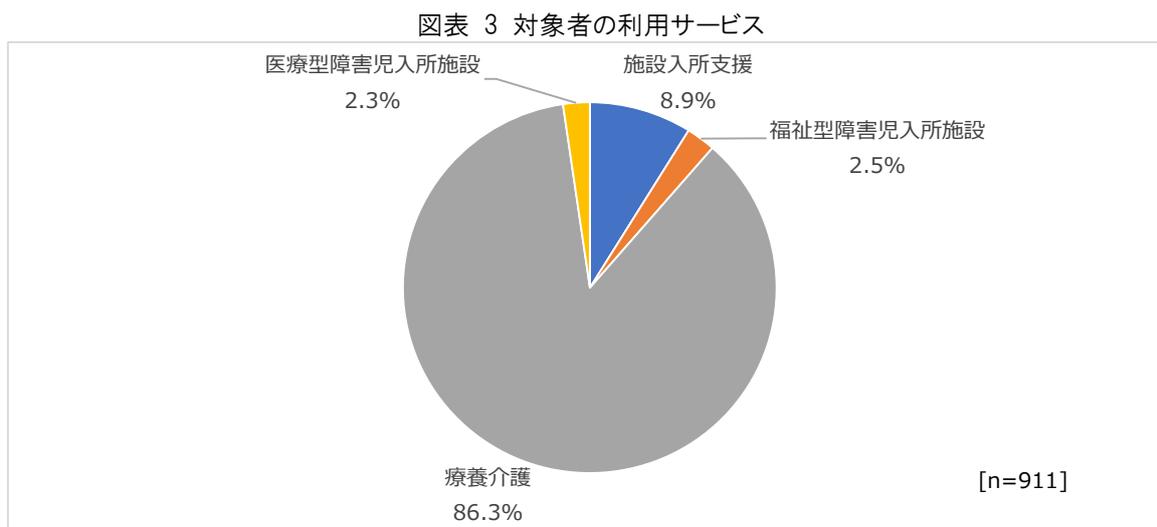
[n=1,128] (件)		1自治体あたり平均値		合計値	
		令和3年9月	令和元年9月	令和3年9月	令和元年9月
補足給付 (20歳未満)	施設入所支援	0.5	0.4	565	437
	うち経過措置	0.1	0.1	157	116
	福祉型障害児入所施設	1.3	1.5	1,440	1,687
	うち経過措置	0.6	0.7	669	771
医療型個別減免	療養介護	11.5	11.7	12,926	13,174
	うち経過措置	4.4	4.4	4,928	4,994
	医療型障害児入所施設	1.8	1.7	1,998	1,968
	うち経過措置	0.5	0.5	521	553

### (3) 施設入所者等の基本情報

※自治体に、調査対象者の抽出・調査票の送付を依頼し、施設入所者等から回答を得た。回答のうち、調査対象外である20歳以上の施設入所支援利用者等を除いた集計対象数は911人だった。

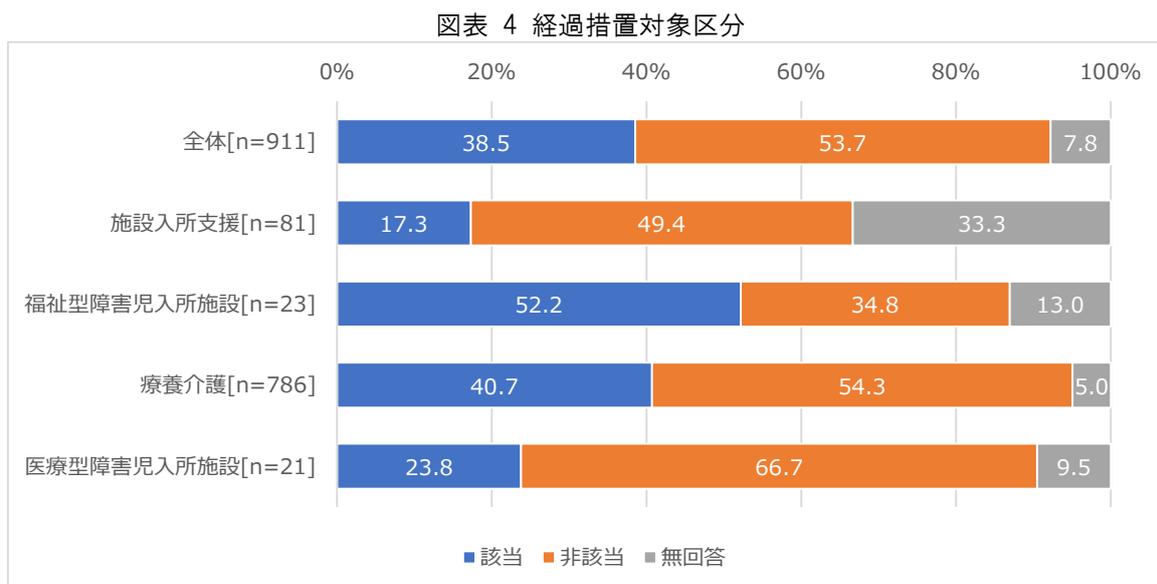
#### ①調査対象者の利用サービス

対象者の利用サービスは、「療養介護」が86.3%、「施設入所支援」が8.9%、「福祉型障害児入所施設」が2.5%、「医療型障害児入所施設」が2.3%となっている。「施設入所支援」は対象が20歳未満であるため、人数が少なくなっている。



#### ②調査対象者の経過措置対象区分

対象者が補足給付・医療型個別減免の経過措置対象かどうかについては、全体では「非該当」が53.7%、「該当」が38.5%となっている。

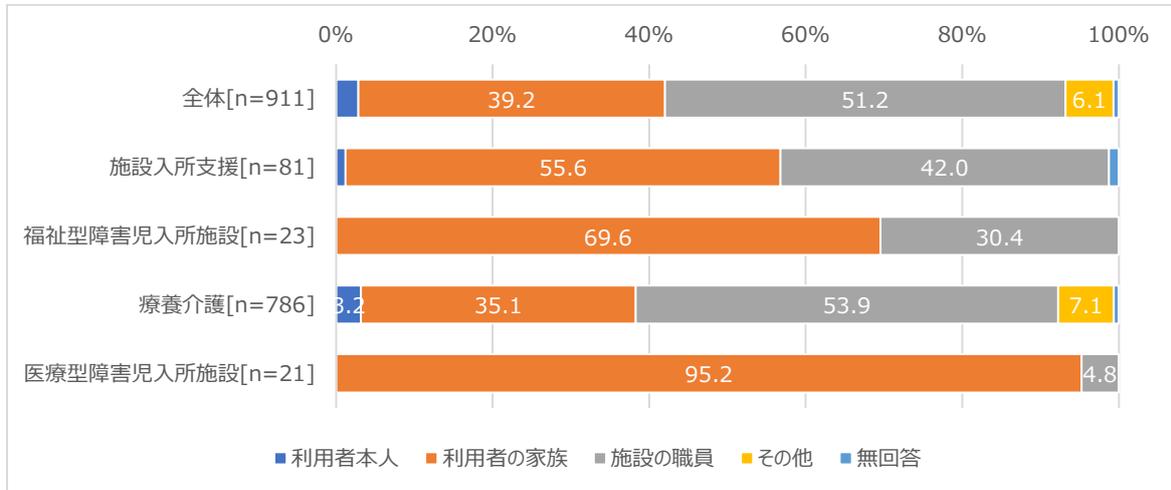


※施設入所支援・福祉型障害児入所施設の「該当」は補足給付の経過措置対象者、療養介護・医療型障害児入所施設の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

### ③調査の回答者

調査の回答者について聞いたところ、全体では「施設の職員」が51.2%、「利用者の家族」が39.2%となっている。施設入所支援（20歳未満）および障害児入所施設では「利用者の家族」が多い。

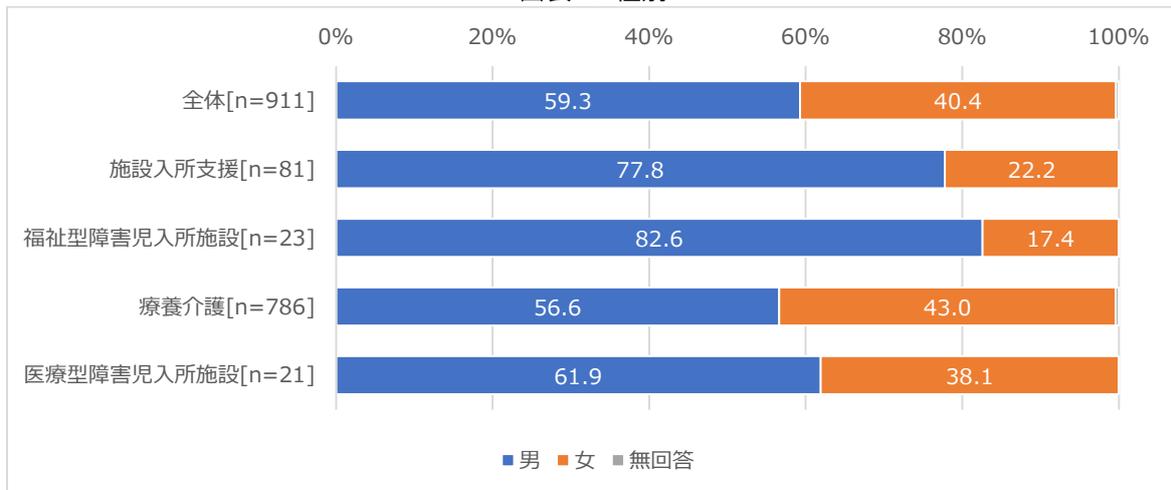
図表 5 回答者



### ④対象者の性別

性別は、「男」が59.3%、「女」が40.4%となっている。

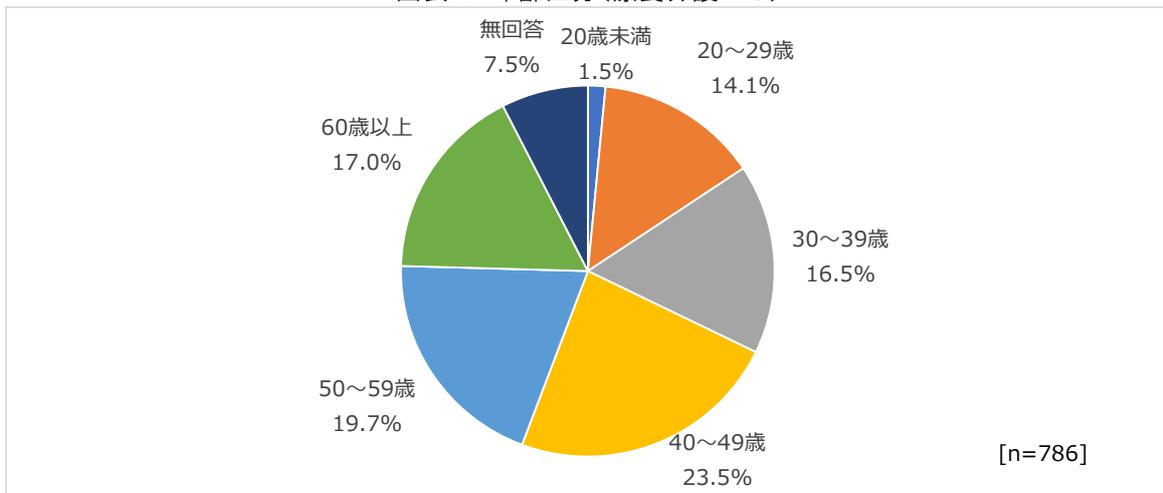
図表 6 性別



## ⑤対象者の年齢

年齢について、全年齢が調査対象の療養介護について見ると、年齢層は比較的分散している。

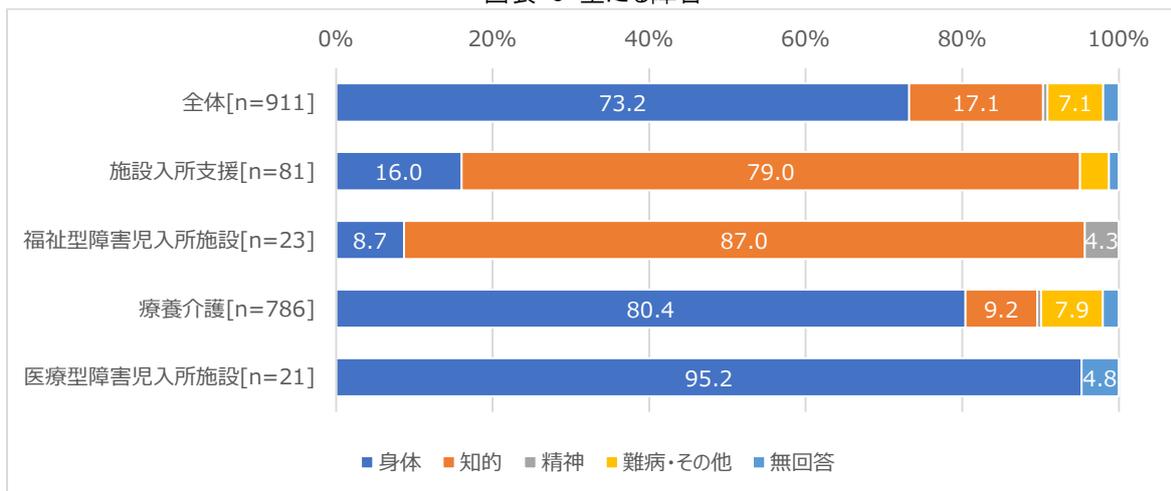
図表 7 年齢区分(療養介護のみ)



## ⑥対象者の主たる障害

主たる障害は、「身体」が73.2%、「知的」が17.1%となっている。

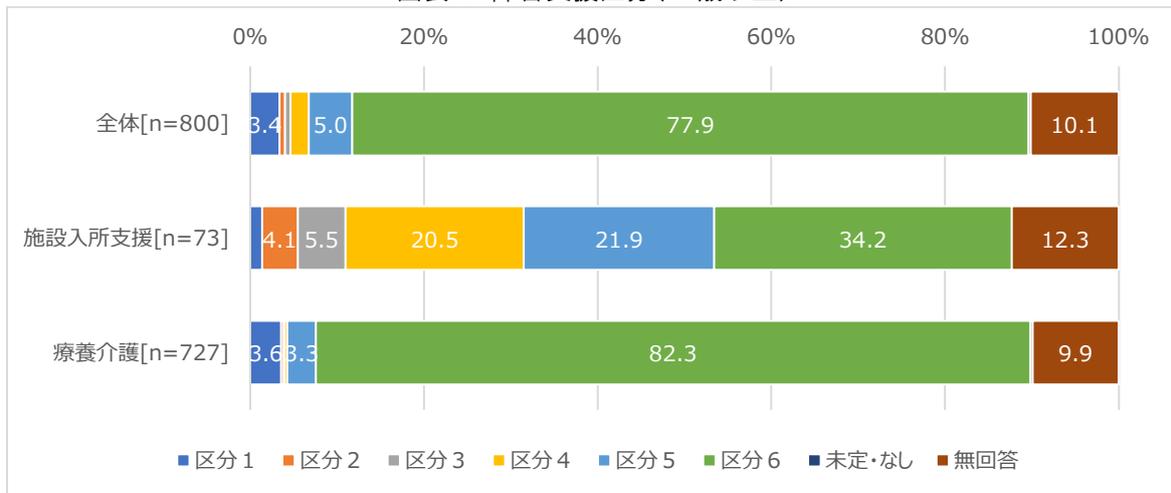
図表 8 主たる障害



## ⑦対象者の障害支援区分

障害支援区分（18歳以上、施設入所支援・療養介護のみ）は、「区分6」が77.9%となっている。

図表 9 障害支援区分(18歳以上)



## ⑧サービス受給者証等の記載内容

サービス受給者証の記載内容で、負担上限月額と補足給付支給額の記載について聞いたところ、負担上限月額は平均で2,218円、補足給付支給額は304円/日となっている。

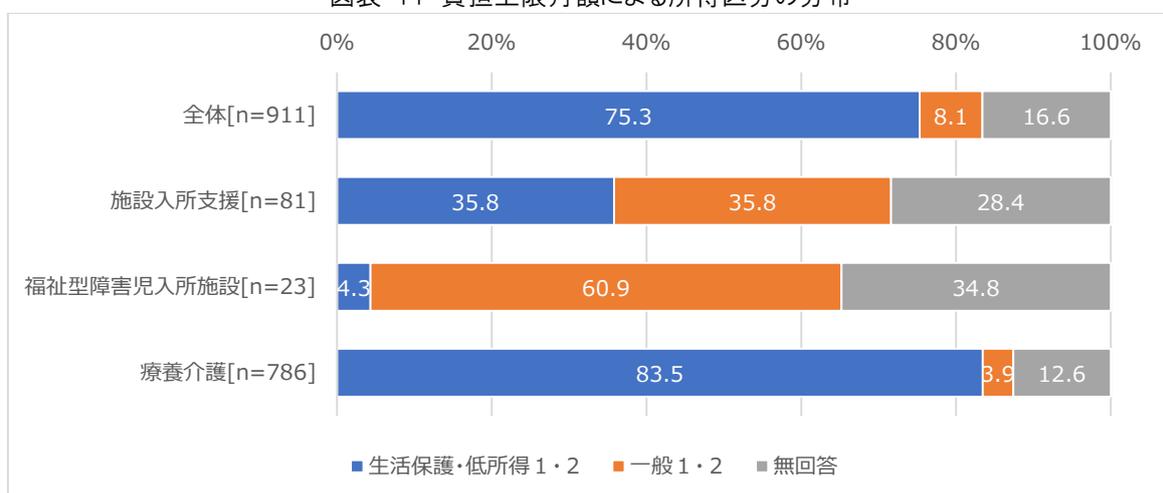
また、医療受給者証の療養介護・障害児施設医療（食事療養を除く）と食事療養の負担上限月額については、それぞれ平均で14,712円、17,871円となっている。

図表 10 サービス受給者証・医療受給者証の記載内容

(平均値)	全体 [n=670]	該当 [n=246]	非該当 [n=367]
負担上限月額(円)	2,218	2,237	2,153
特定障害者特別給付費(補足給付)支給額(円/日)	304	354	262
(平均値:円)	全体 [n=693]	該当 [n=276]	非該当 [n=382]
療養介護・障害児施設医療(食事療養を除く)負担上限月額	14,712	15,169	14,402
食事療養負担上限月額	17,871	17,464	18,291

負担上限月額から、所得区分の分布を見ると、全体では75.3%が生活保護・低所得1・2の区分となっている。障害児入所施設では、一般1・2が多くなっている。

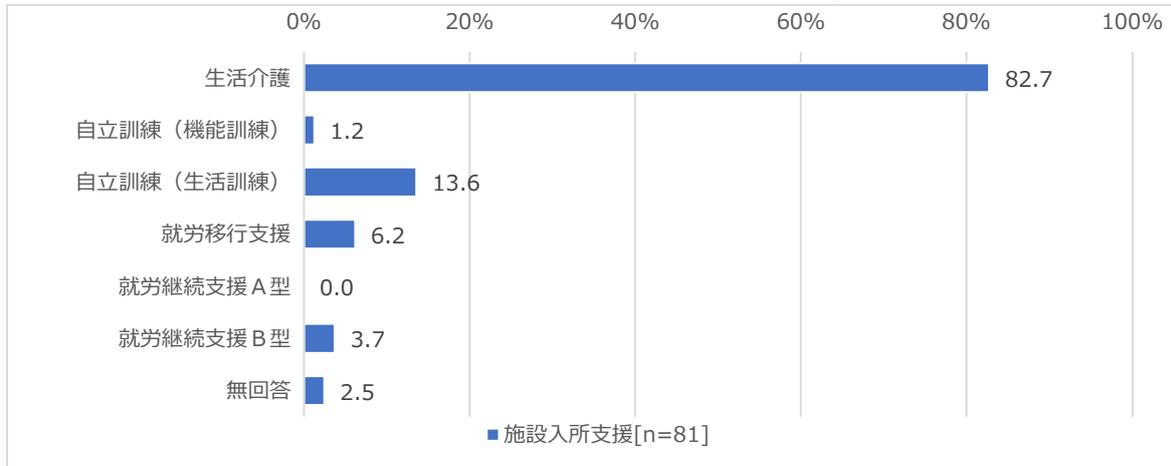
図表 11 負担上限月額による所得区分の分布



## ⑨利用している日中サービスで該当するもの

施設入所支援の利用者で、利用している日中サービスで該当するものを聞いたところ、「生活介護」が82.7%となっている。

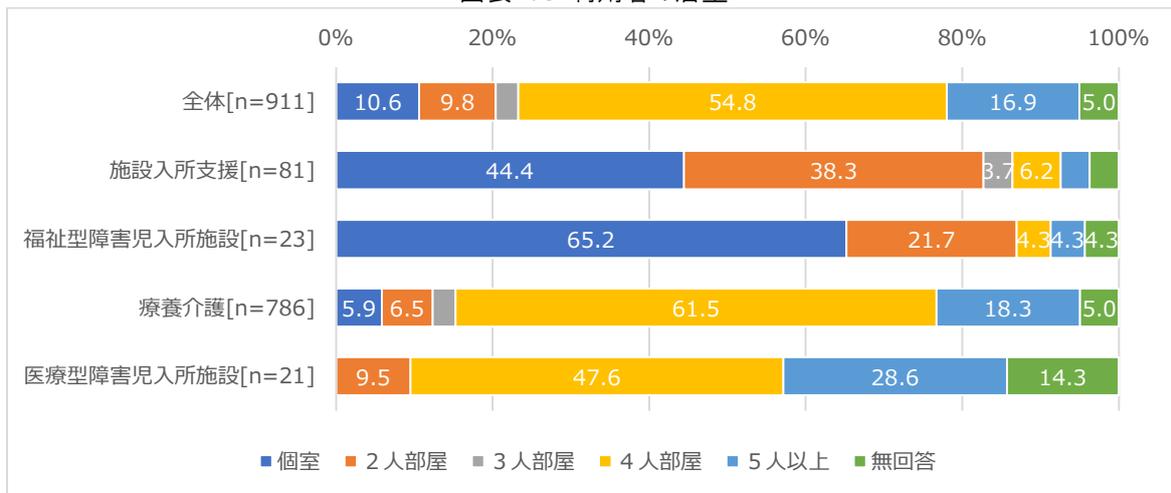
図表 12 利用している日中サービスで該当するもの〔複数回答〕



## ⑩利用者の居室

利用者の居室は、「4人部屋」が54.8%、「5人以上」が16.9%、「個室」が10.6%となっている。

図表 13 利用者の居室



## ⑪利用者の入院日数・外泊日数

令和3年9月における利用者の入院日数は平均で0.7日、外泊日数は平均で0.4日となっている。

図表 14 令和3年9月の利用者の入院日数

(平均値：日)	全体[n=74]	施設入所支援[n=61]	福祉型障害児入所施設[n=13]
平均入院日数	0.7	0.6	0.8

図表 15 令和3年9月の利用者の外泊日数

(平均値：日)	全体[n=746]	施設入所支援[n=67]	福祉型障害児入所施設[n=17]	療養介護[n=647]	医療型障害児入所施設[n=15]
平均外泊日数	0.4	1.4	1.8	0.3	1.1

## (4) 20歳以上の利用者の状況

注) 20歳以上の利用者の場合、世帯収支は、本人および配偶者の収支を指す。

### ①世帯収入額

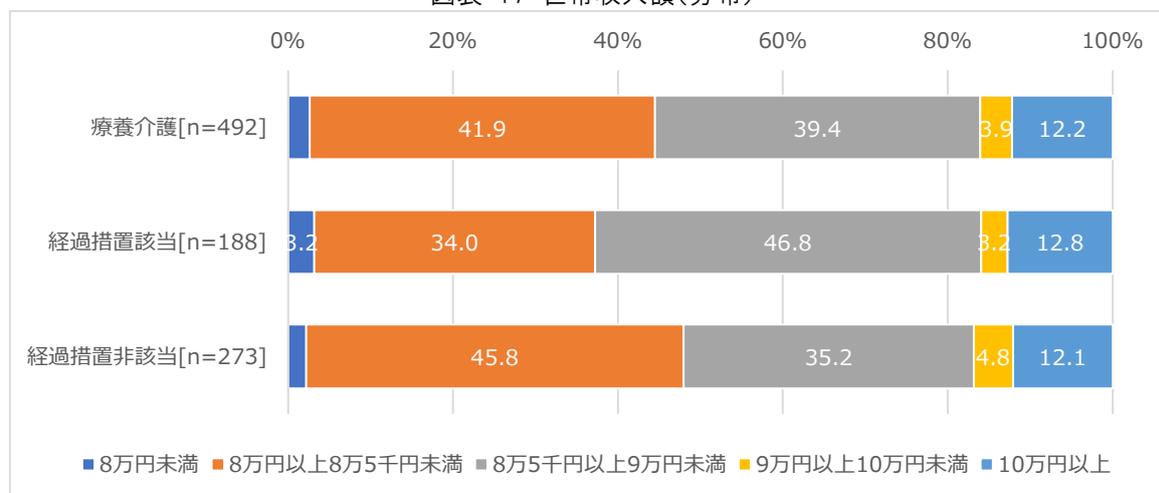
20歳以上の利用者（施設入所支援は20歳未満対象のため、療養介護のみ）に、家計の状況等について聞いた。世帯収入額は、平均で92,039円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者で93,117円、非該当者で91,725円となっている。世帯収入額の分布を見ると、8万円台の収入が多くなっている。

図表 16 世帯収入額

(平均値 : 円)	療養介護[n=492]	療養介護 (該当) [n=188]	療養介護 (非該当) [n=273]
給与、報酬、賃金、工賃など働いて得た収入	505	537	540
障害基礎年金・障害厚生年金	81,296	81,098	81,049
補足給付	0	0	0
生活保護費	115	66	161
年金生活者支援給付金	2,949	3,348	2,711
その他の公的手当、年金、給付金等	7,144	8,041	7,228
その他の収入（仕送り等）	30	27	37
合計	92,039	93,117	91,725

※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

図表 17 世帯収入額(分布)



※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

## ②世帯支出額

世帯支出額は、平均で38,285円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者で38,634円、非該当者で38,796円となっている。世帯支出額の分布を見ると、2～4万円の支出が多くなっている。

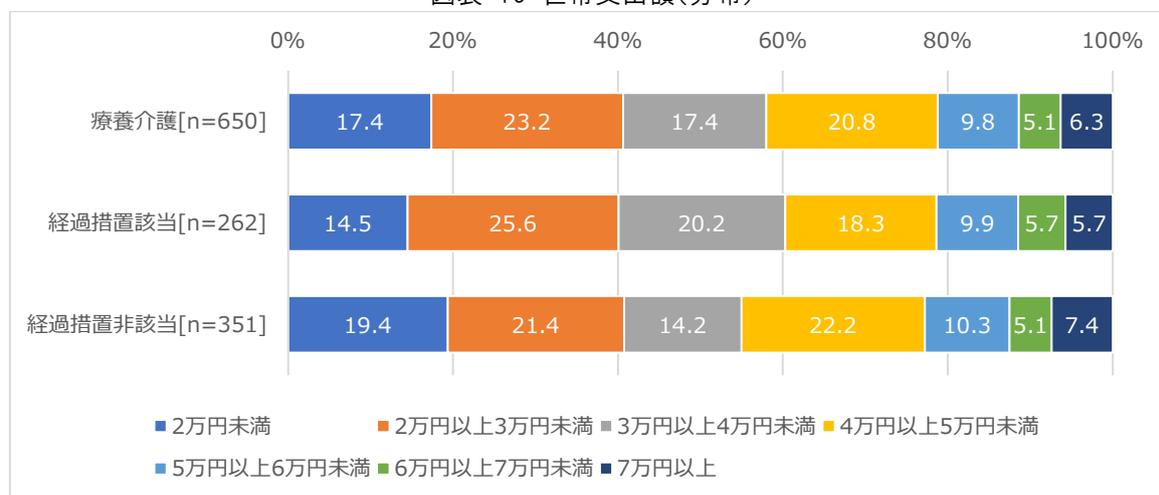
収入と支出の収支差を見ると、いずれもプラス（収入＞支出）となっている。収支差率は、経過措置の該当者でやや大きくなっている。

図表 18 世帯支出額

(平均値：円)	療養介護[n=650]	療養介護（該当） [n=262]	療養介護（非該当） [n=351]
障害福祉サービス利用料（日中サービス含む）	754	410	1,090
療養介護・障害児施設医療費	11,743	10,771	12,457
施設の室料	943	1,079	901
施設の食費（自己負担分）	10,811	10,734	10,870
施設の光熱水費（自己負担分）	321	317	303
上記以外の費目の施設への支払額	6,117	6,734	5,751
入所施設への支払以外の支出のひと月分の合計	6,137	7,330	5,696
うち、家事用品・被服・履物費	2,482	3,060	2,216
うち、交通・通信費	1,082	1,030	1,217
うち、教育費	123	214	67
うち、教養・娯楽費	485	459	556
税金・社会保険料	1,459	1,260	1,728
合計	38,285	38,634	38,796
収支差	53,754	54,483	52,929
収支差率	58.4%	58.5%	57.7%

※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

図表 19 世帯支出額(分布)



※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

収支について、所得区別に見ると、他と比べて、一般1・2の区分で収支差率の低い傾向が見られる。

図表 20 世帯収入額(所得区分別)

(平均値：円)	全体			生活保護・低所得1・2			一般1・2
	全体 [n=492]	該当 [n=188]	非該当 [n=273]	全体 [n=436]	該当 [n=167]	非該当 [n=241]	非該当 [n=16]
給与、報酬、賃金、工賃など働いて得た収入	505	537	540	570	605	611	0
障害基礎年金・障害厚生年金	81,296	81,098	81,049	81,846	80,755	82,224	71,242
補足給付	0	0	0	0	0	0	0
生活保護費	115	66	161	130	75	183	0
年金生活者支援給付金	2,949	3,348	2,711	3,019	3,372	2,838	1,572
その他の公的手当、年金、給付金等	7,144	8,041	7,228	6,334	7,391	6,213	20,854
その他の収入(仕送り等)	30	27	37	34	30	41	0
合計	92,039	93,117	91,725	91,932	92,228	92,110	93,668

※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

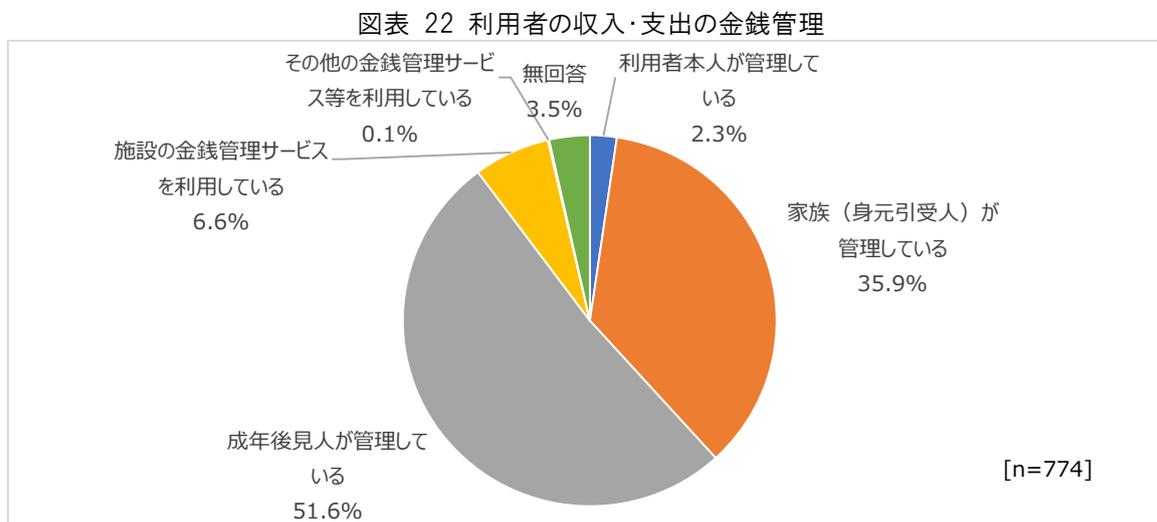
図表 21 世帯支出額(所得区分別)

(平均値：円)	全体			生活保護・低所得1・2			一般1・2
	全体 [n=650]	該当 [n=262]	非該当 [n=351]	全体 [n=572]	該当 [n=230]	非該当 [n=308]	非該当 [n=21]
障害福祉サービス利用料(日中サービス含む)	754	410	1,090	597	328	863	4,842
療養介護・障害児施設医療費	11,743	10,771	12,457	11,295	10,596	11,790	17,902
施設の室料	540	596	516	448	461	442	1,429
施設の食費(自己負担分)	10,811	10,734	10,870	11,324	11,484	11,159	10,144
施設の光熱水費(自己負担分)	321	317	303	350	335	336	0
上記以外の費目の施設への支払額	6,117	6,734	5,751	6,345	7,006	5,955	4,771
入所施設への支払以外の支出のひと月分の合計	6,137	7,330	5,696	5,122	6,620	4,434	15,913
うち、家事用品・被服・履物費	2,482	3,060	2,216	2,018	2,499	1,863	6,192
うち、交通・通信費	1,082	1,030	1,217	974	998	1,045	3,429
うち、教育費	123	214	67	139	244	76	0
うち、教養・娯楽費	485	459	556	477	523	496	1,473
税金・社会保険料	1,459	1,260	1,728	1,113	938	1,334	3,820
合計	37,882	38,151	38,411	36,592	37,768	36,313	58,821
収支差	54,157	54,966	53,314	55,341	54,460	55,798	34,847
収支差率	58.8%	59.0%	58.1%	60.2%	59.0%	60.6%	37.2%

※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

### ③利用者の収入・支出の金銭管理

利用者の収入・支出の金銭管理の方法について聞いたところ、「成年後見人が管理している」が51.6%、「家族（身元引受人）が管理している」が35.9%、「施設の金銭管理サービスを利用している」が6.6%となっている。「施設の金銭管理サービスを利用している」の回答者に、月額利用料を聞いたところ、平均で822円となっている。



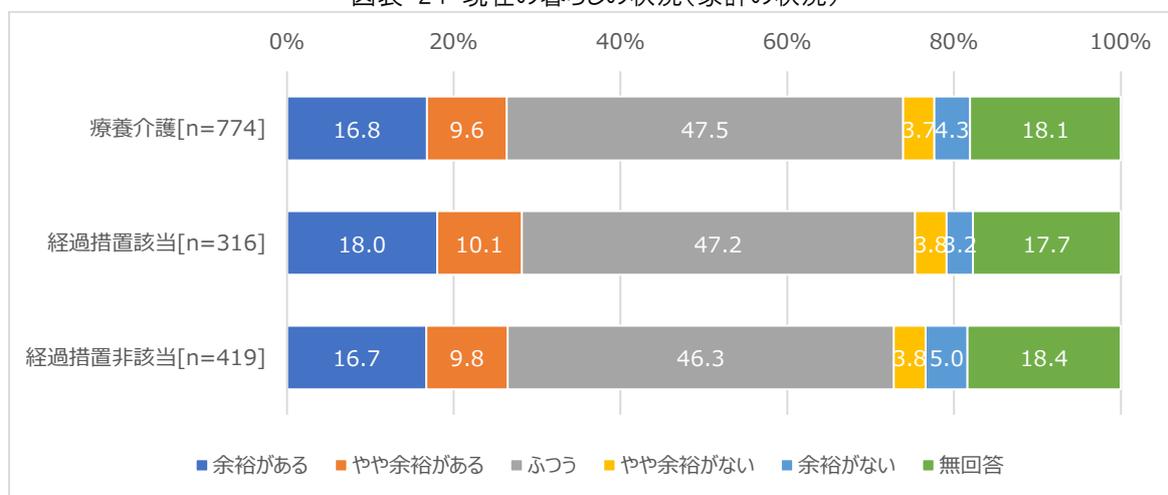
図表 23 金銭管理サービスの月額利用料

(平均値：円)	療養介護 [n=46]
平均月額利用料	822

#### ④現在の暮らしの状況（家計の状況）

現在の暮らしの状況（家計の状況）について聞いたところ、「ふつう」が47.5%とほぼ半数を占める。余裕のあるなしを見ると、余裕があるという利用者の方が多くなっている。

図表 24 現在の暮らしの状況(家計の状況)

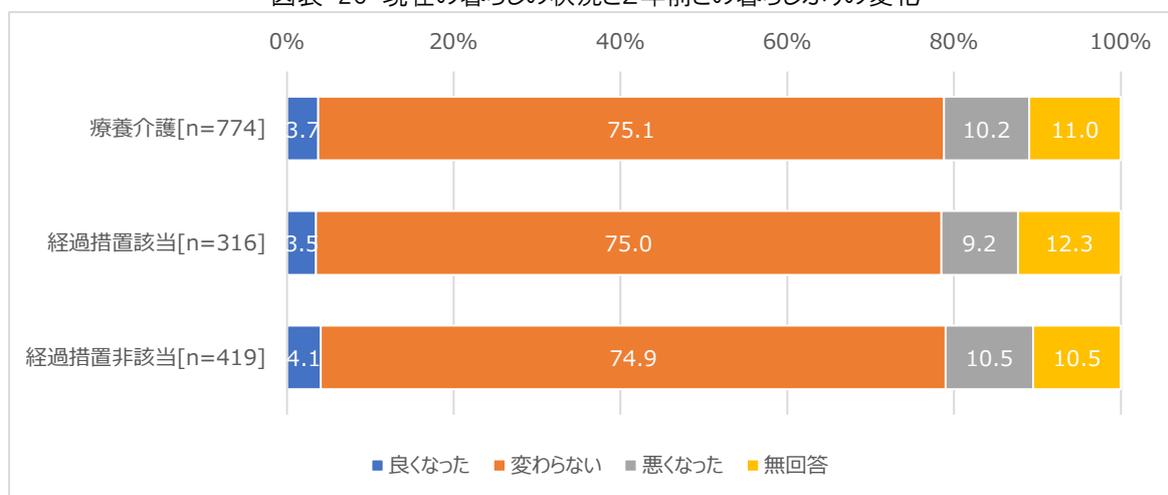


※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

#### ⑤現在の暮らしの状況と2年前との暮らしぶりの変化

現在の暮らしの状況と2年前との暮らしぶりの変化について聞いたところ、「変わらない」が75.1%と多くなっている。

図表 25 現在の暮らしの状況と2年前との暮らしぶりの変化



※療養介護の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

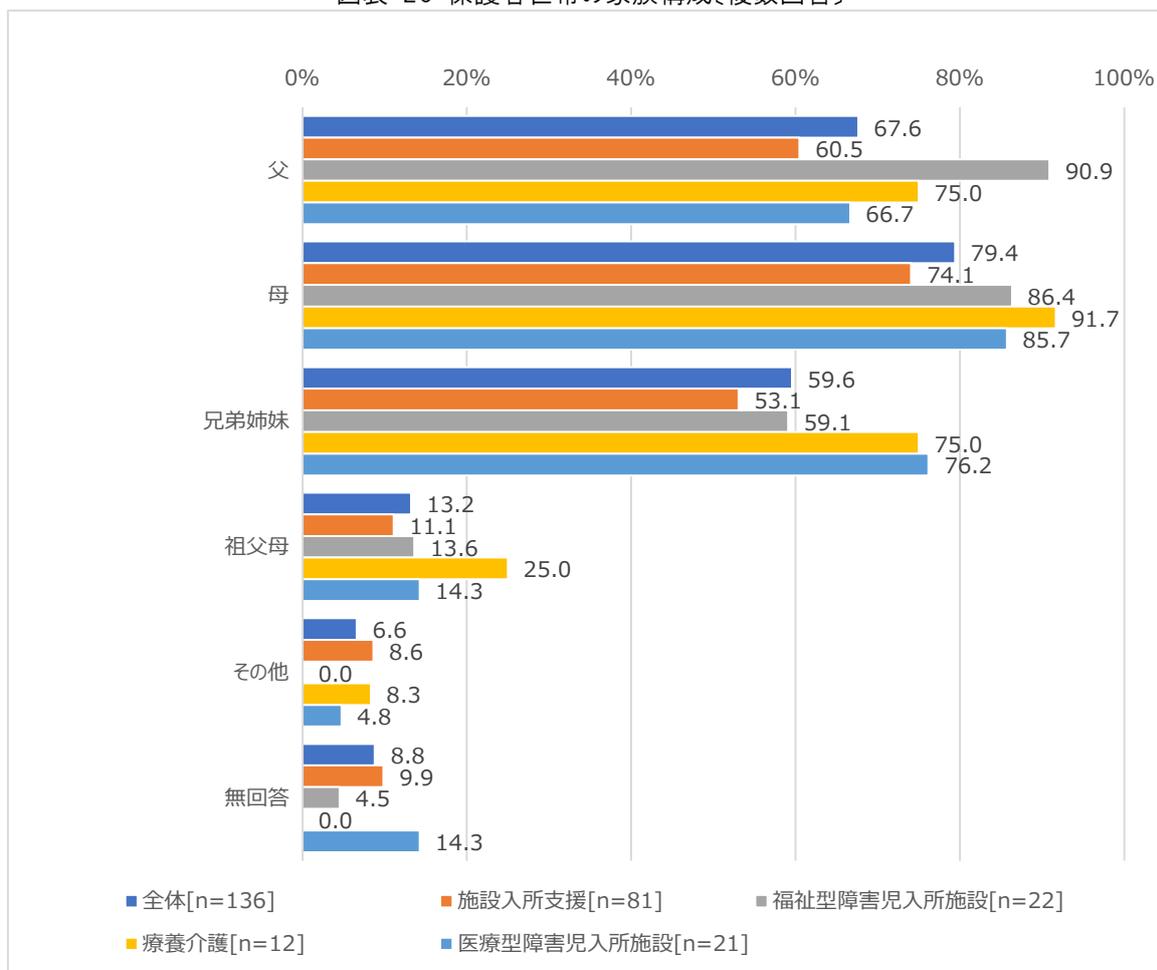
## (5) 20歳未満の利用者の保護者世帯の状況

注) 20歳未満の利用者の場合、世帯収支は、本人も含めた保護者世帯全体の収支を指す。

### ①保護者世帯の家族構成

20歳未満の利用者については、保護者世帯の状況を聞いた。保護者世帯の家族構成は、「母」が79.4%、「父」が67.6%、「兄弟姉妹」が59.6%等となっている。また、世帯人数は平均で3.4人となっている。

図表 26 保護者世帯の家族構成〔複数回答〕



図表 27 保護者世帯の世帯人数

(平均値：人)	全体 [n=119]	施設入所支 援[n=69]	福祉型障害 児入所施設 [n=21]	療養介護 [n=12]	医療型障害 児入所施設 [n=17]
平均世帯人数	3.4	3.1	3.2	4.1	4.0

## ②世帯収入額

20歳未満の利用者の保護者世帯の家計の状況等については、世帯収入額は全体で平均356,251円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者の世帯で284,014円、非該当者の世帯で387,133円となっている。

図表 28 世帯収入額

(平均値：円)	全体[n=68]	経過措置該当[n=13]	経過措置非該当[n=38]
給与、報酬、賃金、工賃など働いて得た収入	311,336	263,749	322,411
障害基礎年金・障害厚生年金	5,756	5,006	6,447
補足給付	6,085	0	8,603
生活保護費	1,700	0	2,435
年金生活者支援給付金	74	387	0
その他の公的手当、年金、給付金等	18,873	4,873	28,421
その他の収入	12,426	10,000	18,816
合計	356,251	284,014	387,133

(平均値：円)	施設入所支援 全体[n=39]	施設入所支援 経過措置該当 [n=4]	施設入所支援 経過措置非該 当[n=19]	福祉型障害児 入所施設全体 [n=12]	福祉型障害児 入所施設 経過 措置該当 [n=7]	福祉型障害児 入所施設 経過 措置非該当 [n=5]
給与、報酬、賃金、工賃 など働いて得た収入	271,198	263,430	212,238	363,618	286,501	471,582
障害基礎年金・障害厚生 年金	7,951	16,269	12,895	0	0	0
補足給付	10,610	0	17,205	0	0	0
生活保護費	2,965	0	4,869	0	0	0
年金生活者支援給付金	129	1,258	0	0	0	0
その他の公的手当、年 金、給付金等	23,128	0	40,105	0	0	0
その他の収入	18,333	0	37,632	0	0	0
合計	334,314	280,957	324,944	363,618	286,501	471,582

(平均値：円)	療養介護全体 [n=7]	療養介護 経過 措置該当 [n=1]	療養介護 経過 措置非該当 [n=6]	医療型障害児 入所施設全体 [n=10]	医療型障害児 入所施設 経過 措置該当 [n=1]	医療型障害児 入所施設 経過 措置非該当 [n=8]
給与、報酬、賃金、工賃 など働いて得た収入	433,029	250,000	463,534	319,950	119,500	385,000
障害基礎年金・障害厚生 年金	0	0	0	8,134	0	0
補足給付	0	0	0	0	0	0
生活保護費	0	0	0	0	0	0
年金生活者支援給付金	0	0	0	0	0	0
その他の公的手当、年 金、給付金等	45,429	0	53,000	6,335	63,350	0
その他の収入	4,286	30,000	0	10,000	100,000	0
合計	482,744	280,000	516,534	344,419	282,850	385,000

※施設入所支援・福祉型障害児入所施設の「該当」は補足給付の経過措置対象者、療養介護・医療型障害児入所施設の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

※施設入所支援・福祉型障害児入所施設における補足給付が0円となっているものについては、標本数が少ないこと、保護者世帯において補足給付の額を把握することが難しいこと等が影響しているものと考えられる。

※標本数の非常に少ない区分もあるが、参考値として掲載している。

### ③世帯支出額

世帯支出額は、全体では平均で173,613円となっている。経過措置の該当・非該当で見ると、該当者の世帯で186,301円、非該当者の世帯で163,928円となっている。

収入と支出の収支差を見ると、いずれもプラス（収入＞支出）となっている。収支差率は、経過措置の非該当者の世帯の方が大きくなっている。

図表 29 世帯支出額

(平均値：円)	全体[n=47]	経過措置該当[n=12]	経過措置非該当[n=25]
障害福祉サービス利用料（日中サービス含む）	4,633	5,913	3,927
療養介護・障害児施設医療費	2,800	1,608	4,492
施設の室料	411	0	372
施設の食費（自己負担分）	7,252	4,873	5,766
施設の光熱水費（自己負担分）	1,973	463	1,407
上記以外の費目の施設への支払額	2,691	2,499	3,230
入所施設への支払以外の支出のひと月分の合計	112,220	122,177	108,205
うち、家事用品・被服・履物費	16,944	11,667	19,494
うち、交通・通信費	21,401	22,209	22,454
うち、教育費	10,780	15,460	6,766
うち、教養・娯楽費	11,688	7,592	14,232
税金・社会保険料	41,633	48,768	36,530
合計	173,613	186,301	163,928
収支差	182,638	97,713	223,205
収支差率	51.3%	34.4%	57.7%

(平均値：円)	施設入所支援 全体 [n=28]	施設入所支援 経過措置 該当[n=3]	施設入所支援 経過措置 非該当 [n=16]	福祉型障害 児入所施設 全体[n=7]	福祉型障害 児入所施設 経過措置 該当[n=6]	福祉型障害 児入所施設 経過措置 非 該当[n=1]
障害福祉サービス利用料（日中サービス含む）	5,243	3,100	5,555	10,136	10,275	9,300
療養介護・障害児施設医療費	0	0	0	0	0	0
施設の室料	689	0	581	0	0	0
施設の食費（自己負担分）	9,870	4,667	9,009	243	283	0
施設の光熱水費（自己負担分）	3,362	1,853	2,199	0	0	0
上記以外の費目の施設への支払額	2,179	2,500	2,359	0	0	0
入所施設への支払以外の支出のひと月分の合計	106,025	50,000	108,476	173,286	189,667	75,000
うち、家事用品・被服・履物費	17,031	0	19,241	21,143	21,333	20,000
うち、交通・通信費	21,120	667	25,709	31,502	31,752	30,000
うち、教育費	7,773	0	4,103	16,629	18,567	5,000
うち、教養・娯楽費	13,223	6,667	15,488	10,443	8,850	20,000
税金・社会保険料	31,800	34,053	20,765	69,101	69,951	64,000
合計	159,168	96,173	148,944	252,766	270,177	148,300
収支差	175,146	184,783	176,000	110,852	16,325	323,282
収支差率	52.4%	65.8%	54.2%	30.5%	5.7%	68.6%

※施設入所支援・福祉型障害児入所施設の「該当」は補足給付の経過措置対象者、療養介護・医療型障害児入所施設の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

※標本数の非常に少ない区分もあるが、参考値として掲載している。

収支について、所得区別に見ると、収支差率はいずれも経過措置の非該当者の世帯の方が大きくなっている。

図表 30 世帯収入額(所得区別)

(平均値：円)	全体			生活保護・低所得1・2			一般1・2		
	全体 [n=68]	該当 [n=13]	非該当 [n=38]	全体 [n=13]	該当 [n=1]	非該当 [n=10]	全体 [n=28]	該当 [n=11]	非該当 [n=6]
給与、報酬、賃金、 工賃など働いて得 た収入	311,336	263,749	322,411	110,574	250,000	118,314	425,924	278,112	650,078
障害基礎年金・障害 厚生年金	5,756	5,006	6,447	0	0	0	2,324	5,916	0
補足給付	6,085	0	8,603	18,970	0	15,973	0	0	0
生活保護費	1,700	0	2,435	8,895	0	9,252	0	0	0
年金生活者支援給 付金	74	387	0	0	0	0	180	457	0
その他の公的手当、 年金、給付金等	18,873	4,873	28,421	42,769	0	55,600	10,000	0	33,333
その他の収入(仕送 り等)	12,426	10,000	18,816	3,077	30,000	1,000	0	0	0
合計	356,251	284,014	387,133	184,285	280,000	200,139	438,427	284,485	683,412

※施設入所支援・福祉型障害児入所施設の「該当」は補足給付の経過措置対象者、療養介護・医療型障害児入所施設の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

※標本数の非常に少ない区分もあるが、参考値として掲載している。

図表 31 世帯支出額(所得区別)

(平均値：円)	全体			生活保護・低所得1・2			一般1・2		
	全体 [n=47]	該当 [n=12]	非該当 [n=25]	全体 [n=14]	該当 [n=1]	非該当 [n=10]	全体 [n=15]	該当 [n=9]	非該当 [n=2]
障害福祉サービス 利用料(日中サービ ス含む)	4,633	5,913	3,927	2,944	0	3,048	6,590	7,883	0
療養介護・障害児施 設医療費	2,800	1,608	4,492	1,379	19,300	0	1,887	0	14,150
施設の室料	411	0	372	664	0	930	0	0	0
施設の食費(自己負 担分)	7,252	4,873	5,766	17,133	0	14,414	2,513	1,744	0
施設の光熱水費(自 己負担分)	1,973	463	1,407	5,372	0	3,518	1,037	618	0
上記以外の費目の 施設への支払額	2,691	2,499	3,230	1,965	3,000	2,125	1,833	833	5,000
入所施設への支払 以外の支出のひと 月分の合計	112,220	122,177	108,205	56,753	160,000	61,945	158,334	143,111	181,000
うち、家事用品・ 被服・履物費	16,944	11,667	19,494	6,699	10,000	7,977	21,333	14,222	36,000
うち、交通・通信 費	21,401	22,209	22,454	15,584	70,000	14,818	26,501	21,390	35,000
うち、教育費	10,780	15,460	6,766	6,429	70,000	2,000	16,093	12,378	5,000
うち、教養・娯楽 費	11,688	7,592	14,232	10,713	10,000	13,255	12,207	8,122	15,000
税金・社会保険料	41,633	48,768	36,530	8,871	40,000	8,420	70,925	57,985	66,000
合計	173,613	186,301	163,928	95,080	222,300	94,399	243,119	212,176	266,150
収支差	182,638	97,713	223,205	89,205	57,700	105,739	195,309	72,309	417,262
収支差率	51.3%	34.4%	57.7%	48.4%	20.6%	52.8%	44.5%	25.4%	61.1%

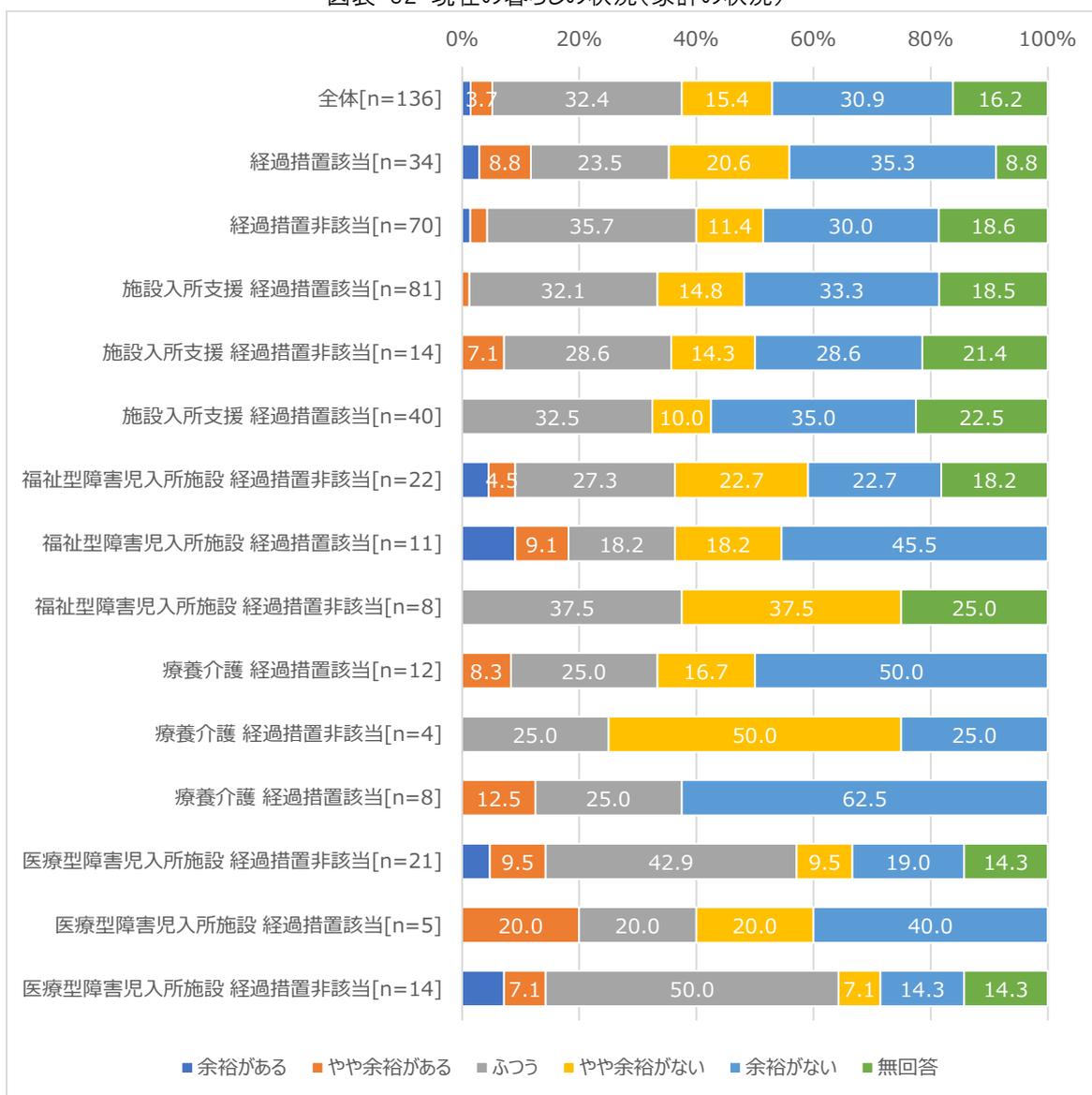
※施設入所支援・福祉型障害児入所施設の「該当」は補足給付の経過措置対象者、療養介護・医療型障害児入所施設の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

※標本数の非常に少ない区分もあるが、参考値として掲載している。

#### ④現在の暮らしの状況（家計の状況）

現在の暮らしの状況（家計の状況）について聞いたところ、「ふつう」が32.4%、「余裕がない」が30.9%、「やや余裕がない」が15.4%となっている。余裕のある世帯は少なくなっている。

図表 32 現在の暮らしの状況(家計の状況)

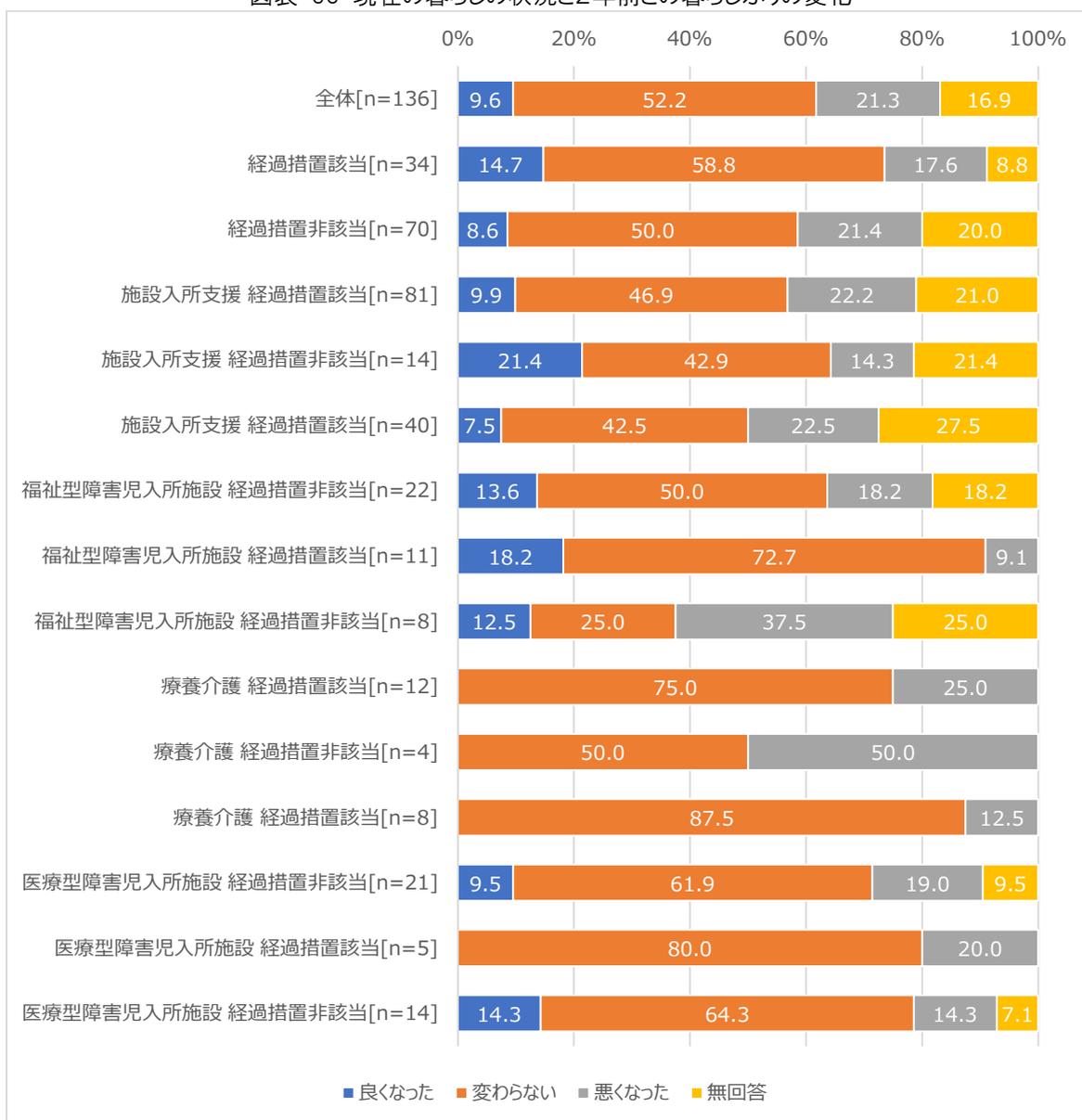


※施設入所支援・福祉型障害児入所施設の「該当」は補足給付の経過措置対象者、療養介護・医療型障害児入所施設の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

## ⑤現在の暮らしの状況と2年前との暮らしぶりの変化

現在の暮らしの状況と2年前との暮らしぶりの変化について聞いたところ、「変わらない」が52.2%、「悪くなった」が21.3%、「良くなった」が9.6%となっている。

図表 33 現在の暮らしの状況と2年前との暮らしぶりの変化



※施設入所支援・福祉型障害児入所施設の「該当」は補給付の経過措置対象者、療養介護・医療型障害児入所施設の「該当」は医療型個別減免の経過措置対象者

### 3 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査

#### (1) 事業所の基本情報

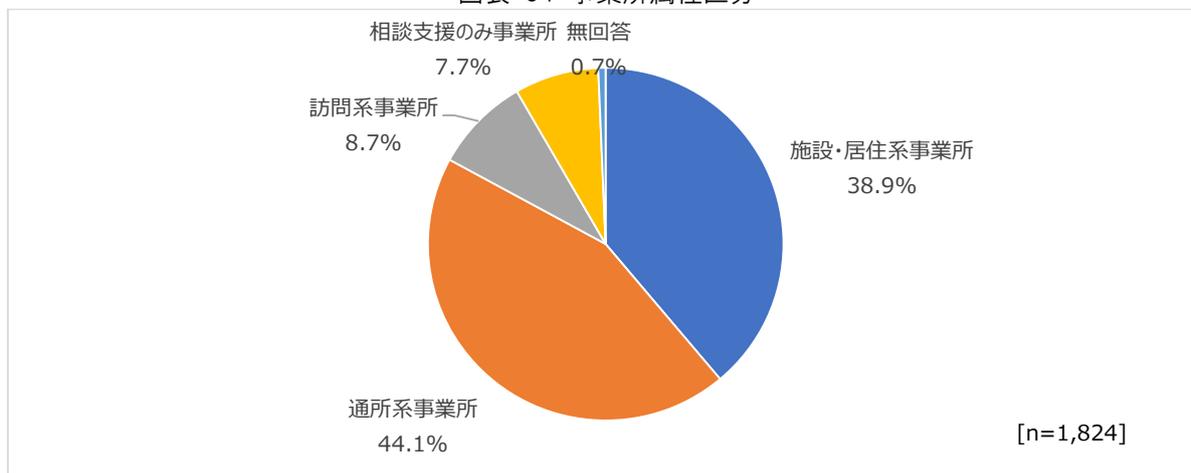
##### ①事業所属性区分

集計にあたり、回答事業所の種別について、次の区分を設定した。

- ・施設・居住系事業所：施設・居住系サービスを実施している事業所（通所サービス等併設も含む）
- ・通所系事業所：通所サービスを実施している事業所（施設・居住系は実施なし、訪問系等併設も含む）
- ・訪問系事業所：訪問系サービスを実施している事業所（施設・居住、通所は実施なし、相談支援併設も含む）
- ・相談支援のみ事業所：相談支援のみ実施の事業所

内訳は、「通所系事業所」が44.1%、「施設・居住系事業所」が38.9%、「訪問系事業所」が8.7%、「相談支援のみ事業所」が7.7%となっている。

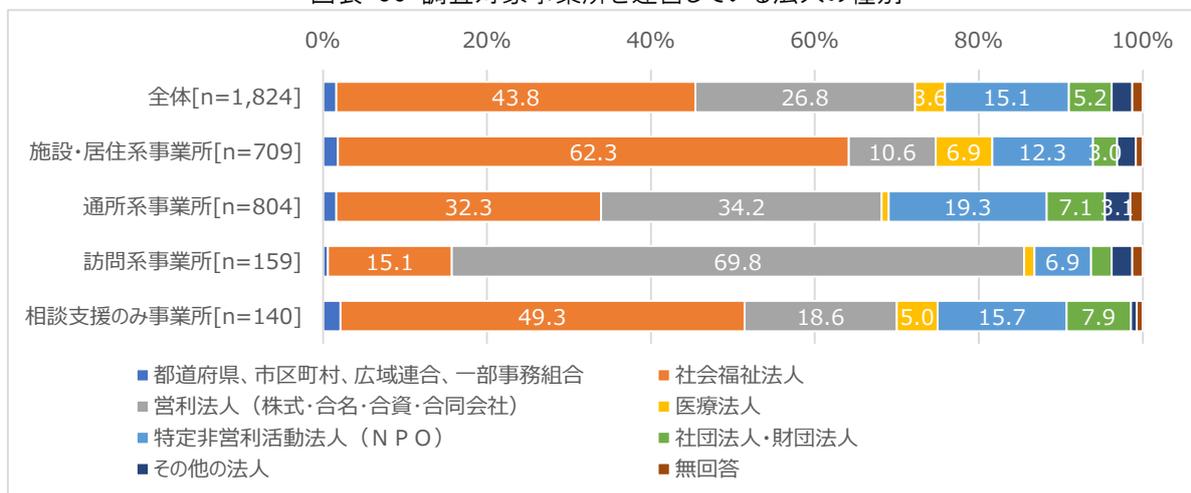
図表 34 事業所属性区分



##### ②調査対象事業所を運営している法人の種別

調査対象事業所を運営している法人の種別は、「社会福祉法人」が43.8%と最も多く、次いで、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が26.8%、「特定非営利活動法人（NPO）」が15.1%となっている。

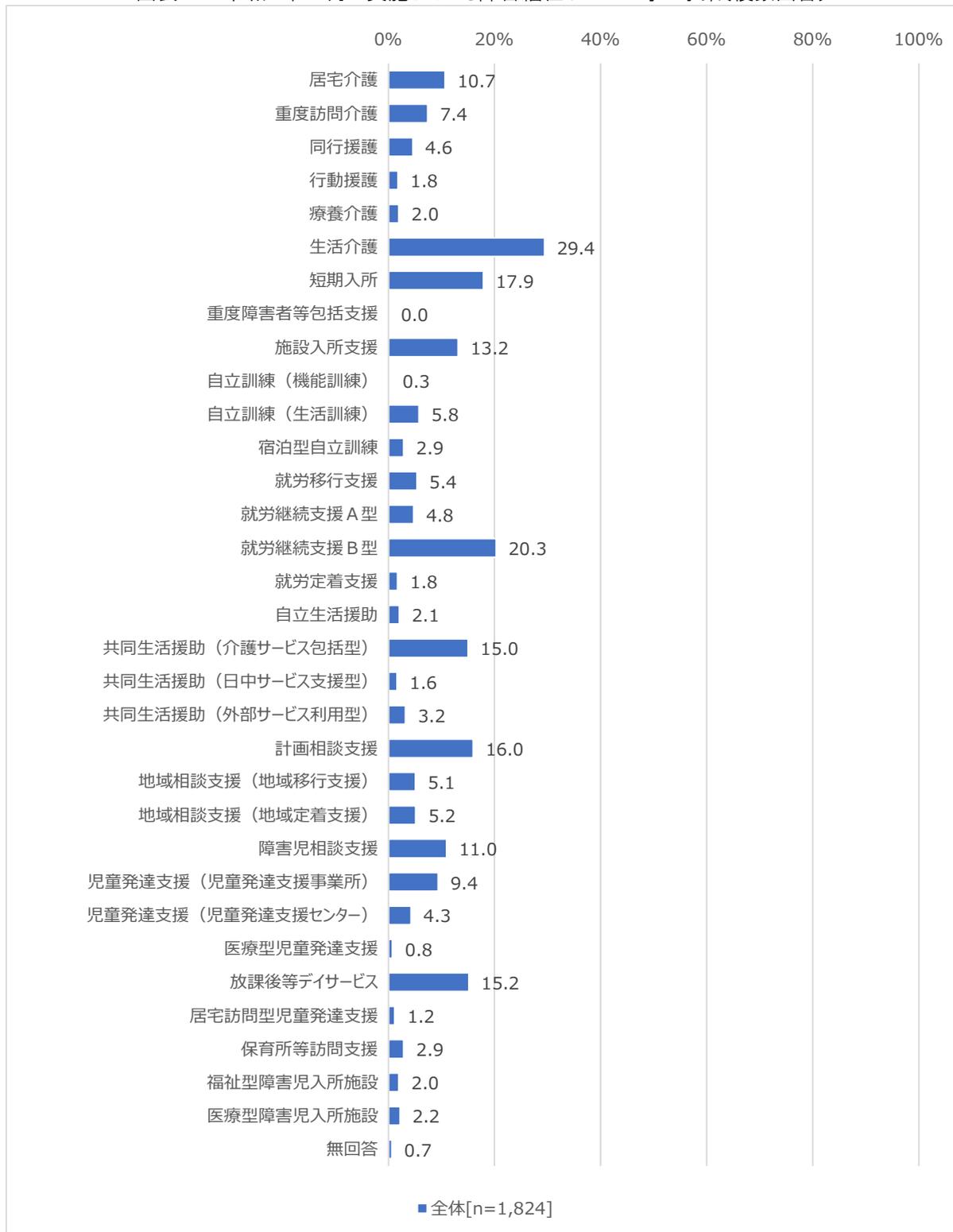
図表 35 調査対象事業所を運営している法人の種別



### ③令和3年10月に実施している障害福祉サービス等の事業

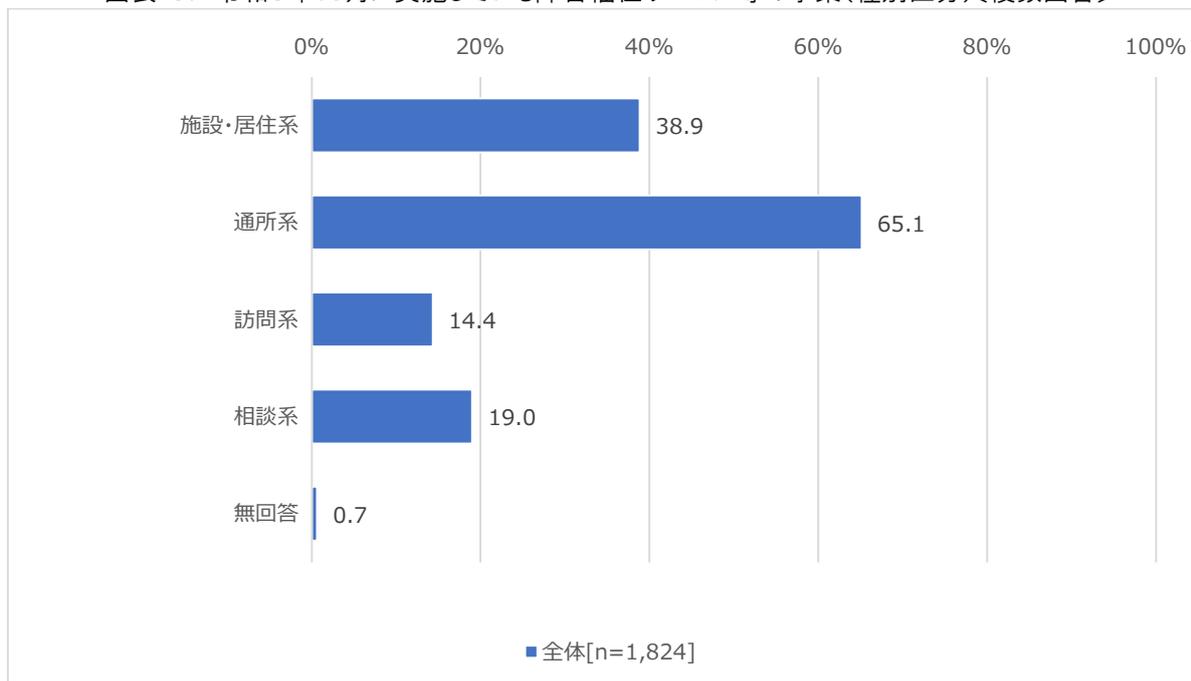
令和3年10月に実施している障害福祉サービス等の事業を聞いたところ、「生活介護」29.4%、「就労継続支援B型」20.3%等、以下の通りである。

図表 36 令和3年10月に実施している障害福祉サービス等の事業〔複数回答〕



障害福祉サービス等の種別で区分した場合は、「通所系」が65.1%、「施設・居住系」が38.9%、「相談系」が19.0%、「訪問系」が14.4%となっている。

図表 37 令和3年10月に実施している障害福祉サービス等の事業(種別区分)[複数回答]



#### ④令和3年10月のサービス利用者数(実人数)

調査対象事業所の令和3年10月のサービス利用者数(実人数)について聞いたところ、施設等の入所・入居者は、平均で33.3人、通所サービス利用者は平均で42.7人、訪問サービス利用者は16.2人、相談支援の利用者は75.6人となっている。

図表 38 調査対象事業所の令和3年10月のサービス利用者数(実人数)

(平均値: 人)	全体[n=660]
施設等の入所・入居者	33.3
(平均値: 人)	全体[n=1,015]
通所サービス利用者	42.7
(平均値: 人)	全体[n=198]
訪問サービス利用者	16.2
(平均値: 人)	全体[n=276]
相談支援の利用者(就労定着支援、自立生活援助含む)	75.6

障害種別等の人数を聞いたところ、施設等の入所・入居者では、平均で知的障害が24.2人、肢体不自由が10.2人等となっている。

図表 39 施設等の入所・入居者

(平均値: 人)	全体[n=632]
身体障害(肢体不自由)	10.2
身体障害(視覚障害)	0.7
身体障害(聴覚障害)	0.4
身体障害(内部障害)	1.1
知的障害	24.2
精神障害	5.1
難病	0.4
医療的ケアが必要な者	4.5

通所サービス利用者では、平均で知的障害が20.7人、精神障害が7.7人等となっている。

図表 40 通所サービス利用者

(平均値：人)	全体[n=1,015]
身体障害（肢体不自由）	4.9
身体障害（視覚障害）	0.5
身体障害（聴覚障害）	0.3
身体障害（内部障害）	0.4
知的障害	20.7
精神障害	7.7
難病	0.3
医療的ケアが必要な者	1.3

訪問サービス利用者では、平均で肢体不自由が4.9人、知的障害が4.5人等となっている。

図表 41 訪問サービス利用者

(平均値：人)	全体[n=198]
身体障害（肢体不自由）	4.9
身体障害（視覚障害）	2.4
身体障害（聴覚障害）	0.1
身体障害（内部障害）	0.4
知的障害	4.5
精神障害	3.7
難病	0.4
医療的ケアが必要な者	0.9

### ⑤調査対象事業所に勤務する職員数（実人数）の合計（令和3年10月）

調査対象事業所に勤務する職員数（実人数）の合計（令和3年10月）は、全体では平均で常勤職員13.6人、非常勤職員7.4人、合計21.1人となっている。

図表 42 調査対象事業所に勤務する職員数（実人数）の合計（令和3年10月）

(平均値：人)	全体[n=1,807]	施設・居住系事業所[n=700]	通所系事業所[n=799]	訪問系事業所[n=157]	相談支援のみ事業所[n=139]
常勤職員	13.6	25.3	6.9	5.3	3.6
非常勤職員	7.4	10.4	5.2	11.5	1.1
合計	21.1	35.7	12.1	16.9	4.7

## ⑥調査対象事業所における滞在人数（令和3年10月）

調査対象事業所における滞在人数（令和3年10月）を聞いたところ、瞬間最大人数として、全体では日中は平均で37.3人、夜間は平均で13.4人となっている。

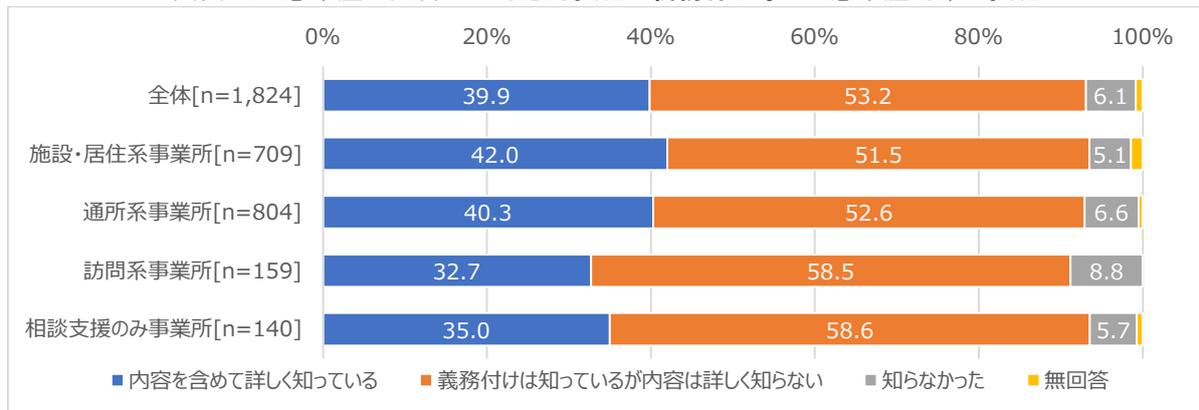
図表 43 調査対象事業所における滞在人数(令和3年10月)

(平均値：人)		全体 [n=1,708]	施設・居住系事業所 [n=660]	通所系事業所 [n=792]	訪問系事業所 [n=134]	相談支援のみ事業所 [n=110]
事業所・施設にいる瞬間最大人数	日中	37.3	56.4	29.5	14.4	9.3
	夜間	13.4	33.1	0.3	4.9	0.4
うち、入所・入居者	日中	11.7	28.8	0.5	4.0	0.0
	夜間	11.8	29.4	0.1	4.0	0.0
うち、通所者	日中	12.4	8.1	19.4	1.7	2.0
	夜間	0.3	0.5	0.1	0.1	0.2
うち、職員	日中	13.0	19.9	9.5	7.2	5.1
	夜間	1.3	3.0	0.1	0.9	0.2
その他（来所家族等）	日中	1.6	1.8	1.6	0.4	1.7
	夜間	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

## ⑦感染症や災害への対応力強化の義務付け等の周知状況

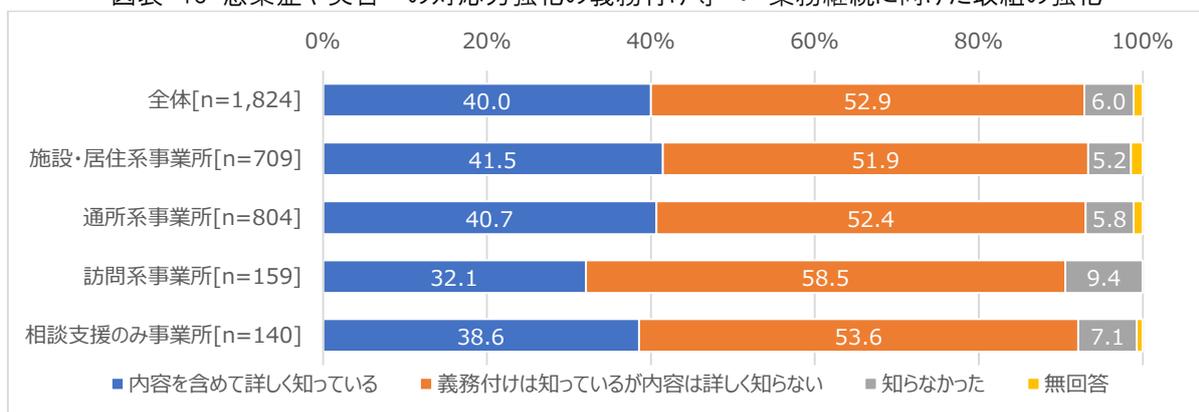
令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における感染症や災害への対応力強化の義務付け等がされたことについて、周知状況を聞いたところ、「感染症対策の強化」については、「義務付けは知っているが内容は詳しく知らない」が53.2%、「内容を含めて詳しく知っている」が39.9%となっている。

図表 44 感染症や災害への対応力強化の義務付け等：感染症対策の強化



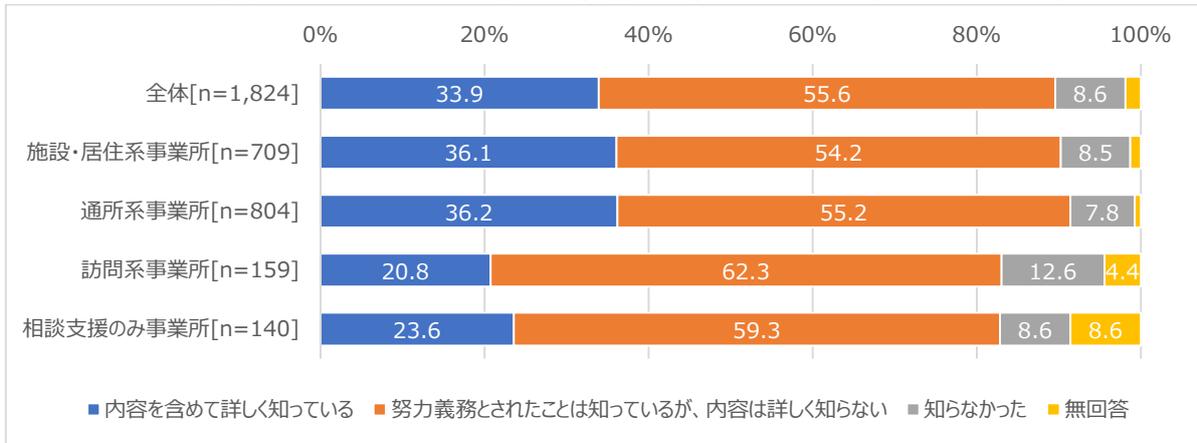
「業務継続に向けた取組の強化」については、「義務付けは知っているが内容は詳しく知らない」が52.9%、「内容を含めて詳しく知っている」が40.0%となっている。

図表 45 感染症や災害への対応力強化の義務付け等：業務継続に向けた取組の強化



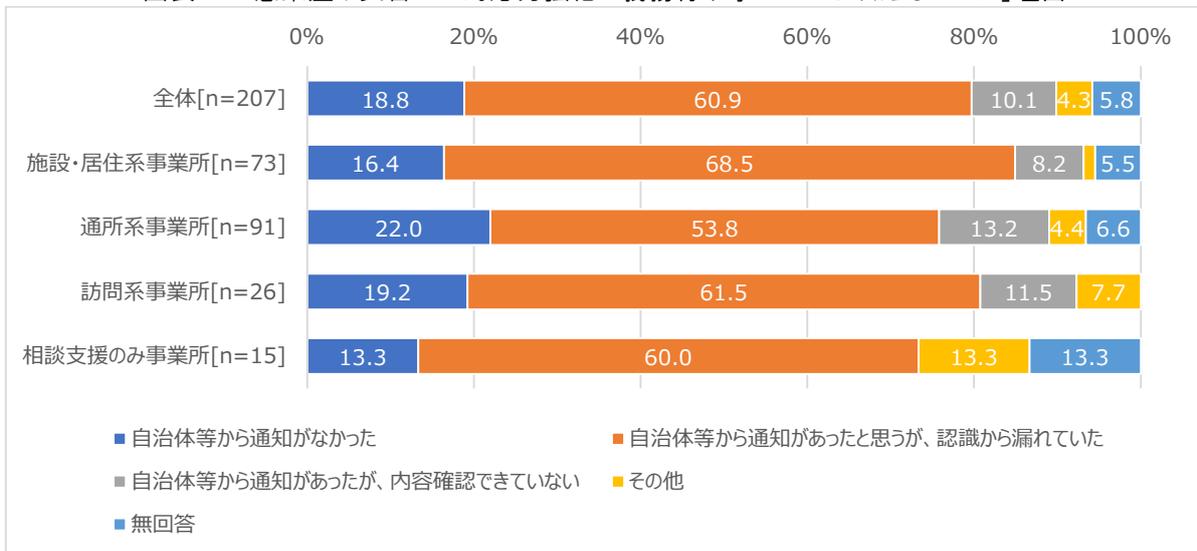
「地域と連携した災害対応の強化（施設系、通所系、居住サービス系）」については、「努力義務とされたことは知っているが、内容は詳しく知らない」が55.6%、「内容を含めて詳しく知っている」が33.9%となっている。

図表 46 感染症や災害への対応力強化の義務付け等：地域と連携した災害対応の強化



令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における感染症や災害への対応力強化の義務付け等について、いずれかを「知らなかった」と回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「自治体等から通知があったと思うが、認識から漏れていた」が60.9%、「自治体等から通知がなかった」が18.8%、「自治体等から通知があったが、内容確認できていない」が10.1%となっている。

図表 47 感染症や災害への対応力強化の義務付け等について「知らなかった」理由

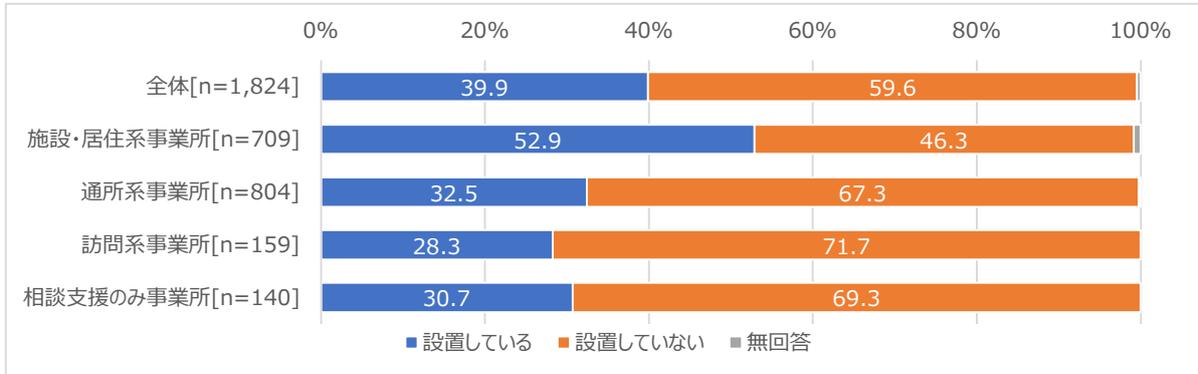


## (2) 感染症対策について

### ①感染対策委員会の設置

感染対策委員会の設置は、「設置していない」が59.6%、「設置している」が39.9%となっている。

図表 48 感染対策委員会の設置

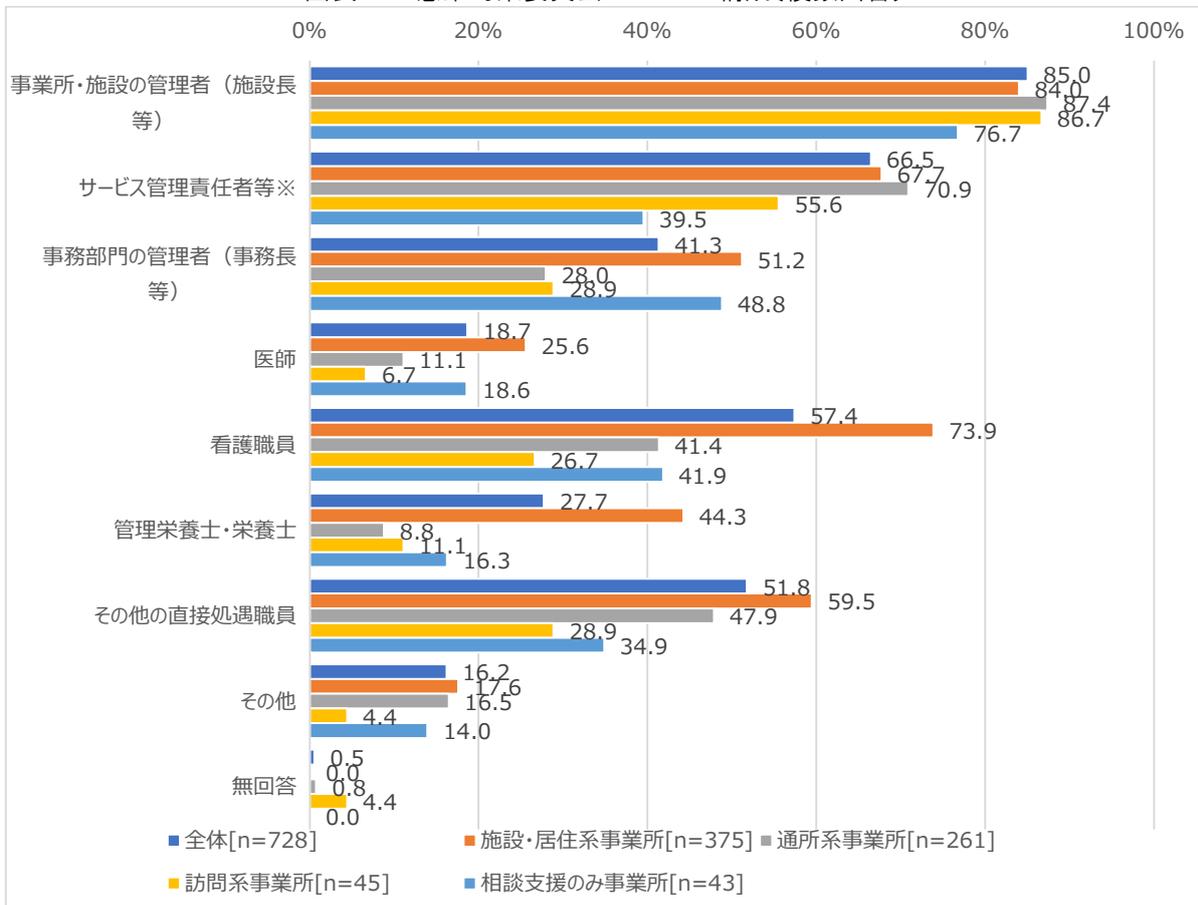


### ②感染対策委員会を設置している事業所の状況

#### ●メンバー構成

感染対策委員会を設置している事業所に、メンバー構成を聞いたところ、「事業所・施設の管理者（施設長等）」が85.0%、「サービス管理責任者等」が66.5%、「看護職員」が57.4%、「その他の直接処遇職員」が51.8%、「事務部門の管理者（事務長等）」が41.3%等となっている。

図表 49 感染対策委員会のメンバー構成〔複数回答〕

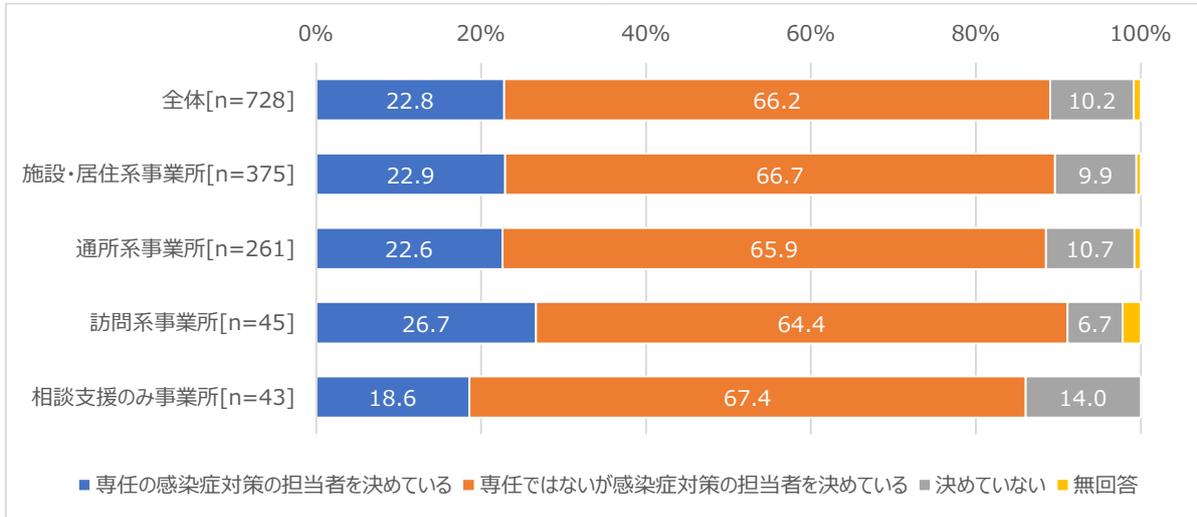


※サービス管理責任者等には、サービス管理責任者のほか、サービス提供責任者、児童発達支援管理責任者を含む

● 専任の感染症対策担当者

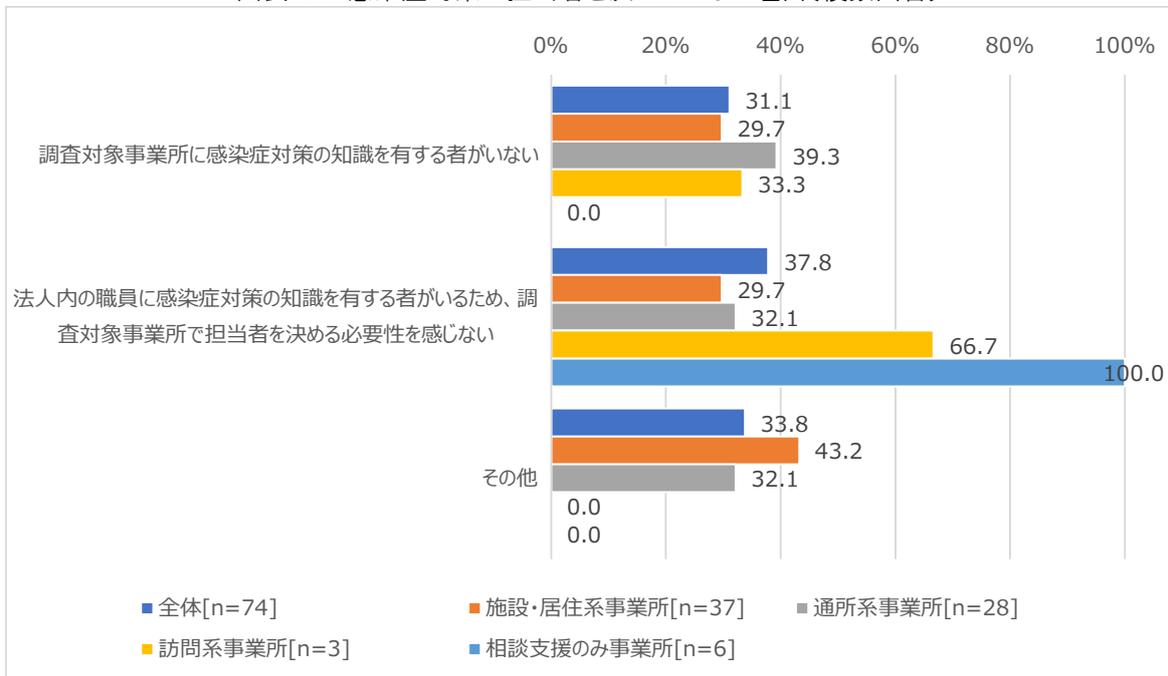
感染症対策委員会を設置している事業所に、専任の感染症対策担当者について聞いたところ、「専任ではないが感染症対策の担当者を決めている」が66.2%、「専任の感染症対策の担当者を決めている」が22.8%、「決めていない」が10.2%となっている。

図表 50 専任の感染症対策担当者



感染症対策の担当者を決めていないと回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「法人内の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、調査対象事業所で担当者を決める必要性を感じない」が37.8%、「調査対象事業所に感染症対策の知識を有する者がいない」が31.1%となっている。

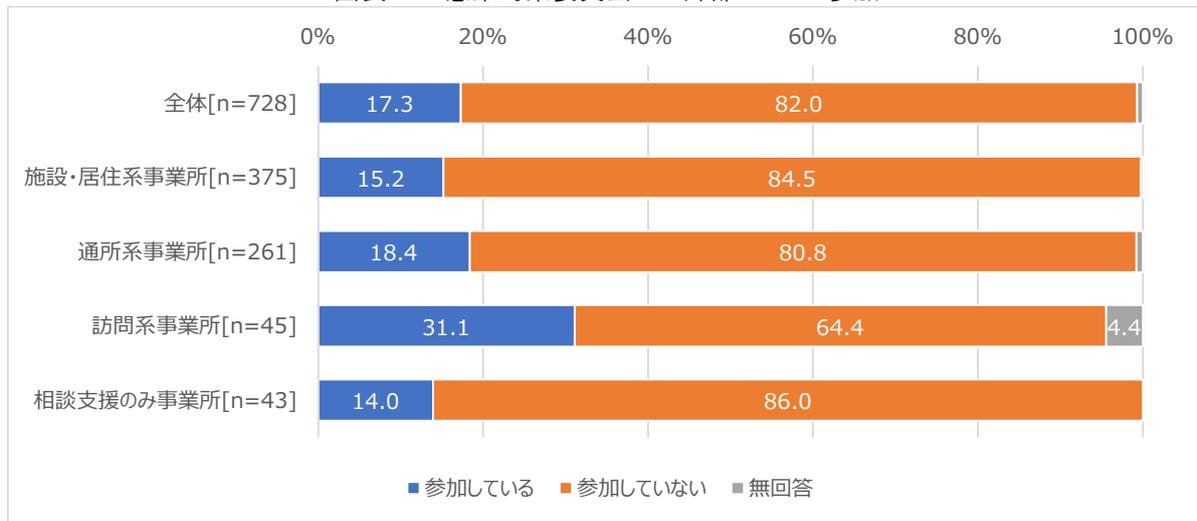
図表 51 感染症対策の担当者を決めていない理由〔複数回答〕



● 感染対策委員会への外部メンバー参加

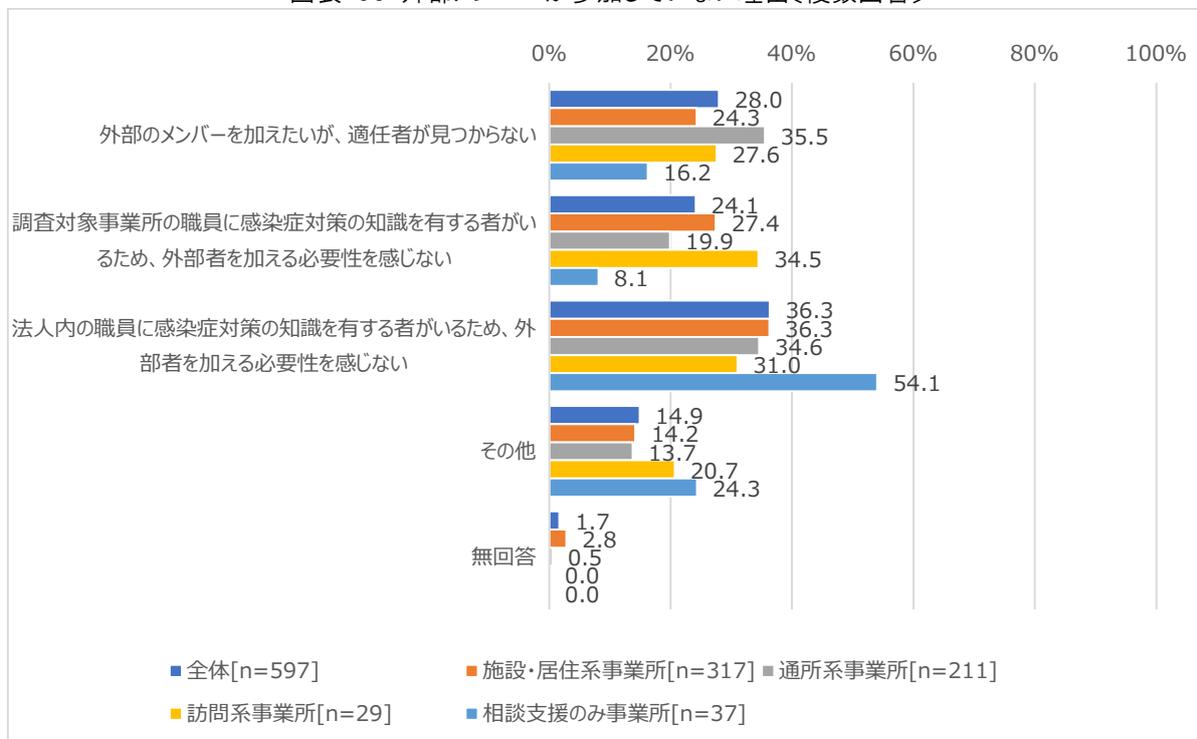
感染対策委員会を設置している事業所に、感染対策委員会への外部メンバーの参加状況を聞いたところ、「参加していない」が82.0%、「参加している」が17.3%となっている。

図表 52 感染対策委員会への外部メンバー参加



外部メンバーが参加していないと回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「法人内の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない」が36.3%、「外部のメンバーを加えたいが、適任者が見つからない」が28.0%、「調査対象事業所の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない」が24.1%となっている。

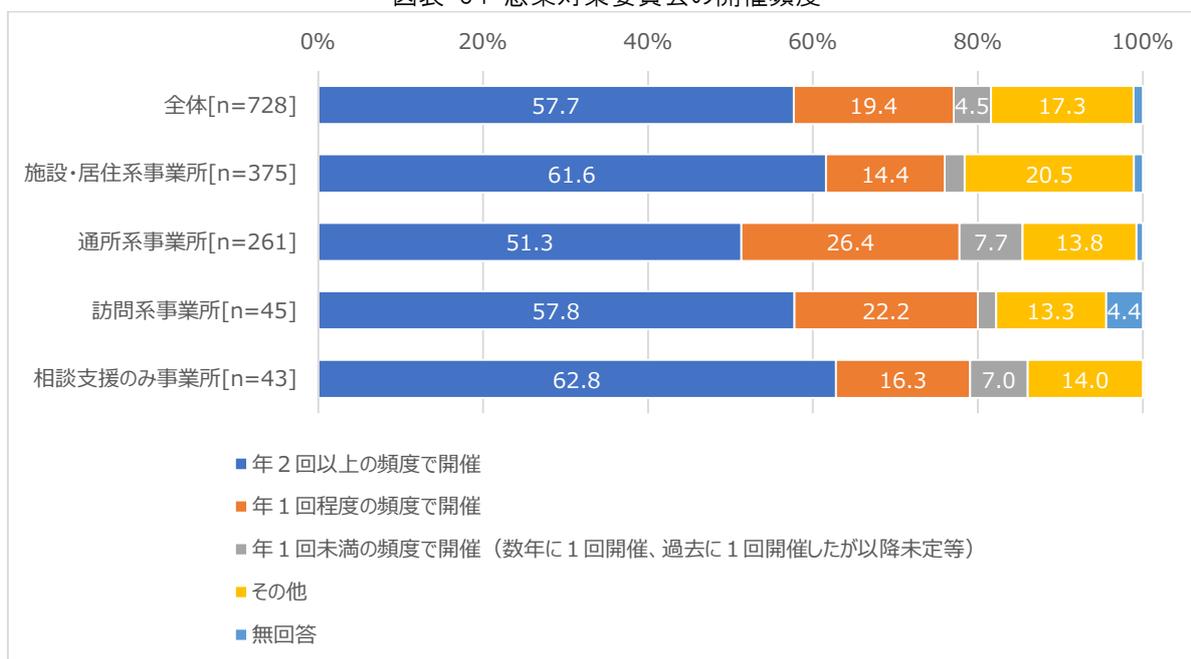
図表 53 外部メンバーが参加していない理由〔複数回答〕



## ●感染対策委員会の開催頻度

感染対策委員会を設置している事業所に、感染対策委員会の開催頻度を聞いたところ、「年2回以上の頻度で開催」が57.7%と半数以上となっている。

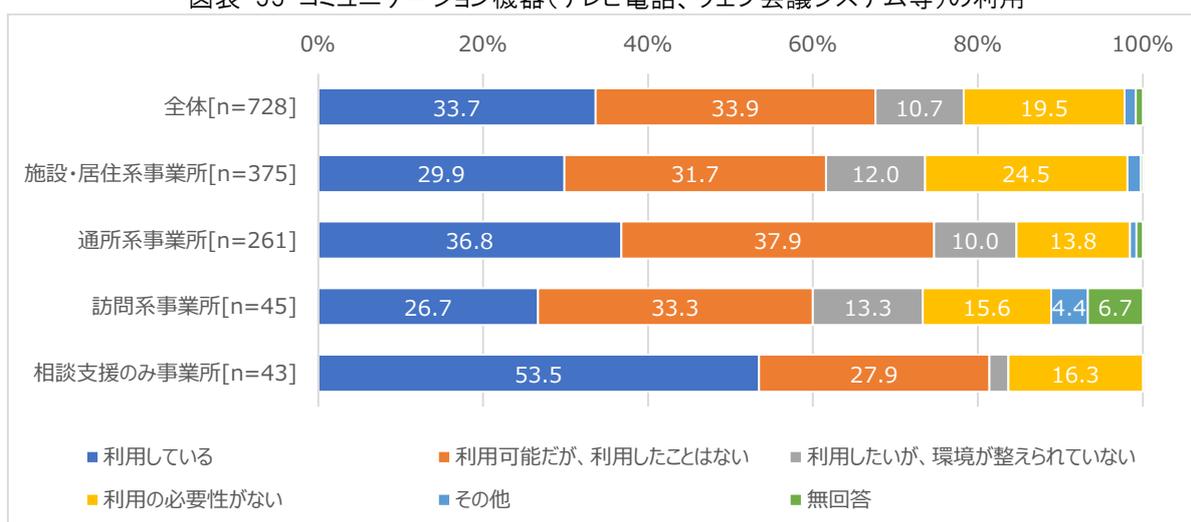
図表 54 感染対策委員会の開催頻度



## ●コミュニケーション機器（テレビ電話、ウェブ会議システム等）の利用

感染対策委員会を設置している事業所に、コミュニケーション機器（テレビ電話、ウェブ会議システム等）の利用について聞いたところ、「利用可能だが、利用したことはない」が33.9%、「利用している」が33.7%、「利用の必要性がない」が19.5%、「利用したいが、環境が整えられていない」が10.7%となっている。

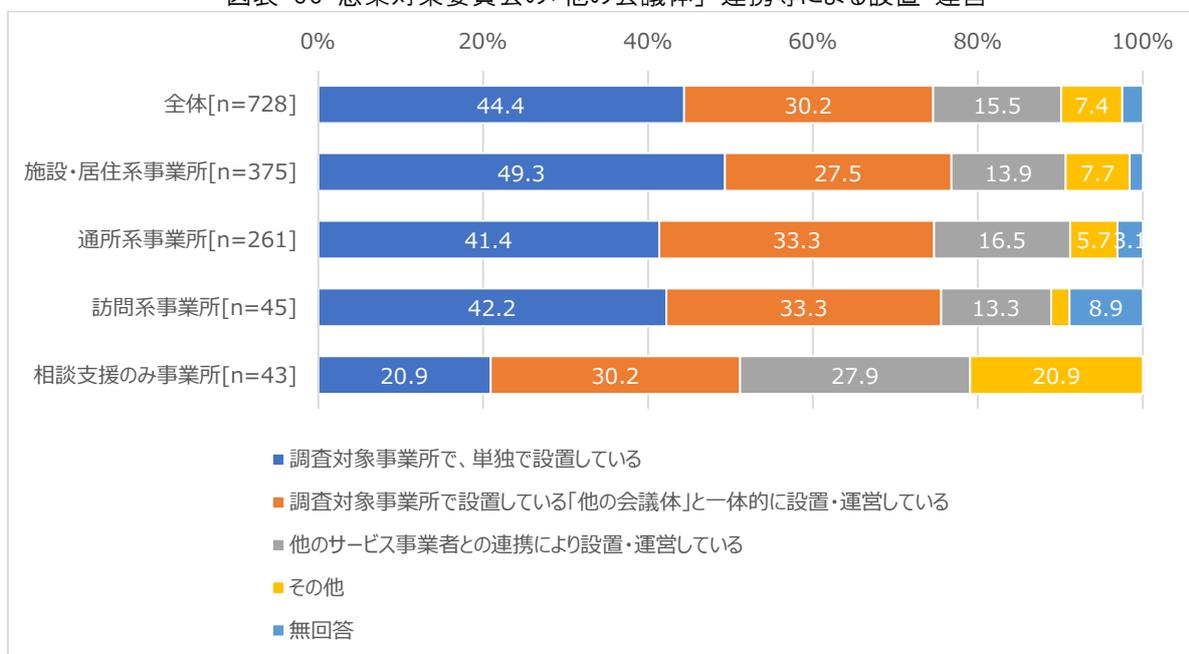
図表 55 コミュニケーション機器(テレビ電話、ウェブ会議システム等)の利用



●感染対策委員会の「他の会議体」・連携等による設置・運営

感染対策委員会を設置している事業所に、感染対策委員会の「他の会議体」や連携等による設置・運営の状況を聞いたところ、「調査対象事業所で、単独で設置している」が44.4%、「調査対象事業所で設置している「他の会議体」と一体的に設置・運営している」が30.2%、「他のサービス事業者との連携により設置・運営している」が15.5%となっている。

図表 56 感染対策委員会の「他の会議体」・連携等による設置・運営

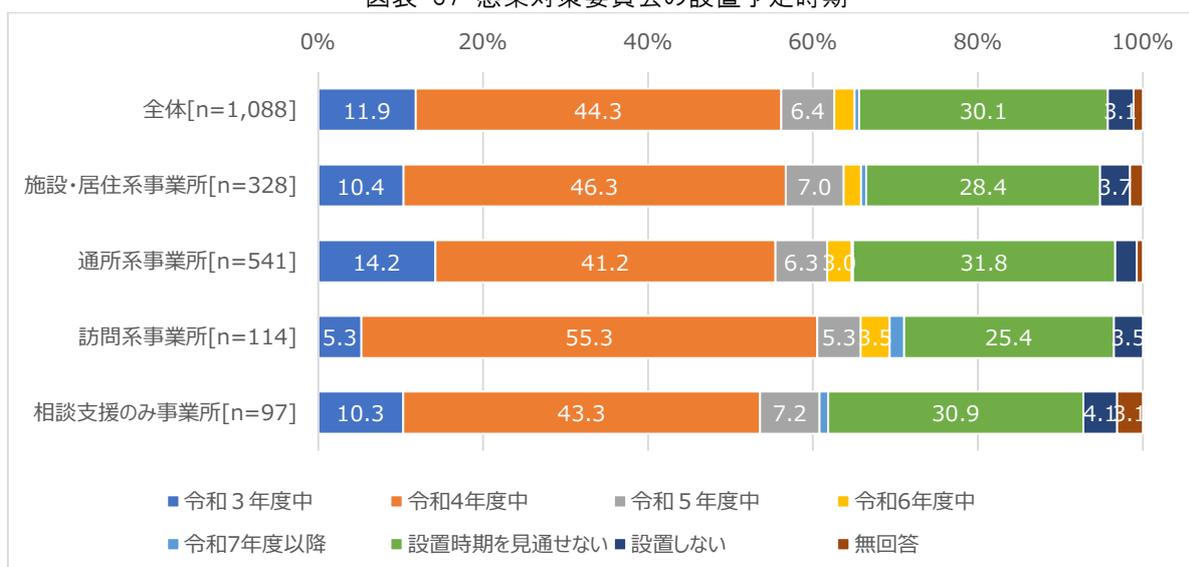


③感染対策委員会を設置していない事業所の状況

●感染対策委員会の設置予定時期

感染対策委員会を設置していない事業所に、感染対策委員会の設置予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が44.3%と多くなっている一方、「設置時期を見通せない」が30.1%見られる。

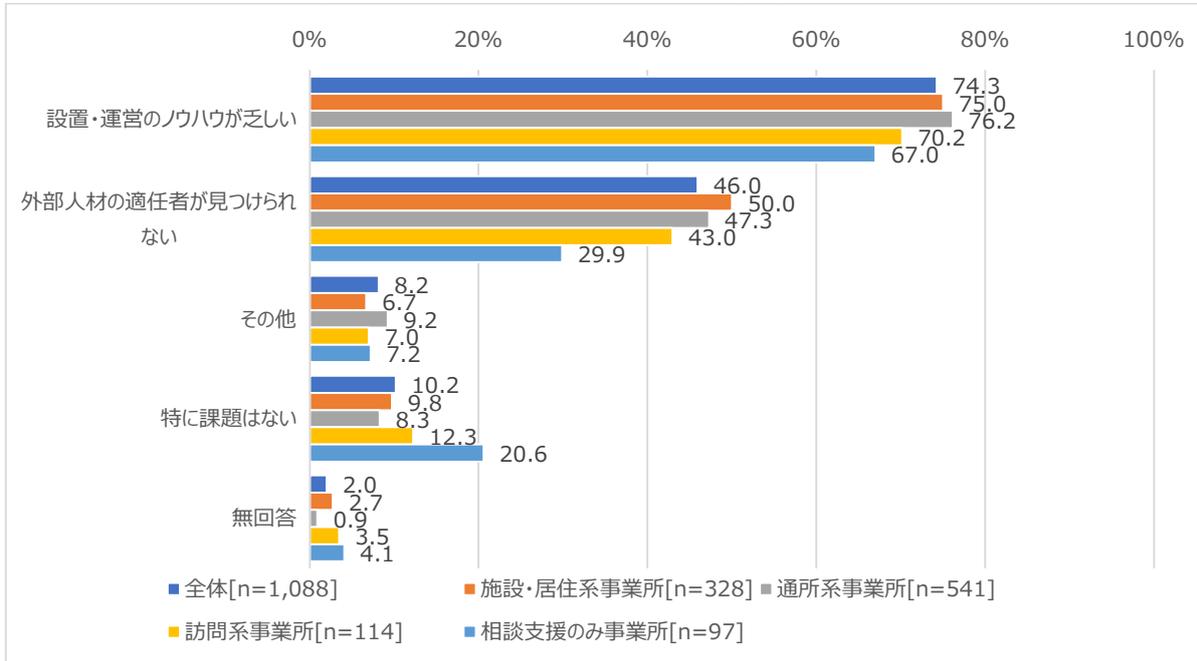
図表 57 感染対策委員会の設置予定時期



● 感染対策委員会の設置にあたって課題と感ずること

感染対策委員会を設置していない事業所に、感染対策委員会の設置にあたって課題と感ずることについて聞いたところ、「設置・運営のノウハウが乏しい」が74.3%と最も多く、次いで、「外部人材の適任者が見つけれない」が46.0%となっている。

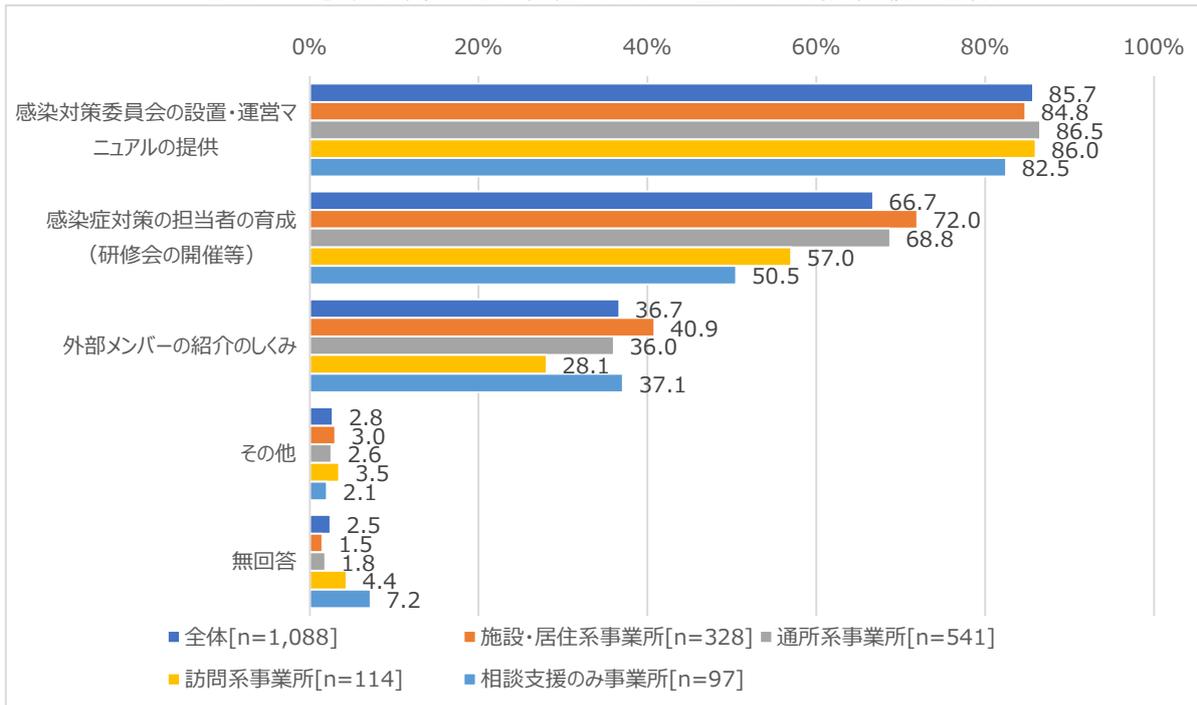
図表 58 感染対策委員会の設置にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 感染対策委員会の設置にあたって望まれる支援策

感染対策委員会を設置していない事業所に、感染対策委員会の設置にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「感染対策委員会の設置・運営マニュアルの提供」が85.7%と最も多く、次いで、「感染症対策の担当者の育成（研修会の開催等）」が66.7%、「外部メンバーの紹介のしくみ」が36.7%となっている。

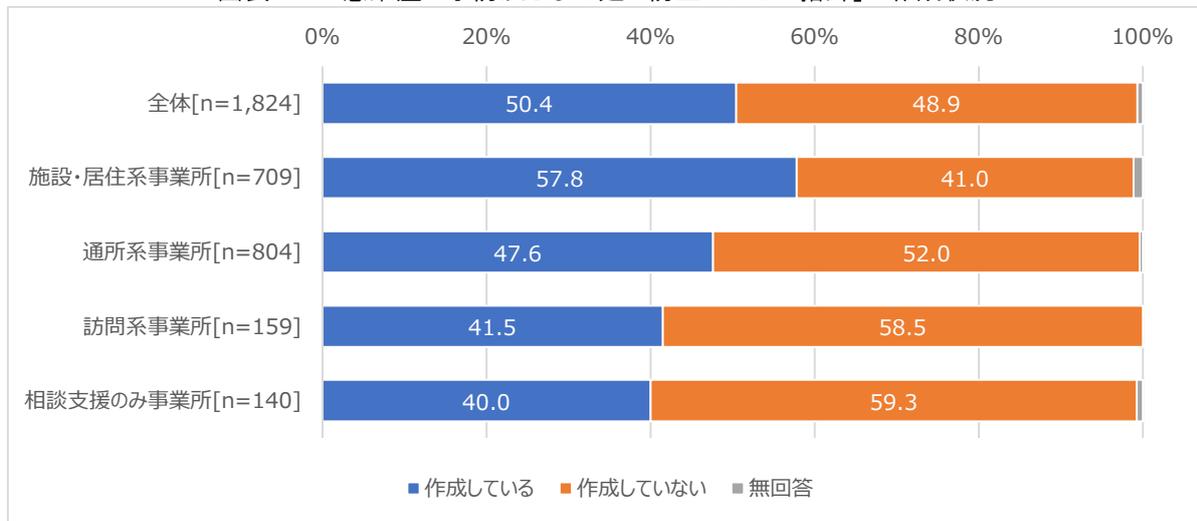
図表 59 感染対策委員会の設置にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



#### ④ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況

「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況は、「作成している」が50.4%、「作成していない」が48.9%となっている。

図表 60 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況

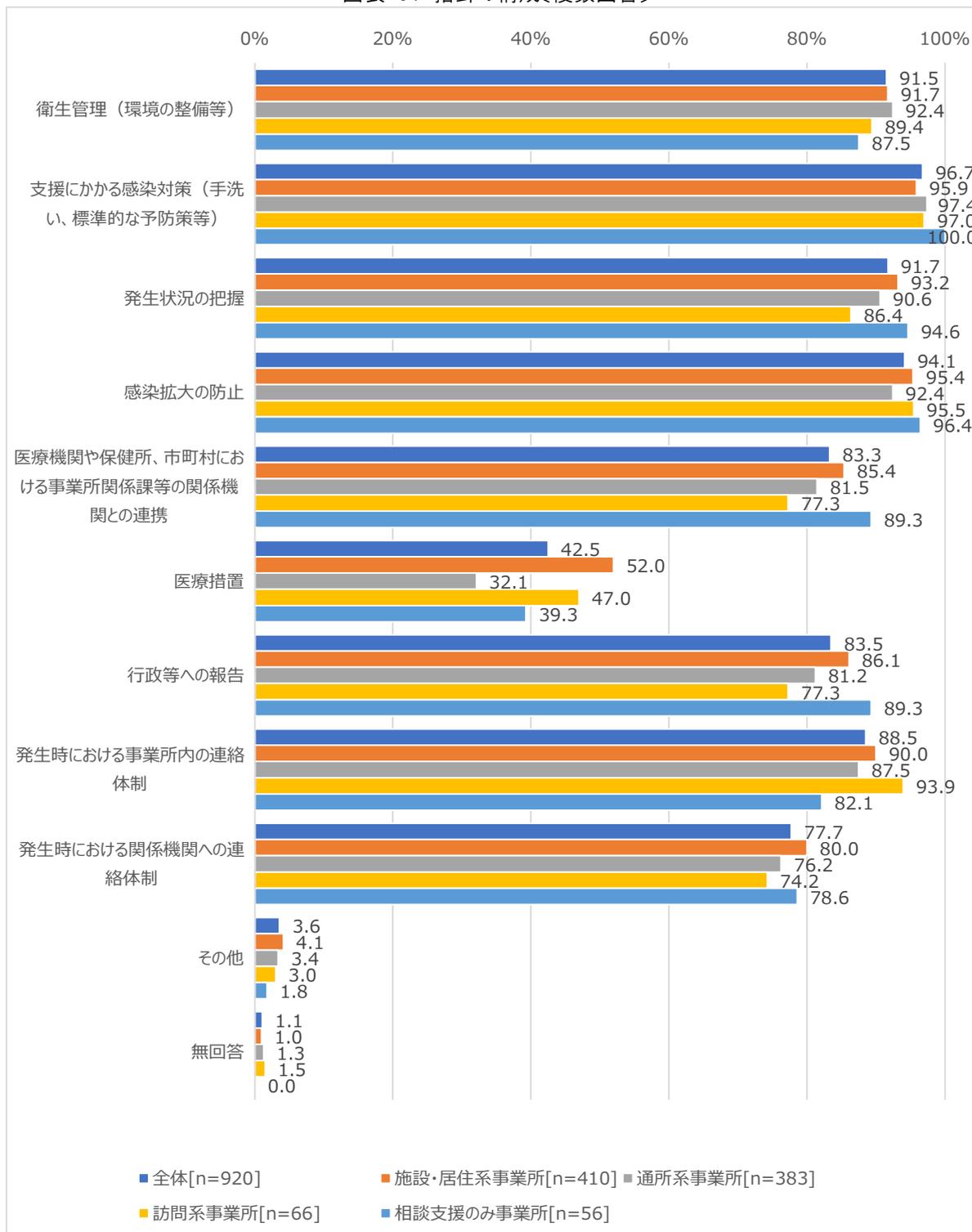


## ⑤指針を作成している事業所の状況

### ●指針の構成

指針を作成している事業所に、指針の構成項目を聞いたところ、「支援にかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策等）」が96.7%、「感染拡大の防止」が94.1%、「発生状況の把握」が91.7%、「衛生管理（環境の整備等）」が91.5%等と多くなっている。

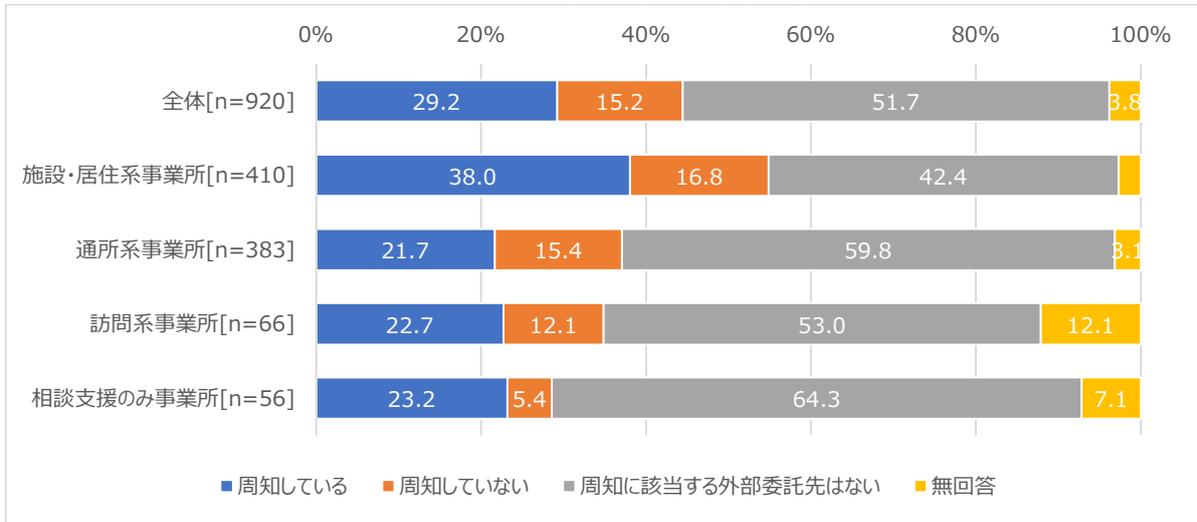
図表 61 指針の構成〔複数回答〕



●外部委託先等への指針の周知

指針を作成している事業所に、外部委託先等への指針の周知状況を聞いたところ、「周知に該当する外部委託先はない」が51.7%、「周知している」が29.2%、「周知していない」が15.2%となっている。

図表 62 外部委託先等への指針の周知

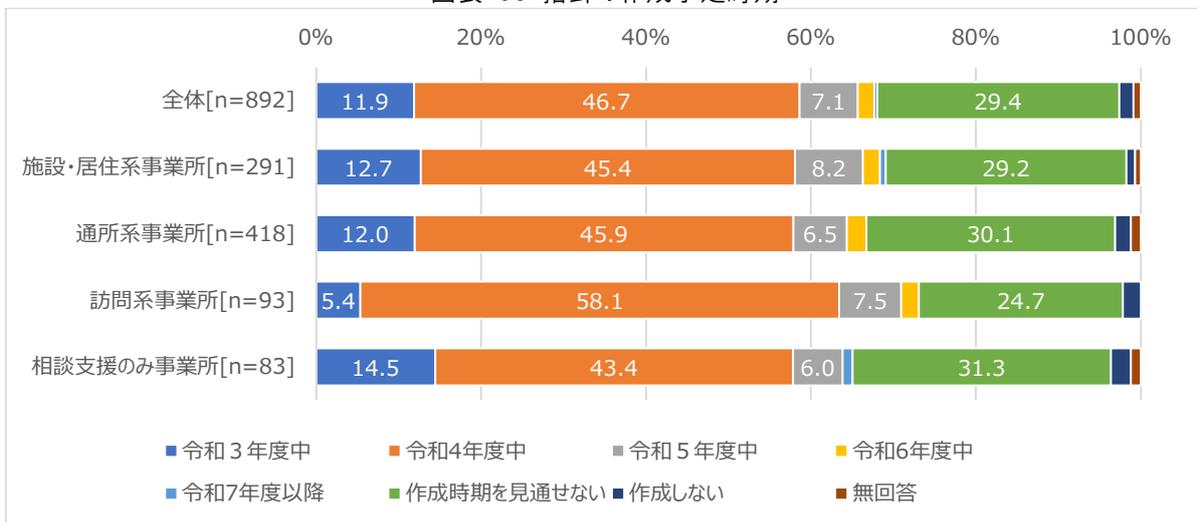


⑥指針を作成していない事業所の状況

●指針の作成予定時期

指針を作成していない事業所に、指針の作成予定時期について聞いたところ、「令和4年度中」が46.7%と多くなっている一方、「作成時期を見通せない」が29.4%見られる。

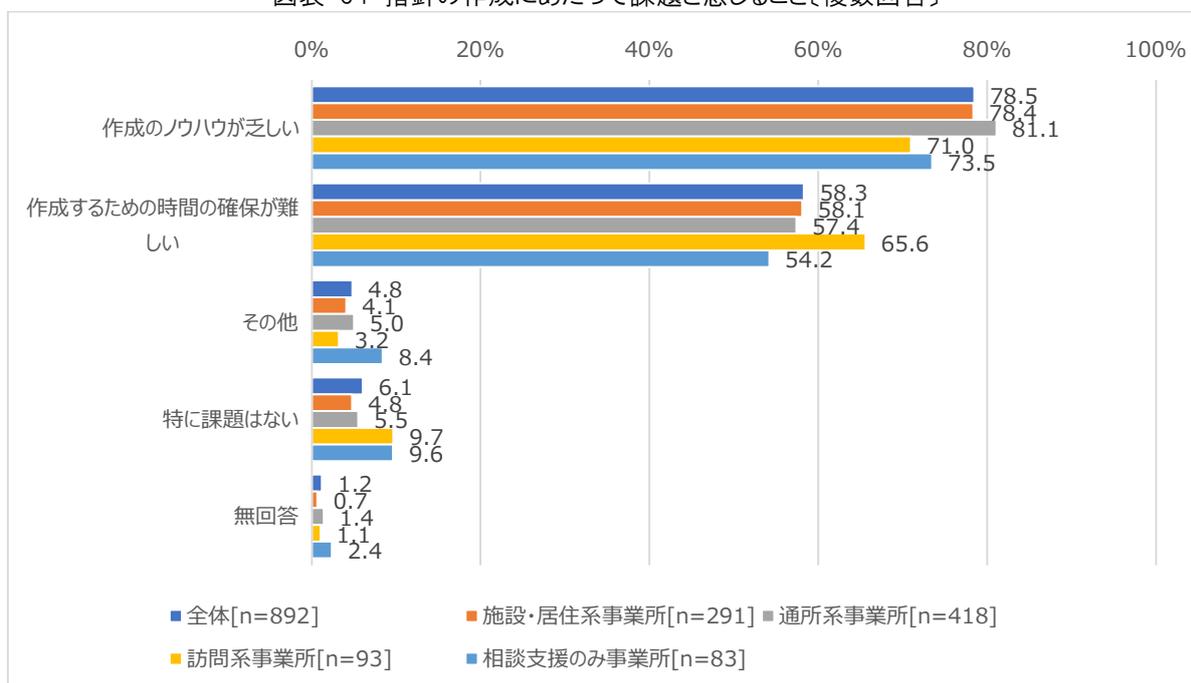
図表 63 指針の作成予定時期



### ● 指針の作成にあたって課題と感ずること

指針を作成していない事業所に、指針の作成にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「作成のノウハウが乏しい」が78.5%、「作成するための時間の確保が難しい」が58.3%となっている。

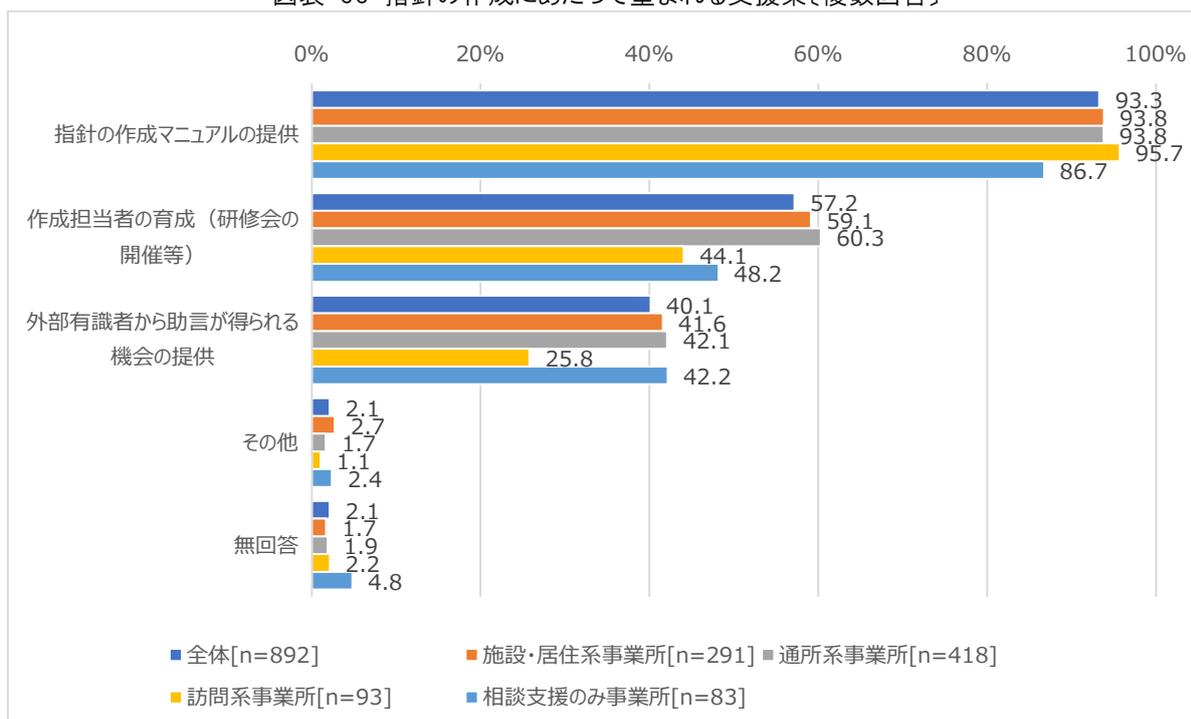
図表 64 指針の作成にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



### ● 指針の作成にあたって望まれる支援策

指針を作成していない事業所に、指針の作成にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「指針の作成マニュアルの提供」が93.3%、「作成担当者の育成（研修会の開催等）」が57.2%、「外部有識者から助言が得られる機会の提供」が40.1%となっている。

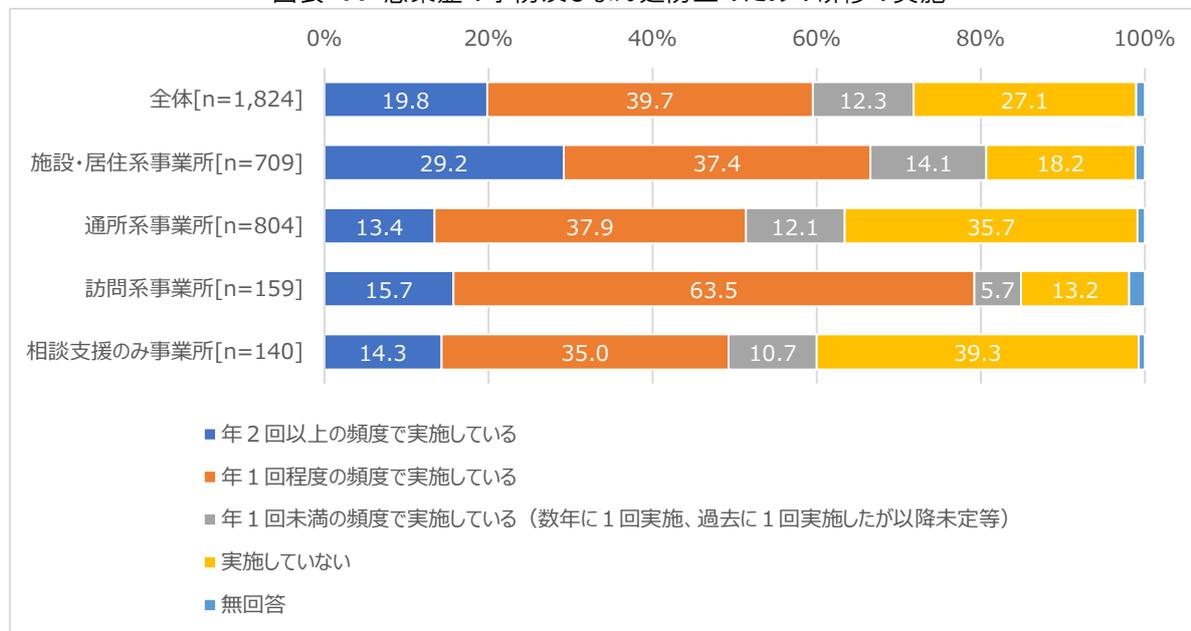
図表 65 指針の作成にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



## ⑦感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施

感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施については、「年1回程度の頻度で実施している」が39.7%と最も多く、次いで、「実施していない」が27.1%、「年2回以上の頻度で実施している」が19.8%、「年1回未満の頻度で実施している（数年に1回実施、過去に1回実施したが以降未定等）」が12.3%となっている。

図表 66 感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施

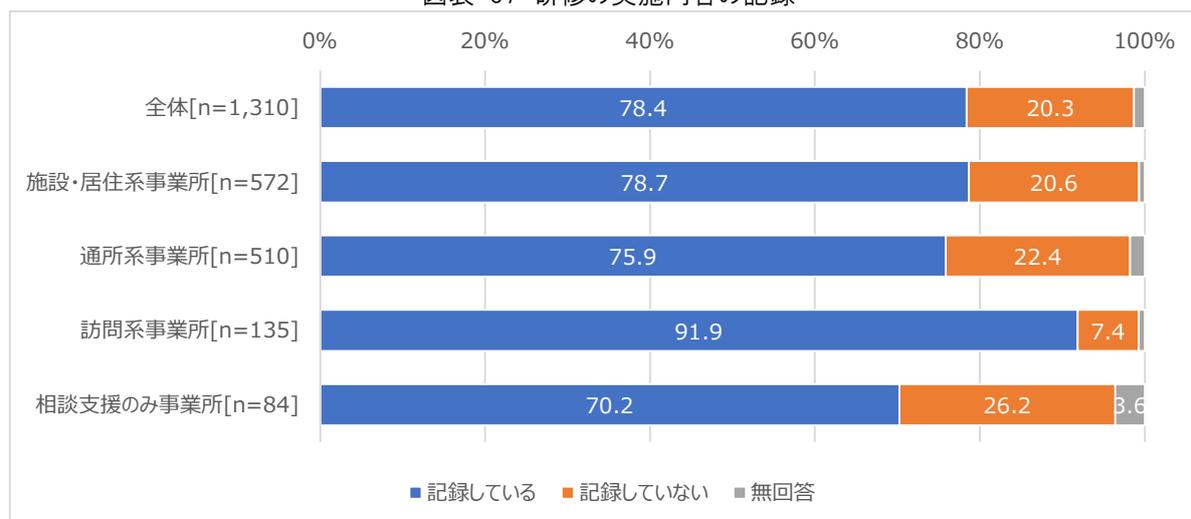


## ⑧研修を実施している事業所の状況

### ●研修の実施内容の記録

研修を実施している事業所に、研修の実施内容の記録の状況を聞いたところ、「記録している」が78.4%、「記録していない」が20.3%となっている。

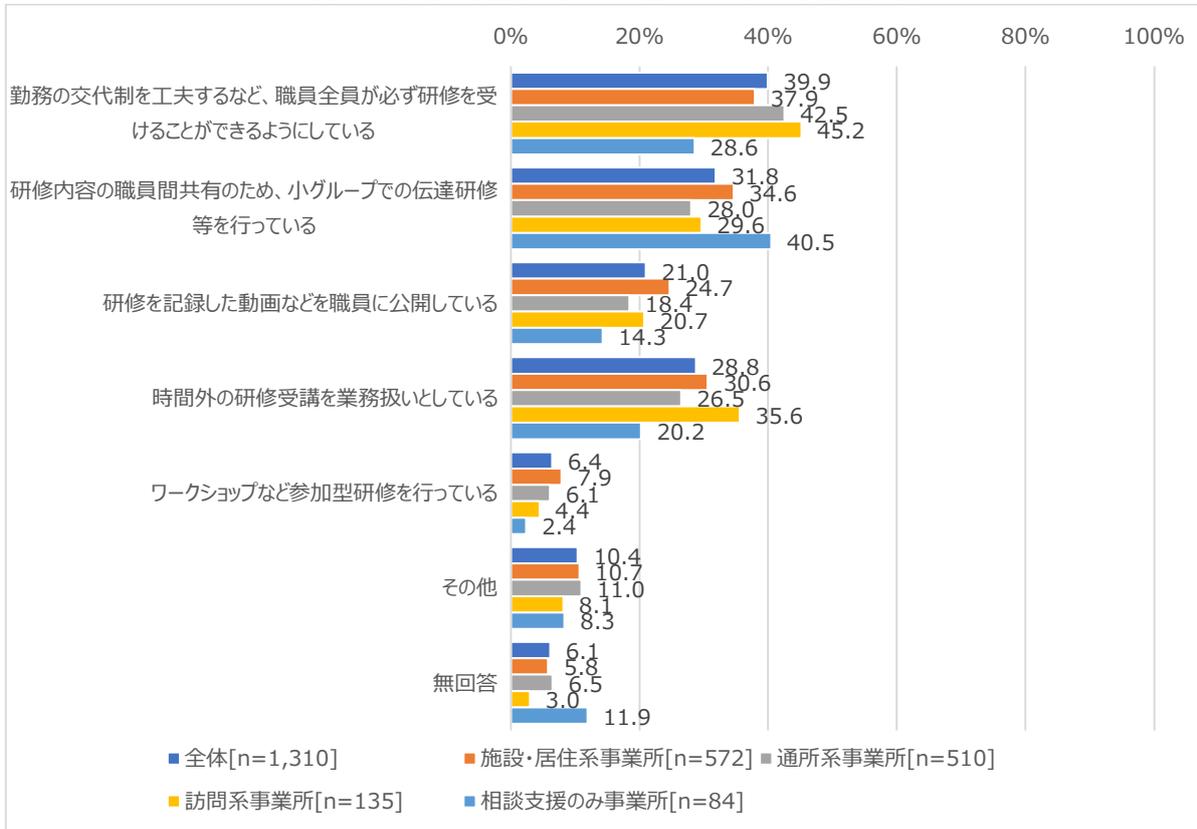
図表 67 研修の実施内容の記録



●研修の実施にあたって行っていること

研修を実施している事業所に、研修の実施にあたって行っていることを聞いたところ、「勤務の交代制を工夫するなど、職員全員が必ず研修を受けることができるようにしている」が39.9%、「研修内容の職員間共有のため、小グループでの伝達研修等を行っている」が31.8%、「時間外の研修受講を業務扱いとしている」が28.8%等となっている。

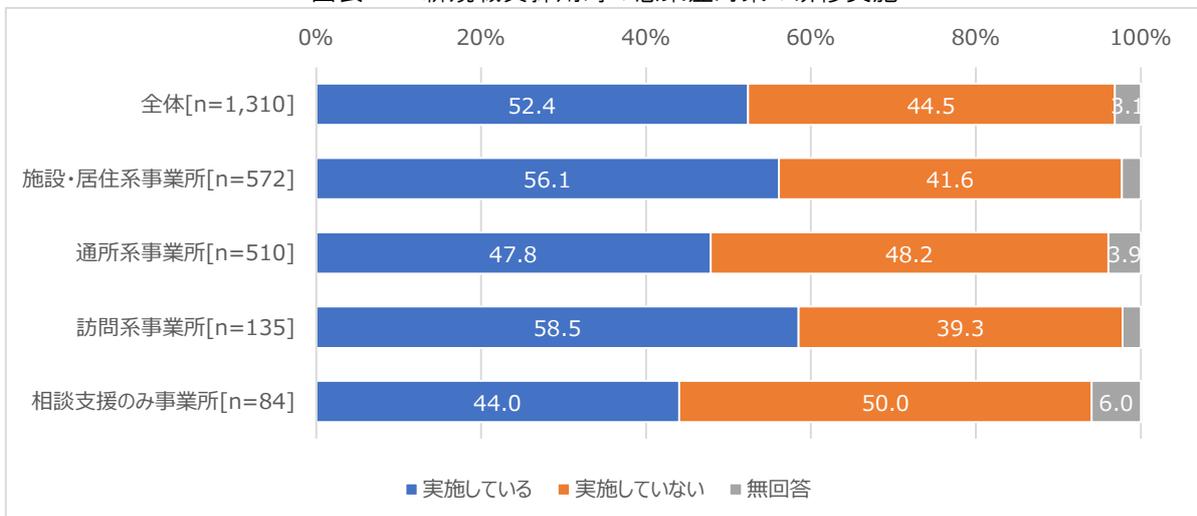
図表 68 研修の実施にあたって行っていること〔複数回答〕



●新規職員採用時の感染症対策の研修実施

研修を実施している事業所に、新規職員採用時に感染症対策の研修を実施しているかどうかを聞いたところ、「実施している」が52.4%、「実施していない」が44.5%となっている。

図表 69 新規職員採用時の感染症対策の研修実施

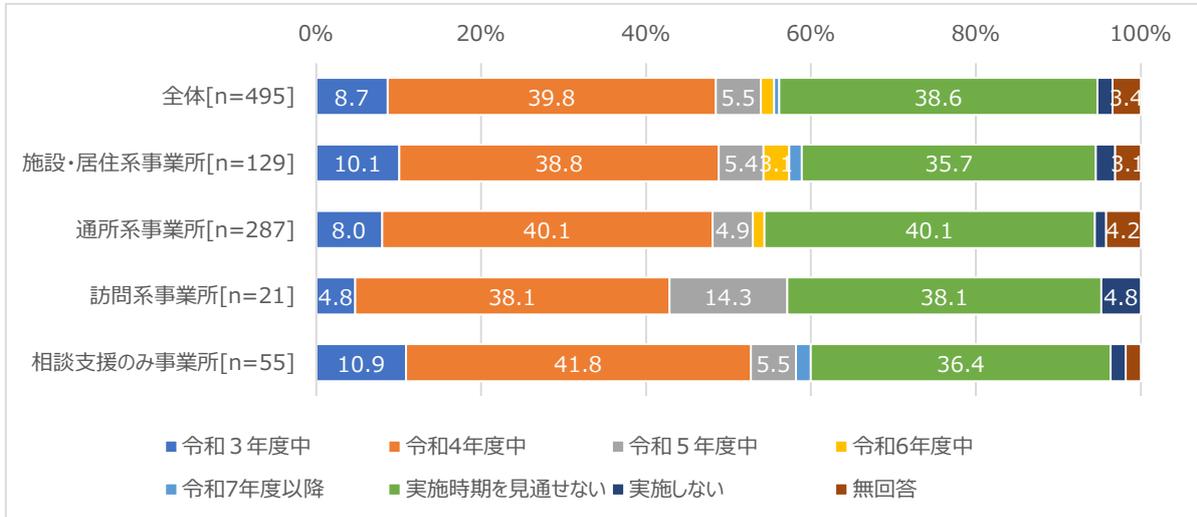


## ⑨研修を実施していない事業所の状況

### ●研修の実施予定時期

研修を実施していない事業所に、研修の実施予定時期について聞いたところ、「令和4年度中」が39.8%である一方、「実施時期を見通せない」が38.6%見られる。

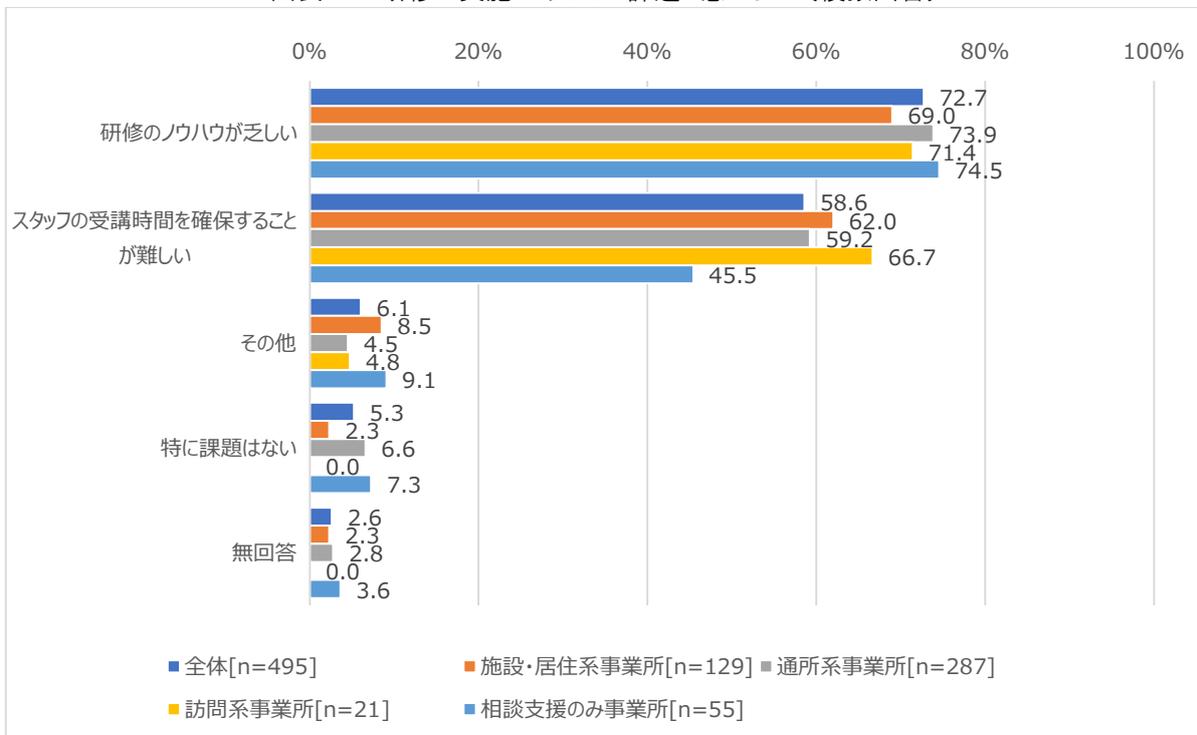
図表 70 研修の実施予定時期



### ●研修の実施にあたって課題と感ずること

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「研修のノウハウが乏しい」が72.7%、「スタッフの受講時間を確保することが難しい」が58.6%となっている。

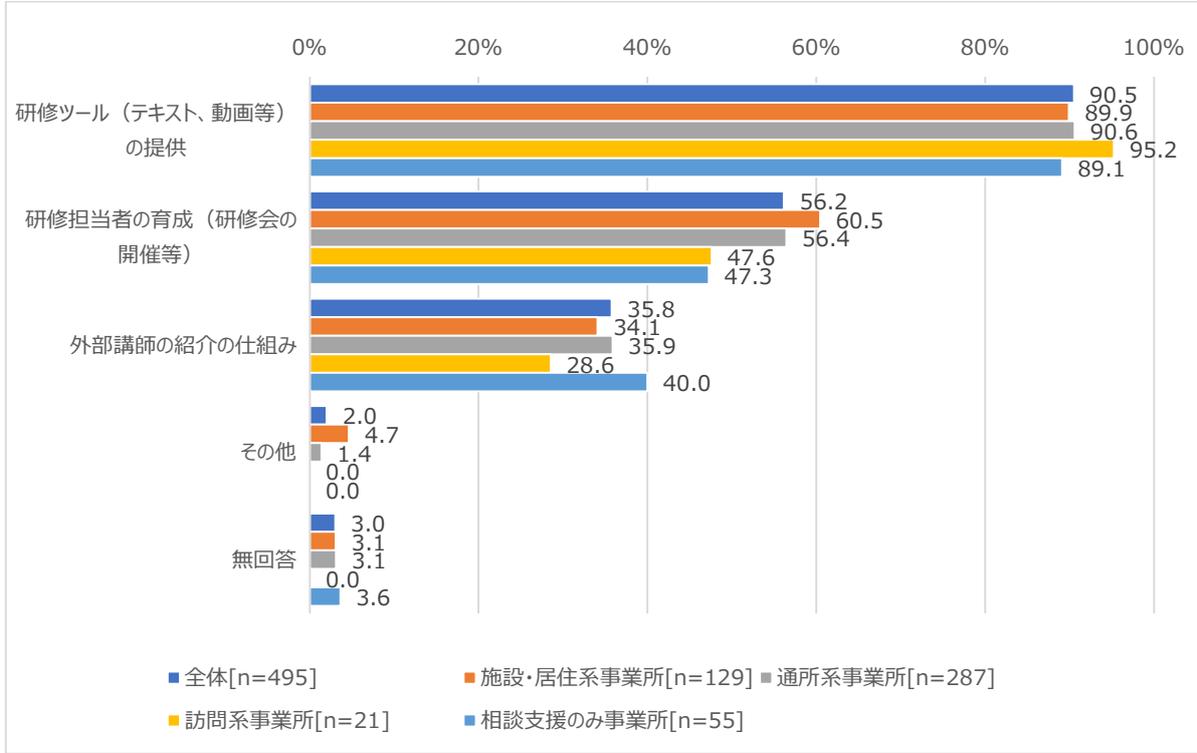
図表 71 研修の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 研修の実施にあたって望まれる支援策

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「研修ツール（テキスト、動画等）の提供」が90.5%、「研修担当者の育成（研修会の開催等）」が56.2%、「外部講師の紹介の仕組み」が35.8%となっている。

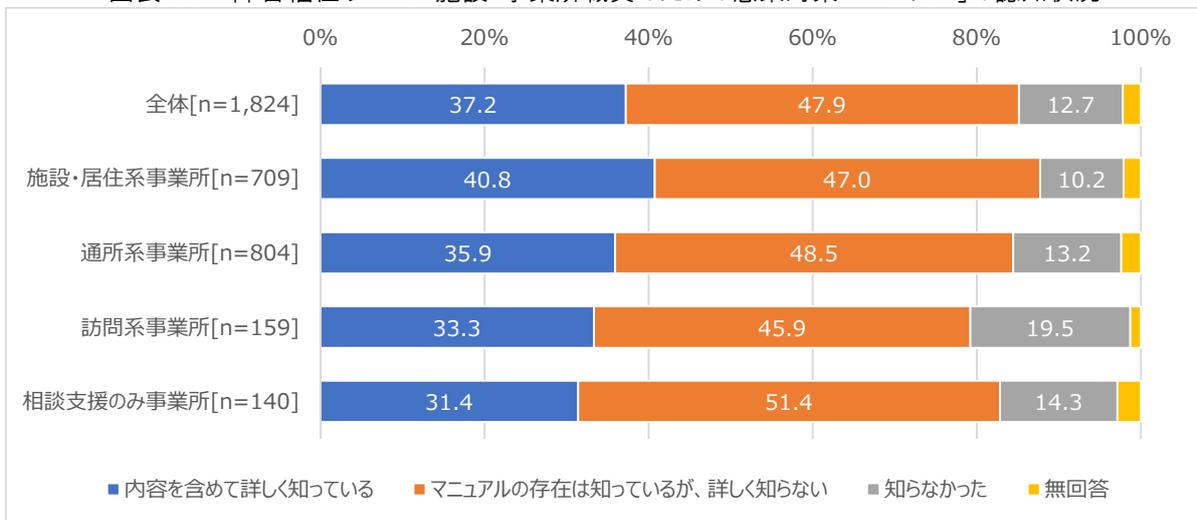
図表 72 研修の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



⑩ 「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」の認知状況

「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」の認知状況は、「マニュアルの存在は知っているが、詳しく知らない」が47.9%とほぼ半数となっており、「内容を含めて詳しく知っている」が37.2%、「知らなかった」が12.7%となっている。

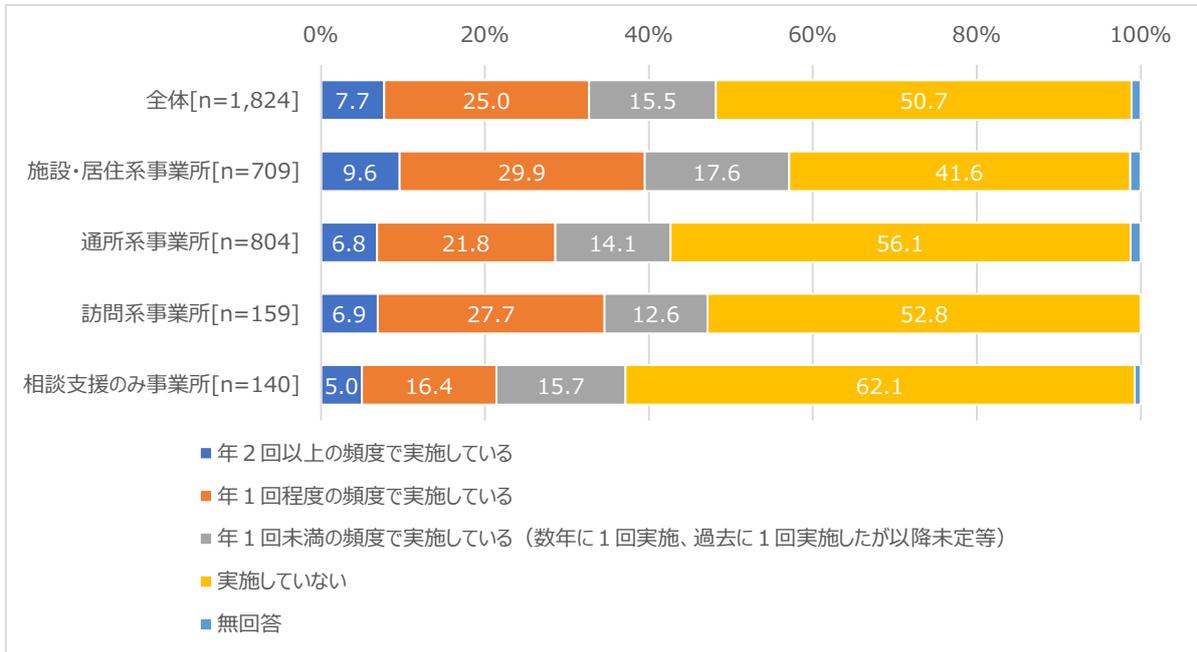
図表 73 「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」の認知状況



## ⑪感染症発生時の対応訓練（シミュレーション）の実施状況

感染症発生時の対応訓練（シミュレーション）の実施状況については、「実施していない」が50.7%とほぼ半数となっており、次いで、「年1回程度の頻度で実施している」が25.0%となっている。

図表 74 感染症発生時の対応訓練(シミュレーション)の実施

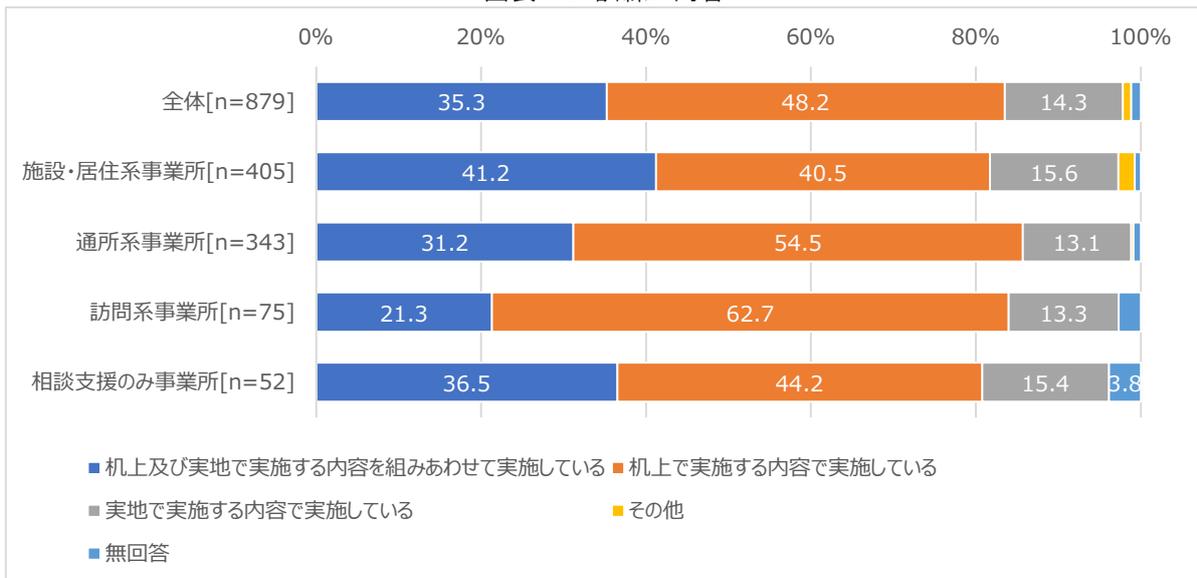


## ⑫訓練を実施している事業所の状況

### ●訓練の内容

訓練を実施している事業所に、訓練の内容を聞いたところ、「机上で実施する内容で実施している」が48.2%、「机上及び実地で実施する内容を組み合わせて実施している」が35.3%、「実地で実施する内容で実施している」が14.3%となっている。

図表 75 訓練の内容

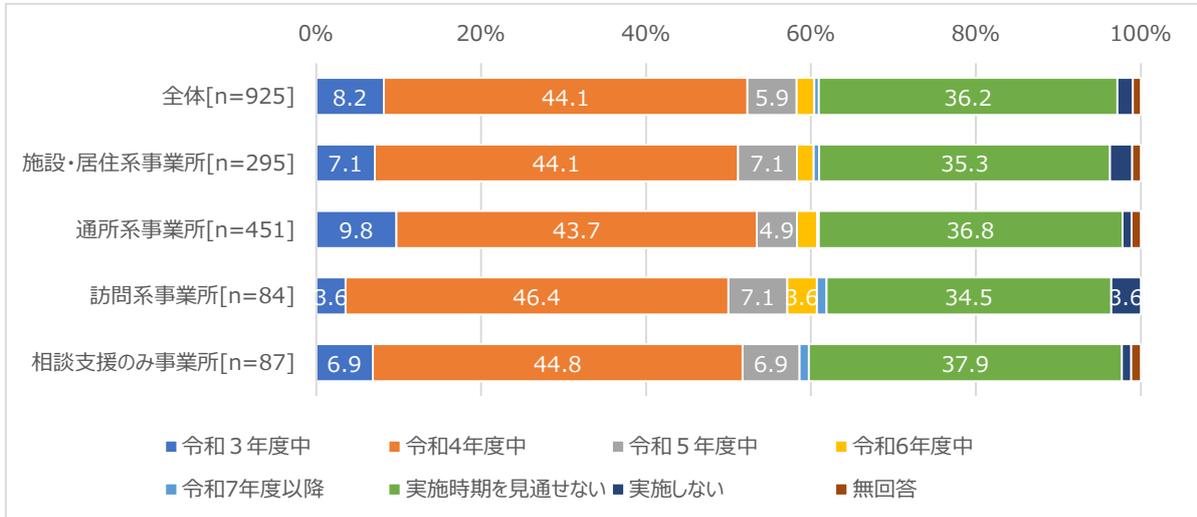


### ⑬ 訓練を実施していない事業所の状況

#### ● 訓練の実施予定時期

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が44.1%である一方、「実施時期を見通せない」が36.2%見られる。

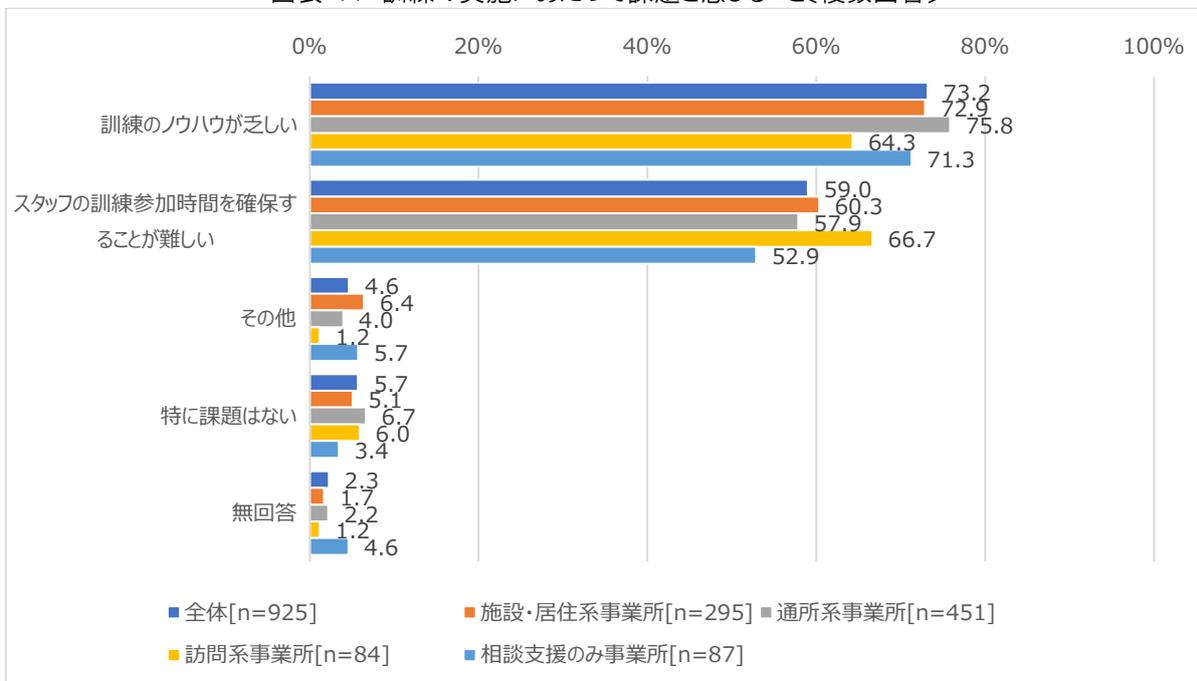
図表 76 訓練の実施予定時期



#### ● 訓練の実施にあたって課題と感ずること

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって課題と感ずることについて聞いたところ、「訓練のノウハウが乏しい」が73.2%、「スタッフの訓練参加時間を確保することが難しい」が59.0%となっている。

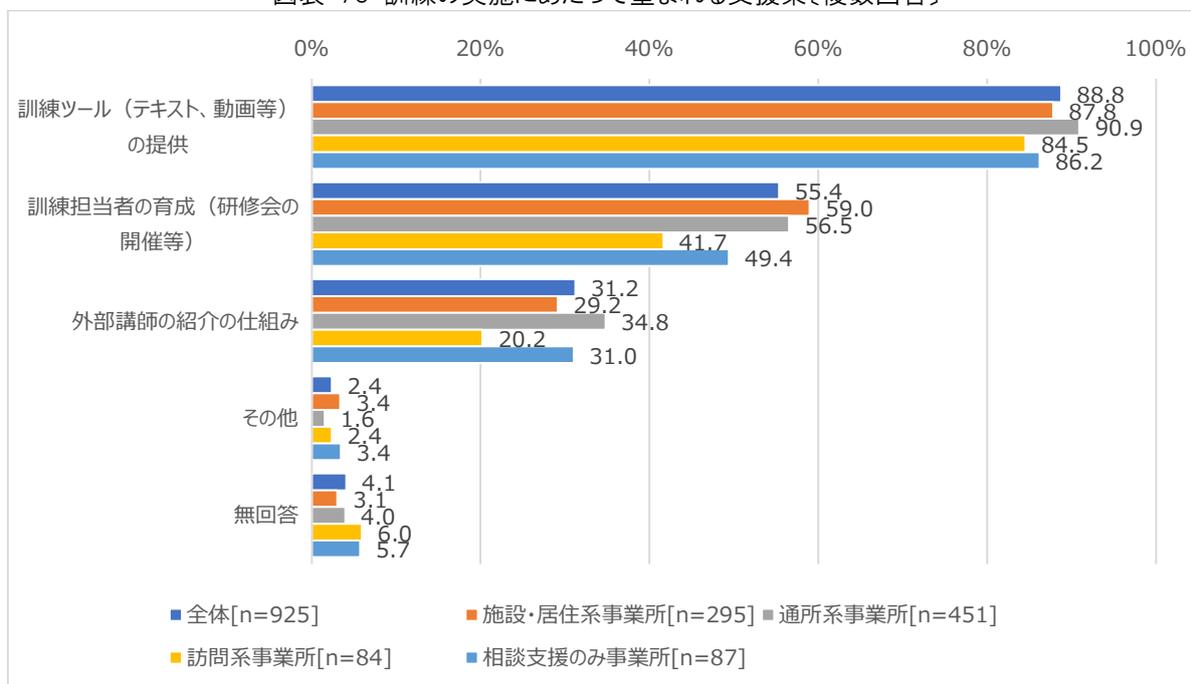
図表 77 訓練の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 訓練の実施にあたって望まれる支援策

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「訓練ツール（テキスト、動画等）の提供」が88.8%、「訓練担当者の育成（研修会の開催等）」が55.4%、「外部講師の紹介の仕組み」が31.2%となっている。

図表 78 訓練の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



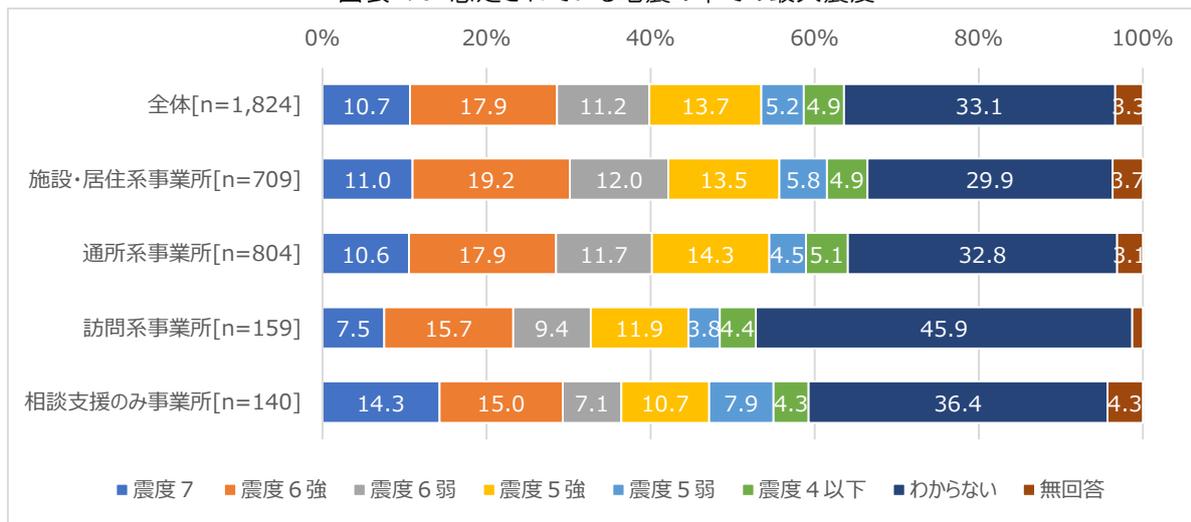
### (3) 業務継続に向けた取組の強化・業務継続計画の作成について

#### ①調査対象事業所の立地地域における災害想定

##### ●想定されている地震の中での最大震度

調査対象事業所の立地地域における災害想定について聞いたところ、想定されている地震の中での最大震度は、「わからない」が33.1%とほぼ1/3を占め、一方、「震度6強」が17.9%、「震度5強」が13.7%等となっている。

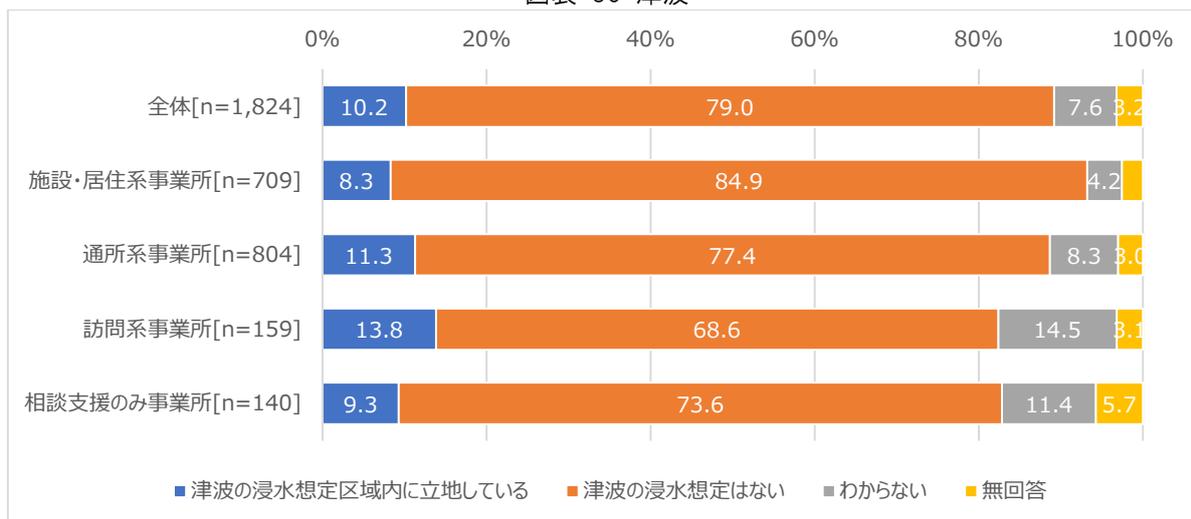
図表 79 想定されている地震の中での最大震度



##### ●津波

津波については、「津波の浸水想定はない」が79.0%と多くっており、「津波の浸水想定区域内に立地している」が10.2%となっている。

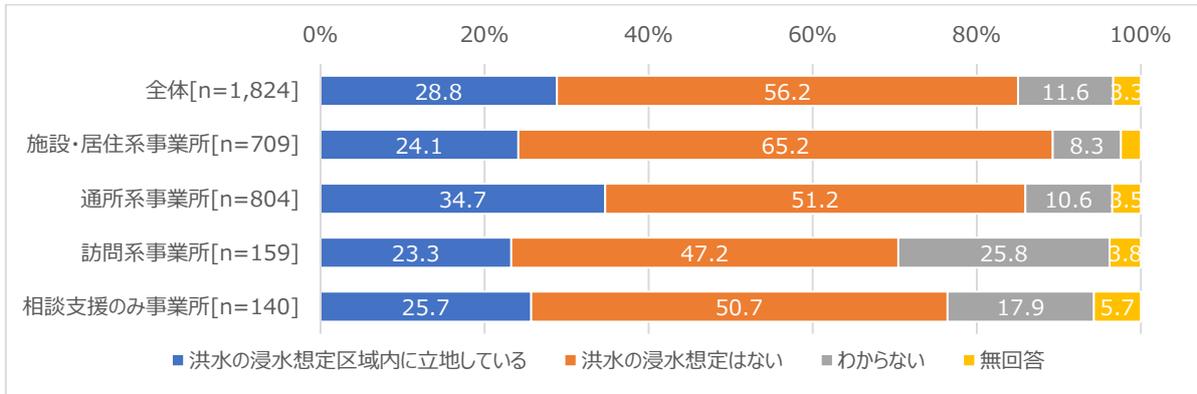
図表 80 津波



●洪水

洪水については、「洪水の浸水想定はない」が56.2%、「洪水の浸水想定区域内に立地している」が28.8%となっている。

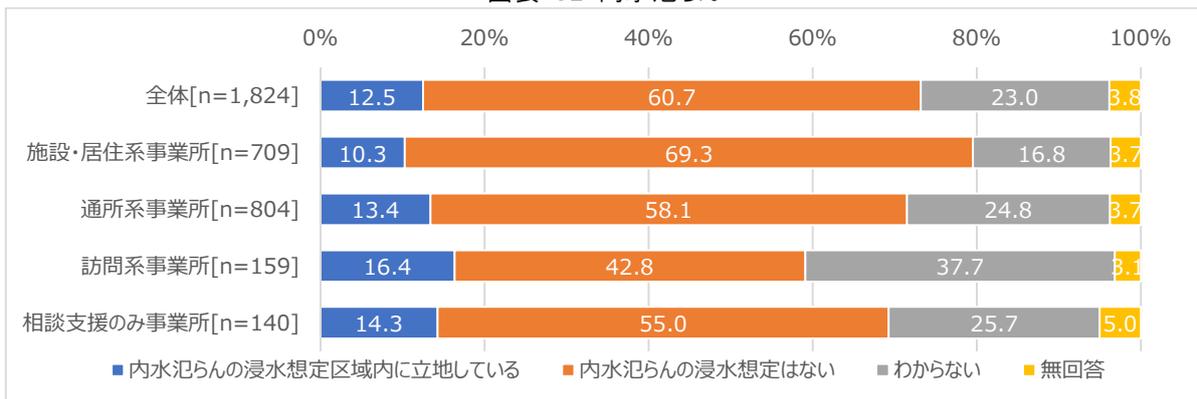
図表 81 洪水



●内水氾らん

内水氾らんについては、「内水氾らんの浸水想定はない」が60.7%、「わからない」が23.0%、「内水氾らんの浸水想定区域内に立地している」が12.5%となっている。

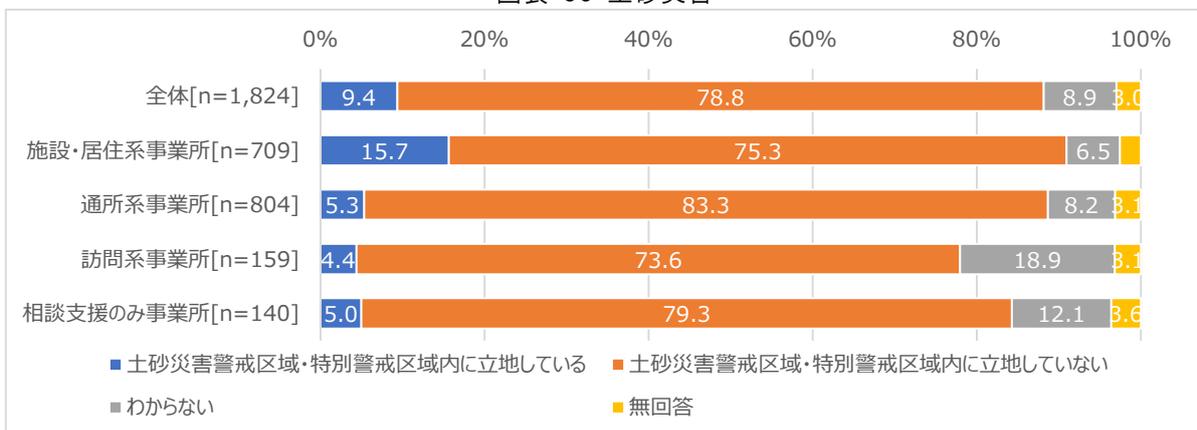
図表 82 内水氾らん



●土砂災害

土砂災害については、「土砂災害警戒区域・特別警戒区域内に立地していない」が78.8%と多くっており、「土砂災害警戒区域・特別警戒区域内に立地している」が9.4%となっている。

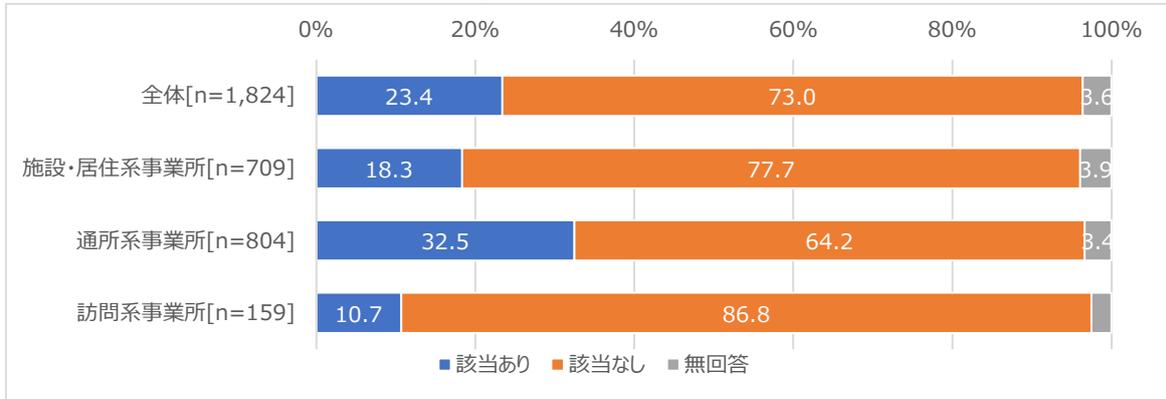
図表 83 土砂災害



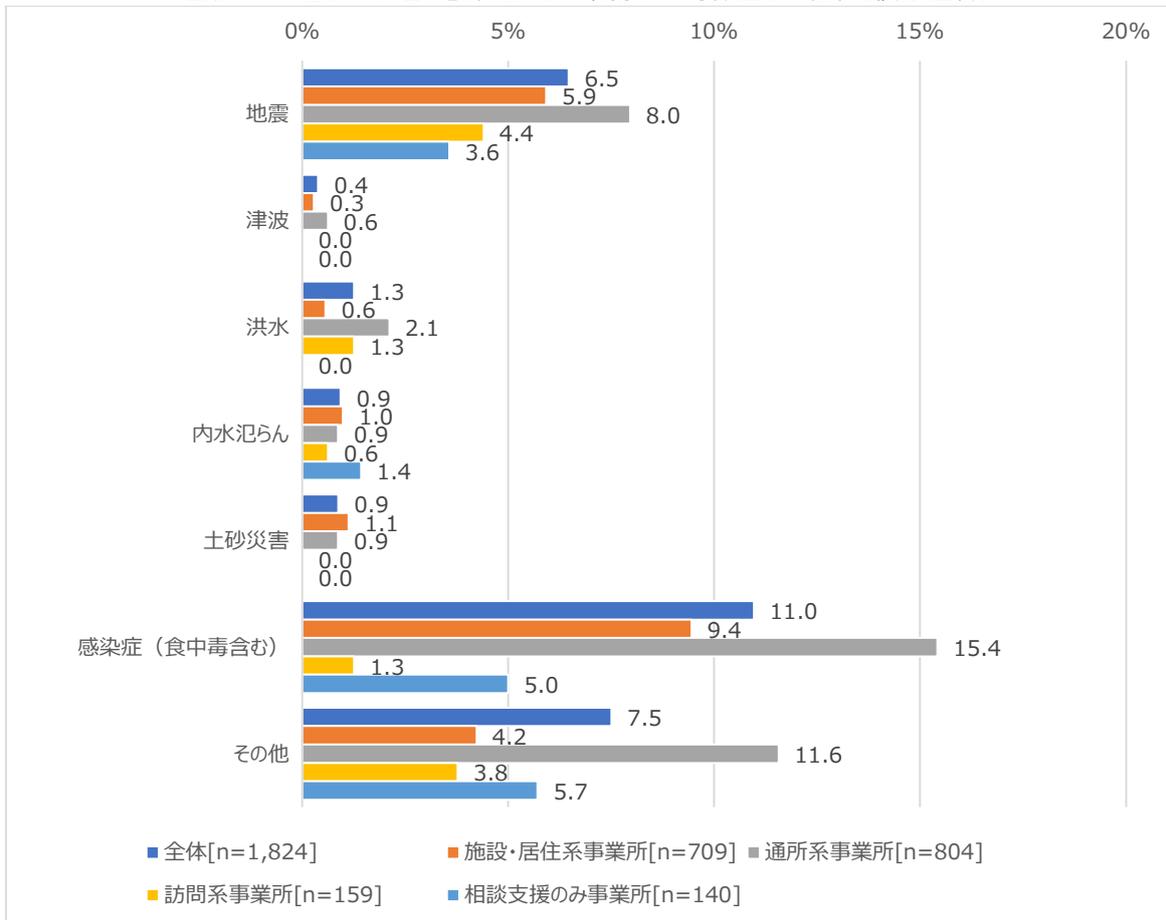
## ②過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験

過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験について聞いたところ、「該当なし」が73.0%と多くなっている。一時休止の経験のある割合は、「感染症（食中毒含む）」が11.0%、「地震」が6.5%等となっている。

図表 84 過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験の有無



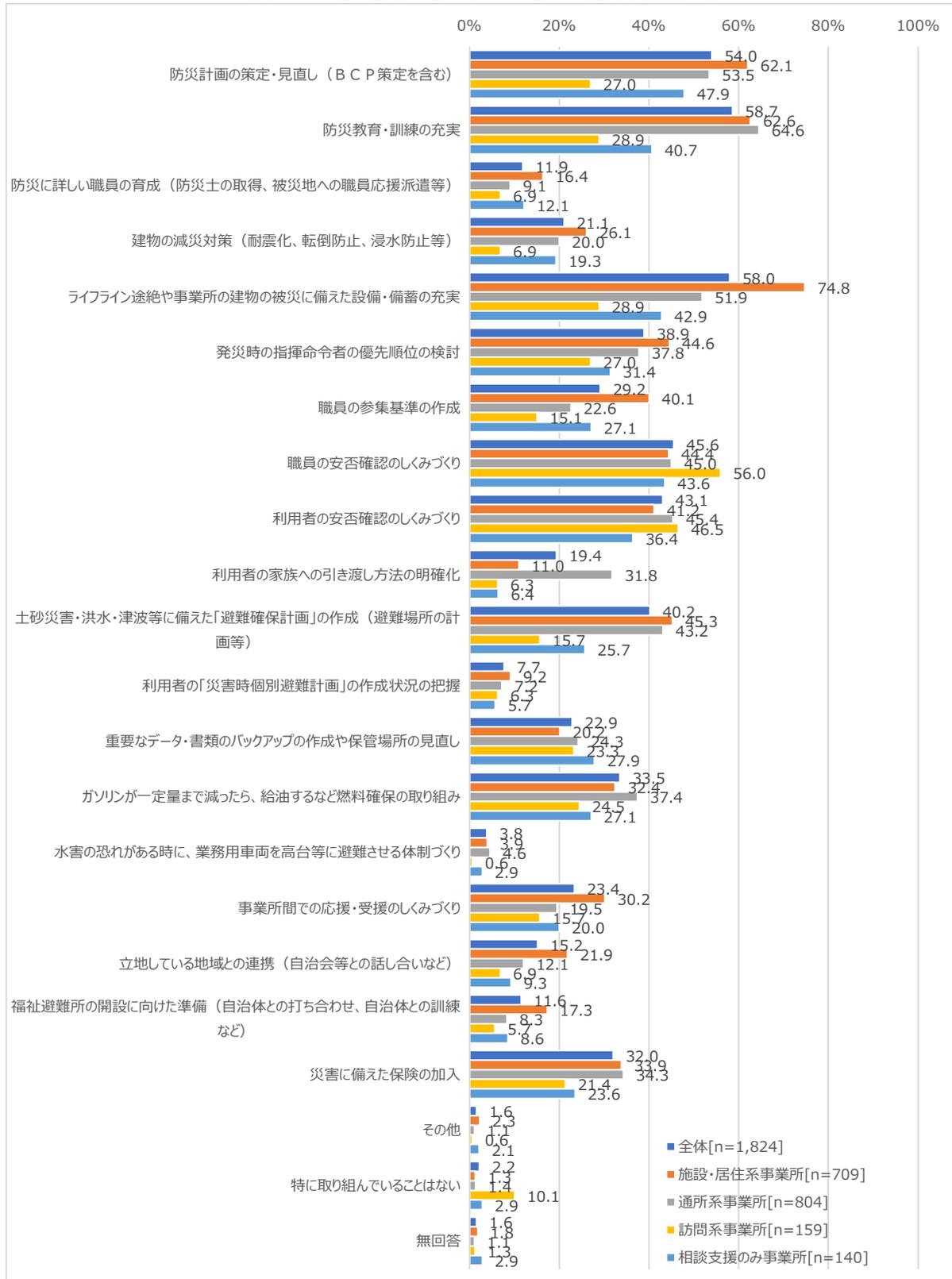
図表 85 過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験〔複数回答〕



### ③被災経験等をふまえた対策の充実

被災経験等をふまえた対策の充実について、その内容を聞いたところ、「防災教育・訓練の充実」をあげる事業所が58.7%と最も多く、次いで、「ライフライン途絶や事業所の建物の被災に備えた設備・備蓄の充実」が58.0%、「防災計画の策定・見直し（BCP策定を含む）」が54.0%、「職員の安否確認のしくみづくり」が45.6%、「利用者の安否確認のしくみづくり」が43.1%と続いている。

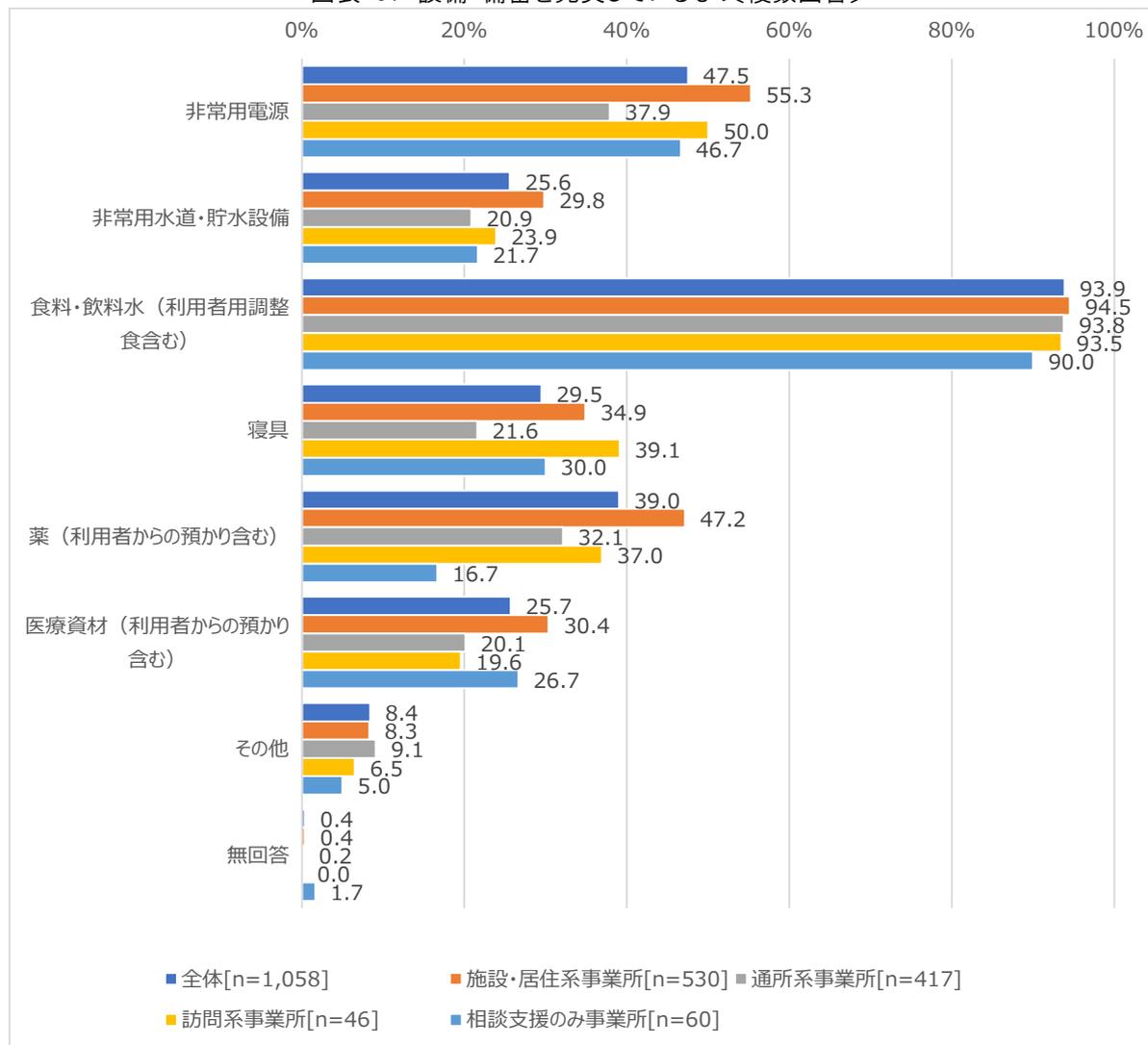
図表 86 被災経験等をふまえた対策の充実〔複数回答〕



#### ④設備・備蓄を充実しているもの

前問で「ライフライン途絶や事業所の建物の被災に備えた設備・備蓄の充実」を回答した事業所に、設備・備蓄を充実しているものについて聞いたところ、「食料・飲料水（利用者用調整食含む）」が93.9%とほとんどの事業所があげており、また、「非常用電源」が47.5%、「薬（利用者からの預かり含む）」が39.0%等となっている。

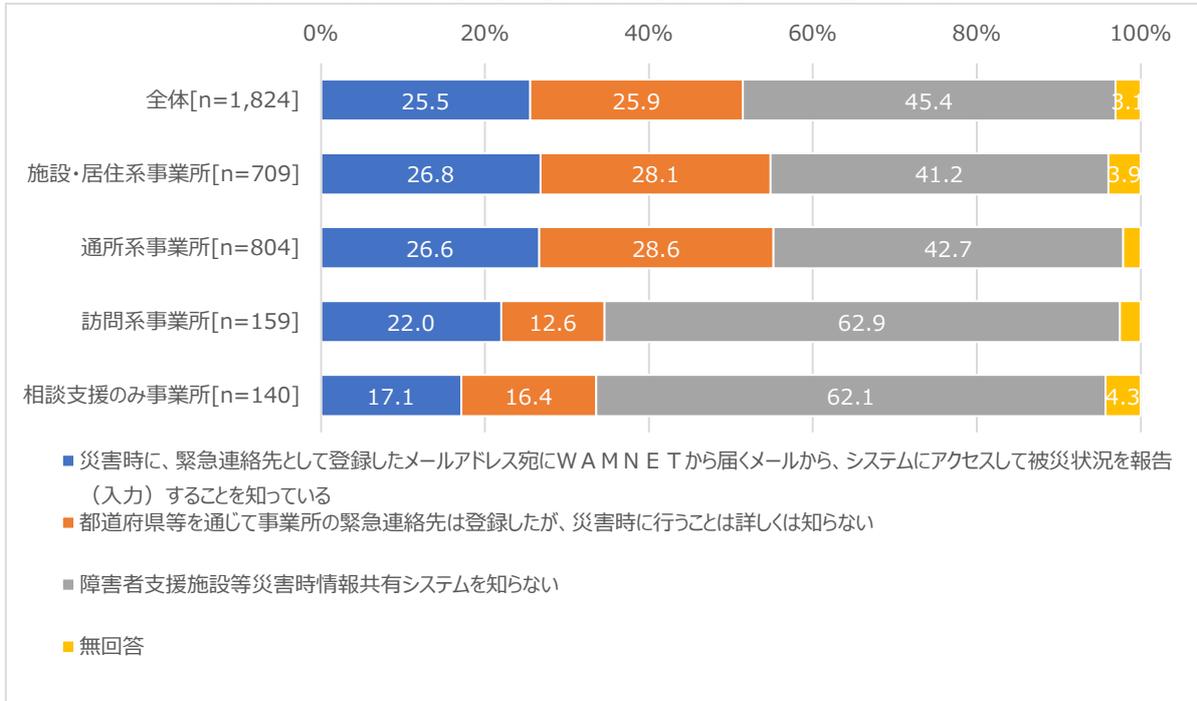
図表 87 設備・備蓄を充実しているもの〔複数回答〕



## ⑤ 「障害者支援施設等災害時情報共有システム」の認知状況

「障害者支援施設等災害時情報共有システム」の認知状況について聞いたところ、「障害者支援施設等災害時情報共有システムを知らない」が45.4%とほぼ半数となっており、「都道府県等を通じて事業所の緊急連絡先は登録したが、災害時に行くことは詳しくは知らない」が25.9%、「災害時に、緊急連絡先として登録したメールアドレス宛にWAMNETから届くメールから、システムにアクセスして被災状況を報告（入力）することを知っている」が25.5%でそれぞれほぼ1/4となっている。

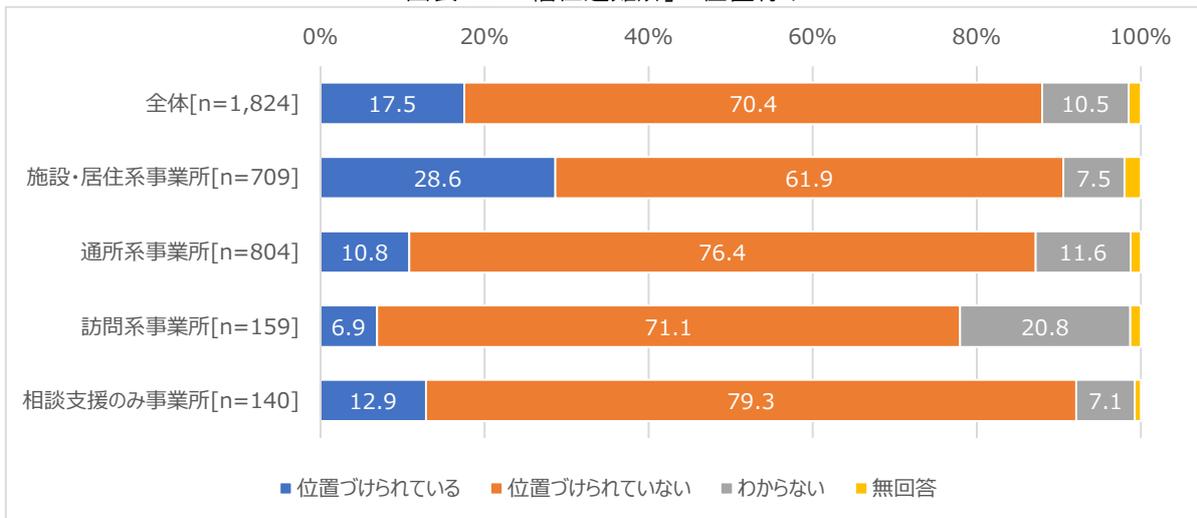
図表 88 「障害者支援施設等災害時情報共有システム」の認知状況



## ⑥ 「福祉避難所」の位置付け

調査対象事業所の「福祉避難所」としての位置付けについては、「位置づけられていない」が70.4%、「位置づけられている」が17.5%となっている。

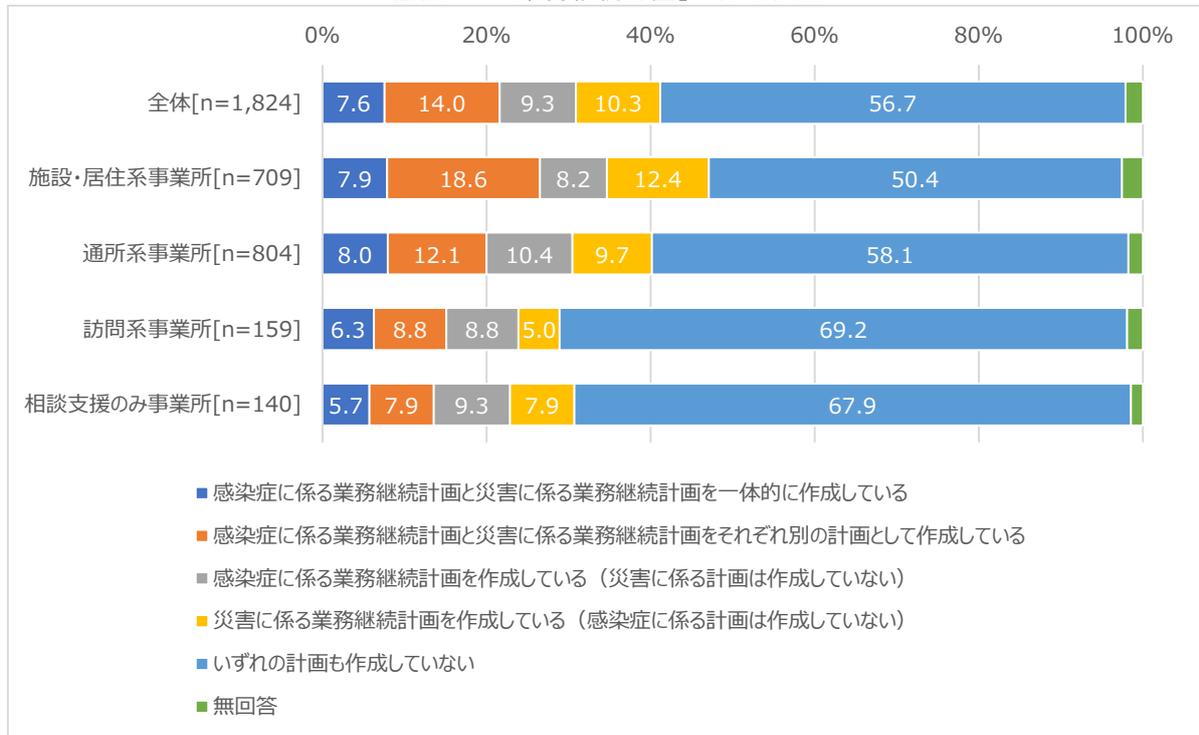
図表 89 「福祉避難所」の位置付け



## ⑦「業務継続計画」の作成状況

「業務継続計画」の作成状況について聞いたところ、「いずれの計画も作成していない」が56.7%と半数以上を占めている。「感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画をそれぞれ別の計画として作成している」は14.0%、「災害に係る業務継続計画を作成している（感染症に係る計画は作成していない）」は10.3%、「感染症に係る業務継続計画を作成している（災害に係る計画は作成していない）」は9.3%、「感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画を一体的に作成している」は7.6%となっている。

図表 90 「業務継続計画」の作成状況

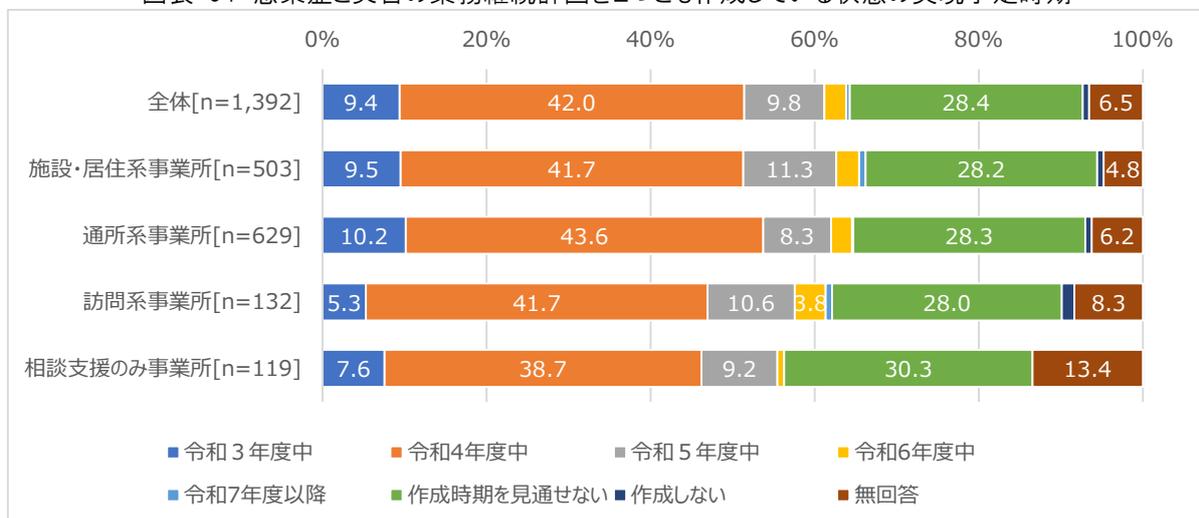


## ⑧感染症と災害の業務継続計画のいずれか未作成事業所の状況

### ●感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態の実現予定時期

感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所に、感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態の実現予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が42.0%である一方、「作成時期を見通せない」が28.4%見られる。

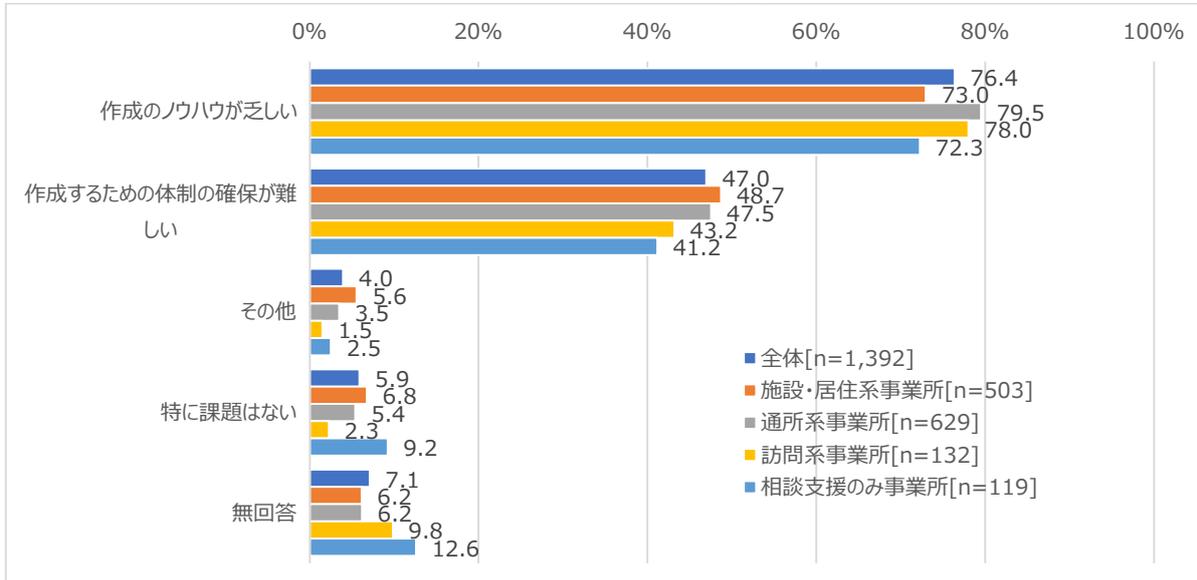
図表 91 感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態の実現予定時期



●業務継続計画の作成にあたって課題と感ずること

感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所に、業務継続計画の作成にあたって課題と感ずることについて聞いたところ、「作成のノウハウが乏しい」が76.4%、「作成するための体制の確保が難しい」が47.0%となっている。

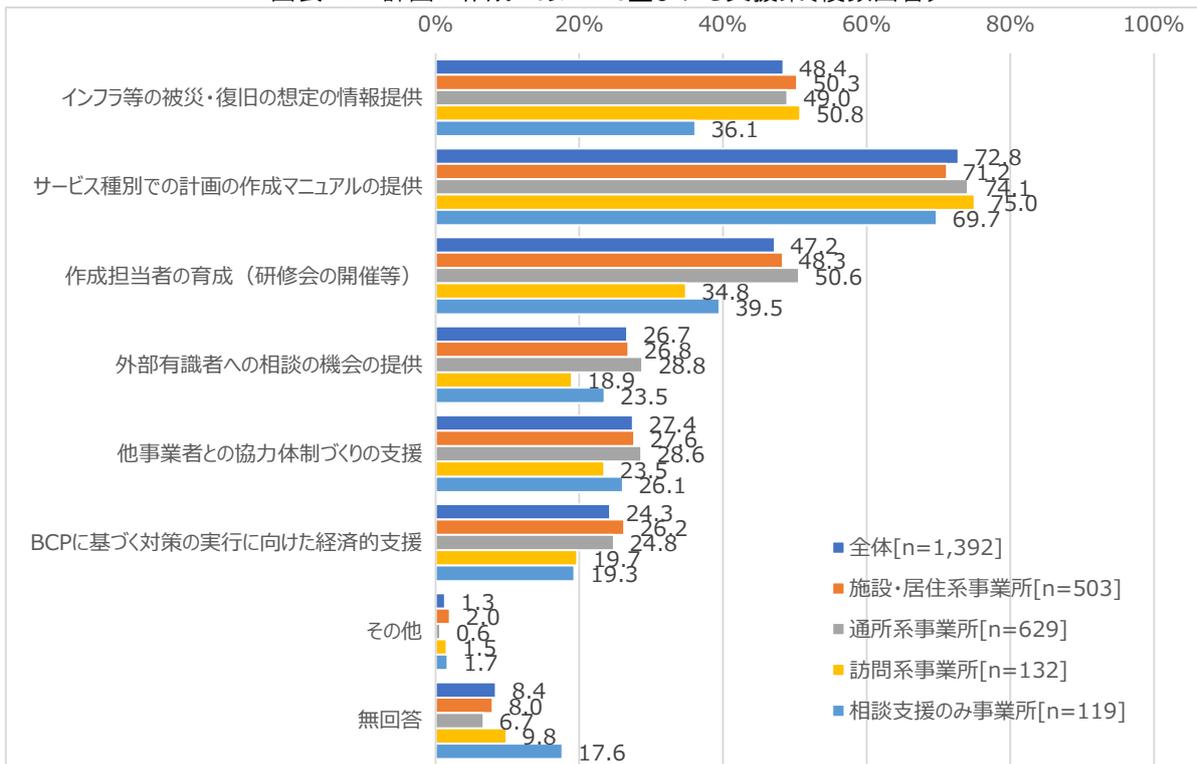
図表 92 業務継続計画の作成にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



●計画の作成にあたって望まれる支援策

感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所に、計画の作成にあたって望まれる支援策について聞いたところ、「サービス種別での計画の作成マニュアルの提供」が72.8%、「インフラ等の被災・復旧の想定の情報提供」が48.4%、「作成担当者の育成（研修会の開催等）」が47.2%等となっている。

図表 93 計画の作成にあたって望まれる支援策〔複数回答〕

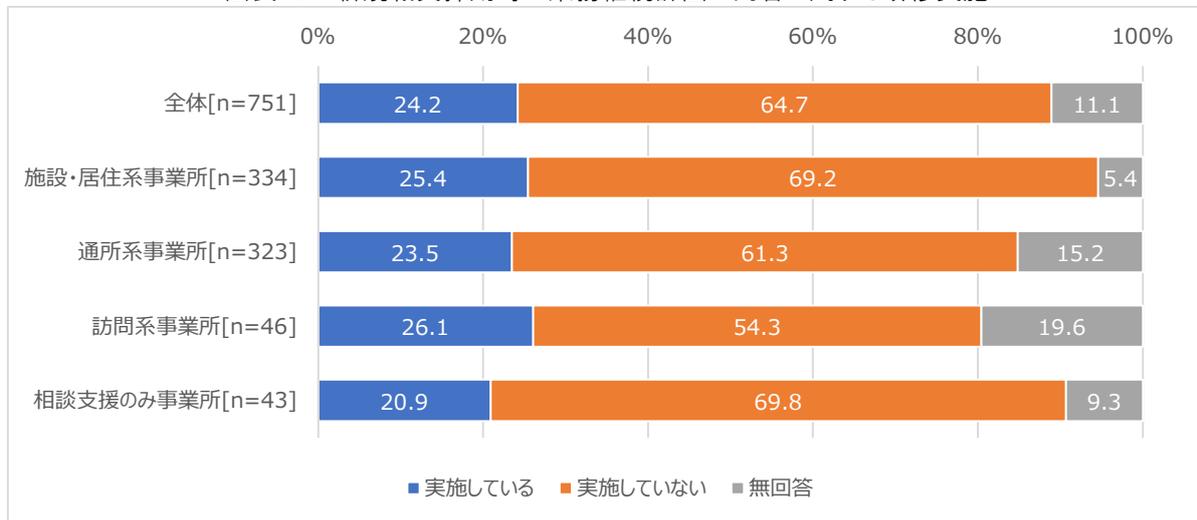


## ⑨感染症と災害の業務継続計画の両方またはいずれか作成の事業所の状況

### ●新規職員採用時の業務継続計画の内容に関する研修実施

感染症と災害の業務継続計画の両方を作成、またはいずれかを作成している事業所に、新規職員採用時の業務継続計画の内容に関する研修実施について聞いたところ、「実施していない」が64.7%と多くなっており、「実施している」は24.2%となっている。

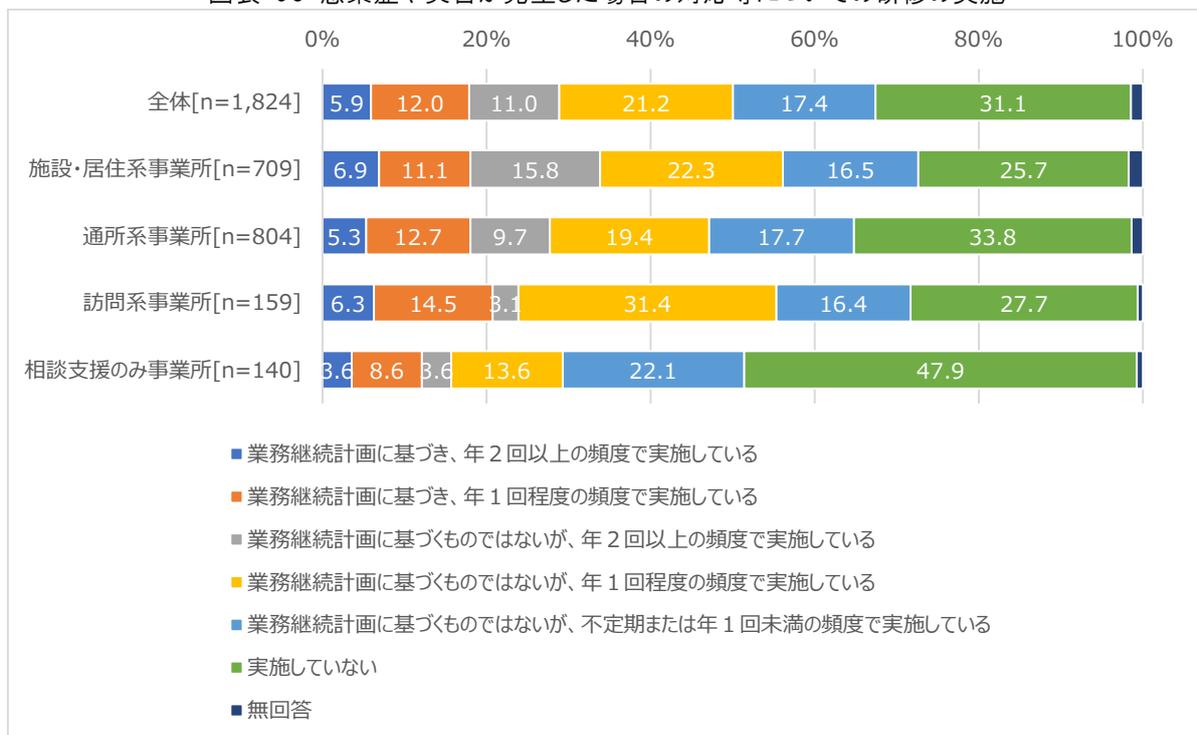
図表 94 新規職員採用時の業務継続計画の内容に関する研修実施



## ⑩感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施

感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施について聞いたところ、「実施していない」が31.1%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が21.2%等となっている。

図表 95 感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施

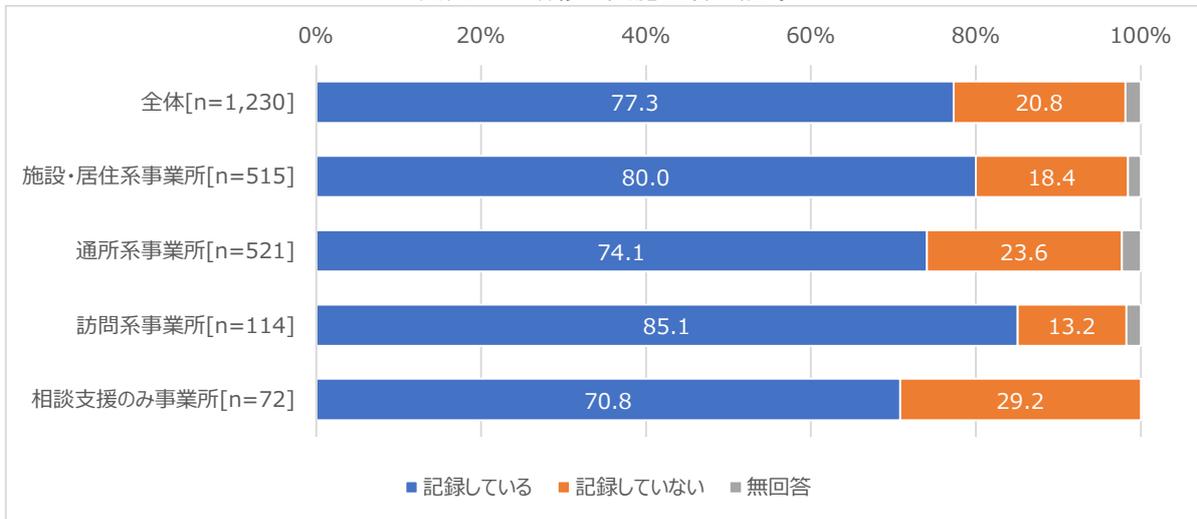


## ⑪ 研修を実施している事業所の状況

### ● 研修の実施内容の記録

研修を実施している事業所に、研修の実施内容の記録について聞いたところ、「記録している」が77.3%、「記録していない」が20.8%となっている。

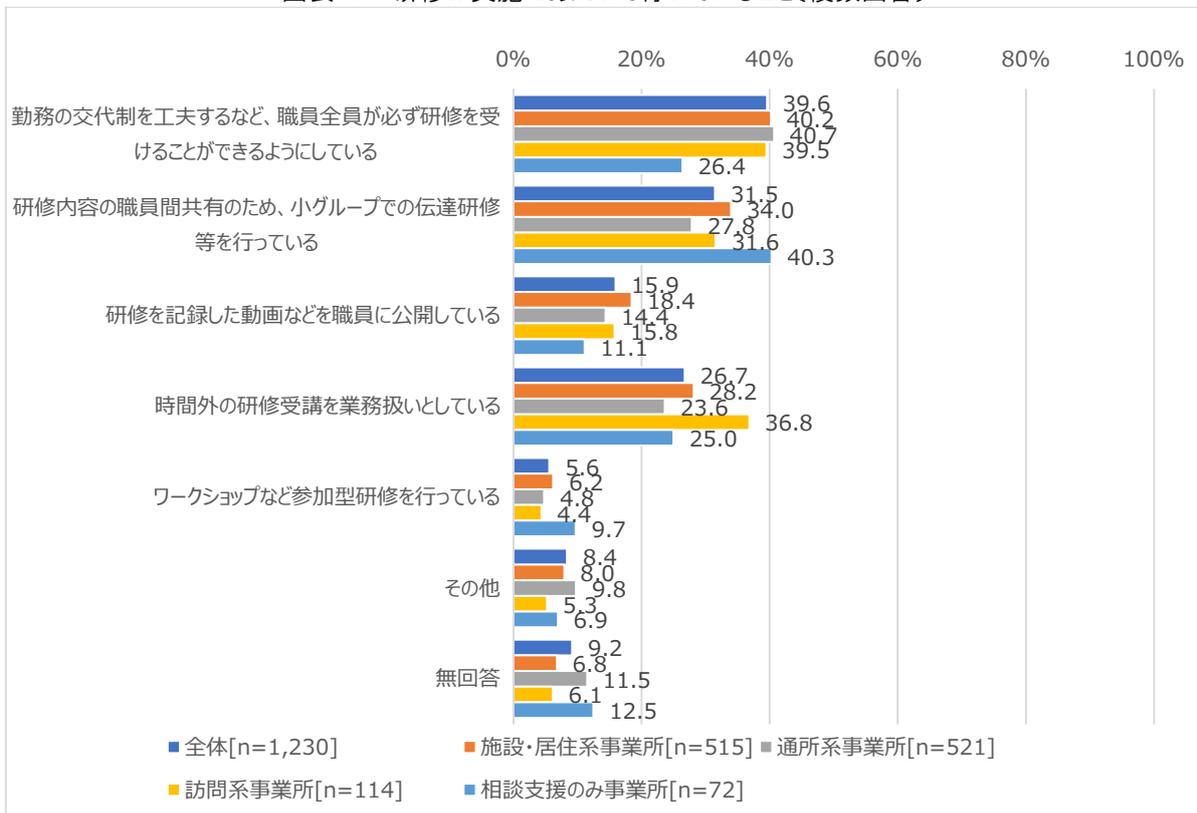
図表 96 研修の実施内容の記録



### ● 研修の実施にあたって行っていること

研修を実施している事業所に、研修の実施にあたって行っていることについて聞いたところ、「勤務の交代制を工夫するなど、職員全員が必ず研修を受けることができるようにしている」が39.6%、次いで、「研修内容の職員間共有のため、小グループでの伝達研修等を行っている」が31.5%、「時間外の研修受講を業務扱いとしている」が26.7%となっている。

図表 97 研修の実施にあたって行っていること〔複数回答〕

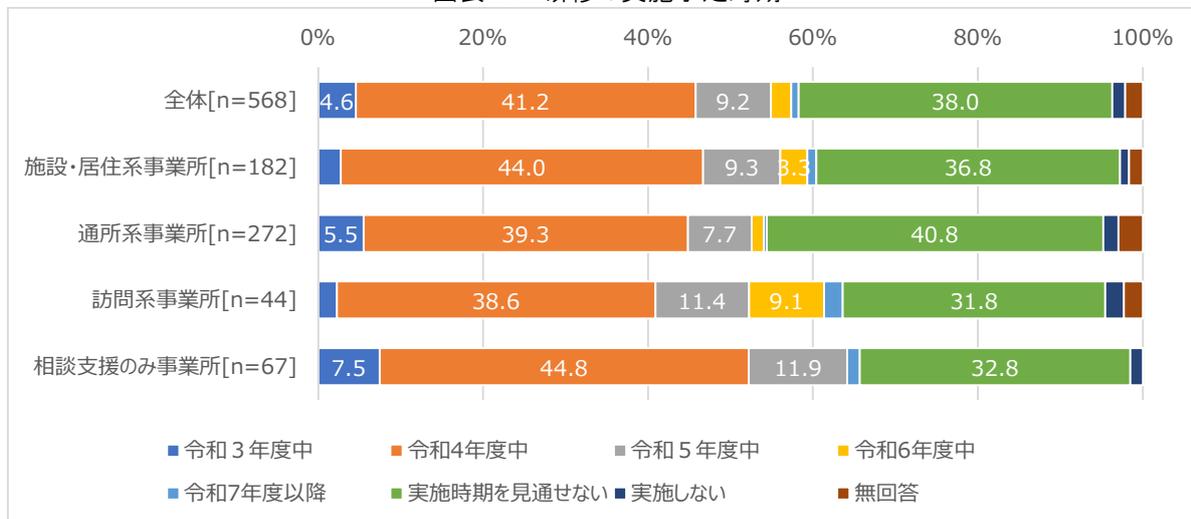


## ⑫ 研修を実施していない事業所の状況

### ● 研修の実施予定時期

研修を実施していない事業所に、研修の実施予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が41.2%である一方、「実施時期を見通せない」が38.0%見られる。

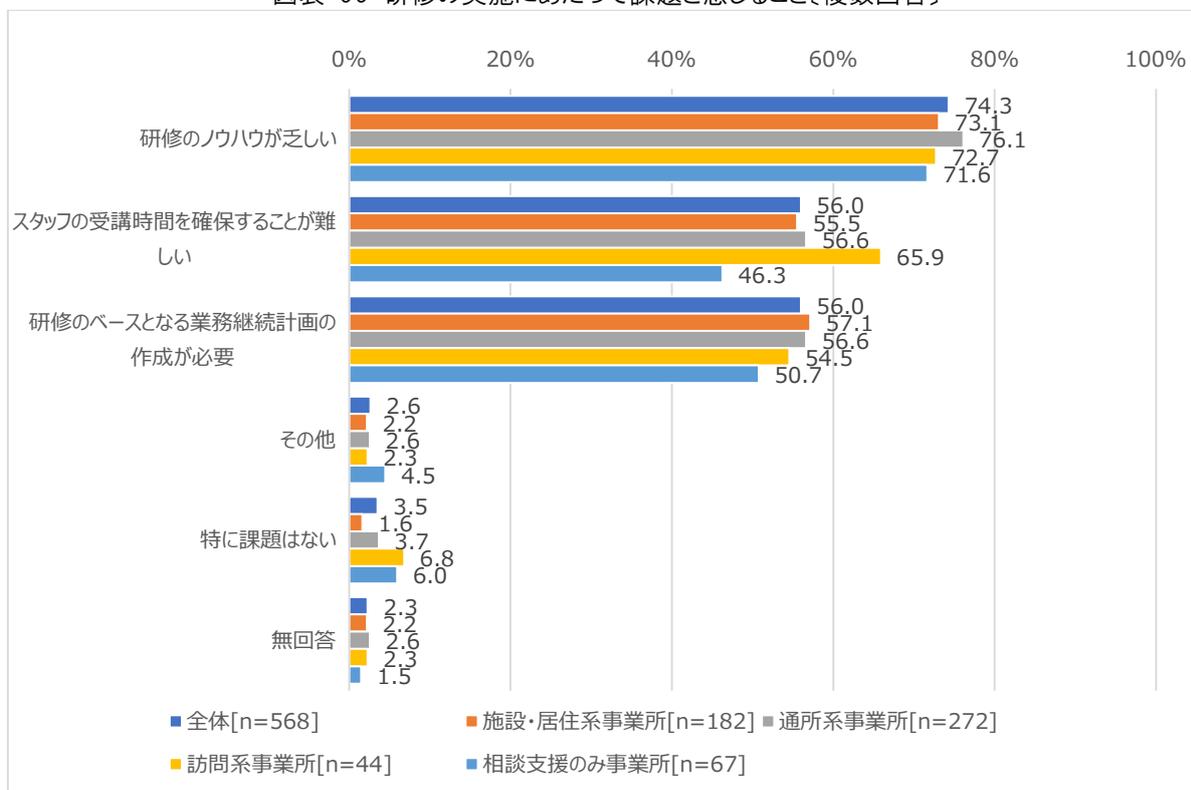
図表 98 研修の実施予定時期



### ● 研修の実施にあたって課題と感ずること

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「研修のノウハウが乏しい」が74.3%、「スタッフの受講時間を確保することが難しい」が56.0%、「研修のベースとなる業務継続計画の作成が必要」が56.0%となっている。

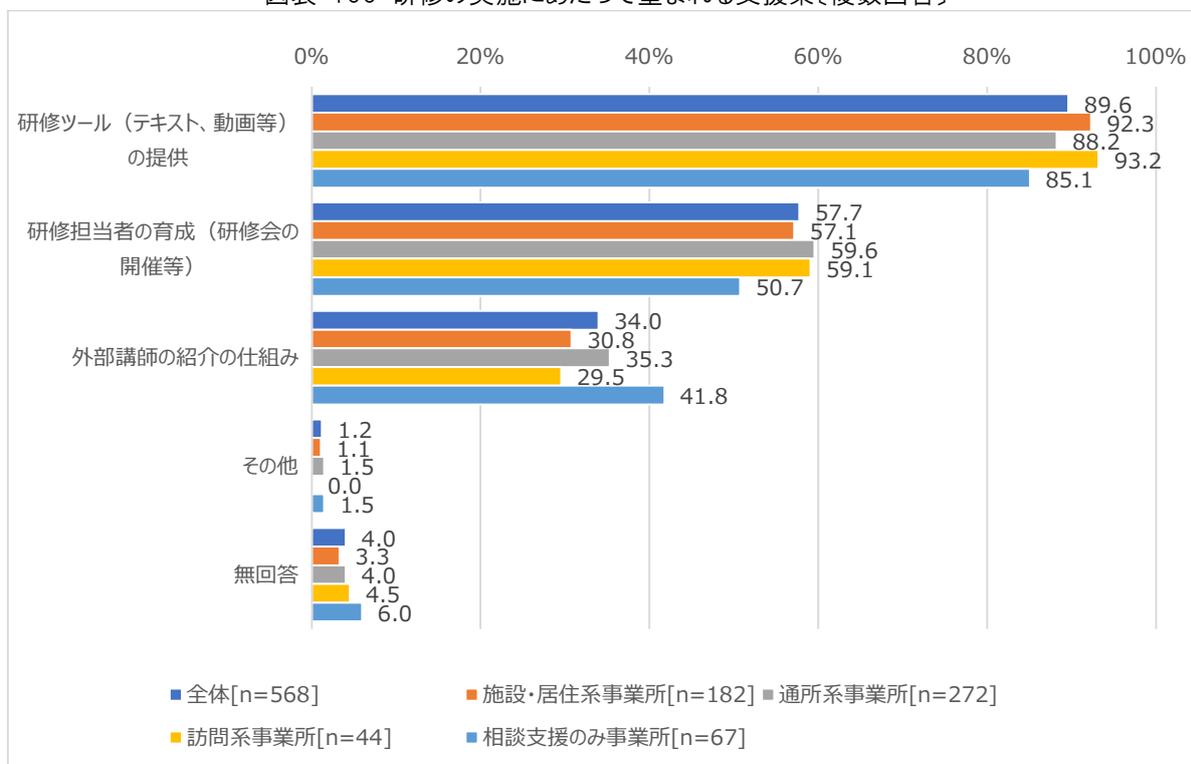
図表 99 研修の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 研修の実施にあたって望まれる支援策

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって望まれる支援策について聞いたところ、「研修ツール（テキスト、動画等）の提供」が89.6%、「研修担当者の育成（研修会の開催等）」が57.7%、「外部講師の紹介の仕組み」が34.0%となっている。

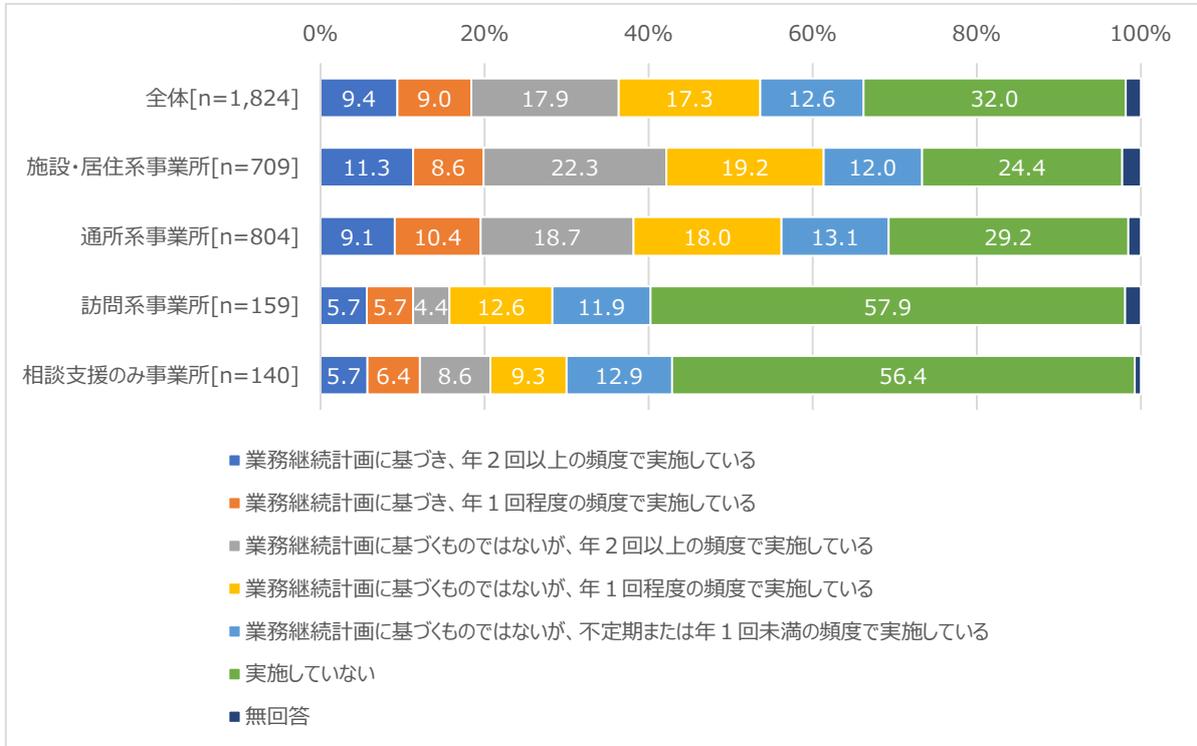
図表 100 研修の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



### ⑬感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練の実施状況

感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練（シミュレーション）の実施状況は、「実施していない」が32.0%、「業務継続計画に基づくものではないが、年2回以上の頻度で実施している」が17.9%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が17.3%等となっている。

図表 101 感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練(シミュレーション)の実施状況

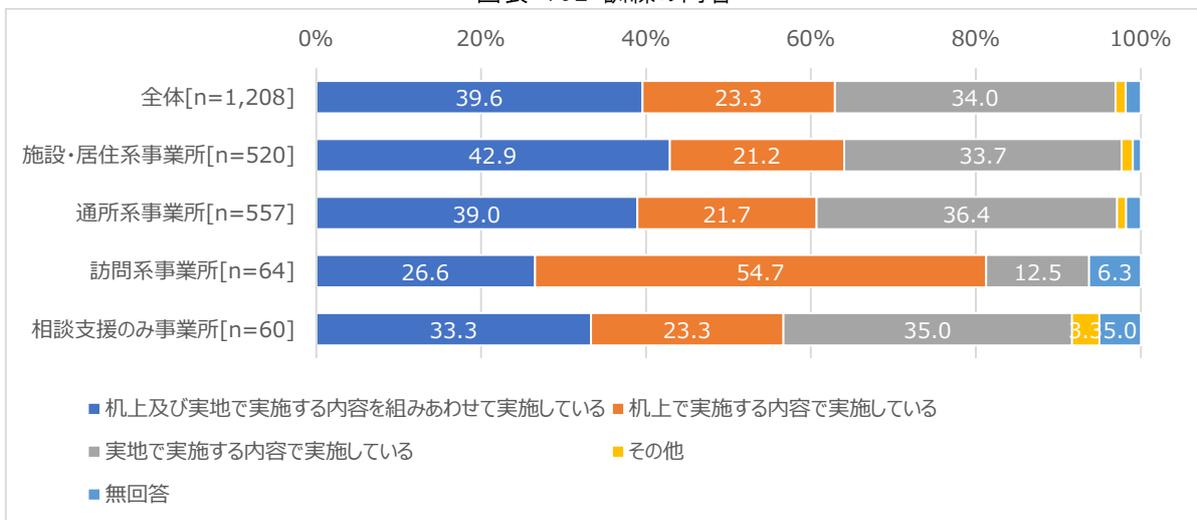


### ⑭訓練を実施している事業所の状況

#### ●訓練の内容

訓練を実施している事業所に、訓練の内容を聞いたところ、「机上及び実地で実施する内容を組みあわせて実施している」が39.6%、「実地で実施する内容で実施している」が34.0%、「机上で実施する内容で実施している」が23.3%となっている。

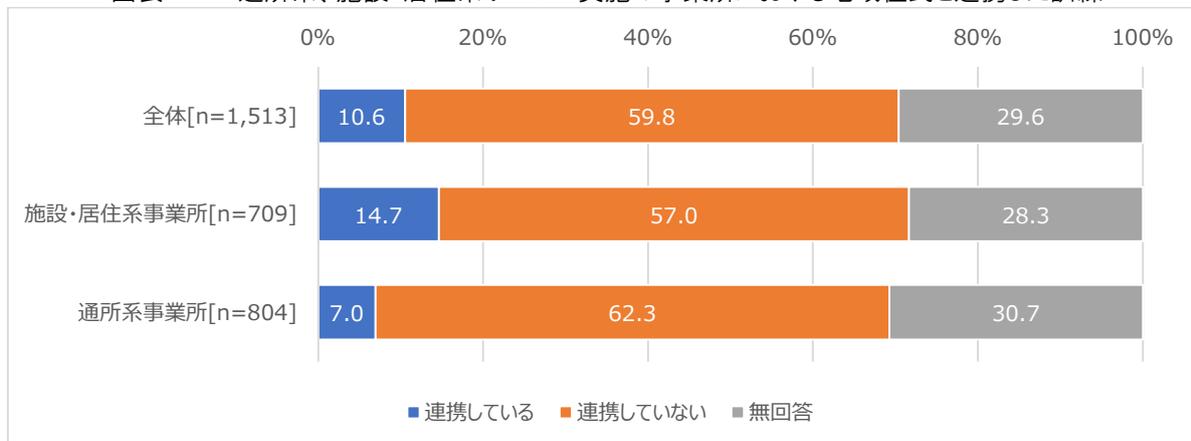
図表 102 訓練の内容



●通所系、施設・居住系サービス実施の事業所における地域住民と連携した訓練

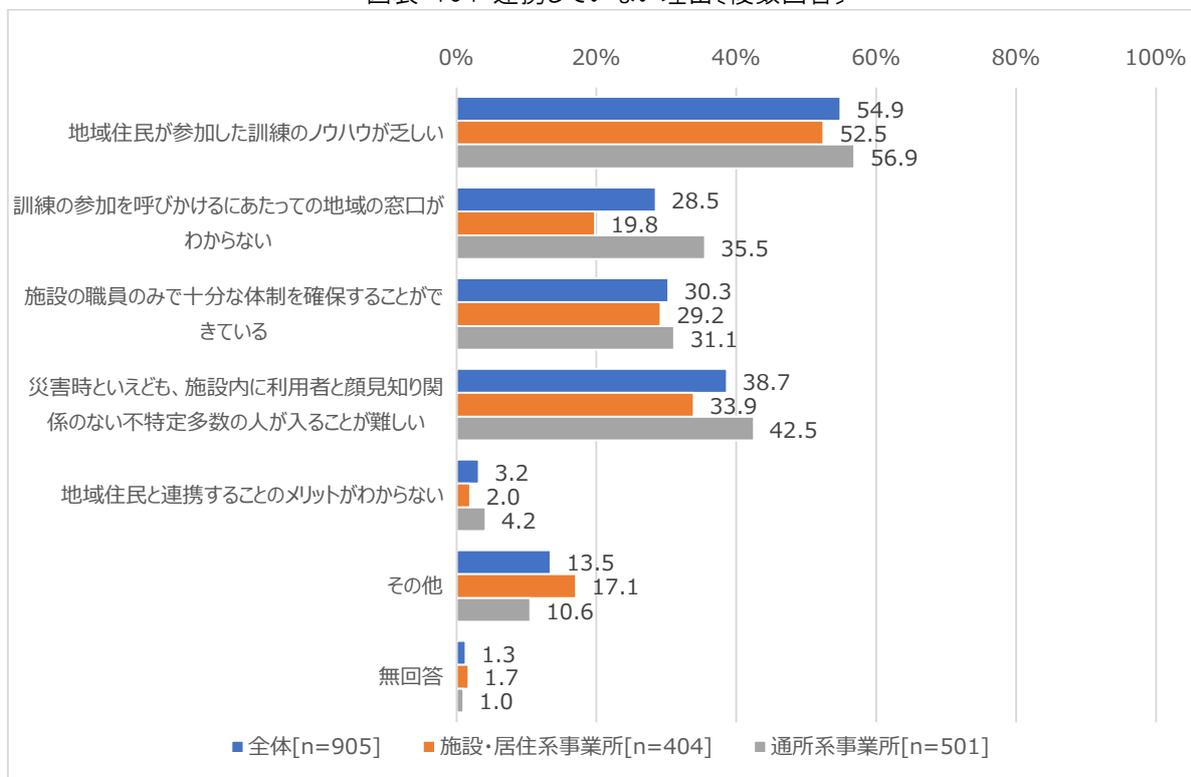
訓練を実施している事業所で、通所系、施設・居住系サービス実施の事業所において、地域住民と連携した訓練を行っているかどうかを聞いたところ、「連携していない」が59.8%と多くなっており、「連携している」は10.6%となっている。

図表 103 通所系、施設・居住系サービス実施の事業所における地域住民と連携した訓練



前問で連携していないと回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「地域住民が参加した訓練のノウハウが乏しい」が54.9%と最も多く、次いで、「災害時といえども、施設内に利用者と顔見知り関係のない不特定多数の人が入ることが難しい」が38.7%、「施設の職員のみで十分な体制を確保することができる」が30.3%、「訓練の参加を呼びかけるにあたっての地域の窓口がわからない」が28.5%となっている。

図表 104 連携していない理由〔複数回答〕

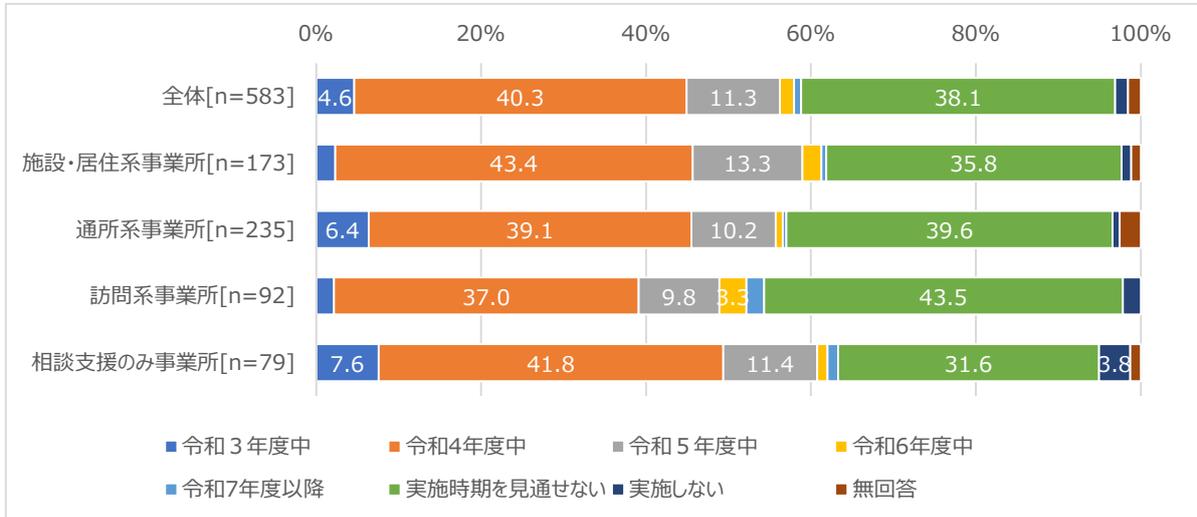


## ⑮ 訓練を実施していない事業所の状況

### ● 訓練の実施予定時期

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が40.3%である一方、「実施時期を見通せない」が38.1%見られる。

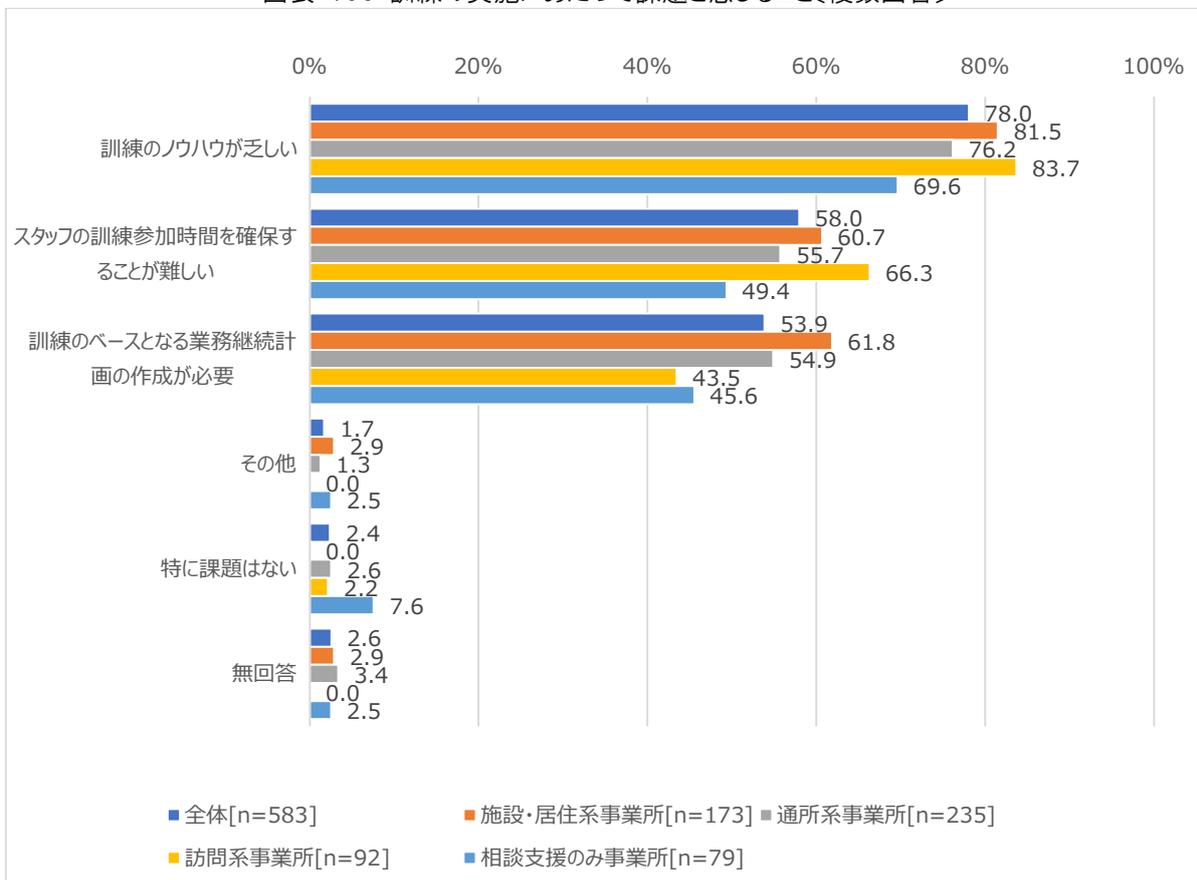
図表 105 訓練の実施予定時期



### ● 訓練の実施にあたって課題と感ずること

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「訓練のノウハウが乏しい」が78.0%、「スタッフの訓練参加時間を確保することが難しい」が58.0%、「訓練のベースとなる業務継続計画の作成が必要」が53.9%となっている。

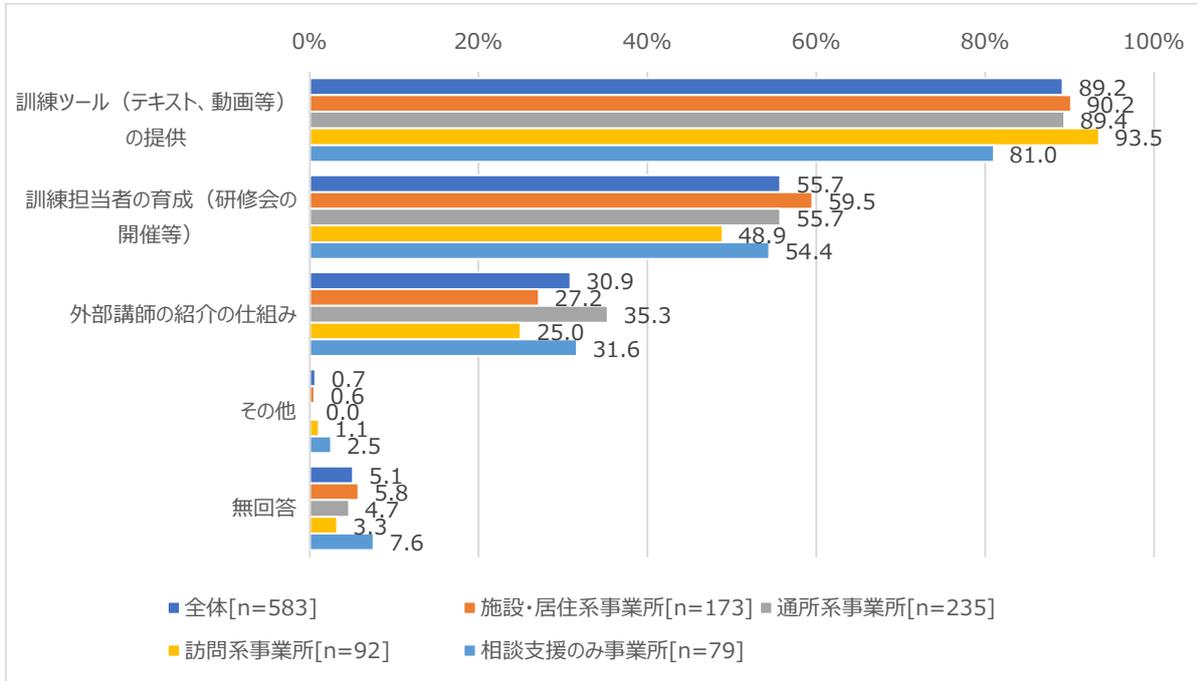
図表 106 訓練の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 訓練の実施にあたって望まれる支援策

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって望まれる支援策について聞いたところ、「訓練ツール（テキスト、動画等）の提供」が89.2%、「訓練担当者の育成（研修会の開催等）」が55.7%、「外部講師の紹介の仕組み」が30.9%となっている。

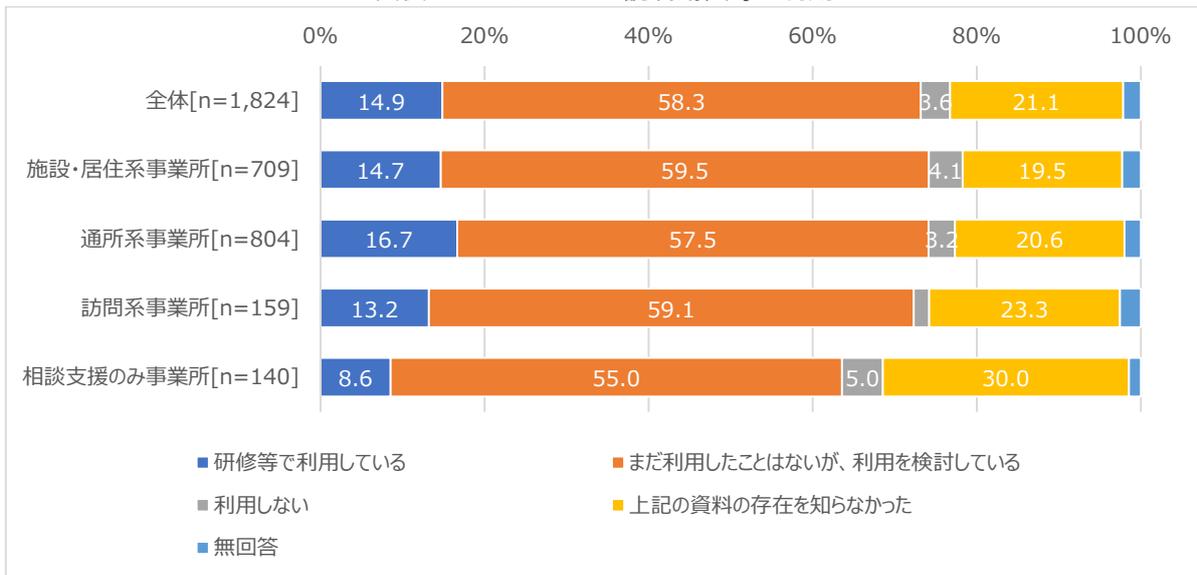
図表 107 訓練の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



⑩ ガイドライン説明動画等の利用状況

「障害福祉サービス事業所等における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」や「障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」の説明動画等の利用状況について聞いたところ、「まだ利用したことはないが、利用を検討している」が58.3%と最も多くなっている。一方、「上記の資料の存在を知らなかった」が21.1%となっている。

図表 108 ガイドライン説明動画等の利用



### ⑰災害発生により公共交通機関が停止した場合の職員出勤可能割合

災害発生により公共交通機関が停止した場合の、およその職員出勤可能割合について聞いたところ、全体では、平均で70.1%の職員が出勤可能となっている。

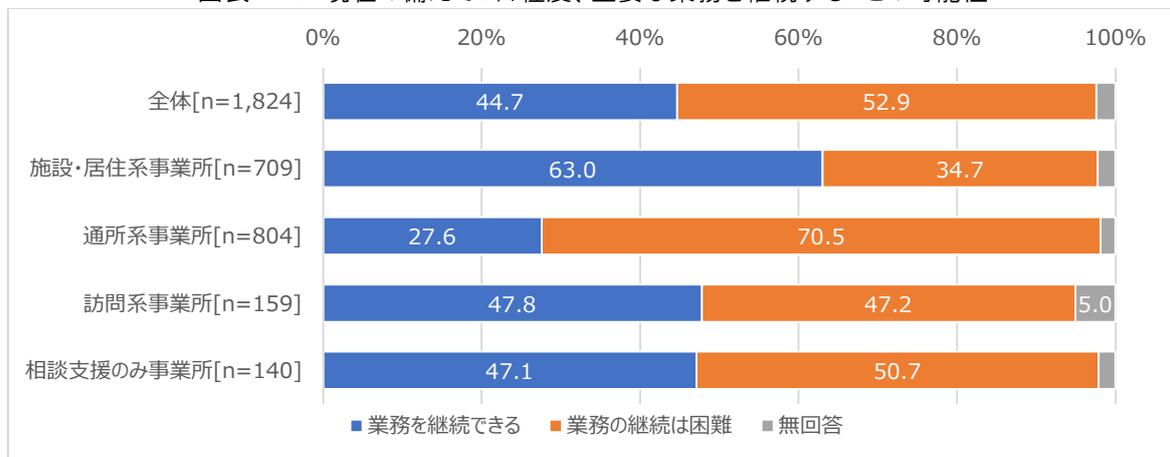
図表 109 災害発生により公共交通機関が停止した場合の職員出勤可能割合

(平均%)	全体[n=1,764]	施設・居住系事業所 [n=681]	通所系事業所 [n=787]	訪問系事業所 [n=153]	相談支援のみ事業所 [n=133]
職員出勤可能割合	70.1	71.2	69.3	69.8	69.2

### ⑱現在の備えで3日程度、主要な業務を継続することの可能性

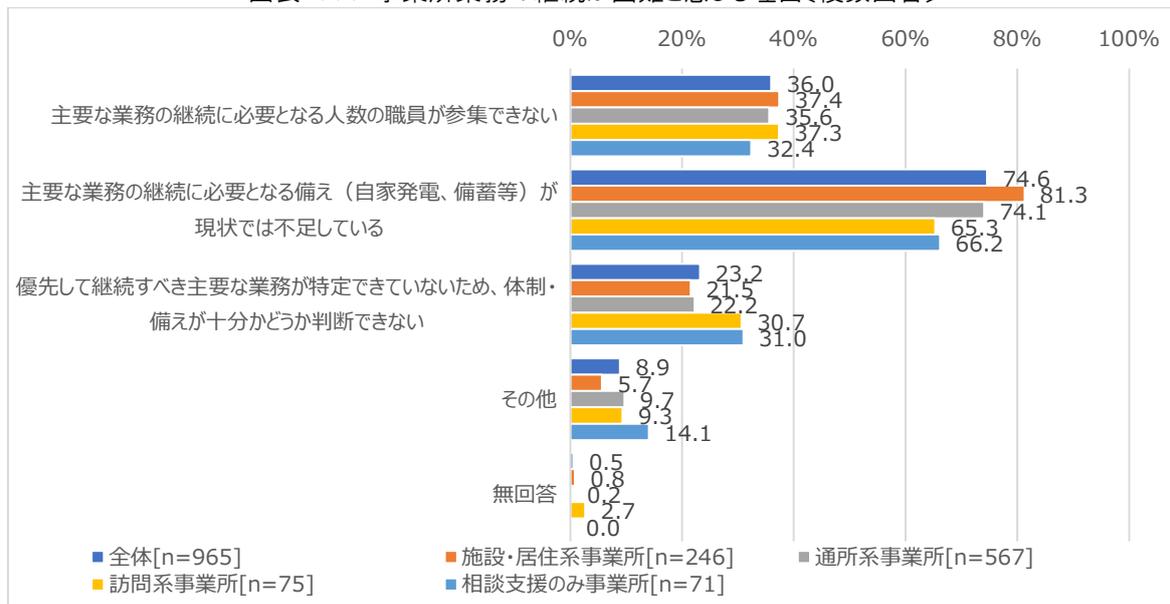
前問で回答した割合の職員が出勤できた前提で、現在の備え（自家発電、備蓄等）を用いて3日程度、主要な業務を継続することが可能かどうかを聞いたところ、「業務の継続は困難」が52.9%、「業務を継続できる」が44.7%となっている。

図表 110 現在の備えで3日程度、主要な業務を継続することの可能性



業務の継続が困難と回答した事業所に、そう感じる理由を聞いたところ、「主要な業務の継続に必要な備え（自家発電、備蓄等）が現状では不足している」が74.6%と多く、次いで、「主要な業務の継続に必要なとなる人数の職員が参集できない」が36.0%となっている。

図表 111 事業所業務の継続が困難と感じる理由〔複数回答〕



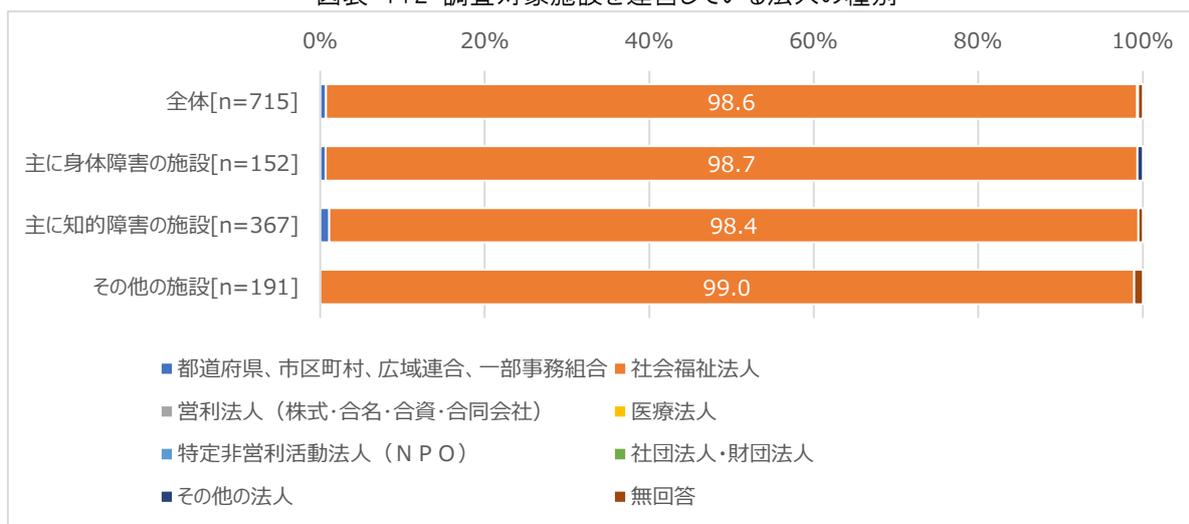
## 4 障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査

### (1) 施設の基本情報

#### ①法人種別

調査対象施設を運営している法人の種別は、「社会福祉法人」が98.6%となっている。

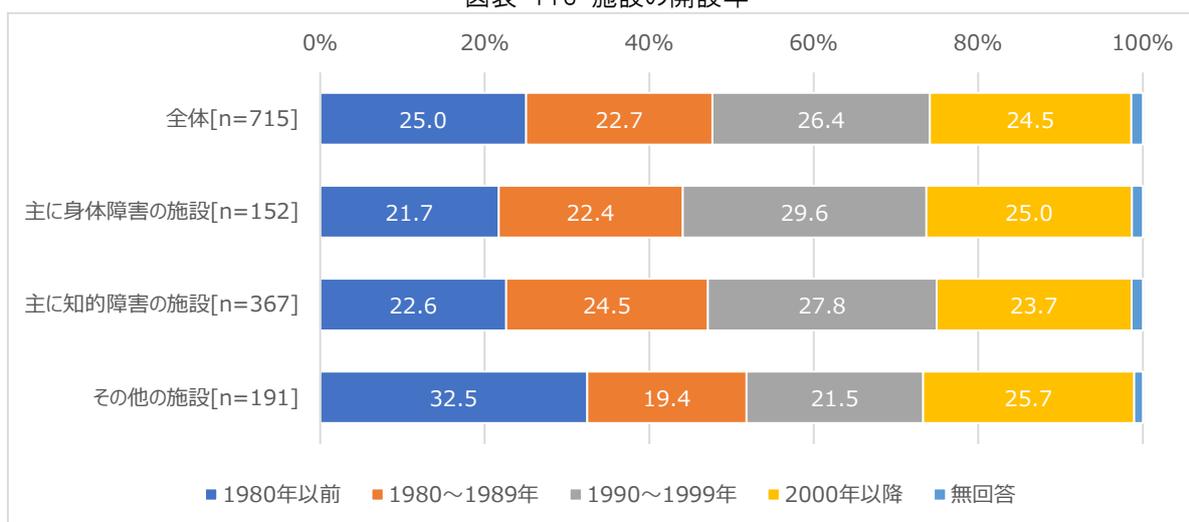
図表 112 調査対象施設を運営している法人の種別



#### ②施設の開設年

施設の開設年は、「1990～1999年」が26.4%、「1980年以前」が25.0%、「2000年以降」が24.5%、「1980～1989年」が22.7%となっている。

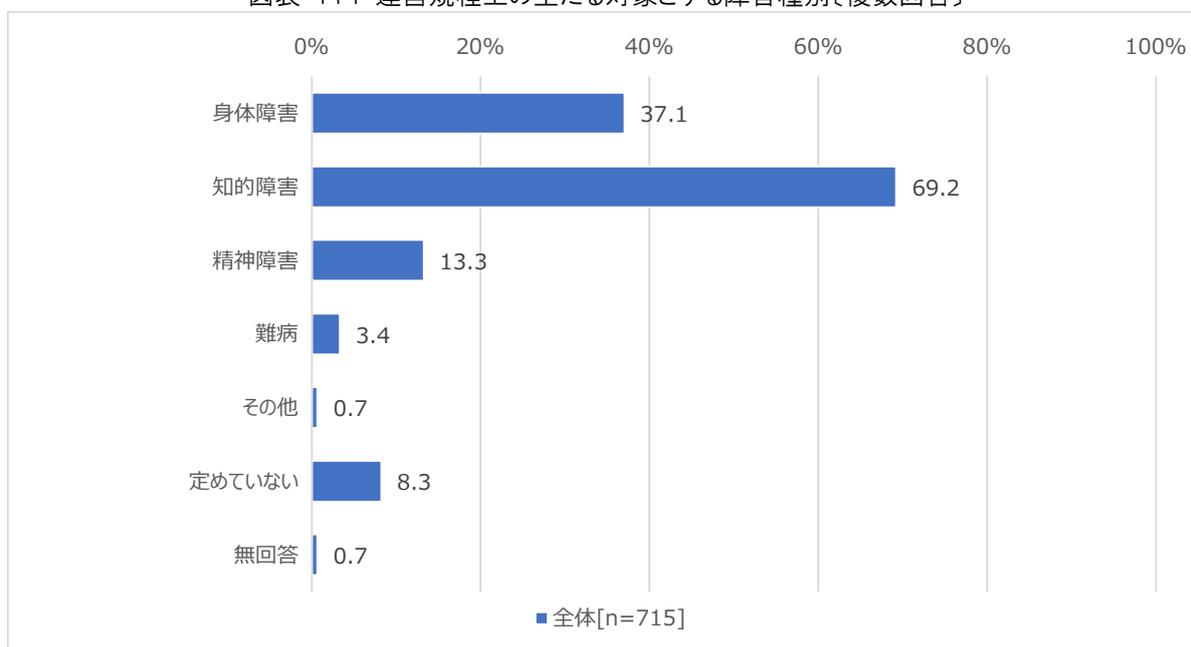
図表 113 施設の開設年



### ③運営規程上の主たる対象とする障害種別

運営規程上の主たる対象とする障害種別は、「知的障害」が69.2%と最も多く、次いで「身体障害」が37.1%、「精神障害」が13.3%となっている。

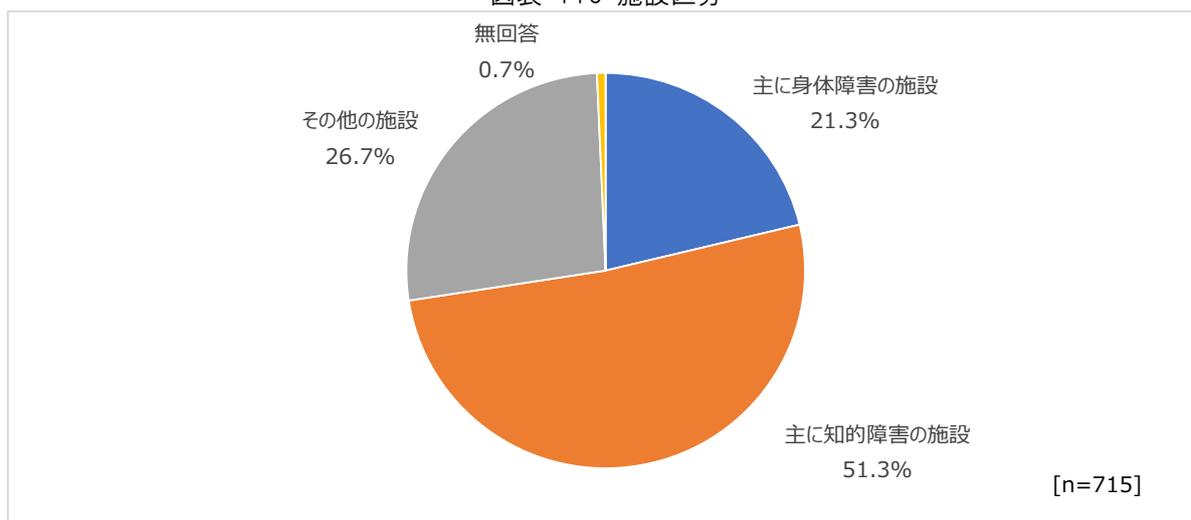
図表 114 運営規程上の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



### ④対象とする障害種別による施設区分

運営規程上の主たる対象とする障害種別により施設の区分を行った。主たる対象とする障害種別について、「身体障害」のみ回答の施設を「主に身体障害の施設」、「知的障害」のみ回答の施設を「主に知的障害の施設」、それ以外の施設を「その他の施設」としたところ、「主に知的障害の施設」が51.3%、「その他の施設」が26.7%、「主に身体障害の施設」が21.3%となっている。

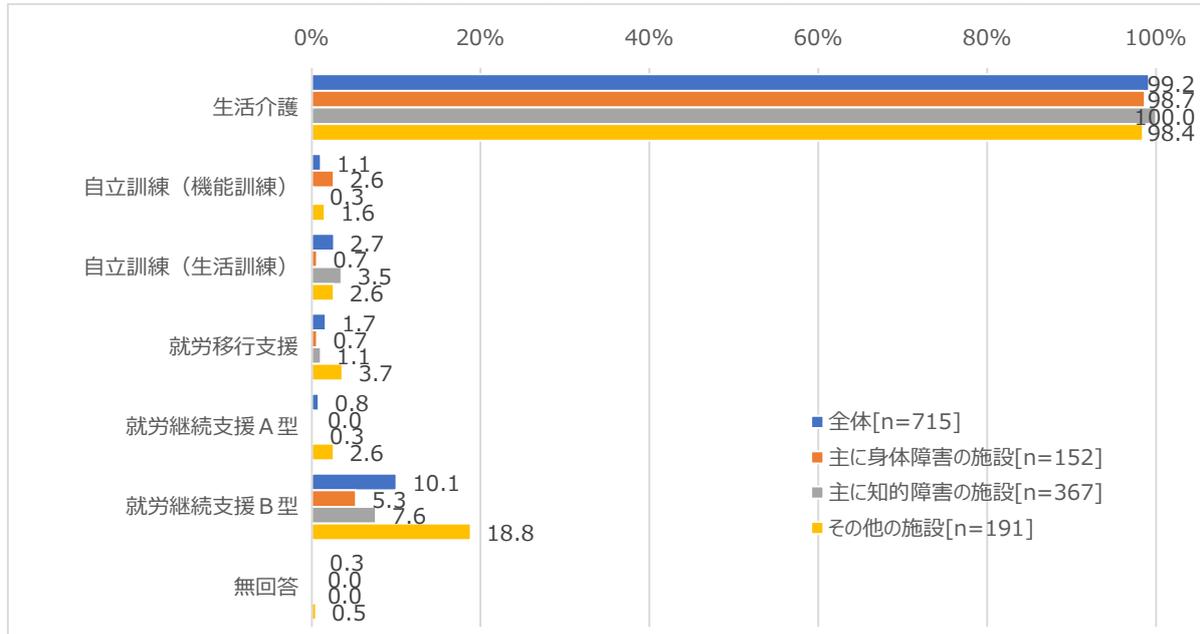
図表 115 施設区分



### ⑤障害者支援施設として指定されている昼間実施サービス

障害者支援施設として指定されている昼間実施サービスは、「生活介護」が99.2%と最も多くなっている。

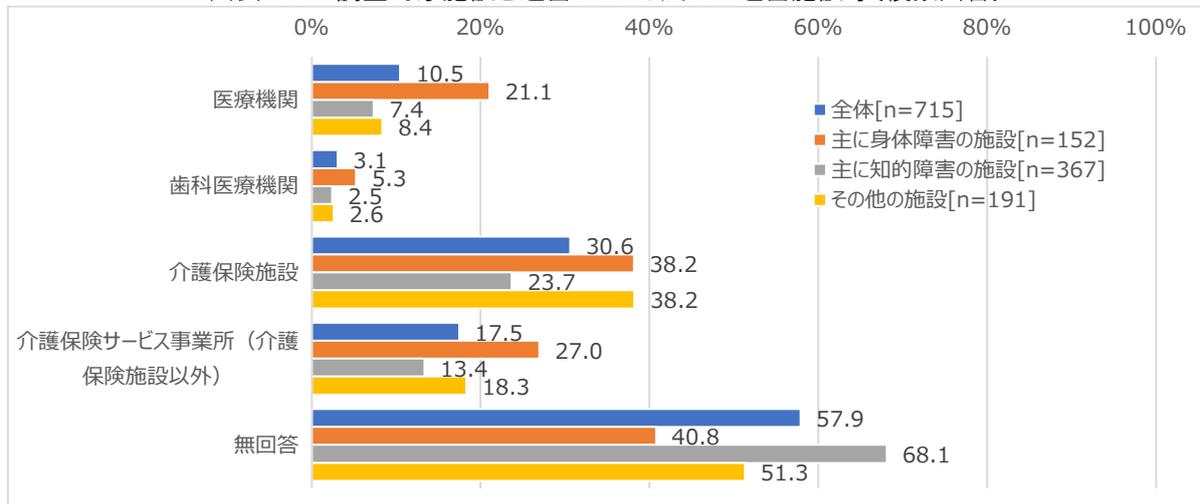
図表 116 障害者支援施設として指定されている昼間実施サービス〔複数回答〕



### ⑥調査対象施設を運営している法人の運営施設等

調査対象施設を運営している法人が、他に運営している施設等の種類を聞いたところ、「介護保険施設」が30.6%、「介護保険サービス事業所（介護保険施設以外）」が17.5%、「医療機関」が10.5%、「歯科医療機関」が3.1%となっている。なお、無回答はこれらの施設等を運営していない法人である。

図表 117 調査対象施設を運営している法人の運営施設等〔複数回答〕



### ⑦施設入所支援の定員数（令和3年9月末時点）

施設入所支援の定員数（令和3年9月末時点）は、平均で53.2人となっている。

図表 118 施設入所支援の定員数（令和3年9月末時点）

平均値（人）	全体[n=714]	主に身体障害の施設[n=152]	主に知的障害の施設[n=367]	その他の施設[n=191]
定員数	53.2	52.6	52.8	54.6

## ⑧施設入所支援の入所者数（令和3年9月末時点）

施設入所支援の入所者数（令和3年9月末時点）は、平均で51.2人となっている。年齢別では、50歳以上65歳未満の入所者が多くなっている。

図表 119 施設入所支援の入所者数(令和3年9月末時点)

平均値（人）	全体[n=683]	主に身体障害の施設[n=146]	主に知的障害の施設[n=355]	その他の施設[n=178]
合計	51.2	50.0	51.0	52.9
うち、強度行動障害を有する者	12.7	1.3	19.4	8.7
うち、重症心身障害者	4.4	8.4	2.3	5.3
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	3.7	9.8	0.8	4.5
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.3	0.5	0.2	0.4
18歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.0	0.0	0.0	0.0
18歳以上40歳未満	8.1	4.2	10.0	7.7
うち、強度行動障害を有する者	3.3	0.3	5.0	2.3
うち、重症心身障害者	0.7	1.3	0.4	0.9
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.3	0.5	0.2	0.5
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.0	0.0	0.0	0.0
40歳以上50歳未満	10.9	6.8	13.5	9.0
うち、強度行動障害を有する者	4.0	0.3	6.2	2.6
うち、重症心身障害者	0.8	1.6	0.4	0.9
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.5	1.2	0.1	0.6
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.0	0.1	0.0	0.0
50歳以上65歳未満	18.4	20.8	17.6	18.3
うち、強度行動障害を有する者	4.0	0.4	6.2	2.5
うち、重症心身障害者	1.7	3.3	0.9	1.7
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	1.4	3.9	0.3	1.4
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.1	0.2	0.1	0.1
65歳以上	13.8	18.2	10.0	17.9
うち、強度行動障害を有する者	1.4	0.3	2.0	1.3
うち、重症心身障害者	1.2	2.2	0.5	1.7
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	1.5	4.2	0.2	2.0
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.1	0.2	0.1	0.2

口腔衛生管理体制加算の算定有無別で、施設入所支援の入所者数を見ると、算定施設では、平均で54.2人、算定していない施設では、平均で49.7人となっている。年齢別では、いずれも50歳以上65歳未満の入所者が多くなっている。65歳以上の入所者を見ると、全体では算定施設の方が多いが、主に知的障害の施設では、算定していない施設の方が多くなっている。

図表 120 施設入所支援の入所者数(令和3年9月末時点)(口腔衛生管理体制加算の算定有無別)

平均値(人)	全体		主に身体障害の施設		主に知的障害の施設		その他の施設	
	算定している [n=230]	算定していない [n=453]	算定している [n=80]	算定していない [n=66]	算定している [n=90]	算定していない [n=265]	算定している [n=59]	算定していない [n=119]
合計	54.2	49.7	52.8	46.6	53.3	50.3	57.8	50.5
うち、強度行動障害を有する者	12.1	13.0	1.3	1.4	22.9	18.2	10.3	7.9
うち、重症心身障害者	6.0	3.6	9.2	7.3	1.1	2.7	8.8	3.5
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	5.3	2.9	10.1	9.3	1.0	0.8	5.2	4.2
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.4
18歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18歳以上40歳未満	8.0	8.2	4.5	3.9	11.3	9.5	7.8	7.7
うち、強度行動障害を有する者	3.4	3.2	0.3	0.3	6.6	4.5	2.8	2.1
うち、重症心身障害者	1.0	0.6	1.5	1.0	0.2	0.5	1.4	0.6
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	0.1	0.3	0.6
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40歳以上50歳未満	10.9	10.8	7.3	6.2	14.9	13.0	9.8	8.6
うち、強度行動障害を有する者	3.7	4.1	0.3	0.3	7.3	5.8	3.0	2.3
うち、重症心身障害者	1.0	0.7	1.5	1.7	0.2	0.5	1.6	0.6
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	0.7	0.4	1.3	1.0	0.2	0.1	0.6	0.7
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50歳以上65歳未満	20.0	17.6	21.9	19.4	17.8	17.5	20.9	17.1
うち、強度行動障害を有する者	3.4	4.3	0.4	0.5	6.5	6.1	2.8	2.3
うち、重症心身障害者	2.3	1.3	3.8	2.7	0.4	1.1	3.0	1.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	2.0	1.1	4.0	3.7	0.4	0.3	1.6	1.3
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
65歳以上	15.2	13.1	19.1	17.2	9.2	10.2	19.3	17.2
うち、強度行動障害を有する者	1.5	1.4	0.3	0.3	2.5	1.8	1.7	1.1
うち、重症心身障害者	1.7	0.9	2.5	1.9	0.3	0.6	2.8	1.1
うち、医療的ケアを要する者(重心以外)	2.3	1.2	4.3	4.1	0.2	0.2	2.7	1.7
うち、誤嚥性肺炎の治療を受けている者	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2

### ⑨施設入所支援の入所者の平均障害支援区分（令和3年9月末時点）

入所者の平均障害支援区分（令和3年9月末時点）を聞いたところ、平均で5.3となっている。

図表 121 施設入所支援の入所者の平均障害支援区分(令和3年9月末時点)

平均値	全体[n=703]	主に身体障害の施設 [n=148]	主に知的障害の施設 [n=363]	その他の施設[n=188]
平均障害支援区分	5.3	5.5	5.4	5.2

### ⑩施設全体の職員数（令和3年9月）

施設全体の職員数（令和3年9月）は、平均で46.7人となっている。

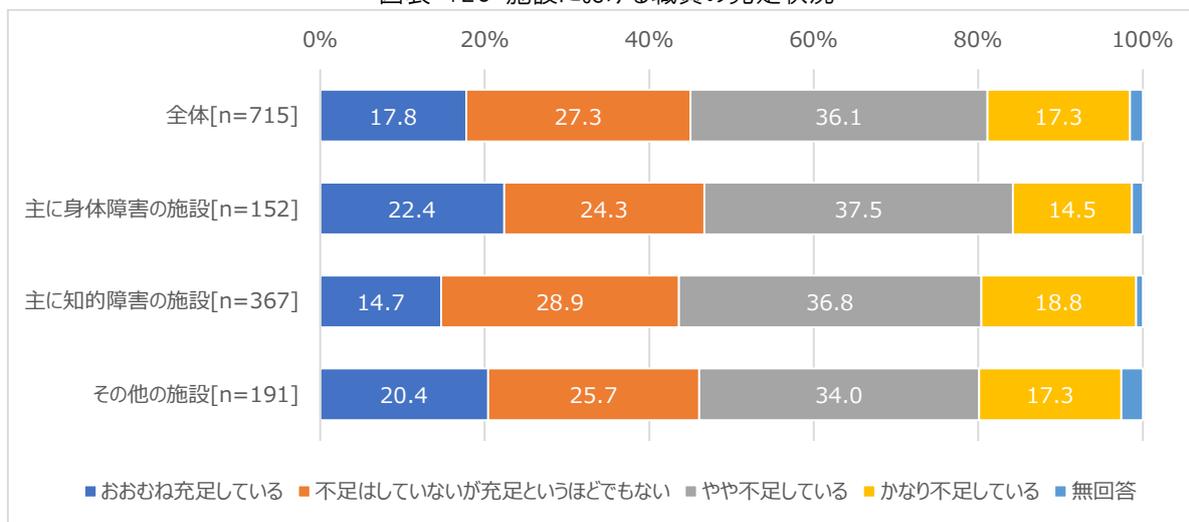
図表 122 施設全体の職員数(令和3年9月)

平均値（人）		全体[n=711]	主に身体障害の施設 [n=151]	主に知的障害の施設 [n=366]	その他の施設 [n=190]
1 施設長（管理者）	常勤（実人数）	1.0	1.0	1.0	1.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
2 サービス管理責任者	常勤（実人数）	1.6	1.5	1.5	1.7
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
3 生活支援員	常勤（実人数）	25.4	26.4	25.9	23.7
	非常勤（実人数）	6.8	8.6	6.3	6.4
	嘱託等（実人数）	0.3	0.1	0.4	0.2
4 理学療法士	常勤（実人数）	0.2	0.6	0.1	0.2
	非常勤（実人数）	0.1	0.3	0.1	0.1
	嘱託等（実人数）	0.1	0.2	0.0	0.1
5 作業療法士	常勤（実人数）	0.1	0.2	0.0	0.2
	非常勤（実人数）	0.1	0.1	0.0	0.1
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
6 言語聴覚士	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
7 医師	常勤（実人数）	0.0	0.1	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.2	0.3	0.2	0.2
	嘱託等（実人数）	0.8	1.0	0.8	0.8
8 歯科医師	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.1	0.1	0.1	0.1
9 看護職員	常勤（実人数）	2.1	3.3	1.5	2.2
	非常勤（実人数）	0.7	1.3	0.5	0.7
	嘱託等（実人数）	0.0	0.1	0.0	0.0
10 管理栄養士	常勤（実人数）	0.6	0.7	0.6	0.7
	非常勤（実人数）	0.0	0.1	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
11 栄養士	常勤（実人数）	0.4	0.3	0.5	0.4
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
12 歯科衛生士	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.1
	嘱託等（実人数）	0.0	0.1	0.0	0.0
13 その他の職員	常勤（実人数）	3.7	3.8	3.5	3.9
	非常勤（実人数）	2.0	2.2	1.7	2.4
	嘱託等（実人数）	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	常勤（実人数）	35.2	37.9	34.7	34.0
	非常勤（実人数）	10.0	12.9	8.8	10.1
	嘱託等（実人数）	1.5	1.7	1.5	1.3
総計		46.7	52.6	45.1	45.4

## ⑪施設における職員の充足状況

施設における職員の充足状況は、「やや不足している」が36.1%と最も多く、次いで「不足はしていないが充足というほどでもない」が27.3%となっている。

図表 123 施設における職員の充足状況



## (2) 入所者の口腔ケアに関する取組

### ①入所者の日常の口腔清掃の実施状況別人数

入所者の日常の口腔清掃の実施状況を見ると、1施設あたりの平均で「職員が全介助で口腔清掃を行う」が22.1人と最も多く、次いで「本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する」が9.3人となっている。主に知的障害の施設では、他に比べて、「本人が自分で口腔清掃を行う」の人数が少なく、「本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する」の人数が多い。

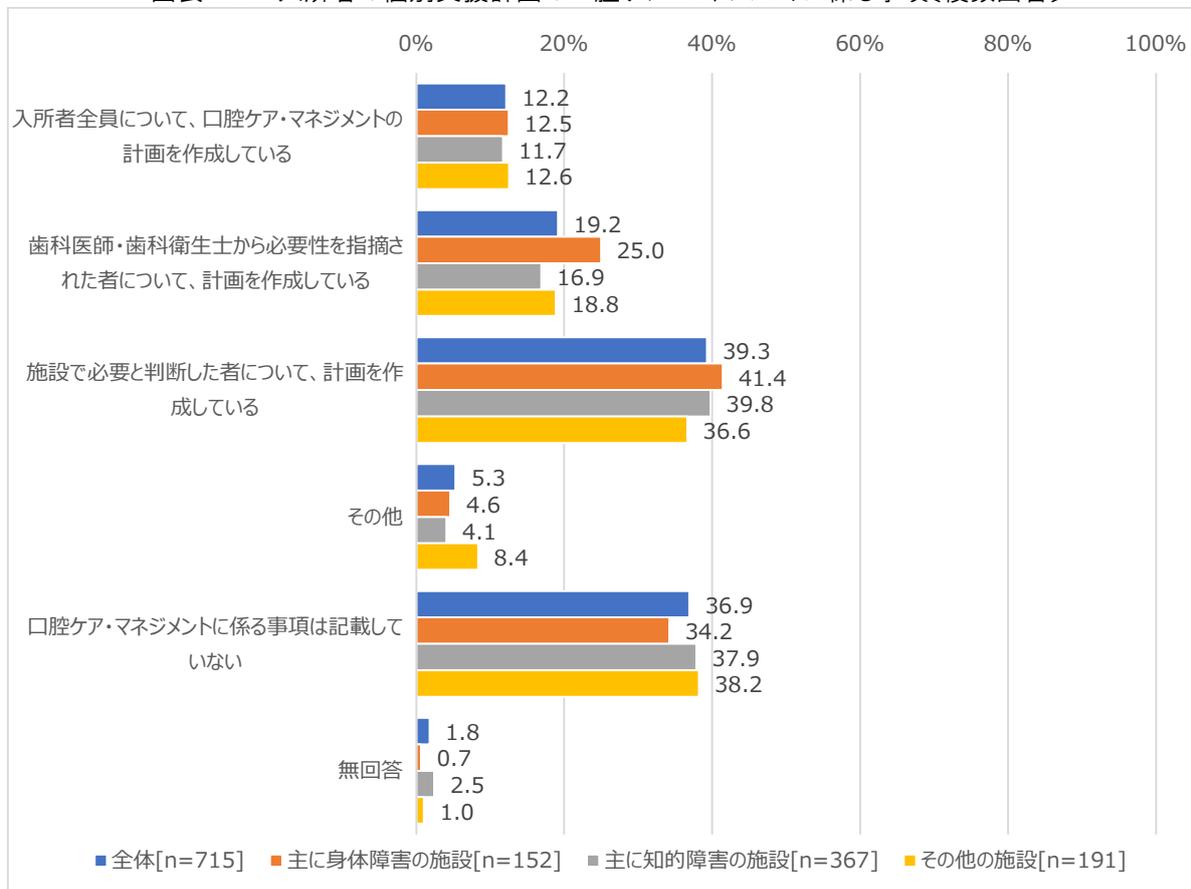
図表 124 入所者の日常の口腔清掃の実施状況別人数

平均値 (人)	全体 [n=695]	主に身体障害 の施設 [n=147]	主に知的障害 の施設 [n=355]	その他の施設 [n=189]
合計	51.3	50.7	51.5	51.5
本人が自分で口腔清掃を行う	9.3	14.4	5.5	12.2
本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する	19.6	12.4	22.5	19.9
職員が全介助で口腔清掃を行う	22.1	23.5	23.3	19.0
口腔清掃を行わない	0.3	0.4	0.2	0.4

## ②入所者の個別支援計画の口腔ケア・マネジメントに係る事項

入所者の個別支援計画に口腔ケア・マネジメントに係る事項を含めているかどうかを聞いたところ、「施設で必要と判断した者について、計画を作成している」が39.3%と最も多く、次いで「口腔ケア・マネジメントに係る事項は記載していない」が36.9%となっている。

図表 125 入所者の個別支援計画の口腔ケア・マネジメントに係る事項〔複数回答〕

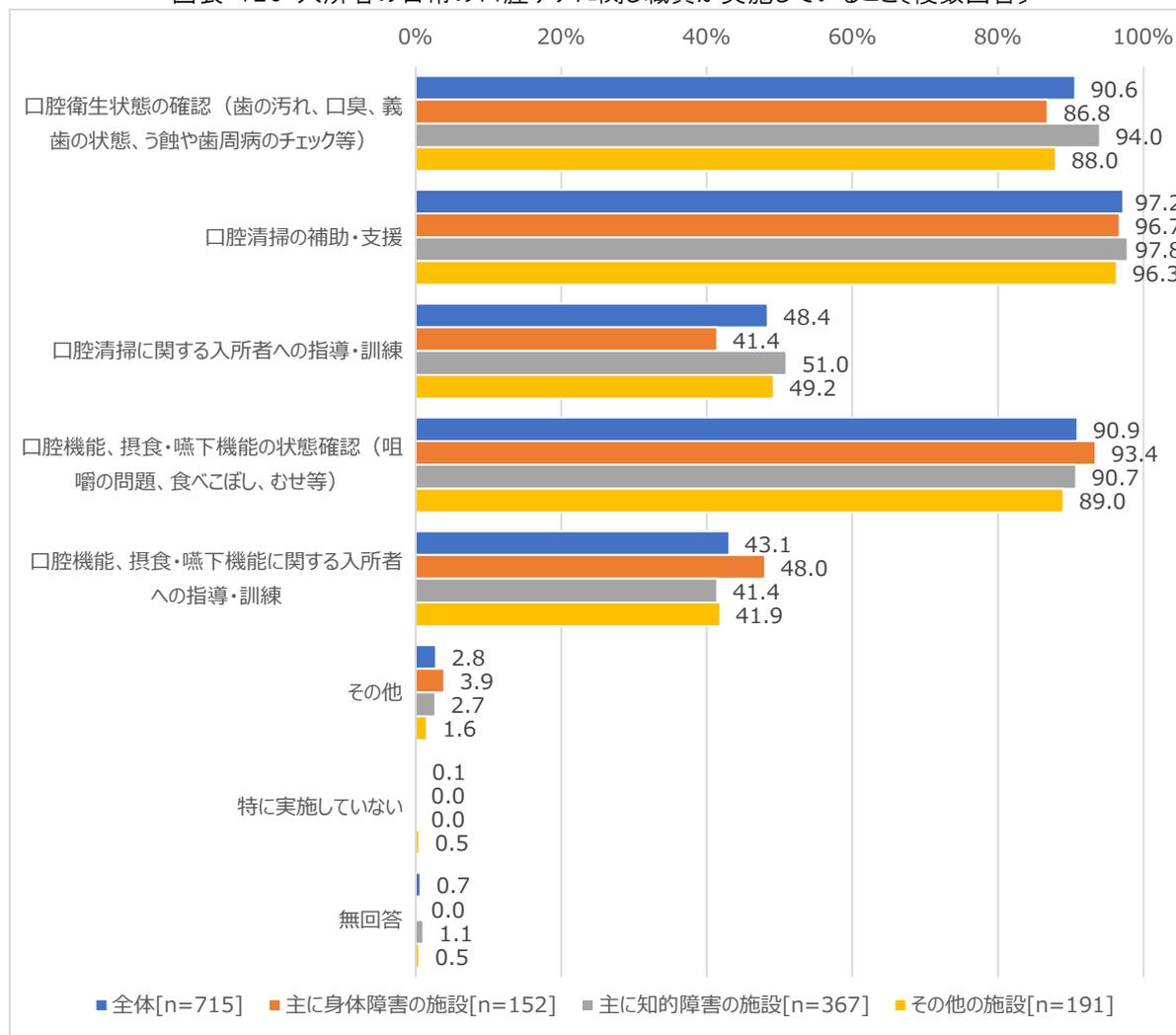


### ③入所者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していること

入所者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していることとしては、「口腔清掃の補助・支援」が97.2%、「口腔機能、摂食・嚥下機能の状態確認（咀嚼の問題、食べこぼし、むせ等）」が90.9%、「口腔衛生状態の確認（歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病のチェック等）」が90.6%と多くなっている。

一方で、「口腔清掃に関する入所者への指導・訓練」は48.4%、「口腔機能、摂食・嚥下機能に関する入所者への指導・訓練」は43.1%となっている。

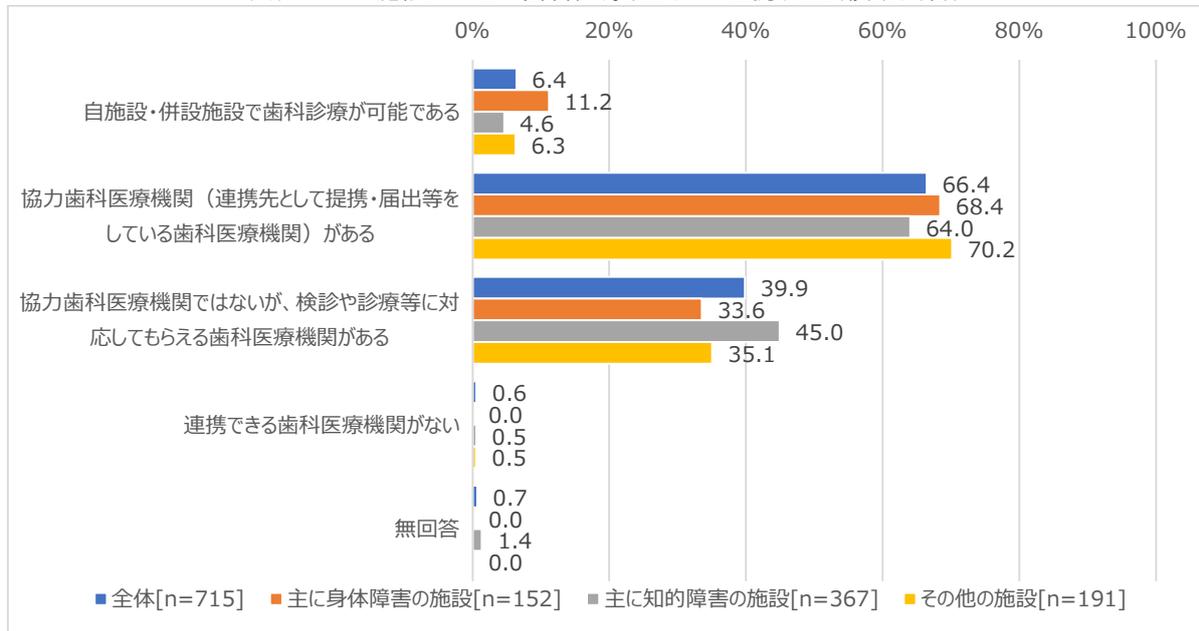
図表 126 入所者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していること〔複数回答〕



#### ④施設における歯科医療機関との連携状況

施設における歯科医療機関との連携状況について聞いたところ、「協力歯科医療機関（連携先として提携・届出等をしている歯科医療機関）がある」が66.4%と最も多く、次いで「協力歯科医療機関ではないが、検診や診療等に対応してもらえる歯科医療機関がある」が39.9%となっている。

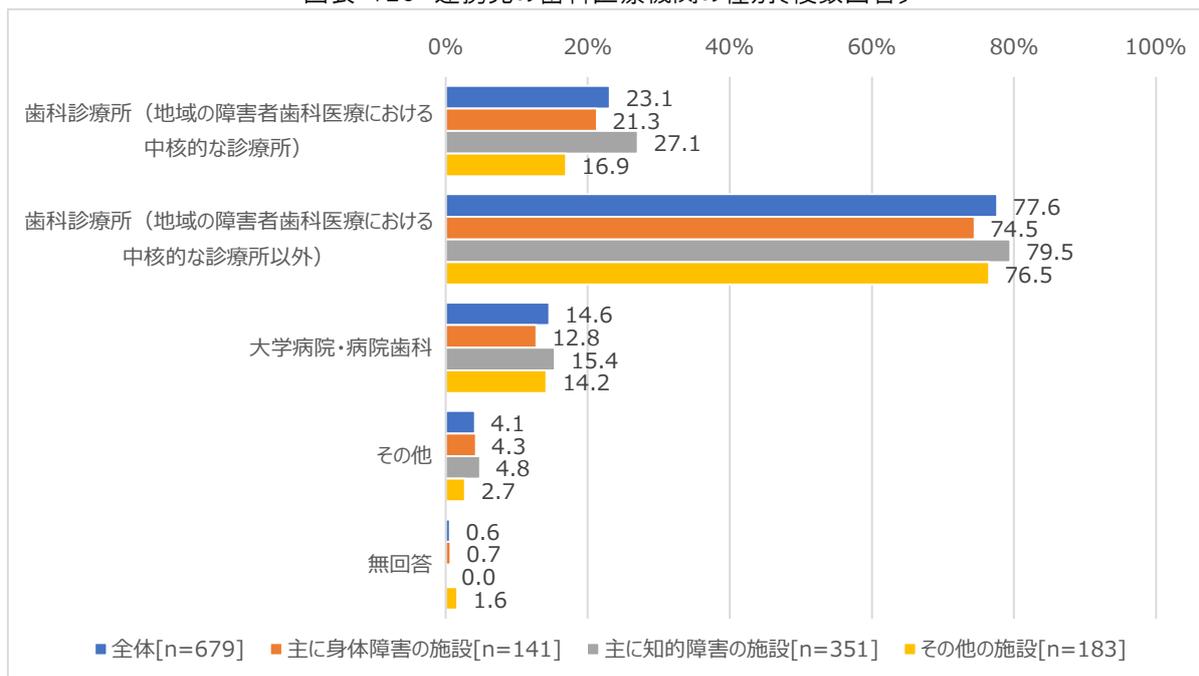
図表 127 施設における歯科医療機関との連携状況〔複数回答〕



#### ⑤連携先の歯科医療機関の種別

協力歯科医療機関がある施設及び検診や診療等に対応してもらえる歯科医療機関がある施設に、連携先の歯科医療機関の種別を聞いたところ、「歯科診療所（地域の障害者歯科医療における中核的な診療所以外）」が77.6%と多くなっている。また、「歯科診療所（地域の障害者歯科医療における中核的な診療所）」が23.1%、「大学病院・病院歯科」が14.6%となっている。

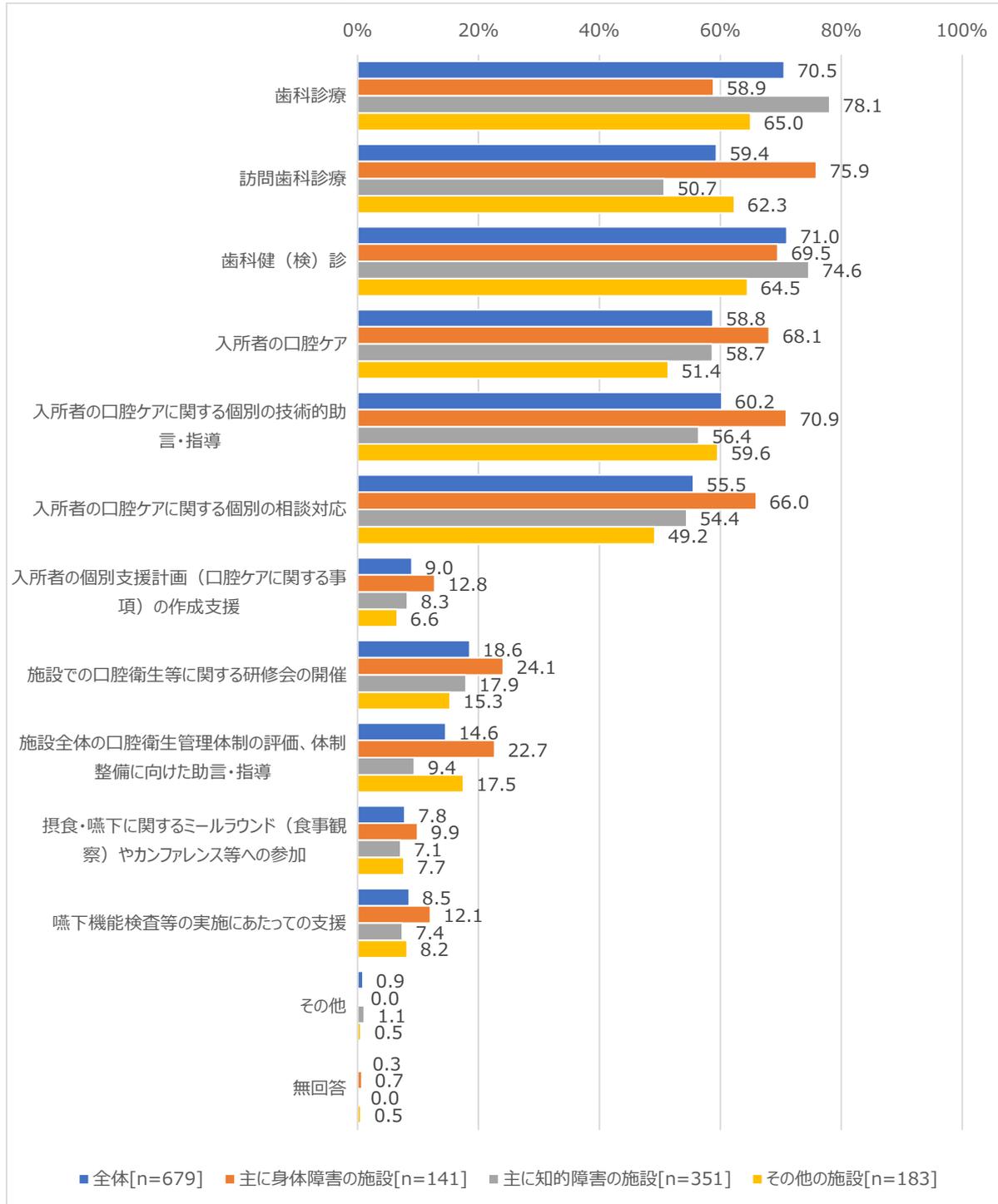
図表 128 連携先の歯科医療機関の種別〔複数回答〕



## ⑥連携先の歯科医療機関が実施している内容

協力歯科医療機関がある施設及び検診や診療等に対応してもらえる歯科医療機関がある施設に、連携先の歯科医療機関が実施している内容を聞いたところ、「歯科健（検）診」が71.0%と最も多く、次いで「歯科診療」が70.5%、「入所者の口腔ケアに関する個別の技術的助言・指導」が60.2%等となっている。

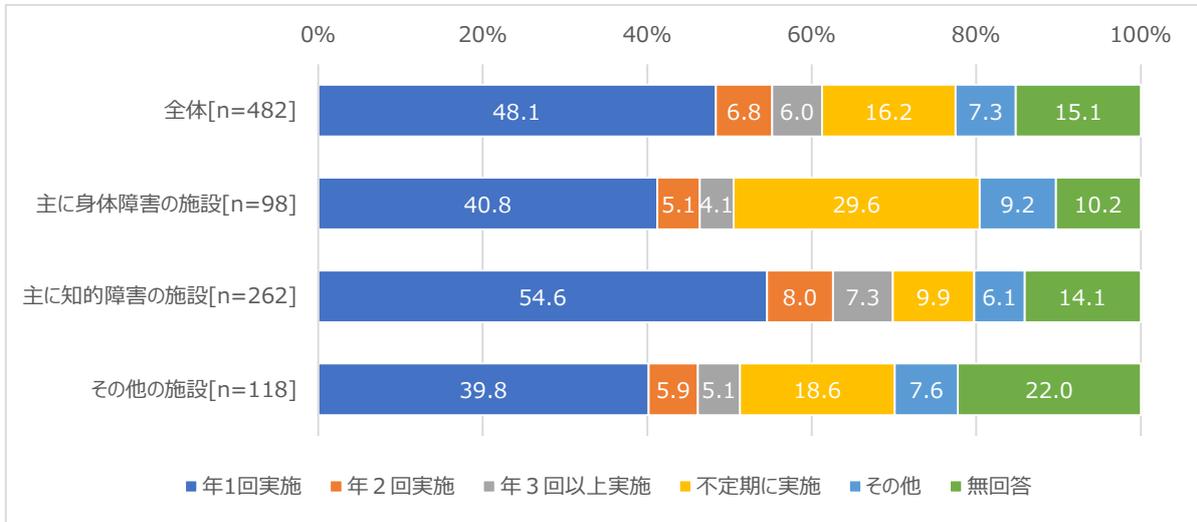
図表 129 連携先の歯科医療機関が実施している内容〔複数回答〕



## ⑦歯科健（検）診の実施状況

連携先の歯科医療機関が歯科健（検）診を実施している施設に、歯科健（検）診の実施状況について聞いたところ、「年1回実施」が48.1%と最も多く、次いで「不定期に実施」が16.2%となっている。

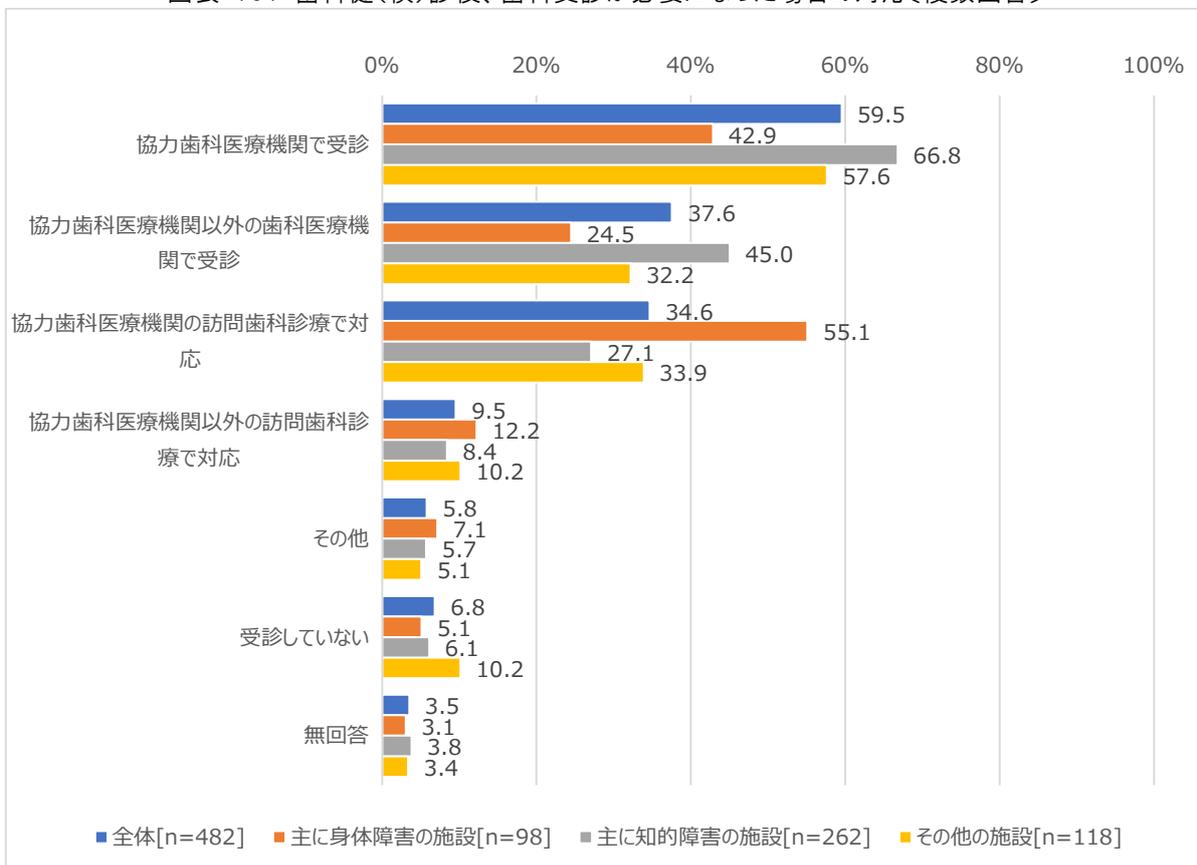
図表 130 歯科健（検）診の実施状況



## ⑧歯科健（検）診後、歯科受診が必要になった場合の対応

連携先の歯科医療機関が歯科健（検）診を実施している施設に、歯科健（検）診後、歯科受診が必要になった場合の対応を聞いたところ、「協力歯科医療機関で受診」が59.5%と最も多く、次いで「協力歯科医療機関以外の歯科医療機関で受診」が37.6%、「協力歯科医療機関の訪問歯科診療で対応」が34.6%となっている。

図表 131 歯科健（検）診後、歯科受診が必要になった場合の対応〔複数回答〕



対応状況別の受診者数をみると、1施設あたりの平均で「協力歯科医療機関の訪問歯科診療で対応」の受診者数が20.1人と最も多く、次いで「受診していない」が15.0人となっている。

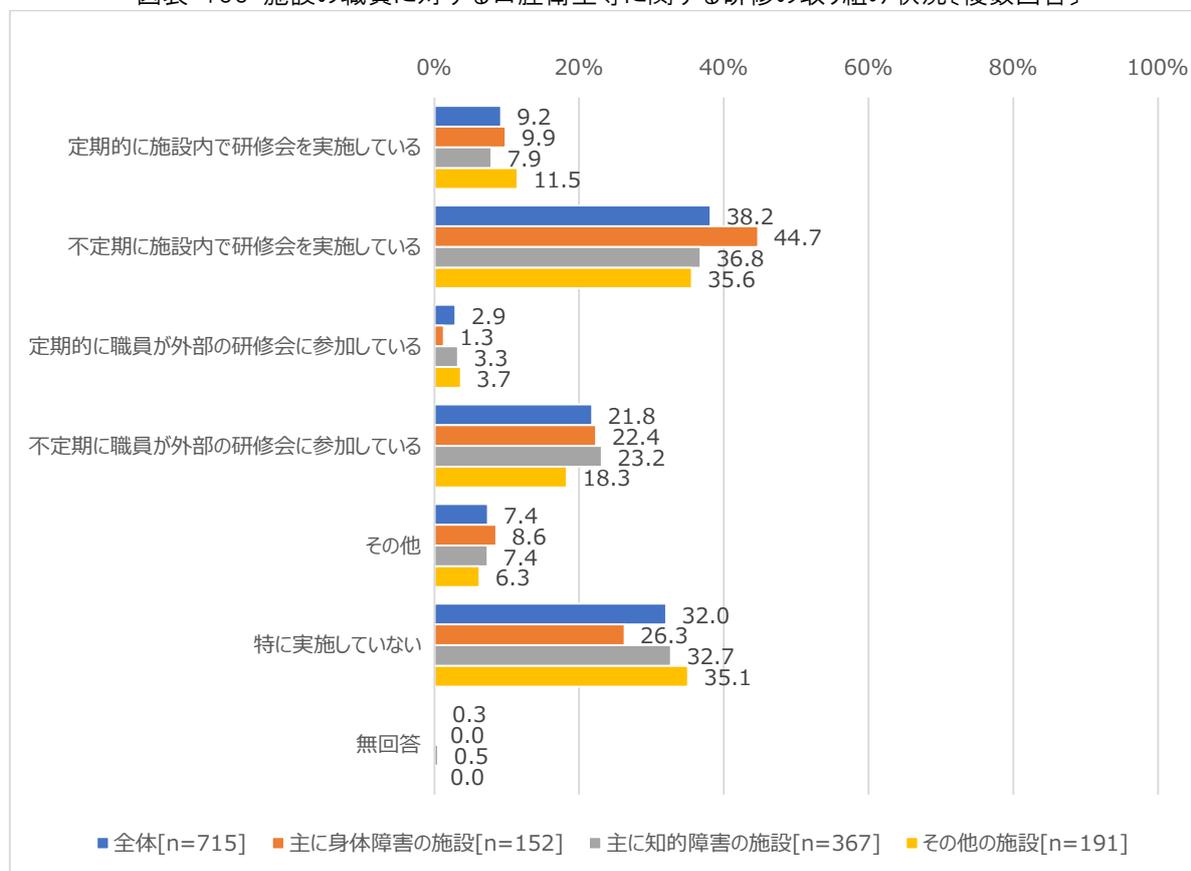
図表 132 対応状況別の受診者数

平均値（人）	全体 [n=247]	主に身体障害 の施設 [n=35]	主に知的障害 の施設 [n=152]	その他の施設 [n=58]
「協力歯科医療機関で受診」の受診者数	14.5	7.7	15.8	15.5
「協力歯科医療機関以外の歯科医療機関で受診」の受診者数	7.1	6.0	8.0	5.0
「協力歯科医療機関の訪問歯科診療で対応」の受診者数	20.1	19.6	21.0	18.9
「協力歯科医療機関以外の訪問歯科診療で対応」の受診者数	12.8	6.2	15.2	15.5
「その他」の受診者数	6.6	1.8	9.1	5.3
「受診していない」の該当者数	15.0	16.6	14.6	14.4

### ⑨施設の職員に対する口腔衛生等に関する研修の取り組み状況

施設の職員に対する口腔衛生等に関する研修の取り組み状況は、「不定期に施設内で研修会を実施している」が38.2%と最も多く、次いで、「特に実施していない」が32.0%、「不定期に職員が外部の研修会に参加している」が21.8%となっている。

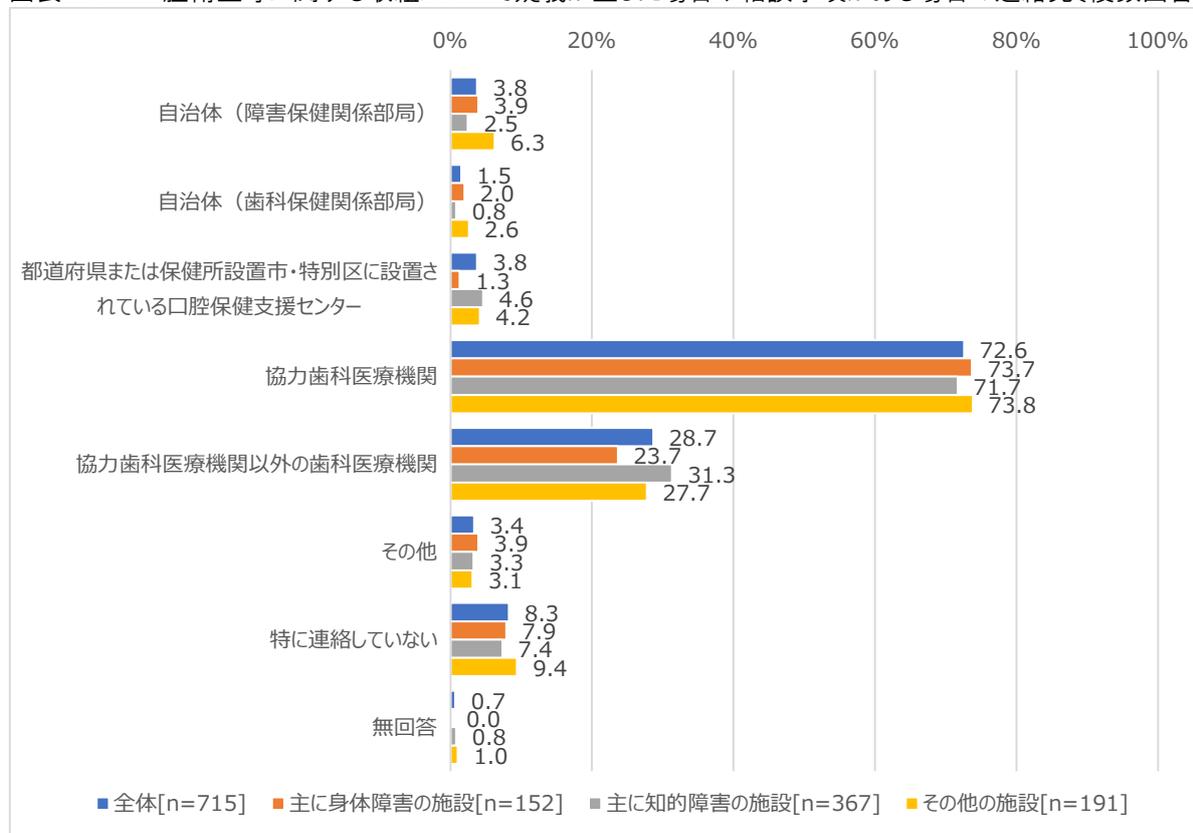
図表 133 施設の職員に対する口腔衛生等に関する研修の取り組み状況〔複数回答〕



## ⑩口腔衛生等に関する取組について疑義や相談事項がある場合の連絡先

口腔衛生等に関する取組について疑義が生じた場合や相談事項がある場合の連絡先について聞いたところ、「協力歯科医療機関」が72.6%と最も多くなっている。一方、「協力歯科医療機関以外の歯科医療機関」に連絡する場合も28.7%見られる。

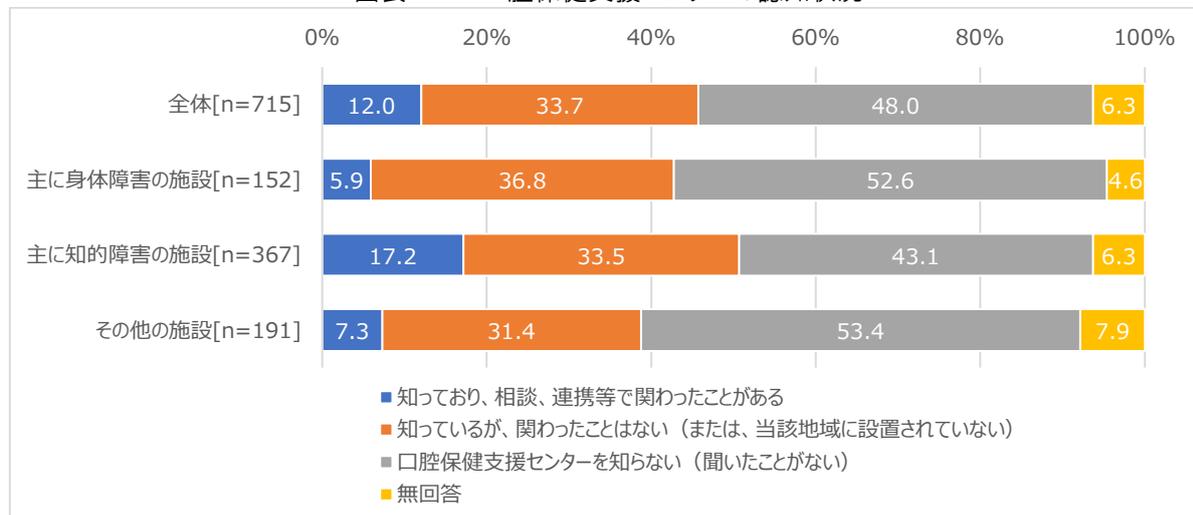
図表 134 口腔衛生等に関する取組について疑義が生じた場合や相談事項がある場合の連絡先〔複数回答〕



## ⑪口腔保健支援センターの認知状況

口腔保健支援センターの認知状況を聞いたところ、「口腔保健支援センターを知らない（聞いたことがない）」が48.0%、「知っているが、関わったことはない（または、当該地域に設置されていない）」が33.7%、「知っており、相談、連携等で関わったことがある」が12.0%となっている。

図表 135 口腔保健支援センターの認知状況

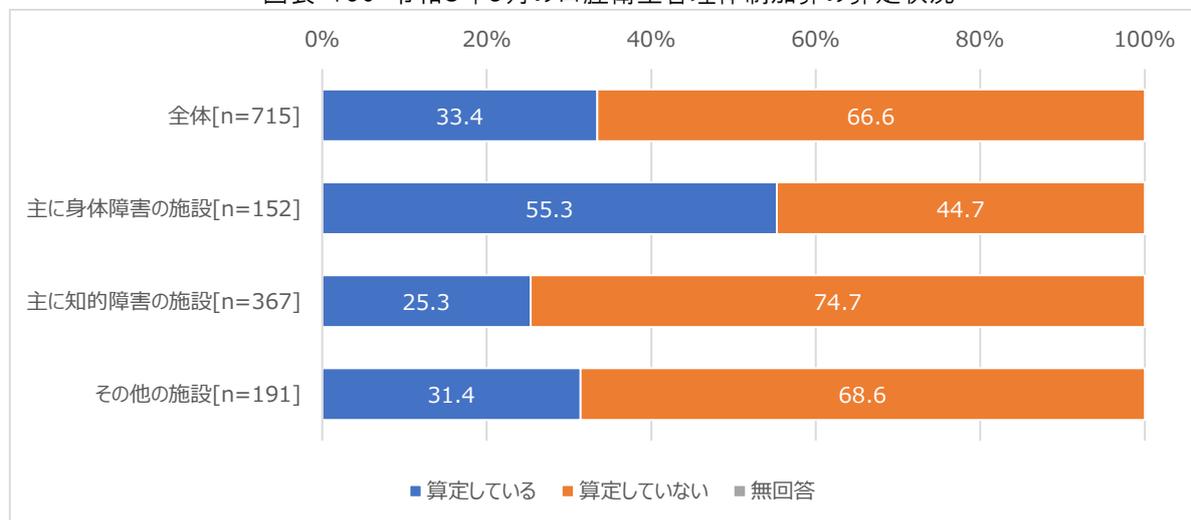


### (3) 口腔衛生管理体制加算等について

#### ①令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況

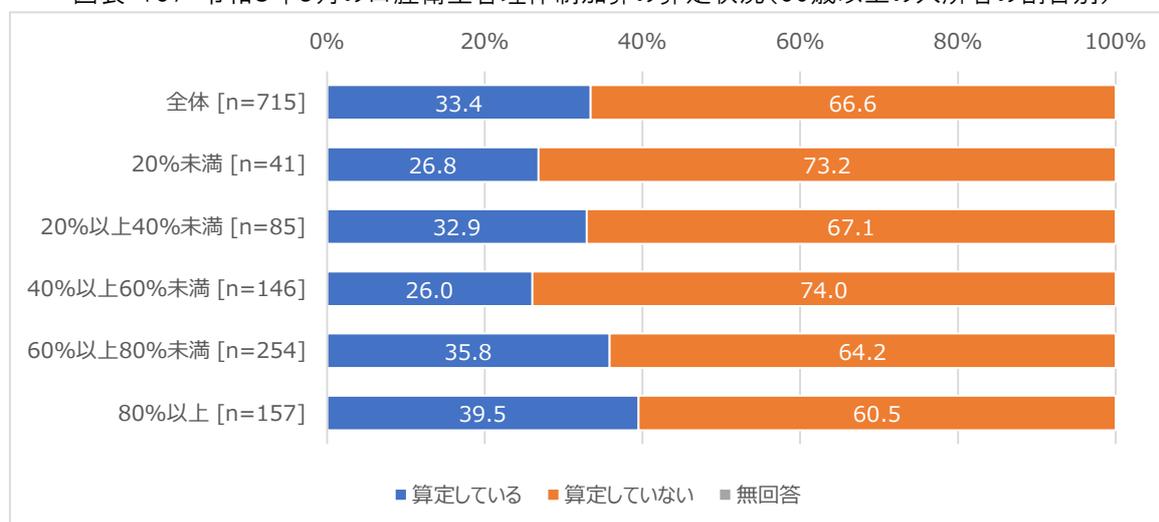
令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況は、「算定していない」が66.6%、「算定している」が33.4%となっている。主に身体障害の施設では、「算定している」の方が多い。

図表 136 令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況



令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況について、施設における年齢が50歳以上の入所者の割合別に見たところ、割合の高い施設で加算を算定しているところの多い傾向が見られる。

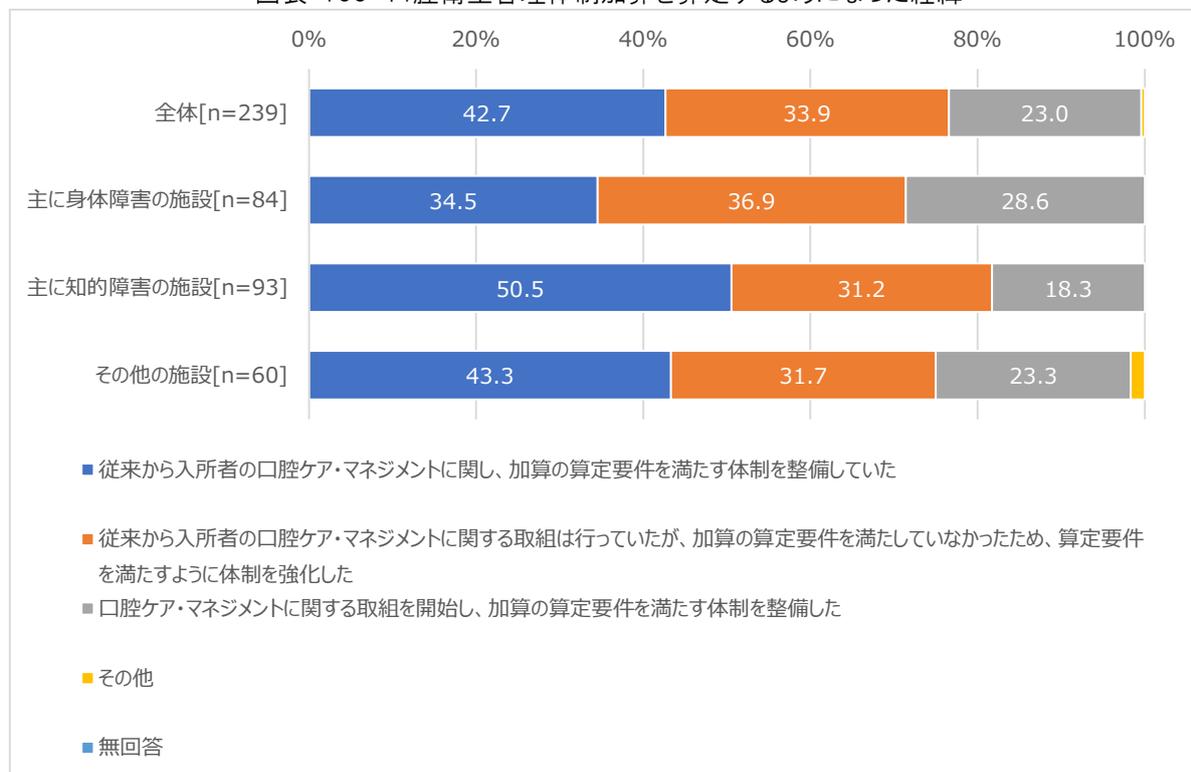
図表 137 令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況(50歳以上の入所者の割合別)



## ②口腔衛生管理体制加算を算定するようになった経緯

口腔衛生管理体制加算を算定している施設に、口腔衛生管理体制加算を算定するようになった経緯を聞いたところ、「従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関し、加算の算定要件を満たす体制を整備していた」が42.7%、「従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関する取組は行っていたが、加算の算定要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した」が33.9%、「口腔ケア・マネジメントに関する取組を開始し、加算の算定要件を満たす体制を整備した」が23.0%となっている。

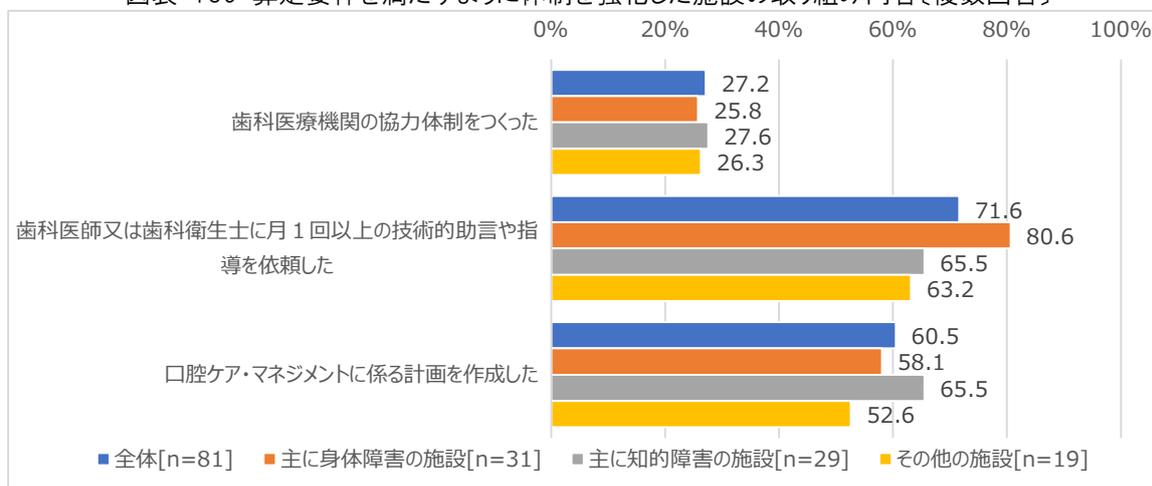
図表 138 口腔衛生管理体制加算を算定するようになった経緯



## ③算定要件を満たすように体制を強化した施設の取り組み内容

算定要件を満たすように体制を強化した施設に、具体的な取り組み内容を聞いたところ、「歯科医師又は歯科衛生士に月1回以上の技術的助言や指導を依頼した」が71.6%、「口腔ケア・マネジメントに係る計画を作成した」が60.5%、「歯科医療機関の協力体制をつくった」が27.2%となっている。

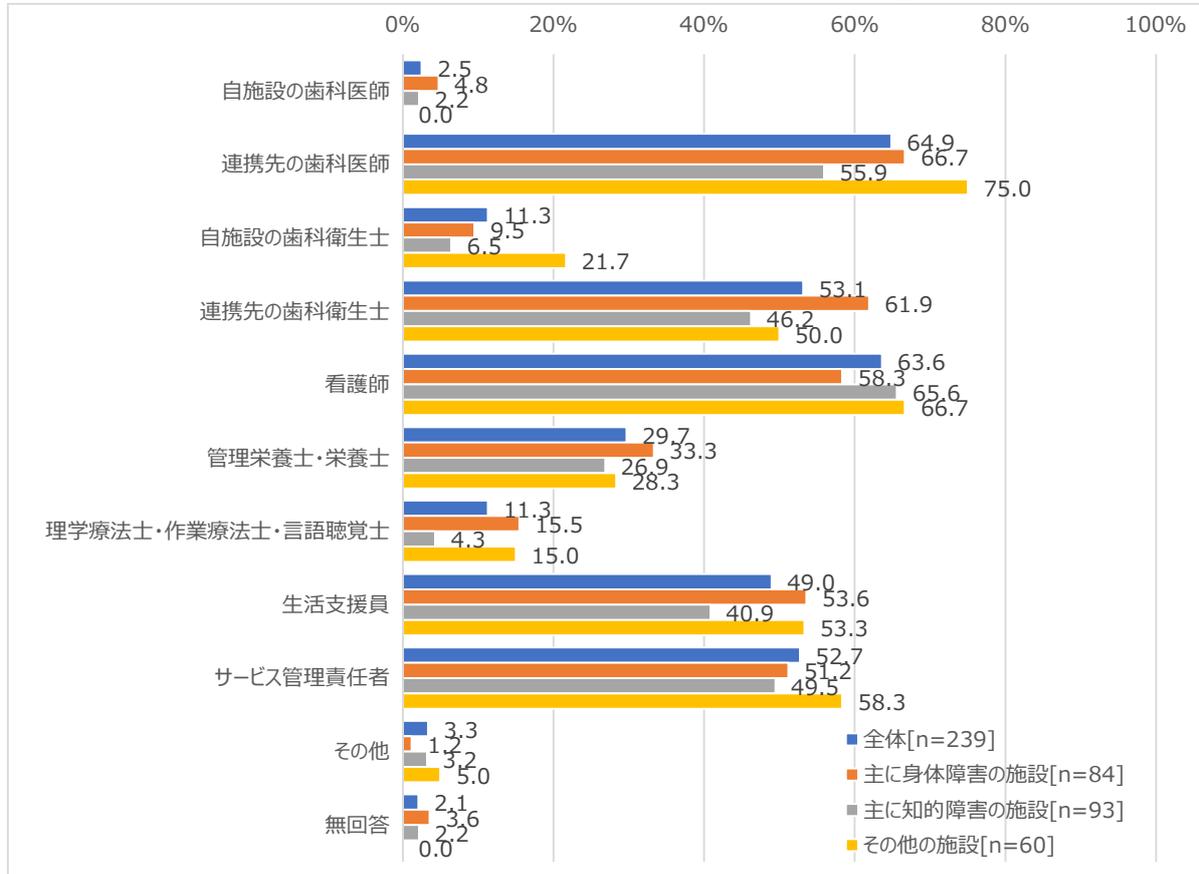
図表 139 算定要件を満たすように体制を強化した施設の取り組み内容〔複数回答〕



#### ④口腔ケア・マネジメントに係る計画の作成に関与する職種

口腔衛生管理体制加算を算定している施設に、口腔ケア・マネジメントに係る計画の作成に関与する職種を聞いたところ、「連携先の歯科医師」が64.9%、「看護師」が63.6%、「連携先の歯科衛生士」が53.1%、「サービス管理責任者」が52.7%等となっている。

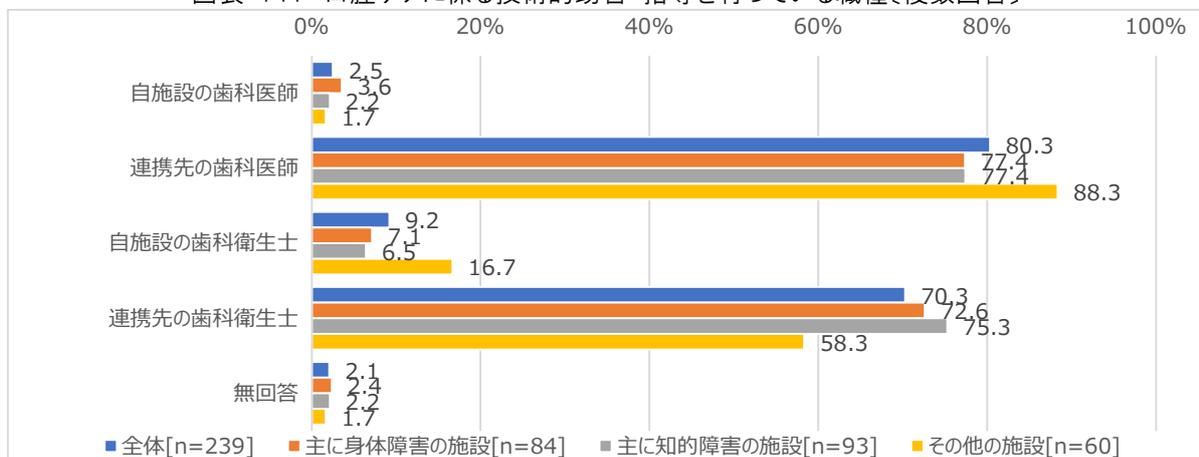
図表 140 口腔ケア・マネジメントに係る計画の作成に関与する職種〔複数回答〕



#### ⑤口腔ケアに係る技術的助言・指導を行っている職種

口腔衛生管理体制加算を算定している施設に、口腔ケアに係る技術的助言・指導を行っている職種を聞いたところ、「連携先の歯科医師」が80.3%と最も多く、次いで「連携先の歯科衛生士」が70.3%となっている。

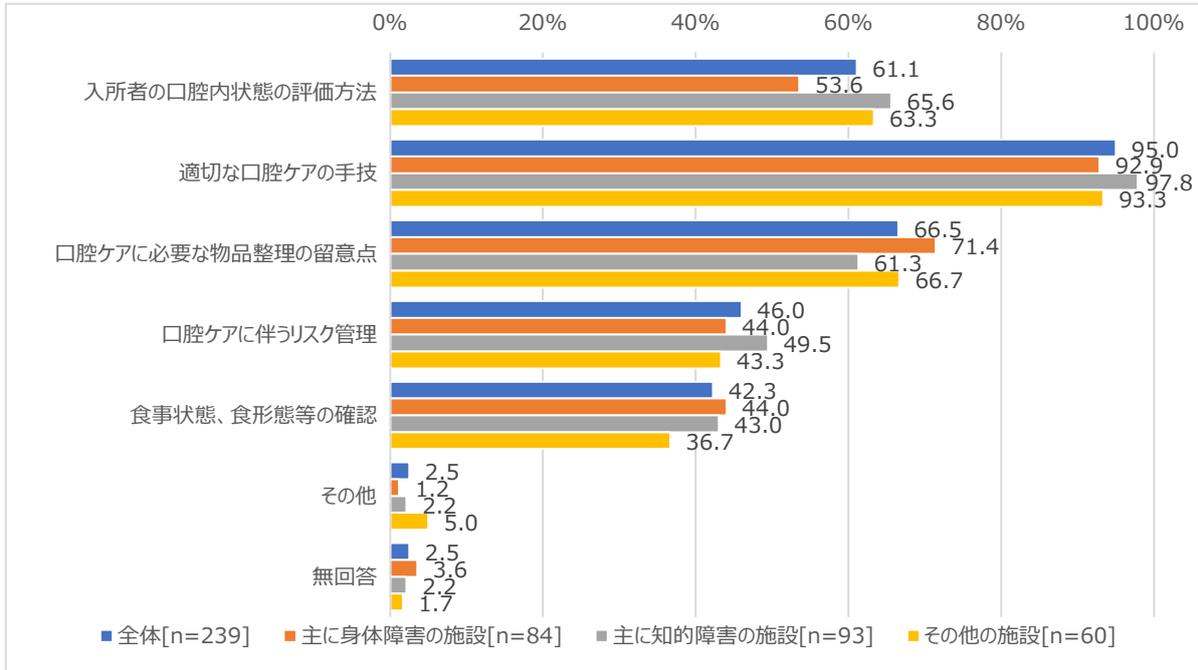
図表 141 口腔ケアに係る技術的助言・指導を行っている職種〔複数回答〕



## ⑥口腔ケアに係る技術的助言・指導を受けている内容

口腔衛生管理体制加算を算定している施設に、口腔ケアに係る技術的助言・指導を受けている内容を聞いたところ、「適切な口腔ケアの手技」が95.0%と最も多く、次いで、「口腔ケアに必要な物品整理の留意点」が66.5%、「入所者の口腔内状態の評価方法」が61.1%となっている。

図表 142 口腔ケアに係る技術的助言・指導を受けている内容〔複数回答〕

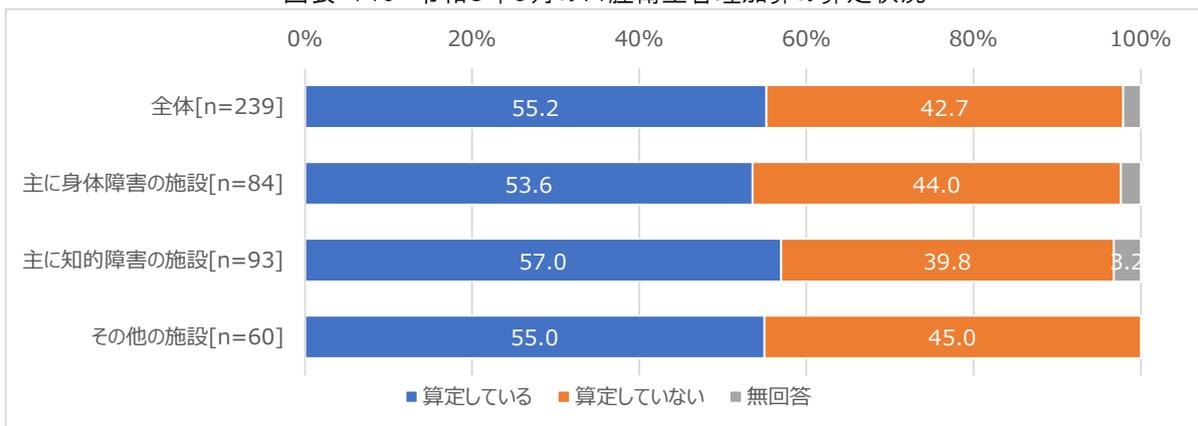


## ⑦令和3年9月の口腔衛生管理加算の算定状況

口腔衛生管理体制加算を算定している施設に、令和3年9月の口腔衛生管理加算の算定状況を聞いたところ、「算定している」が55.2%、「算定していない」が42.7%となっている。

算定している施設において、令和3年9月の口腔衛生管理加算の加算対象件数は、平均で39.5件となっている。

図表 143 令和3年9月の口腔衛生管理加算の算定状況



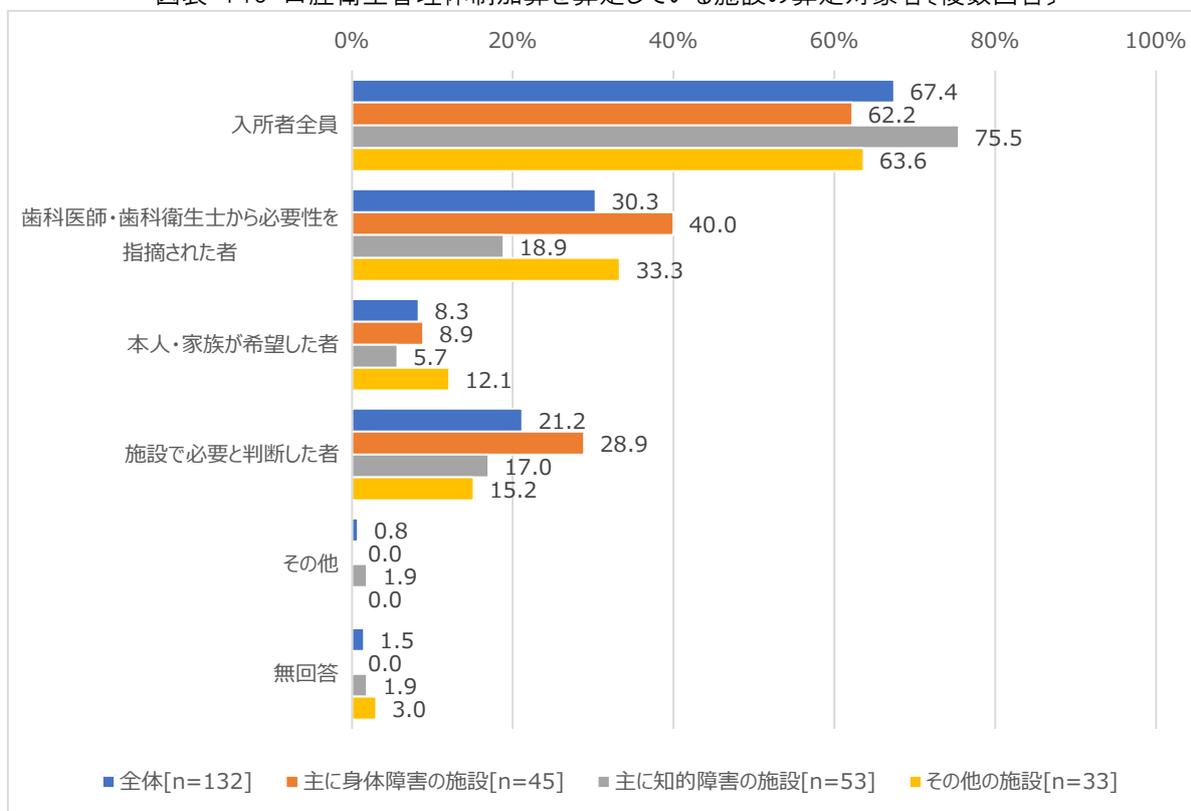
図表 144 令和3年9月の口腔衛生管理加算の加算対象件数

(平均値)	全体[n=123]	主に身体障害の施設[n=41]	主に知的障害の施設[n=50]	その他の施設[n=31]
加算対象件数	39.5	36.0	43.3	38.6

## ⑧口腔衛生管理加算の算定対象者

令和3年9月の口腔衛生管理加算を算定している施設に、算定対象者を聞いたところ、「入所者全員」が67.4%、「歯科医師・歯科衛生士から必要性を指摘された者」が30.3%、「施設で必要と判断した者」が21.2%、「本人・家族が希望した者」が8.3%となっている。

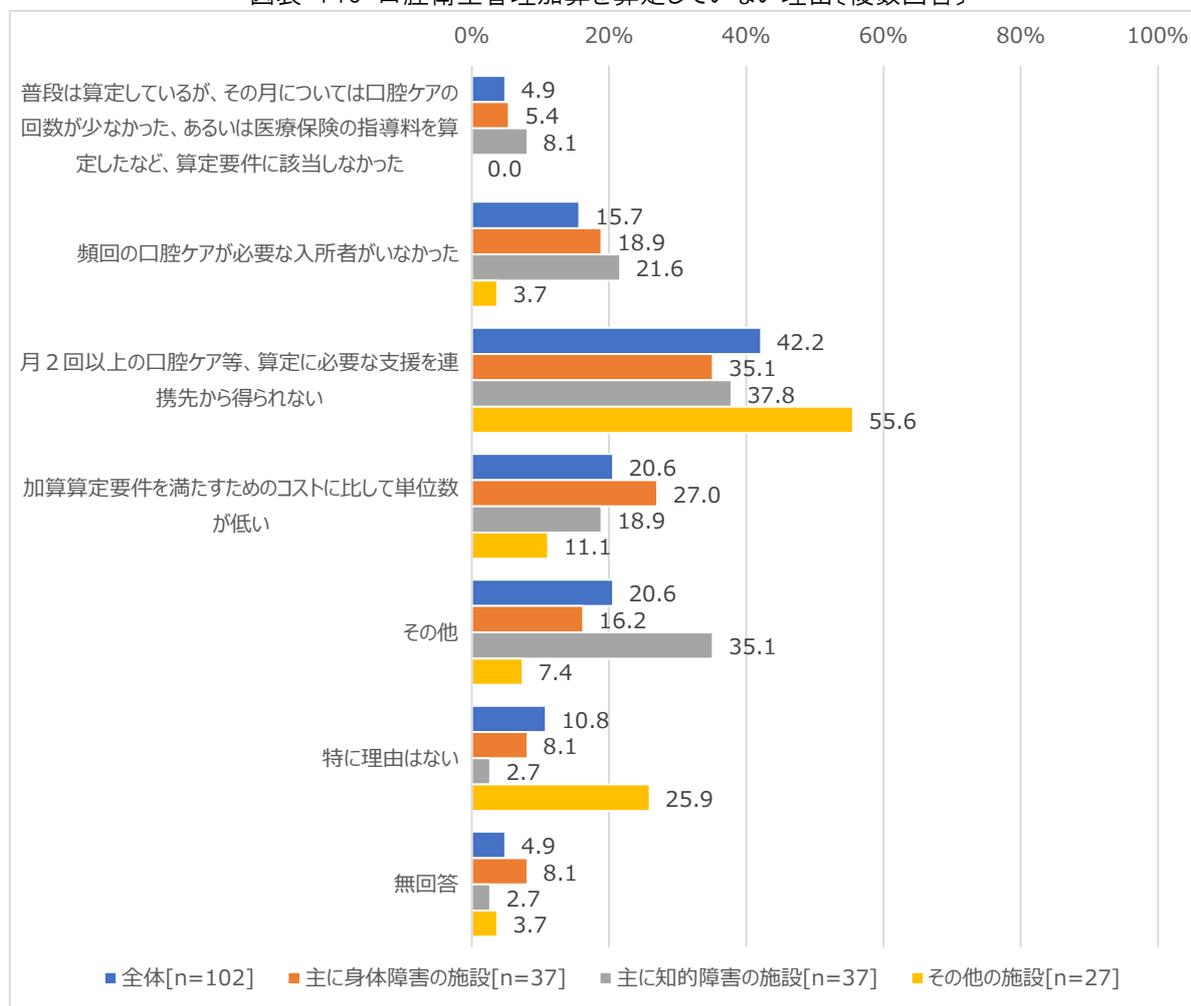
図表 145 口腔衛生管理体制加算を算定している施設の算定対象者〔複数回答〕



## ⑨口腔衛生管理加算を算定していない理由

令和3年9月の口腔衛生管理加算を算定していない施設に、算定していない理由を聞いたところ、「月2回以上の口腔ケア等、算定に必要な支援を連携先から得られない」が42.2%と最も多く、次いで「加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い」が20.6%等となっている。

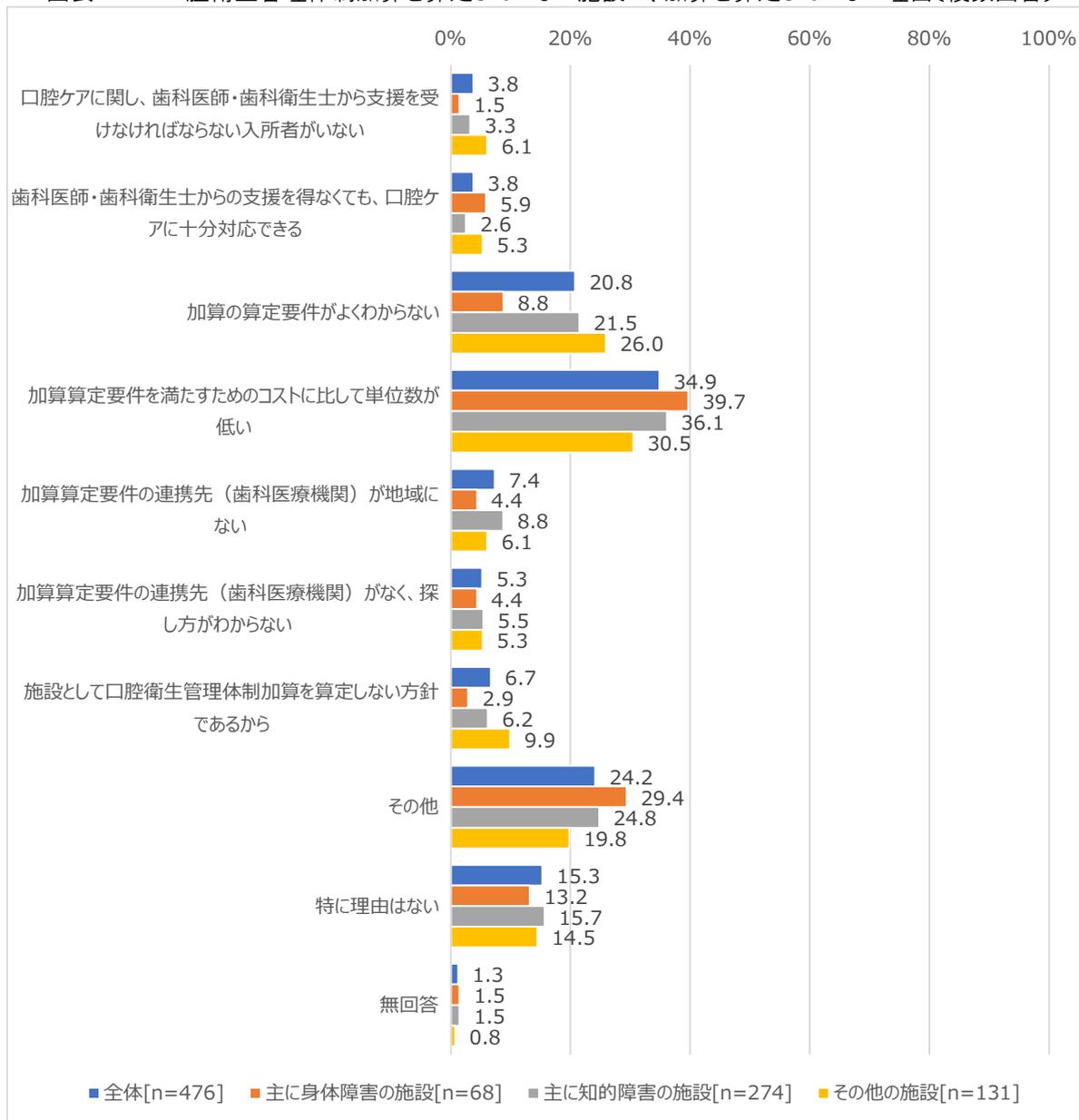
図表 146 口腔衛生管理加算を算定していない理由〔複数回答〕



## ⑩口腔衛生管理体制加算を算定していない理由

口腔衛生管理体制加算を算定していない施設に、加算を算定していない理由を聞いたところ、「加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い」が34.9%と最も多く、また、「加算の算定要件がよくわからない」が20.8%等となっている。「その他」が24.2%と比較的多くなっているが、内容としては、算定に向けた準備をしている、新型コロナウイルス感染症により外部者の受入れを控えているといった回答が見られる。

図表 147 口腔衛生管理体制加算を算定していない施設の、加算を算定していない理由〔複数回答〕

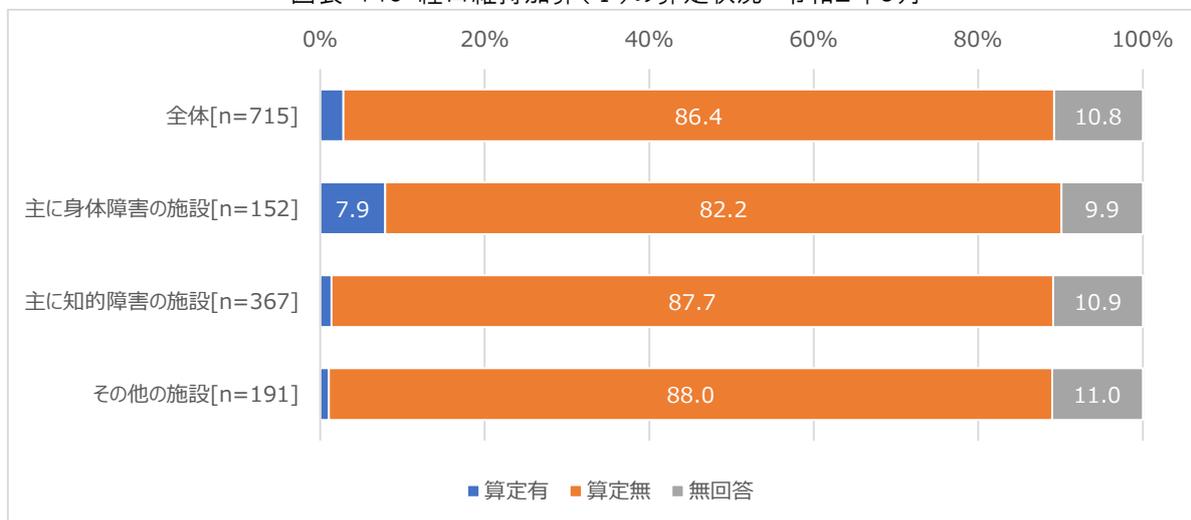


## (4) 口腔・摂食・栄養関連の加算算定状況

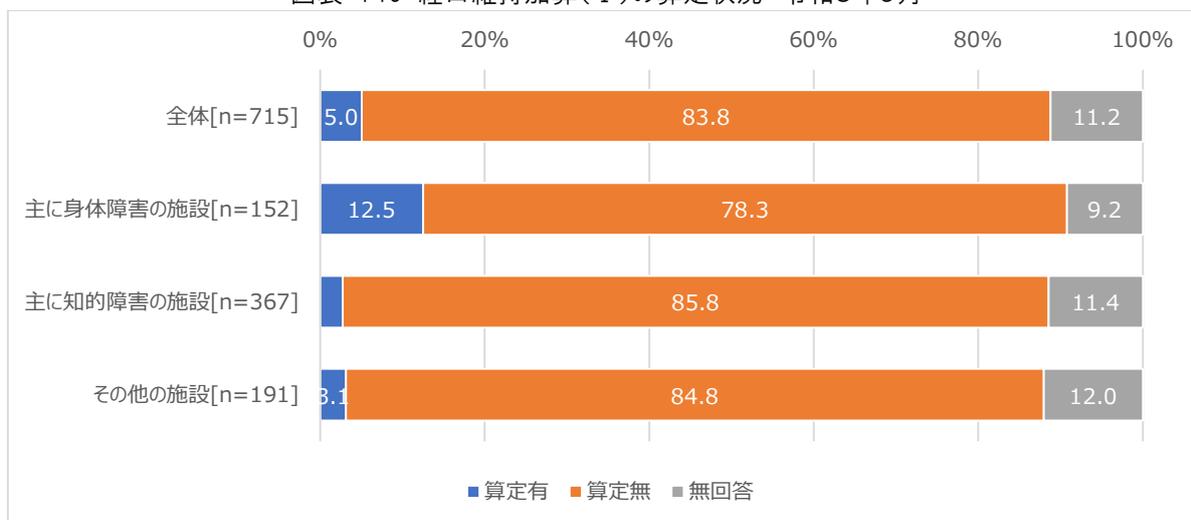
### ①経口維持加算（Ⅰ）

経口維持加算（Ⅰ）の算定状況について、令和2年9月では、「算定無」が86.4%、「算定有」が2.8%となっている。令和3年9月では、「算定無」が83.8%、「算定有」が5.0%となっている。

図表 148 経口維持加算(Ⅰ)の算定状況 令和2年9月



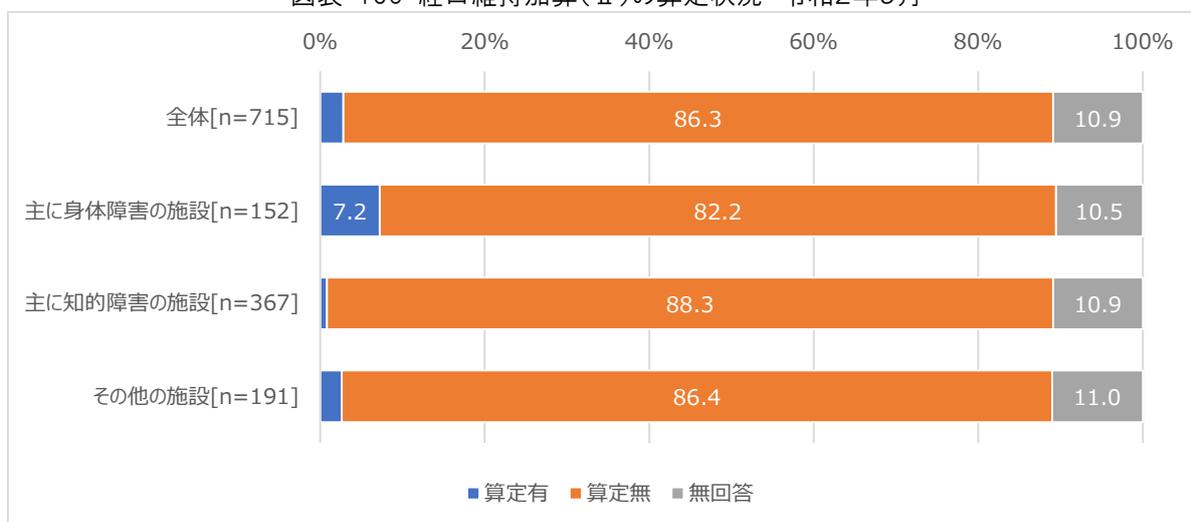
図表 149 経口維持加算(Ⅰ)の算定状況 令和3年9月



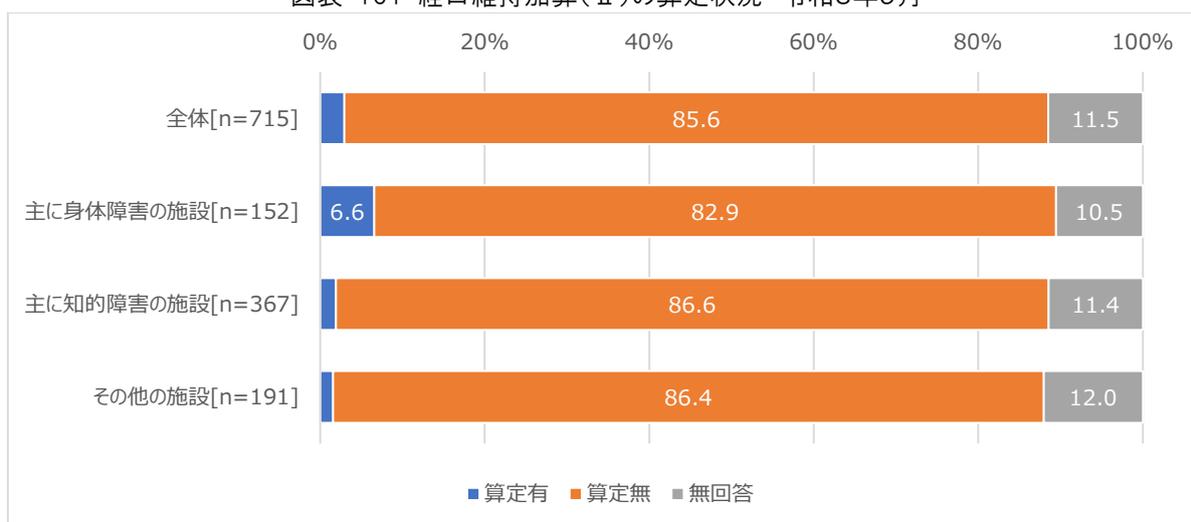
## ②経口維持加算（Ⅱ）

経口維持加算（Ⅰ）の算定状況について、令和2年9月では、「算定無」が86.3%、「算定有」が2.8%となっている。令和3年9月では、「算定無」が85.6%、「算定有」が2.9%となっている。

図表 150 経口維持加算(Ⅱ)の算定状況 令和2年9月



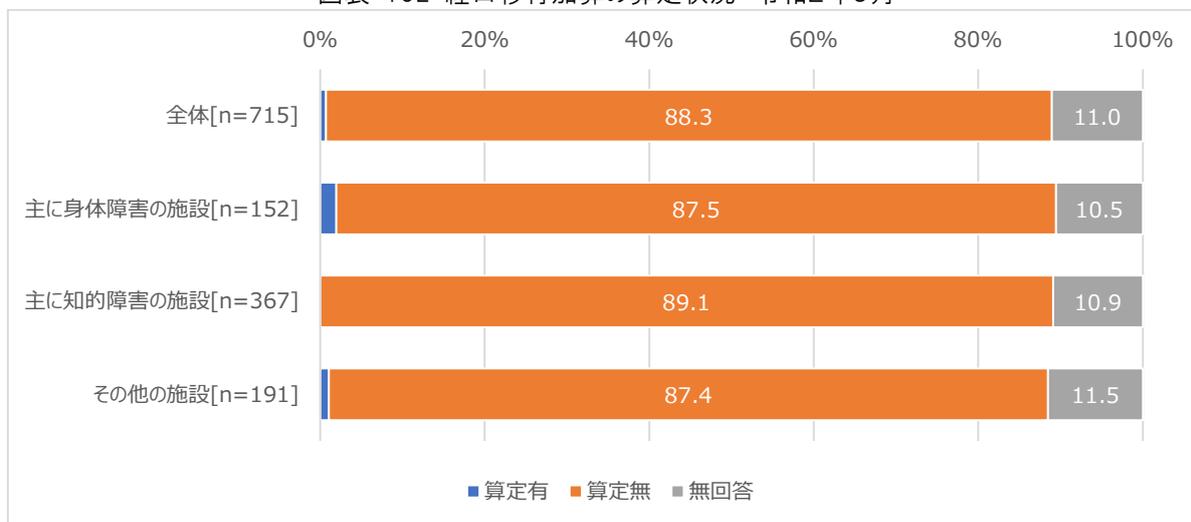
図表 151 経口維持加算(Ⅱ)の算定状況 令和3年9月



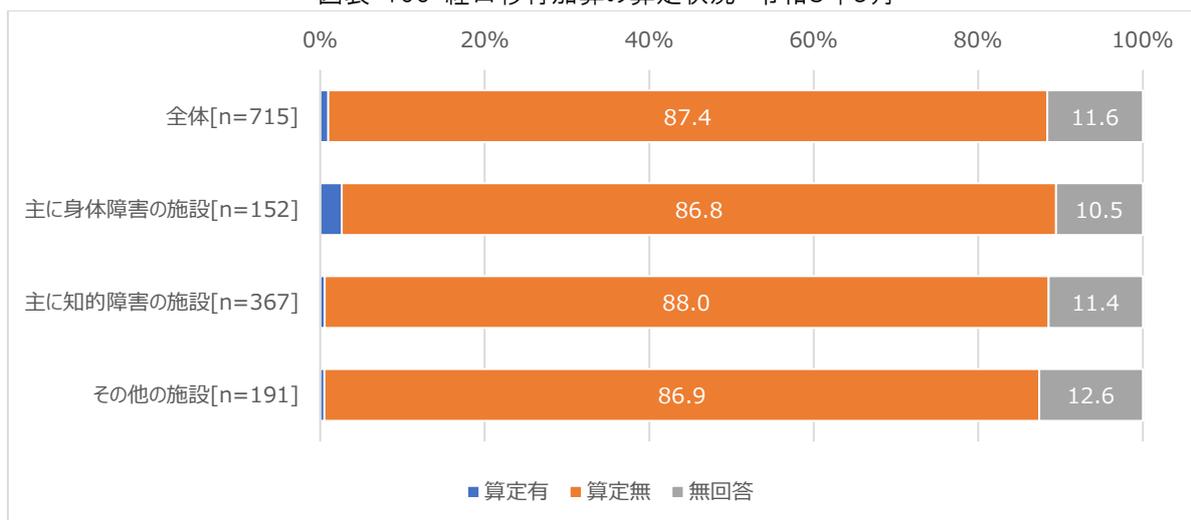
### ③経口移行加算

経口移行加算の算定状況について、令和2年9月では、「算定無」が88.3%、「算定有」が0.7%となっている。令和3年9月では、「算定無」が87.4%、「算定有」が1.0%となっている。

図表 152 経口移行加算の算定状況 令和2年9月



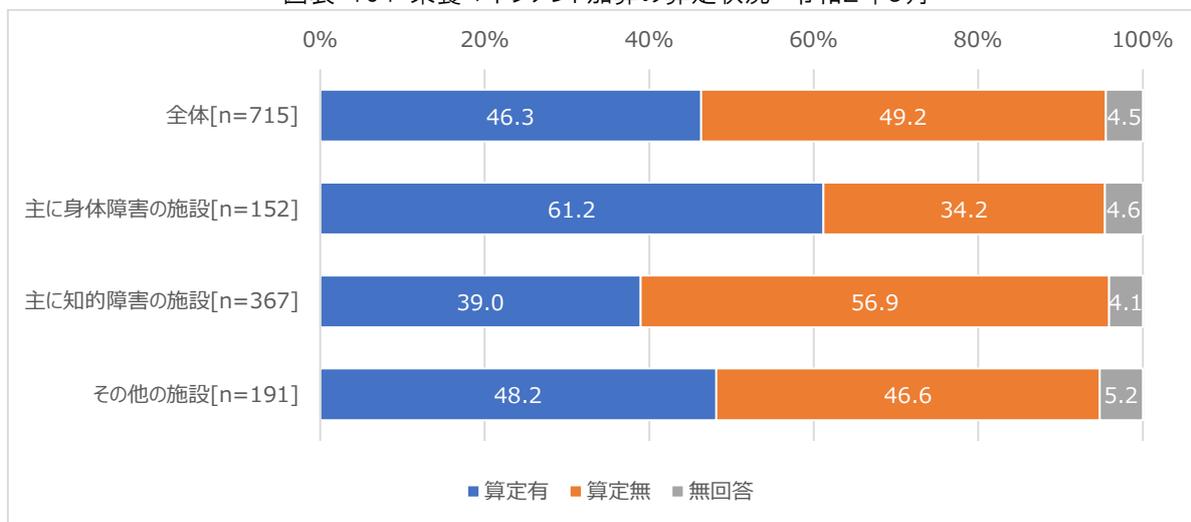
図表 153 経口移行加算の算定状況 令和3年9月



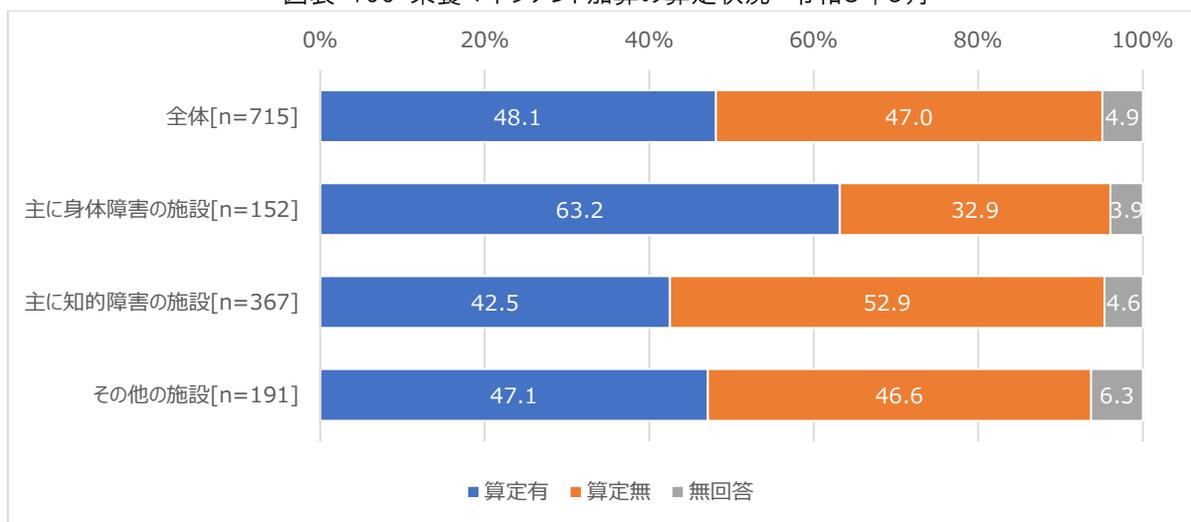
#### ④栄養マネジメント加算

栄養マネジメント加算の算定状況について、令和2年9月では、「算定無」が49.2%、「算定有」が46.3%となっている。令和3年9月では、「算定無」が47.0%、「算定有」が48.1%となっている。

図表 154 栄養マネジメント加算の算定状況 令和2年9月



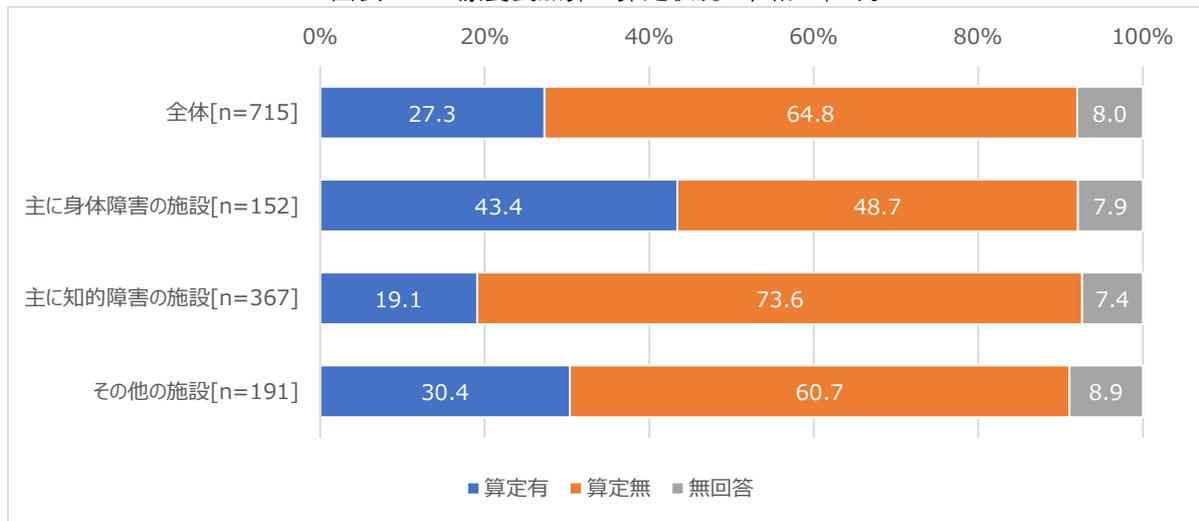
図表 155 栄養マネジメント加算の算定状況 令和3年9月



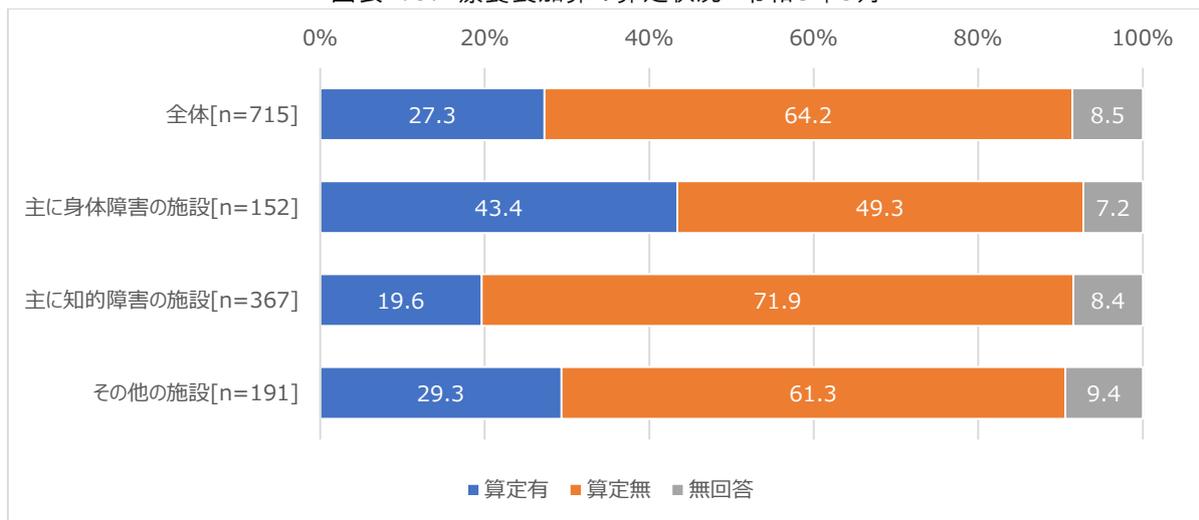
## ⑤療養食加算

療養食加算の算定状況について、令和2年9月では、「算定無」が64.8%、「算定有」が27.3%となっている。令和3年9月では、「算定無」が64.2%、「算定有」が27.3%となっている。

図表 156 療養食加算の算定状況 令和2年9月



図表 157 療養食加算の算定状況 令和3年9月



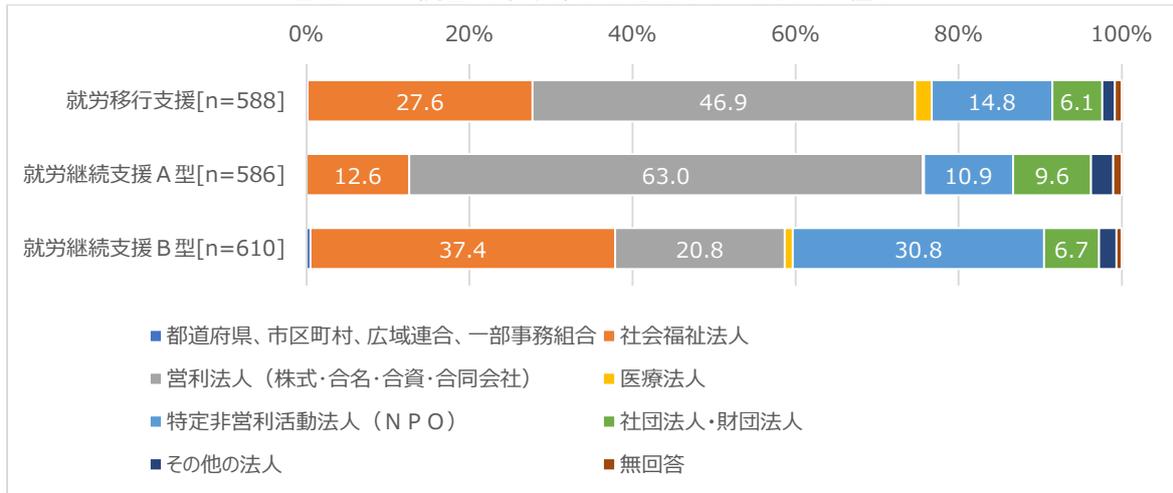
## 5 就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査

### (1) 事業所の基本情報

#### ①調査対象事業所を運営している法人の種別

調査対象事業所を運営している法人の種別は、就労移行支援、就労継続支援A型では「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が多くなっている。就労継続支援B型では「社会福祉法人」が多くなっている。

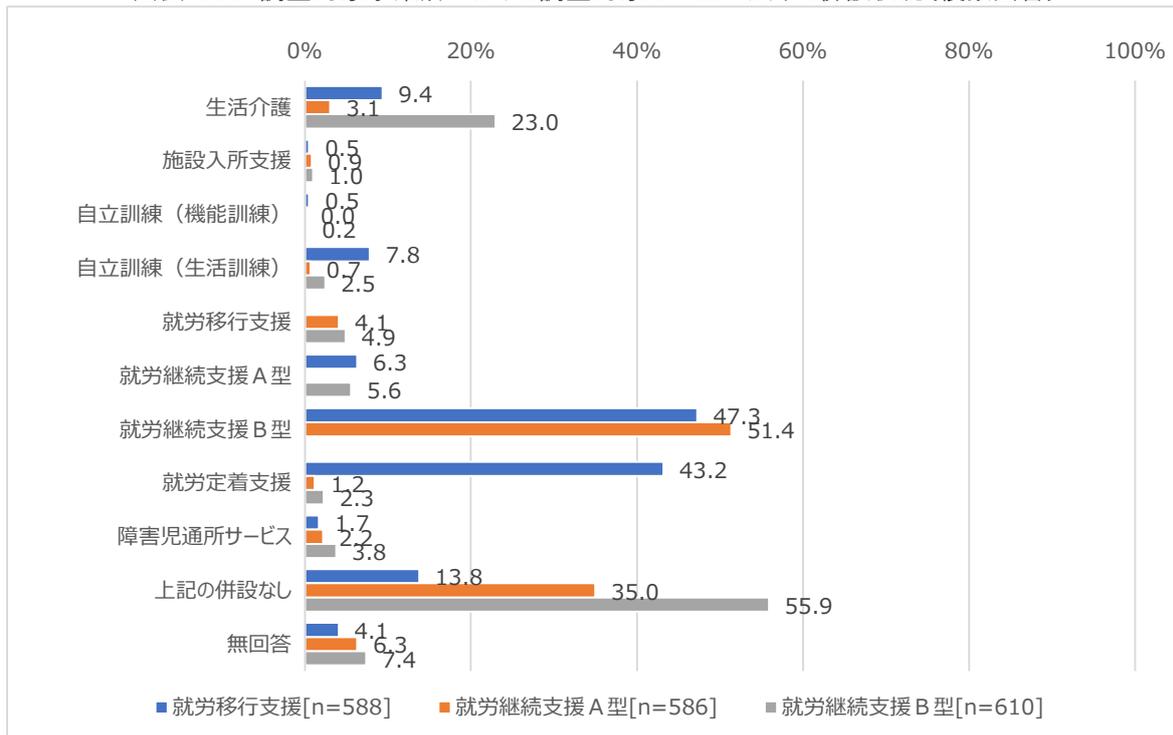
図表 158 調査対象事業所を運営している法人の種別



#### ②調査対象事業所における調査対象サービス以外の併設状況

調査対象事業所における調査対象サービス以外の併設状況は、就労移行支援、就労継続支援A型では「就労継続支援B型」の併設が多い。就労継続支援B型では「生活介護」の併設が多くなっている。

図表 159 調査対象事業所における調査対象サービス以外の併設状況〔複数回答〕



### ③調査対象サービスの定員数、開所日数、延べ利用者数

調査対象サービスの令和2年9月、令和3年9月における定員数、開所日数、延べ利用者数は、平均で以下の通りである。

図表 160 調査対象サービスの定員数、開所日数、延べ利用者数(令和2年9月)

(平均値)	就労移行支援 [n=489]	就労継続支援A 型[n=527]	就労継続支援B 型[n=521]
令和2年9月 定員数(人)	14.1	18.8	20.5
令和2年9月 開所日数(日)	22.3	22.7	21.7
令和2年9月 延べ利用者数(人)	243.7	369.6	336.9

図表 161 調査対象サービスの定員数、開所日数、延べ利用者数(令和3年9月)

(平均値)	就労移行支援 [n=550]	就労継続支援A 型[n=574]	就労継続支援B 型[n=584]
令和3年9月 定員数(人)	14.0	18.7	20.5
令和3年9月 開所日数(日)	22.5	22.9	21.7
令和3年9月 延べ利用者数(人)	225.6	362.4	326.5

### ④調査対象サービスの実利用者数

調査対象サービスの実利用者数(令和3年9月)は、就労移行支援、就労継続支援A型では「精神障害」の利用者が多く、就労継続支援B型では「知的障害」の利用者が多くなっている。

図表 162 調査対象サービスの実利用者数(令和3年9月)

(平均値:人)	就労移行支援 [n=545]	就労継続支援A 型[n=571]	就労継続支援B 型[n=580]
身体障害	1.0	3.2	2.0
知的障害	3.2	7.3	10.3
精神障害	9.3	9.9	8.1
難病等	0.1	0.3	0.1
(再掲)発達障害	3.2	1.3	1.3
(再掲)高次脳機能障害	0.3	0.2	0.4
(再掲)強度行動障害	0.0	0.0	0.0
(再掲)医療的ケアが必要な者	0.1	0.2	0.1

### ⑤調査対象サービスにおける職員配置数

調査対象サービスにおける令和3年9月の職員配置数を聞いたところ、職員総数は就労移行支援で平均1.3人(常勤換算)、就労継続支援A型で平均1.9人(常勤換算)、は、就労継続支援B型で平均2.1人(常勤換算)となっている。

図表 163 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員配置数

(平均値:人)		就労移行支援 [n=571]	就労継続支援A 型[n=574]	就労継続支援B 型[n=595]
職員総数	常勤(実人数)	4.9	4.9	4.8
	非常勤(常勤換算人数)	1.3	1.9	2.1
うち、サービス管理責任者	常勤(実人数)	1.0	1.0	1.0
	非常勤(常勤換算人数)	0.1	0.0	0.0
うち、就労支援員	常勤(実人数)	1.2		
	非常勤(常勤換算人数)	0.3		
うち、職業指導員	常勤(実人数)	1.2	2.1	1.7
	非常勤(常勤換算人数)	0.4	1.0	0.8
うち、生活支援員	常勤(実人数)	1.2	1.3	1.3
	非常勤(常勤換算人数)	0.4	0.6	0.9

## ⑥調査対象サービスの職員で資格を有する者の人数

調査対象サービスにおける令和3年9月の職員で資格を有する者の人数を聞いたところ、就労継続支援B型で介護福祉士の実人数平均0.7人等となっている。

図表 164 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員で資格を有する者の人数

(平均値：人)		就労移行支援 [n=571]	就労継続支援A 型[n=574]	就労継続支援B 型[n=595]
1 社会福祉士	常勤（実人数）	0.5	0.2	0.4
	非常勤（常勤換算人数）	0.0	0.0	0.1
2 介護福祉士	常勤（実人数）	0.6	0.6	0.7
	非常勤（常勤換算人数）	0.1	0.1	0.1
3 作業療法士	常勤（実人数）	0.1	0.0	0.0
	非常勤（常勤換算人数）	0.0	0.0	0.0
4 理学療法士	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0
	非常勤（常勤換算人数）	0.0	0.0	0.0
5 言語聴覚士	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0
	非常勤（常勤換算人数）	0.0	0.0	0.0
6 精神保健福祉士	常勤（実人数）	0.5	0.1	0.3
	非常勤（常勤換算人数）	0.0	0.0	0.0
7 公認心理師	常勤（実人数）	0.1	0.0	0.0
	非常勤（常勤換算人数）	0.0	0.0	0.0
8 看護職員	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.1
	非常勤（常勤換算人数）	0.0	0.0	0.0

## (2) 就労移行支援事業の状況

### ①就労移行支援における新規サービス利用者の状況

就労移行支援における新規サービス利用者について、調査対象の就労移行支援事業所を利用する前の状況別に人数を聞いた。1事業所あたりの平均で見ると、令和2年度では、新規サービス利用者の合計9.5人のうち、一般就労をしていた者が2.8人、在宅の者が2.3人等となっている。令和3年4～9月では、合計7.0人のうち、一般就労をしていた者が2.0人、在宅の者が1.4人等となっている。

図表 165 就労移行支援における新規サービス利用者の状況

(平均値：人)	就労移行支援 令和2年度 [n=562]	就労移行支援 令和3年4～9月 [n=588]
1 一般就労	2.8	2.0
2 就労移行支援（他の事業所）	0.3	0.2
3 就労継続支援A型	0.2	0.2
4 就労継続支援B型	0.5	0.3
5 生活介護	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.3	0.3
7 特別支援学校	0.7	0.5
8 高校（普通校）、専門学校、大学	0.5	0.6
9 在宅（通所・通学なし）	2.3	1.4
10 その他	0.9	0.6
11 不明	0.8	0.9
合計	9.5	7.0

就労移行支援における新規サービス利用者の、調査対象の就労移行支援事業所を利用する前の状況別の人数について、事業所の所在区分で見ると、政令市や東京都特別区に立地する事業所では、1事業所あたりの新規サービス利用者の多い傾向が見られる。

図表 166 就労移行支援における新規サービス利用者の状況(令和2年度) 事業所所在別

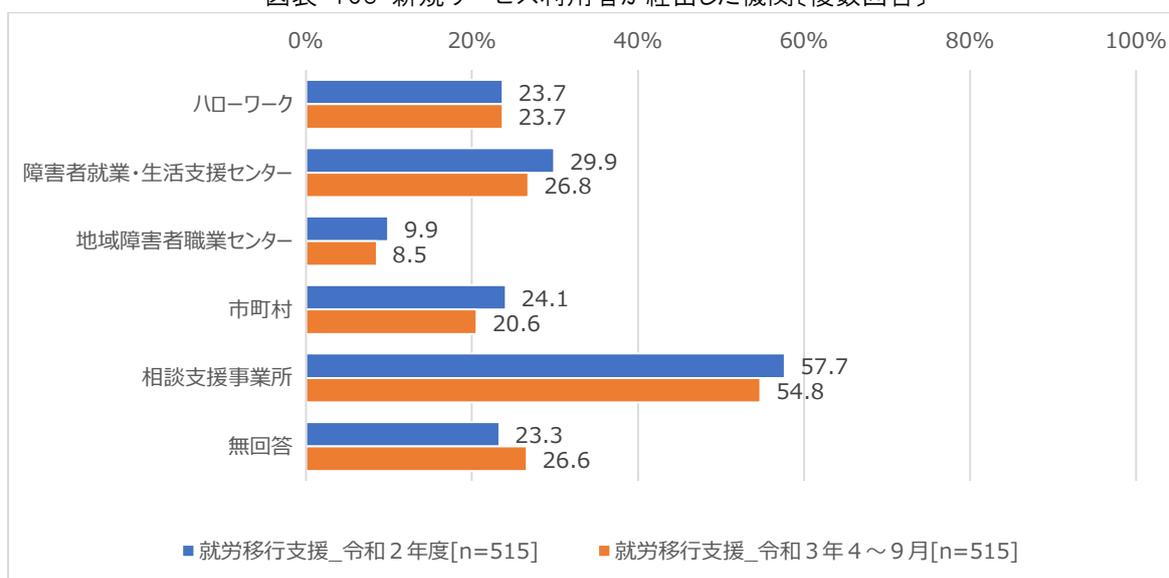
(平均値：人)	全体[n=562]	政令市 [n=155]	中核市 [n=109]	東京都特別区 [n=53]	その他市町村 [n=245]
1 一般就労	2.8	4.0	2.3	5.0	1.9
2 就労移行支援(他の事業所)	0.3	0.5	0.3	0.5	0.2
3 就労継続支援A型	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2
4 就労継続支援B型	0.5	0.4	0.6	0.3	0.5
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
6 その他の障害福祉サービス(入所・通所)	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
7 特別支援学校	0.7	0.6	1.1	0.6	0.7
8 高校(普通校)、専門学校、大学	0.5	0.9	0.6	0.4	0.3
9 在宅(通所・通学なし)	2.3	3.2	2.4	2.8	1.6
10 その他	0.9	1.4	0.7	0.8	0.6
11 不明	0.8	0.9	1.3	0.7	0.6
合計	9.5	12.7	10.0	11.6	6.9

図表 167 就労移行支援における新規サービス利用者の状況(令和3年4～9月) 事業所所在別

(平均値：人)	全体[n=588]	政令市 [n=167]	中核市 [n=115]	東京都特別区 [n=53]	その他市町村 [n=253]
1 一般就労	2.0	3.0	1.6	2.6	1.4
2 就労移行支援(他の事業所)	0.2	0.3	0.2	0.4	0.1
3 就労継続支援A型	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
4 就労継続支援B型	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3
5 生活介護	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
6 その他の障害福祉サービス(入所・通所)	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3
7 特別支援学校	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5
8 高校(普通校)、専門学校、大学	0.6	0.9	0.6	0.4	0.3
9 在宅(通所・通学なし)	1.4	2.0	1.3	1.6	1.1
10 その他	0.6	1.1	0.6	0.5	0.3
11 不明	0.9	1.1	1.2	1.0	0.6
合計	7.0	10.0	6.9	7.5	5.0

新規サービス利用者が経由した機関について聞いたところ、「相談支援事業所」が多くなっている。

図表 168 新規サービス利用者が経由した機関〔複数回答〕



## ②就労移行支援における退所者（サービス利用終了者）の状況

就労移行支援における退所者（サービス利用終了者）について、調査対象の就労移行支援事業所からの移行先別に人数を聞いた。1事業所あたりの平均で見ると、令和元年度上期は退所者合計3.6人のうち、一般就労した者が2.2人（退所者の59.5%）となっている。同様に各期間の一般就労者を見ると、令和元年度下期は2.2人（55.1%）、令和2年度上期は1.8人（54.3%）、令和2年度下期は2.3人（57.5%）、令和3年度上期は2.7人（58.2%）となっている。一般就労者の割合は令和元年度下期から低下後、令和2年度下期からは上昇傾向が見られる。

図表 169 就労移行支援における退所者(サービス利用終了者)の状況

(平均値：人)	就労移行支援 令和元年度上 期[n=507]	就労移行支援 令和元年度下 期[n=507]	就労移行支援 令和2年度上 期[n=562]	就労移行支援 令和2年度下 期[n=562]	就労移行支援 令和3年度上 期[n=588]
1 一般就労	2.2	2.2	1.8	2.3	2.7
2 就労移行支援（他の事業所）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 就労継続支援A型	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
4 就労継続支援B型	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
10 その他	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4
11 不明	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	3.6	3.9	3.4	4.1	4.7

就労移行支援における退所者（サービス利用終了者）の、調査対象の就労移行支援事業所からの移行先別の人数について、事業所の所在地区分で見ると、政令市や東京都特別区に立地する事業所では、1事業所あたりの一般就労への移行人数の多い傾向が見られる。

図表 170 就労移行支援における退所者(サービス利用終了者)の状況(令和元年度上期) 事業所所在地別

(平均値：人)	全体[n=507]	政令市 [n=133]	中核市[n=99]	東京都特別区 [n=50]	その他市町村 [n=225]
1 一般就労	2.2	2.8	2.1	3.4	1.5
2 就労移行支援（他の事業所）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 就労継続支援A型	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
4 就労継続支援B型	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.4	0.5	0.5	0.7	0.3
10 その他	0.3	0.7	0.1	0.3	0.2
11 不明	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
合計	3.6	5.0	3.4	5.0	2.6

図表 171 就労移行支援における退所者(サービス利用終了者)の状況(令和元年度下期) 事業所所在地別

(平均値：人)	全体[n=507]	政令市 [n=133]	中核市[n=99]	東京都特別区 [n=50]	その他市町村 [n=225]
1 一般就労	2.2	3.1	1.8	3.2	1.6
2 就労移行支援(他の事業所)	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0
3 就労継続支援A型	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
4 就労継続支援B型	0.4	0.6	0.4	0.3	0.4
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス(入所・通所)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
7 介護保険サービス(入所・通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 在宅(就労なし)	0.5	0.8	0.4	0.8	0.3
10 その他	0.4	0.7	0.2	0.6	0.2
11 不明	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0
合計	3.9	5.8	3.2	5.6	2.8

図表 172 就労移行支援における退所者(サービス利用終了者)の状況(令和2年度上期) 事業所所在地別

(平均値：人)	全体[n=562]	政令市 [n=155]	中核市 [n=109]	東京都特別区 [n=53]	その他市町村 [n=245]
1 一般就労	1.8	2.3	1.8	2.8	1.3
2 就労移行支援(他の事業所)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
3 就労継続支援A型	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
4 就労継続支援B型	0.3	0.3	0.4	0.1	0.3
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス(入所・通所)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
7 介護保険サービス(入所・通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
9 在宅(就労なし)	0.5	0.7	0.4	0.7	0.3
10 その他	0.3	0.6	0.1	0.3	0.3
11 不明	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
合計	3.4	4.6	3.2	4.4	2.5

図表 173 就労移行支援における退所者(サービス利用終了者)の状況(令和2年度下期) 事業所所在地別

(平均値：人)	全体[n=562]	政令市 [n=155]	中核市 [n=109]	東京都特別区 [n=53]	その他市町村 [n=245]
1 一般就労	2.3	3.0	2.1	4.1	1.7
2 就労移行支援(他の事業所)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
3 就労継続支援A型	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
4 就労継続支援B型	0.4	0.4	0.6	0.2	0.4
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス(入所・通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
7 介護保険サービス(入所・通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 在宅(就労なし)	0.5	0.6	0.6	0.7	0.3
10 その他	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3
11 不明	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
合計	4.1	5.1	4.0	5.8	3.1

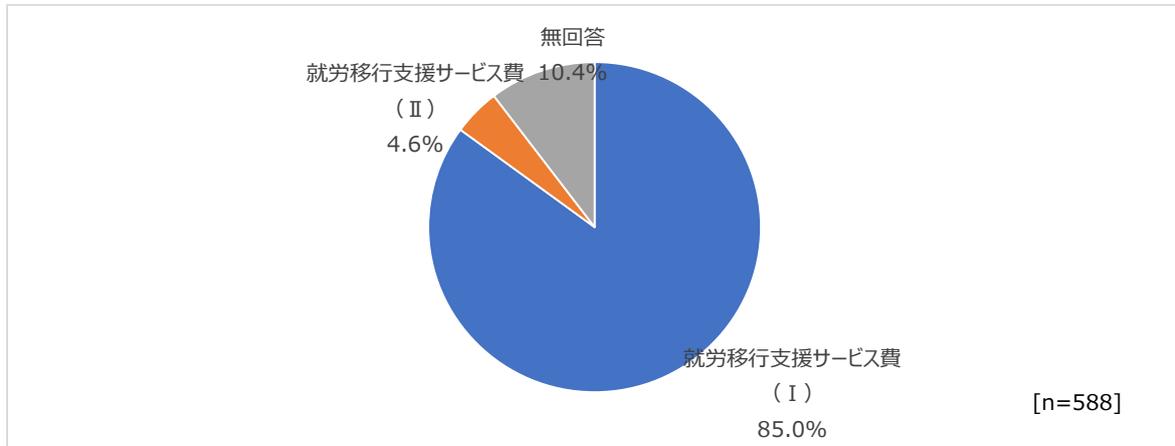
図表 174 就労移行支援における退所者(サービス利用終了者)の状況(令和3年度上期) 事業所所在地別

(平均値：人)	全体[n=588]	政令市 [n=167]	中核市 [n=115]	東京都特別区 [n=53]	その他市町村 [n=253]
1 一般就労	2.7	3.7	2.6	4.0	1.9
2 就労移行支援(他の事業所)	0.1	0.2	0.1	0.4	0.0
3 就労継続支援A型	0.2	0.4	0.3	0.0	0.1
4 就労継続支援B型	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
5 生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他の障害福祉サービス(入所・通所)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
7 介護保険サービス(入所・通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
9 在宅(就労なし)	0.6	0.9	0.5	0.7	0.4
10 その他	0.4	0.6	0.4	0.3	0.3
11 不明	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
合計	4.7	6.5	4.6	6.1	3.3

### ③就労移行支援の令和3年度の基本報酬区分

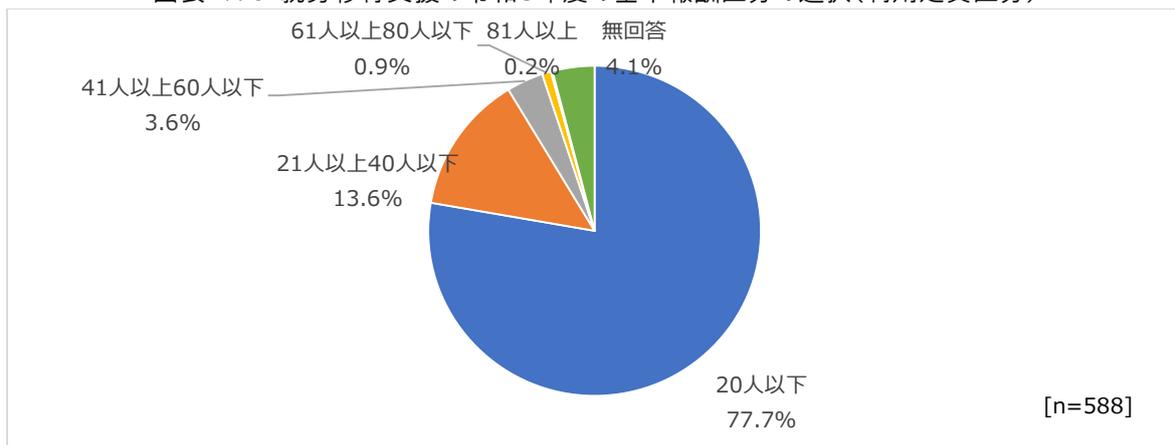
就労移行支援の令和3年度の基本報酬区分の選択について聞いたところ、「就労移行支援サービス費（Ⅰ）」が85.0%、「就労移行支援サービス費（Ⅱ）」が4.6%となっている。

図表 175 就労移行支援の令和3年度の基本報酬区分の選択



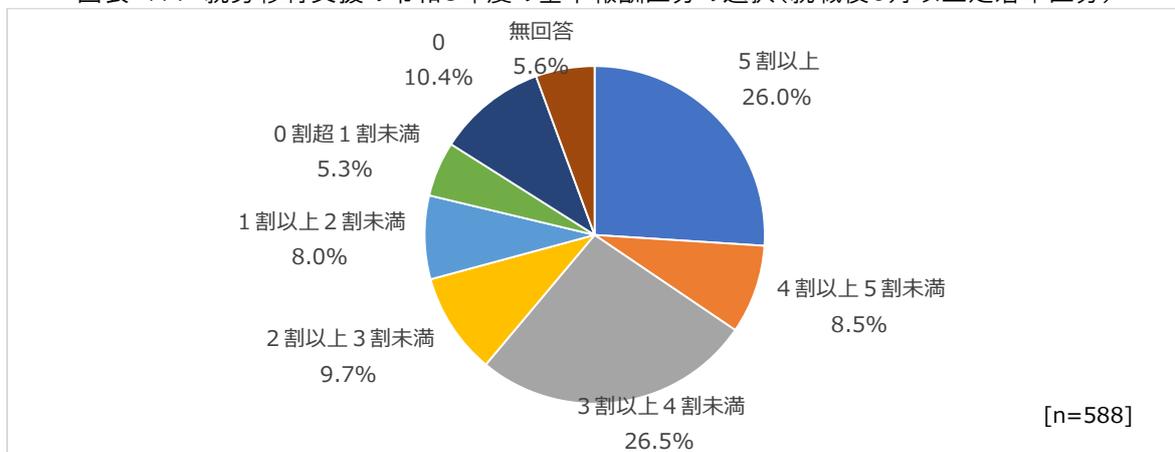
利用定員区分は、「20人以下」が77.7%と多くなっている。

図表 176 就労移行支援の令和3年度の基本報酬区分の選択(利用定員区分)



就職後6月以上定着率区分は、「3割以上4割未満」が26.5%、「5割以上」が26.0%等となっている。

図表 177 就労移行支援の令和3年度の基本報酬区分の選択(就職後6月以上定着率区分)

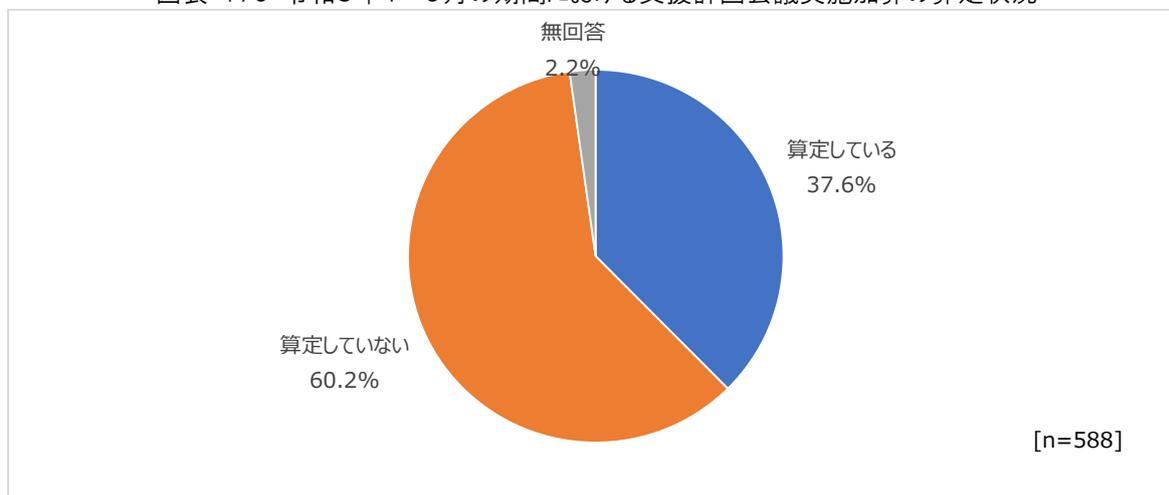


### (3) ケース会議の開催状況等について(就労移行支援)

#### ①令和3年4～9月の期間における支援計画会議実施加算の算定状況

令和3年4～9月の期間における支援計画会議実施加算の算定状況は、「算定していない」が60.2%、「算定している」が37.6%となっている。算定している事業所の延べ算定回数は、平均で8.0回となっている。

図表 178 令和3年4～9月の期間における支援計画会議実施加算の算定状況



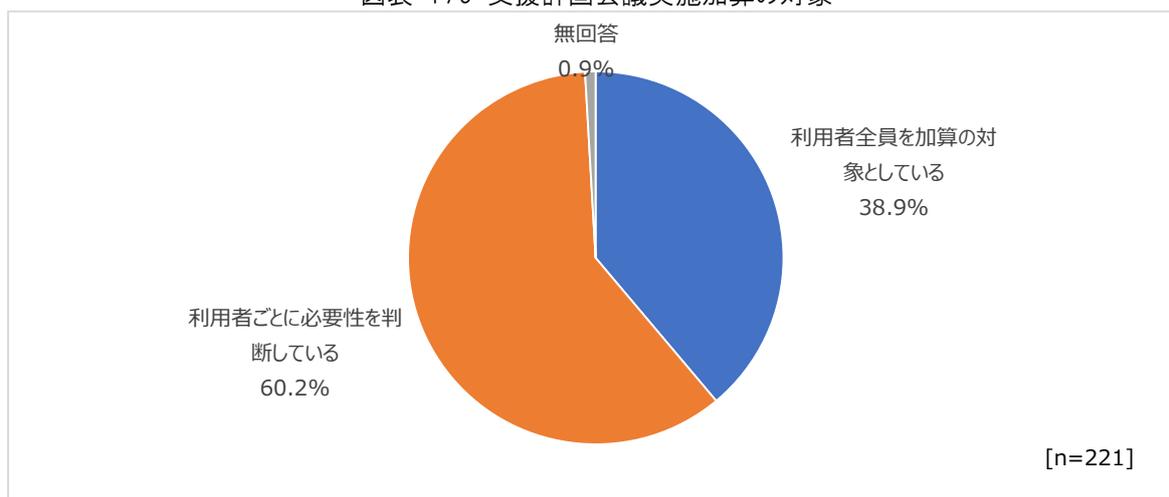
#### ②支援計画会議実施加算を「算定している」事業所の状況

##### ●加算の対象

支援計画会議実施加算を「算定している」事業所に、その状況を聞いた。

加算の対象については、「利用者ごとに必要性を判断している」が60.2%、「利用者全員を加算の対象としている」が38.9%となっている。

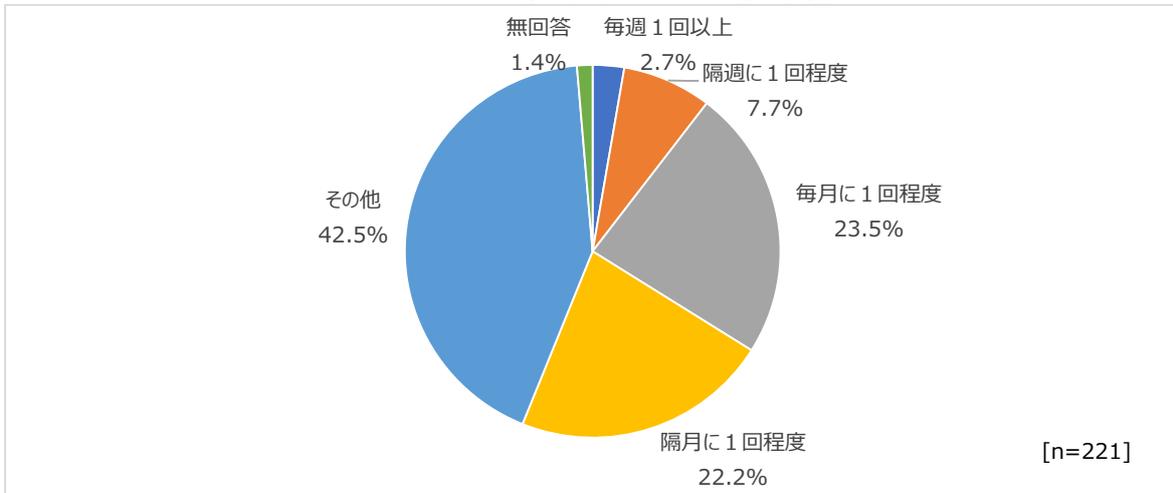
図表 179 支援計画会議実施加算の対象



● 支援計画会議実施加算の算定対象のケース会議の概要

支援計画会議実施加算の算定対象のケース会議の概要について、ケース会議の開催頻度は、「毎月1回程度」が23.5%等となっている。

図表 180 ケース会議の概要 ケース会議の開催頻度



1回のケース会議で扱う平均ケース数は、平均で1.3ケースとなっている。

図表 181 ケース会議の概要 1回のケース会議で扱う平均ケース数

(平均値：ケース)	就労移行支援 [n=201]
平均ケース数	1.3

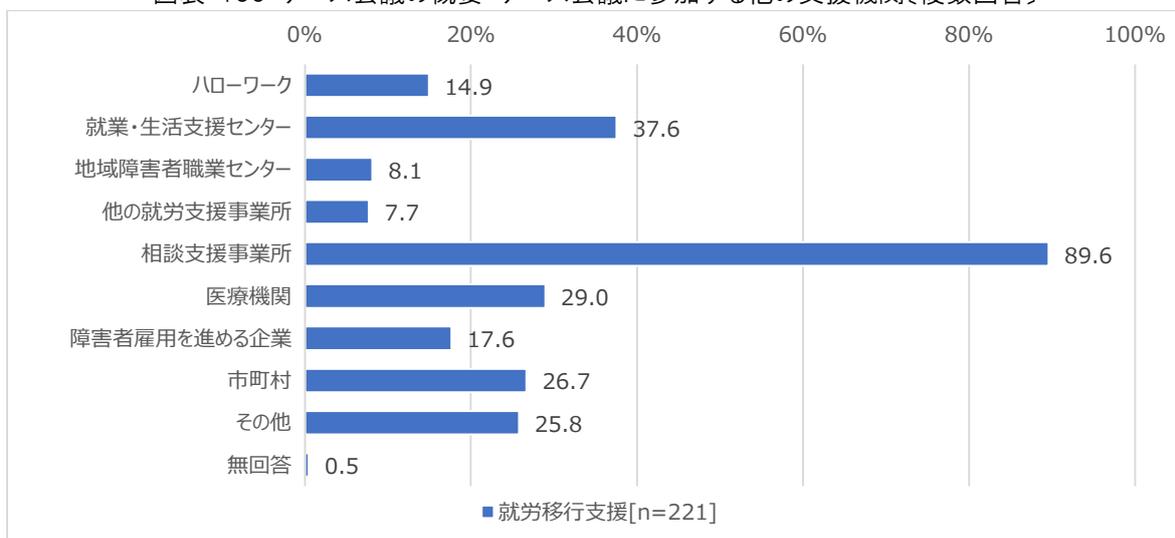
1ケースあたりの平均会議時間は、平均で51.7分となっている。

図表 182 ケース会議の概要 1ケースあたりの平均会議時間

(平均値：分)	就労移行支援 [n=201]
平均会議時間	51.7

ケース会議に参加する他の支援機関は、「相談支援事業所」が89.6%と多くなっている。

図表 183 ケース会議の概要 ケース会議に参加する他の支援機関〔複数回答〕



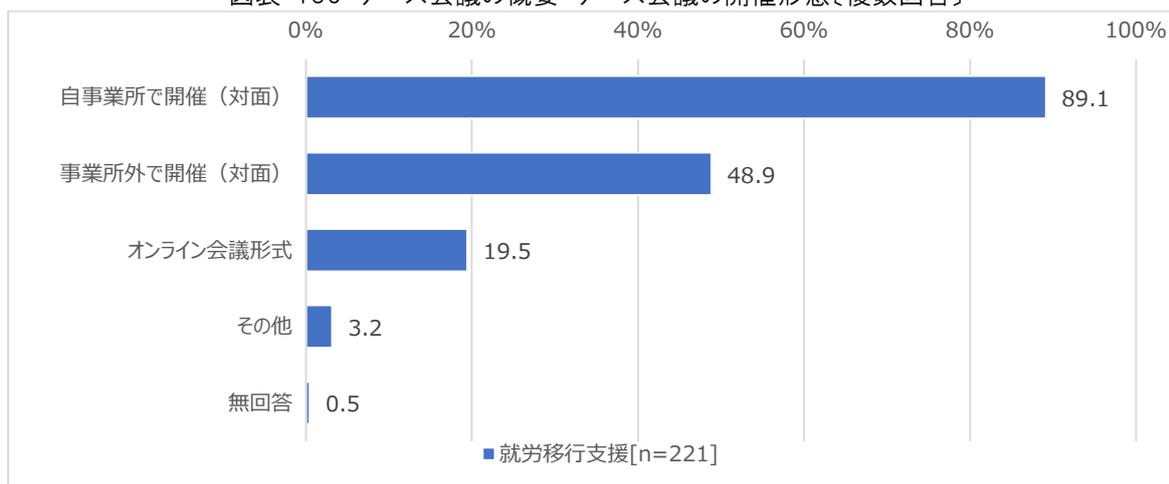
1回のケース会議に参加する他機関の数は、平均で1.8機関となっている。

図表 184 ケース会議の概要 1回のケース会議に参加する他機関の数

(平均値：機関)	就労移行支援 [n=208]
平均参加機関数	1.8

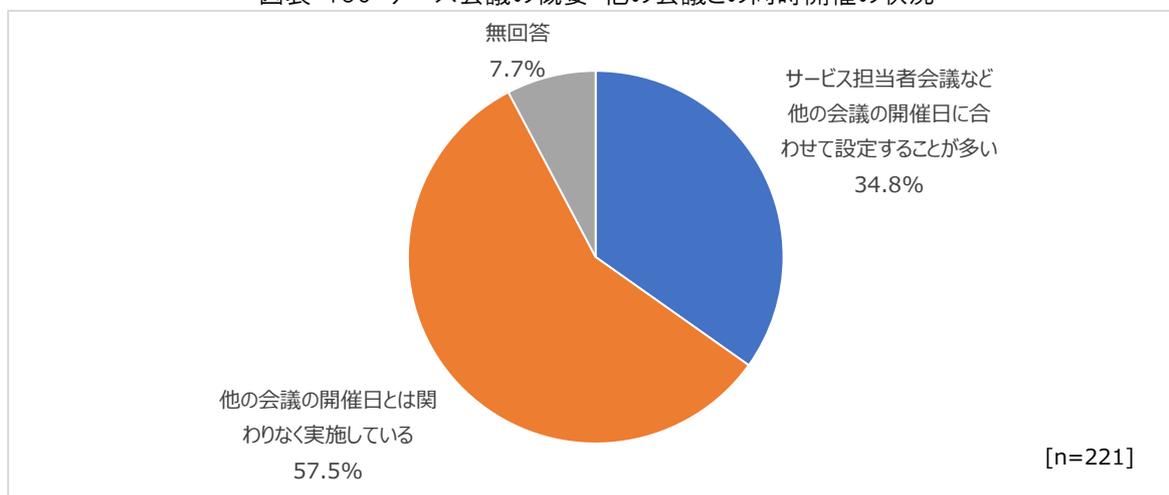
ケース会議の開催形態は、「自事業所で開催（対面）」が89.1%、「事業所外で開催（対面）」が48.9%となっている。

図表 185 ケース会議の概要 ケース会議の開催形態〔複数回答〕



他の会議との同時開催の状況は、「他の会議の開催日とは関わりなく実施している」が57.5%、「サービス担当者会議など他の会議の開催日に合わせて設定することが多い」が34.8%となっている。

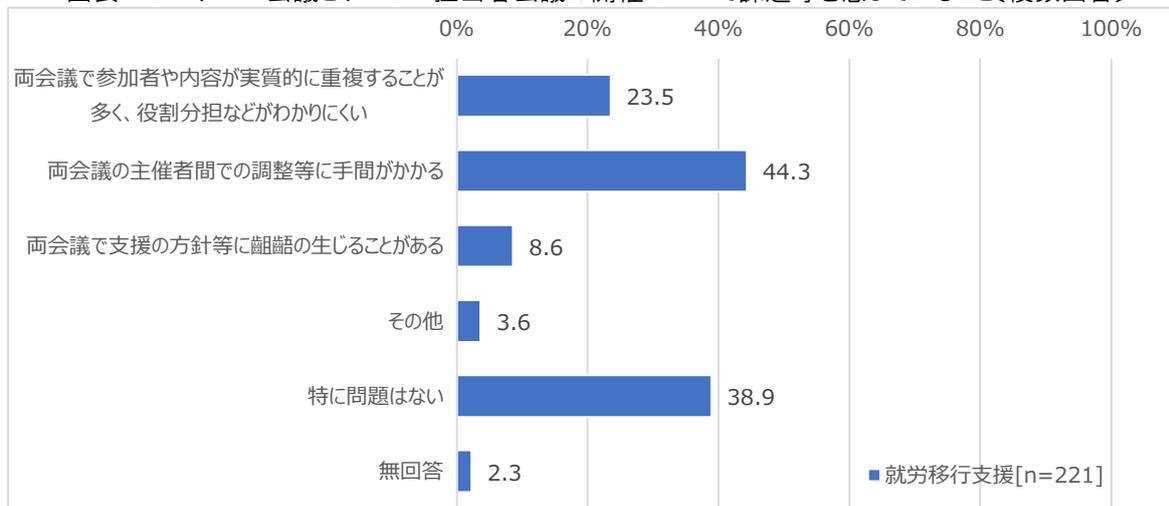
図表 186 ケース会議の概要 他の会議との同時開催の状況



●ケース会議とサービス担当者会議の開催について課題等を感じていること

ケース会議とサービス担当者会議の開催について課題等を感じていることについて聞いたところ、「両会議の主催者間での調整等に手間がかかる」が44.3%となっている一方、「特に問題はない」が38.9%となっている。

図表 187 ケース会議とサービス担当者会議の開催について課題等を感じていること〔複数回答〕

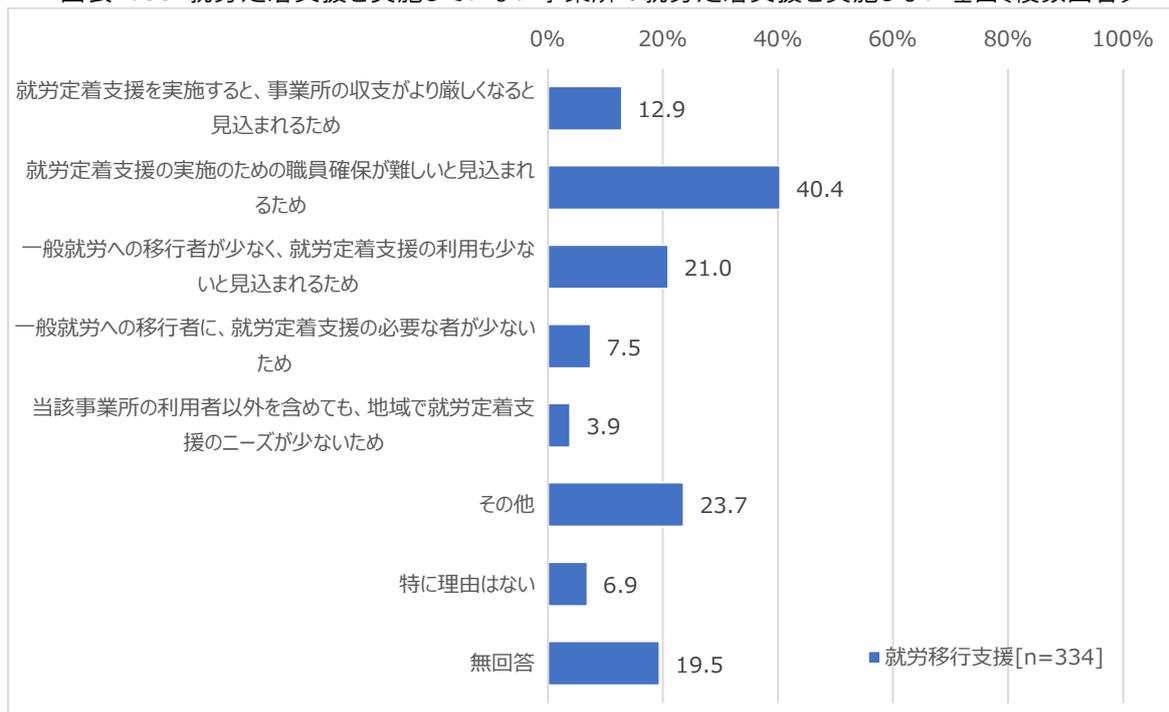


(4) 就労定着支援事業の状況

①就労定着支援を実施しない理由

就労定着支援を実施していない事業所に、就労定着支援を実施しない理由について聞いたところ、「就労定着支援の実施のための職員確保が難しいと見込まれるため」が40.4%と最も多く、次いで、「一般就労への移行者が少なく、就労定着支援の利用も少ないと見込まれるため」が21.0%となっている。

図表 188 就労定着支援を実施していない事業所の就労定着支援を実施しない理由〔複数回答〕



## ②就労定着支援を実施している事業所の状況

### ●就労定着支援の配置職員数

就労定着支援を実施している事業所に、事業の状況を聞いた。

就労定着支援の配置職員数は、総数の平均で常勤（実人数）2.2人、非常勤（常勤換算）0.7人となっている。

図表 189 就労定着支援を実施している事業所の職員配置数(令和3年9月)

(平均値：人)		就労移行支援 [n=240]
職員総数	常勤（実人数）	2.2
	非常勤（常勤換算人数）	0.7
うち、サービス管理責任者	常勤（実人数）	1.0
	非常勤（常勤換算人数）	0.1
うち、就労定着支援員	常勤（実人数）	1.0
	非常勤（常勤換算人数）	0.5

### ●就労定着支援の利用者数等

就労定着支援の利用者数は、令和2年9月で平均10.8人、令和3年9月で平均11.5人となっている。利用者1人あたりの平均支援時間はいずれも57.7分となっている。

図表 190 就労定着支援の利用者数等

(平均値)	就労移行支援 令和2年9月 [n=216]	就労移行支援 令和3年9月 [n=235]
利用者数（人）	10.8	11.5
利用者1人あたりの平均支援時間（分）	57.7	57.7

令和3年9月の支援方法別人数は、就労定着支援の利用者数等は、対面による支援が平均で10.1人、対面以外が1.6人となっている。支援レポート作成数は平均で11.3件となっている。

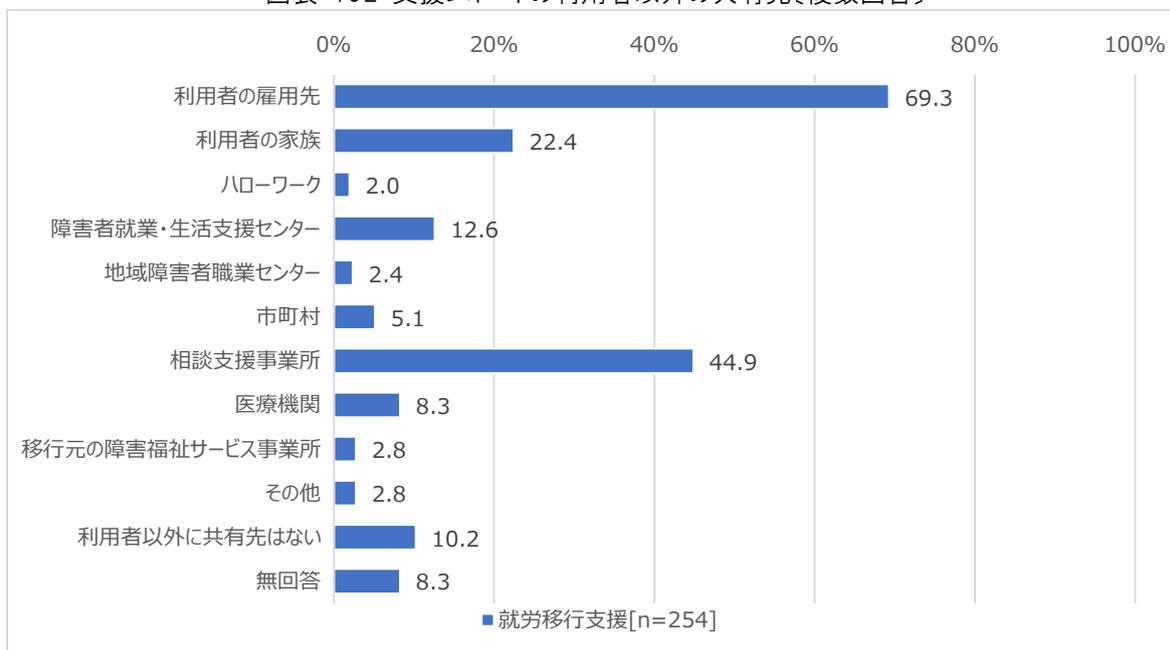
図表 191 就労定着支援の支援方法別人数等

(平均値)	就労移行支援 [n=235]
支援方法別人数（対面による支援）（人）	10.1
支援方法別人数（対面以外（オンライン等）による支援）（人）	1.6
支援レポート作成数（件）	11.3

●支援レポートの利用者以外の共有先

支援レポートの利用者以外の共有先について聞いたところ、「利用者の雇用先」が69.3%、「相談支援事業所」が44.9%等となっている。

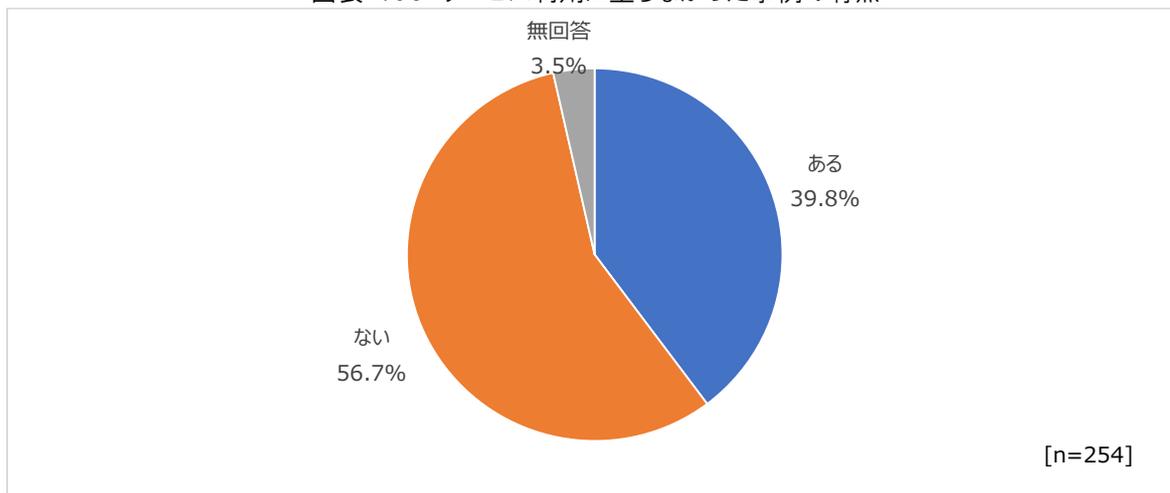
図表 192 支援レポートの利用者以外の共有先〔複数回答〕



③サービス利用に至らなかった事例の有無

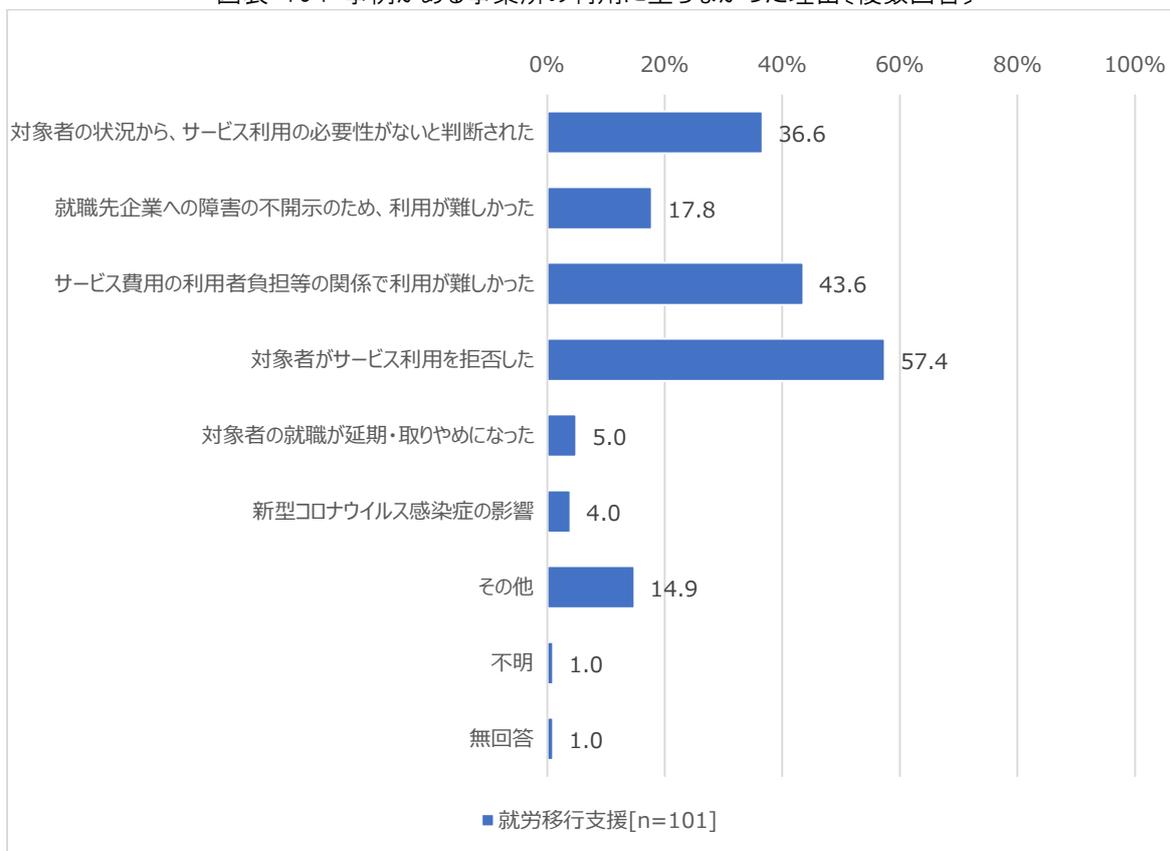
就労定着支援事業の開始～令和3年9月までの期間で、サービス利用の照会があったものの利用に至らなかった事例の有無を聞いたところ、「ない」が56.7%、「ある」が39.8%となっている。

図表 193 サービス利用に至らなかった事例の有無



事例がある事業所に、利用に至らなかった理由について聞いたところ、「対象者がサービス利用を拒否した」が57.4%と最も多く、次いで、「サービス費用の利用者負担等の関係で利用が難しかった」が43.6%、「対象者の状況から、サービス利用の必要性がないと判断された」が36.6%となっている。

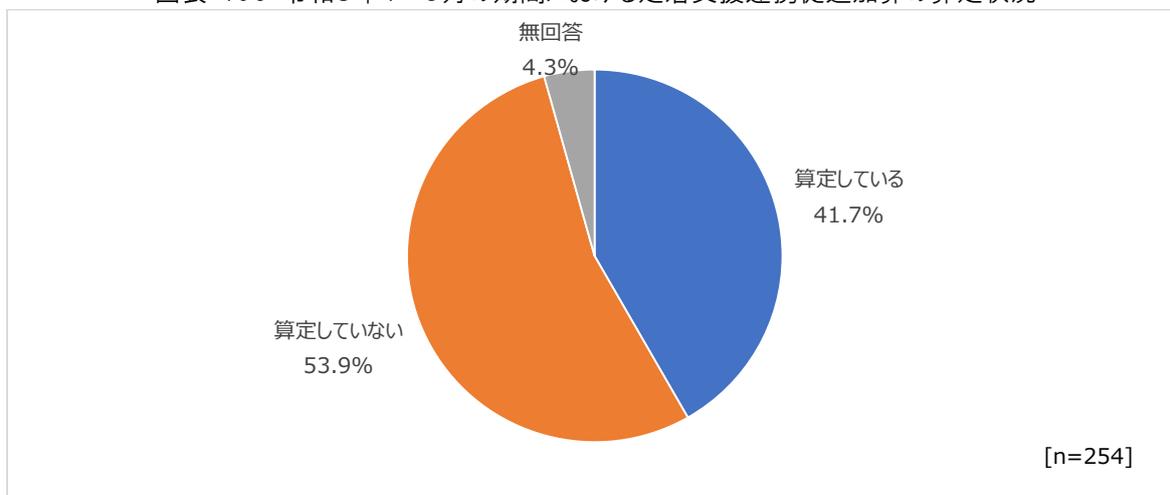
図表 194 事例がある事業所の利用に至らなかった理由〔複数回答〕



#### ④定着支援連携促進加算の算定状況

令和3年4～9月の期間における定着支援連携促進加算の算定状況は、「算定していない」が53.9%、「算定している」が41.7%となっている。加算を算定している事業所の延べ算定回数は、平均で7.6回となっている。

図表 195 令和3年4～9月の期間における定着支援連携促進加算の算定状況



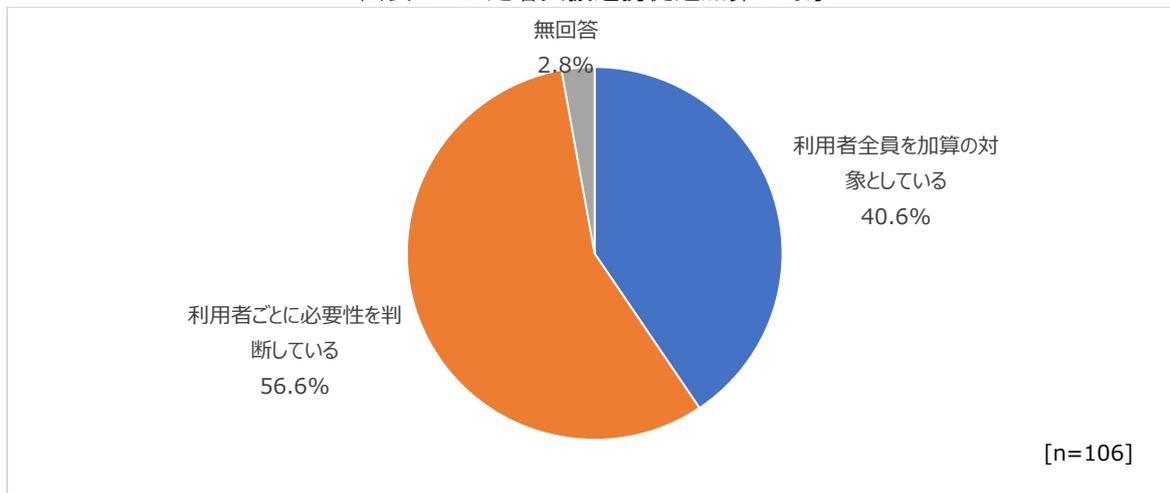
## ⑤定着支援連携促進加算を算定している事業所の状況

### ●加算の対象

定着支援連携促進加算を「算定している」事業所に、その状況を聞いた。

加算の対象は、「利用者ごとに必要性を判断している」が56.6%、「利用者全員を加算の対象としている」が40.6%となっている。

図表 196 定着支援連携促進加算の対象

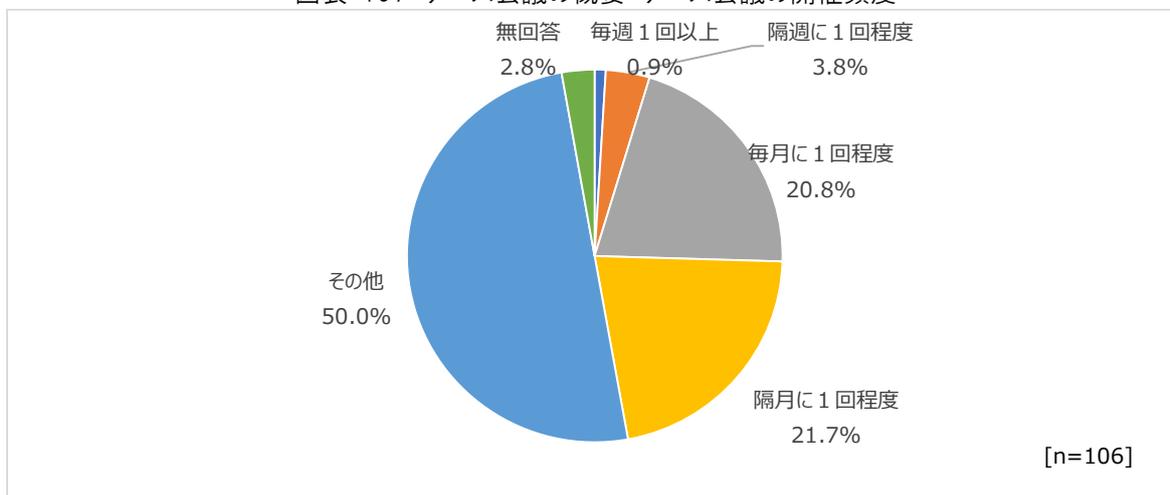


### ●定着支援連携促進加算の算定対象のケース会議の概要

定着支援連携促進加算の算定対象のケース会議の概要について聞いた。

ケース会議の開催頻度は、「隔月に1回程度」が21.7%、「毎月に1回程度」が20.8%となっている。

図表 197 ケース会議の概要 ケース会議の開催頻度



1回のケース会議で扱う平均ケース数は、平均で1.2ケースとなっている。

図表 198 ケース会議の概要 1回のケース会議で扱う平均ケース数

(平均値：ケース)	就労移行支援 [n=97]
平均ケース数	1.2

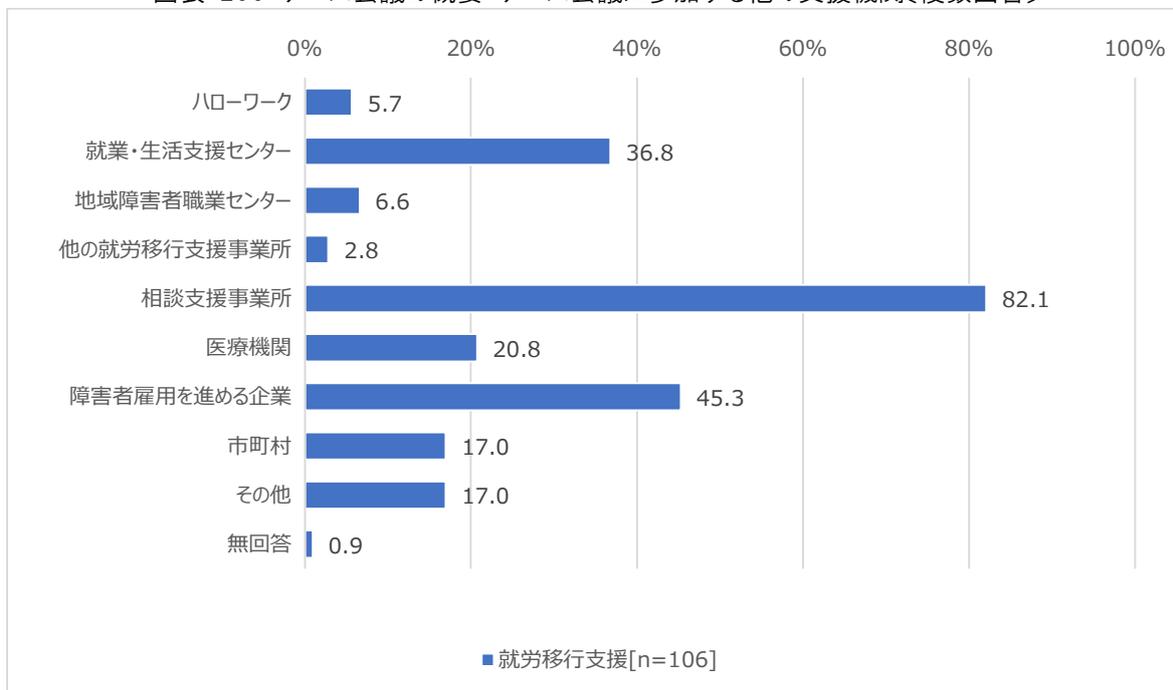
1ケースあたりの平均会議時間は、平均で55.2分となっている。

図表 199 ケース会議の概要 1ケースあたりの平均会議時間

(平均値：分)	就労移行支援 [n=97]
平均会議時間	55.2

ケース会議に参加する他の支援機関は、「相談支援事業所」が82.1%、「障害者雇用を進める企業」が45.3%、「就業・生活支援センター」が36.8%等となっている。

図表 200 ケース会議の概要 ケース会議に参加する他の支援機関〔複数回答〕



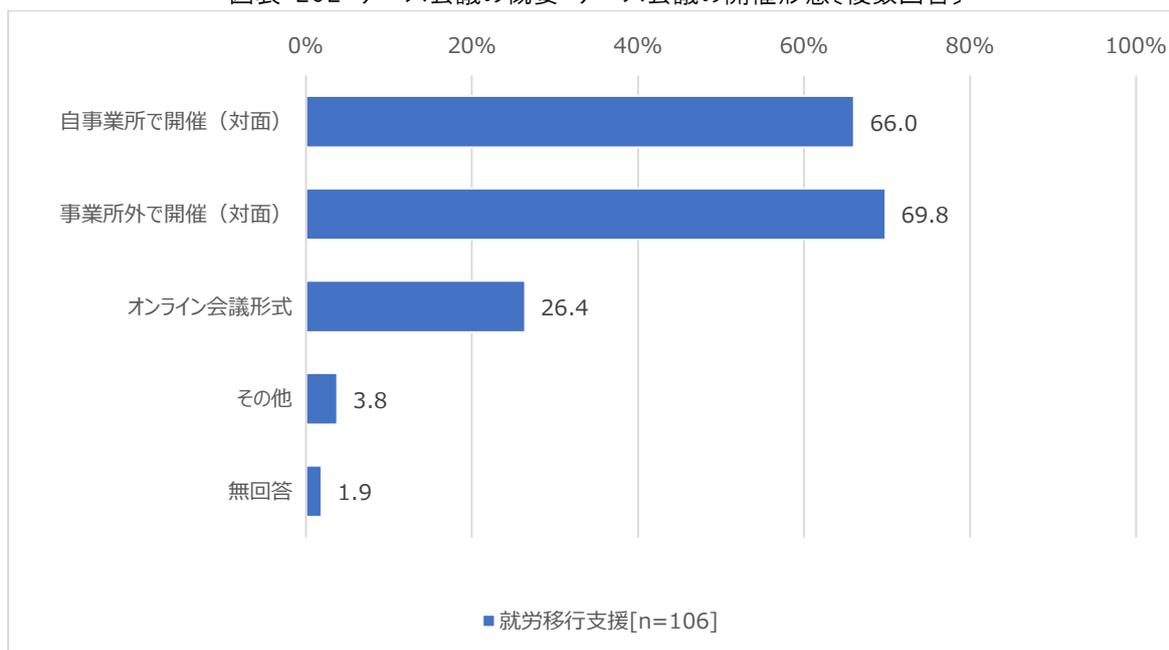
1回のケース会議に参加する他機関の数（平均）は、平均で1.7機関となっている。

図表 201 ケース会議の概要 1回のケース会議に参加する他機関の数(平均)

(平均値：機関)	就労移行支援 [n=91]
平均参加機関数	1.7

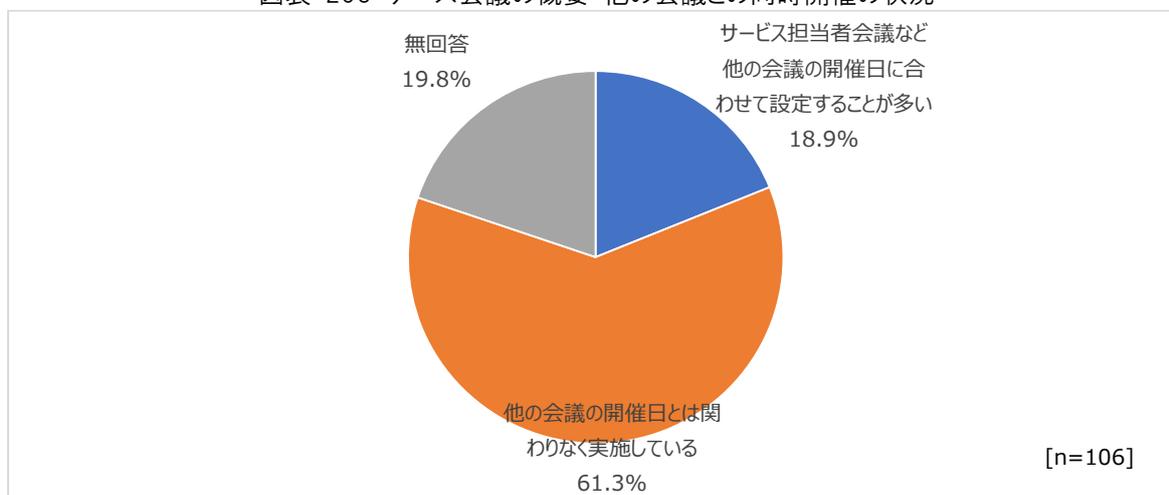
ケース会議の開催形態は、「事業所外で開催（対面）」が69.8%、「自事業所で開催（対面）」が66.0%、「オンライン会議形式」が26.4%となっている。

図表 202 ケース会議の概要 ケース会議の開催形態〔複数回答〕



他の会議との同時開催の状況は、「他の会議の開催日とは関わりなく実施している」が61.3%となっている。

図表 203 ケース会議の概要 他の会議との同時開催の状況



## (5) 就労継続支援A型事業の状況

### ①平均賃金月額

平均賃金月額を聞いたところ、令和2年9月は平均で79,567円、令和3年9月は平均で80,514円となっている。

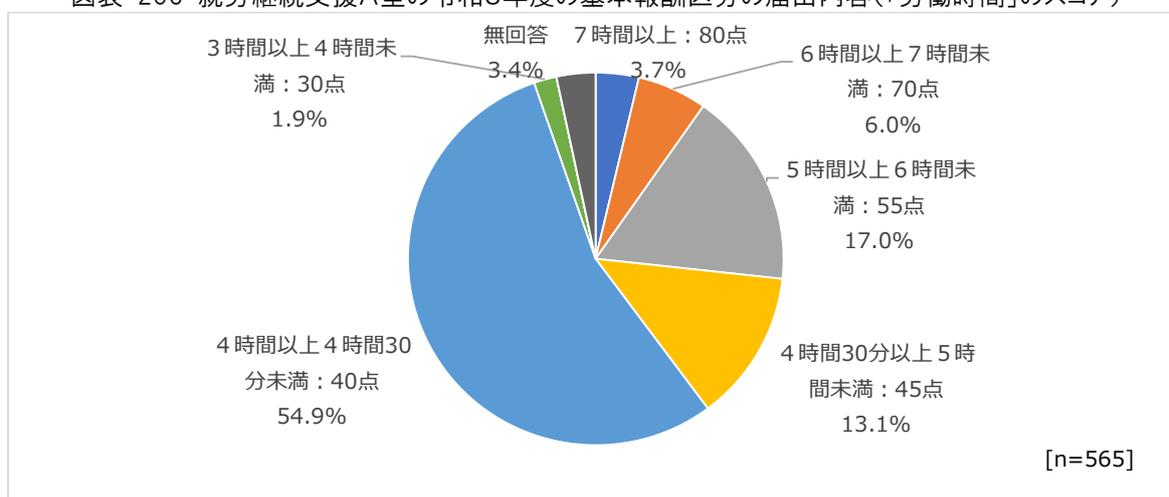
図表 204 平均賃金月額

(平均値：円)	就労継続支援A型令和 2年9月 [n=489]	就労継続支援A型令和 3年9月 [n=529]
平均賃金月額	79,567	80,514

### ②就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容

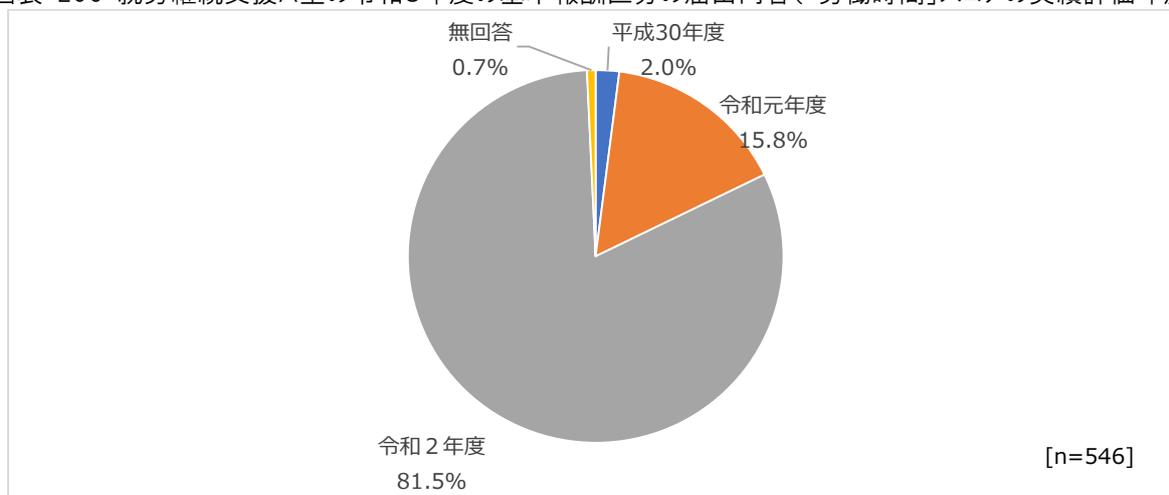
就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容について聞いたところ、「労働時間」のスコア（1日の平均労働時間）は、「4時間以上4時間30分未満：40点」が54.9%とほぼ半数となっている。

図表 205 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容（「労働時間」のスコア）



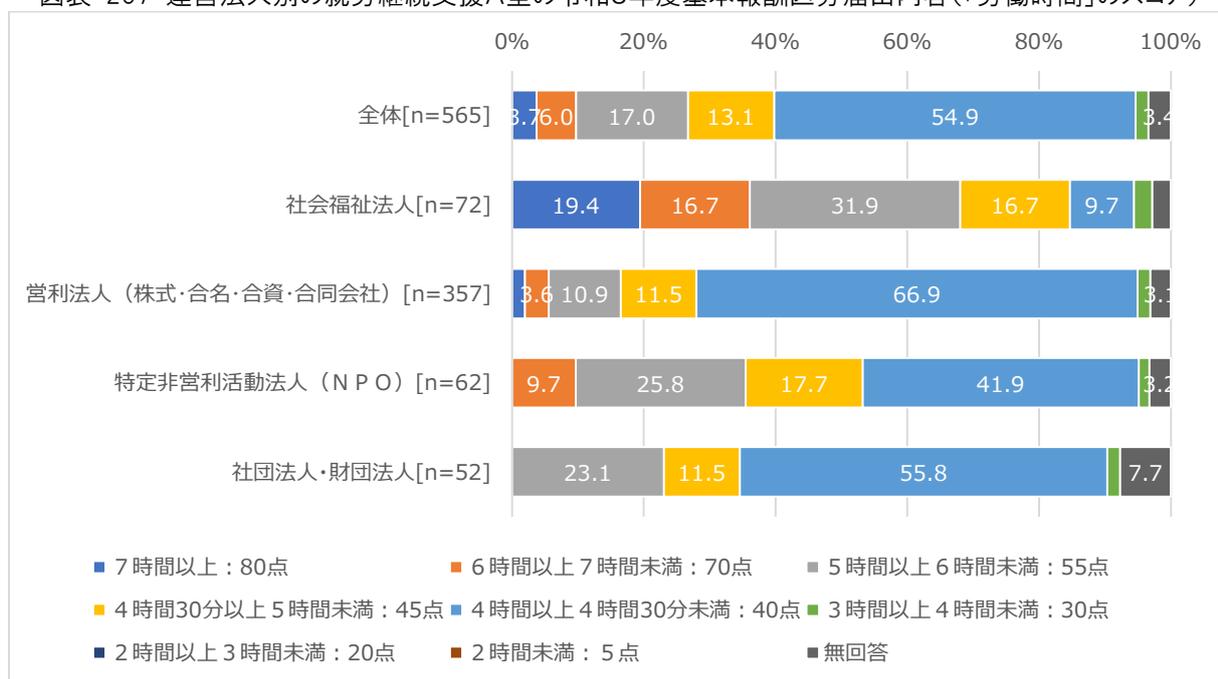
「労働時間」のスコアの実績評価の対象とした年度は、「令和2年度」が81.5%と大半を占める。

図表 206 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容（「労働時間」スコアの実績評価年度）



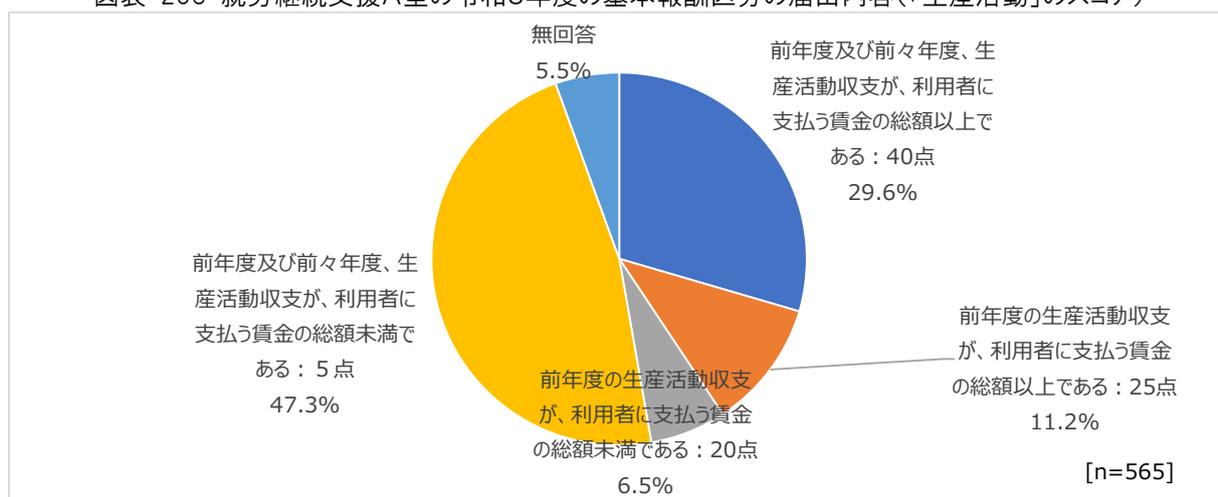
「労働時間」のスコアについて、運営法人別にみると、営利法人では「4時間以上4時間30分未満：40点」が66.9%と大半を占める一方、社会福祉法人では「5時間以上6時間未満：55点」が多くなっている。また、特定非営利活動法人（NPO）も4時間30分以上の事業所が多い。

図表 207 運営法人別の就労継続支援A型の令和3年度基本報酬区分届出内容（「労働時間」のスコア）



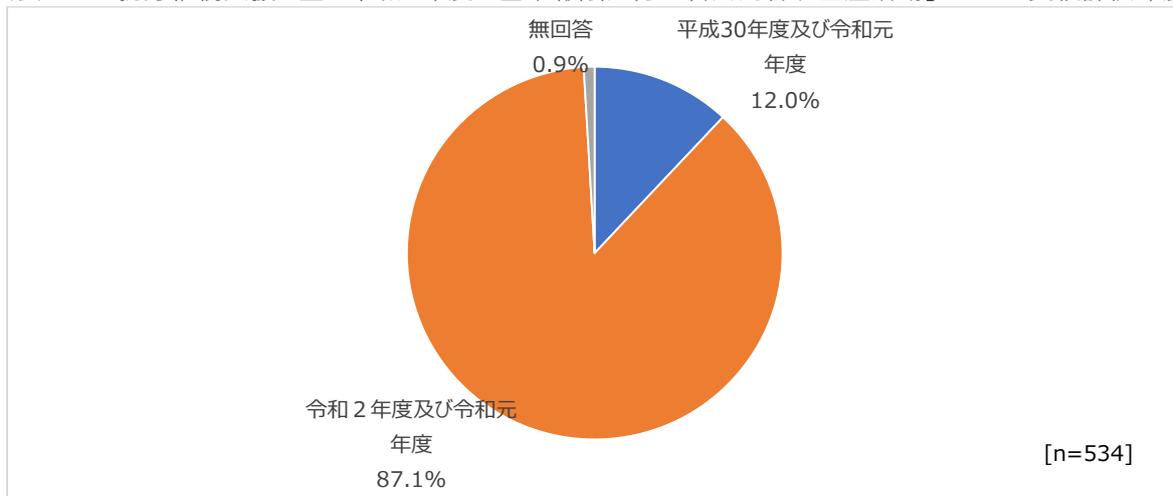
「生産活動」のスコア（前年度及び前々年度における生産活動収支の状況）については、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点」が47.3%とほぼ半数、「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：40点」が29.6%、「前年度の生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：25点」が11.2%となっている。

図表 208 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容（「生産活動」のスコア）



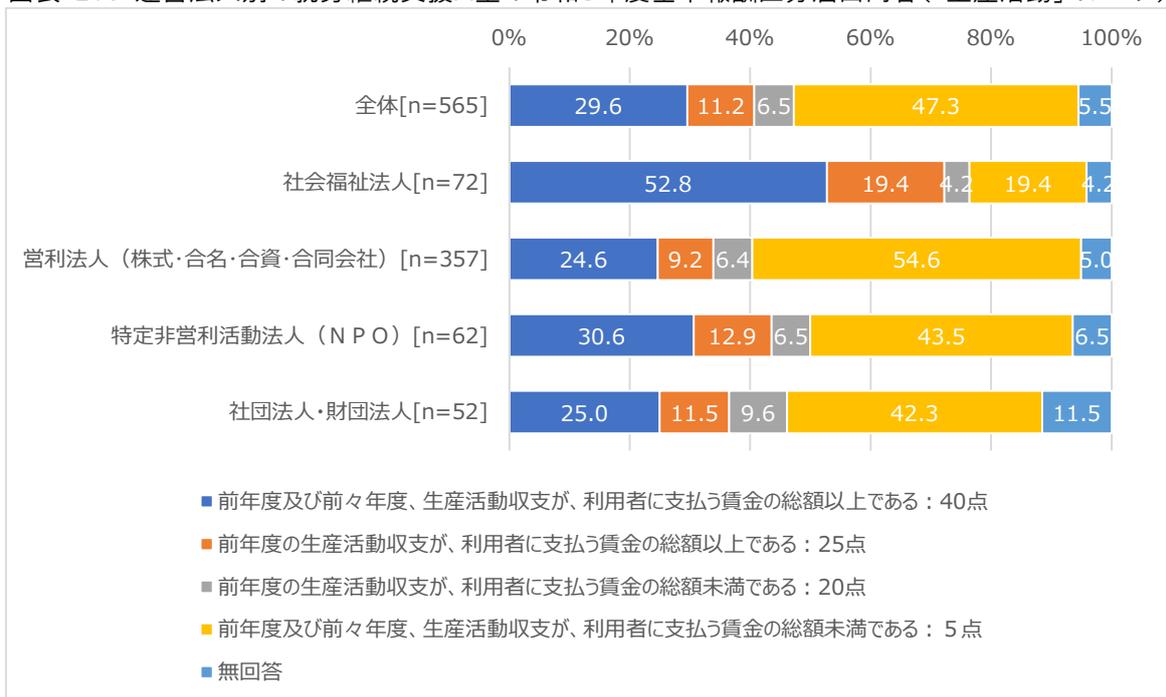
「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度は、「令和2年度及び令和元年度」が87.1%と大半を占める。

図表 209 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容(「生産活動」スコアの実績評価年度)



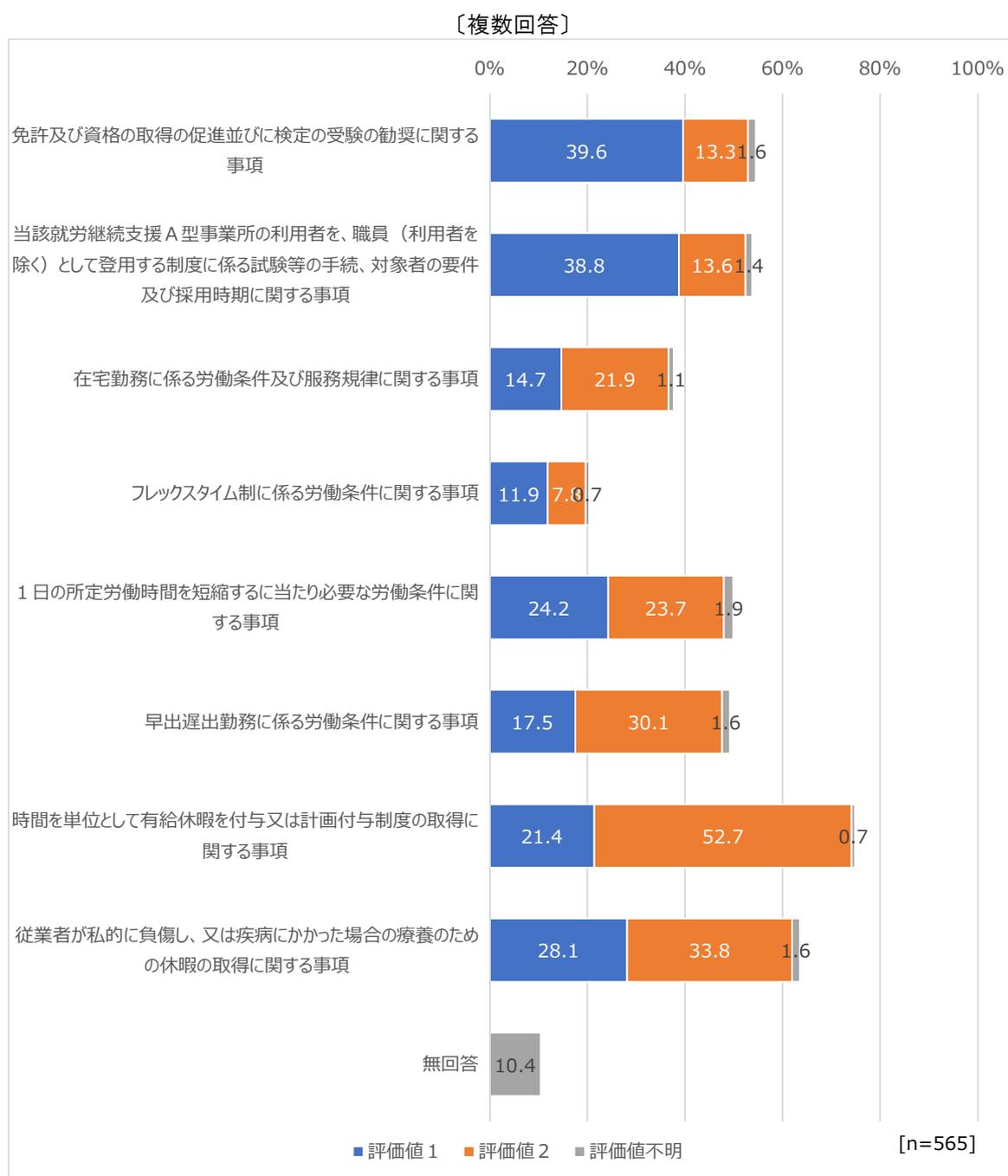
「生産活動」のスコアについて、運営法人別にみると、営利法人では「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点」がほぼ半数を占める一方、社会福祉法人では「前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：40点」がほぼ半数となっている。

図表 210 運営法人別の就労継続支援A型の令和3年度基本報酬区分届出内容(「生産活動」のスコア)



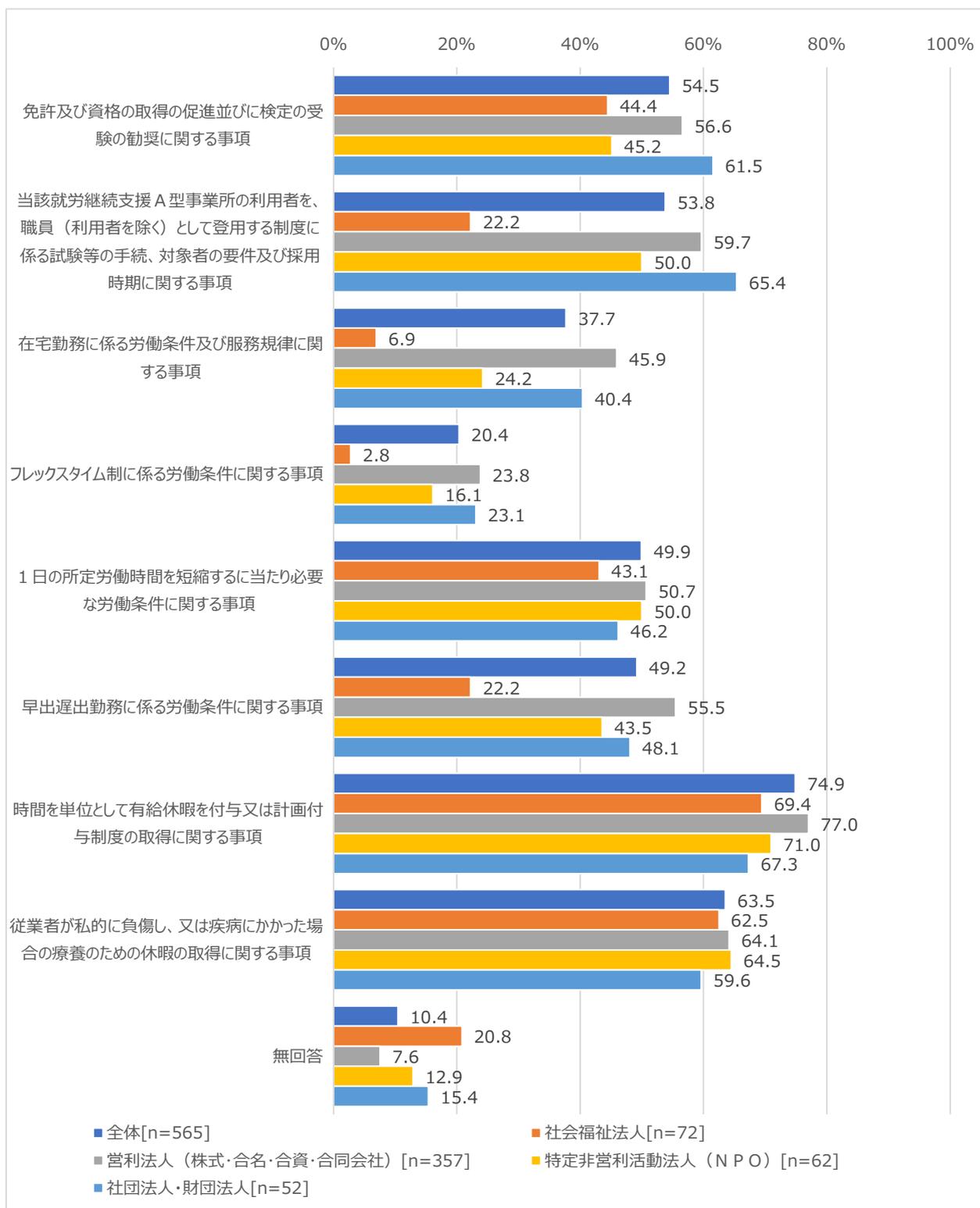
就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容で、「多様な働き方」のスコア（多様な働き方に係る制度整備及び実施状況）の算定対象項目を聞いたところ、「時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項」の評価値2が52.7%と多くなっている。また、「免許及び資格の取得の促進並びに検定の受験の勧奨に関する事項」の評価値1、「当該就労継続支援A型事業所の利用者を、職員（利用者を除く）として登用する制度に係る試験等の手続、対象者の要件及び採用時期に関する事項」の評価値1、「従業員が私的に負傷し、又は疾病にかかった場合の療養のための休暇の取得に関する事項」の評価値2等も多くなっている。

図表 211 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容(「多様な働き方」スコア算定項目)



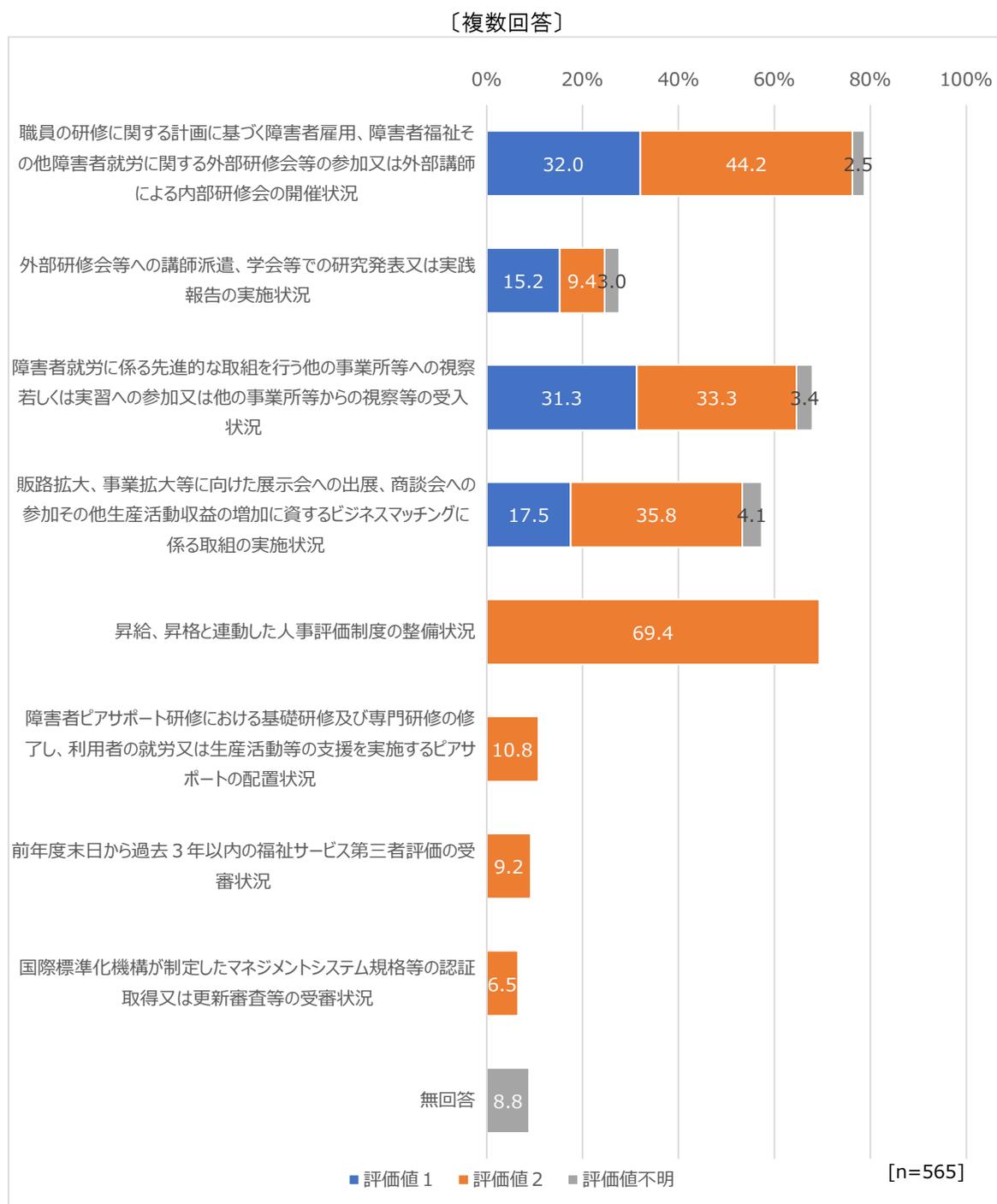
「多様な働き方」のスコアの算定対象項目について、運営法人別にみると、いずれの法人も、「時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項」が多くなっている。

図表 212 運営法人別の就労継続支援A型の令和3年度基本報酬区分届出内容  
 (「多様な働き方」スコア算定項目)[複数回答]



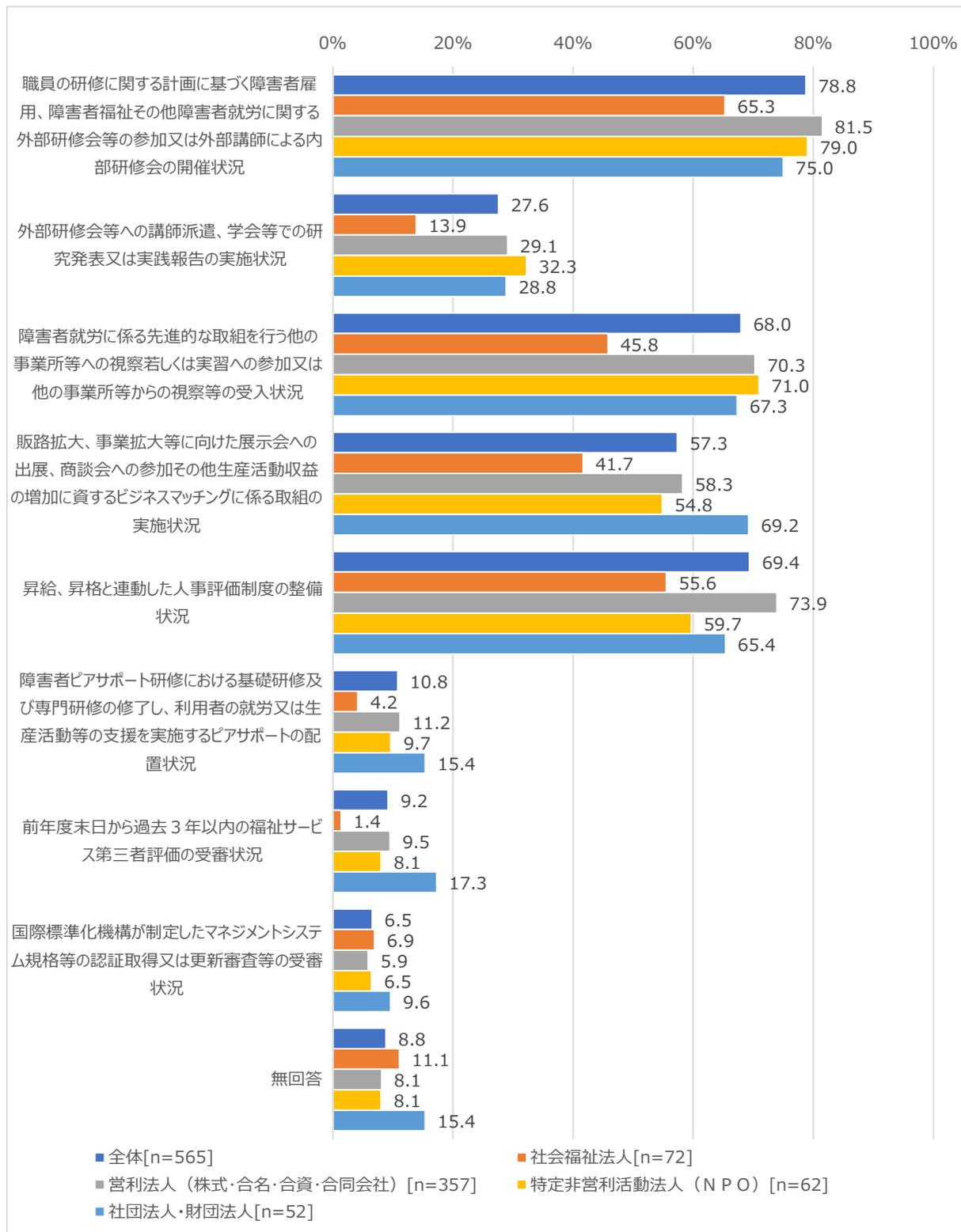
就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容で、「支援力向上」のスコア（安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組）の算定対象項目を聞いたところ、「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」が多くなっている。また、「昇給、昇格と連動した人事評価制度の整備状況」、「障害者就労に係る先進的な取組を行う他の事業所等への視察若しくは実習への参加又は他の事業所等からの視察等の受入状況」、「販路拡大、事業拡大等に向けた展示会への出展、商談会への参加その他生産活動収益の増加に資するビジネスマッチングに係る取組の実施状況」等も多くなっている。

図表 213 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容（「支援力向上」スコアの算定項目）



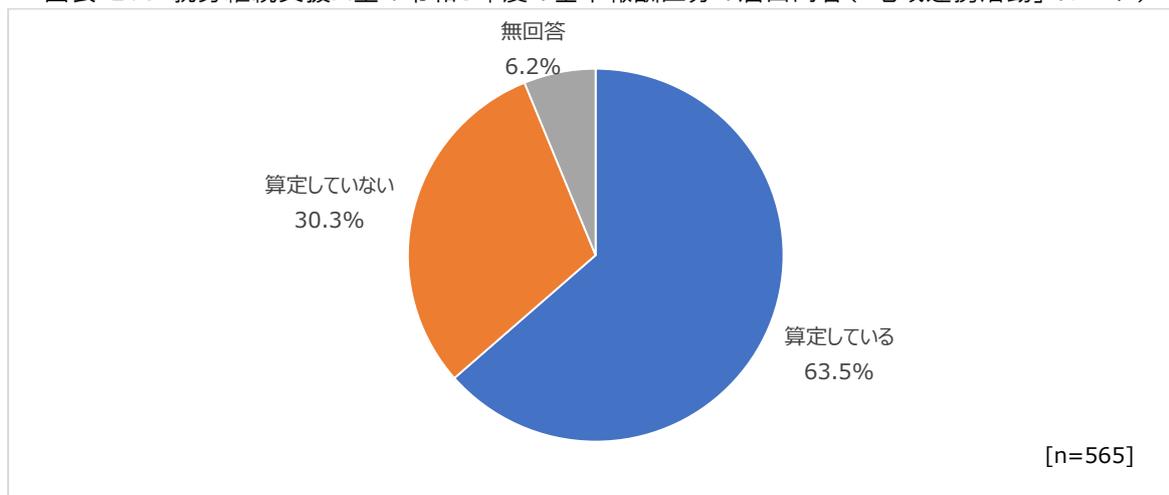
「支援力向上」のスコアの算定対象項目について、運営法人別にみると、いずれの法人も、「職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況」が多くなっている。

図表 214 運営法人別の就労継続支援A型の令和3年度基本報酬区分届出内容(「支援力向上」スコア算定項目)  
〔複数回答〕



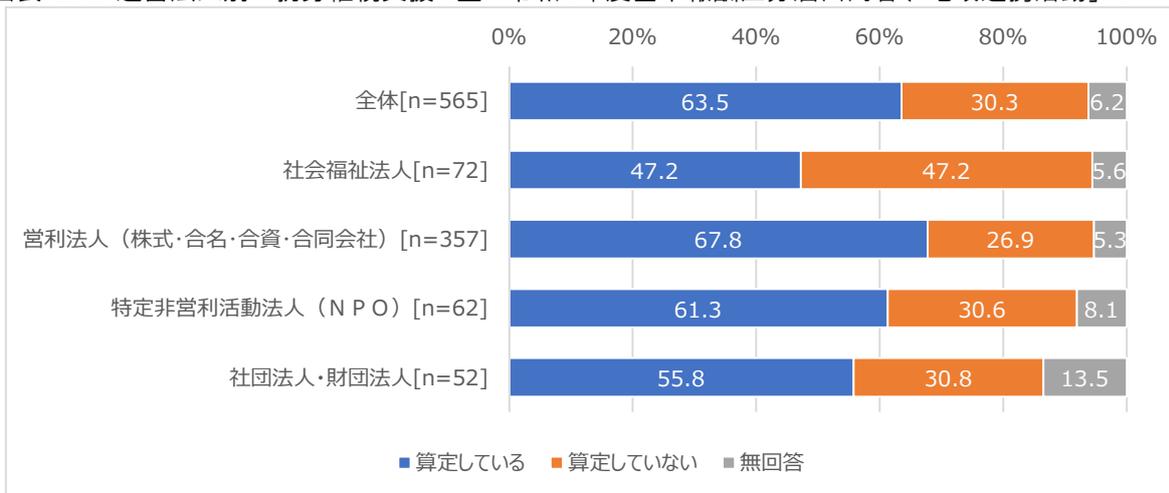
就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容で、「地域連携活動」のスコア（地域連携活動の実施状況）については、「算定している」が63.5%、「算定していない」が30.3%となっている。

図表 215 就労継続支援A型の令和3年度の基本報酬区分の届出内容(「地域連携活動」のスコア)



「地域連携活動」のスコアについて、運営法人別にみると、営利法人では「算定している」が約7割となっている。一方、社会福祉法人では「算定している」が約半数となっている。

図表 216 運営法人別の就労継続支援A型の令和3年度基本報酬区分届出内容(「地域連携活動」のスコア)



## (6) 就労継続支援B型事業の状況

### ①平均工賃月額

平均工賃月額を聞いたところ、令和2年9月は平均で13,465円、令和3年9月は平均で13,755円となっている。

図表 217 平均工賃月額

(平均値：円)	就労継続支援B型 令和2年9月[n=516]	就労継続支援B型 令和3年9月[n=577]
平均工賃月額	13,465	13,755

実施している生産活動の内容別に、平均工賃月額を見たところ、「クリーニング」等で平均工賃月額が比較的高くなっている。

図表 218 平均工賃月額(生産活動の内容別)

(平均値：円)	令和2年9月		令和3年9月	
	n=	平均工賃月額	n=	平均工賃月額
全体	516	13,465	577	13,755
農業・園芸	164	13,673	185	14,025
パン製造	53	14,092	59	14,509
菓子製造	108	12,197	116	12,641
農畜産物・魚介加工品製造	32	14,257	34	13,989
飲料製造	6	12,194	7	12,531
弁当・配食・惣菜	57	15,267	64	15,236
繊維・皮革製品	69	11,303	76	11,362
木工製品	42	13,426	45	12,966
防災用具	3	17,015	4	16,755
部品・機械組立	154	12,501	162	13,043
印刷	38	13,384	42	12,890
リサイクル事業	97	12,179	109	12,677
清掃・施設管理	201	13,054	228	13,638
クリーニング	22	24,620	23	25,761
郵便物の封入・仕分・発送	92	12,047	102	12,178
飲食店・喫茶店等の運営	68	13,548	72	13,818
自家製品(食品、雑貨等)販売店舗の運営	88	12,439	102	12,642
商業店舗(自家製品以外も扱う)の運営	15	11,888	16	12,252
情報処理・IT関連	17	14,033	20	12,607
テープ起こし	4	8,729	5	10,212
出版関連	3	7,896	3	8,569
その他	219	12,722	245	12,937

基本報酬区別に平均工賃月額を見たところ、「就労継続支援B型サービス費(Ⅲ)」「就労継続支援B型サービス費(Ⅳ)」では、平均工賃月額は7千円前後となっている。

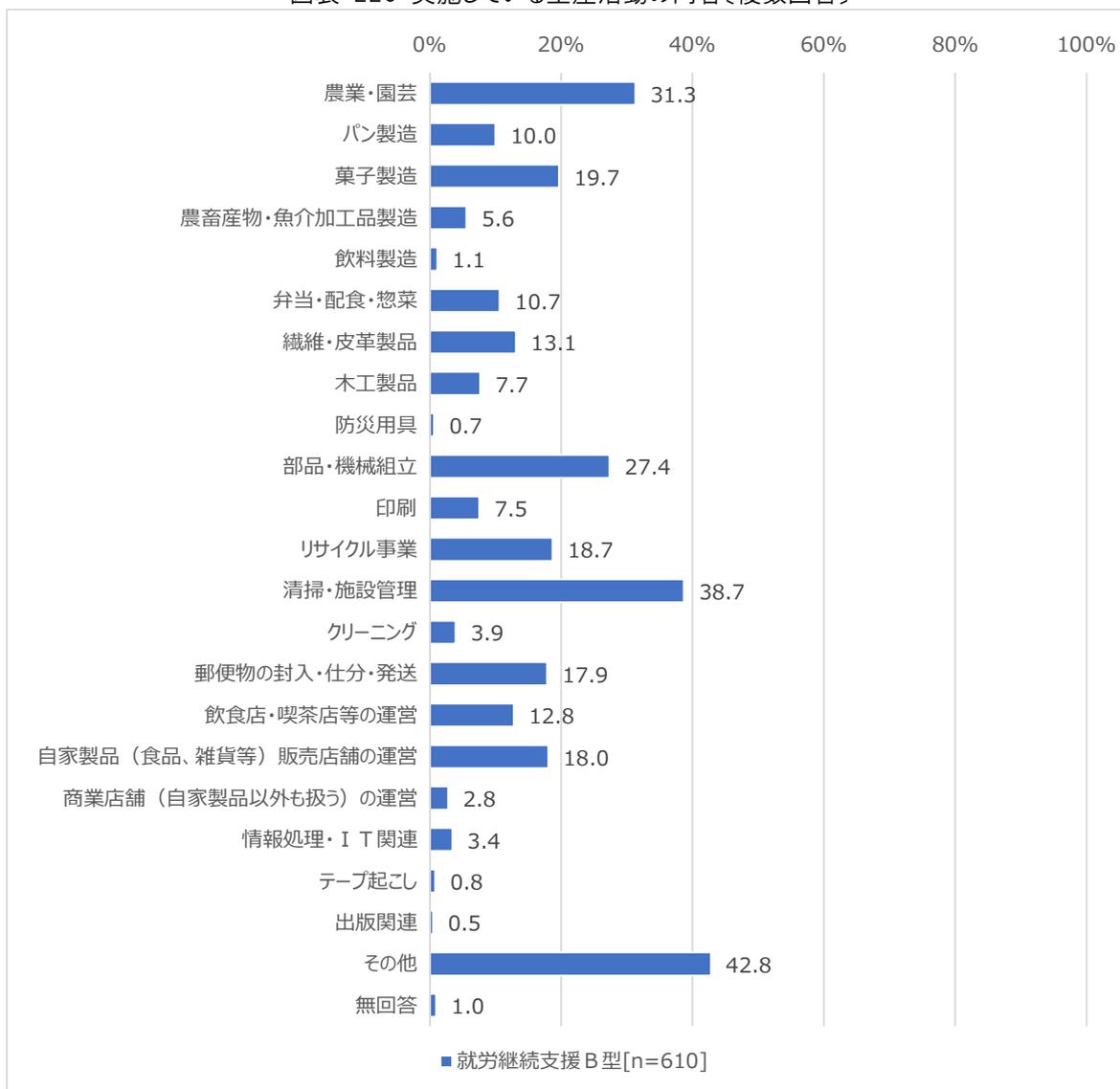
図表 219 平均工賃月額(基本報酬区別別)

(平均値：円)	令和2年9月		令和3年9月	
	n=	平均工賃月額	n=	平均工賃月額
全体	516	13,465	577	13,755
就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)	400	14,390	448	14,664
就労継続支援B型サービス費(Ⅱ)	31	15,982	34	16,464
就労継続支援B型サービス費(Ⅲ)	52	6,933	57	7,512
就労継続支援B型サービス費(Ⅳ)	7	6,995	7	7,139

## ②実施している生産活動の内容

実施している生産活動の内容は、「清掃・施設管理」が38.7%、「農業・園芸」が31.3%、「部品・機械組立」が27.4%等となっている。

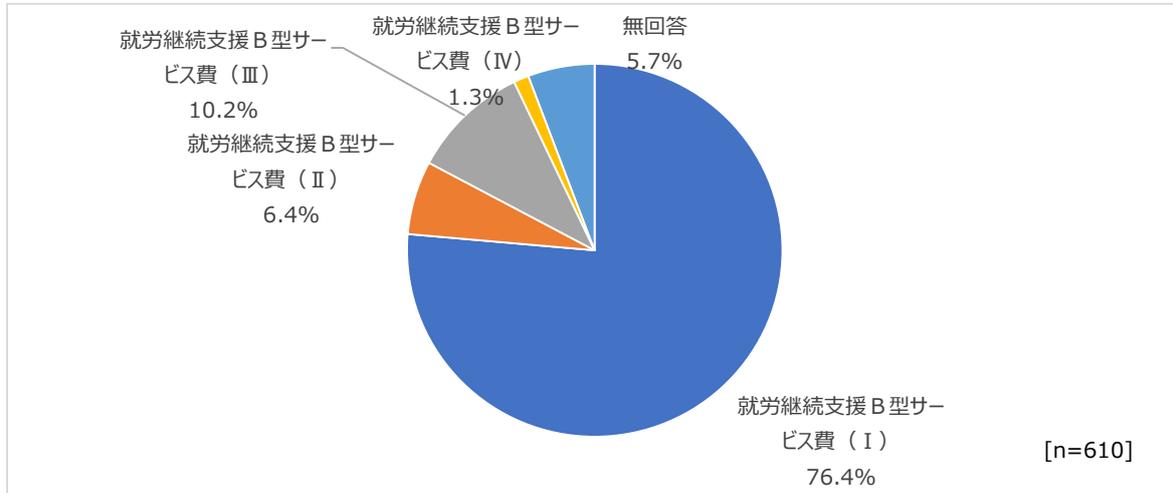
図表 220 実施している生産活動の内容〔複数回答〕



### ③就労継続支援B型の令和3年度の基本報酬区分

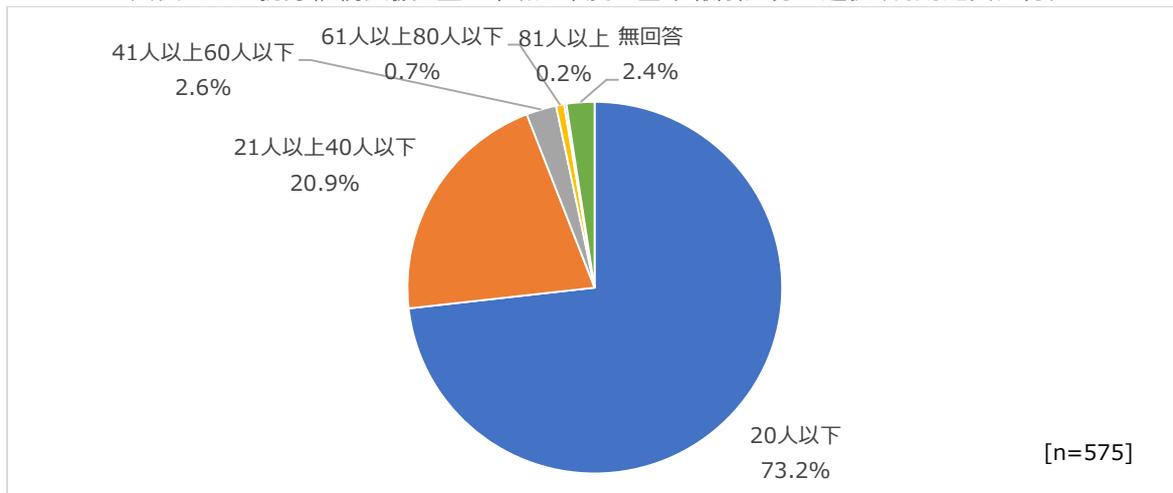
就労継続支援B型の令和3年度の基本報酬区分の選択を聞いたところ、「就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）」が76.4%、「就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）」が10.2%、「就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）」が6.4%、「就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）」が1.3%となっている。

図表 221 就労継続支援B型の令和3年度の基本報酬区分の選択



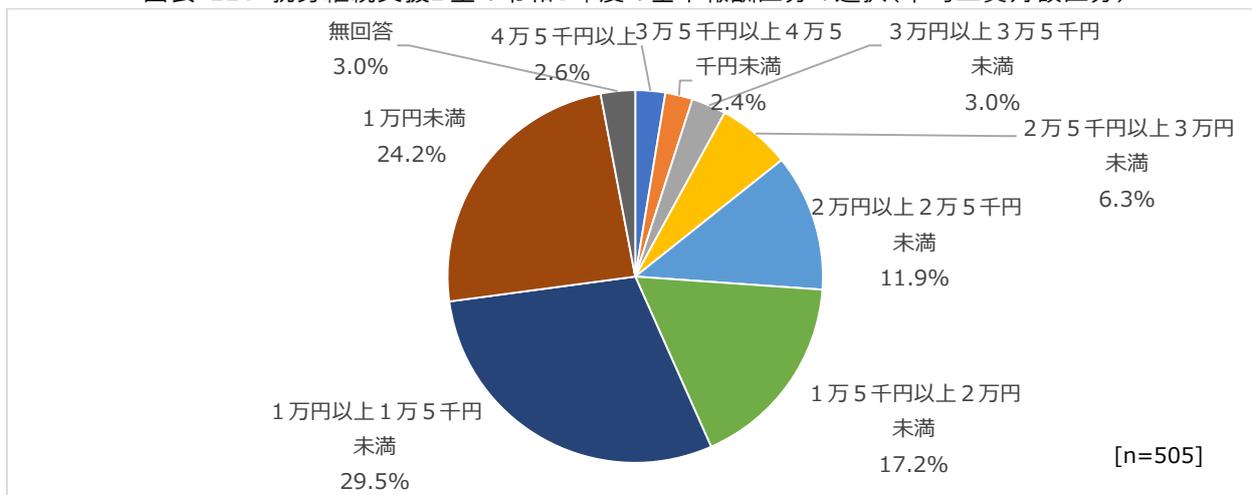
基本報酬の利用定員区分は、「20人以下」が73.2%、「21人以上40人以下」が20.9%となっている。

図表 222 就労継続支援B型の令和3年度の基本報酬区分の選択(利用定員区分)



平均工賃月額区分については、「1万円以上1万5千円未満」が29.5%、「1万円未満」が24.2%、「1万5千円以上2万円未満」が17.2%、「2万円以上2万5千円未満」が11.9%となっている。

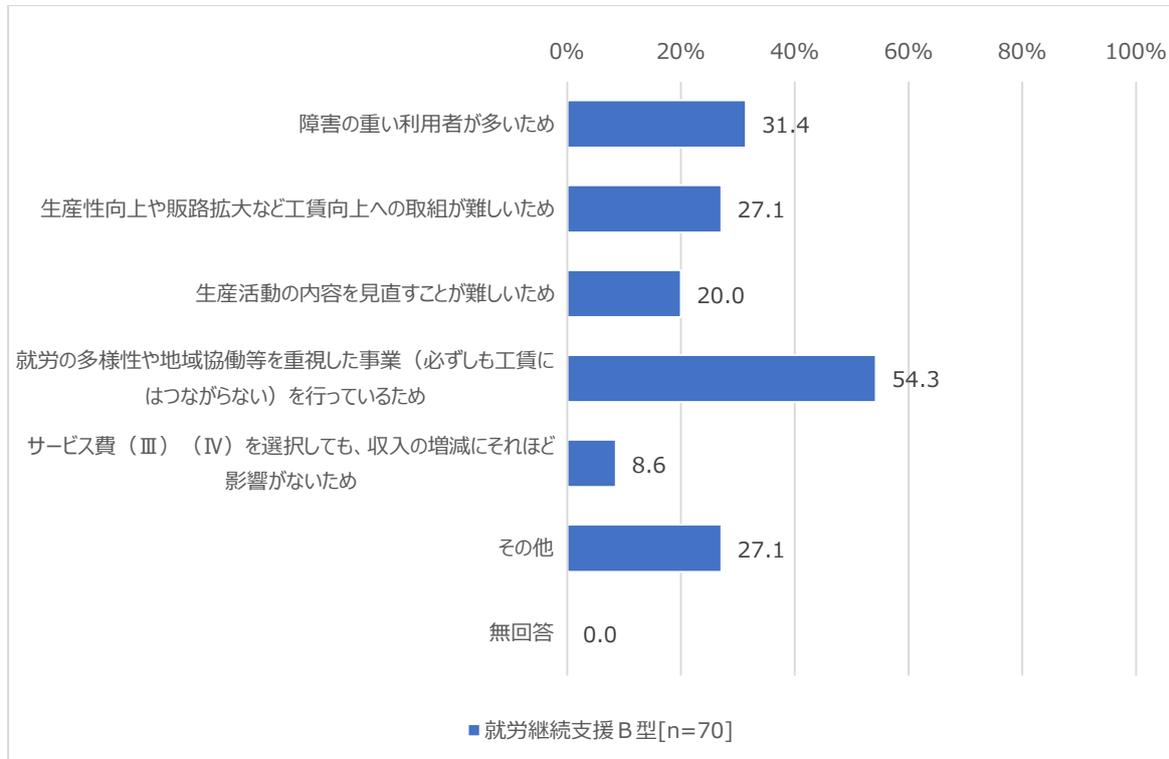
図表 223 就労継続支援B型の令和3年度の基本報酬区分の選択(平均工賃月額区分)



#### ④就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）または（Ⅳ）を選択した理由

就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）または（Ⅳ）の事業所に、（Ⅲ）または（Ⅳ）を選択した理由について聞いたところ、「就労の多様性や地域協働等を重視した事業（必ずしも工賃にはつながらない）を行っているため」が54.3%と最も多く、次いで、「障害の重い利用者が多いため」が31.4%となっている。

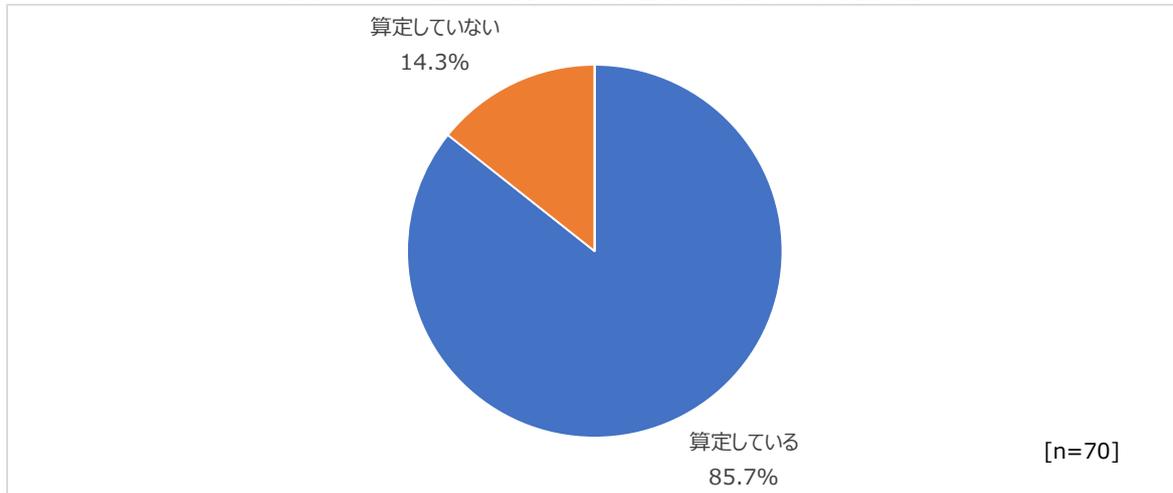
図表 224 就労継続支援B型サービス費(Ⅲ)または(Ⅳ)を選択した理由〔複数回答〕



### ⑤地域協働加算の算定状況

就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）または（Ⅳ）の事業所に、令和3年9月における地域協働加算の算定状況を聞いたところ、「算定している」が85.7%、「算定していない」が14.3%となっている。また、地域協働加算を算定している事業所の算定日数は平均で40.0日、算定対象利用者数は平均で28.3人となっている。

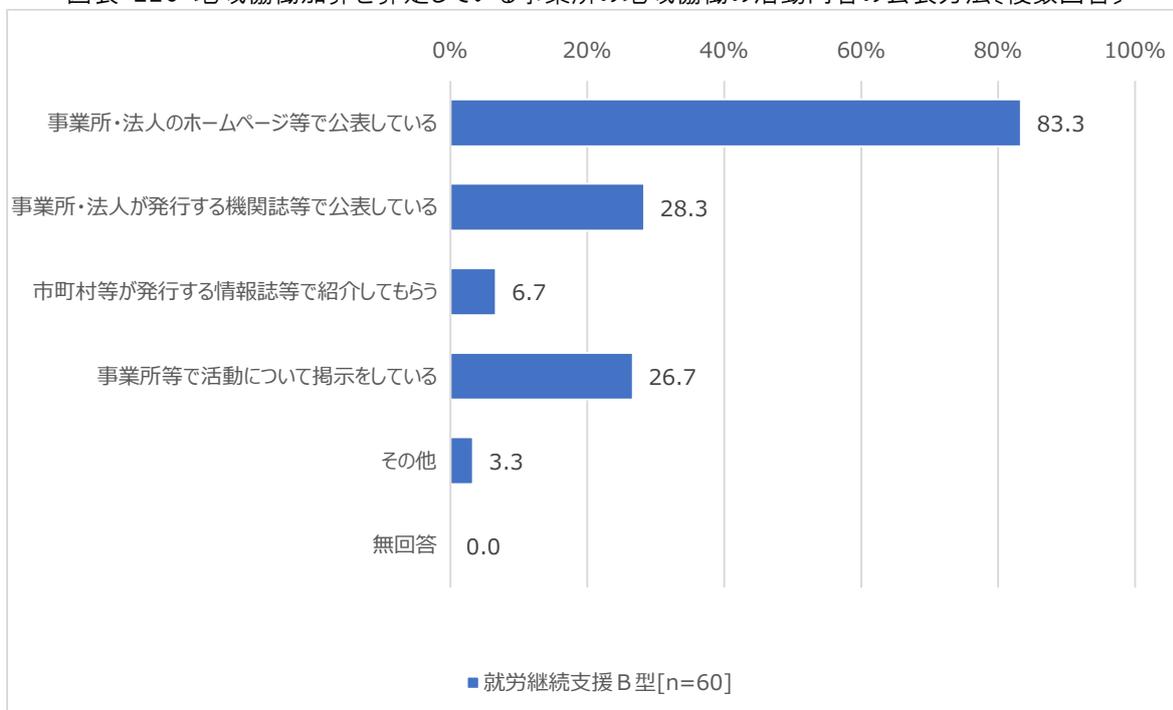
図表 225 令和3年9月における地域協働加算の算定状況



### ⑥地域協働加算を算定している事業所の地域協働の活動内容の公表方法

地域協働加算を算定している事業所の地域協働の活動内容の公表方法を聞いたところ、「事業所・法人のホームページ等で公表している」が83.3%と多くなっている。

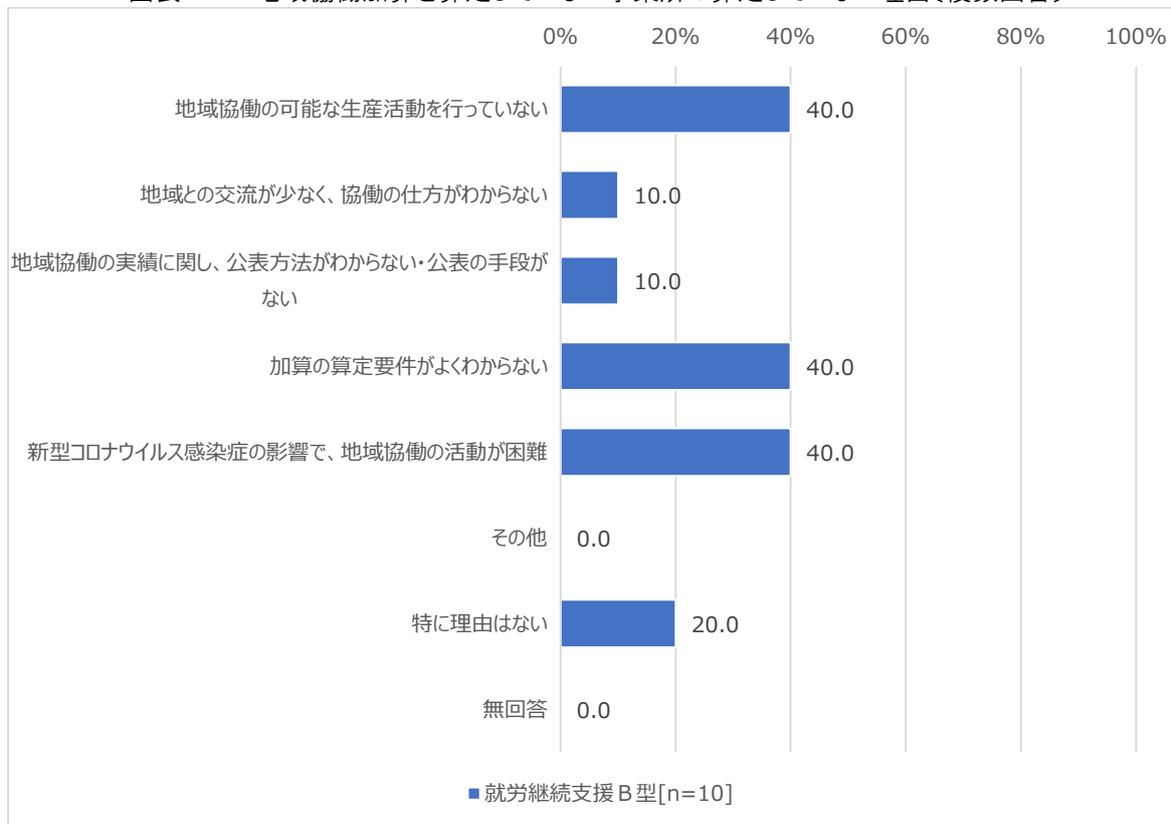
図表 226 地域協働加算を算定している事業所の地域協働の活動内容の公表方法〔複数回答〕



## ⑦地域協働加算を算定していない理由

就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）または（Ⅳ）の事業所で、地域協働加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「地域協働の可能な生産活動を行っていない」、「加算の算定要件がよくわからない」、「新型コロナウイルス感染症の影響で、地域協働の活動が困難」がいずれも40.0%となっている。

図表 227 地域協働加算を算定していない事業所の算定していない理由〔複数回答〕

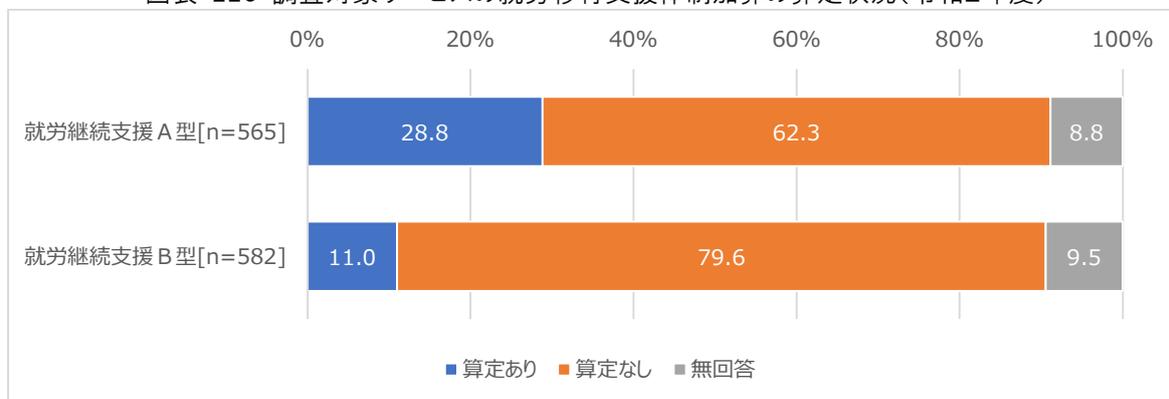


## (7) 退所者の一般就労への移行状況について（就労継続支援）

### ①調査対象サービスの就労移行支援体制加算の算定状況

調査対象サービスの就労移行支援体制加算の算定状況について、令和2年度は、「算定あり」は就労継続支援A型で28.8%、就労継続支援B型で11.0%となっている。

図表 228 調査対象サービスの就労移行支援体制加算の算定状況(令和2年度)



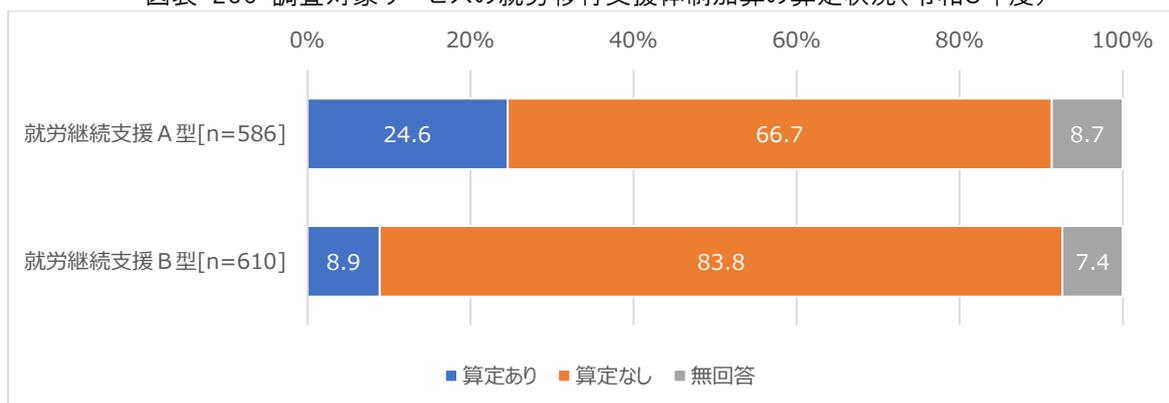
就労移行支援体制加算を算定している事業所における対象人数は、就労継続支援A型で平均2.4人、就労継続支援B型で1.8人となっている。

図表 229 調査対象サービスの就労移行支援体制加算の対象人数(令和2年度)

(平均値：人)	就労継続支援A型[n=153]	就労継続支援B型[n=58]
加算対象人数	2.4	1.8

令和3年度は、「算定あり」は就労継続支援A型で24.6%、就労継続支援B型で8.9%となっている。

図表 230 調査対象サービスの就労移行支援体制加算の算定状況(令和3年度)



就労移行支援体制加算を算定している事業所における対象人数は、就労継続支援A型で平均2.0人、就労継続支援B型で1.5人となっている。

図表 231 調査対象サービスの就労移行支援体制加算の対象人数(令和3年度)

(平均値：人)	就労継続支援A型[n=138]	就労継続支援B型[n=49]
加算対象人数	2.0	1.5

## ②調査対象サービスにおける退所者（サービス利用終了者）の状況

調査対象サービスにおける退所者（サービス利用終了者）について、移行先別の人数を聞いた。1事業所あたりの平均人数で、令和元年度では、就労継続支援A型で退所者3.4人、うち一般就労した者は0.8人（退所者の24.8%）となっている。就労継続支援B型で退所者2.0人、うち一般就労した者は0.2人（退所者の11.9%）となっている。同様に各年度の一般就労者数を見ると、令和2年度の就労継続支援A型で0.7人（21.7%）、就労継続支援B型で0.2人（9.3%）、令和3年度の就労継続支援A型で0.5人（21.4%）、就労継続支援B型で0.1人（9.5%）となっている。一般就労者の割合は令和2年度で低下し、以降は横ばいとなっている。

図表 232 調査対象サービスにおける退所者（サービス利用終了者）の状況（令和元年度）

(平均値：人)	就労継続支援A型[n=520]	就労継続支援B型[n=526]
1 一般就労	0.8	0.2
2 就労移行支援	0.1	0.1
3 就労継続支援A型（他の事業所）	0.4	0.1
4 就労継続支援B型	0.3	0.4
5 生活介護	0.0	0.1
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.0	0.1
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.7	0.4
10 その他	0.4	0.3
11 不明	0.6	0.1
合計	3.4	2.0

図表 233 調査対象サービスにおける退所者（サービス利用終了者）の状況（令和2年度）

(平均値：人)	就労継続支援A型[n=565]	就労継続支援B型[n=582]
1 一般就労	0.7	0.2
2 就労移行支援	0.1	0.1
3 就労継続支援A型（他の事業所）	0.4	0.1
4 就労継続支援B型	0.4	0.6
5 生活介護	0.0	0.1
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.0	0.1
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.1
8 在宅で自営等	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.7	0.4
10 その他	0.4	0.3
11 不明	0.6	0.2
合計	3.3	2.2

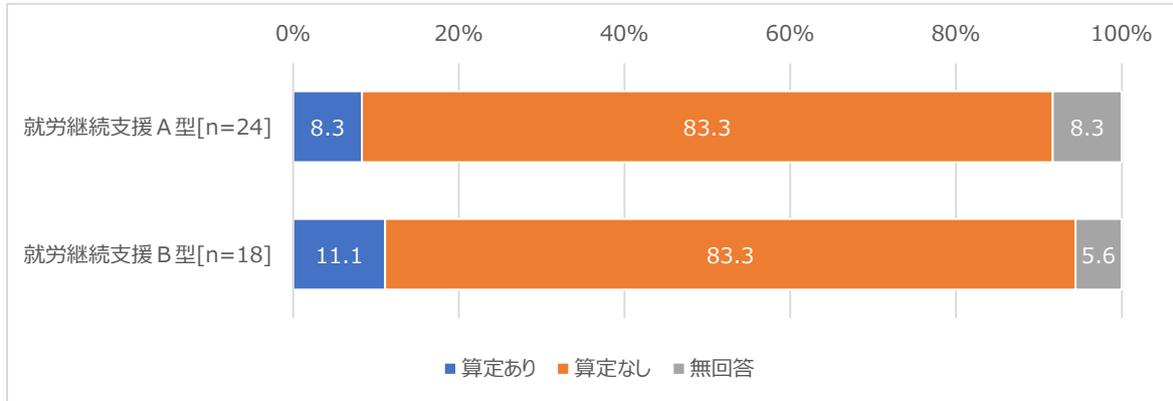
図表 234 調査対象サービスにおける退所者（サービス利用終了者）の状況（令和3年4～9月）

(平均値：人)	就労継続支援A型[n=586]	就労継続支援B型[n=610]
1 一般就労	0.5	0.1
2 就労移行支援	0.1	0.0
3 就労継続支援A型（他の事業所）	0.3	0.1
4 就労継続支援B型	0.2	0.3
5 生活介護	0.0	0.1
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	0.0	0.1
7 介護保険サービス（入所・通所）	0.0	0.0
8 在宅で自営等	0.0	0.0
9 在宅（就労なし）	0.6	0.3
10 その他	0.3	0.2
11 不明	0.4	0.1
合計	2.5	1.4

### ③調査対象サービスの就労移行連携加算の算定状況

令和3年4～9月において、退所者（サービス利用終了者）で就労移行支援への移行者がいる事業所に、就労移行連携加算の算定状況を聞いたところ、就労継続支援A型、就労継続支援B型いずれも「算定なし」が83.3%となっている。

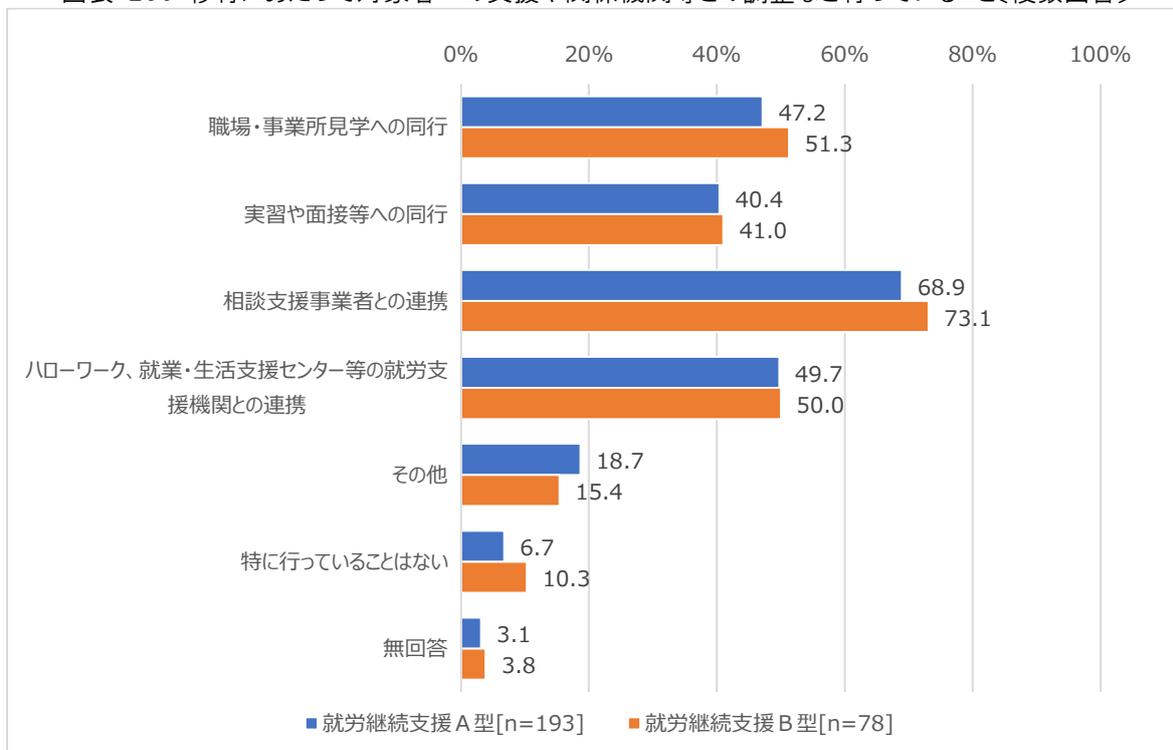
図表 235 調査対象サービスの就労移行連携加算の算定状況



### ④移行にあたって対象者への支援や関係機関等との調整など行っていること

令和元年度～令和3年度上期において、退所者（サービス利用終了者）で、一般就労または就労移行支援への移行者がいる事業所に、移行にあたって対象者への支援や関係機関等との調整など行っていることを聞いたところ、就労継続支援A型、就労継続支援B型いずれも「相談支援事業者との連携」が最も多く、次いで、「ハローワーク、就業・生活支援センター等の就労支援機関との連携」と「職場・事業所見学への同行」が多くなっている。

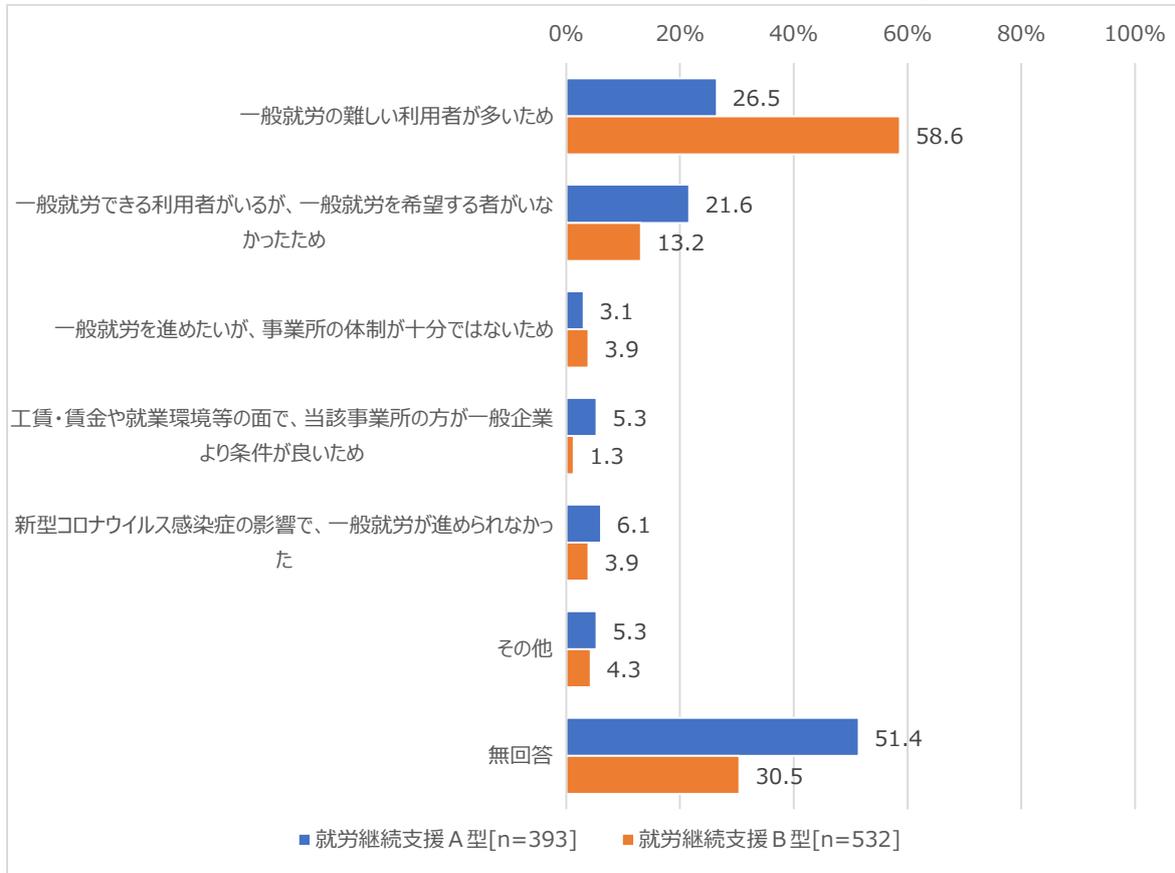
図表 236 移行にあたって対象者への支援や関係機関等との調整など行っていること〔複数回答〕



### ⑤一般就労または就労移行支援への移行者のいない理由

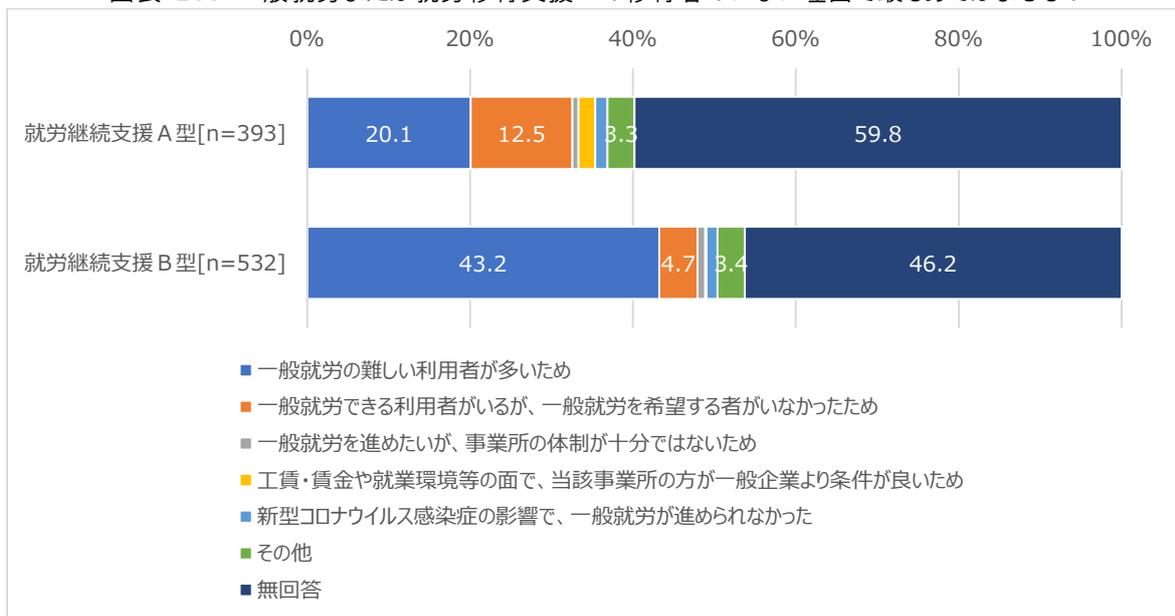
一般就労または就労移行支援への移行者がいない事業所に、移行者のいない理由を聞いたところ、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型いずれも「一般就労の難しい利用者が多いため」が多くなっている。

図表 237 一般就労または就労移行支援への移行者のいない理由〔複数回答〕



一般就労または就労移行支援への移行者がいない事業所に、移行者のいない理由で最もあてはまるものを聞いたところ、「一般就労の難しい利用者が多いため」が多くなっている。

図表 238 一般就労または就労移行支援への移行者のいない理由で最もあてはまるもの



## (8) 事業収支の状況

### ① 就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援B型の事業収入・支出（月平均）

就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援B型に関し、事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の状況を聞いた。事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、各サービスとも収支差はプラスとなっており、令和3年度で増加している。収支差率（収支差/収入）も上昇している。

就労継続支援B型について、基本報酬区分別、平均工賃区分別で収支の状況を見ると、令和2年度の基本報酬区分（Ⅲ）を除いて収支差はプラスであり、収支差率はいずれも上昇している。

注：本集計は令和2年度と令和3年度の2か年について事業収支の回答があった事業所を対象としている

図表 239 就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援B型の事業収入・支出（月平均）

(平均値：円)		就労移行支援 [n=453]	就労定着支援 [n=153]	就労継続支援B型 [n=464]
令和2年度（月平均）	事業収入	2,540,093	339,593	2,906,263
	事業支出	2,107,217	284,529	2,720,291
	うち、人件費	1,389,934	223,574	1,869,800
	収支差	432,876	55,063	185,973
	収支差率	17.0%	16.2%	6.4%
令和3年度上期（月平均）	事業収入	2,607,700	376,825	2,991,856
	事業支出	2,073,744	309,502	2,635,468
	うち、人件費	1,372,928	237,874	1,810,452
	収支差	533,956	67,323	356,388
	収支差率	20.5%	17.9%	11.9%
令和3年度収支差の対前年度比率		123.4%	122.3%	191.6%

図表 240 就労継続支援B型の基本報酬区分別事業収入・支出（月平均）

(平均値：円)		就労継続支援 B型全体 [n=464]	就労継続支援 B型サービス 費（Ⅰ） [n=358]	就労継続支援 B型サービス 費（Ⅱ） [n=31]	就労継続支援 B型サービス 費（Ⅲ） [n=49]	就労継続支援 B型サービス 費（Ⅳ） [n=5]
令和2年度（月平均）	事業収入	2,906,263	3,022,842	2,587,650	2,603,794	3,367,882
	事業支出	2,720,291	2,778,245	2,568,069	2,740,763	3,134,376
	うち、人件費	1,869,800	1,916,665	1,665,817	1,942,892	1,885,465
	収支差	185,973	244,597	19,581	-136,969	233,506
	収支差率	6.4%	8.1%	0.8%	-5.3%	6.9%
令和3年度上期（月平均）	事業収入	2,991,856	3,095,338	2,727,759	2,764,351	3,302,699
	事業支出	2,635,468	2,702,209	2,541,314	2,549,382	2,995,893
	うち、人件費	1,810,452	1,862,905	1,635,013	1,797,792	1,856,923
	収支差	356,388	393,129	186,446	214,970	306,806
	収支差率	11.9%	12.7%	6.8%	7.8%	9.3%
令和3年度収支差の対前年度比率		191.6%	160.7%	952.2%	-156.9%	131.4%

図表 241 就労継続支援B型の平均工賃区分別事業収入・支出(月平均)

(平均値：円)		就労継続支援B型全体 [n=464]	平均工賃区 分1万円未 満[n=84]	平均工賃区 分1万円以 上1万5千 円未満 [n=120]	平均工賃区 分1万5千 円以上2万 円未満 [n=62]	平均工賃区 分2万円以 上2万5千 円未満 [n=50]	平均工賃区 分2万5千 円以上 [n=62]
令和2年度 (月平均)	事業収入	2,906,263	2,214,402	2,945,766	3,362,434	3,321,499	3,521,240
	事業支出	2,720,291	2,186,694	2,657,688	3,098,570	2,901,517	3,370,328
	うち、人件費	1,869,800	1,470,210	1,869,694	2,056,024	2,021,813	2,331,355
	収支差	185,973	27,708	288,078	263,864	419,982	150,913
	収支差率	6.4%	1.3%	9.8%	7.8%	12.6%	4.3%
令和3年度上 期(月平均)	事業収入	2,991,856	2,355,847	2,951,467	3,394,052	3,474,102	3,625,430
	事業支出	2,635,468	2,114,377	2,599,707	2,886,207	2,976,013	3,277,661
	うち、人件費	1,810,452	1,424,013	1,823,856	1,923,471	2,043,604	2,286,215
	収支差	356,388	241,470	351,760	507,845	498,089	347,770
	収支差率	11.9%	10.2%	11.9%	15.0%	14.3%	9.6%
令和3年度収支差の対前年度比率		191.6%	871.5%	122.1%	192.5%	118.6%	230.4%

※収支差 = 事業収入 - 事業支出

※収支差率 = 収支差 ÷ 事業収入

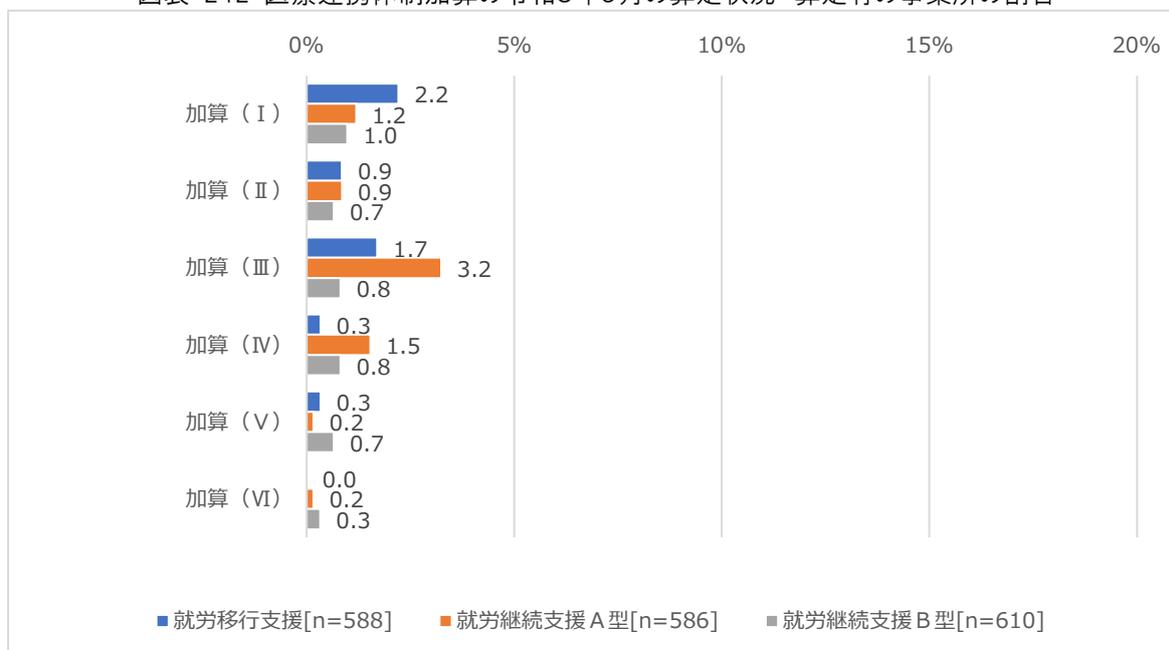
※令和3年度収支差の対前年度比率 = 令和3年度の収支差 ÷ 令和2年度の収支差

## (9) 医療連携体制加算の状況

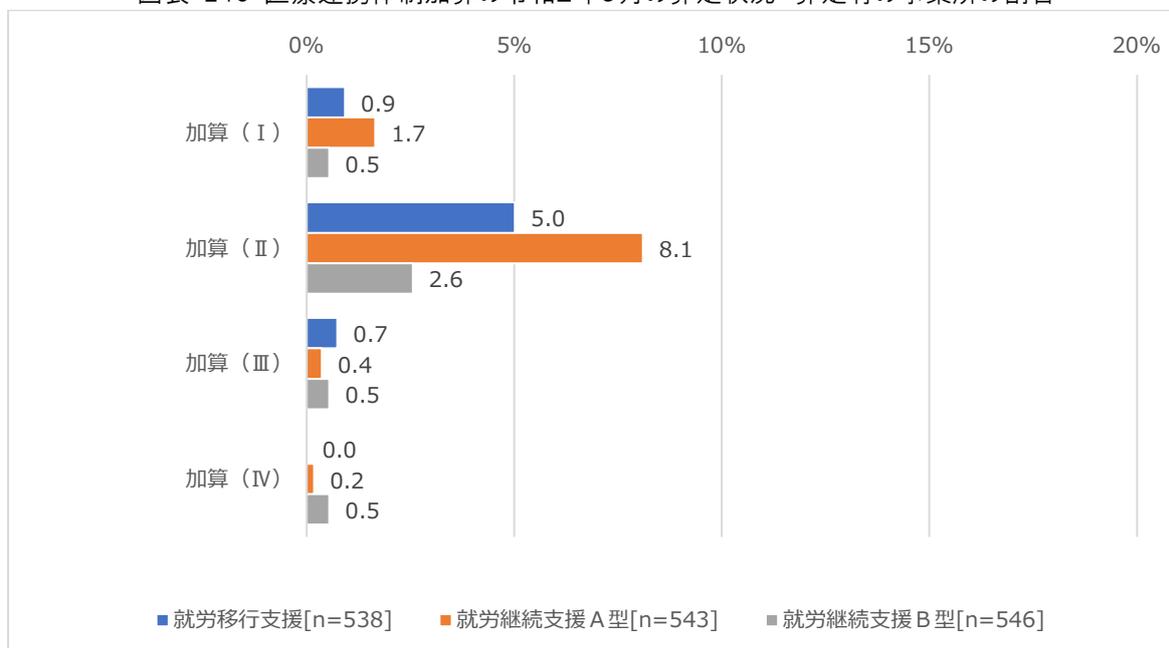
### ①医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況について聞いたところ、「加算（Ⅰ）～（Ⅵ）」に関し、算定している事業所はわずかである。就労継続支援A型で加算（Ⅲ）が3.2%見られる。令和2年9月の算定状況については、就労継続支援A型で加算（Ⅱ）が8.1%見られる。

図表 242 医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況 算定有の事業所の割合



図表 243 医療連携体制加算の令和2年9月の算定状況 算定有の事業所の割合



加算の算定をしている事業所に、算定実人数、算定延べ日数を聞いたところ、以下の通りとなっている。

図表 244 令和3年9月の算定実人数

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	就労移行支援	就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型
加算（Ⅰ）	[n=6] 32 5.3	[n=7] 62 8.9	[n=4] 39 9.8
加算（Ⅱ）	[n=2] 5 2.5	[n=3] 38 12.7	[n=3] 28 9.3
加算（Ⅲ）	[n=7] 63 9.0	[n=18] 263 14.6	[n=3] 36 12.0
加算（Ⅳ）	[n=2] 18 9.0	[n=5] 26 5.2	[n=3] 28 9.3
加算（Ⅴ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅵ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 6 6.0

図表 245 令和2年9月の算定実人数

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	就労移行支援	就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型
加算（Ⅰ）	[n=3] 21 7.0	[n=8] 83 10.4	[n=3] 13 4.3
加算（Ⅱ）	[n=21] 218 10.4	[n=43] 709 16.5	[n=14] 154 11.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 8 8.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 15 15.0
加算（Ⅳ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 16 8.0

図表 246 令和3年9月の算定延べ日数

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型
加算（Ⅰ）	[n=6] 158 26.3	[n=7] 968 138.3	[n=4] 186 46.5
加算（Ⅱ）	[n=2] 15 7.5	[n=3] 351 117.0	[n=3] 242 80.7
加算（Ⅲ）	[n=7] 297 42.4	[n=18] 2,857 158.7	[n=3] 320 106.7
加算（Ⅳ）	[n=2] 91 45.5	[n=5] 274 54.8	[n=3] 171 57.0
加算（Ⅴ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅵ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 47 47.0

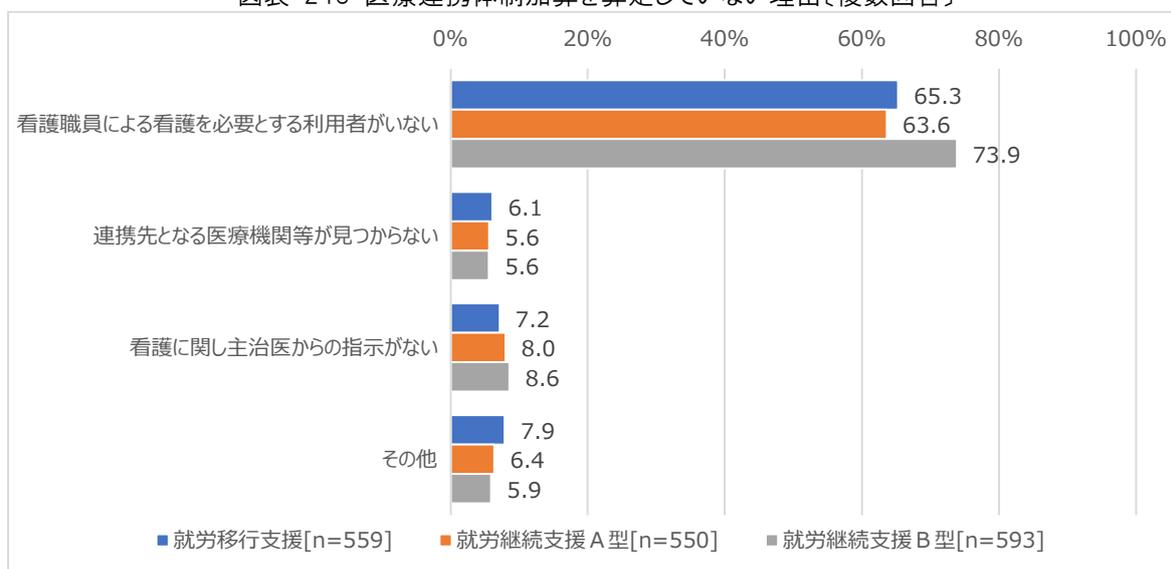
図表 247 令和2年9月の算定延べ日数

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型
加算（Ⅰ）	[n=3] 161 53.7	[n=8] 865 108.1	[n=3] 203 67.7
加算（Ⅱ）	[n=21] 1,648 78.5	[n=43] 7,860 182.8	[n=14] 1,526 109.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 146 146.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 80 80.0
加算（Ⅳ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 105 52.5

## ②医療連携体制加算を算定していない理由

医療連携体制加算をいずれも算定していない事業所に、加算を算定していない理由を聞いたところ、いずれも「看護職員による看護を必要とする利用者がいない」が多くなっている。

図表 248 医療連携体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



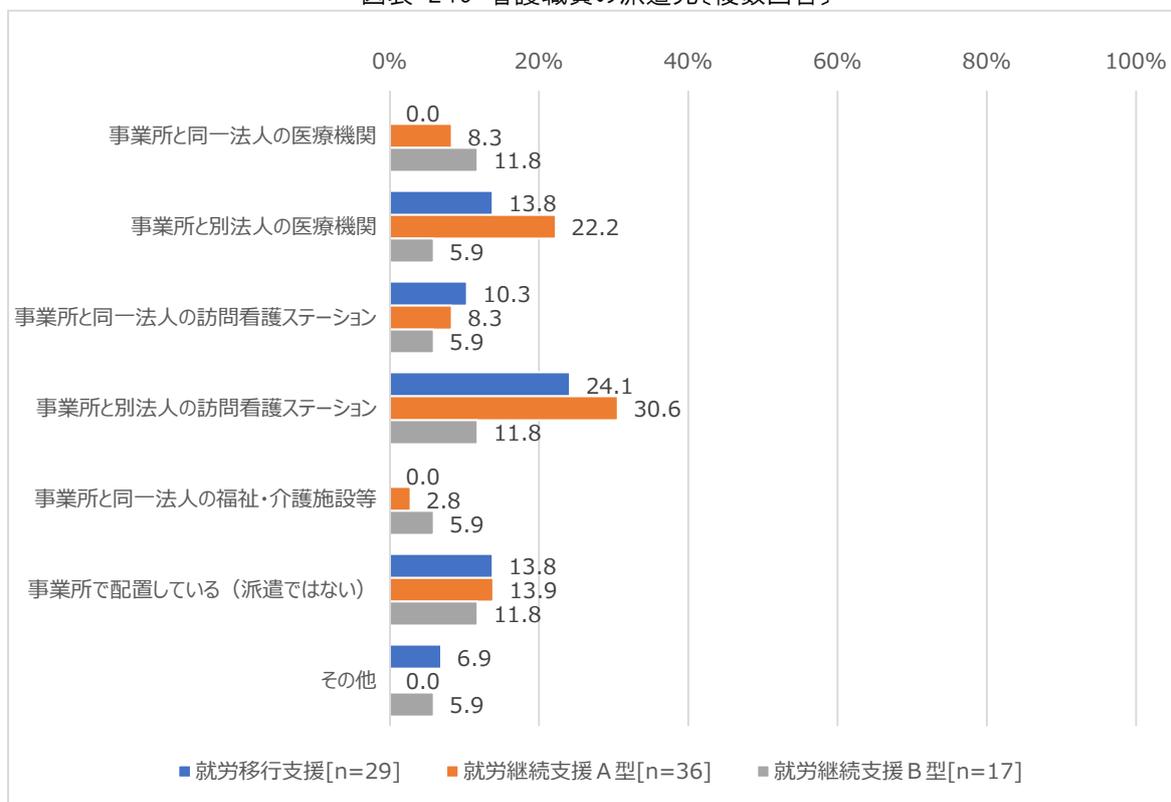
## ③医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している事業所の状況

### ●看護職員の派遣元

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している事業所に状況を聞いた。

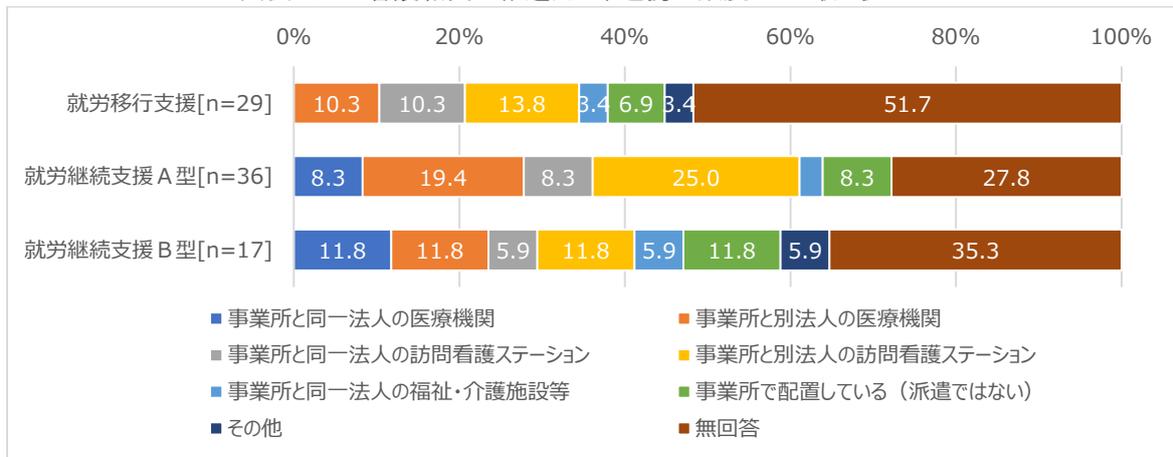
看護職員の派遣元は、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が多くなっている。

図表 249 看護職員の派遣元〔複数回答〕



看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いものを聞いたところ、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が多くなっている。

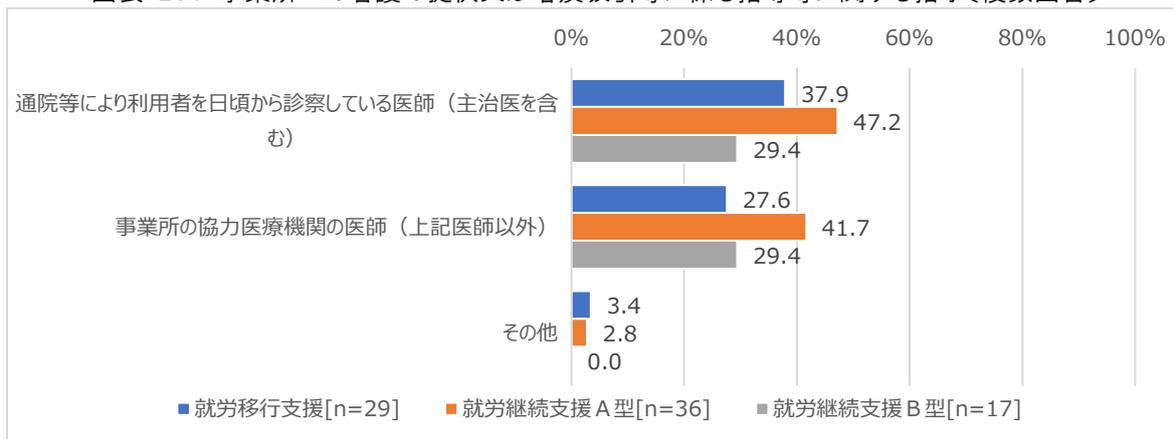
図表 250 看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの



●事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示

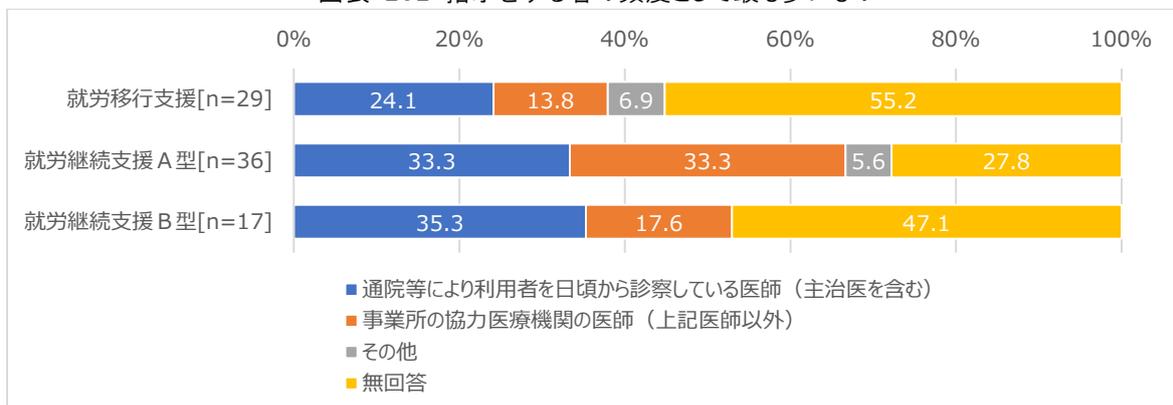
事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示は、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が多くなっている。

図表 251 事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示〔複数回答〕



指示をする者の頻度として最も多いものを聞いたところ、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が多くなっている。

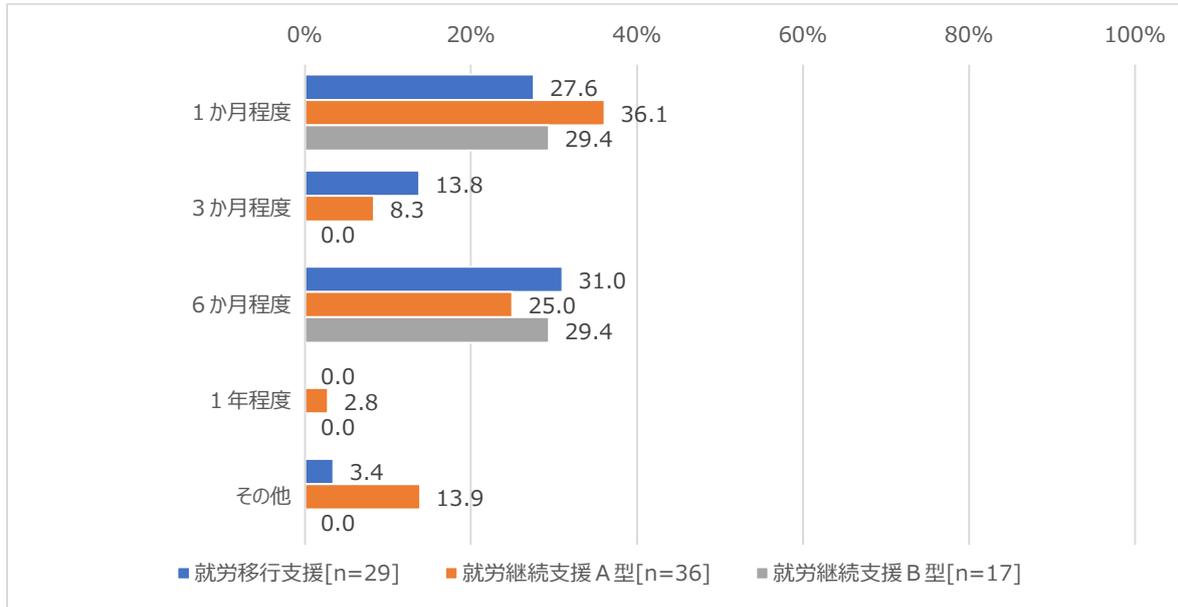
図表 252 指示をする者の頻度として最も多いもの



● 報告の頻度

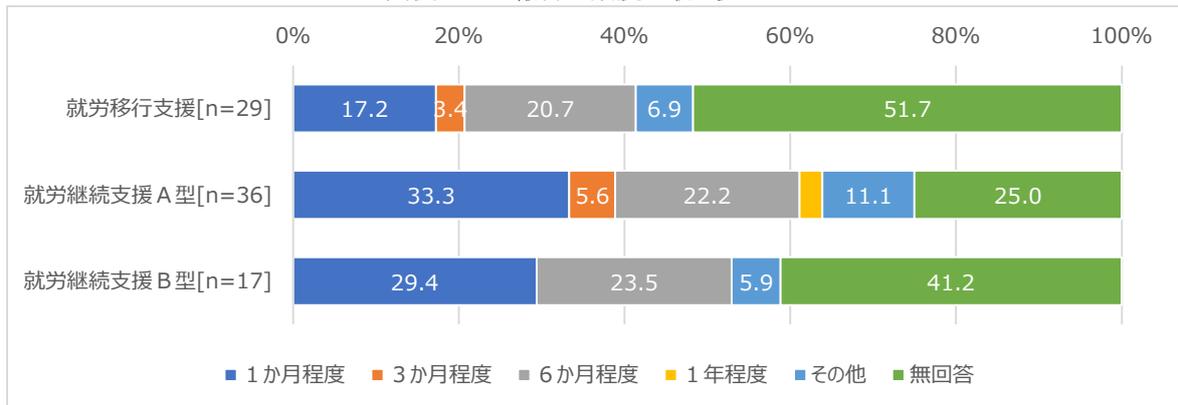
報告の頻度は、「1か月程度」と「6か月程度」が多くなっている。

図表 253 報告の頻度〔複数回答〕



報告の頻度で最も多いものを聞いたところ、「1か月程度」と「6か月程度」が多くなっている。

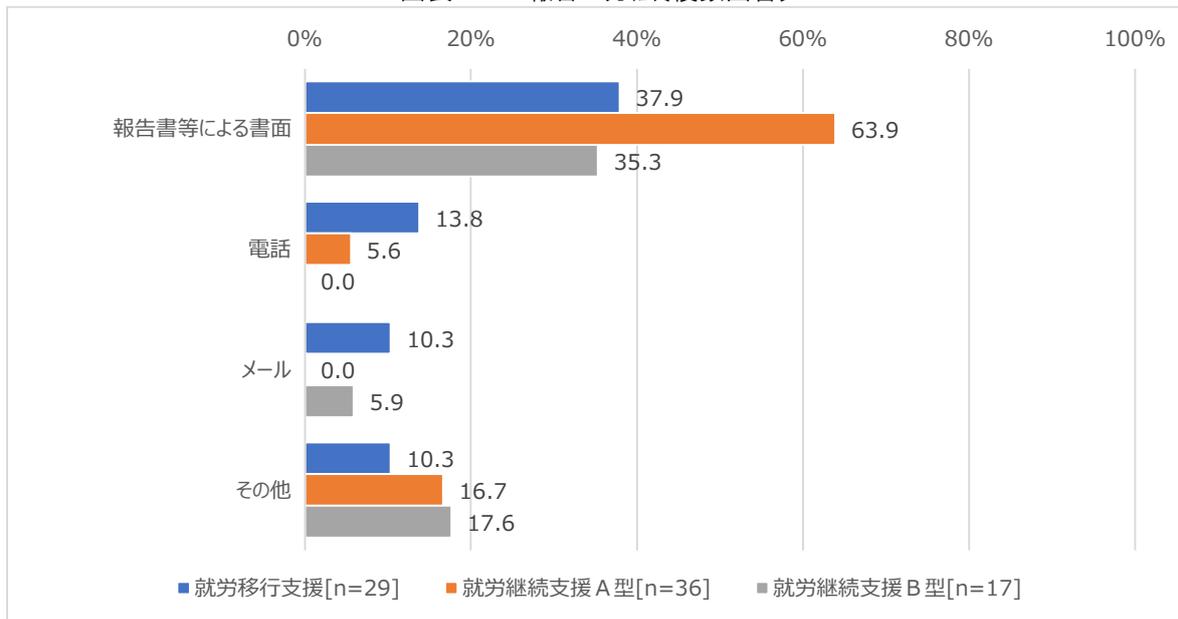
図表 254 報告の頻度で最も多いもの



● 報告の方法

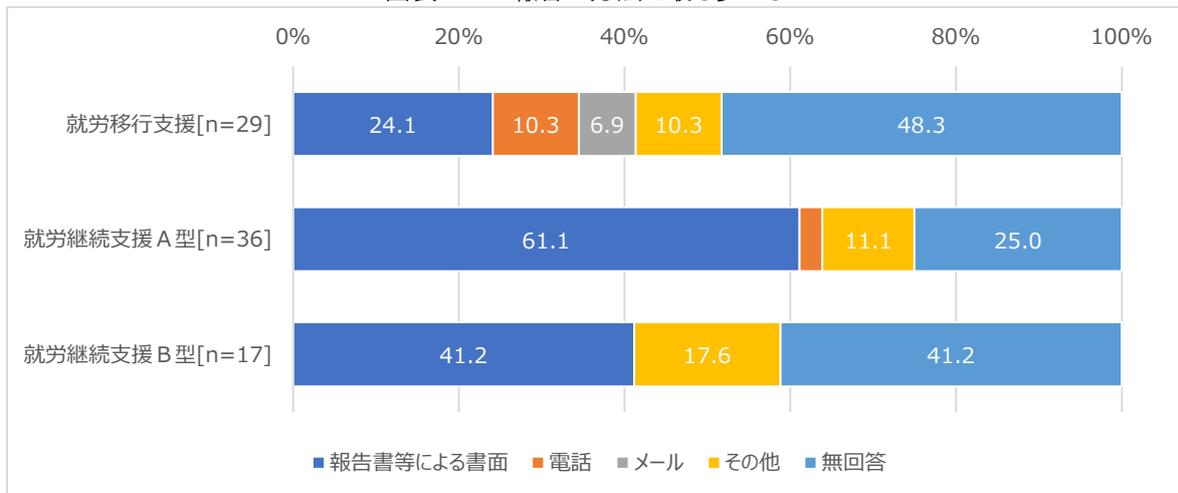
報告の方法は、「報告書等による書面」が多くなっている。

図表 255 報告の方法〔複数回答〕



報告の方法で最も多いものを聞いたところ、「報告書等による書面」が多くなっている。

図表 256 報告の方法で最も多いもの



#### ④医療連携体制加算の対象者の個別状況

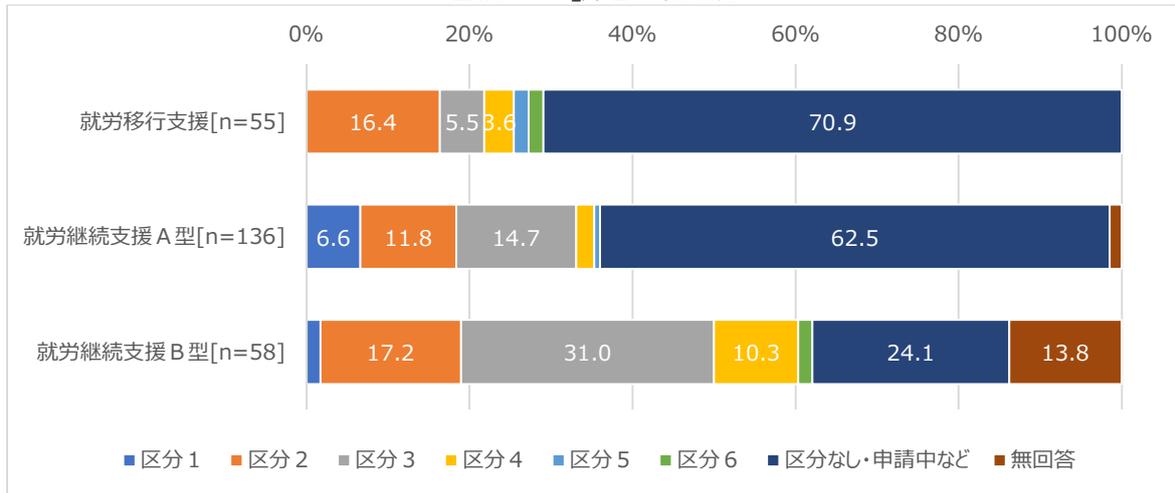
注：本集計の標本数nは回答のあった医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者がいる事業所に、対象者の個別状況を聞いた。全体で249人分の回答があった。

##### ●障害支援区分

障害支援区分は、就労移行支援、就労継続支援A型では「区分なし・申請中など」が多くなっている。

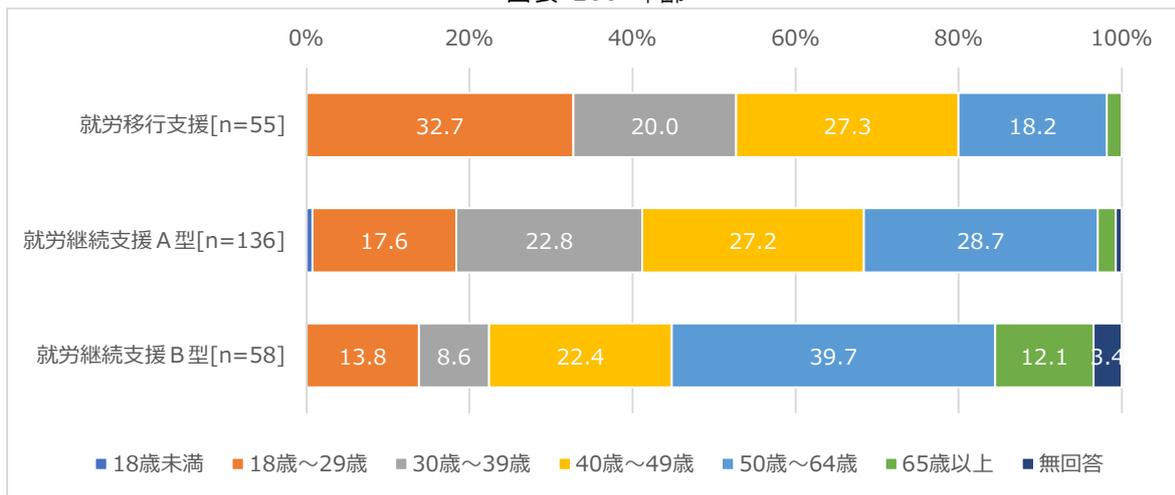
図表 257 障害支援区分



##### ●年齢

年齢は、就労移行支援では「18歳～29歳」が多く、就労継続支援B型では「50歳～64歳」が多くなっている。

図表 258 年齢



●算定日数

医療連携体制加算の区分別算定日数は、以下の通りとなっている。

図表 259 医療連携体制加算の算定日数(加算区分別)

上段：回答対象者数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/人）	就労移行支援	就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型
加算Ⅰ	[n=15] 75 5.0	[n=26] 444 17.1	[n=3] 34 11.3
加算Ⅱ	[n=8] 18 2.3	[n=18] 133 7.4	[n=17] 181 10.6
加算Ⅲ	[n=26] 393 15.1	[n=76] 842 11.1	[n=28] 264 9.4
加算Ⅳ	[n=6] 73 12.2	[n=17] 190 11.2	[n=10] 67 6.7

●医療的ケア判定スコア

医療的ケア判定スコアは、就労継続支援 A 型のみで回答があり、平均で12.8点となっている。

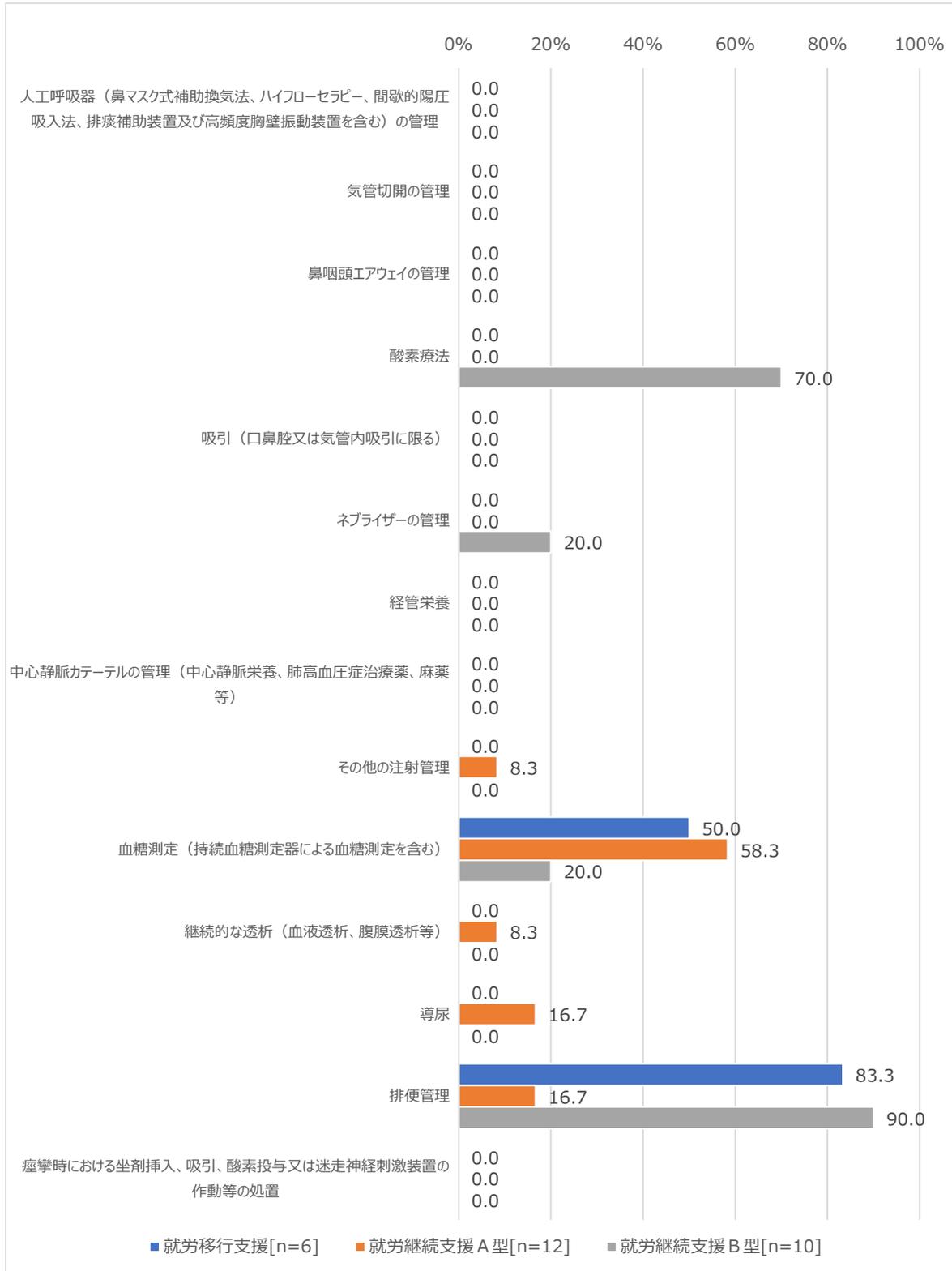
図表 260 医療的ケア判定スコア

(平均値：点)	就労移行支援 [n=0]	就労継続支援 A 型[n=4]	就労継続支援 B 型[n=0]
医療的ケア判定スコア	0.0	12.8	0.0

●医療行為14項目のうち該当するもの

医療行為14項目のうち該当するものは、「排便管理」、「血糖測定」等が多くなっている。

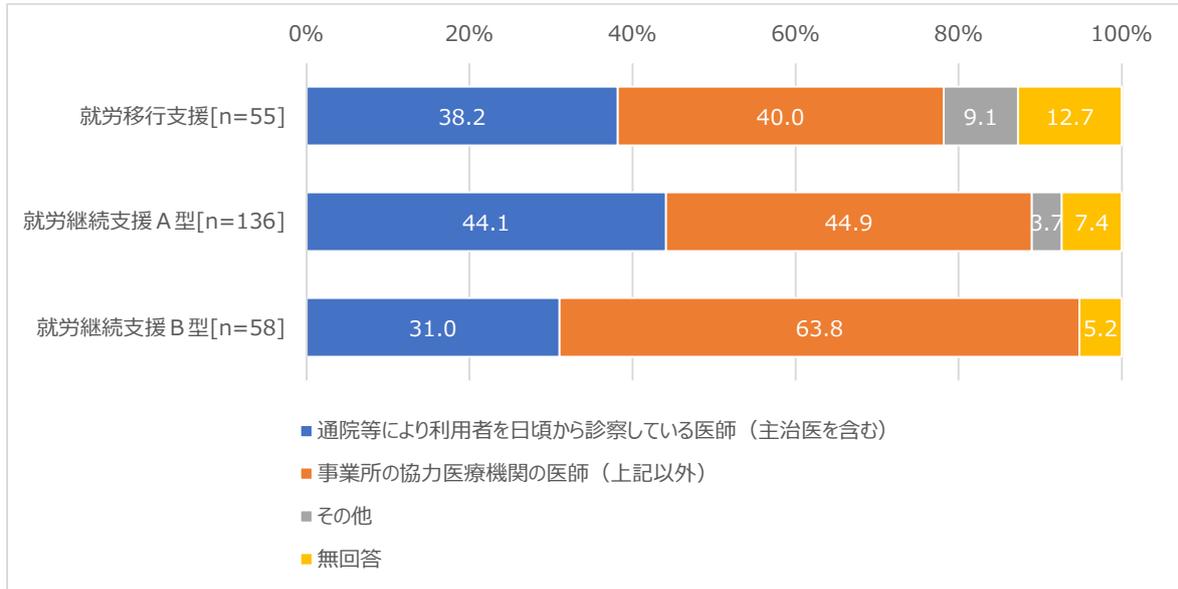
図表 261 医療行為14項目のうち該当するもの〔複数回答〕



● 関係する医師

関係する医師は、いずれも「事業所の協力医療機関の医師」が多くなっている。

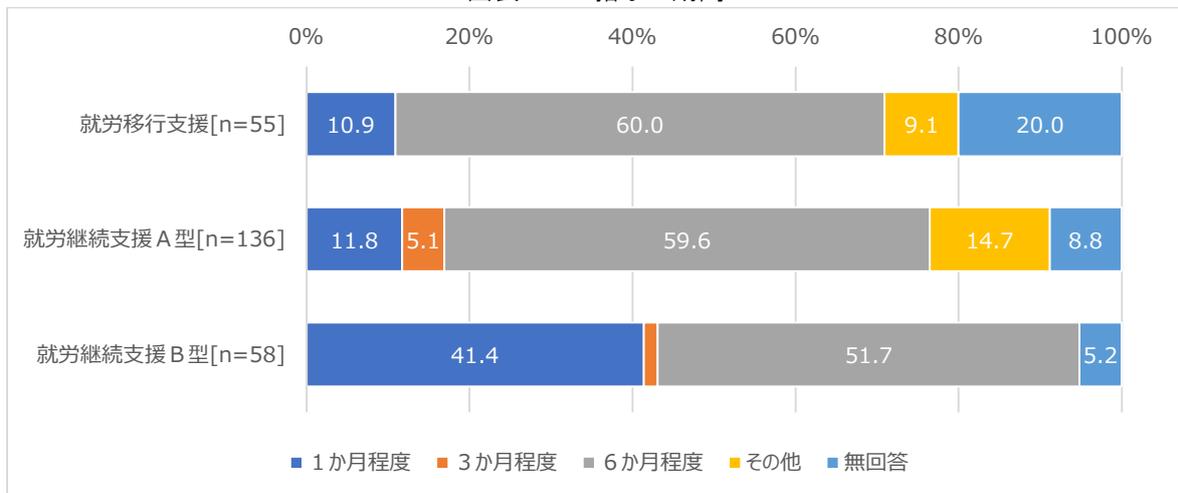
図表 262 関係する医師



● 指示の期間

指示の期間は、いずれも「6か月程度」が多くなっている。

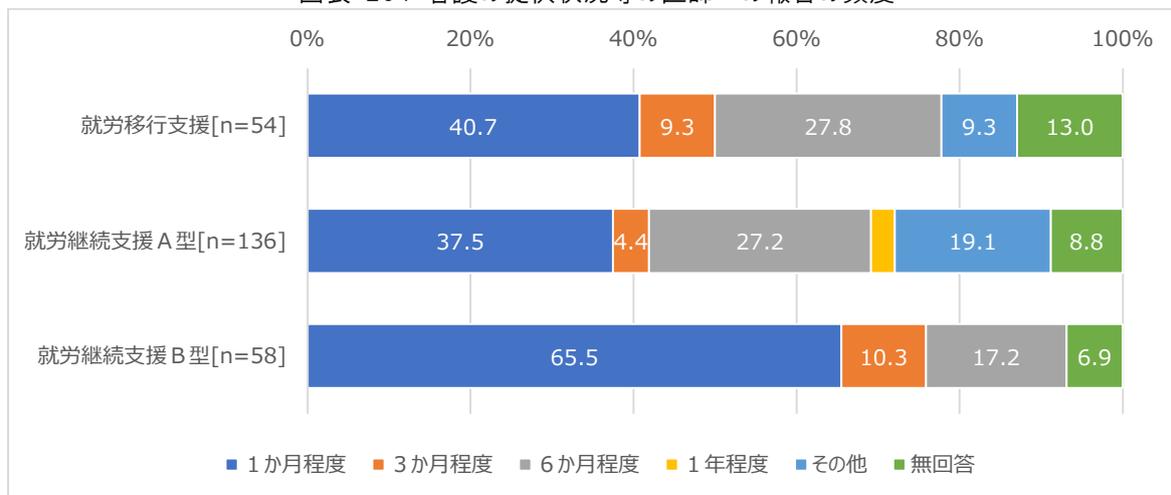
図表 263 指示の期間



●看護の提供状況等の医師への報告の頻度

看護の提供状況等の医師への報告の頻度は、いずれも「1か月程度」が多くなっている。

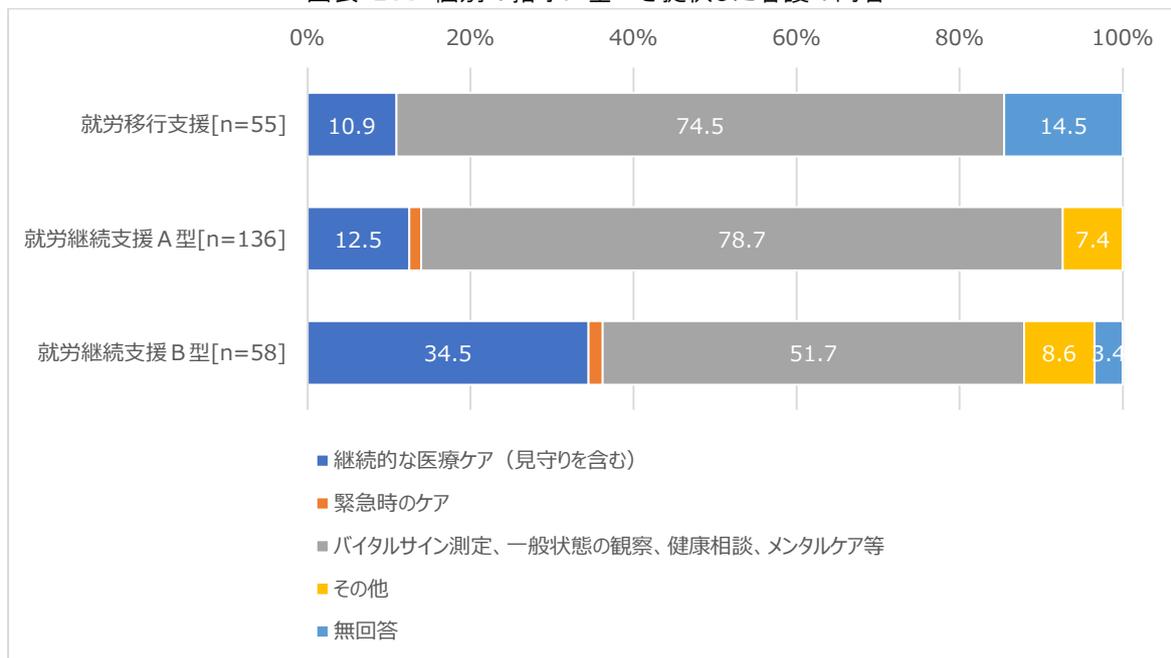
図表 264 看護の提供状況等の医師への報告の頻度



●個別の指示に基づき提供した看護の内容

個別の指示に基づき提供した看護の内容は、いずれも「バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等」が多くなっている。

図表 265 個別の指示に基づき提供した看護の内容



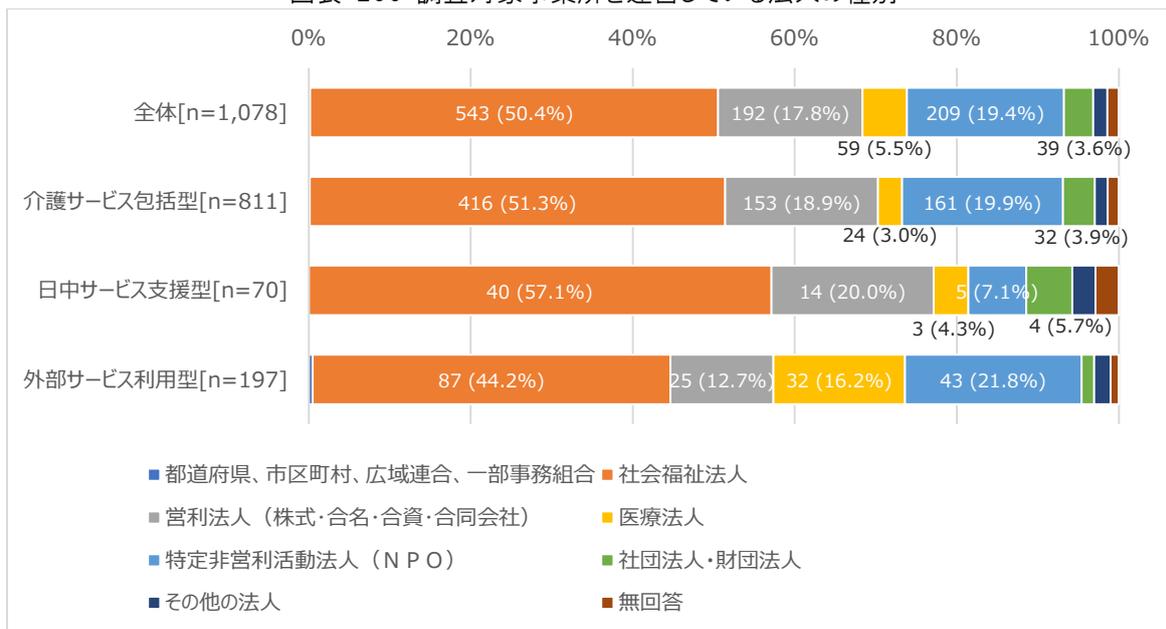
## 6 グループホームにおける経営実態等調査

### (1) 事業所の基本情報

#### ① 調査対象事業所を運営している法人の種別

調査対象事業所を運営している法人の種別は、「社会福祉法人」が50.4%、「特定非営利活動法人（NPO）」が19.4%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が17.8%等となっている。

図表 266 調査対象事業所を運営している法人の種別

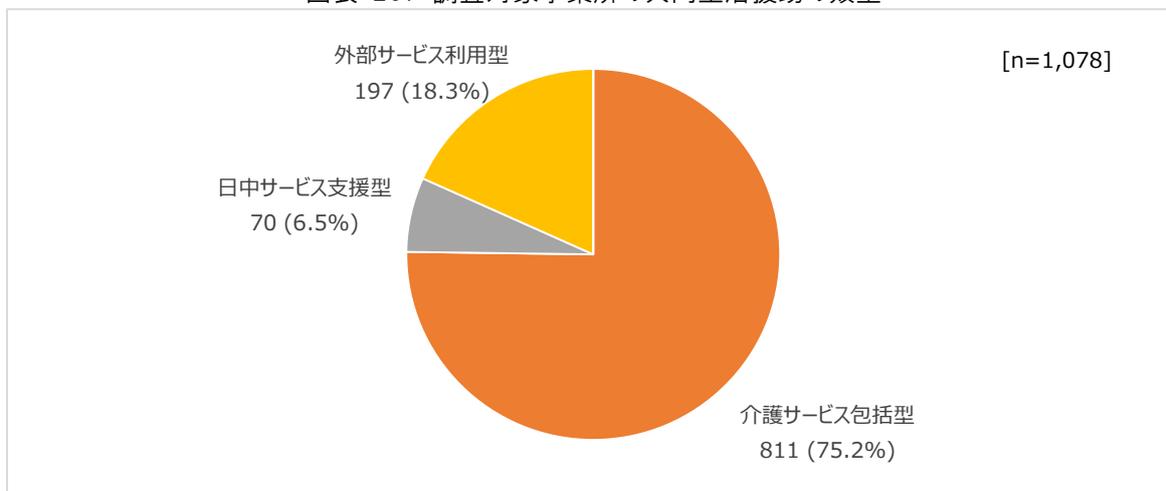


※標本数nは事業所数

#### ② 調査対象事業所の共同生活援助の類型

調査対象事業所の共同生活援助の類型は、「介護サービス包括型」が75.2%、「外部サービス利用型」が18.3%、「日中サービス支援型」が6.5%となっている。

図表 267 調査対象事業所の共同生活援助の類型

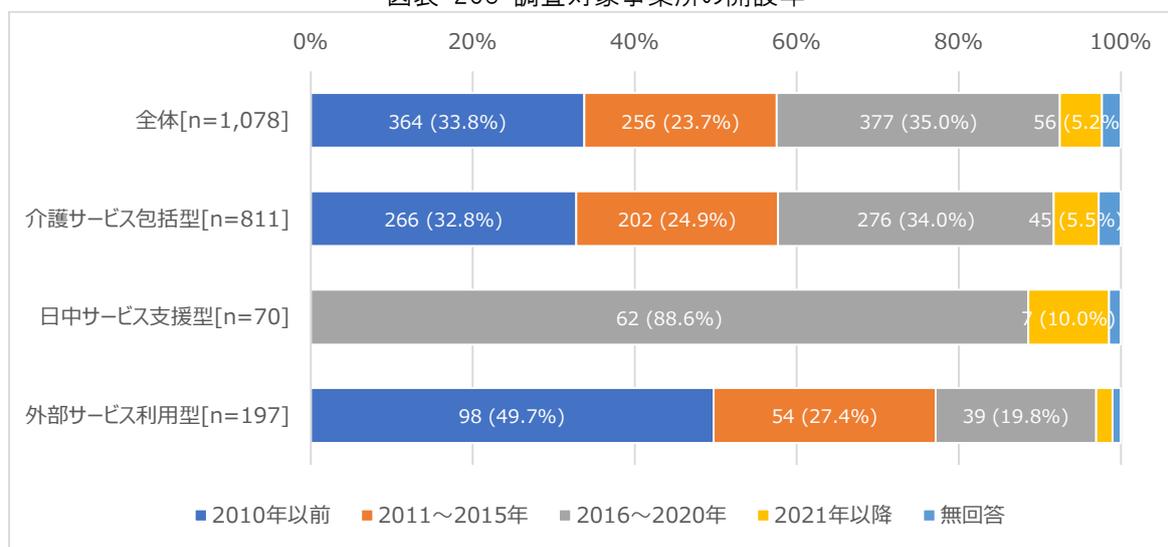


※標本数nは事業所数

### ③調査対象事業所の開設年

調査対象事業所の開設年は、「2010年以前」が33.8%、「2016～2020年」が35.0%、「2011～2015年」が23.7%、「2021年以降」が5.2%となっている。

図表 268 調査対象事業所の開設年



※標本数nは事業所数

### ④共同生活援助の住居数、定員数（令和3年9月末時点）

共同生活援助の住居数、定員数（令和3年9月末時点）を聞いたところ、住居数は回答1,075事業所の合計で2,663箇所（1事業所あたり平均2.5箇所）、合計の定員数は15,527人（1事業所あたり平均14.4人）となっている。

図表 269 共同生活援助の住居数、定員数(令和3年9月末時点)

※標本数 n は事業所数	全体[n=1,075]	介護サービス包括型 [n=808]	日中サービス支援型 [n=70]	外部サービス利用型 [n=197]
住居数 (箇所)	2,663	2,151	125	387
合計定員数 (人)	15,527	12,067	1,044	2,416
(平均値)				
住居数 (箇所/事業所)	2.5	2.7	1.8	2.0
合計定員数 (人/事業所)	14.4	14.9	14.9	12.3

## ⑤共同生活援助の入居者数（令和3年9月末時点）

共同生活援助の入居者数（令和3年9月末時点）について、合計及び属性別の内訳人数を聞いたところ、入居者数の合計は回答1,069事業所の合計で13,852人（1事業所あたり平均13.0人）となっている。

図表 270 共同生活援助の入居者数(令和3年9月末時点)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は入居者数（単位：人（構成比%））		全体[n=1,069]	介護サービス包括型[n=804]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=195]
入居者数（合計）		13,852 (100.0%)	10,800 (100.0%)	974 (100.0%)	2,078 (100.0%)
①性別	男	8,637 (62.4%)	6,785 (62.8%)	575 (59.0%)	1,277 (61.5%)
	女	5,215 (37.6%)	4,015 (37.2%)	399 (41.0%)	801 (38.5%)
②年齢別	18歳未満	25 (0.2%)	23 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	18歳～29歳	2,069 (14.9%)	1,675 (15.5%)	147 (15.1%)	247 (11.9%)
	30歳～39歳	2,504 (18.1%)	2,029 (18.8%)	185 (19.0%)	290 (14.0%)
	40歳～49歳	3,340 (24.1%)	2,702 (25.0%)	199 (20.4%)	439 (21.1%)
	50歳～64歳	4,112 (29.7%)	3,057 (28.3%)	303 (31.1%)	752 (36.2%)
	65歳以上	1,802 (13.0%)	1,314 (12.2%)	140 (14.4%)	348 (16.7%)
③障害支援区分別	区分1	396 (2.9%)	313 (2.9%)	41 (4.2%)	42 (2.0%)
	区分2	2,792 (20.2%)	2,386 (22.1%)	138 (14.2%)	268 (12.9%)
	区分3	3,342 (24.1%)	2,860 (26.5%)	164 (16.8%)	318 (15.3%)
	区分4	2,764 (20.0%)	2,364 (21.9%)	223 (22.9%)	177 (8.5%)
	区分5	1,663 (12.0%)	1,435 (13.3%)	187 (19.2%)	41 (2.0%)
	区分6	1,146 (8.3%)	930 (8.6%)	204 (20.9%)	12 (0.6%)
	区分なし・申請中など	1,749 (12.6%)	512 (4.7%)	17 (1.7%)	1,220 (58.7%)
④主たる障害種別	身体障害	670 (4.8%)	508 (4.7%)	107 (11.0%)	55 (2.6%)
	知的障害	9,365 (67.6%)	7,889 (73.0%)	574 (58.9%)	902 (43.4%)
	精神障害	3,781 (27.3%)	2,385 (22.1%)	284 (29.2%)	1,112 (53.5%)
	難病等	36 (0.3%)	18 (0.2%)	9 (0.9%)	9 (0.4%)
	(再掲) 発達障害	1,120 (8.1%)	960 (8.9%)	72 (7.4%)	88 (4.2%)
	(再掲) 高次脳機能障害	158 (1.1%)	127 (1.2%)	15 (1.5%)	16 (0.8%)
	(再掲) 強度行動障害	573 (4.1%)	503 (4.7%)	59 (6.1%)	11 (0.5%)
	(再掲) 医療的ケアが必要な者	159 (1.1%)	104 (1.0%)	26 (2.7%)	29 (1.4%)
	(再掲) 日常的な車いす利用者	413 (3.0%)	246 (2.3%)	158 (16.2%)	9 (0.4%)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は入居者数の平均値（単位：人/事業所）		全体[n=1,069]	介護サービス包括型[n=804]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=195]
入居者数（合計）		13.0	13.4	13.9	10.7
①性別	男	8.1	8.4	8.2	6.5
	女	4.9	5.0	5.7	4.1
②年齢別	18歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	18歳～29歳	1.9	2.1	2.1	1.3
	30歳～39歳	2.3	2.5	2.6	1.5
	40歳～49歳	3.1	3.4	2.8	2.3
	50歳～64歳	3.8	3.8	4.3	3.9
	65歳以上	1.7	1.6	2.0	1.8
③障害支援区分別	区分1	0.4	0.4	0.6	0.2
	区分2	2.6	3.0	2.0	1.4
	区分3	3.1	3.6	2.3	1.6
	区分4	2.6	2.9	3.2	0.9
	区分5	1.6	1.8	2.7	0.2
	区分6	1.1	1.2	2.9	0.1
	区分なし・申請中など	1.6	0.6	0.2	6.3
④主たる障害種別	身体障害	0.6	0.6	1.5	0.3
	知的障害	8.8	9.8	8.2	4.6
	精神障害	3.5	3.0	4.1	5.7
	難病等	0.0	0.0	0.1	0.0
	(再掲) 発達障害	1.0	1.2	1.0	0.5
	(再掲) 高次脳機能障害	0.1	0.2	0.2	0.1
	(再掲) 強度行動障害	0.5	0.6	0.8	0.1
	(再掲) 医療的ケアが必要な者	0.1	0.1	0.4	0.1
	(再掲) 日常的な車いす利用者	0.4	0.3	2.3	0.0

## ⑥ 共同生活援助に従事する職員の実人数、常勤換算人数（令和3年9月）

共同生活援助に従事する職員の実人数、常勤換算人数（令和3年9月）は、回答1,060事業所の合計で実人数15,425人（1事業所あたり平均14.6人）、常勤換算7,302人（1事業所あたり平均6.9人）となっている。

図表 271 共同生活援助に従事する職員の実人数、常勤換算人数(令和3年9月)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数（単位：人（構成比%））		全体[n=1,060]	介護サービス包括型[n=794]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=196]
管理者	実人数	1,050 (6.8%)	783 (6.2%)	70 (5.8%)	197 (13.1%)
	常勤換算人数	725 (9.9%)	554 (9.6%)	48 (7.0%)	123 (14.6%)
サービス管理責任者	実人数	1,187 (7.7%)	900 (7.1%)	75 (6.2%)	212 (14.0%)
	常勤換算人数	731 (10.0%)	556 (9.6%)	47 (6.9%)	129 (15.3%)
世話人	実人数	7,395 (47.9%)	5,895 (46.4%)	557 (46.1%)	943 (62.5%)
	常勤換算人数	3,398 (46.5%)	2,588 (44.8%)	303 (44.5%)	507 (60.3%)
生活支援員	実人数	4,608 (29.9%)	4,147 (32.6%)	384 (31.8%)	77 (5.1%)
	常勤換算人数	1,927 (26.4%)	1,670 (28.9%)	224 (32.9%)	32 (3.9%)
看護職員	実人数	238 (1.5%)	181 (1.4%)	33 (2.7%)	24 (1.6%)
	常勤換算人数	101 (1.4%)	72 (1.2%)	16 (2.4%)	13 (1.5%)
その他の職員	実人数	947 (6.1%)	801 (6.3%)	90 (7.4%)	56 (3.7%)
	常勤換算人数	421 (5.8%)	341 (5.9%)	43 (6.3%)	37 (4.4%)
合計	実人数	15,425 (100.0%)	12,707 (100.0%)	1,209 (100.0%)	1,509 (100.0%)
	常勤換算人数	7,302 (100.0%)	5,780 (100.0%)	681 (100.0%)	841 (100.0%)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数の平均値（単位：人/事業所）		全体[n=1,060]	介護サービス包括型[n=794]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=196]
管理者	実人数	1.0	1.0	1.0	1.0
	常勤換算人数	0.7	0.7	0.7	0.6
サービス管理責任者	実人数	1.1	1.1	1.1	1.1
	常勤換算人数	0.7	0.7	0.7	0.7
世話人	実人数	7.0	7.4	8.0	4.8
	常勤換算人数	3.2	3.3	4.3	2.6
生活支援員	実人数	4.3	5.2	5.5	0.4
	常勤換算人数	1.8	2.1	3.2	0.2
看護職員	実人数	0.2	0.2	0.5	0.1
	常勤換算人数	0.1	0.1	0.2	0.1
その他の職員	実人数	0.9	1.0	1.3	0.3
	常勤換算人数	0.4	0.4	0.6	0.2
合計	実人数	14.6	16.0	17.3	7.7
	常勤換算人数	6.9	7.3	9.7	4.3

## ⑦ 共同生活援助に従事する職員の実人数、研修受講修了者数（令和3年9月）

共同生活援助に従事する職員で、以下に該当する研修受講修了者数（令和3年9月）について聞いたところ、「強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）」が回答1,060事業所の合計で790人（1事業所あたり平均0.7人）、「強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）」が575人（1事業所あたり平均0.5人）等となっている。

図表 272 共同生活援助に従事する職員の実人数、研修受講修了者数(令和3年9月)

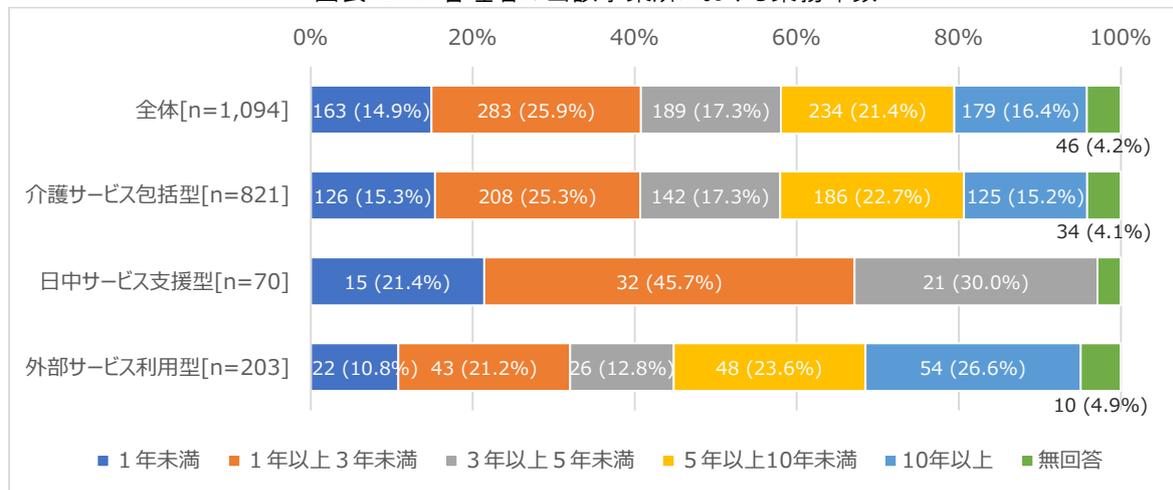
※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数（単位：人（構成比%））	全体[n=1,060]	介護サービス包括型[n=794]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=196]
強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）	575 (3.7%)	489 (3.8%)	66 (5.5%)	20 (1.3%)
行動援護従業者養成研修	207 (1.3%)	181 (1.4%)	23 (1.9%)	3 (0.2%)
強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）	790 (5.1%)	679 (5.3%)	81 (6.7%)	30 (2.0%)
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程	16 (0.1%)	15 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
喀痰吸引等研修（第1号・第2号）	51 (0.3%)	42 (0.3%)	6 (0.5%)	3 (0.2%)
喀痰吸引等研修（第3号）	64 (0.4%)	49 (0.4%)	14 (1.2%)	1 (0.1%)
職員実人数の合計	15,425 (100.0%)	12,707 (100.0%)	1,209 (100.0%)	1,509 (100.0%)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数の平均値 (単位: 人/事業所)	全体[n=1,060]	介護サービス包括型 [n=794]	日中サービス支援型 [n=70]	外部サービス利用型 [n=196]
強度行動障害者支援者養成研修 (実践研修)	0.5	0.6	0.9	0.1
行動援護従業者養成研修	0.2	0.2	0.3	0.0
強度行動障害者支援者養成研修 (基礎研修)	0.7	0.9	1.2	0.2
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程	0.0	0.0	0.0	0.0
喀痰吸引等研修 (第1号・第2号)	0.0	0.1	0.1	0.0
喀痰吸引等研修 (第3号)	0.1	0.1	0.2	0.0
職員実人数の合計	14.6	16.0	17.3	7.7

## ⑧調査対象事業所の管理者の状況 (令和3年9月末時点)

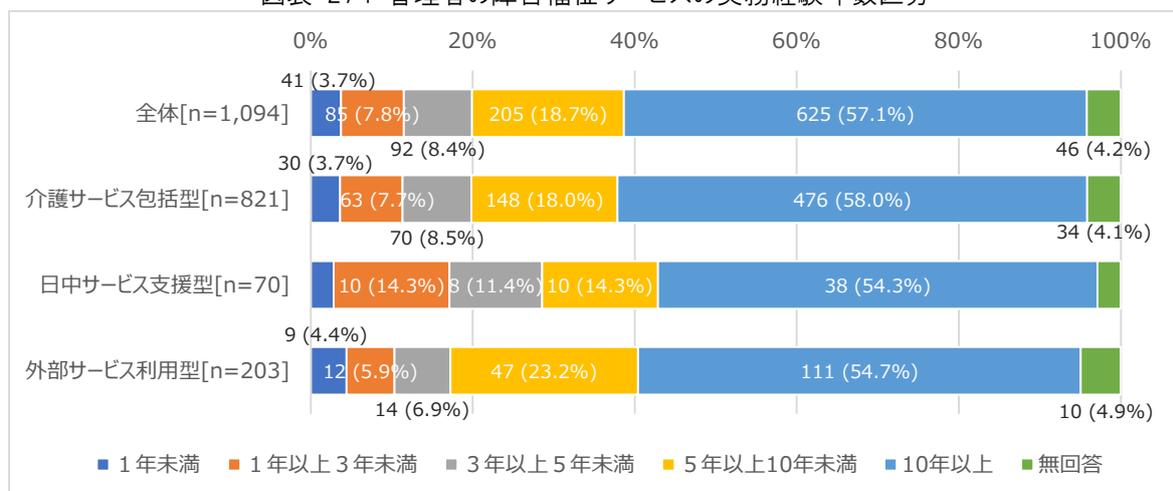
調査対象事業所における管理者の業務経験等について聞いたところ、当該事業所における業務年数は、「1年以上3年未満」が25.9%、「5年以上10年未満」が21.4%等となっている。また、管理者の障害福祉サービスの実務経験年数は、「10年以上」が57.1%と多くなっている。

図表 273 管理者の当該事業所における業務年数



※標本数nは管理者数 (1事業所で複数の管理者がいる場合も含む)

図表 274 管理者の障害福祉サービスの実務経験年数区分



※標本数nは管理者数 (1事業所で複数の管理者がいる場合も含む)

## (2) 事業収支の状況

### ① 共同生活援助の事業収入・支出（月平均）

共同生活援助の事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の状況を聞いた。事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、令和2年度は収支差が約21万円/月、令和3年度は約28万円/月となっており、増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。令和3年度収支差の対前年度比率（令和3年度収支差/令和2年度収支差）は132.6%となっている。

入居者の平均障害支援区分別で事業所の収支を見ると、収支差率はいずれの区分も上昇している。令和3年度収支差の対前年度比率は平均区分5.0以上の事業所で大きくなっている。

注：本集計は令和2年度と令和3年度の2か年について事業収支の回答があった786事業所を対象としている

図表 275 共同生活援助の事業収入・支出(月平均)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は 1 事業所あたり平均額 (単位: 円)		全体[n=786]	介護サービス包括型 [n=594]	日中サービス支援型 [n=37]	外部サービス利用型 [n=155]
令和2年度 (月平均)	事業収入	2,825,371	3,160,296	3,085,318	1,479,800
	事業支出	2,615,345	2,913,451	2,939,582	1,395,530
	うち、人件費	1,719,674	1,940,916	2,010,840	802,317
	収支差	210,026	246,845	145,737	84,270
	収支差率	7.4%	7.8%	4.7%	5.7%
令和3年度上期 (月平均)	事業収入	2,864,653	3,227,505	3,258,418	1,380,115
	事業支出	2,586,061	2,895,278	3,008,844	1,300,140
	うち、人件費	1,733,227	1,965,468	2,092,269	757,511
	収支差	278,592	332,227	249,574	79,974
	収支差率	9.7%	10.3%	7.7%	5.8%
令和3年度収支差の対前年度比率		132.6%	134.6%	171.2%	94.9%

図表 276 共同生活援助の事業収入・支出(月平均) 入居者の平均障害支援区分別

※標本数 n は事業所数 ※表数値は 1 事業所あたり平均額 (単位: 円)		全体[n=786]	2.0未満 [n=173]	2.0以上3.0未満 [n=191]	3.0以上4.0未満 [n=233]	4.0以上5.0未満 [n=128]	5.0以上 [n=61]
令和2年度 (月平均)	事業収入	2,825,371	1,708,701	2,563,898	3,240,049	3,956,479	2,853,625
	事業支出	2,615,345	1,608,913	2,414,696	2,983,221	3,564,532	2,701,016
	うち、人件費	1,719,674	965,935	1,466,068	1,990,937	2,475,533	2,029,207
	収支差	210,026	99,789	149,202	256,828	391,947	152,609
	収支差率	7.4%	5.8%	5.8%	7.9%	9.9%	5.3%
令和3年度上期 (月平均)	事業収入	2,864,653	1,581,302	2,667,475	3,286,439	4,086,654	2,946,438
	事業支出	2,586,061	1,471,508	2,454,502	2,949,345	3,584,370	2,676,502
	うち、人件費	1,733,227	905,950	1,509,283	2,022,808	2,531,600	1,999,257
	収支差	278,592	109,794	212,973	337,093	502,284	269,935
	収支差率	9.7%	6.9%	8.0%	10.3%	12.3%	9.2%
令和3年度収支差の対前年度比率		132.6%	110.0%	142.7%	131.3%	128.2%	176.9%

※収支差 = 事業収入 - 事業支出

※収支差率 = 収支差 ÷ 事業収入

※令和3年度収支差の対前年度比率 = 令和3年度の収支差 ÷ 令和2年度の収支差

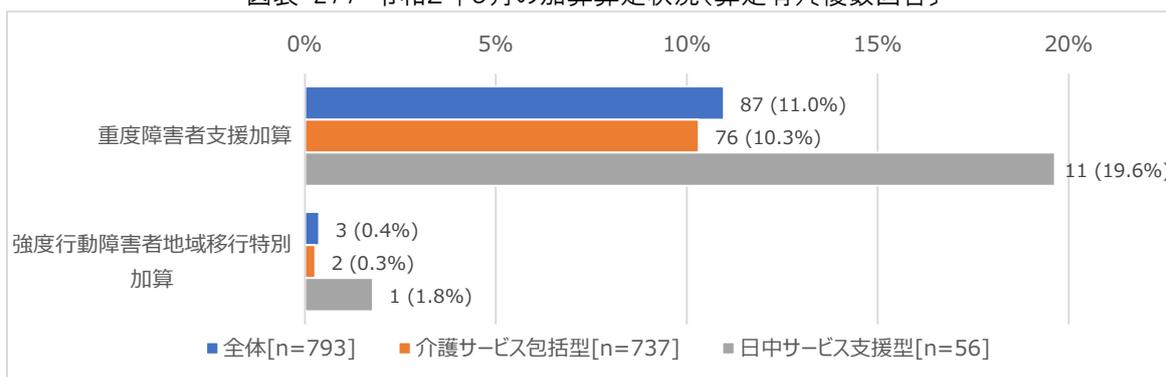
### (3) 重度障害者等への対応状況

#### ①加算算定状況（令和2年9月）

重度障害者等に関連する加算について、令和2年9月の算定状況を聞いたところ、加算算定事業所の割合は、「重度障害者支援加算」が11.0%、「強度行動障害者地域移行特別加算」が0.4%となっている。

注：本集計は令和2年9月末設置事業所を含まない。また、外部サービス利用型は加算対象外

図表 277 令和2年9月の加算算定状況(算定有)〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

算定対象者数を見ると、「重度障害者支援加算」では、793事業所のうち加算算定事業所で回答のあった81事業所で、入居者数合計1,423人のうち、算定対象者数373人（算定事業所平均4.6人）となっている。

図表 278 加算算定対象者数

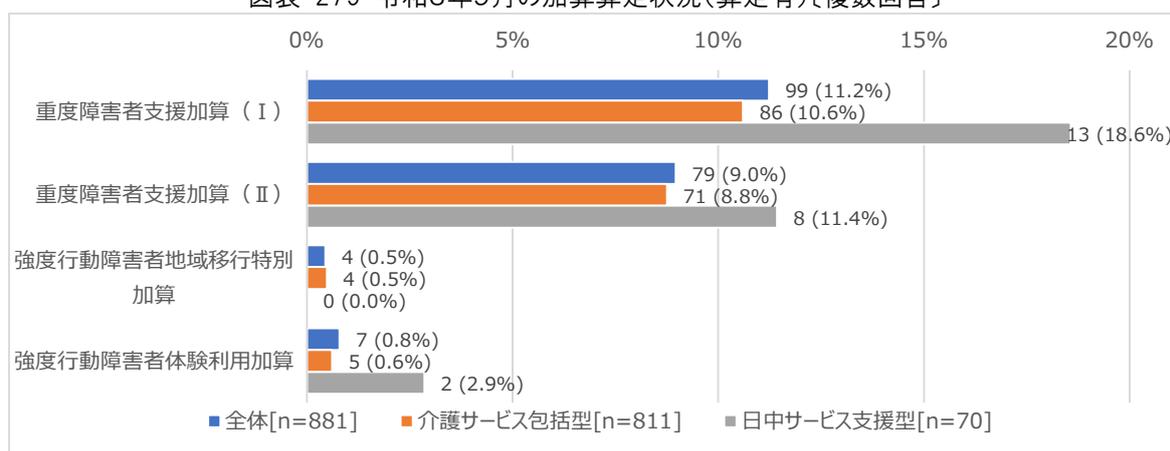
※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型
重度障害者支援加算	[n=81] 373 4.6	[n=70] 320 4.6	[n=11] 53 4.8
強度行動障害者地域移行特別加算	[n=1] 3 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0

## ②加算算定状況（令和3年9月）

重度障害者等に関連する加算について、令和3年9月の算定状況を聞いたところ、加算算定事業所の割合は、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が11.2%、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」が9.0%、「強度行動障害者地域移行特別加算」が0.5%、「強度行動障害者体験利用加算」が0.8%となっている（「強度行動障害者体験利用加算」のみ令和3年4月～9月の実績）。

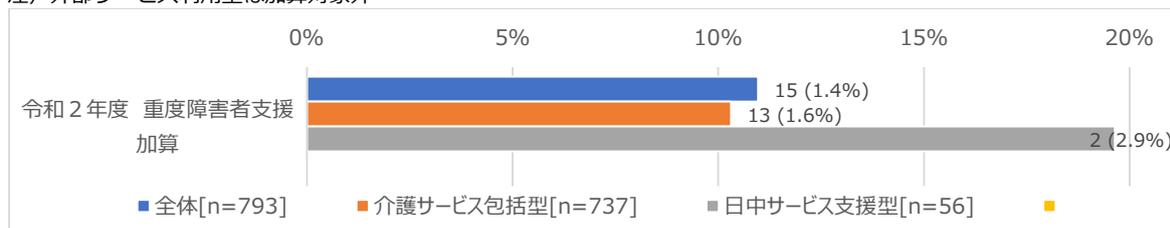
重度障害者支援加算について、令和2年度と令和3年度を比較すると、令和2年度の「重度障害者支援加算」と令和3年度の「重度障害者支援加算（Ⅰ）」において、加算算定事業所の割合にそれほど変化はない。

図表 279 令和3年9月の加算算定状況（算定有）〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

注) 外部サービス利用型は加算対象外



※標本数nは事業所数

※重度障害者支援加算（Ⅱ）、強度行動障害者体験利用加算、医療的ケア対応支援加算は、令和3年度報酬改定で創設された加算であり、令和2年度にはない。（なお、重度障害者支援加算（Ⅱ）は、従来の重度障害者支援加算を加算（Ⅰ）とし、新たに区分4以上の強度行動障害者を算定する加算区分が追加されたもの）

算定対象者数を見ると、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」では、881事業所のうち加算算定事業所で回答のあった95事業所で、入居者数合計1,817人のうち、算定対象者数449人（算定事業所平均4.7人）となっている。

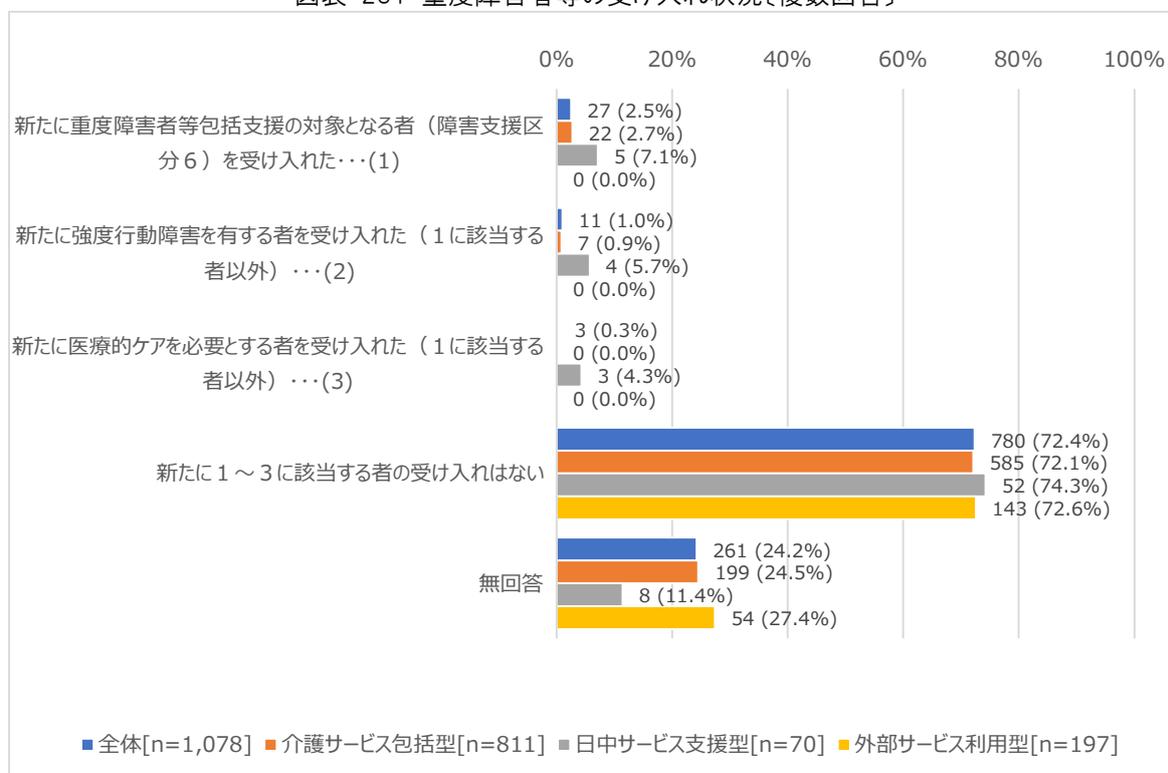
図表 280 加算算定対象者数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型
重度障害者支援加算（Ⅰ）	[n=95] 449 4.7	[n=82] 377 4.6	[n=13] 72 5.5
重度障害者支援加算（Ⅱ）	[n=72] 250 3.5	[n=64] 217 3.4	[n=8] 33 4.1
強度行動障害者地域移行特別加算	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
強度行動障害者体験利用加算	[n=3] 4 1.3	[n=3] 4 1.3	[n=0] 0 0.0
医療的ケア対応支援加算	[n=9] 26 2.9	[n=7] 19 2.7	[n=2] 7 3.5

### ③重度障害者等の受け入れ状況（令和3年4月～9月）

令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ状況について聞いたところ、「新たに重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分6）を受け入れた」が2.5%、「新たに強度行動障害を有する者を受け入れた（1に該当する者以外）」が1.0%、「新たに医療的ケアを必要とする者を受け入れた（1に該当する者以外）」が0.3%となっている。新たに受け入れのない事業所が大半を占める。

図表 281 重度障害者等の受け入れ状況〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ人数を見ると、「重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分6）」では、1,078事業所のうち受け入れ回答のあった26事業所で、入居者数合計526人のうち、受け入れ人数48人（回答のあった事業所平均1.8人）となっている。

図表 282 令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ人数

※上段の標本数 n は受け入れ回答の事業所数 ※中段の表数値は受け入れ人数（単位：人） ※下段の表数値は受け入れ人数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型
新たに重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分6）を受け入れた人数…(1)	[n=26] 48 1.8	[n=21] 37 1.8	[n=5] 11 2.2
新たに強度行動障害を有する者を受け入れた（1に該当する者以外）人数…(2)	[n=11] 20 1.8	[n=7] 13 1.9	[n=4] 7 1.8
新たに医療的ケアを必要とする者を受け入れた（1に該当する者以外）人数…(3)	[n=3] 3 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 3 1.0

また、重度障害者等の受け入れ人数について、入居前の所在別に聞いたところ、1,078事業所のうち受け入れ回答のあった36事業所で、入居者数合計732人のうち、受け入れ人数合計71人、うち「在宅」が51人（受け入れ人数の71.8%）となっている。

図表 283 令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ人数(入居前の所在別)

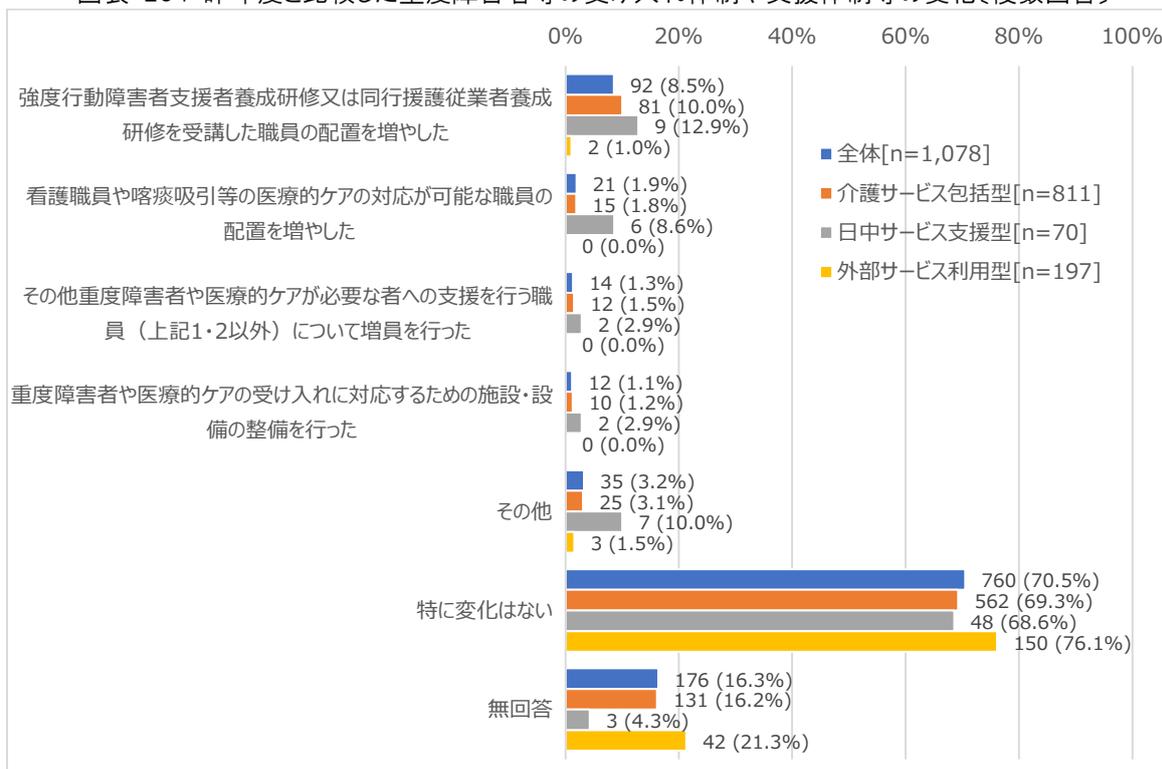
※標本数 n は受け入れ回答の事業所数 ※表数値は受け入れ人数（単位：人（構成比%））	全体[n=36]	介護サービス包括型 [n=26]	日中サービス支援型 [n=10]
1 在宅	51 (71.8%)	36 (72.0%)	15 (71.4%)
2 入所施設（障害）	10 (14.1%)	6 (12.0%)	4 (19.0%)
3 入所施設（障害以外）	3 (4.2%)	3 (6.0%)	0 (0.0%)
4 他のグループホーム	3 (4.2%)	2 (4.0%)	1 (4.8%)
5 病院	4 (5.6%)	3 (6.0%)	1 (4.8%)
6 その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	71 (100.0%)	50 (100.0%)	21 (100.0%)

※標本数 n は受け入れ回答の事業所数 ※表数値は受け入れ人数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体[n=36]	介護サービス包括型 [n=26]	日中サービス支援型 [n=10]
1 在宅	1.4	1.4	1.5
2 入所施設（障害）	0.3	0.2	0.4
3 入所施設（障害以外）	0.1	0.1	0.0
4 他のグループホーム	0.1	0.1	0.1
5 病院	0.1	0.1	0.1
6 その他	0.0	0.0	0.0
合計	2.0	1.9	2.1

#### ④昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化

昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化について聞いたところ、「特に変化はない」が70.5%と多くなっている。変化があった事業所としては、「強度行動障害者支援者養成研修又は同行援護従業者養成研修を受講した職員の配置を増やした」が8.5%見られる。

図表 284 昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化〔複数回答〕



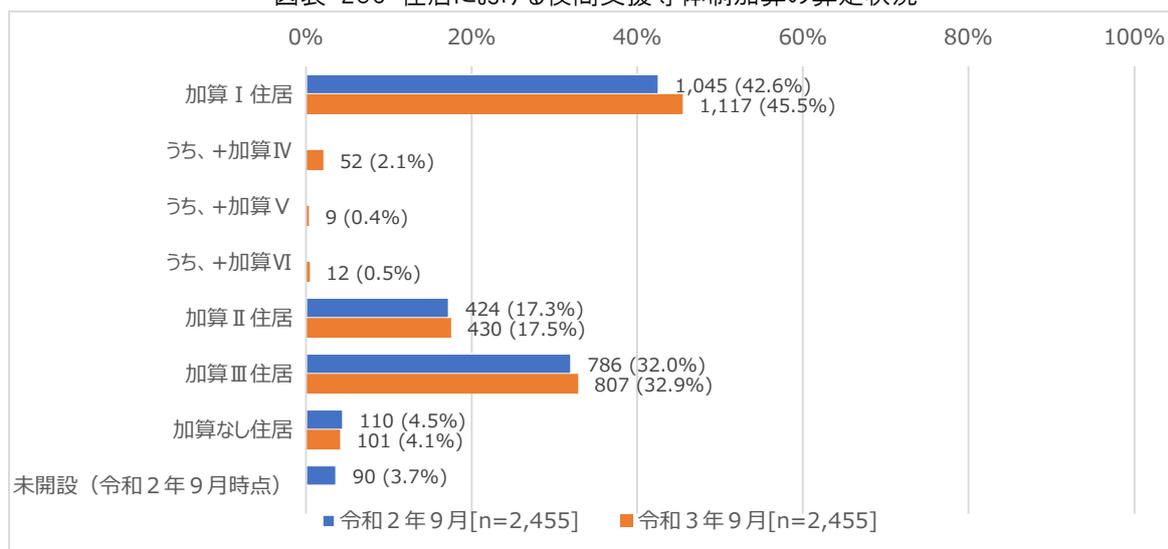
※標本数nは事業所数

## (4) 夜間支援体制の状況

### ①住居における夜間支援等体制加算の算定状況

事業所の各住居における夜間支援等体制加算の算定状況を聞いたところ、令和2年9月の時点では、「加算Ⅰ」が42.6%、「加算Ⅲ」が32.0%、「加算Ⅱ」が17.3%となっている。令和3年9月の時点では、「加算Ⅰ」が45.5%、「加算Ⅲ」が32.9%、「加算Ⅱ」が17.5%となっている。また、令和3年9月で加算Ⅰに加えて加算Ⅳ～Ⅵを算定している住居は、加算Ⅳが2.1%、加算Ⅴが0.4%、加算Ⅵが0.5%となっている。

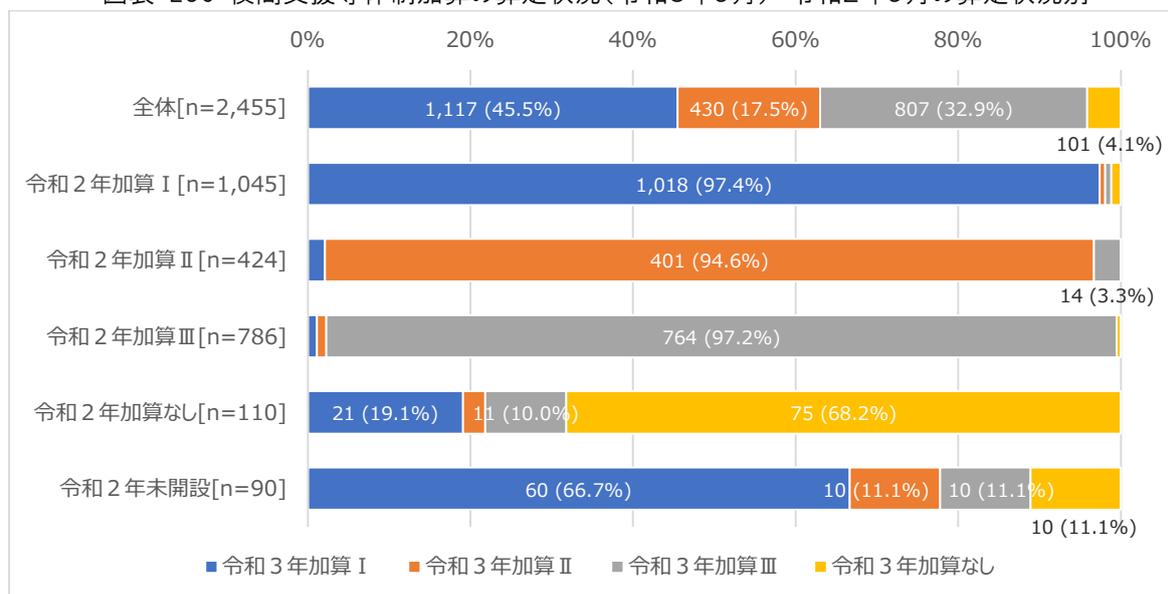
図表 285 住居における夜間支援等体制加算の算定状況



※標本数nは住居数

令和2年9月の加算算定状況別に、令和3年9月の加算算定住居を見ると、令和2年に加算Ⅰの住居の97.4%が令和3年も加算Ⅰなど、ほとんどの住居では、令和2年と令和3年は同じ加算区分となっている。一方、令和2年に加算なしだった住居については、約7割が令和3年も加算なしとなっているが、加算Ⅰ算定となった住居も2割程度見られる。

図表 286 夜間支援等体制加算の算定状況(令和3年9月) 令和2年9月の算定状況別



※標本数nは住居数

各住居の利用者数（実人数）について聞いたところ、回答のあった2,455住居の合計で12,851人（1住居あたり平均5.2人）、うち、障害支援区分別では、区分3が2,984人（利用者合計の23.2%）、区分4が2,761人（利用者合計の21.5%）等となっている。障害種別では、知的障害が9,150人（利用者合計の71.2%）等となっている。

図表 287 各住居の利用者数(障害支援区分別)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位：人 (構成 比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
区分1	299 (2.3%)	115 (2.0%)	8 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	49 (1.8%)	121 (3.1%)	14 (3.4%)
区分2	2,490 (19.4%)	911 (15.6%)	47 (21.0%)	12 (31.6%)	8 (20.0%)	503 (18.3%)	984 (25.5%)	92 (22.4%)
区分3	2,984 (23.2%)	1,235 (21.2%)	43 (19.2%)	15 (39.5%)	3 (7.5%)	722 (26.3%)	907 (23.5%)	120 (29.2%)
区分4	2,761 (21.5%)	1,435 (24.6%)	49 (21.9%)	5 (13.2%)	13 (32.5%)	735 (26.7%)	513 (13.3%)	78 (19.0%)
区分5	1,700 (13.2%)	1,066 (18.3%)	21 (9.4%)	2 (5.3%)	4 (10.0%)	431 (15.7%)	169 (4.4%)	34 (8.3%)
区分6	1,100 (8.6%)	862 (14.8%)	18 (8.0%)	4 (10.5%)	9 (22.5%)	123 (4.5%)	89 (2.3%)	26 (6.3%)
なし	1,518 (11.8%)	202 (3.5%)	38 (17.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	187 (6.8%)	1,082 (28.0%)	47 (11.4%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (100.0%)	224 (100.0%)	38 (100.0%)	40 (100.0%)	2,750 (100.0%)	3,865 (100.0%)	411 (100.0%)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 の1住居あたり平均 値 (単位：人/住 居)	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
区分1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
区分2	1.0	0.8	0.9	1.3	0.7	1.2	1.2	0.9
区分3	1.2	1.1	0.8	1.7	0.3	1.7	1.1	1.2
区分4	1.1	1.3	0.9	0.6	1.1	1.7	0.6	0.8
区分5	0.7	1.0	0.4	0.2	0.3	1.0	0.2	0.3
区分6	0.4	0.8	0.3	0.4	0.8	0.3	0.1	0.3
なし	0.6	0.2	0.7	0.0	0.2	0.4	1.3	0.5
合計	5.2	5.2	4.3	4.2	3.3	6.4	4.8	4.1

図表 288 各住居の利用者数(障害種別)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位：人 (構成 比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
身体	589 (4.6%)	325 (5.6%)	11 (4.9%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	143 (5.2%)	91 (2.4%)	30 (7.3%)
知的	9,150 (71.2%)	4,451 (76.4%)	144 (64.3%)	33 (86.8%)	38 (95.0%)	2,081 (75.7%)	2,335 (60.4%)	283 (68.9%)
精神	3,064 (23.8%)	1,004 (17.2%)	69 (30.8%)	4 (10.5%)	2 (5.0%)	526 (19.1%)	1,436 (37.2%)	98 (23.8%)
難病等	48 (0.4%)	45 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (100.0%)	224 (100.0%)	38 (100.0%)	40 (100.0%)	2,750 (100.0%)	3,865 (100.0%)	411 (100.0%)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 の1住居あたり平均 値 (単位：人/住 居)	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
身体	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	0.3
知的	3.7	4.0	2.8	3.7	3.2	4.8	2.9	2.8
精神	1.2	0.9	1.3	0.4	0.2	1.2	1.8	1.0
難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5.2	5.2	4.3	4.2	3.3	6.4	4.8	4.1

各住居の利用者数(実人数)について、住居種別の居住者数で人数割合を見ると、居住者12,851人のうち、加算Ⅰ住居に居住している利用者が5,825人で全体の45.3%、加算Ⅲ住居に居住している利用者が3,865人で全体の30.1%等となっている。障害支援区分別では、区分の重い利用者は加算Ⅰ住居に居住している割合が高く、区分なしの利用者は加算Ⅲ住居に居住している割合が高くなっている。障害種別では、身体、知的は加算Ⅰ住居に居住している割合が高く、精神は加算Ⅲ住居に居住している割合が高くなっている。

図表 289 各住居の利用者数(障害支援区分別;住居種別の居住者数割合)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位:人(住居種別の構成比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
区分1	299 (100.0%)	115 (38.5%)	8 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	49 (16.4%)	121 (40.5%)	14 (4.7%)
区分2	2,490 (100.0%)	911 (36.6%)	47 (1.9%)	12 (0.5%)	8 (0.3%)	503 (20.2%)	984 (39.5%)	92 (3.7%)
区分3	2,984 (100.0%)	1,235 (41.4%)	43 (1.4%)	15 (0.5%)	3 (0.1%)	722 (24.2%)	907 (30.4%)	120 (4.0%)
区分4	2,761 (100.0%)	1,435 (52.0%)	49 (1.8%)	5 (0.2%)	13 (0.5%)	735 (26.6%)	513 (18.6%)	78 (2.8%)
区分5	1,700 (100.0%)	1,066 (62.7%)	21 (1.2%)	2 (0.1%)	4 (0.2%)	431 (25.4%)	169 (9.9%)	34 (2.0%)
区分6	1,100 (100.0%)	862 (78.4%)	18 (1.6%)	4 (0.4%)	9 (0.8%)	123 (11.2%)	89 (8.1%)	26 (2.4%)
なし	1,518 (100.0%)	202 (13.3%)	38 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	187 (12.3%)	1,082 (71.3%)	47 (3.1%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (45.3%)	224 (1.7%)	38 (0.3%)	40 (0.3%)	2,750 (21.4%)	3,865 (30.1%)	411 (3.2%)

図表 290 各住居の利用者数(障害種別;住居種別の居住者数割合)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位:人(住居種別の構成比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
身体	589 (100.0%)	325 (55.2%)	11 (1.9%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	143 (24.3%)	91 (15.4%)	30 (5.1%)
知的	9,150 (100.0%)	4,451 (48.6%)	144 (1.6%)	33 (0.4%)	38 (0.4%)	2,081 (22.7%)	2,335 (25.5%)	283 (3.1%)
精神	3,064 (100.0%)	1,004 (32.8%)	69 (2.3%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	526 (17.2%)	1,436 (46.9%)	98 (3.2%)
難病等	48 (100.0%)	45 (93.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.2%)	0 (0.0%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (45.3%)	224 (1.7%)	38 (0.3%)	40 (0.3%)	2,750 (21.4%)	3,865 (30.1%)	411 (3.2%)

## ②事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数

夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ～Ⅵを算定する住居を有している事業所における、事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数については、回答のあった510事業所の合計で、令和3年9月で加算Ⅰ該当は982人（1事業所平均1.9人）、一方、令和2年9月で加算Ⅰ該当は924人（1事業所平均1.8人）となっている。令和2年度と令和3年度を比較すると、加算Ⅱ該当職員数にそれほど変化はないが、加算Ⅰ該当については増加傾向が見られる。

注：本集計は、夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱを算定する住居を有する事業所で、配置職員数の回答のあった571事業所のうち、令和2年9月に未開設の61事業所を除いた510事業所を対象としている

図表 291 事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数（単位：人）		全体[n=510]	介護サービス包括型 [n=479]	外部サービス利用型 [n=31]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	982	939	43
	加算Ⅱ該当	367	342	25
	加算Ⅳ該当	18	15	3
	加算Ⅴ該当	3	3	0
	加算Ⅵ該当	3	3	0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	924	873	51
	加算Ⅱ該当	369	351	18

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数の1事業所あたり り平均値（単位：人/事業所）		全体[n=510]	介護サービス包括型 [n=479]	外部サービス利用型 [n=31]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	1.9	2.0	1.4
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.8
	加算Ⅳ該当	0.0	0.0	0.1
	加算Ⅴ該当	0.0	0.0	0.0
	加算Ⅵ該当	0.0	0.0	0.0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	1.8	1.8	1.6
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.6

夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ～Ⅵを算定する住居を有している事業所における、事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数について、事業所全体の入居者の平均障害支援区分別で見ると、平均障害支援区分が大きい事業所で、配置職員数の平均人数の多い傾向が見られる。令和2年度と令和3年度を比較すると、いずれの区分も加算Ⅰ該当の配置職員数が増加している。

図表 292 事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数(入居者の平均障害支援区分別)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数 (単位: 人)		全体 [n=510]	2.0未満 [n=39]	2.0以上3.0 未満 [n=123]	3.0以上4.0 未満 [n=169]	4.0以上5.0 未満 [n=119]	5.0以上 [n=55]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	982	47	249	272	278	124
	加算Ⅱ該当	367	27	89	142	87	17
	加算Ⅳ該当	18	3	1	1	13	0
	加算Ⅴ該当	3	0	0	2	0	0
	加算Ⅵ該当	3	0	0	3	0	0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	924	43	236	255	255	122
	加算Ⅱ該当	369	21	85	146	94	18

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数の1事業所あたり り平均値 (単位: 人/事業所)		全体 [n=510]	2.0未満 [n=39]	2.0以上3.0 未満 [n=123]	3.0以上4.0 未満 [n=169]	4.0以上5.0 未満 [n=119]	5.0以上 [n=55]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	1.9	1.2	2.0	1.6	2.3	2.3
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.3
	加算Ⅳ該当	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	加算Ⅴ該当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	加算Ⅵ該当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	1.8	1.1	1.9	1.5	2.1	2.2
	加算Ⅱ該当	0.7	0.5	0.7	0.9	0.8	0.3

### ③午後10時～午前5時における夜勤職員の1日あたりの平均的な勤務時間

夜間支援等体制加算Ⅴに該当する夜勤職員を配置している事業所における、午後10時～午前5時における夜勤職員の1日あたりの平均的な勤務時間を聞いたところ、回答は4事業所であり(配置職員数計4人)、平均的な勤務時間は、3時間が2事業所、5時間が2事業所だった。

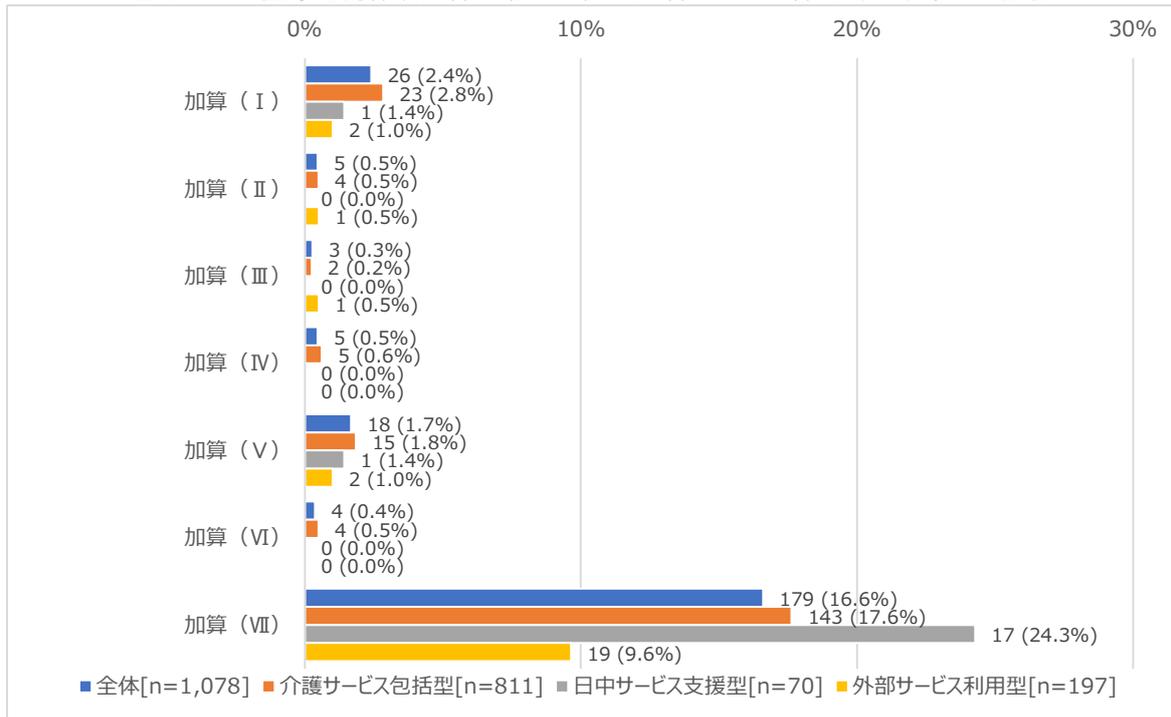
## (5) 医療連携体制加算の状況

### ①医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況について聞いたところ、「加算（Ⅶ）」は16.6%の事業所が加算算定している。「加算（Ⅰ）～（Ⅵ）」に関しては、算定している事業所はわずかである。

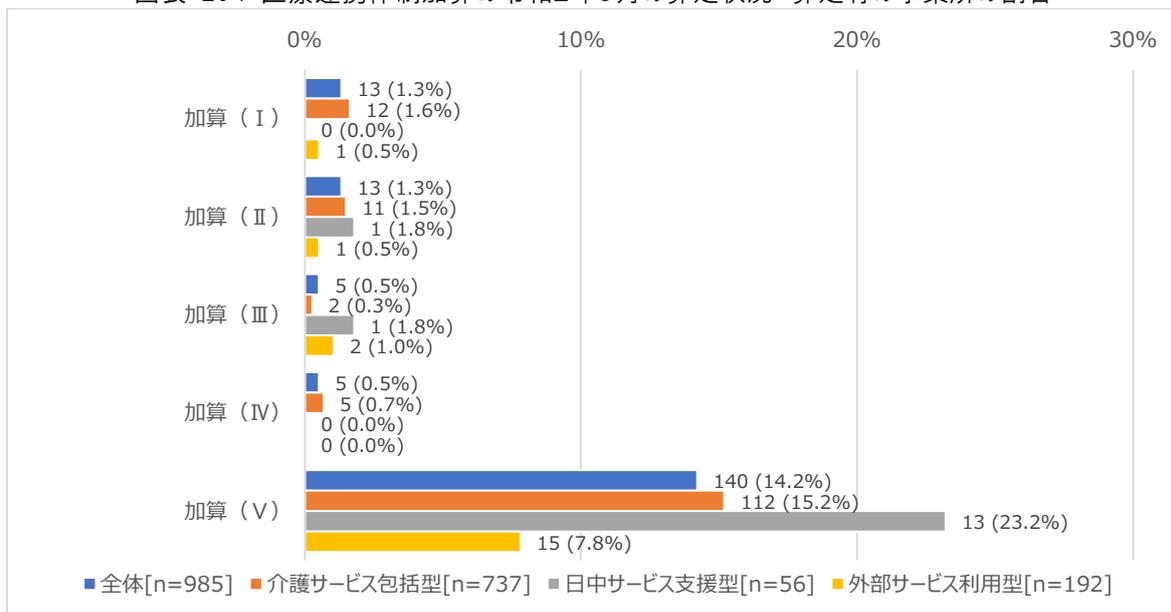
令和2年9月の算定状況については、「加算（Ⅴ）」は14.2%の事業所が加算算定している。「加算（Ⅰ）～（Ⅳ）」に関しては、算定している事業所はわずかである。令和2年度の「加算（Ⅴ）」と、令和3年度の「加算（Ⅶ）」の算定状況を比較すると、やや増加している傾向が見られる。

図表 293 医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況 算定有の事業所の割合



※標本数nは事業所数

図表 294 医療連携体制加算の令和2年9月の算定状況 算定有の事業所の割合



※標本数nは事業所数

加算の算定をしている事業所に、算定実人数、看護職員配置・確保人数（令和3年の加算（Ⅶ）、令和2年の加算（Ⅴ）のみ）、算定延べ日数を聞いたところ、以下の通りとなっている。令和3年9月の算定実人数を見ると、加算（Ⅶ）では、1,078事業所のうち算定人数の回答のあった145事業所で、入居者数合計2,553人のうち、算定人数2,050人（回答のあった事業所平均14.1人）となっている。

算定実人数について、令和3年の加算（Ⅶ）、令和2年の加算（Ⅴ）の1事業所あたり平均人数を比較すると、それほど大きな変化はない。

図表 295 令和3年9月の算定実人数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=13] 59 4.5	[n=13] 59 4.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅱ）	[n=4] 16 4.0	[n=4] 16 4.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 18 18.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 18 18.0
加算（Ⅳ）	[n=5] 11 2.2	[n=5] 11 2.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=12] 242 20.2	[n=10] 227 22.7	[n=0] 0 0.0	[n=2] 15 7.5
加算（Ⅵ）	[n=2] 24 12.0	[n=2] 24 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=145] 2,050 14.1	[n=115] 1,694 14.7	[n=12] 157 13.1	[n=18] 199 11.1

図表 296 令和2年9月の算定実人数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=11] 58 5.3	[n=10] 56 5.6	[n=0] 0 0.0	[n=1] 2 2.0
加算（Ⅱ）	[n=11] 44 4.0	[n=9] 36 4.0	[n=1] 7 7.0	[n=1] 1 1.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 18 18.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 18 18.0
加算（Ⅳ）	[n=3] 23 7.7	[n=3] 23 7.7	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=106] 1,578 14.9	[n=81] 1,304 16.1	[n=11] 131 11.9	[n=14] 143 10.2

図表 297 看護職員配置・確保人数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は看護職員配置・確保人数（単位：人） ※下段の表数値は看護職員配置・確保人数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
令和3年9月 加算（Ⅶ）	[n=118] 150 1.3	[n=92] 114 1.2	[n=12] 17 1.4	[n=14] 19 1.4
令和2年9月 加算（Ⅴ）	[n=85] 99 1.2	[n=63] 71 1.1	[n=11] 16 1.5	[n=11] 12 1.1

算定延べ日数については、令和3年の加算Ⅷ、令和2年の加算Ⅴを比較すると、1事業所あたりの延べ日数の平均がやや減少している傾向が見られる。

図表 298 令和3年9月の算定延べ日数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定延べ日数合計（単位：日） ※下段の表数値は算定延べ日数の1事業所あたり平均値（単位：日/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=12] 522 43.5	[n=12] 522 43.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅱ）	[n=4] 62 15.5	[n=4] 62 15.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 540 540.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 540 540.0
加算（Ⅳ）	[n=5] 232 46.4	[n=5] 232 46.4	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=9] 3,445 382.8	[n=7] 3,411 487.3	[n=0] 0 0.0	[n=2] 34 17.0
加算（Ⅵ）	[n=2] 58 29.0	[n=2] 58 29.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=145] 43,641 301.0	[n=115] 36,734 319.4	[n=12] 2,917 243.1	[n=18] 3,990 221.7

図表 299 令和2年9月の算定延べ日数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定延べ日数合計（単位：日） ※下段の表数値は算定延べ日数の1事業所あたり平均値（単位：日/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=11] 958 87.1	[n=10] 950 95.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 8 8.0
加算（Ⅱ）	[n=11] 658 59.8	[n=9] 471 52.3	[n=1] 183 183.0	[n=1] 4 4.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 540 540.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 540 540.0
加算（Ⅳ）	[n=3] 100 33.3	[n=3] 100 33.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=106] 34,425 324.8	[n=81] 29,633 365.8	[n=11] 2,682 243.8	[n=14] 2,110 150.7

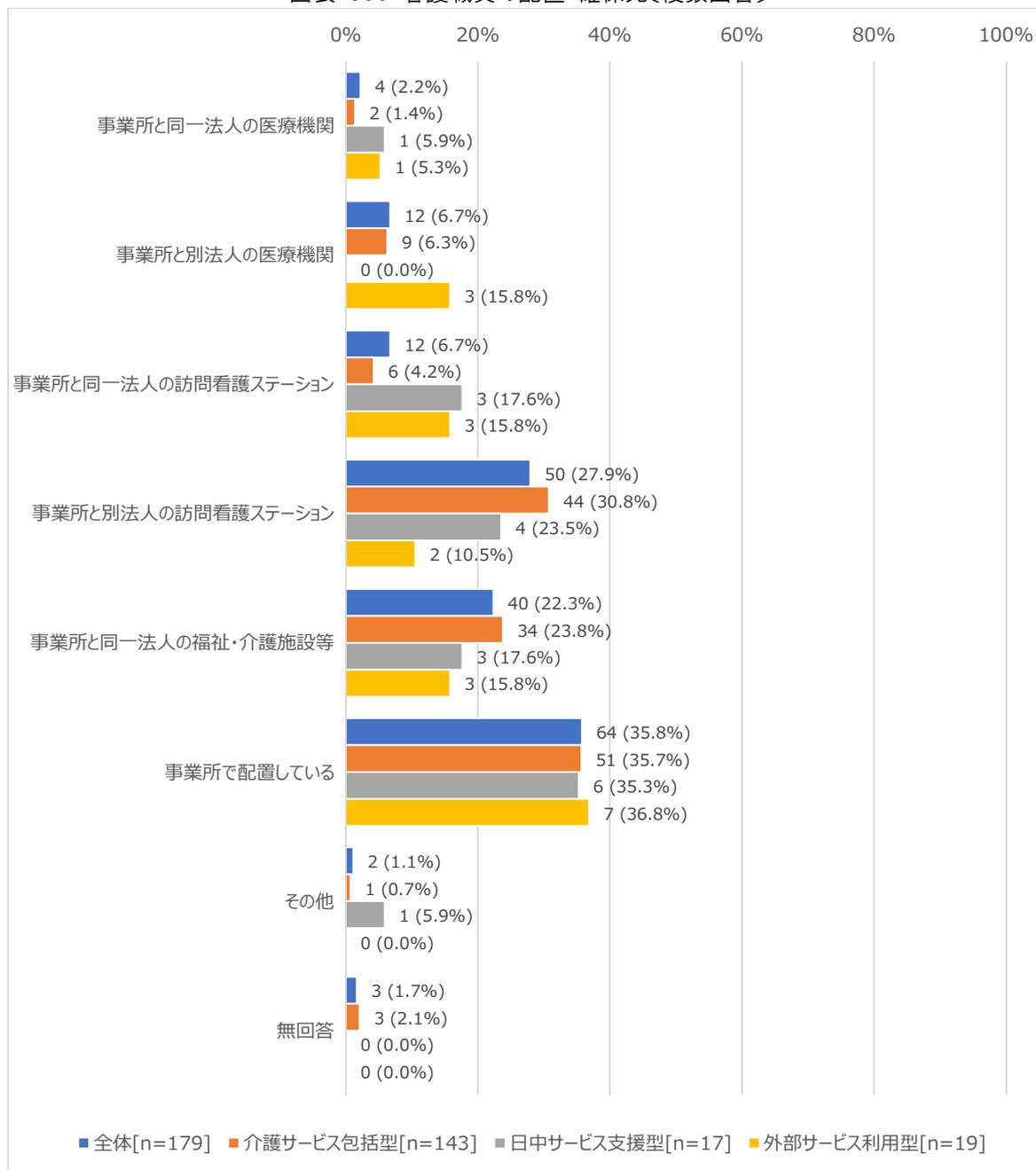
## ②医療連携体制加算（Ⅶ）を算定している事業所の状況

### ●看護職員の配置・確保元

医療連携体制加算（Ⅶ）を算定している事業所に、その状況を聞いた。

看護職員の配置・確保元は、「事業所で配置している」が35.8%、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が27.9%、「事業所と同一法人の福祉・介護施設等」が22.3%等となっている。

図表 300 看護職員の配置・確保元〔複数回答〕

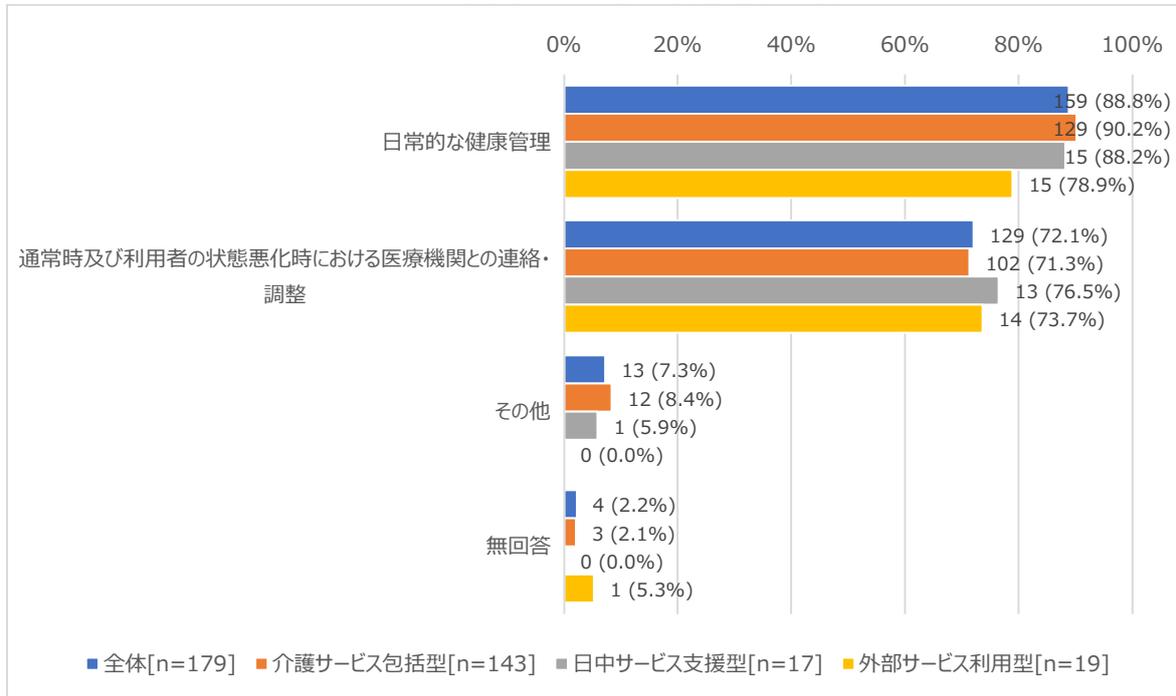


※標本数nは事業所数

## ●看護職員の支援内容等

看護職員の支援内容等については、「日常的な健康管理」が88.8%、「通常時及び利用者の状態悪化時における医療機関との連絡・調整」が72.1%となっている。

図表 301 看護職員の支援内容等〔複数回答〕

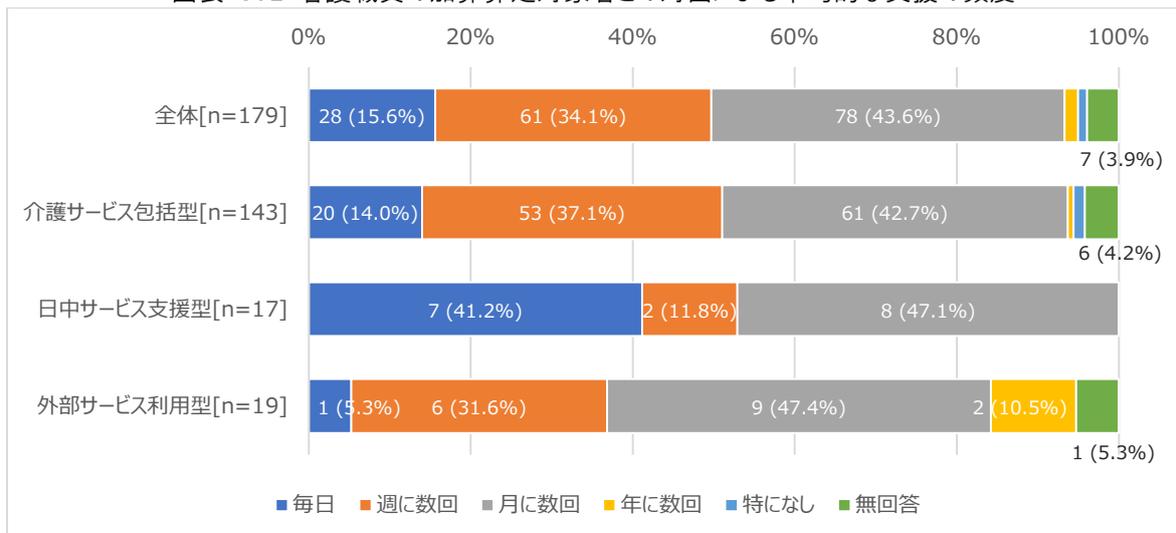


※標本数nは事業所数

## ●対面による平均的な支援の頻度

看護職員の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度は、「月に数回」が43.6%、「週に数回」が34.1%、「毎日」が15.6%となっている。

図表 302 看護職員の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度

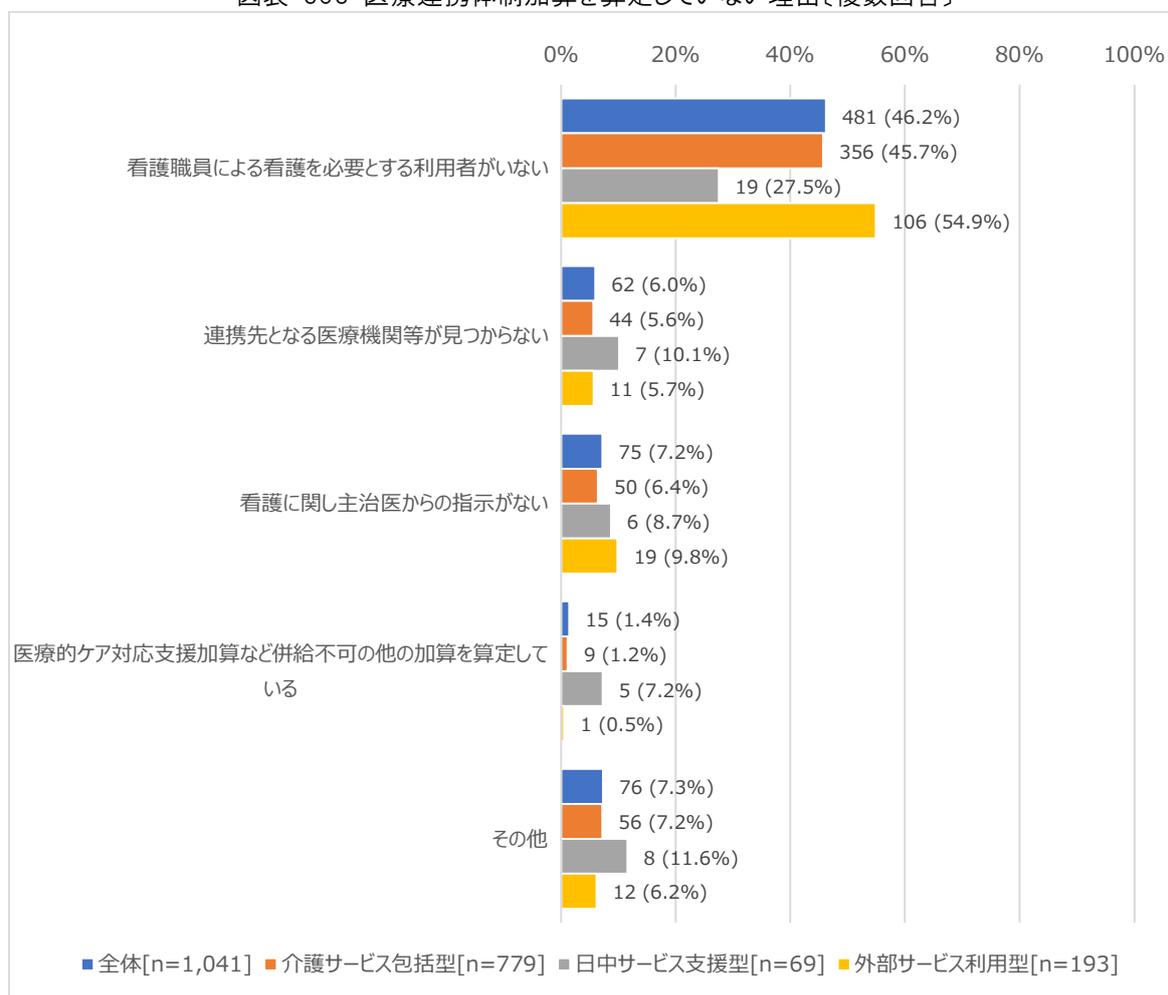


※標本数nは事業所数

### ③医療連携体制加算を算定していない理由

医療連携体制加算をいずれも算定していない事業所に、加算を算定していない理由を聞いたところ、「看護職員による看護を必要とする利用者がいない」が46.2%となっている。

図表 303 医療連携体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

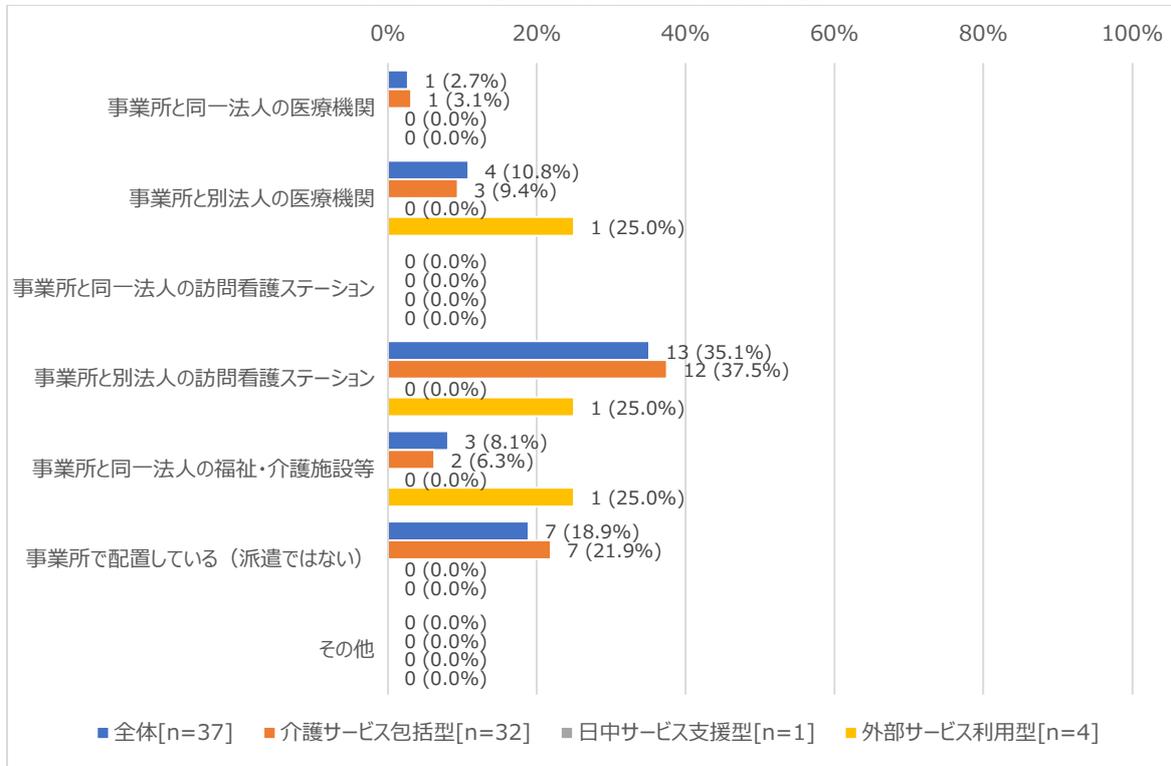
#### ④医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している事業所の状況

##### ●看護職員の派遣元

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している事業所に状況を聞いた。

看護職員の派遣元は、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が35.1%、「事業所で配置している（派遣ではない）」が18.9%等となっている。

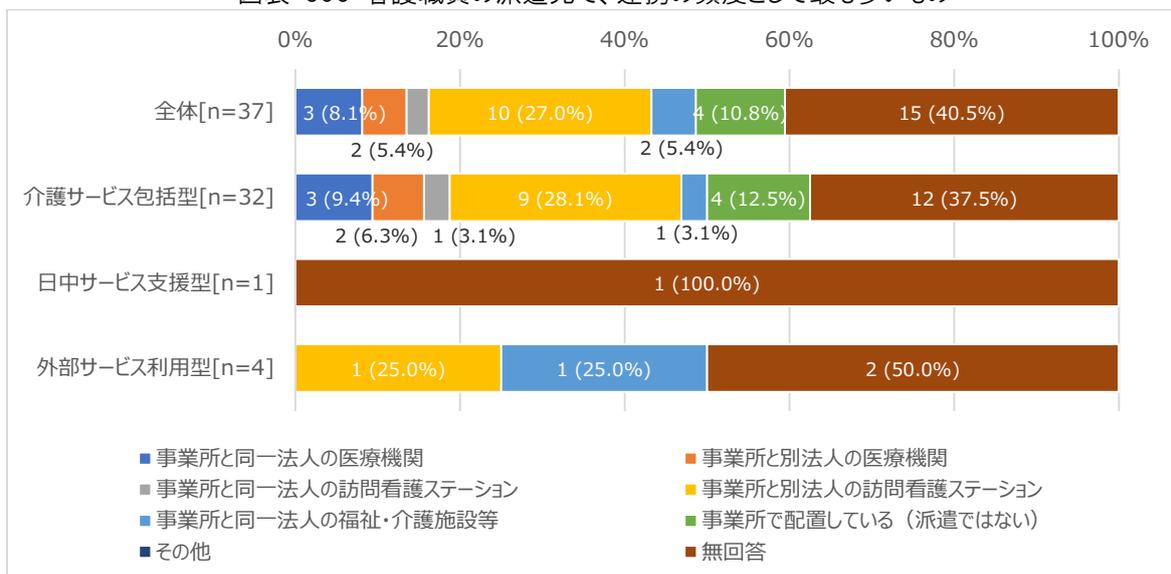
図表 304 看護職員の派遣元〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いものについて聞いたところ、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が27.0%、「事業所で配置している（派遣ではない）」が10.8%等となっている。

図表 305 看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの

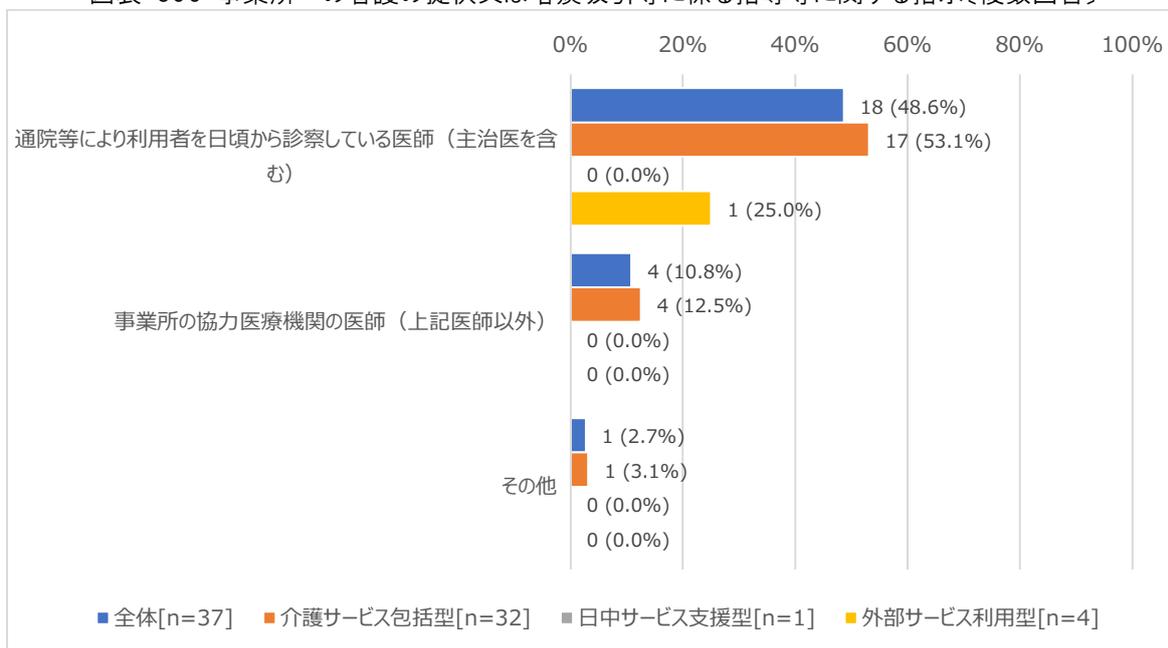


※標本数nは事業所数

●事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示

事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示は、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が48.6%となっている。

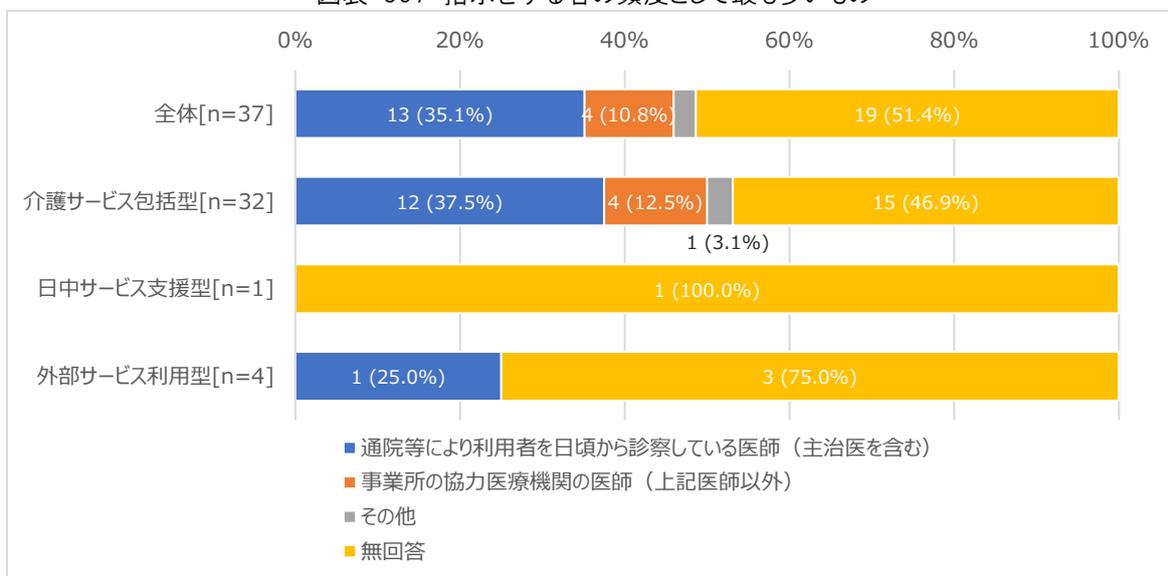
図表 306 事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

指示をする者の頻度として最も多いものを聞いたところ、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が35.1%となっている。

図表 307 指示をする者の頻度として最も多いもの

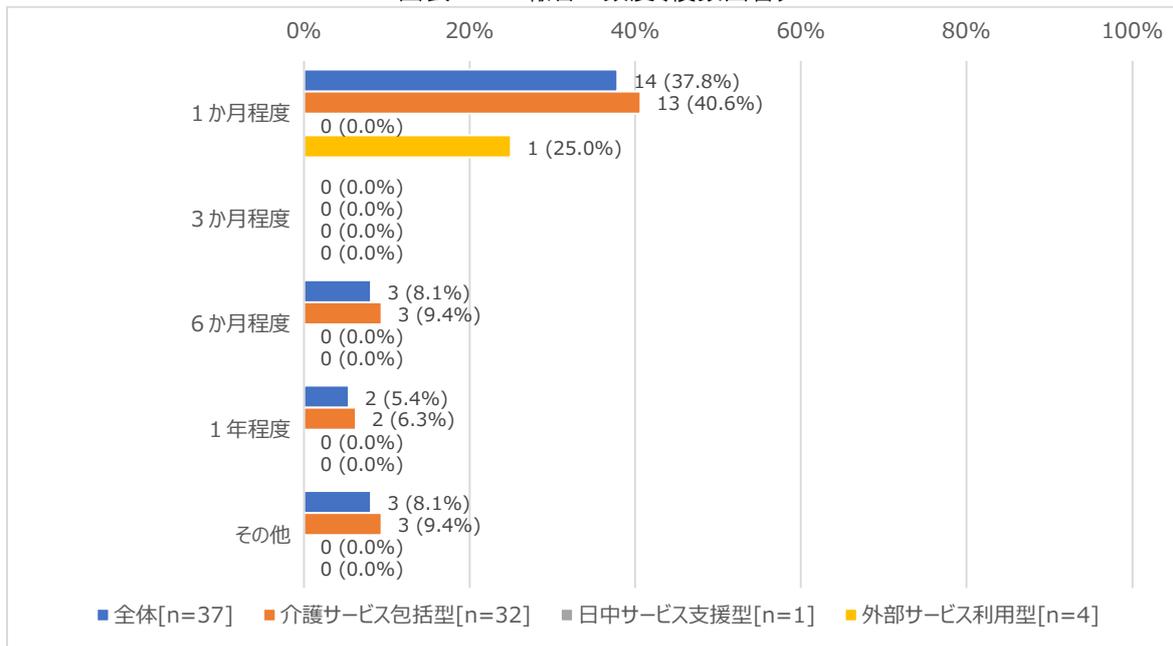


※標本数nは事業所数

● 報告の頻度

報告の頻度は、「1か月程度」が37.8%となっている。

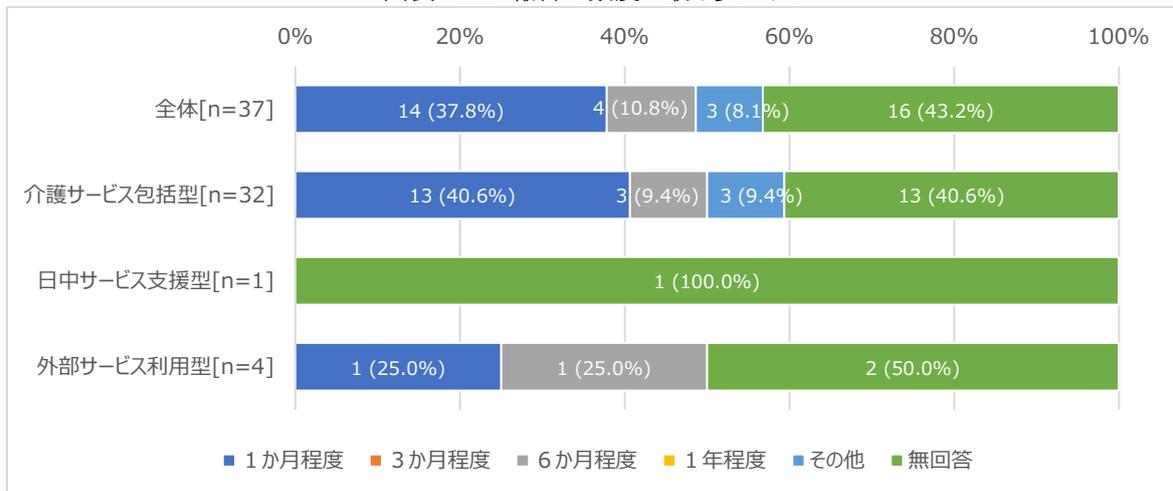
図表 308 報告の頻度〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

報告の頻度で最も多いものを聞いたところ、「1か月程度」が37.8%となっている。

図表 309 報告の頻度で最も多いもの

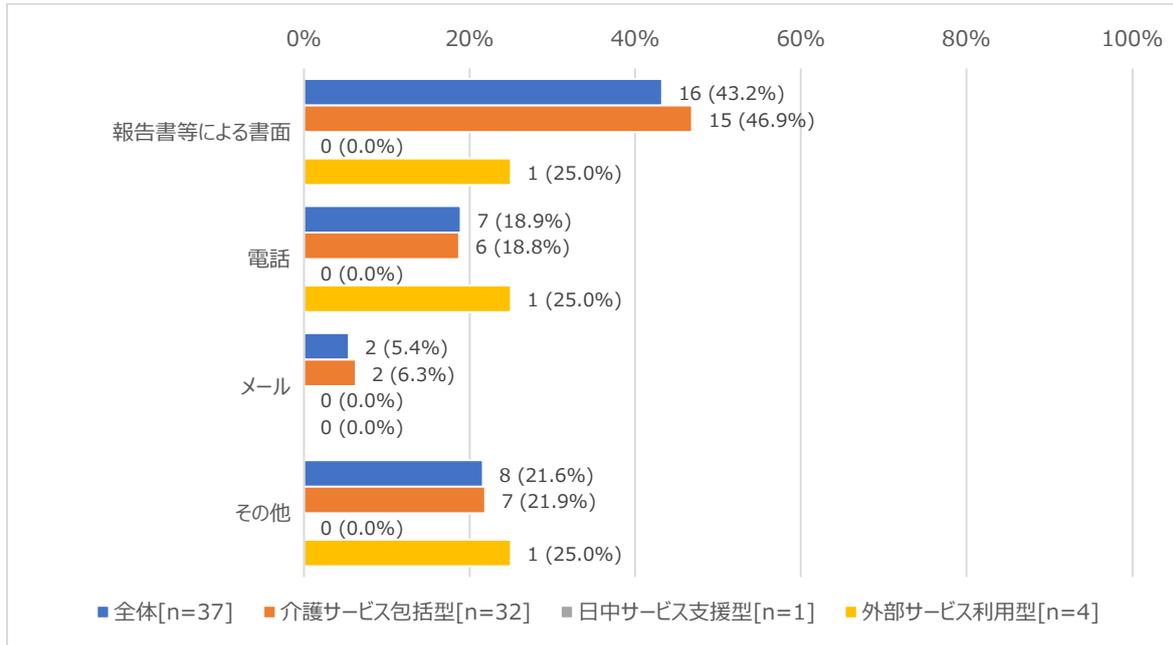


※標本数nは事業所数

● 報告の方法

報告の方法は、「報告書等による書面」が43.2%となっている。

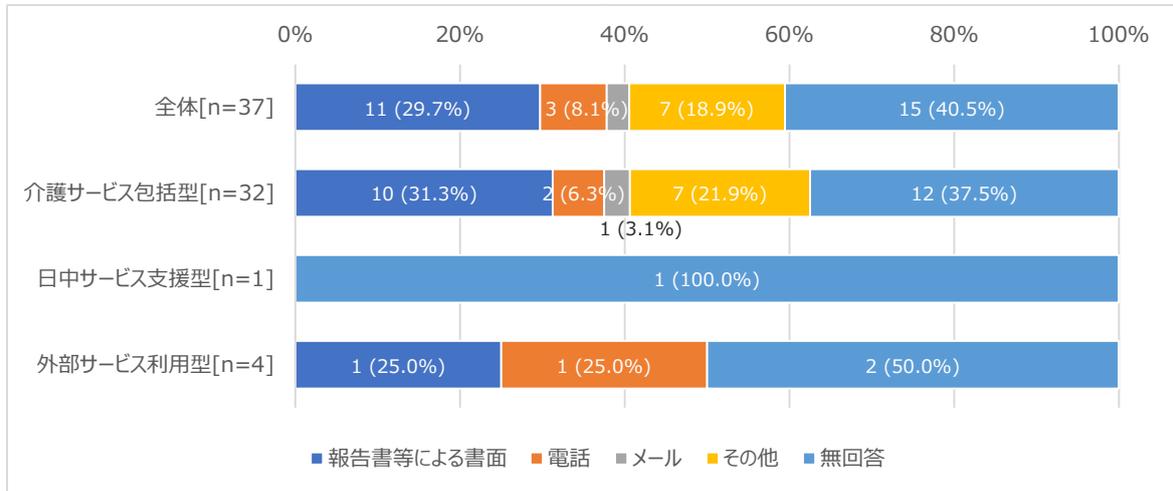
図表 310 報告の方法〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

報告の方法で最も多いものを聞いたところ、「報告書等による書面」が29.7%となっている。

図表 311 報告の方法で最も多いもの



※標本数nは事業所数

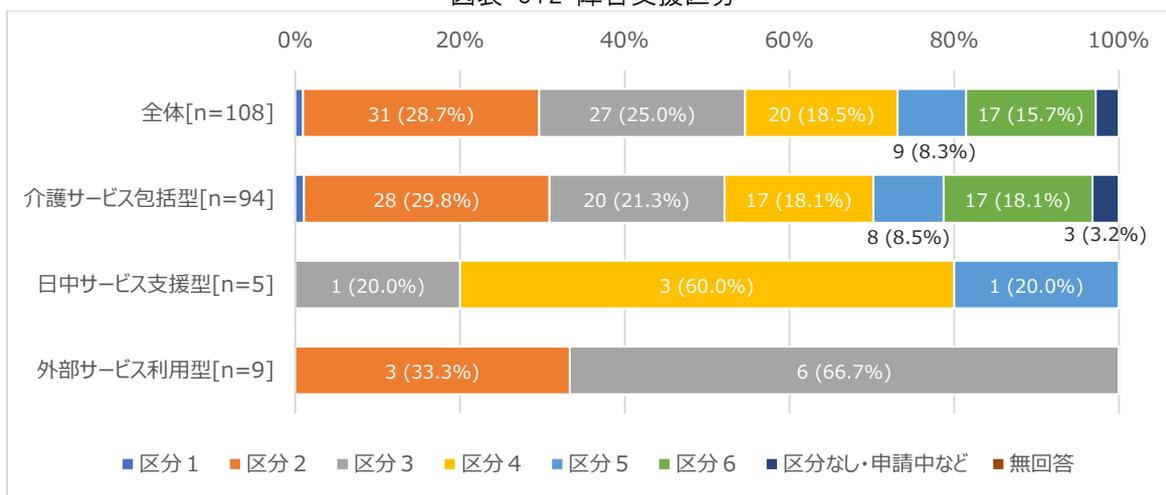
## ⑤医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者の個別状況

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者がいる事業所に、対象者の個別状況を聞いた。全体で108人分の回答があった。

### ●障害支援区分

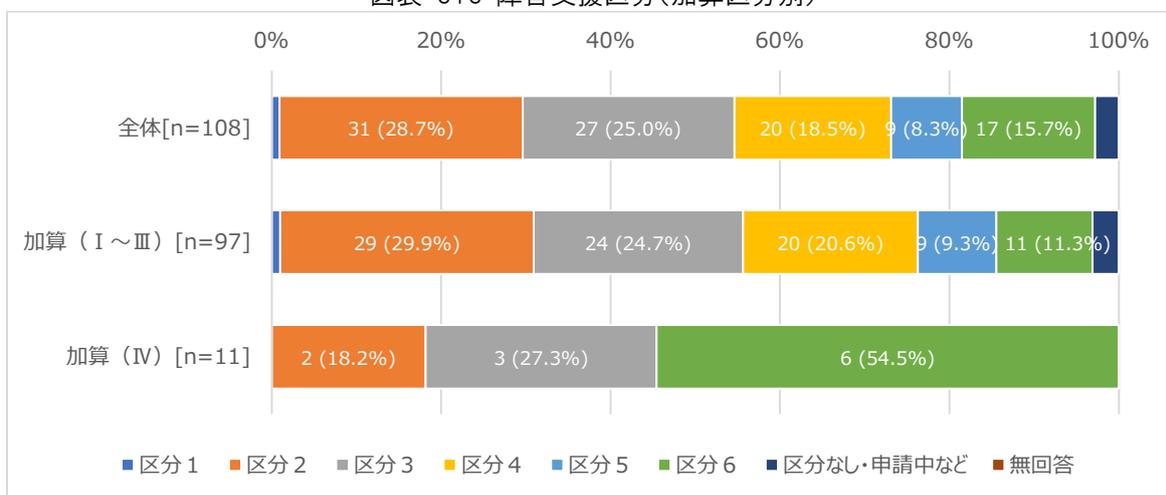
障害支援区分は、「区分2」が28.7%、「区分3」が25.0%等となっている。加算区分別で見ると、加算（Ⅳ）では「区分6」が半数以上となっている。

図表 312 障害支援区分



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 313 障害支援区分(加算区分別)

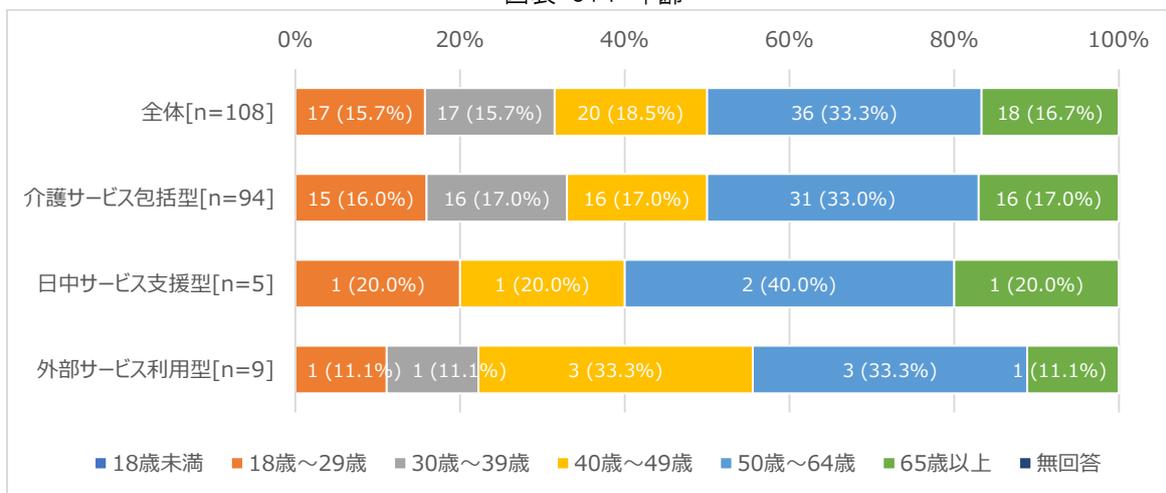


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●年齢

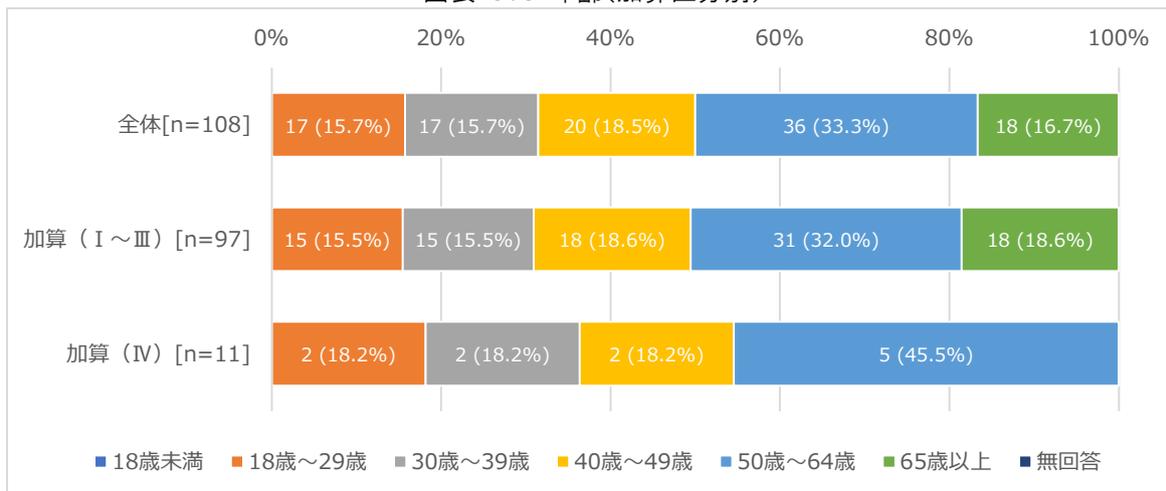
年齢は、「50歳～64歳」が33.3%、「40歳～49歳」が18.5%、「65歳以上」が16.7%、「18歳～29歳」が15.7%、「30歳～39歳」が15.7%となっている。

図表 314 年齢



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 315 年齢(加算区分別)



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●算定日数

医療連携体制加算の区別算定日数は、算定対象者108人のうち、加算Ⅰについては80人、1か月の合計算定日数は1,477日（1人あたり平均18.5日）等となっている。

図表 316 医療連携体制加算の算定日数(加算区分別)

※上段の標本数 n は算定対象者数 ※中段の表数値は算定対象者の算定日数合計（単位：日） ※下段の表数値は算定日数の算定対象者 1 人あたり平均値（単位：日/人）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算Ⅰ	[n=80] 1,477 18.5	[n=70] 1,317 18.8	[n=5] 10 2.0	[n=5] 150 30.0
加算Ⅱ	[n=13] 29 2.2	[n=13] 29 2.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算Ⅲ	[n=4] 120 30.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 120 30.0
加算Ⅳ	[n=11] 256 23.3	[n=11] 256 23.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

●医療的ケア判定スコア

医療的ケア判定スコアは、回答のあった人数は7人で、平均23.0点となっている。

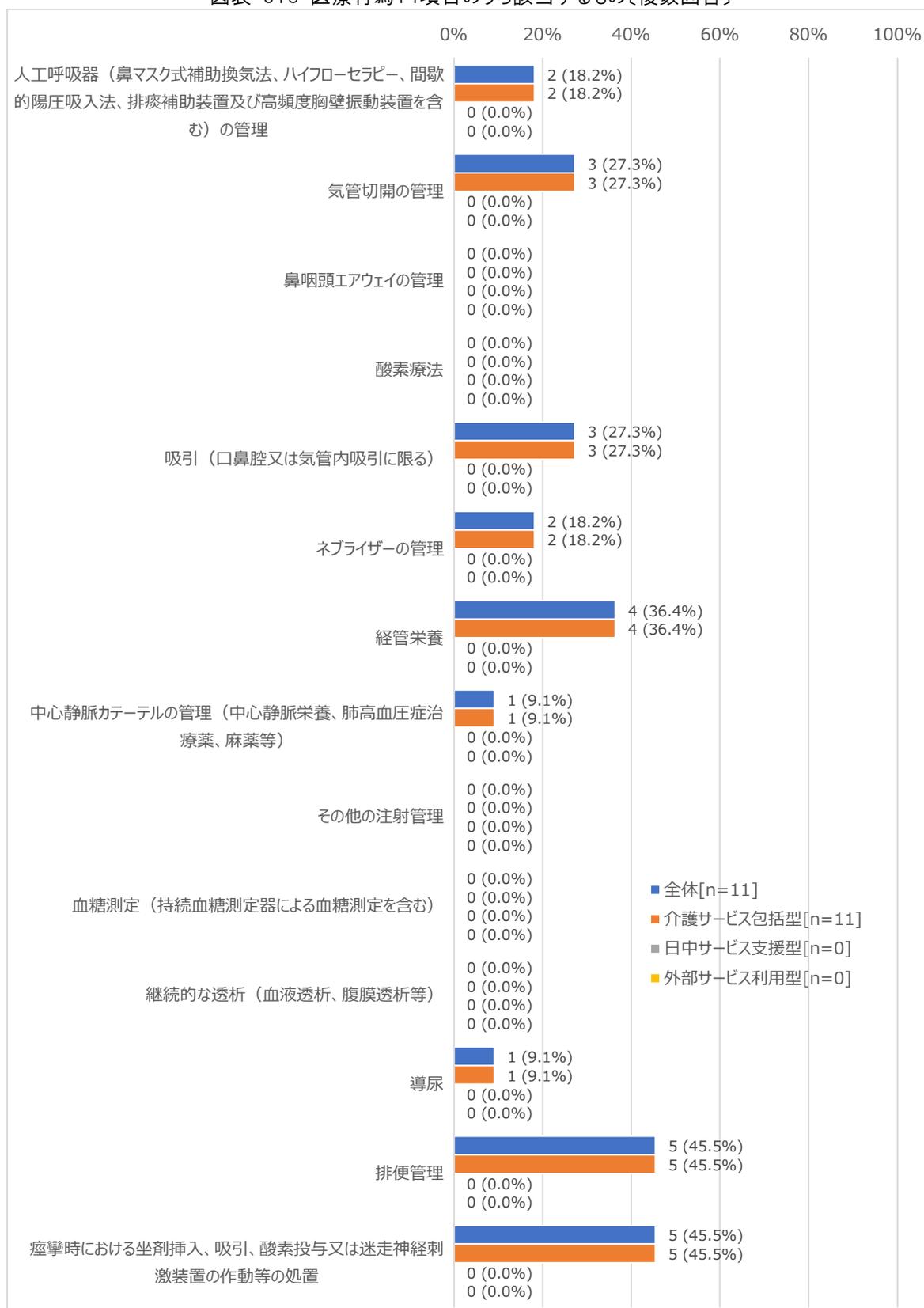
図表 317 医療的ケア判定スコア

※標本数 n は算定対象者数 ※表数値は医療的ケア判定スコアの平均値（単位：点・人）	全体[n=7]	介護サービス包括型 [n=7]	日中サービス支援型 [n=0]	外部サービス利用型 [n=0]
医療的ケア判定スコア	23.0	23.0	0.0	0.0

●医療行為14項目のうち該当するもの

医療行為14項目のうち該当するものを聞いたところ、「排便管理」が45.5%、「痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置」が45.5%、「経管栄養」が36.4%等となっている。

図表 318 医療行為14項目のうち該当するもの〔複数回答〕

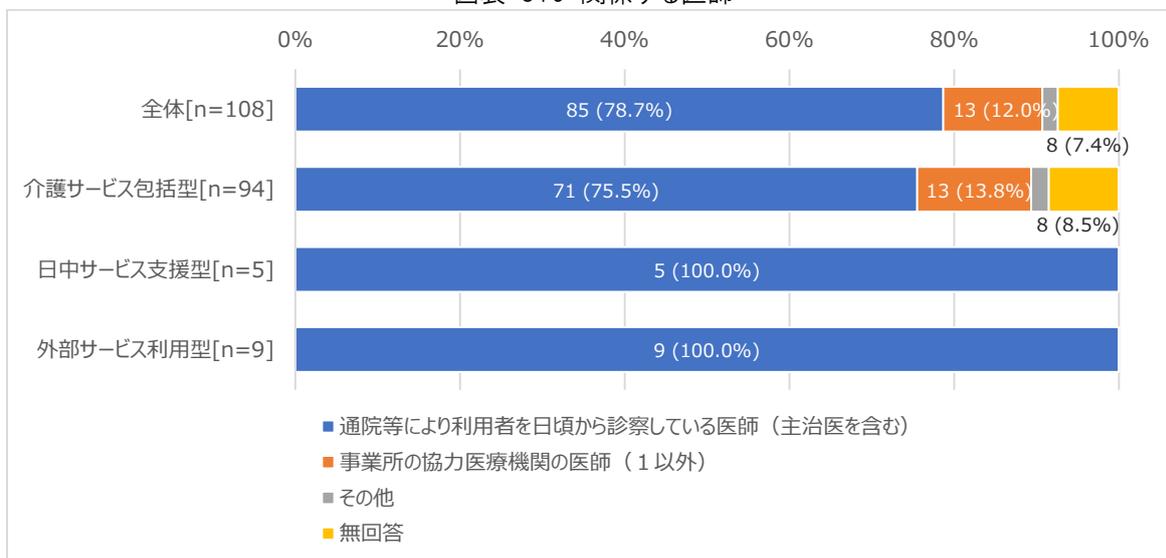


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●関係する医師

関係する医師は、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が78.7%となっている。

図表 319 関係する医師



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 320 関係する医師(加算区分別)

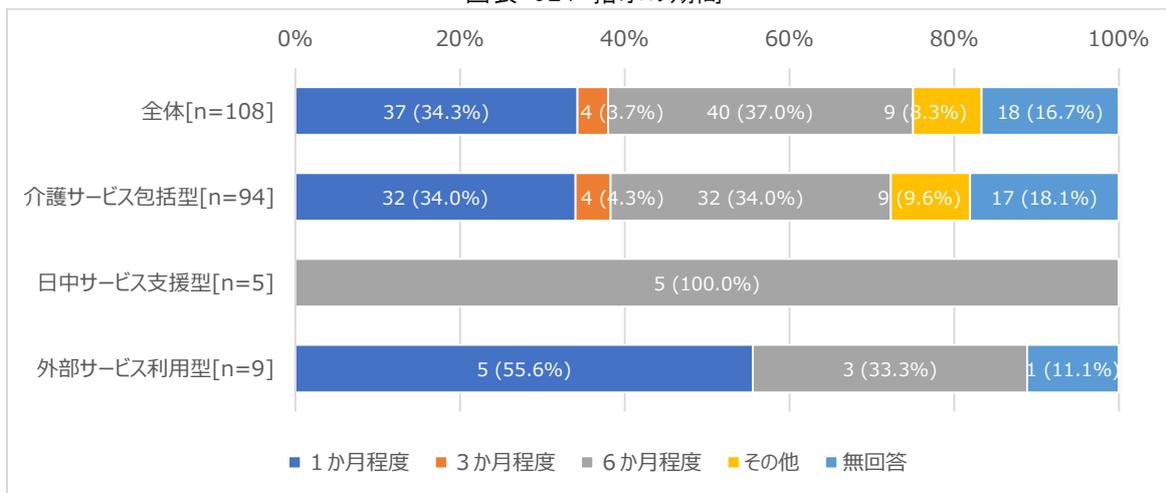


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

● 指示の期間

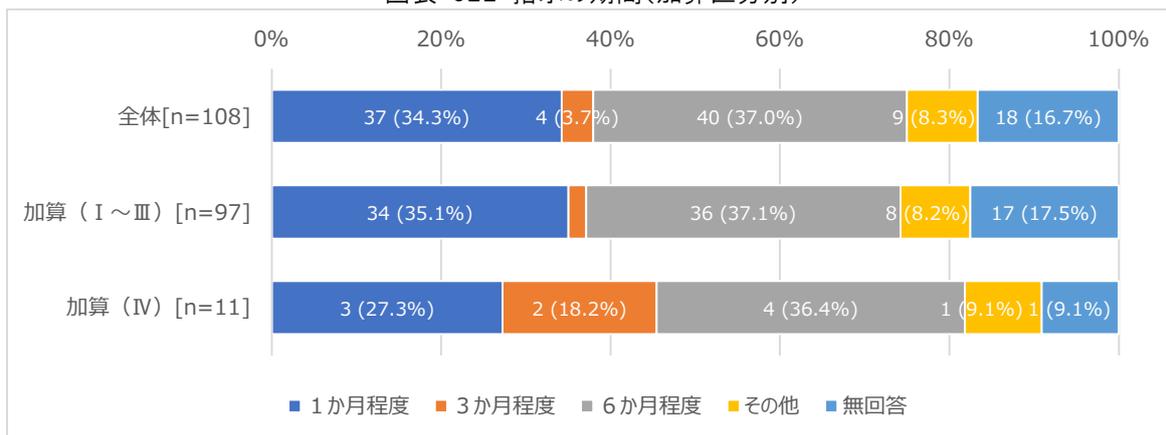
指示の期間は、「6か月程度」が37.0%、「1か月程度」が34.3%となっている。

図表 321 指示の期間



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 322 指示の期間(加算区分別)

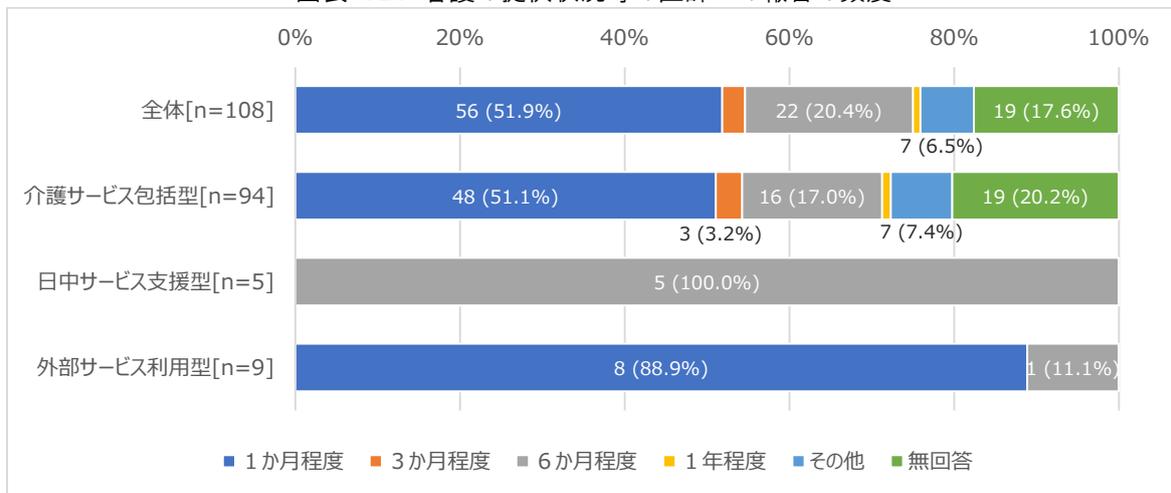


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●看護の提供状況等の医師への報告の頻度

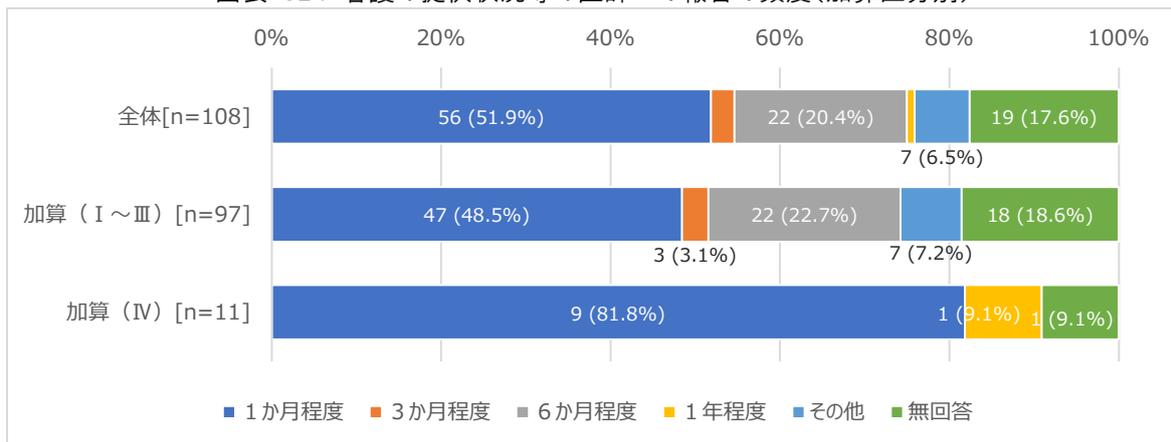
看護の提供状況等の医師への報告の頻度は、「1か月程度」が51.9%、「6か月程度」が20.4%となっている。加算区分別で見ると、加算（Ⅳ）では「1か月程度」が多くなっている。

図表 323 看護の提供状況等の医師への報告の頻度



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 324 看護の提供状況等の医師への報告の頻度(加算区分別)

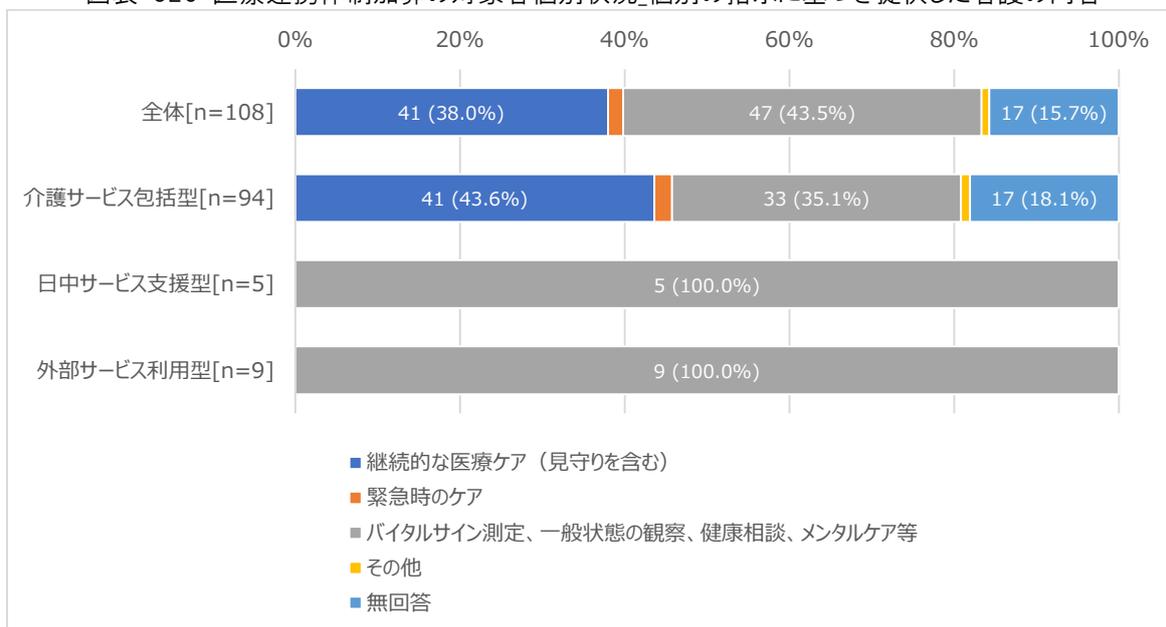


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●個別の指示に基づき提供した看護の内容

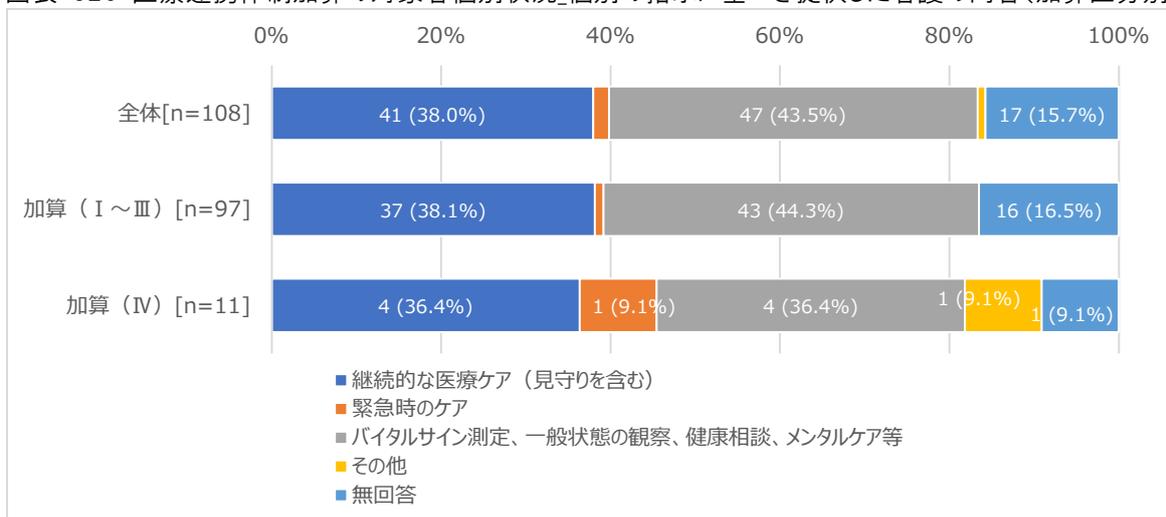
個別の指示に基づき提供した看護の内容は、「バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等」が43.5%、「継続的な医療ケア（見守りを含む）」が38.0%となっている。

図表 325 医療連携体制加算の対象者個別状況\_個別の指示に基づき提供した看護の内容



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 326 医療連携体制加算の対象者個別状況\_個別の指示に基づき提供した看護の内容(加算区分別)



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

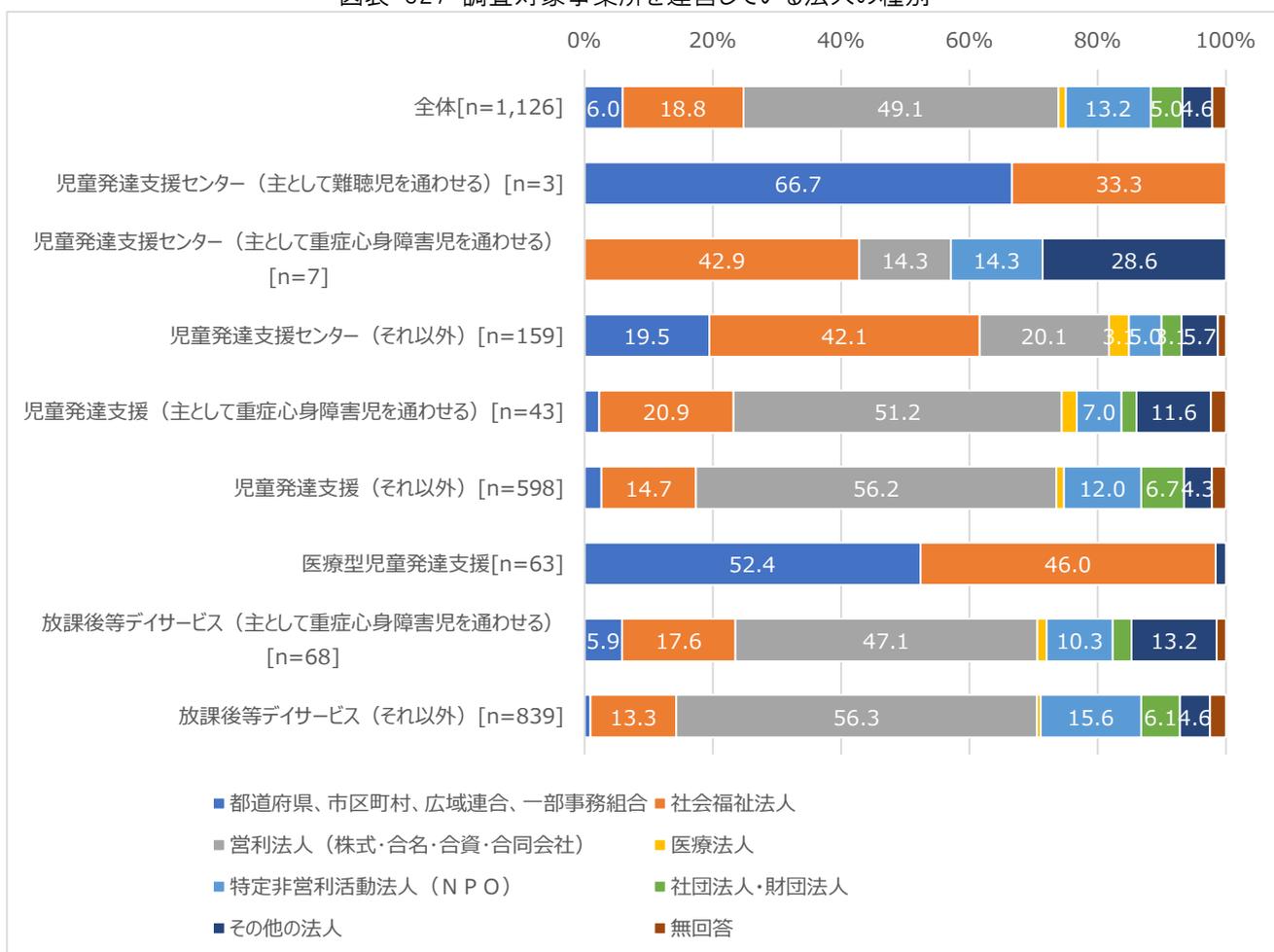
## 7 障害児通所支援における移行・併行通園の状況等に関する調査

### (1) 事業所の基本情報

#### ①調査対象事業所を運営している法人の種別

調査対象事業所を運営している法人の種別は、児童発達支援、放課後等デイサービスとも、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」がほぼ半数を占めている。児童発達支援センターでは「社会福祉法人」が多い。医療型児童発達支援では、「都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合」と「社会福祉法人」がそれぞれほぼ半数である。

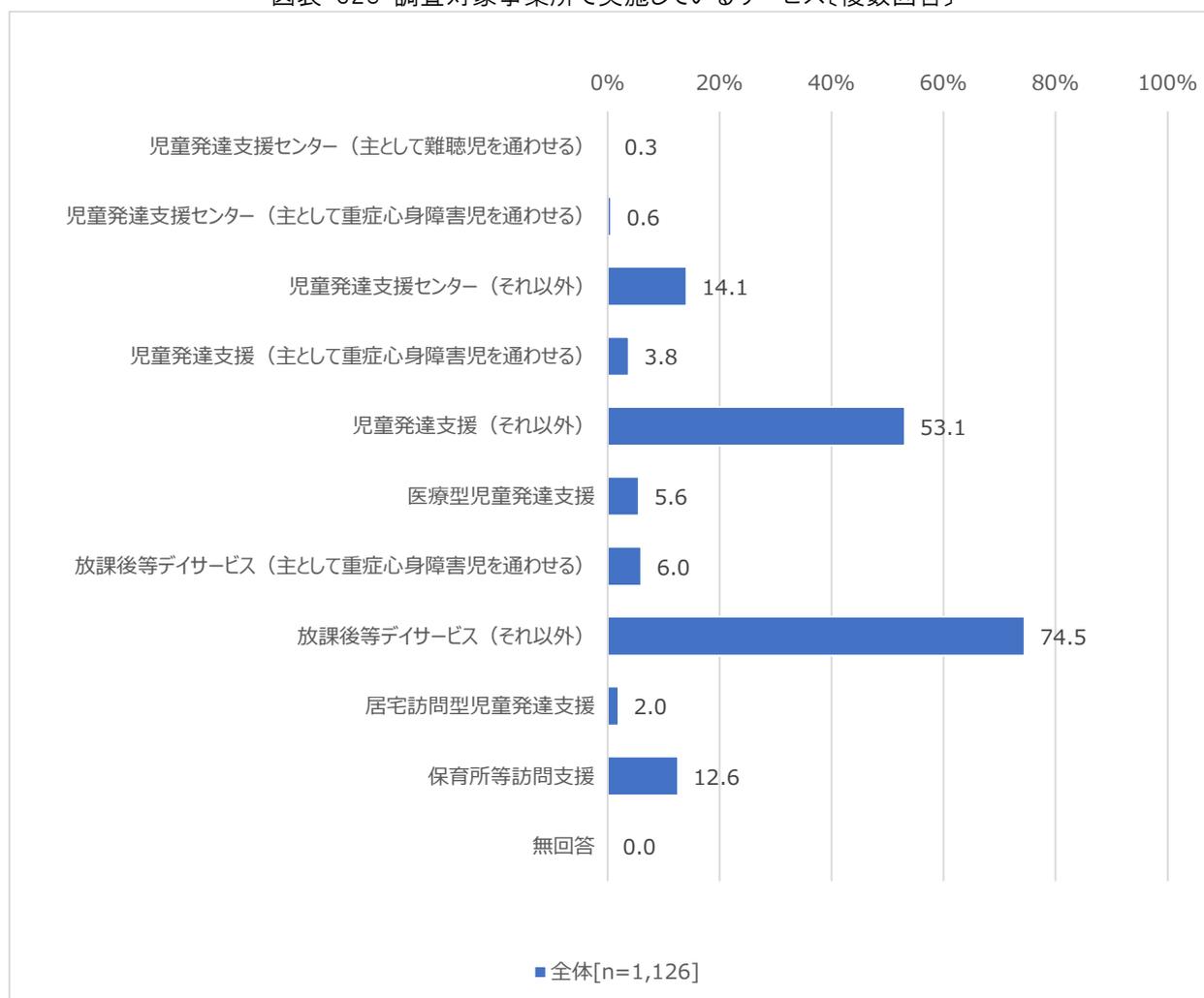
図表 327 調査対象事業所を運営している法人の種別



## ②調査対象事業所で実施しているサービス

調査対象事業所で実施しているサービスは、「放課後等デイサービス（それ以外）」が74.5%、「児童発達支援（それ以外）」が53.1%と多くなっている。

図表 328 調査対象事業所で実施しているサービス〔複数回答〕



## ③実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数

実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数（令和3年9月）は、平均で、以下の通りとなっている。

図表 329 実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数（令和3年9月）

### 児童発達支援

(平均値)	児童発達支援 全体[n=757]	児童発達支援セ ンター（主として 難聴児を通わせ る）[n=3]	児童発達支援セ ンター（主として 重症心身障害 児を通わせる） [n=7]	児童発達支援セ ンター（それ以 外）[n=156]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を通 わせる） [n=41]	児童発達支援 （それ以外） [n=571]
定員数（人）	13.9	46.7	10.6	26.9	8.6	11.2
開所日数（日）	22.4	20.7	22.6	21.1	22.0	22.7
利用契約児童数（人）	23.7	93.3	7.5	45.5	13.9	19.6
延べ利用人数（人）	151.5	392.7	42.5	342.2	64.8	112.2

図表 330 実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数(令和3年9月)

医療型児童発達支援

(平均値)	医療型児童発達支援 [n=61]
定員数(人)	29.8
開所日数(日)	19.6
利用契約児童数(人)	19.5
延べ利用人数(人)	133.9

図表 331 実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数(令和3年9月)

放課後等デイサービス

(平均値)	放課後等デイサービス全 体[n=887]	放課後等デイサービス (主として重症心身障 害児を通わせる) [n=66]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=828]
定員数(人)	10.3	8.0	10.5
開所日数(日)	23.2	22.4	23.2
利用契約児童数(人)	26.7	19.3	27.3
延べ利用人数(人)	169.3	98.2	174.5

#### ④実施サービスの利用契約児童数

実施サービスの利用契約児童（令和3年9月）の内訳を見ると、児童発達支援では、平均で発達障害が13.8人、知的障害が5.6人等となっている。

図表 332 実施サービスの利用契約児童(令和3年9月) 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援 全体[n=730]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる） [n=3]	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる） [n=4]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=151]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる） [n=42]	児童発達支援 （それ以外） [n=551]
①知的障害	5.6	17.7	0.0	16.1	1.0	3.6
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②発達障害	13.8	38.0	0.0	21.3	6.5	13.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③肢体不自由	0.5	0.7	3.0	1.3	0.7	0.3
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④聴覚障害	0.3	34.0	0.0	0.5	0.1	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤視覚障害	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥重症心身障害	0.5	1.3	4.5	0.9	4.7	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.1	0.0	0.8	0.1	0.4	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	2.3	0.0	0.3	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0
⑦難病	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧その他	3.0	1.7	0.0	5.4	0.7	2.4
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

医療型児童発達支援では、平均で肢体不自由が10.5人、重症心身障害が5.9人等となっている。

図表 333 実施サービスの利用契約児童数(令和3年9月)

医療型児童発達支援

(平均値：人)	医療型児童発達支援 [n=61]
①知的障害	1.4
②発達障害	0.3
③肢体不自由	10.5
④聴覚障害	0.1
⑤視覚障害	0.0
⑥重症心身障害	5.9
⑦難病	0.3
⑧その他	0.9

放課後等デイサービスでは、平均で発達障害・小学生が13.1人、知的障害・小学生が4.7人等となっている。

図表 334 実施サービスの利用契約児童(令和3年9月) 放課後等デイサービス

(平均値：人)		放課後等デイサービス 全体[n=873]	放課後等デイサービス (主として重症心身障 害児を通わせる) [n=65]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=814]
①知的障害	小学生	4.7	2.4	4.9
	中学生	1.3	0.5	1.4
	中卒以上	1.2	0.2	1.2
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.1	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0
②発達障害	小学生	13.1	4.0	13.9
	中学生	1.8	0.6	1.9
	中卒以上	1.0	0.2	1.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0
③肢体不自由	小学生	0.5	0.5	0.5
	中学生	0.2	0.2	0.2
	中卒以上	0.1	0.2	0.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0
④聴覚障害	小学生	0.1	0.0	0.1
	中学生	0.0	0.0	0.0
	中卒以上	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0
⑤視覚障害	小学生	0.0	0.0	0.0
	中学生	0.0	0.0	0.0
	中卒以上	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0
⑥重症心身障害	小学生	0.7	6.1	0.2
	中学生	0.3	2.2	0.1
	中卒以上	0.2	1.8	0.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.1	1.4	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.1	1.2	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.1	0.8	0.0
⑦難病	小学生	0.1	0.0	0.1
	中学生	0.0	0.0	0.0
	中卒以上	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0
⑧その他	小学生	1.0	0.2	1.1
	中学生	0.1	0.2	0.1
	中卒以上	0.1	0.1	0.1
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分1	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分2	0.0	0.0	0.0
	うち、医療的ケアが必要な者 スコア区分3	0.0	0.0	0.0

### ⑤利用契約児童（令和3年9月）の、事業所のサービスを利用する前の状況

実施サービスの利用契約児童（令和3年9月）が、事業所のサービスを利用する前の状況別に人数を聞いた。児童発達支援では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が平均で13.4人と多くなっている。医療型児童発達支援では「医療機関等の支援（通院、訪問看護等）」が平均7.8人、放課後等デイサービスでは「他の事業所のサービスを利用」が平均8.9人と多くなっている。

図表 335 実施サービスの利用契約児童(令和3年9月)の、事業所のサービスを利用する前の状況 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援全体[n=650]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=2]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援センター（それ以外）[n=132]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=36]	児童発達支援（それ以外）[n=494]
1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園	13.4	60.5	0.0	23.9	6.4	11.9
2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 上記1、2及びサービス等の利用なし	5.1	43.5	1.8	11.4	2.5	3.6
4 当該事業所の別サービスを利用	0.7	2.0	0.5	2.5	1.9	0.4
5 他の事業所のサービスを利用	2.5	5.0	0.3	4.4	1.5	2.1
6 医療機関等の支援（通院、訪問看護等）	0.7	18.0	5.0	1.8	2.4	0.3
7 児童福祉施設等に措置	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
8 その他	0.3	2.5	0.0	1.0	0.1	0.1
9 不明	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.2

図表 336 実施サービスの利用契約児童(令和3年9月)の、事業所のサービスを利用する前の状況

#### 医療型児童発達支援

(平均値：人)	医療型児童発達支援[n=56]
1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園	1.0
2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用	0.0
3 上記1、2及びサービス等の利用なし	5.0
4 当該事業所の別サービスを利用	2.5
5 他の事業所のサービスを利用	2.7
6 医療機関等の支援（通院、訪問看護等）	7.8
7 児童福祉施設等に措置	0.0
8 その他	0.0
9 不明	0.3

図表 337 実施サービスの利用契約児童(令和3年9月)の、事業所のサービスを利用する前の状況

#### 放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサービス全体[n=744]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=58]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=691]
1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園	3.5	2.1	3.6
2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用	1.4	0.4	1.5
3 上記1、2及びサービス等の利用なし	6.4	4.7	6.6
4 当該事業所の別サービスを利用	3.9	3.8	4.0
5 他の事業所のサービスを利用	8.9	4.9	9.2
6 医療機関等の支援（通院、訪問看護等）	0.4	2.1	0.3
7 児童福祉施設等に措置	0.1	0.1	0.1
8 その他	0.4	0.2	0.4
9 不明	1.1	0.7	1.1

## ⑥令和3年9月の職員配置数（常勤換算数）

実施サービスの令和3年9月の職員配置数（常勤換算数）は、合計人数の平均で児童発達支援7.2人、医療型児童発達支援11.3人、放課後等デイサービス5.7人となっている。

図表 338 実施サービスの令和3年9月の職員配置数(常勤換算数) 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援 全体[n=733]	児童発達支援 センター（主と して難聴児を通 わせる） [n=3]	児童発達支援 センター（主と して重症心身 障害児を通わ せる）[n=5]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=155]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる） [n=39]	児童発達支援 （それ以外） [n=550]
1 児童発達支援管理責任者	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
2 看護職員	0.3	0.7	2.5	0.4	2.7	0.1
3 理学療法士・作業療法士・機能訓練担当職員（言語聴覚士含む）・心理指導担当職員・手話通訳士（手話通訳者）	0.6	8.3	1.4	1.1	1.0	0.5
4 児童指導員	2.3	2.0	1.7	2.9	1.3	2.2
5 保育士	2.7	4.7	2.0	6.0	1.8	1.9
6 障害福祉サービス経験者（経過措置）	0.3	0.0	1.2	0.2	0.3	0.3
合計	7.2	16.7	9.7	11.7	8.2	6.1

図表 339 実施サービスの令和3年9月の職員配置数(常勤換算数) 医療型児童発達支援

(平均値：人)	医療型児童発達 支援[n=62]
1 児童発達支援管理責任者	1.1
2 看護職員	1.5
3 理学療法士・作業療法士・機能訓練担当職員（言語聴覚士含む）・心理指導担当職員・手話通訳士（手話通訳者）	3.5
4 児童指導員	1.1
5 保育士	3.9
6 障害福祉サービス経験者（経過措置）	0.1
合計	11.3

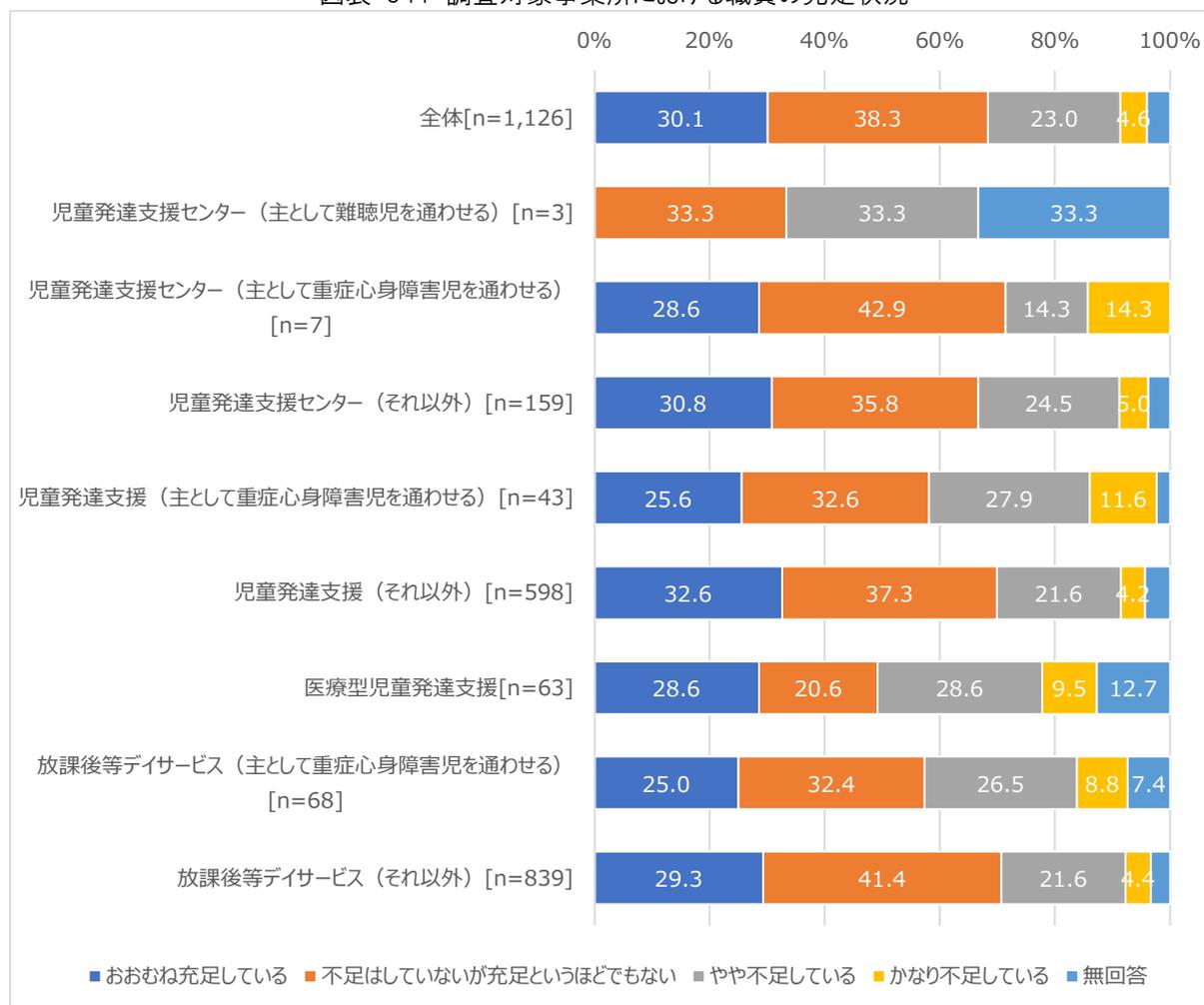
図表 340 実施サービスの令和3年9月の職員配置数(常勤換算数) 放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサ ービス全体 [n=862]	放課後等デイサ ービス（主として重 症心身障害児を 通わせる） [n=61]	放課後等デイサ ービス（それ以外） [n=805]
1 児童発達支援管理責任者	1.0	1.0	1.0
2 看護職員	0.2	1.7	0.1
3 理学療法士・作業療法士・機能訓練担当職員（言語聴覚士含む）・心理指導担当職員・手話通訳士（手話通訳者）	0.3	0.8	0.3
4 児童指導員	2.5	1.7	2.5
5 保育士	1.4	1.7	1.4
6 障害福祉サービス経験者（経過措置）	0.3	0.5	0.3
合計	5.7	7.3	5.6

## ⑦調査対象事業所における職員の充足状況

調査対象事業所における職員の充足状況は、全体で見た場合は、「不足はしていないが充足というほどでもない」が38.3%、「おおむね充足している」が30.1%、「やや不足している」が23.0%となっている。サービス別では、医療型児童発達支援を実施している事業所で、他と比べて不足感が強くなっている。

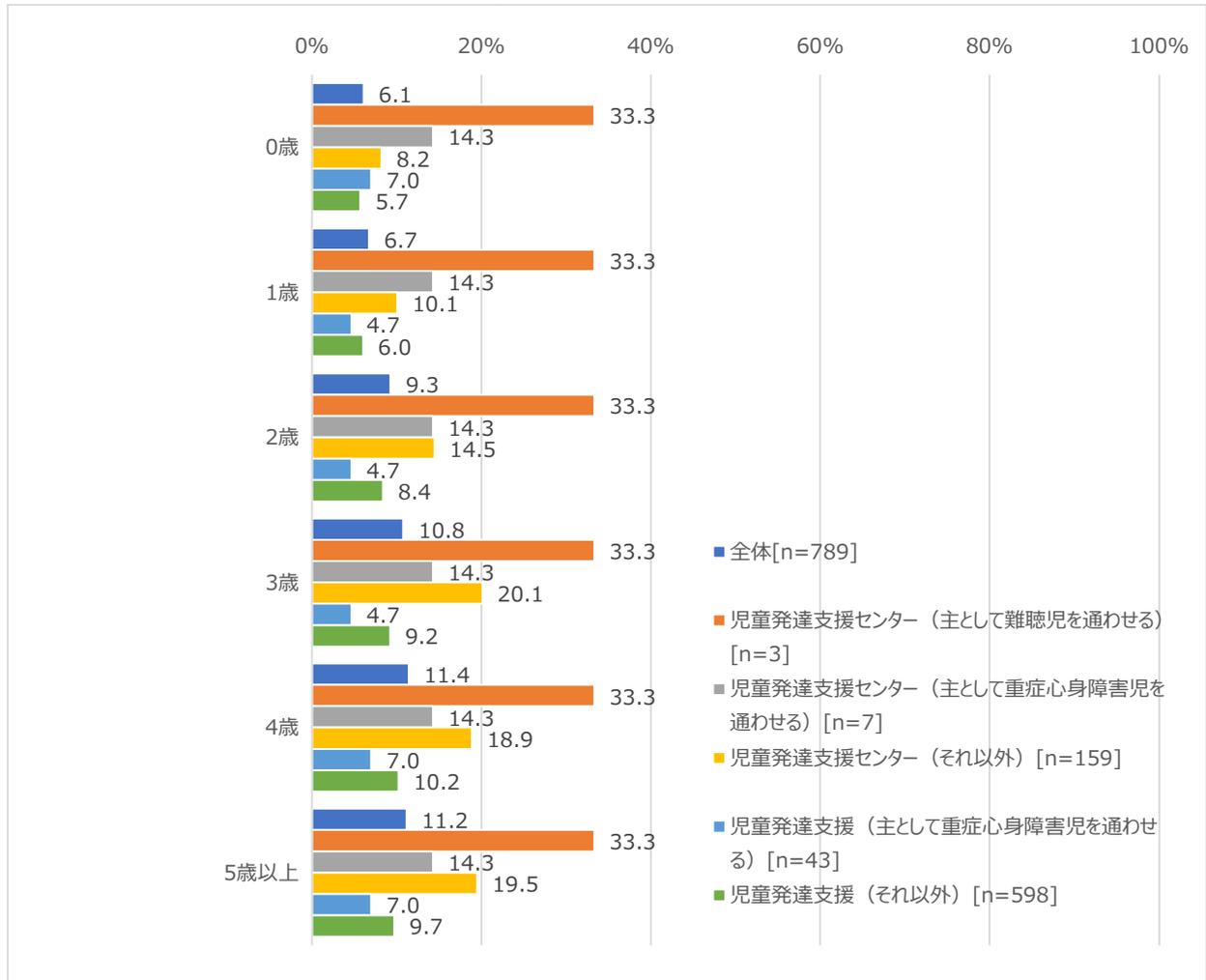
図表 341 調査対象事業所における職員の充足状況



## ⑧児童発達支援事業所の通園回数上限設定の有無

児童発達支援事業所に通園回数上限設定の有無を聞いたところ、各年齢とも「上限設定あり」は1割前後となっている。

図表 342 児童発達支援事業所の通園回数上限設定の有無(上限ありの割合)



上限設定有りの事業所における週当たりの上限回数は、0歳で平均1.3回/週、5歳以上では平均2.7回/週等となっている。

図表 343 児童発達支援事業所の通園回数上限

(平均値：回/週)	全体	児童発達支援センター (主として難聴児を通わせる)	児童発達支援センター (主として重症心身障害児を通わせる)	児童発達支援センター (それ以外)	児童発達支援 (主として重症心身障害児を通わせる)	児童発達支援 (それ以外)
0歳	[n=47] 1.3	[n=1] 1.0	[n=1] 3.0	[n=14] 1.9	[n=3] 1.7	[n=32] 1.0
1歳	[n=52] 1.6	[n=1] 1.0	[n=1] 3.0	[n=17] 2.4	[n=2] 1.3	[n=34] 1.3
2歳	[n=73] 2.4	[n=1] 3.0	[n=1] 3.0	[n=23] 3.5	[n=2] 1.5	[n=50] 2.1
3歳	[n=86] 2.6	[n=1] 4.0	[n=1] 3.0	[n=32] 3.7	[n=2] 1.8	[n=56] 2.2
4歳	[n=92] 2.8	[n=1] 5.0	[n=1] 3.0	[n=31] 4.1	[n=3] 2.3	[n=62] 2.3
5歳以上	[n=92] 2.7	[n=1] 5.0	[n=1] 3.0	[n=31] 4.1	[n=3] 2.7	[n=62] 2.3

## (2) 一般施策への移行・併行通園について

### ①令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数

令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援0.9人、医療型児童発達支援1.4人、放課後等デイサービス0.2人となっている。

図表 344 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援全体[n=697]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=2]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援センター（それ以外）[n=137]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=39]	児童発達支援（それ以外）[n=533]
一般施策移行児童数	0.9	0.0	0.0	2.3	0.3	0.7

図表 345 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数 医療型児童発達支援

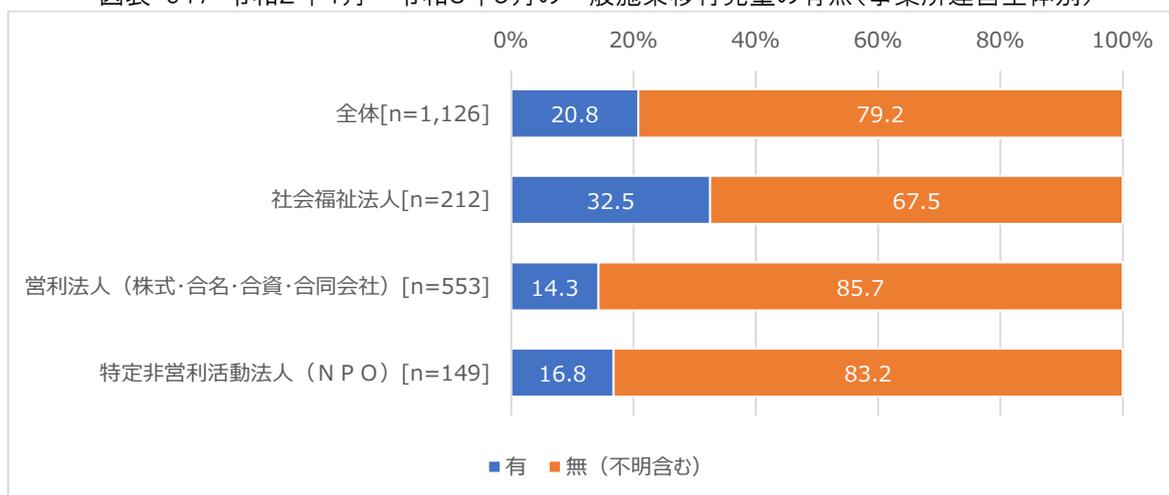
(平均値：人)	医療型児童発達支援[n=59]
一般施策移行児童数	1.4

図表 346 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童数 放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサービス全体[n=812]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=60]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=758]
一般施策移行児童数	0.2	0.1	0.2

各事業所における、令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童の有無について、事業所の運営主体別に見ると、社会福祉法人で「有」が32.5%と多くなっている。

図表 347 令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童の有無(事業所運営主体別)



## ②令和3年9月時点の併行通園児童数

令和3年9月時点の併行通園児童数を聞いたところ、事業所あたりの平均で児童発達支援13.0人、医療型児童発達支援3.2人、放課後等デイサービス1.7人となっている。

図表 348 令和3年9月時点の併行通園児童数 児童発達支援

(平均値：人)	児童発達支援全体[n=697]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=2]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=4]	児童発達支援センター（それ以外）[n=137]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=39]	児童発達支援（それ以外）[n=533]
併行通園児童数	13.0	21.5	1.0	16.4	2.4	13.1

図表 349 令和3年9月時点の併行通園児童数 医療型児童発達支援

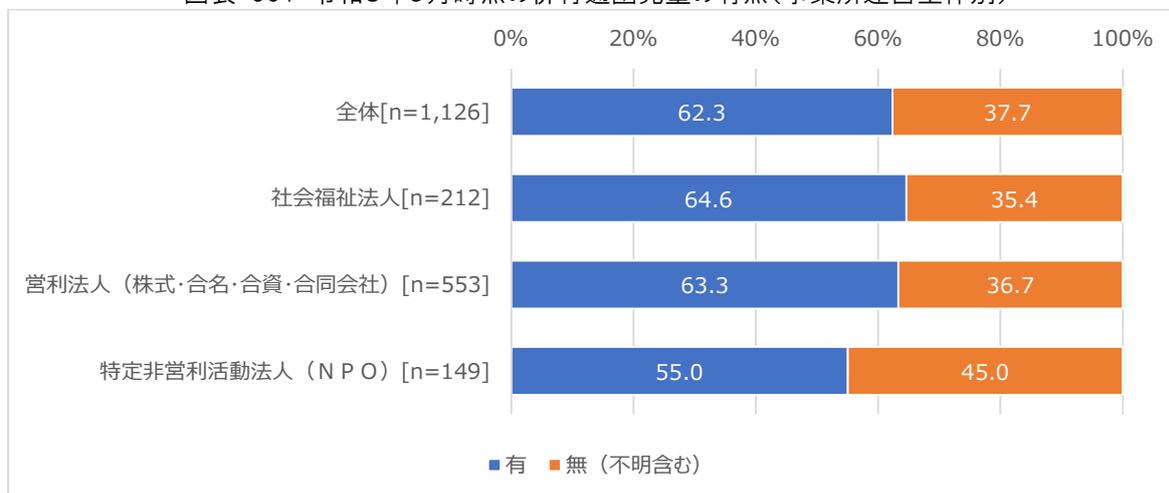
(平均値：人)	医療型児童発達支援[n=59]
併行通園児童数	3.2

図表 350 令和3年9月時点の併行通園児童数 放課後等デイサービス

(平均値：人)	放課後等デイサービス全体[n=812]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=60]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=758]
併行通園児童数	1.7	0.6	1.7

各事業所における、令和3年9月時点の併行通園児童の有無について、事業所の運営主体別に見ると、いずれも「有」が6割前後となっている。

図表 351 令和3年9月時点の併行通園児童の有無(事業所運営主体別)

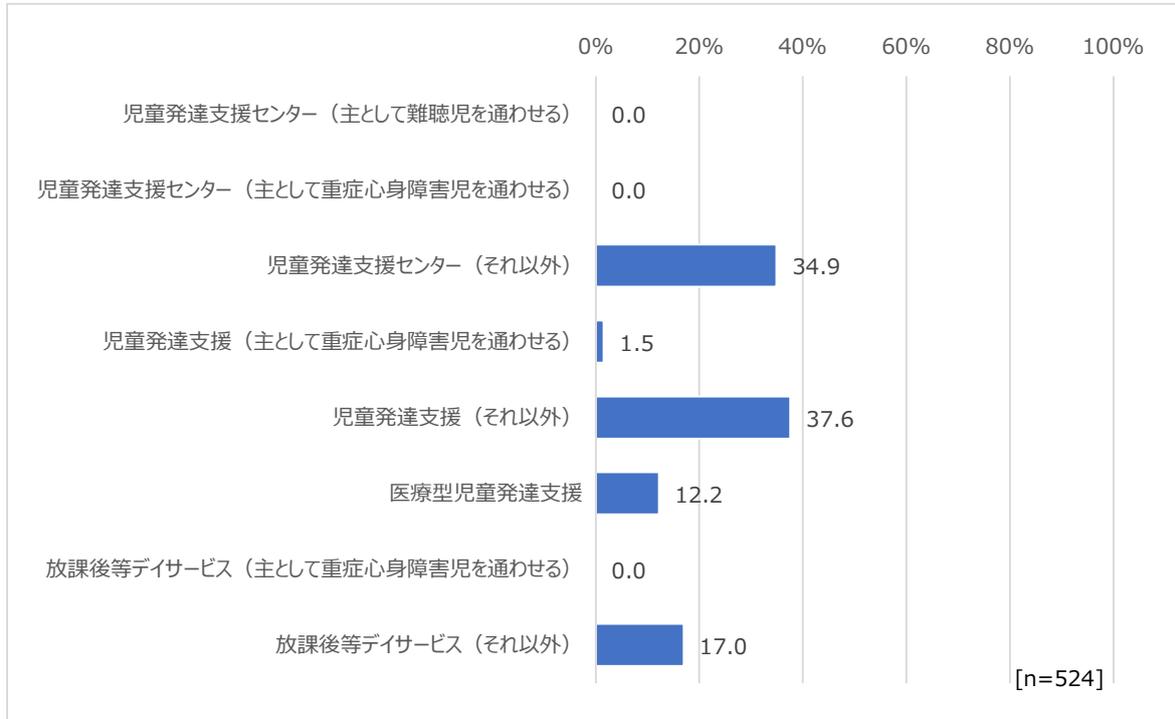


### ③一般施策移行者の個別状況

令和2年4月～令和3年9月の一般施策移行児童が1人以上いる事業所に、各児童の個別状況を聞いた。全体で524人分の回答があった。

回答事業所のサービス区分別に人数内訳を見ると、以下のようになっている。

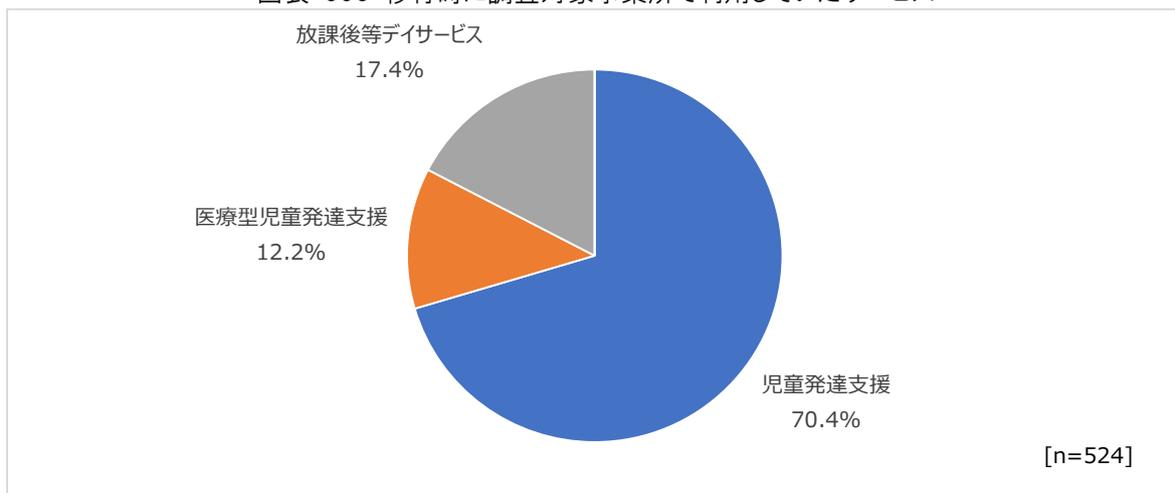
図表 352 一般施策移行者の事業所サービス区分内訳



#### ●移行時に調査対象事業所で利用していたサービス

移行時に調査対象事業所で利用していたサービスは、「児童発達支援」が70.4%、「放課後等デイサービス」が17.4%、「医療型児童発達支援」が12.2%となっている。

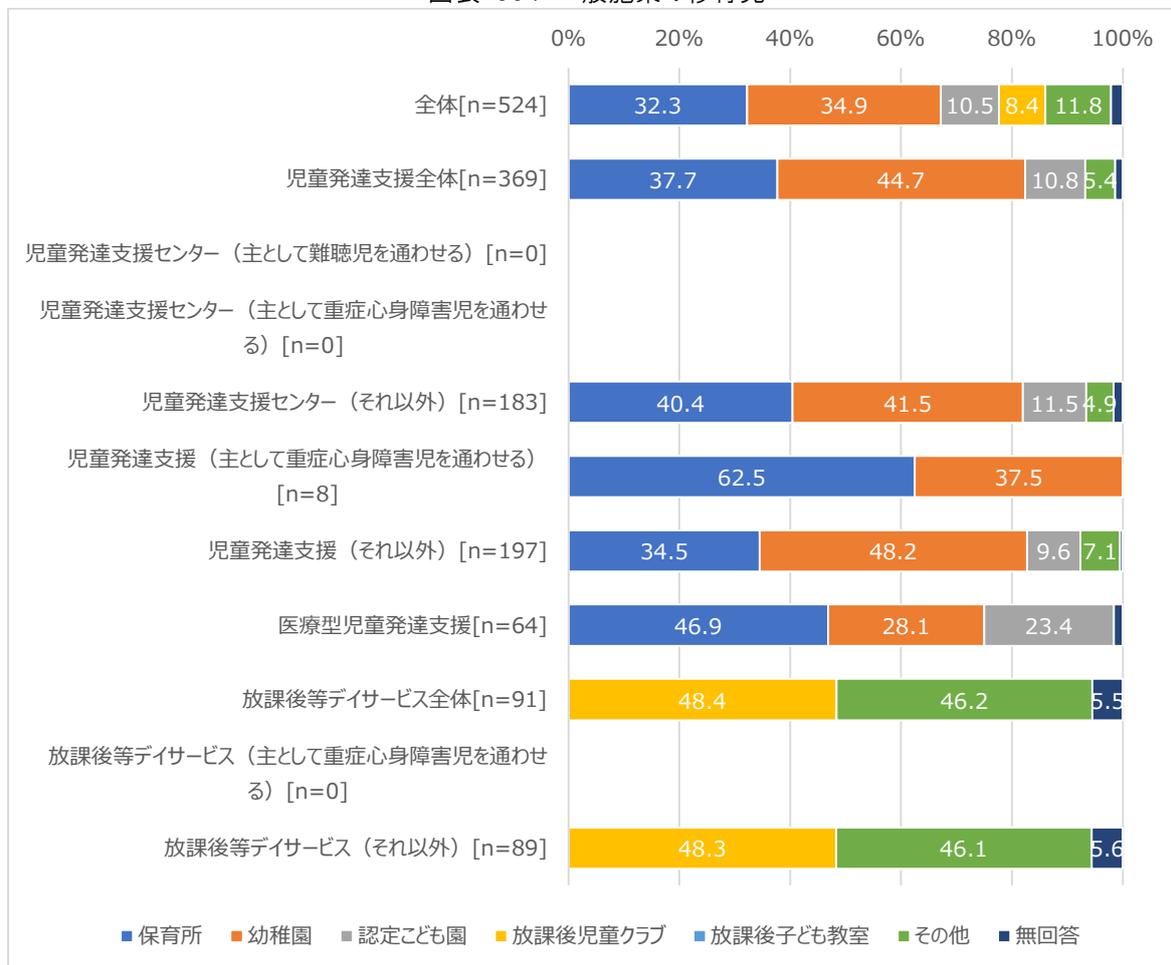
図表 353 移行時に調査対象事業所で利用していたサービス



●一般施策の移行先

一般施策の移行先は、児童発達支援全体では「幼稚園」が44.7%、「保育所」が37.7%、「認定こども園」が10.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が46.9%、「幼稚園」が28.1%、「認定こども園」が23.4%となっている。放課後等デイサービス全体では、「放課後児童クラブ」が48.4%、「放課後子ども教室」が46.2%となっている。

図表 354 一般施策の移行先



●年齢

一般施策移行者の年齢については、事業所のサービス利用開始時は、児童発達支援では平均で2.7歳、医療型児童発達支援では平均で1.5歳、放課後等デイサービスでは平均で6.5歳となっている。

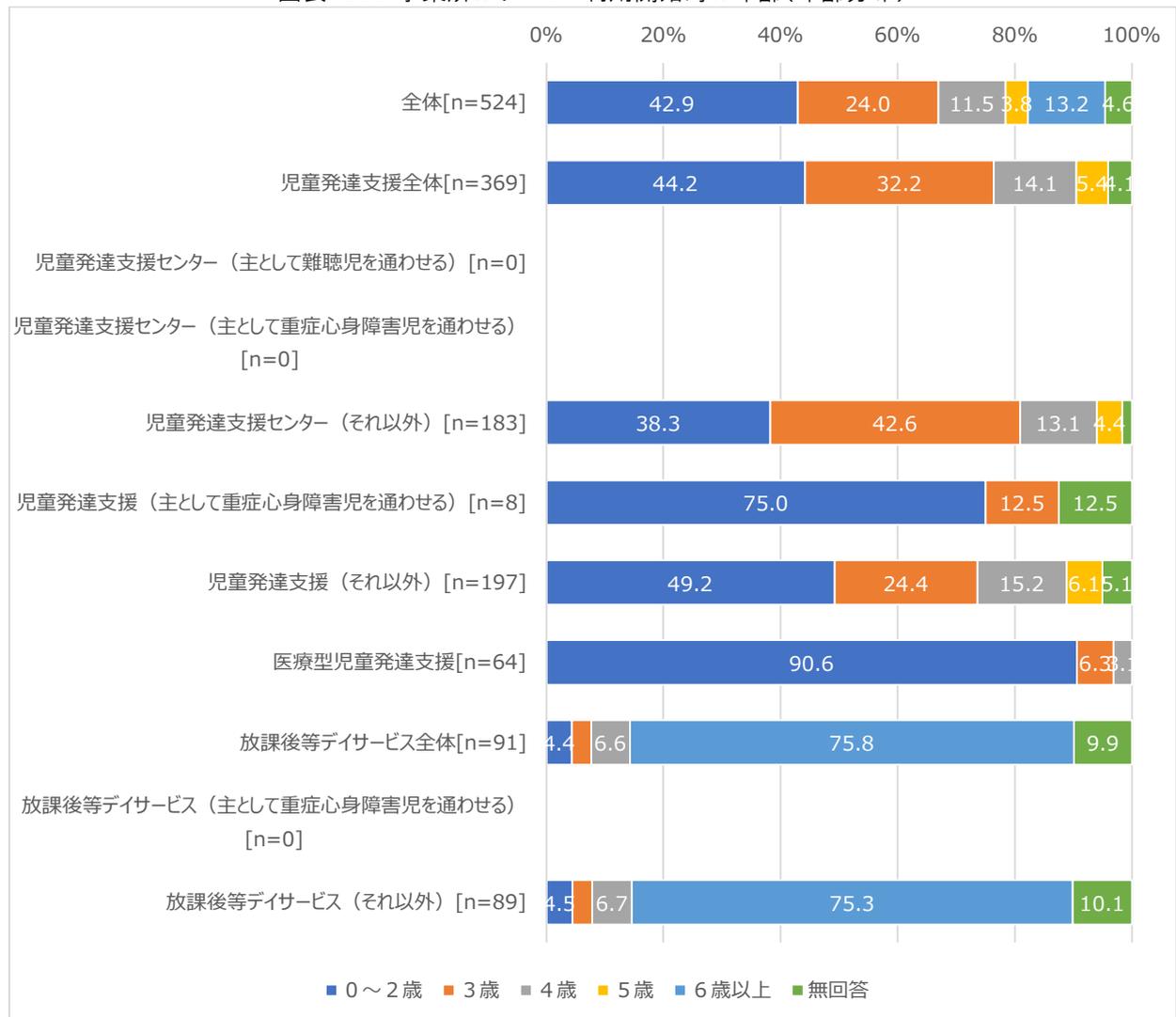
年齢分布を見ると、「0～2歳」が約4割、「3歳」が約2割という構成になっている。医療型児童発達支援はほとんどが「0～2歳」となっている。

図表 355 事業所のサービス利用開始時の年齢

(平均値：歳)	全体[n=500]	児童発達支援全体[n=354]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）[n=0]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）[n=0]	児童発達支援センター（それ以外）[n=180]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）[n=7]	児童発達支援（それ以外）[n=187]
平均年齢	3.2	2.7	-	-	2.8	2.0	2.7

(平均値：歳)	医療型児童発達支援[n=64]	放課後等デイサービス全体[n=82]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）[n=0]	放課後等デイサービス（それ以外）[n=80]
平均年齢	1.5	6.5	-	6.5

図表 356 事業所のサービス利用開始時の年齢(年齢分布)



※放課後等デイサービスの利用児童で、事業所のサービス利用開始時は児童発達支援だった児童も含まれるため、放課後等デイサービスに5歳未満も含まれる。

移行時の年齢は、児童発達支援では平均で4.0歳、医療型児童発達支援では平均で3.2歳、放課後等サービスでは平均で8.8歳となっている。

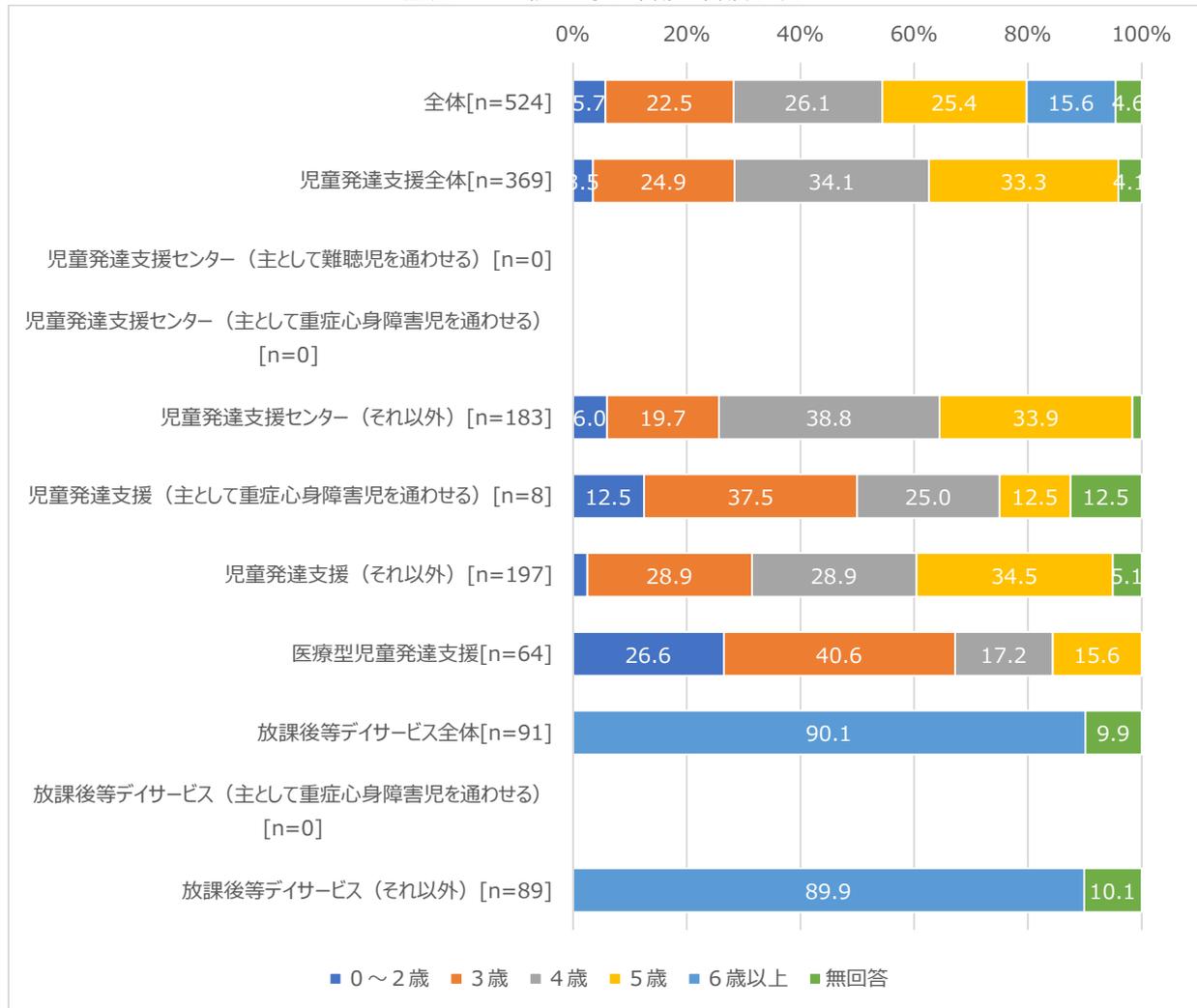
年齢分布を見ると、「4歳」と「5歳」でほぼ半数という構成になっている。医療型児童発達支援は「3歳」が多くなっている。

図表 357 移行時の年齢

(平均値：歳)	全体[n=500]	児童発達支援全体[n=354]	児童発達支援センター（主として難聴児を通過させる）[n=0]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通過させる）[n=0]	児童発達支援センター（それ以外）[n=180]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通過させる）[n=7]	児童発達支援（それ以外）[n=187]
平均年齢	4.7	4.0	-	-	4.0	3.4	4.0

(平均値：歳)	医療型児童発達支援 [n=64]	放課後等サービス全体 [n=82]	放課後等サービス（主として重症心身障害児を通過させる）[n=0]	放課後等サービス（それ以外）[n=80]
平均年齢	3.2	8.8	-	8.9

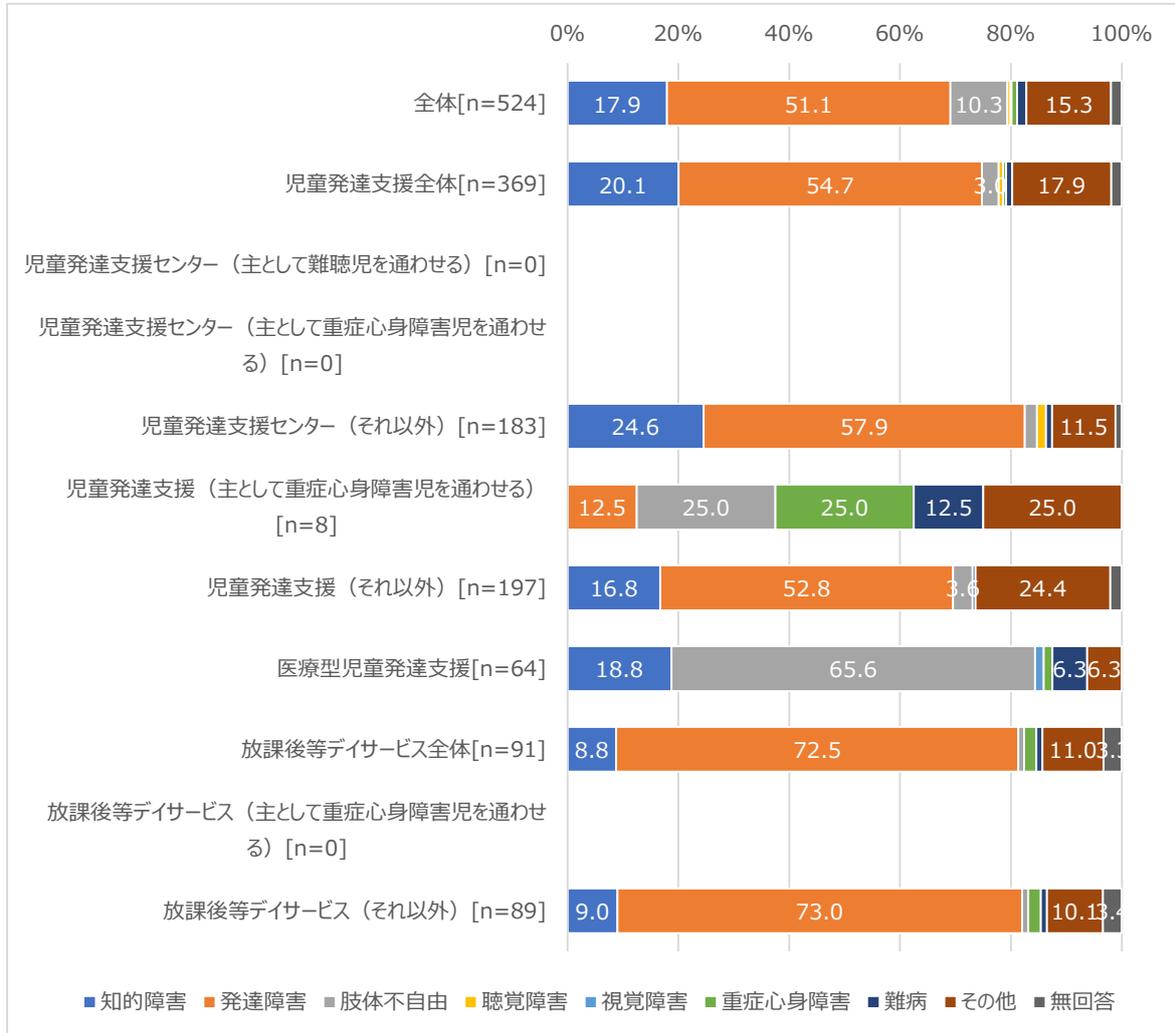
図表 358 移行時の年齢(年齢分布)



● 障害種別

一般施策移行者の障害種別は、児童発達支援全体では「発達障害」が54.7%、「知的障害」が20.1%となっている。医療型児童発達支援では「肢体不自由」が65.6%となっている。放課後等デイサービス全体では「発達障害」が72.5%となっている。

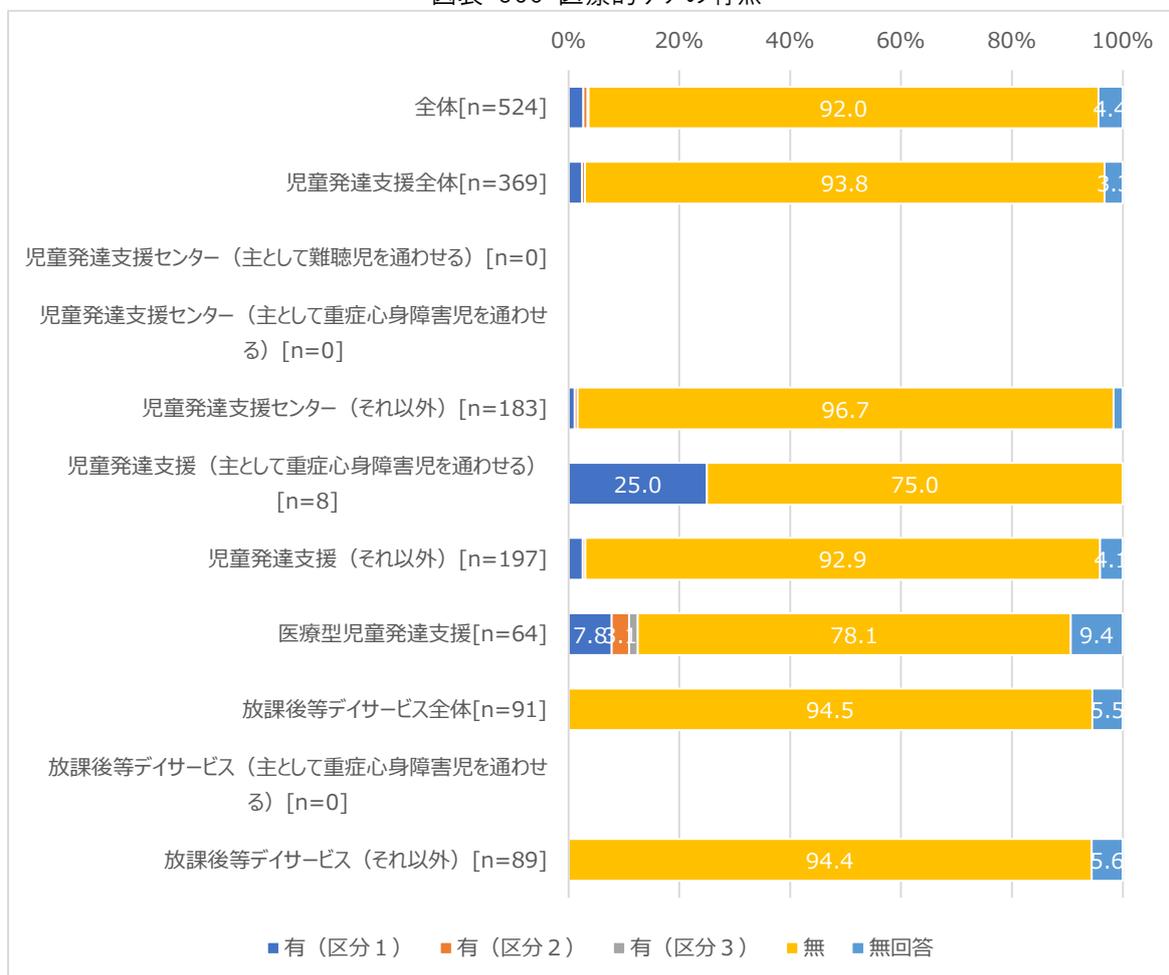
図表 359 障害種別



● 医療的ケアの状況

一般施策移行者の医療的ケアの状況は、医療的ケアの必要のない児童（図表中の「無」）が多くなっている。事業所のサービス区分で見ると、児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）では1/4、医療型児童発達支援では1割弱で「有（区分1）」が見られる。

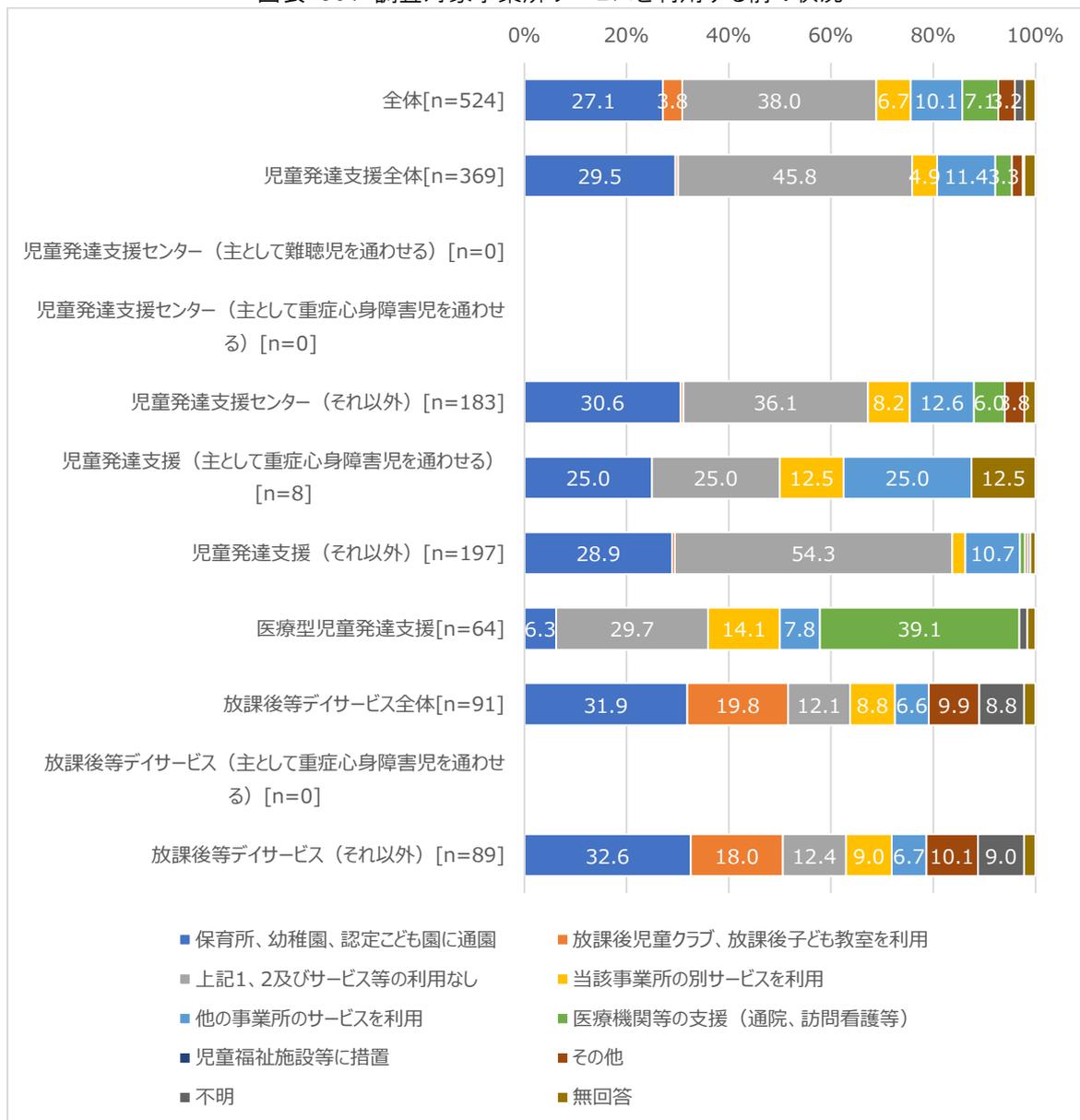
図表 360 医療的ケアの有無



● 調査対象事業所サービスを利用する前の状況

調査対象事業所のサービスを利用する前の状況は、児童発達支援全体では、「サービス等の利用なし」が45.8%と多くなっている。医療型児童発達支援では、「医療機関等の支援（通院、訪問看護等）」が39.1%と多くなっている。放課後等デイサービス全体では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が多いが、比較的分散している。

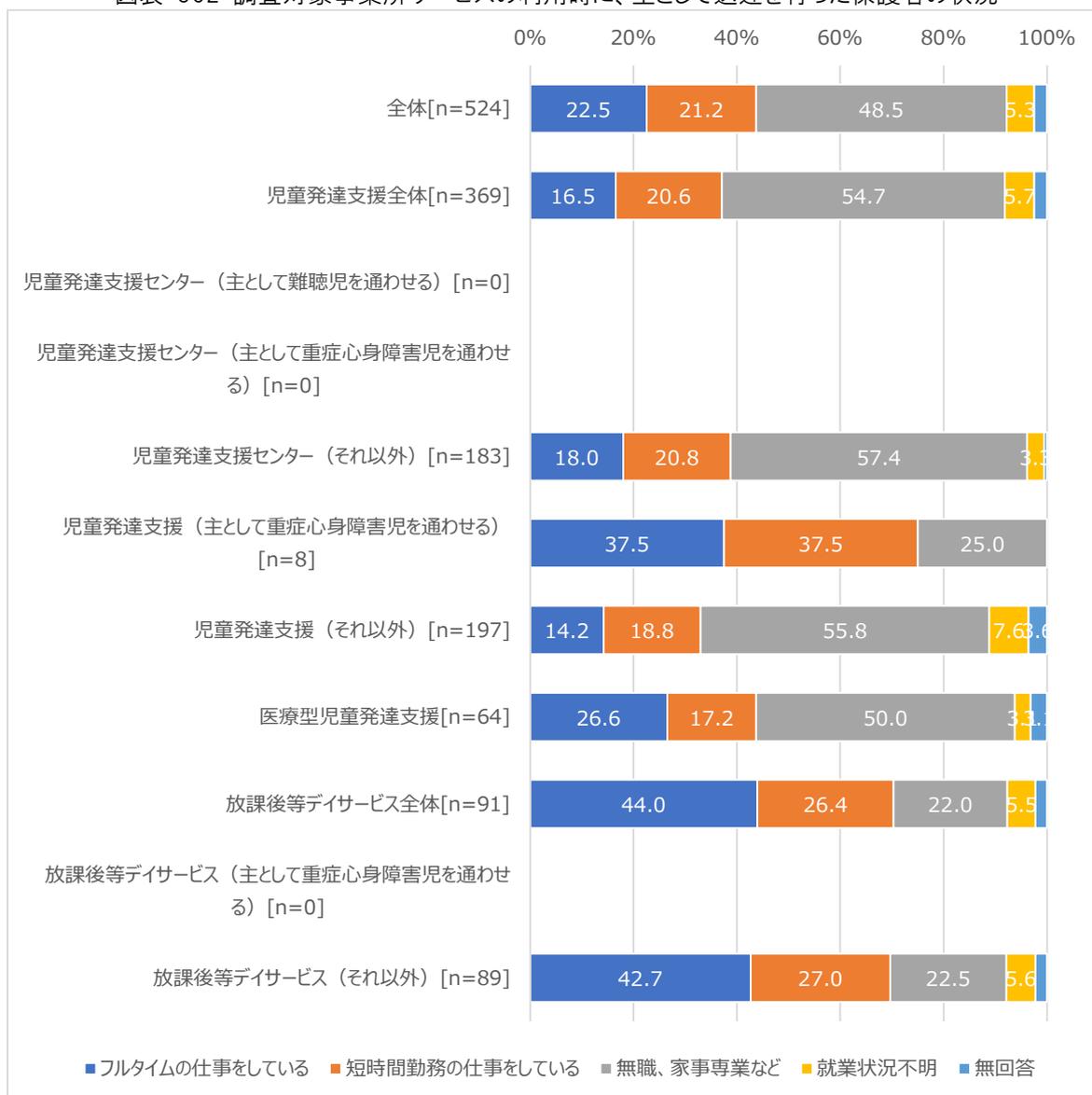
図表 361 調査対象事業所サービスを利用する前の状況



● 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況

調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況を聞いたところ、児童発達支援全体、医療型児童発達支援では、「無職、家事専業など」が多くなっている。放課後等デイサービス全体では、「フルタイムの仕事をしている」が多くなっている。

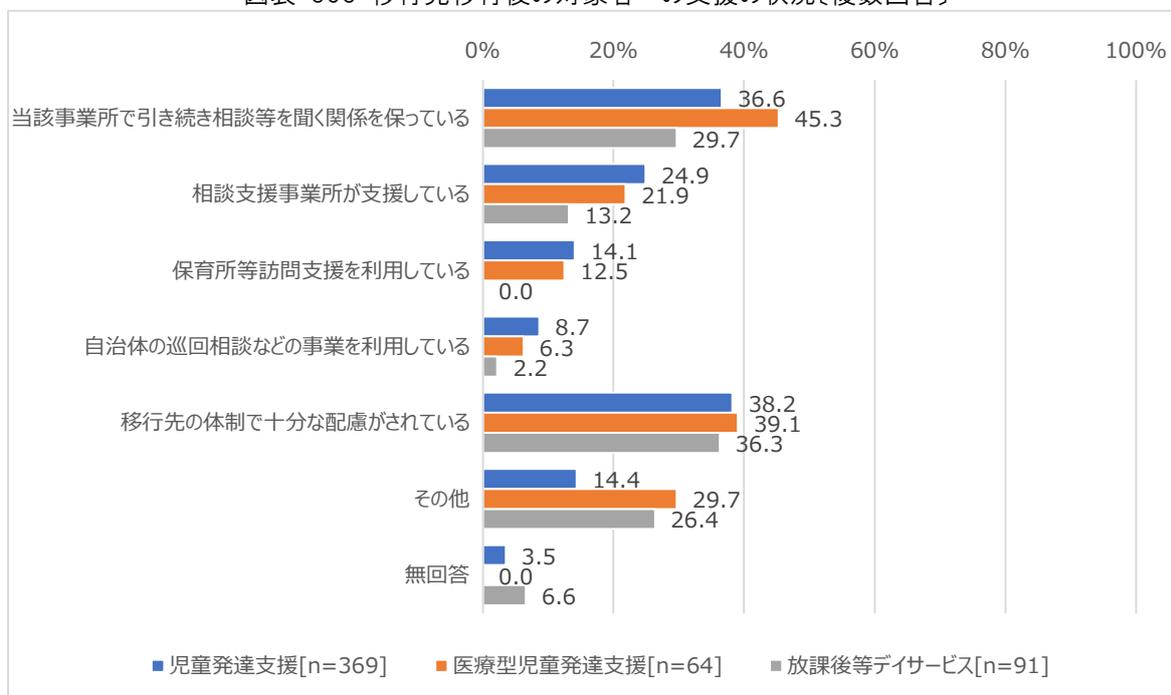
図表 362 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行った保護者の状況



● 移行後の対象者への支援の状況

移行先に移行した後における対象者への支援の状況について聞いたところ、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスいずれも、「移行先の体制で十分な配慮がされている」と「当該事業所で引き続き相談等を聞く関係を保っている」が多くなっている。

図表 363 移行先移行後の対象者への支援の状況〔複数回答〕



(%)	全体 [n=524]	児童発達支援全体 [n=369]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる） [n=0]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	児童発達支援センター（それ以外） [n=183]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる） [n=8]	児童発達支援（それ以外） [n=197]
当該事業所で引き続き相談等を聞く関係を保っている	36.5	36.6	0.0	0.0	36.6	12.5	37.6
相談支援事業所が支援している	22.5	24.9	0.0	0.0	25.1	75.0	26.4
保育所等訪問支援を利用している	11.5	14.1	0.0	0.0	20.2	25.0	7.6
自治体の巡回相談などの事業を利用している	7.3	8.7	0.0	0.0	13.1	0.0	4.1
移行先の体制で十分な配慮がされている	38.0	38.2	0.0	0.0	33.3	12.5	44.2
その他	18.3	14.4	0.0	0.0	18.0	12.5	10.7
無回答	3.6	3.5	0.0	0.0	1.1	12.5	4.6

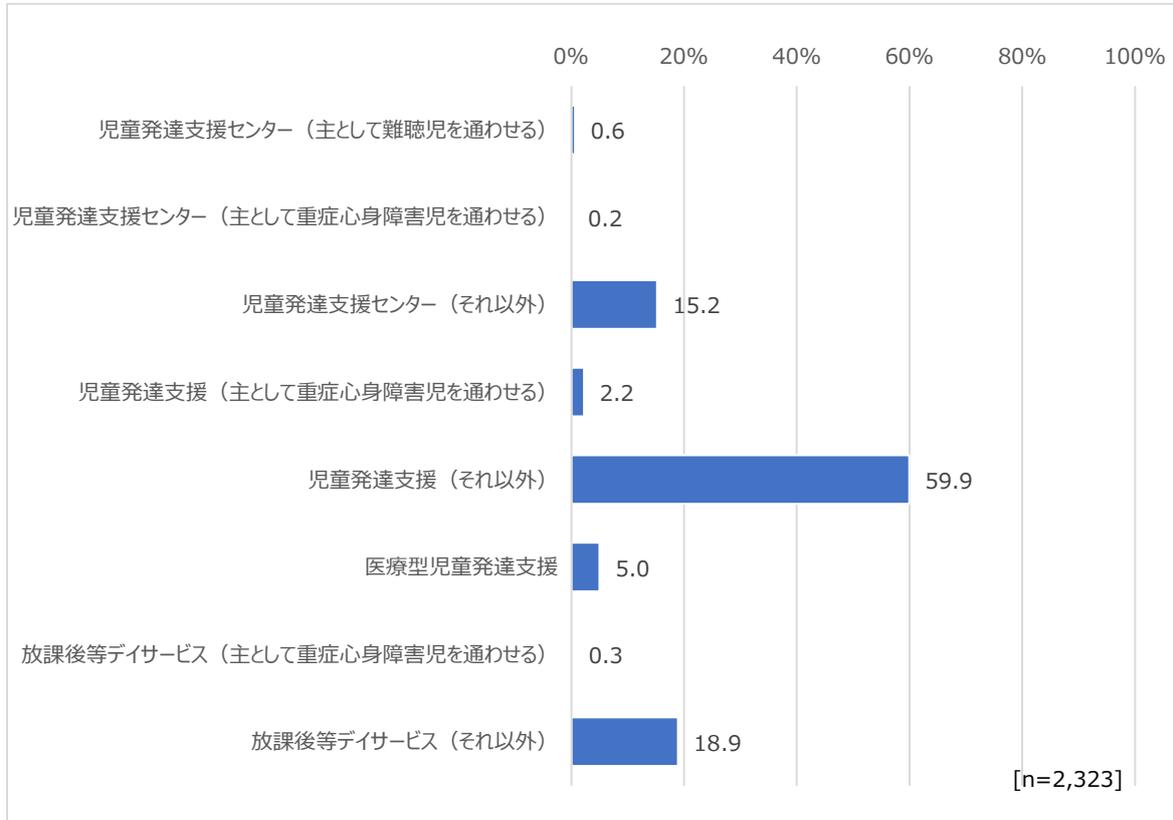
(%)	全体[n=524]	医療型児童発達支援[n=64]	放課後等デイサービス全体[n=91]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	放課後等デイサービス（それ以外） [n=89]
当該事業所で引き続き相談等を聞く関係を保っている	36.5	45.3	29.7	0.0	30.3
相談支援事業所が支援している	22.5	21.9	13.2	0.0	13.5
保育所等訪問支援を利用している	11.5	12.5	0.0	0.0	0.0
自治体の巡回相談などの事業を利用している	7.3	6.3	2.2	0.0	2.2
移行先の体制で十分な配慮がされている	38.0	39.1	36.3	0.0	34.8
その他	18.3	29.7	26.4	0.0	27.0
無回答	3.6	0.0	6.6	0.0	6.7

#### ④ 併行通園者の個別状況

令和3年9月時点で併行通園者が1人以上いる事業所に、各児童の個別状況を聞いた。全体で2,323人分の回答があった。

回答事業所のサービス区別に人数内訳を見ると、以下のようになっている。

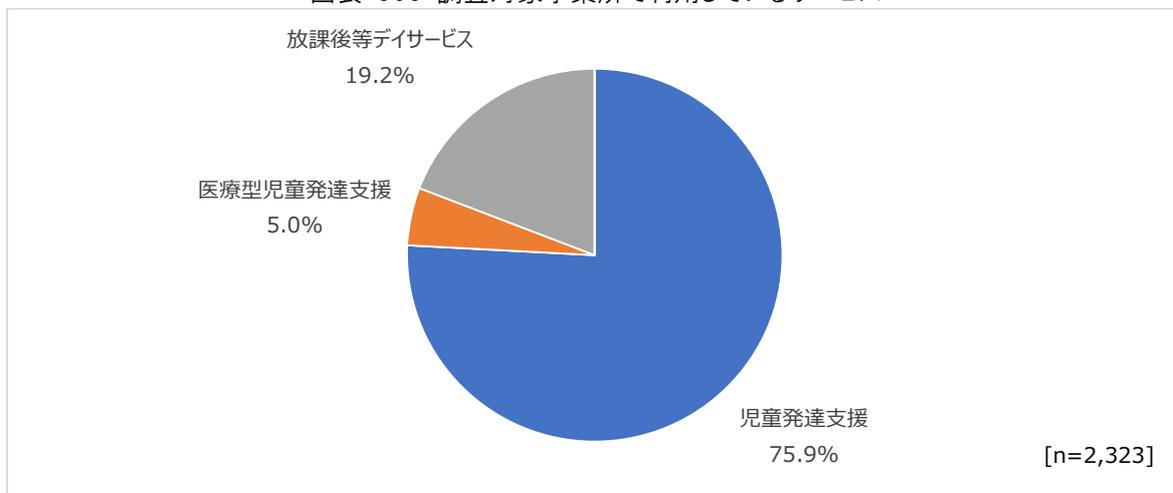
図表 364 併行通園者の事業所サービス区分内訳



#### ● 調査対象事業所で利用しているサービス

調査対象事業所で利用しているサービスは、「児童発達支援」が75.9%、「放課後等デイサービス」が19.2%、「医療型児童発達支援」が5.0%となっている。

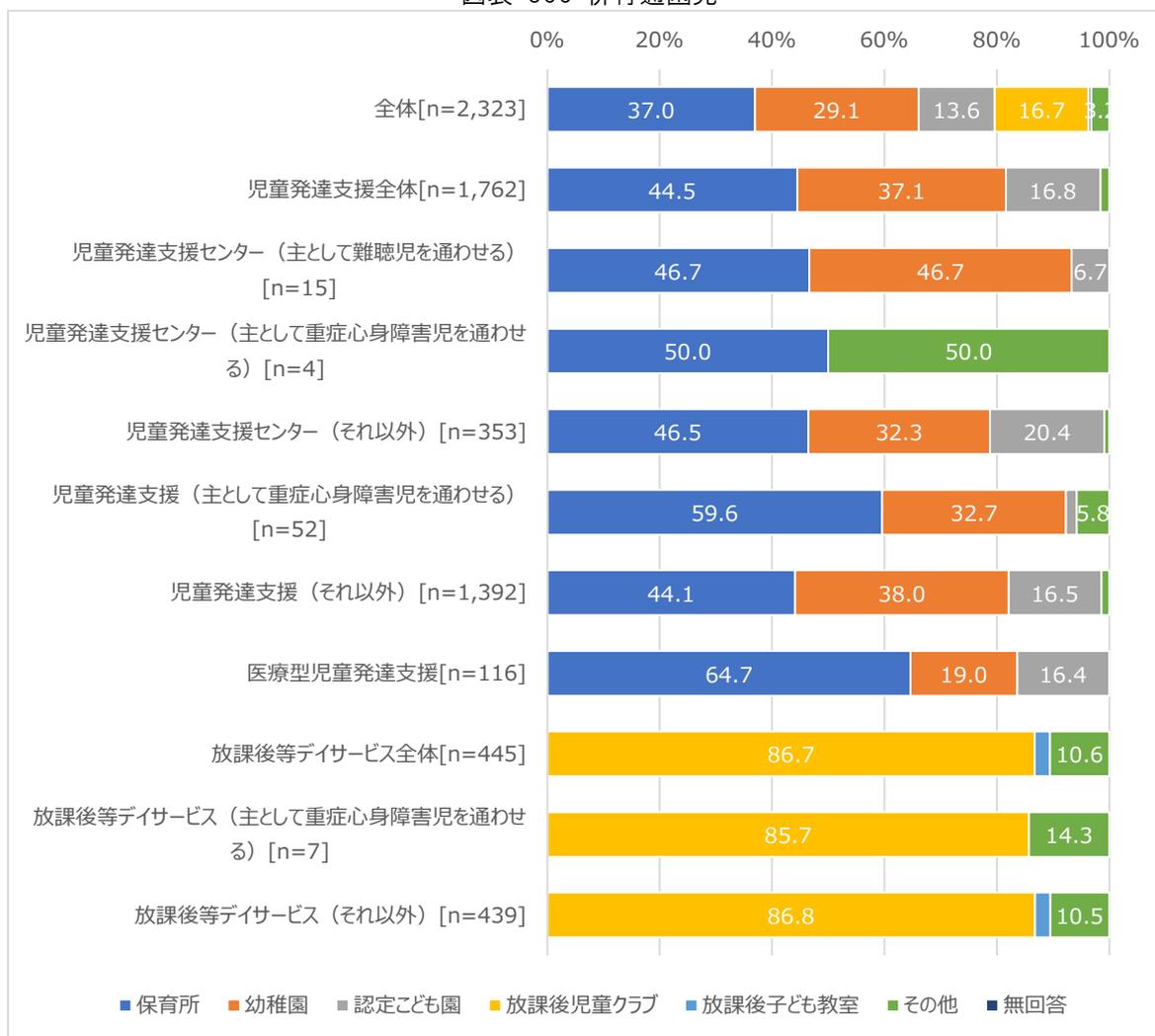
図表 365 調査対象事業所で利用しているサービス



●併行通園先

併行通園先は、児童発達支援全体では「保育所」が44.5%、「幼稚園」が37.1%、「認定こども園」が16.8%となっている。医療型児童発達支援では「保育所」が64.7%、「幼稚園」が19.0%、「認定こども園」が16.4%となっている。放課後等デイサービス全体では、「放課後児童クラブ」が86.7%となっている。

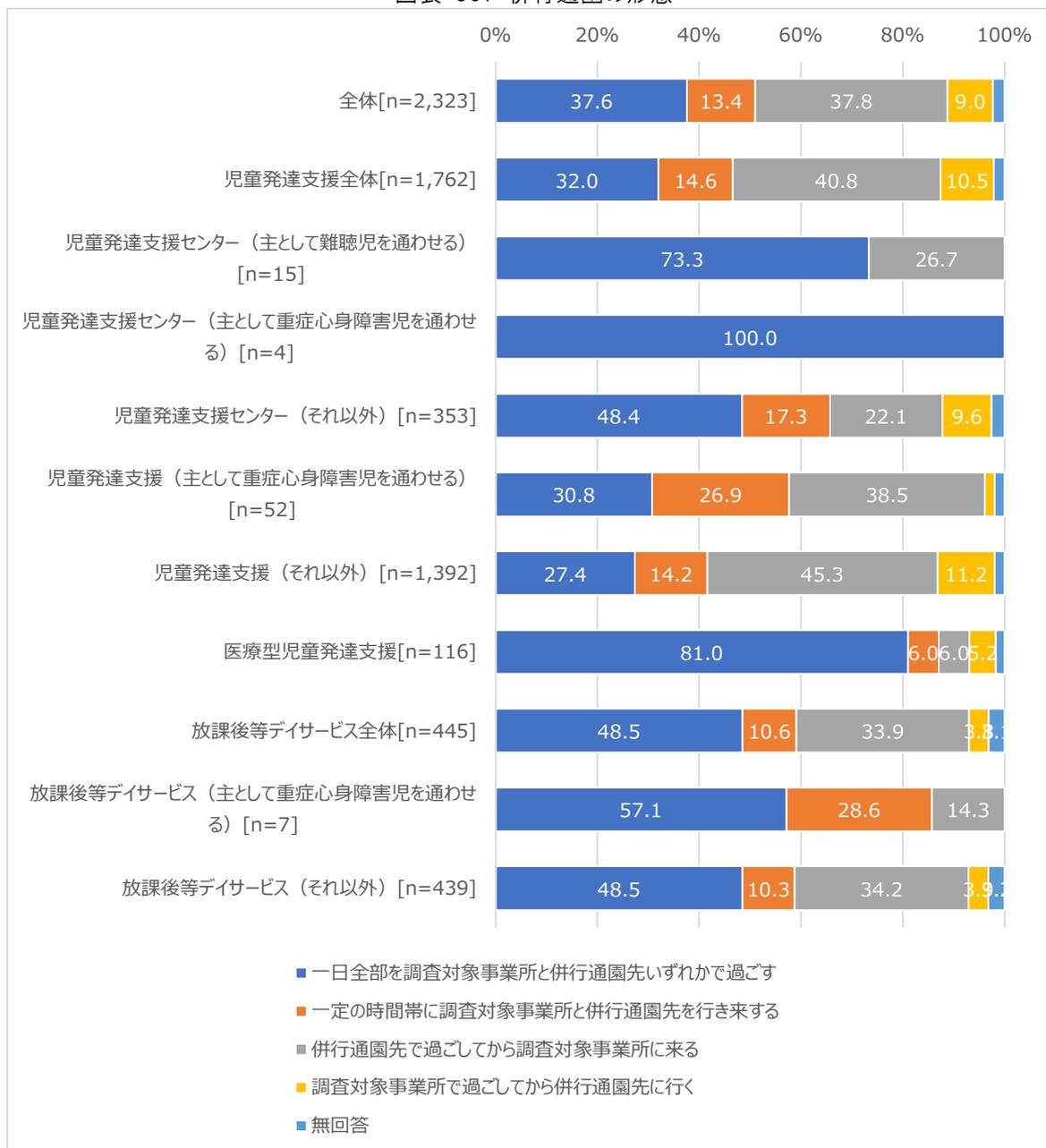
図表 366 併行通園先



## ●併行通園の形態

併行通園の形態は、児童発達支援全体では、「併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る」が40.8%、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が32.0%となっている。医療型児童発達支援では、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が81.0%となっている。放課後等デイサービス全体では、「一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす」が48.5%、「併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る」が33.9%となっている。

図表 367 併行通園の形態



## ●併行通園を開始してからの期間

併行通園を開始してからの期間は、児童発達支援全体では平均で13.0か月、医療型児童発達支援では平均で15.7か月、放課後等デイサービス全体では平均で16.5か月となっている。

図表 368 併行通園を開始してからの期間

(平均値：月)	全体 [n=2,252]	児童発達支援 全体 [n=1,724]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる） [n=15]	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通 わせる）[n=4]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=342]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる） [n=51]	児童発達支援 （それ以外） [n=1,366]
併行通園を開始してからの期間	13.8	13.0	18.9	12.0	14.0	10.1	12.8

(平均値：月)	全体[n=2,252]	医療型児童発達支援 [n=116]	放課後等デイサービス 全体[n=412]	放課後等デイサービス （主として重症心身 障害児を通わせる） [n=7]	放課後等デイサービス （それ以外） [n=406]
併行通園を開始してからの期間	13.8	15.7	16.5	22.7	16.4

## ●併行通園の回数

併行通園の回数は、児童発達支援全体では平均で2.4回、医療型児童発達支援では平均で2.5回、放課後等デイサービス全体では平均で2.4回となっている。

図表 369 併行通園の回数

(平均値：回)	全体 [n=2,290]	児童発達支援 全体 [n=1,749]	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる） [n=15]	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通 わせる）[n=4]	児童発達支援 センター（それ 以外） [n=352]	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる） [n=50]	児童発達支援 （それ以外） [n=1,382]
併行通園の回数	2.4	2.4	2.7	1.5	2.2	2.2	2.4

(平均値：回)	全体[n=2,290]	医療型児童発達支援 [n=116]	放課後等デイサービス 全体[n=425]	放課後等デイサービス （主として重症心身 障害児を通わせる） [n=7]	放課後等デイサービス （それ以外） [n=419]
併行通園の回数	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4

●年齢

併行通園者の年齢については、児童発達支援全体では平均で4.6歳、医療型児童発達支援では平均で3.5歳、放課後等デイサービス全体では平均で8.4歳となっている。

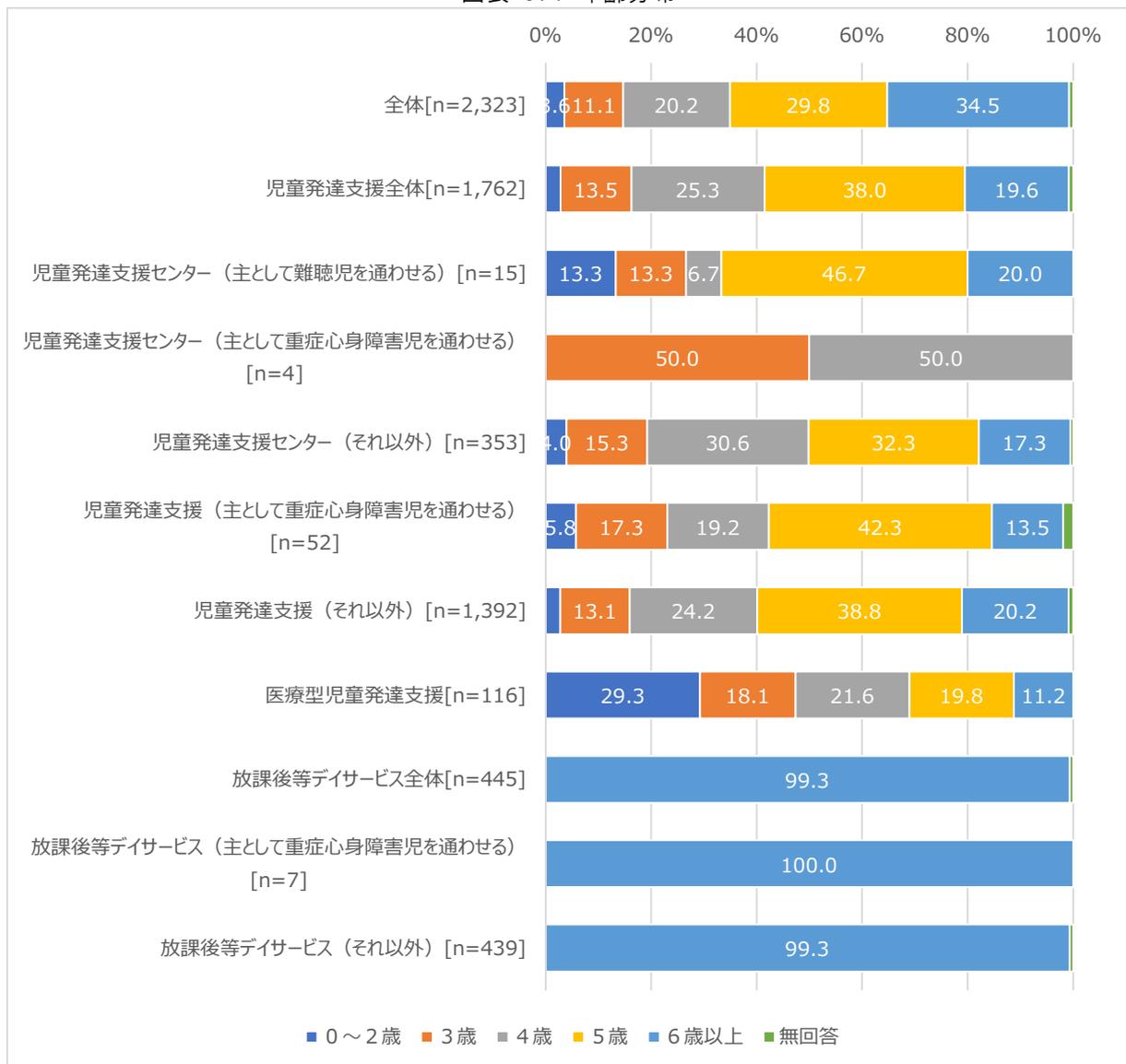
年齢分布を見ると、5歳以上の併行通園者が多くなっている。

図表 370 年齢

(平均値：歳)	全体 [n=2,305]	児童発達支援 全体 [n=1,747]	児童発達支援 センター（主として難聴児を通わせる） [n=15]	児童発達支援 センター（主として重症心身障害児を通わせる） [n=4]	児童発達支援 センター（それ以外） [n=351]	児童発達支援 （主として重症心身障害児を通わせる） [n=51]	児童発達支援 （それ以外） [n=1,380]
平均年齢	5.3	4.6	4.5	3.5	4.4	4.4	4.6

(平均値：歳)	医療型児童発達支援 [n=116]	放課後等デイサービス全体 [n=442]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる） [n=7]	放課後等デイサービス（それ以外） [n=436]
平均年齢	3.5	8.4	8.9	8.4

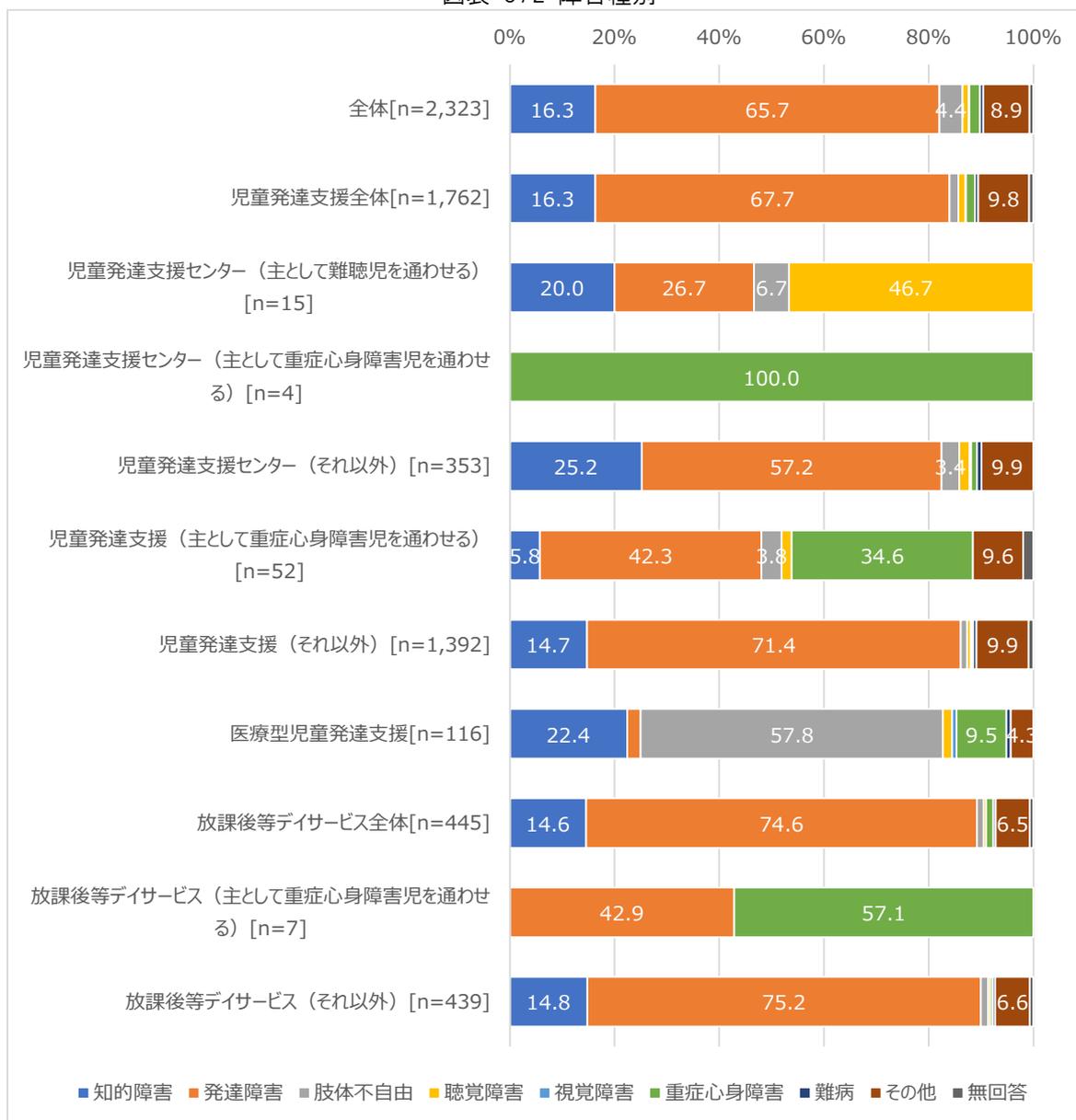
図表 371 年齢分布



## ● 障害種別

併行通園者の障害種別は、児童発達支援全体では「発達障害」が67.7%、「知的障害」が16.3%となっている。医療型児童発達支援では「肢体不自由」が57.8%、「知的障害」が22.4%となっている。放課後等デイサービス全体では「発達障害」が74.6%、「知的障害」が14.6%となっている。

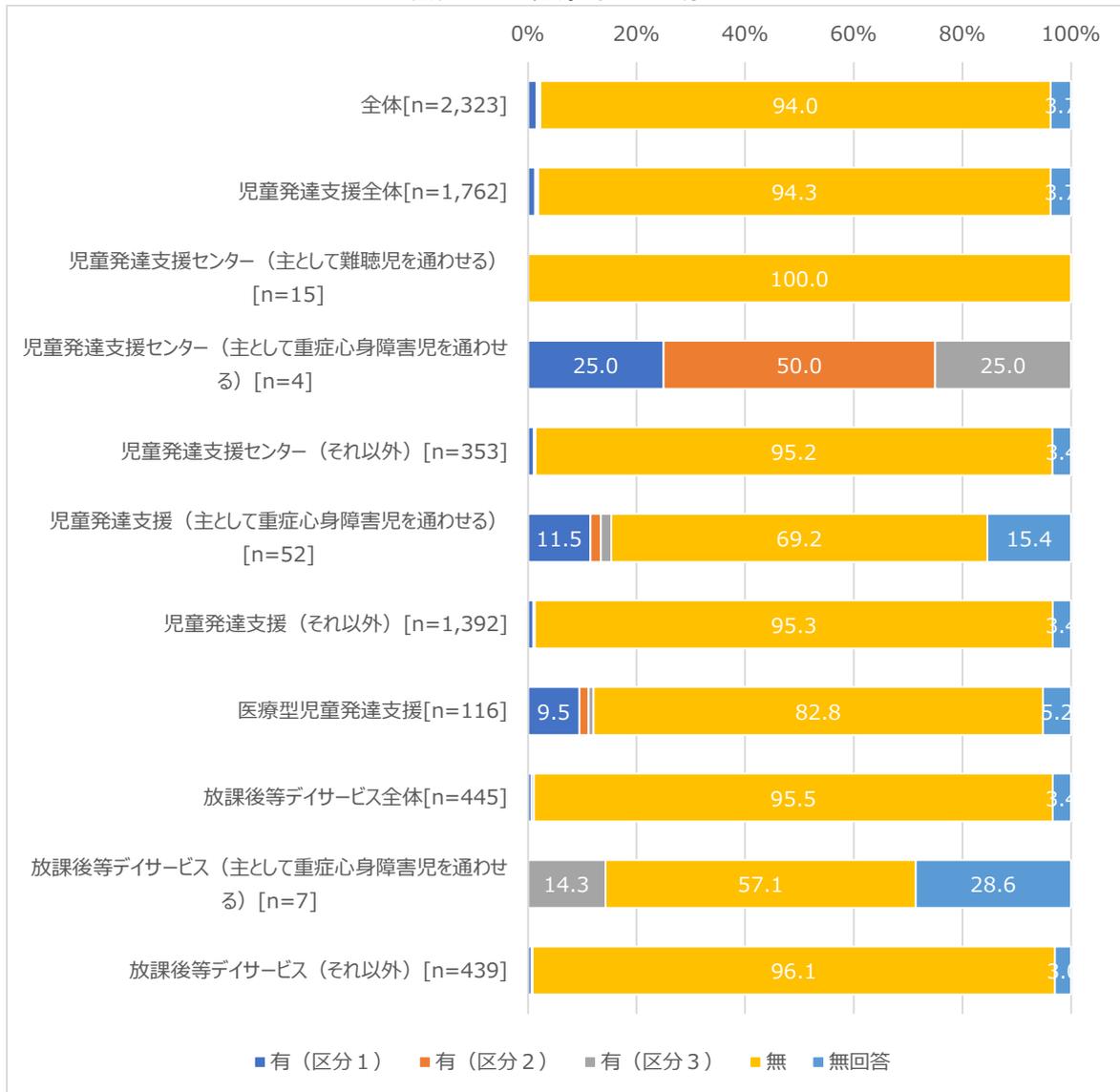
図表 372 障害種別



● 医療的ケアの状況

併行通園者の医療的ケアの状況は、医療的ケアの必要のない児童（図表中の「無」）が多くなっている。事業所のサービス区分で見ると、医療型児童発達支援と重症心身障害児を通わせる児童発達支援・放課後等デイサービスでは「有」も比較的に見られる。

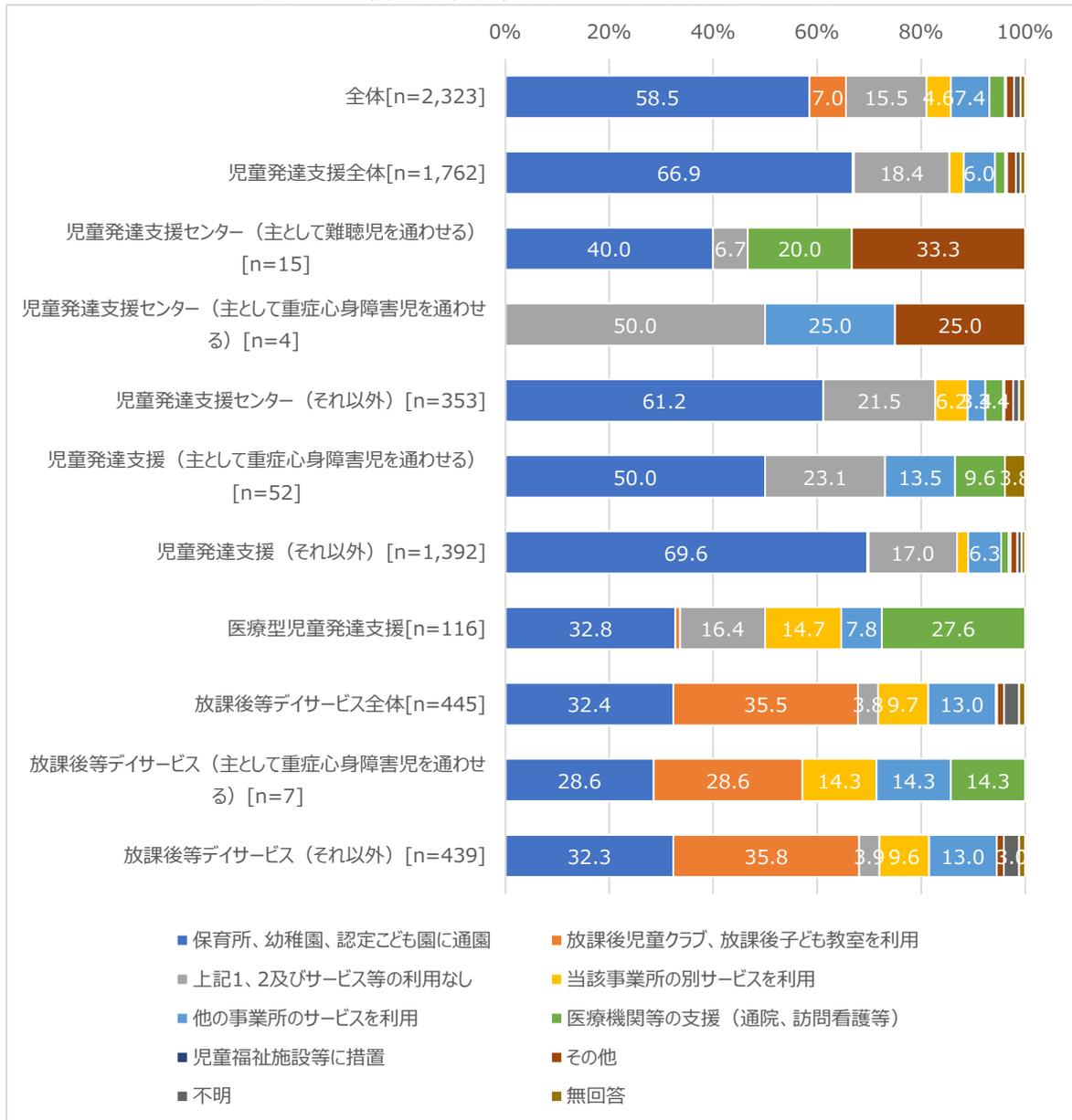
図表 373 医療的ケアの有無



● 調査対象事業所サービスを利用する前の状況

併行通園者の、調査対象事業所のサービスを利用する前の状況は、児童発達支援全体では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が66.9%と多くなっている。医療型児童発達支援では、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が32.8%、「医療機関等の支援（通院、訪問看護等）」が27.6%となっている。放課後等デイサービス全体では、「放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用」が35.5%、「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」が32.4%となっている。なお、放課後等デイサービスで「保育所、幼稚園、認定こども園に通園」の回答については、小学校就学時からのサービス利用で、サービス利用前は未就学児だった場合が含まれる。

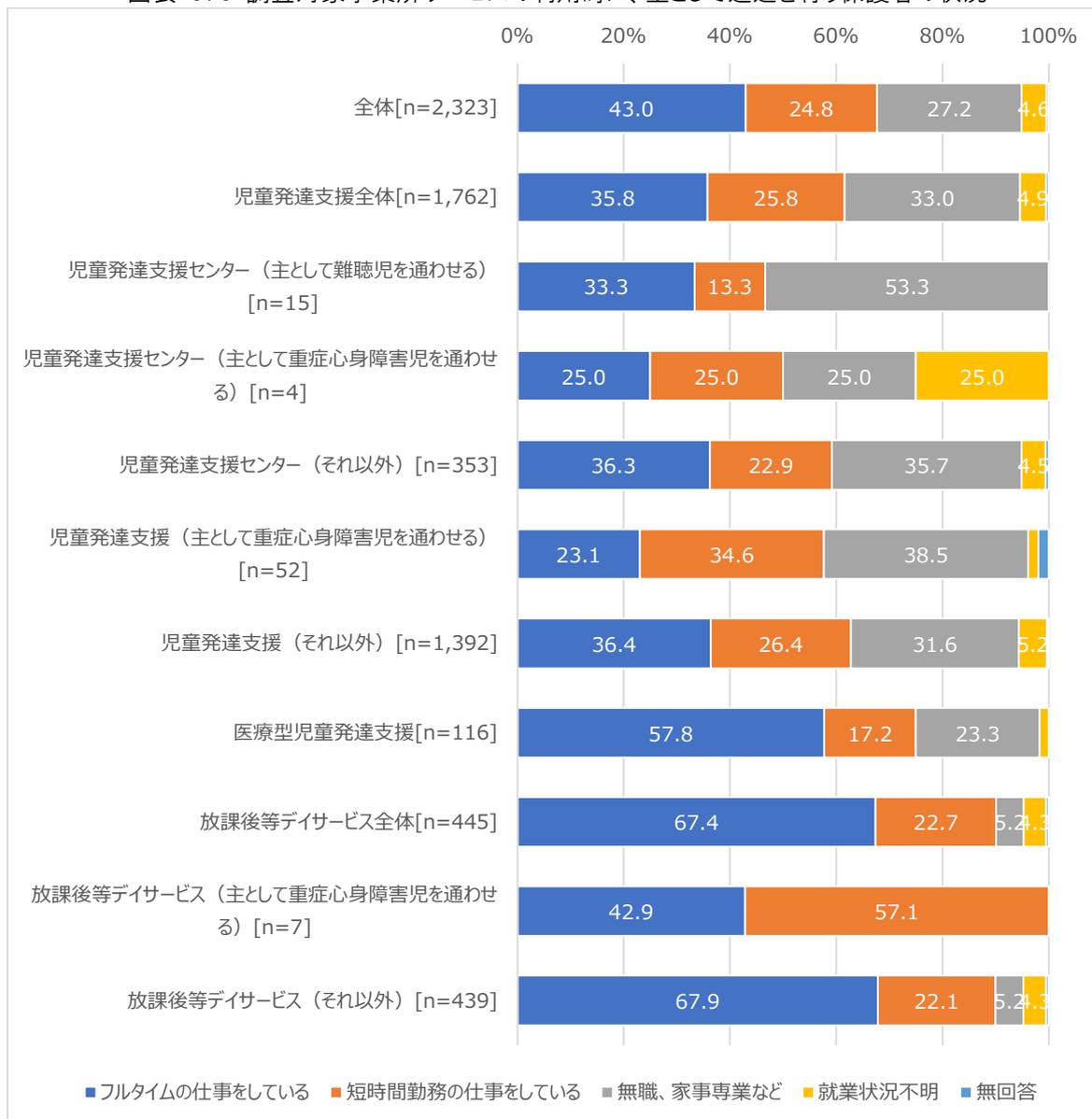
図表 374 調査対象事業所サービスを利用する前の状況



● 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行う保護者の状況

調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行う保護者の状況を聞いたところ、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス全体では、「フルタイムの仕事をしている」が多くなっている。児童発達支援全体では、「フルタイムの仕事をしている」と「無職、家事専業など」がほぼ同割合である。

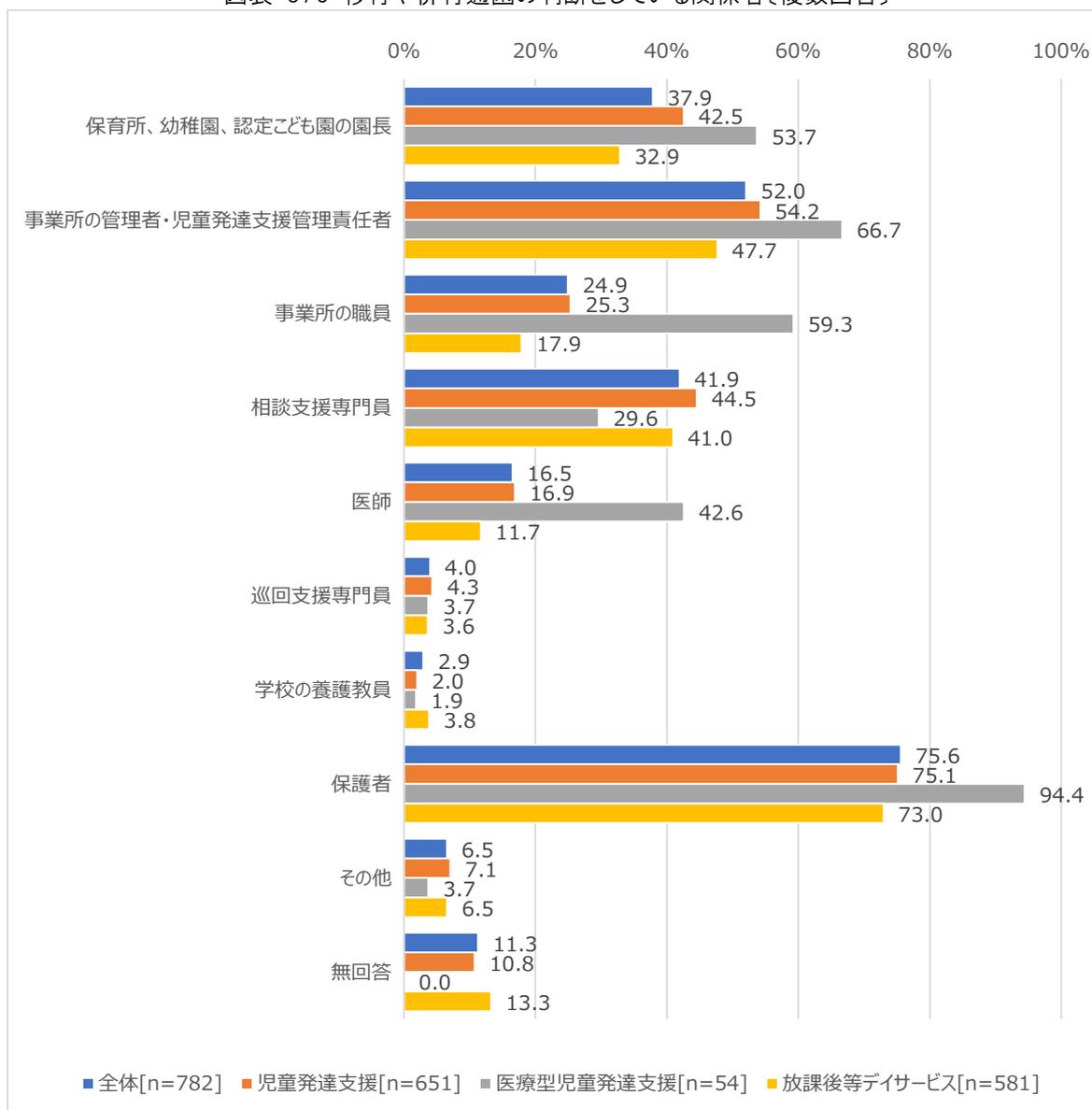
図表 375 調査対象事業所サービスの利用時に、主として送迎を行う保護者の状況



## ⑤ 移行や併行通園の判断をしている関係者

一般施策移行児童、併行通園を行っている児童が1人以上いる事業所に、移行や併行通園の判断をしている関係者について聞いたところ、全体では、「保護者」が75.6%と最も多く、次いで、「事業所の管理者・児童発達支援管理責任者」が52.0%、「相談支援専門員」が41.9%等となっている。

図表 376 移行や併行通園の判断をしている関係者〔複数回答〕



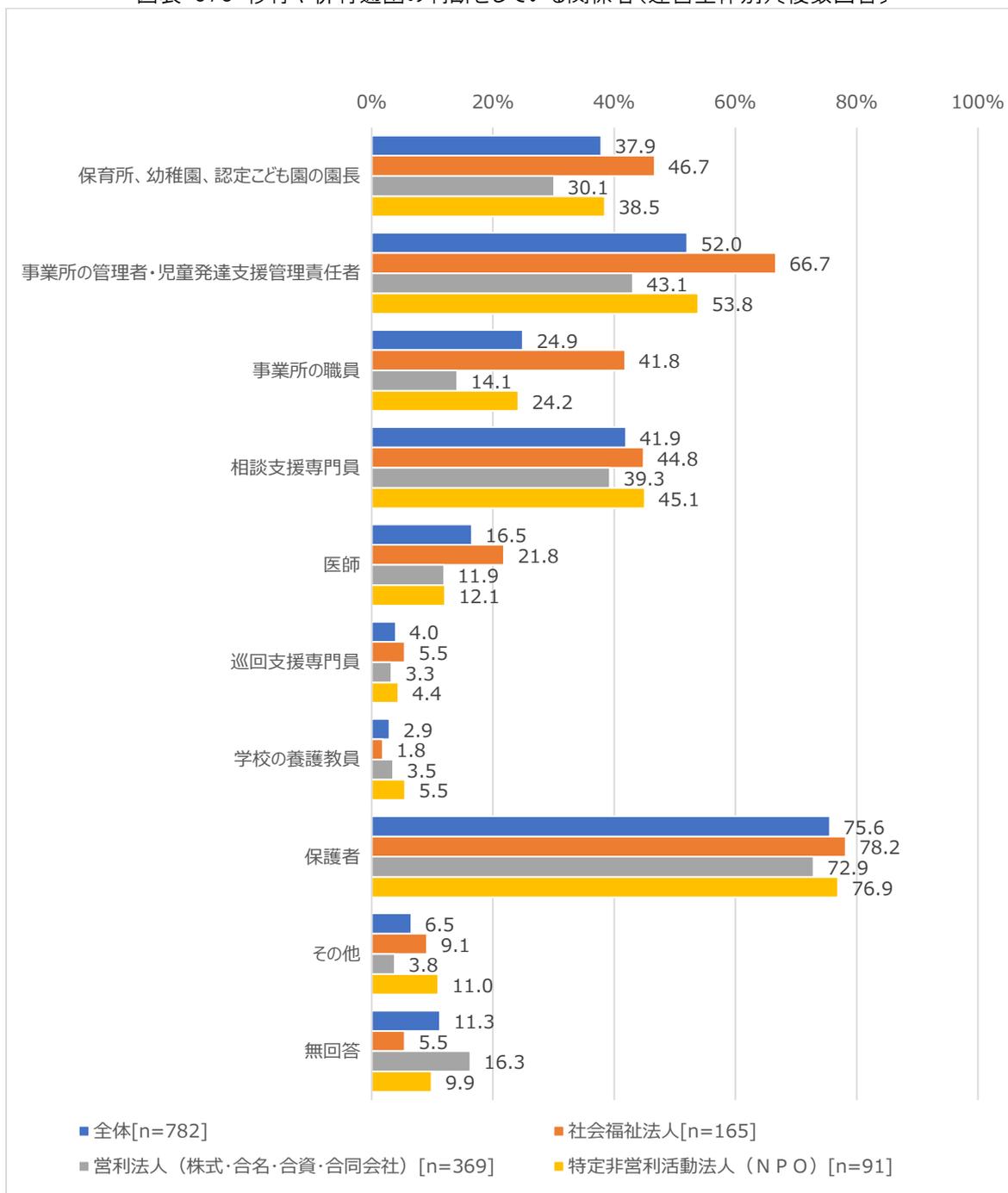
図表 377 移行や併行通園の判断をしている関係者(事業所実施サービス詳細)[複数回答]

(%)	全体 [n=782]	児童発達支 援センター (主として難 聴児を通わせ る) [n=3]	児童発達支 援センター (主として重 症心身障害 児を通わせ る) [n=1]	児童発達支 援センター(そ れ以外) [n=131]	児童発達支 援(主として 重症心身障 害児を通わせ る) [n=25]	児童発達支 援(それ以 外) [n=509]
保育所、幼稚園、認定こども園の園長	37.9	33.3	100.0	51.1	36.0	40.9
事業所の管理者・児童発達支援管理責任者	52.0	66.7	0.0	67.2	40.0	50.9
事業所の職員	24.9	66.7	0.0	46.6	20.0	20.4
相談支援専門員	41.9	33.3	100.0	44.3	60.0	43.8
医師	16.5	66.7	0.0	28.2	20.0	14.1
巡回支援専門員	4.0	0.0	0.0	6.9	4.0	3.9
学校の養護教員	2.9	0.0	0.0	0.8	0.0	2.4
保護者	75.6	100.0	100.0	78.6	80.0	74.1
その他	6.5	0.0	0.0	6.9	12.0	7.1
無回答	11.3	0.0	0.0	9.9	8.0	11.2

(%)	全体[n=782]	医療型児童発達 支援[n=54]	放課後等デイサ ービス(主として 重症心身障害児 を通わせる) [n=32]	放課後等デイサ ービス(それ以 外) [n=553]
保育所、幼稚園、認定こども園の園長	37.9	53.7	21.9	33.6
事業所の管理者・児童発達支援管理責任者	52.0	66.7	43.8	47.7
事業所の職員	24.9	59.3	18.8	17.9
相談支援専門員	41.9	29.6	46.9	40.5
医師	16.5	42.6	25.0	11.0
巡回支援専門員	4.0	3.7	0.0	3.8
学校の養護教員	2.9	1.9	0.0	4.0
保護者	75.6	94.4	78.1	72.7
その他	6.5	3.7	12.5	6.3
無回答	11.3	0.0	9.4	13.4

移行や併行通園の判断をしている関係者について、事業所の運営主体別に見ると、いずれも「保護者」が多くなっているが、社会福祉法人では、「事業所の管理者・児童発達支援管理責任者」が他と比べて多くなっている。

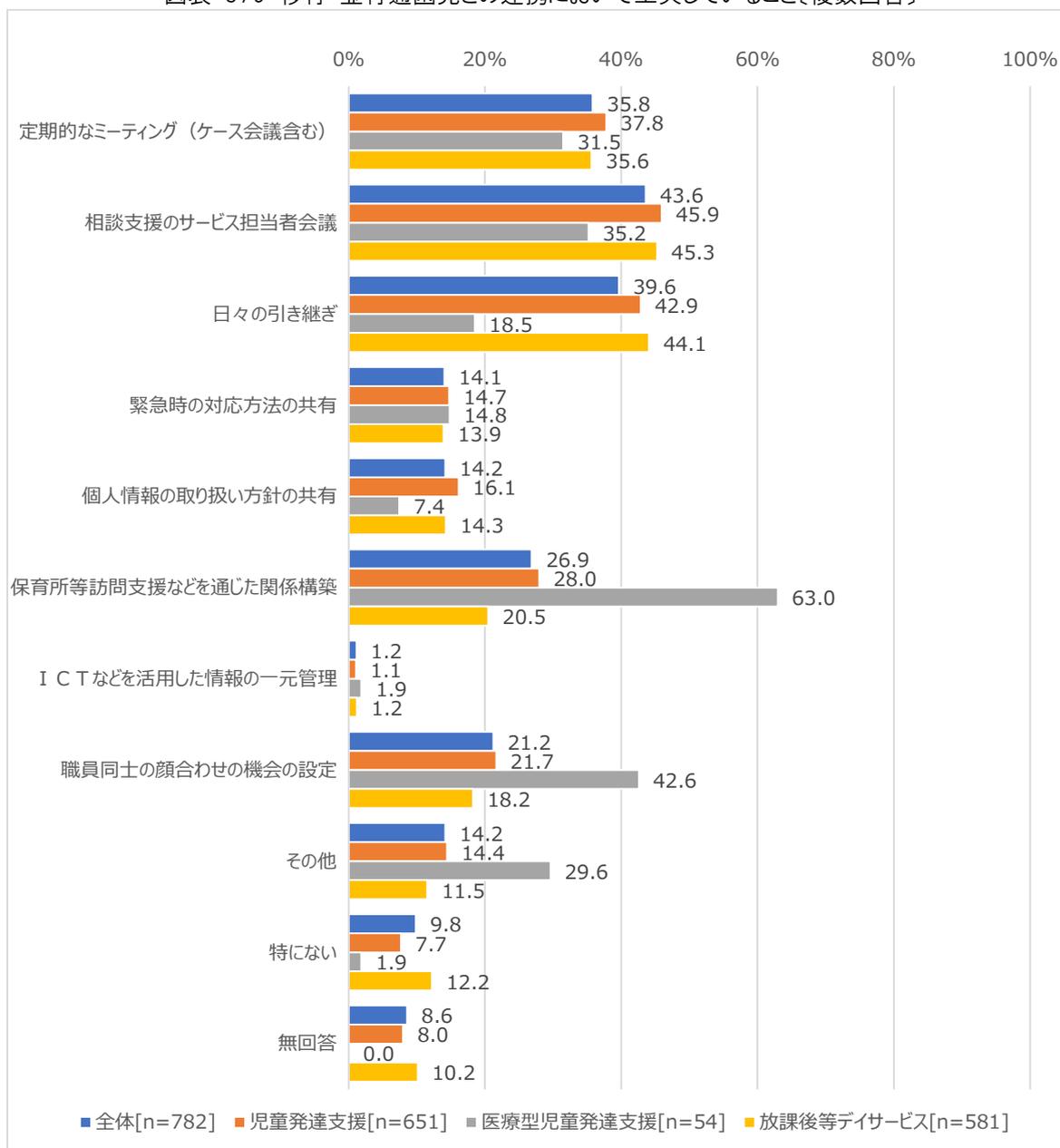
図表 378 移行や併行通園の判断をしている関係者(運営主体別)[複数回答]



## ⑥移行・並行通園先との連携において工夫していること

一般施策移行児童、併行通園を行っている児童が1人以上いる事業所に、移行・並行通園先との連携において工夫していることを聞いたところ、全体では、「相談支援のサービス担当者会議」が43.6%、「日々の引き継ぎ」が39.6%、「定期的なミーティング（ケース会議含む）」が35.8%等となっている。

図表 379 移行・並行通園先との連携において工夫していること〔複数回答〕



図表 380 移行・並行通園先との連携において工夫していること(事業所実施サービス詳細)〔複数回答〕

(%)	全体[n=782]	児童発達支援センター(主として難聴児を通わせる)[n=3]	児童発達支援センター(主として重症心身障害児を通わせる)[n=1]	児童発達支援センター(それ以外)[n=131]	児童発達支援(主として重症心身障害児を通わせる)[n=25]	児童発達支援(それ以外)[n=509]
定期的なミーティング(ケース会議含む)	35.8	0.0	0.0	37.4	36.0	37.7
相談支援のサービス担当者会議	43.6	0.0	0.0	40.5	60.0	46.6
日々の引き継ぎ	39.6	33.3	0.0	28.2	52.0	46.0
緊急時の対応方法の共有	14.1	33.3	0.0	11.5	8.0	15.7
個人情報の取り扱い方針の共有	14.2	0.0	0.0	16.0	24.0	15.9
保育所等訪問支援などを通じた関係構築	26.9	66.7	0.0	48.1	20.0	24.0
I C Tなどを活用した情報の一元管理	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
職員同士の顔合わせの機会の設定	21.2	33.3	0.0	26.7	24.0	19.8
その他	14.2	66.7	0.0	19.8	20.0	13.0
特になし	9.8	0.0	0.0	3.1	0.0	9.0
無回答	8.6	0.0	100.0	9.9	4.0	7.7

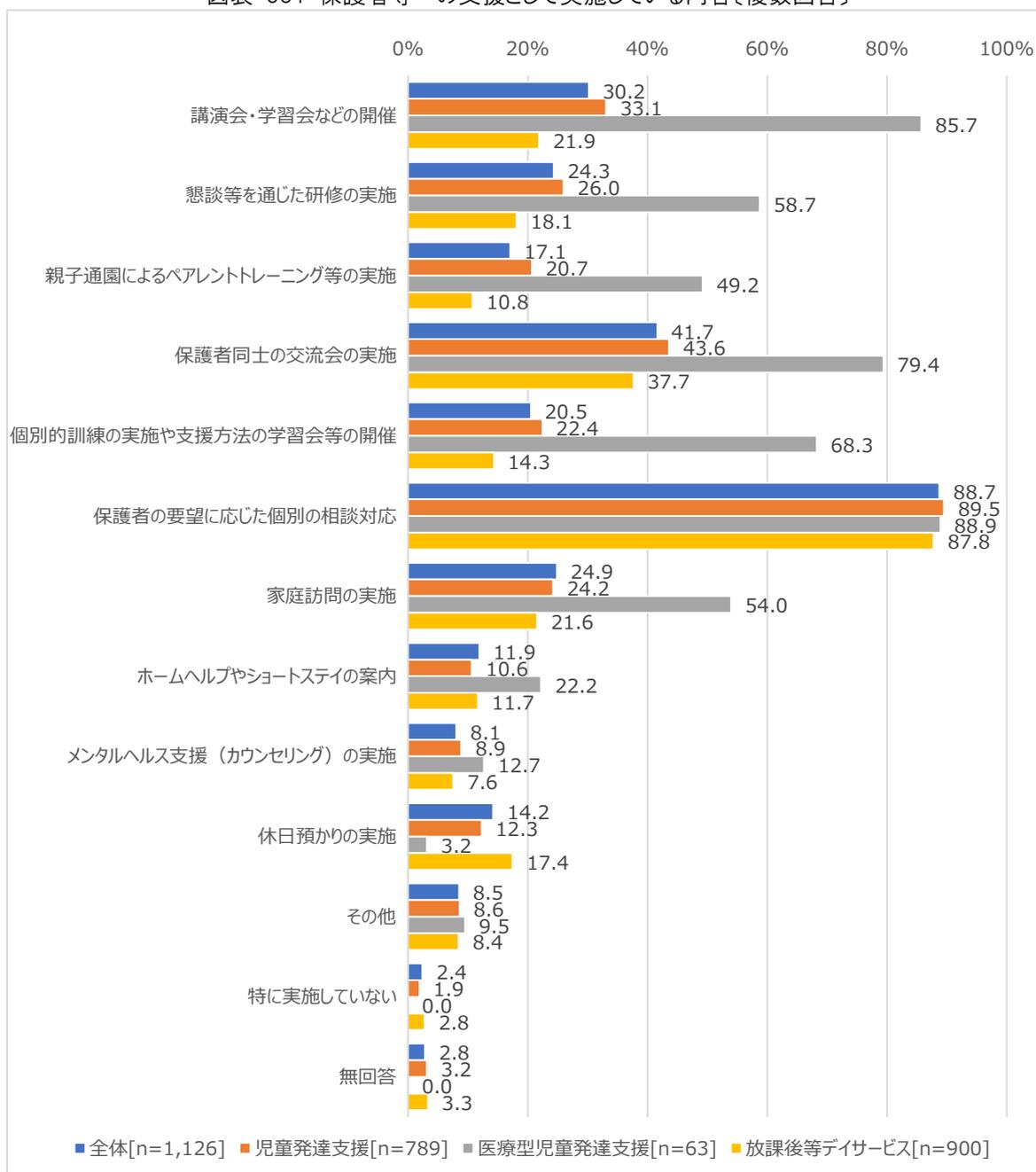
(%)	全体[n=782]	医療型児童発達支援[n=54]	放課後等デイサービス(主として重症心身障害児を通わせる)[n=32]	放課後等デイサービス(それ以外)[n=553]
定期的なミーティング(ケース会議含む)	35.8	31.5	28.1	36.2
相談支援のサービス担当者会議	43.6	35.2	50.0	45.0
日々の引き継ぎ	39.6	18.5	43.8	44.3
緊急時の対応方法の共有	14.1	14.8	3.1	14.5
個人情報の取り扱い方針の共有	14.2	7.4	15.6	14.3
保育所等訪問支援などを通じた関係構築	26.9	63.0	25.0	20.3
I C Tなどを活用した情報の一元管理	1.2	1.9	0.0	1.3
職員同士の顔合わせの機会の設定	21.2	42.6	15.6	18.3
その他	14.2	29.6	21.9	11.0
特になし	9.8	1.9	3.1	12.7
無回答	8.6	0.0	9.4	10.1

### (3) 保護者支援、一般施策への移行・併行通園の課題等について

#### ①保護者等への支援として実施している内容

事業所で、保護者等への支援として実施している内容について聞いたところ、全体では、「保護者の要望に応じた個別の相談対応」が88.7%と最も多く、次いで、「保護者同士の交流会の実施」が41.7%、「講演会・学習会などの開催」が30.2%等となっている。医療型児童発達支援では、全般的に実施割合が高くなっている。

図表 381 保護者等への支援として実施している内容〔複数回答〕



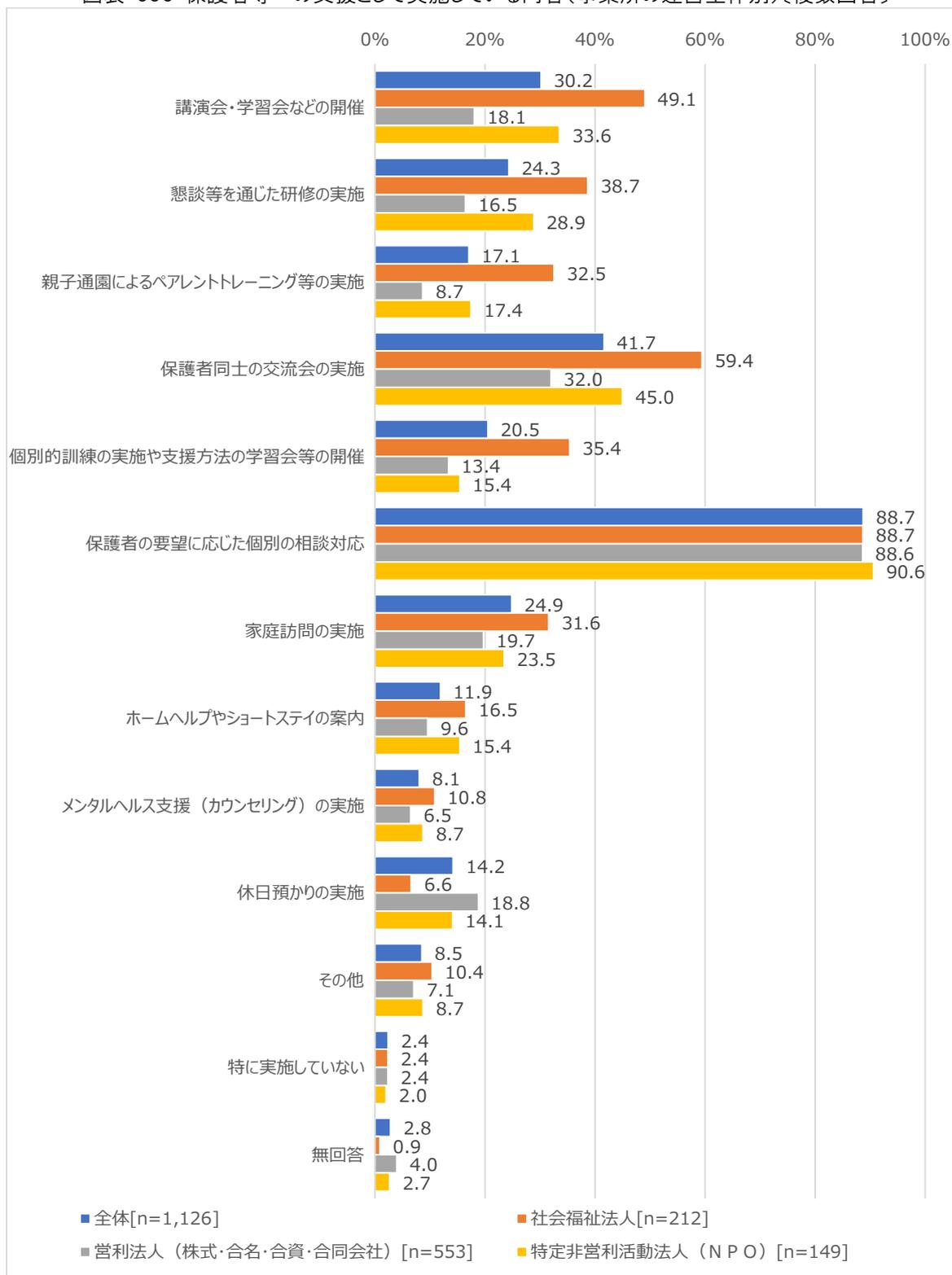
図表 382 保護者等への支援として実施している内容(事業所実施サービス詳細)[複数回答]

(%)	全体 [n=1,126]	児童発達支援 センター(主として 難聴児を通わせる) [n=3]	児童発達支援 センター(主として 重症心身障害児を通わせる) [n=7]	児童発達支援 センター(それ 以外) [n=159]	児童発達支援 (主として重症 心身障害児を 通わせる) [n=43]	児童発達支援 (それ以外) [n=598]
講演会・学習会などの開催	30.2	100.0	0.0	56.0	18.6	28.8
懇談等を通じた研修の実施	24.3	66.7	14.3	42.1	14.0	22.2
親子通園によるペアレントトレーニング等の実施	17.1	100.0	0.0	42.1	11.6	16.9
保護者同士の交流会の実施	41.7	33.3	42.9	60.4	44.2	39.6
個別的訓練の実施や支援方法の学習会等の開催	20.5	100.0	14.3	38.4	30.2	18.1
保護者の要望に応じた個別の相談対応	88.7	100.0	42.9	87.4	83.7	90.8
家庭訪問の実施	24.9	0.0	0.0	41.5	27.9	20.1
ホームヘルプやショートステイの案内	11.9	0.0	0.0	13.2	16.3	9.5
メンタルヘルス支援(カウンセリング)の実施	8.1	0.0	0.0	8.8	4.7	9.2
休日預かりの実施	14.2	0.0	14.3	5.7	18.6	13.5
その他	8.5	0.0	0.0	7.5	9.3	9.2
特に実施していない	2.4	0.0	28.6	1.9	0.0	1.7
無回答	2.8	0.0	0.0	6.9	7.0	1.8

(%)	全体[n=1,126]	医療型児童発達支援[n=63]	放課後等デイサービス (主として重症心身 障害児を通わせる) [n=68]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=839]
講演会・学習会などの開催	30.2	85.7	13.2	22.5
懇談等を通じた研修の実施	24.3	58.7	16.2	18.1
親子通園によるペアレントトレーニング等の実施	17.1	49.2	8.8	11.1
保護者同士の交流会の実施	41.7	79.4	45.6	36.9
個別的訓練の実施や支援方法の学習会等の開催	20.5	68.3	23.5	13.7
保護者の要望に応じた個別の相談対応	88.7	88.9	82.4	87.8
家庭訪問の実施	24.9	54.0	30.9	21.0
ホームヘルプやショートステイの案内	11.9	22.2	19.1	11.0
メンタルヘルス支援(カウンセリング)の実施	8.1	12.7	4.4	7.7
休日預かりの実施	14.2	3.2	16.2	17.5
その他	8.5	9.5	7.4	8.7
特に実施していない	2.4	0.0	4.4	2.7
無回答	2.8	0.0	4.4	3.3

保護者等への支援として実施している内容について、事業所の運営主体別に見ると、いずれも「保護者の要望に応じた個別の相談対応」が多くなっているが、その他の項目については、「休日預かりの実施」を除き、社会福祉法人で実施率が高く、営利法人で比較的低い傾向が見られる。

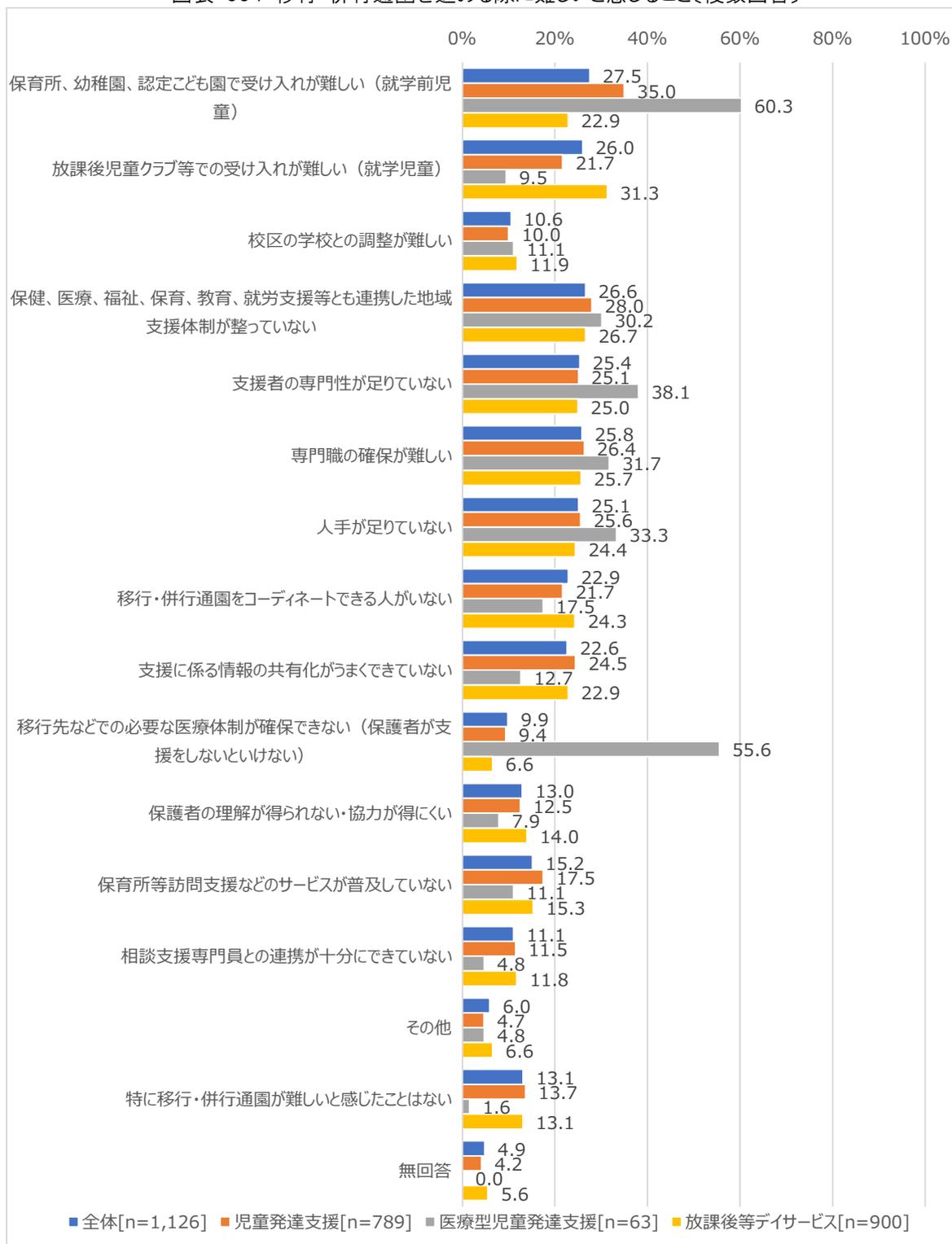
図表 383 保護者等への支援として実施している内容(事業所の運営主体別)[複数回答]



## ②移行・併行通園を進める際に難しいと感じること

事業所として、移行・併行通園を進める際に難しいと感じることを聞いたところ、全体では、「保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい（就学前児童）」が27.5%、「保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない」が26.6%、「放課後児童クラブ等での受け入れが難しい（就学児童）」が26.0%、「専門職の確保が難しい」が25.8%、「支援者の専門性が足りていない」が25.4%、「人手が足りていない」が25.1%等となっている。

図表 384 移行・併行通園を進める際に難しいと感じること〔複数回答〕



図表 385 移行・併行通園を進める際に難しいと感じること(事業所実施サービス詳細)[複数回答]

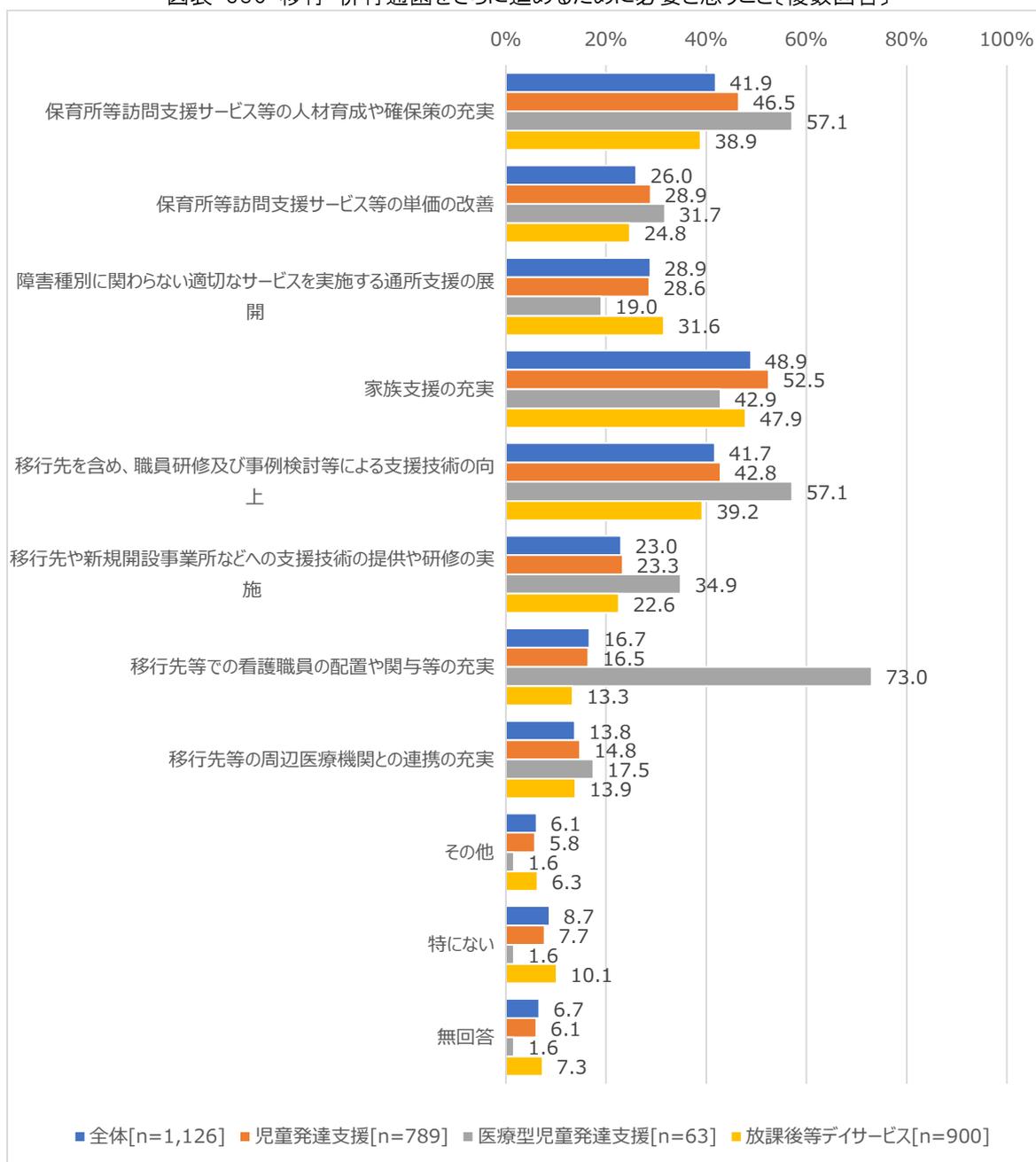
(%)	全体 [n=1,126]	児童発達支援 センター(主として 難聴児を通わせる) [n=3]	児童発達支援 センター(主として 重症心身障害児を通わせる) [n=7]	児童発達支援 センター(それ 以外) [n=159]	児童発達支援 (主として重症 心身障害児を 通わせる) [n=43]	児童発達支援 (それ以外) [n=598]
保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい(就学前児童)	27.5	100.0	57.1	42.1	67.4	30.6
放課後児童クラブ等での受け入れが難しい(就学児童)	26.0	0.0	28.6	17.6	32.6	21.6
校区の学校との調整が難しい	10.6	33.3	14.3	7.5	9.3	10.2
保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない	26.6	33.3	14.3	23.9	34.9	28.6
支援者の専門性が足りていない	25.4	33.3	28.6	32.1	25.6	23.2
専門職の確保が難しい	25.8	33.3	42.9	31.4	39.5	24.6
人手が足りていない	25.1	66.7	14.3	31.4	25.6	24.2
移行・併行通園をコーディネートできる人がいない	22.9	0.0	14.3	17.6	37.2	21.6
支援に係る情報の共有化がうまくできていない	22.6	33.3	0.0	21.4	30.2	24.7
移行先などでの必要な医療体制が確保できない(保護者が支援をしないとけない)	9.9	33.3	28.6	17.0	55.8	5.0
保護者の理解が得られない・協力が得にくい	13.0	0.0	0.0	12.6	16.3	12.9
保育所等訪問支援などのサービスが普及していない	15.2	0.0	14.3	17.0	7.0	18.4
相談支援専門員との連携が十分にできていない	11.1	0.0	14.3	12.6	16.3	11.0
その他	6.0	0.0	14.3	1.9	7.0	5.5
特に移行・併行通園が難しいと感じたことはない	13.1	0.0	14.3	9.4	7.0	14.9
無回答	4.9	0.0	0.0	6.3	7.0	3.3

(%)	全体[n=1,126]	医療型児童発達支援[n=63]	放課後等デイサービス(主として重症心身障害児を通わせる) [n=68]	放課後等デイサービス(それ以外) [n=839]
保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい(就学前児童)	27.5	60.3	52.9	20.6
放課後児童クラブ等での受け入れが難しい(就学児童)	26.0	9.5	33.8	31.0
校区の学校との調整が難しい	10.6	11.1	8.8	12.0
保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない	26.6	30.2	27.9	26.5
支援者の専門性が足りていない	25.4	38.1	26.5	24.9
専門職の確保が難しい	25.8	31.7	35.3	25.1
人手が足りていない	25.1	33.3	26.5	24.4
移行・併行通園をコーディネートできる人がいない	22.9	17.5	27.9	24.0
支援に係る情報の共有化がうまくできていない	22.6	12.7	29.4	22.4
移行先などでの必要な医療体制が確保できない(保護者が支援をしないとけない)	9.9	55.6	44.1	3.8
保護者の理解が得られない・協力が得にくい	13.0	7.9	11.8	14.3
保育所等訪問支援などのサービスが普及していない	15.2	11.1	11.8	15.6
相談支援専門員との連携が十分にできていない	11.1	4.8	17.6	11.3
その他	6.0	4.8	7.4	6.4
特に移行・併行通園が難しいと感じたことはない	13.1	1.6	7.4	13.5
無回答	4.9	0.0	5.9	5.6

### ③移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うこと

移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うことについて聞いたところ、全体では、「家族支援の充実」が48.9%と最も多く、次いで、「保育所等訪問支援サービス等の人材育成や確保策の充実」が41.9%、「移行先を含め、職員研修及び事例検討等による支援技術の向上」が41.7%等となっている。医療型児童発達支援では、「移行先等での看護職員の配置や関与等の充実」をあげる事業所が多くなっている。

図表 386 移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うこと〔複数回答〕



図表 387 移行・併行通園をさらに進めるために必要と思うこと(事業所実施サービス詳細)[複数回答]

(%)	全体 [n=1,126]	児童発達支援 センター(主と して難聴児を通 わせる) [n=3]	児童発達支援 センター(主と して重症心身 障害児を通わ せる)[n=7]	児童発達支援 センター(それ 以外) [n=159]	児童発達支援 (主として重症 心身障害児を 通わせる) [n=43]	児童発達支援 (それ以外) [n=598]
保育所等訪問支援サービス等の 人材育成や確保策の充実	41.9	100.0	14.3	51.6	34.9	46.2
保育所等訪問支援サービス等の 単価の改善	26.0	33.3	14.3	36.5	32.6	27.3
障害種別に関わらない適切なサー ビスを実施する通所支援の展開	28.9	0.0	42.9	18.9	39.5	30.1
家族支援の充実	48.9	66.7	14.3	48.4	51.2	53.8
移行先を含め、職員研修及び事 例検討等による支援技術の向上	41.7	100.0	14.3	50.3	39.5	41.3
移行先や新規開設事業所などへ の支援技術の提供や研修の実施	23.0	100.0	28.6	21.4	30.2	23.1
移行先等での看護職員の配置や 関与等の充実	16.7	66.7	71.4	22.6	65.1	11.7
移行先等の周辺医療機関との連 携の充実	13.8	0.0	71.4	16.4	41.9	12.5
その他	6.1	0.0	0.0	5.0	7.0	6.7
特になし	8.7	0.0	14.3	5.7	2.3	8.4
無回答	6.7	0.0	0.0	7.5	7.0	5.5

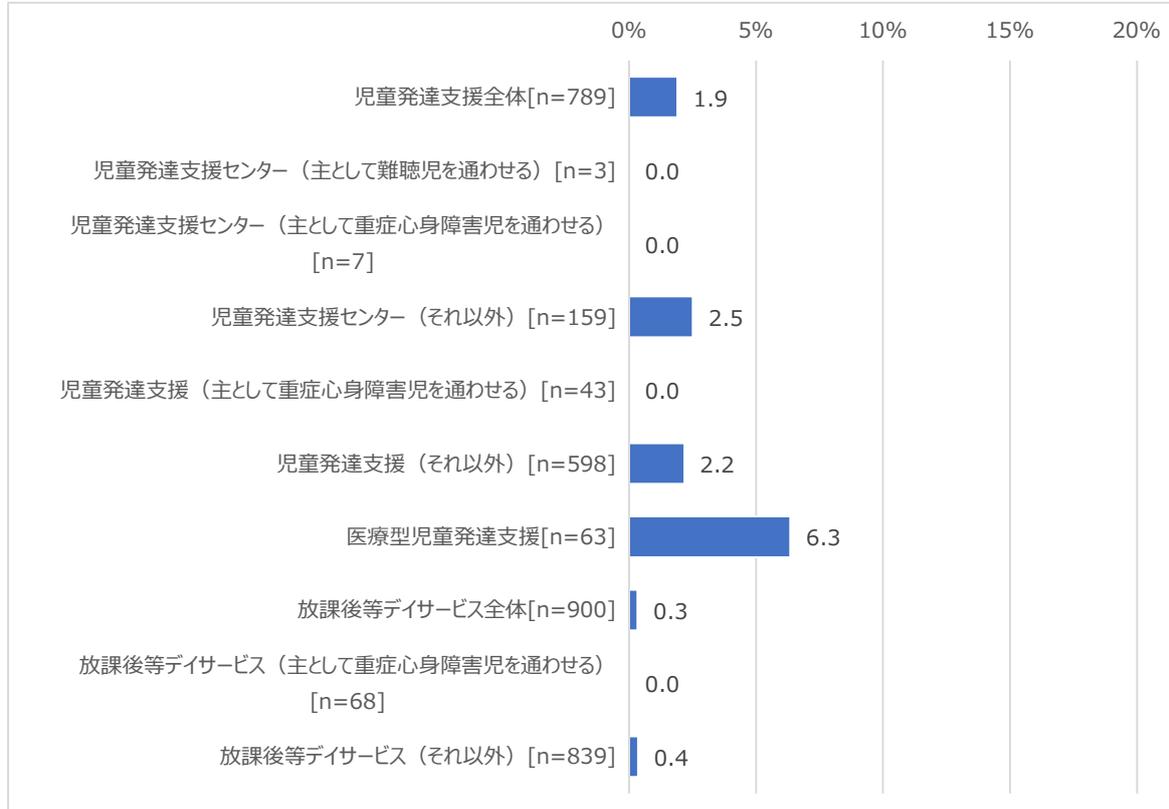
(%)	全体[n=1,126]	医療型児童発達支援 [n=63]	放課後等デイサービス (主として重症心身障 害児を通わせる) [n=68]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=839]
保育所等訪問支援サービス等の人材育成 や確保策の充実	41.9	57.1	33.8	39.3
保育所等訪問支援サービス等の単価の改 善	26.0	31.7	25.0	24.8
障害種別に関わらない適切なサービスを実 施する通所支援の展開	28.9	19.0	41.2	30.8
家族支援の充実	48.9	42.9	45.6	48.0
移行先を含め、職員研修及び事例検討等 による支援技術の向上	41.7	57.1	36.8	39.5
移行先や新規開設事業所などへの支援技 術の提供や研修の実施	23.0	34.9	32.4	21.7
移行先等での看護職員の配置や関与等の 充実	16.7	73.0	60.3	9.9
移行先等の周辺医療機関との連携の充実	13.8	17.5	39.7	12.0
その他	6.1	1.6	5.9	6.6
特になし	8.7	1.6	4.4	10.5
無回答	6.7	1.6	7.4	7.4

## (4) 保育・教育等移行支援加算の状況

### ①保育・教育等移行支援加算の算定状況（令和2年4月～令和3年9月）

保育・教育等移行支援加算の算定状況（令和2年4月～令和3年9月）については、医療型児童発達支援で「あり」が6.3%となっている。

図表 388 保育・教育等移行支援加算の算定状況(令和2年4月～令和3年9月) 加算ありの事業所の割合



保育・教育等移行支援加算を算定している事業所に算定回数を聞いたところ、児童発達支援で「幼稚園」が平均1.9回等となっている。

図表 389 保育・教育等移行支援加算を算定している事業所の算定回数

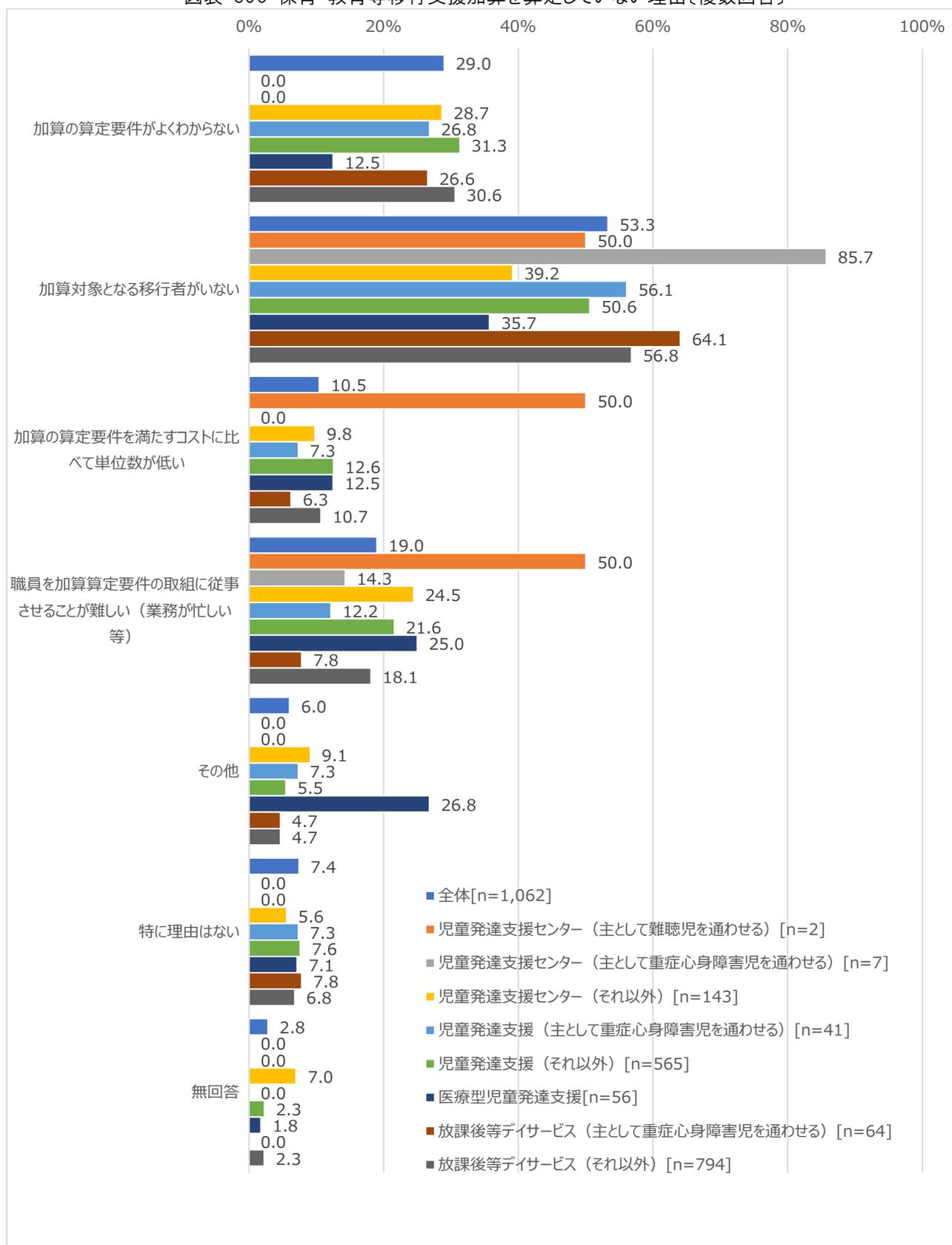
(平均値：回)	児童発達支援全体 [n=14]	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる） [n=0]	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	児童発達支援センター（それ以外） [n=4]	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	児童発達支援（それ以外） [n=12]
保育所	1.3	0.0	0.0	3.3	0.0	1.3
幼稚園	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	2.2
認定こども園	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
放課後児童クラブ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放課後子ども教室	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.4	0.0	0.0	9.8	0.0	2.2

(平均値：回)	医療型児童発達支援 [n=4]	放課後等デイサービス全体 [n=1]	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる） [n=0]	放課後等デイサービス（それ以外） [n=1]
保育所	1.0	0.0	0.0	0.0
幼稚園	0.0	0.0	0.0	0.0
認定こども園	0.0	0.0	0.0	0.0
放課後児童クラブ	0.0	1.0	0.0	1.0
放課後子ども教室	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.3	0.0	0.0	0.0

## ②保育・教育等移行支援加算を算定していない理由

保育・教育等移行支援加算を算定していない事業所に、算定していない理由を聞いたところ、いずれも、「加算対象となる移行者がいない」が最も多くなっている。

図表 390 保育・教育等移行支援加算を算定していない理由〔複数回答〕

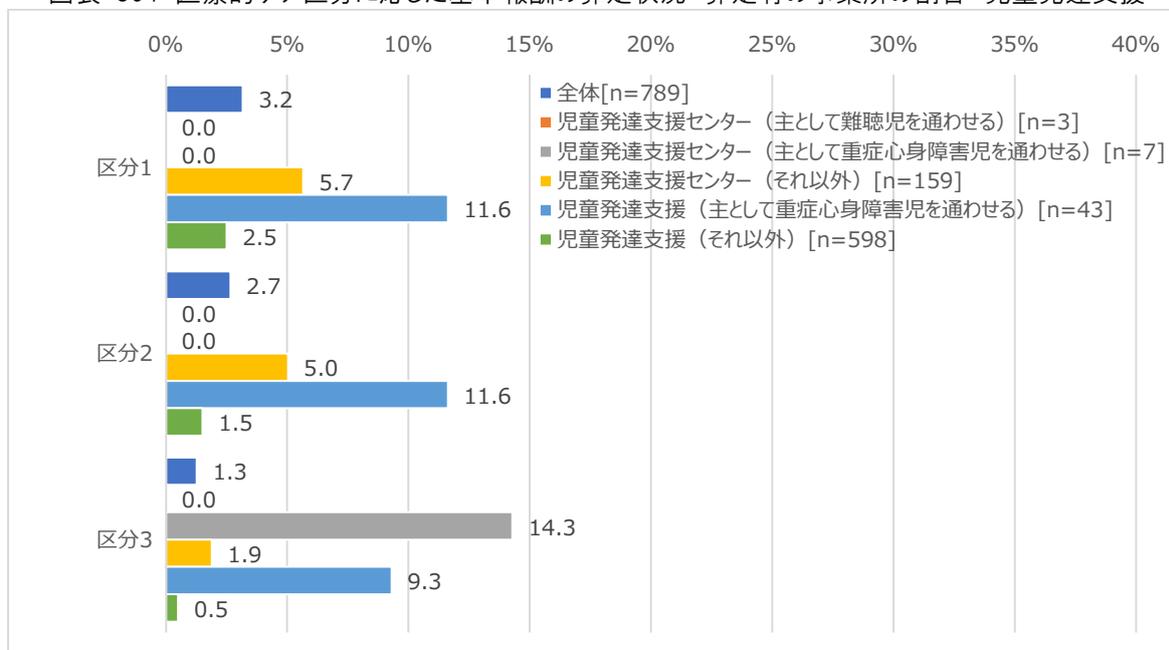


## (5) 医療連携体制加算の状況

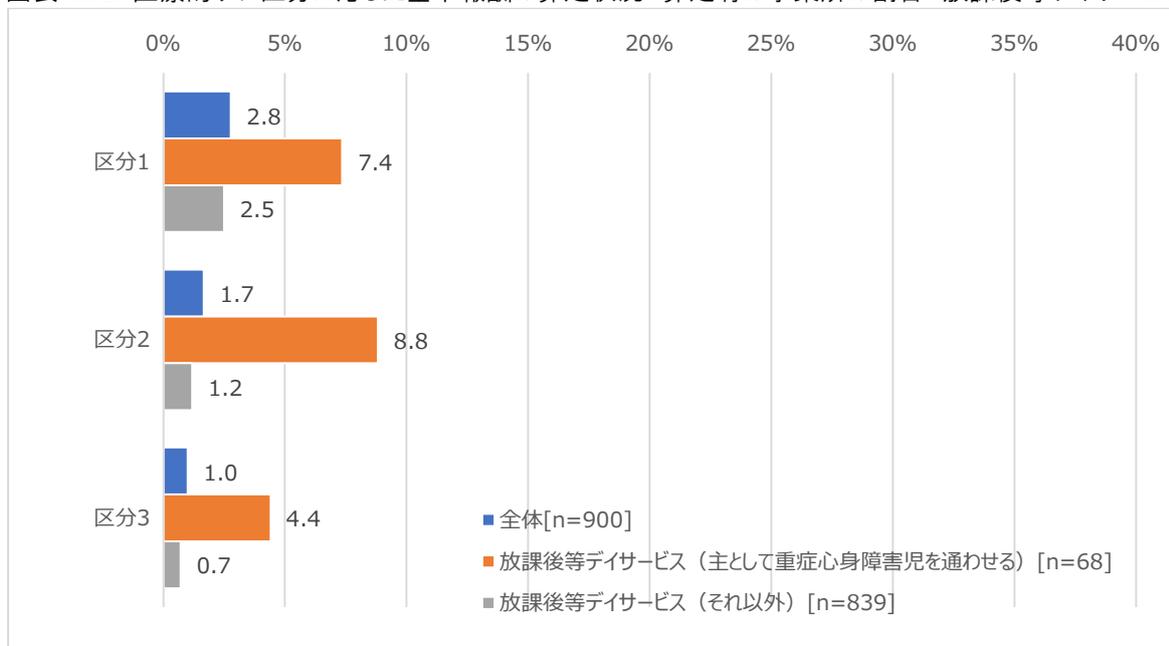
### ①医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況

医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況について聞いた。区分1、区分2、区分3のいずれも、算定している事業所はわずかである。

図表 391 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定有の事業所の割合 児童発達支援



図表 392 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定有の事業所の割合 放課後等デイサービス



医療的ケア区分の算定をしている事業所に、算定延べ日数を聞いたところ、以下の通りとなっている。

図表 393 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定延べ日数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
区分1	[n=21] 285 13.6	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=8] 130 16.3	[n=4] 44 11.0	[n=13] 158 12.2
区分2	[n=18] 216 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=8] 98 12.3	[n=4] 31 7.8	[n=7] 108 15.4
区分3	[n=9] 66 7.3	[n=0] 0 0.0	[n=1] 2 2.0	[n=3] 50 16.7	[n=3] 13 4.3	[n=3] 36 12.0

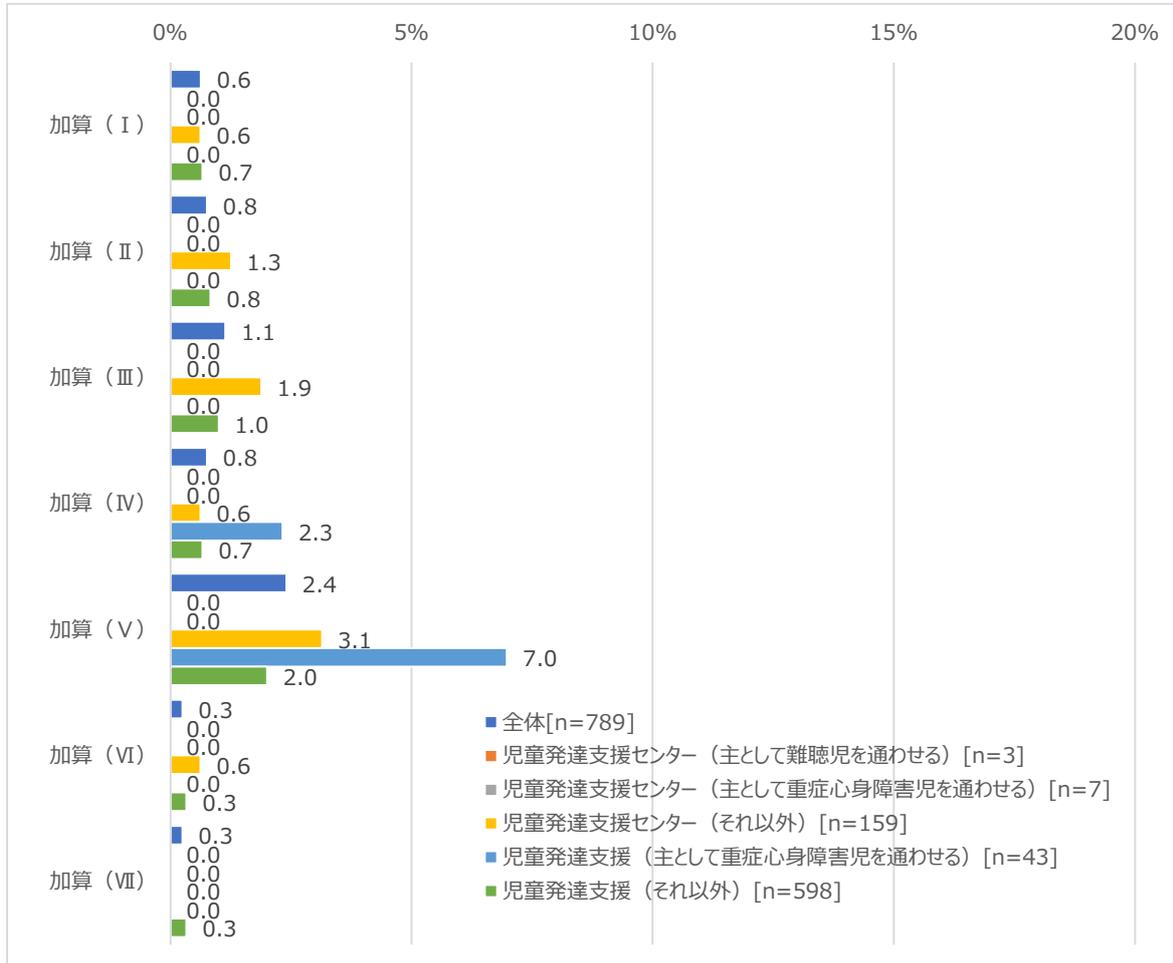
図表 394 医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況 算定延べ日数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	放課後等デイサービス （主として重症心 身障害児を通わせる）	放課後等デイサービス （それ以外）
区分1	[n=18] 260 14.4	[n=3] 67 22.3	[n=16] 221 13.8
区分2	[n=10] 134 13.4	[n=4] 26 6.5	[n=7] 114 16.3
区分3	[n=5] 128 25.6	[n=2] 44 22.0	[n=3] 84 28.0

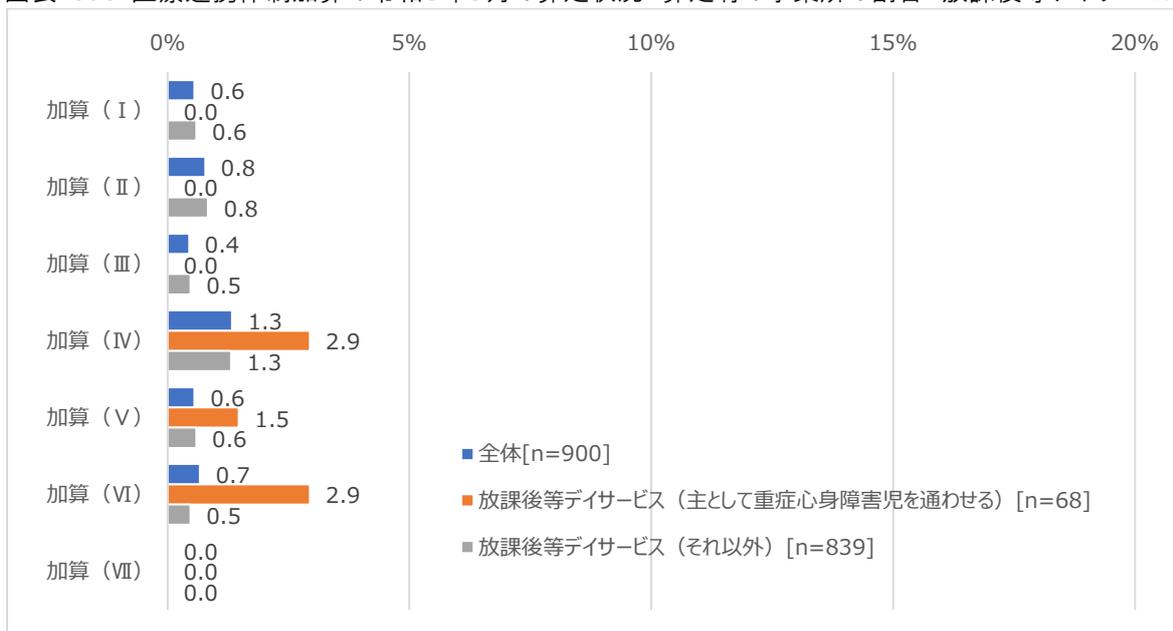
## ②医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況について聞いたところ、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅶ）に関し、算定している事業所はわずかである。また、令和2年9月の算定状況についても、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅵ）に関し、算定している事業所はわずかとなっている。

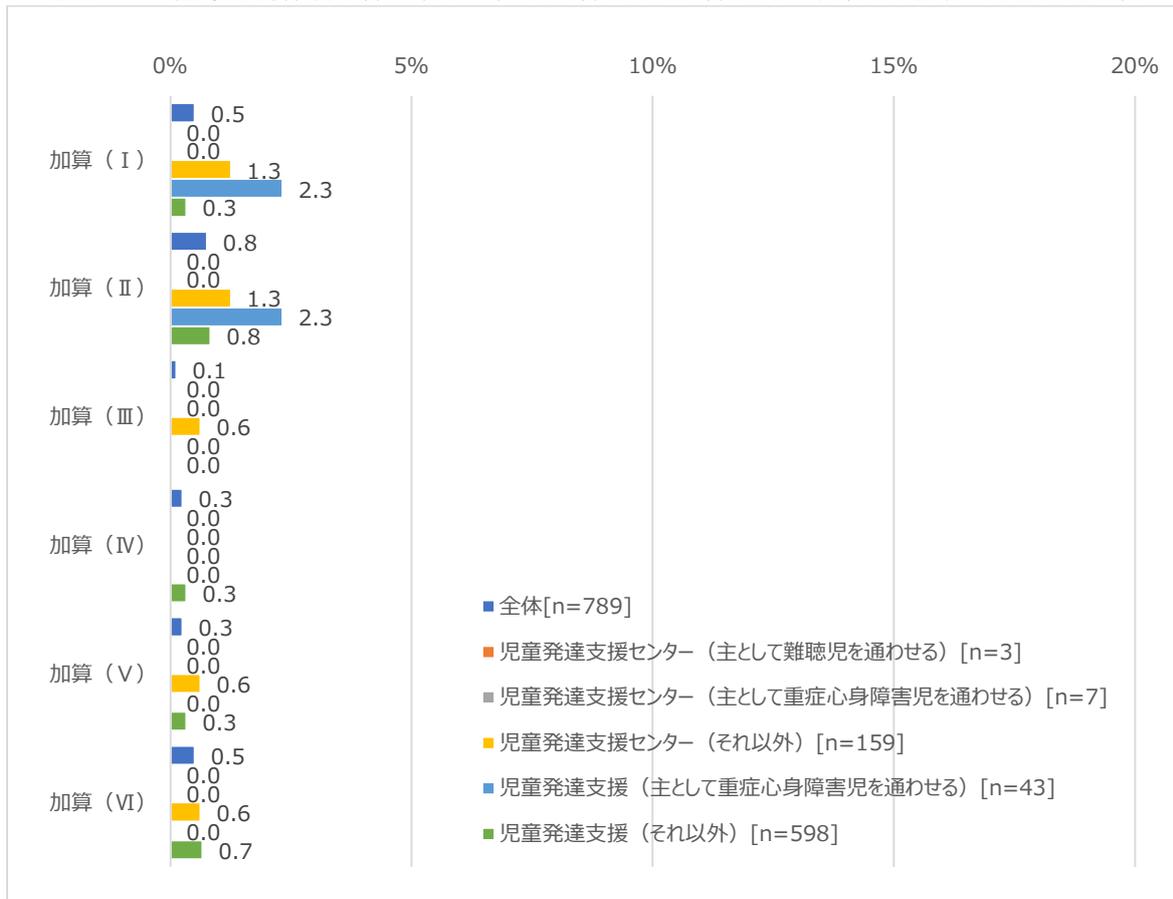
図表 395 医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 児童発達支援



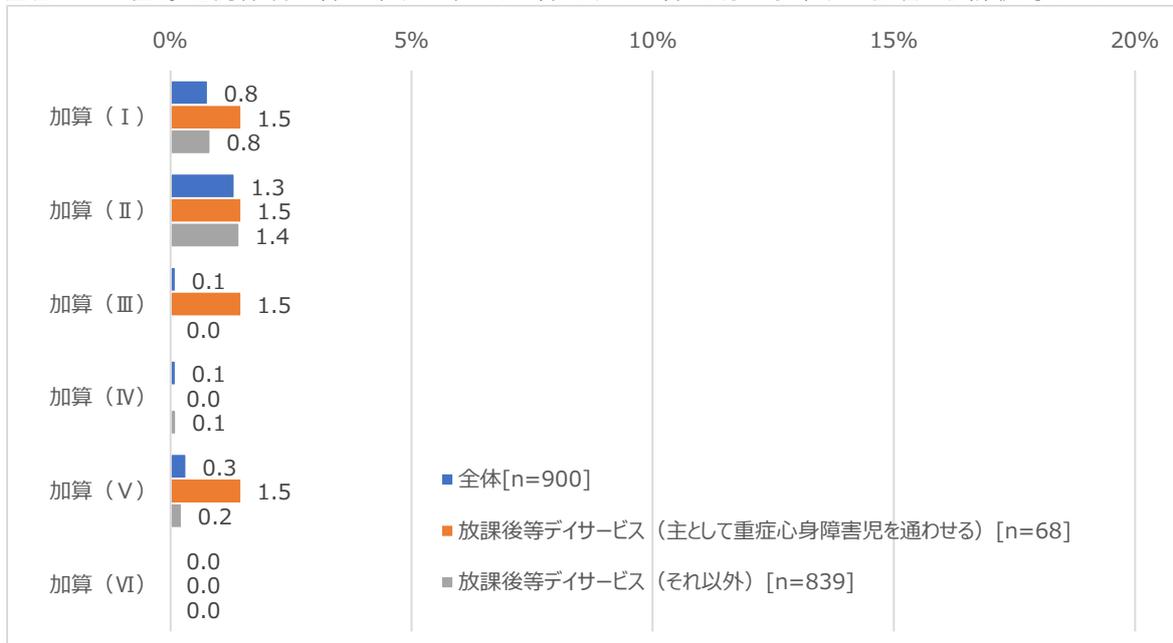
図表 396 医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 放課後等デイサービス



図表 397 医療連携体制加算の令和2年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 児童発達支援



図表 398 医療連携体制加算の令和2年9月の算定状況 算定有の事業所の割合 放課後等デイサービス



加算の算定をしている事業所に、算定実人数、算定延べ日数を聞いたところ、以下の通りとなっている。

図表 399 令和3年9月の算定実人数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援センター（それ以外）	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 22 5.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 21 7.0
加算（Ⅱ）	[n=4] 44 11.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 9 4.5	[n=0] 0 0.0	[n=3] 37 12.3
加算（Ⅲ）	[n=4] 8 2.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 8 2.0
加算（Ⅳ）	[n=4] 9 2.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0	[n=3] 6 2.0
加算（Ⅴ）	[n=11] 19 1.7	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 7 1.8	[n=3] 4 1.3	[n=5] 11 2.2
加算（Ⅵ）	[n=2] 15 7.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 15 7.5
加算（Ⅶ）	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 1 1.0

図表 400 令和3年9月の算定実人数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）	放課後等デイサービス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 13 3.3	[n=0] 0 0.0	[n=4] 13 3.3
加算（Ⅱ）	[n=2] 6 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 6 3.0
加算（Ⅲ）	[n=2] 17 8.5	[n=0] 0 0.0	[n=2] 17 8.5
加算（Ⅳ）	[n=9] 37 4.1	[n=1] 5 5.0	[n=9] 37 4.1
加算（Ⅴ）	[n=3] 9 3.0	[n=1] 2 2.0	[n=3] 9 3.0
加算（Ⅵ）	[n=1] 1 1.0	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

図表 401 令和2年9月の算定実人数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として重症心身障 害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 11 2.8	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 9 4.5	[n=1] 1 1.0	[n=2] 2 1.0
加算（Ⅱ）	[n=5] 16 3.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 12 6.0	[n=1] 1 1.0	[n=4] 12 3.0
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=2] 7 3.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 7 3.5
加算（Ⅴ）	[n=1] 3 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0
加算（Ⅵ）	[n=2] 13 6.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 13 6.5

図表 402 令和2年9月の算定実人数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（人） 下段：平均値（人/事業所）	全体	放課後等デイサービ ス（主として重症心 身障害児を通わせ る）	放課後等デイサービ ス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=5] 7 1.4	[n=1] 1 1.0	[n=5] 7 1.4
加算（Ⅱ）	[n=9] 60 6.7	[n=1] 1 1.0	[n=9] 60 6.7
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=1] 8 8.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 8 8.0
加算（Ⅴ）	[n=1] 1 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 1 1.0
加算（Ⅵ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

図表 403 令和3年9月の算定延べ日数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	児童発達支援 センター（主として 難聴児を通わせる）	児童発達支援 センター（主として 重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援 センター（それ 以外）	児童発達支援 （主として重症 心身障害児を 通わせる）	児童発達支援 （それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 48 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 19 19.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 29 9.7
加算（Ⅱ）	[n=4] 135 33.8	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 34 17.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 122 40.7
加算（Ⅲ）	[n=4] 69 17.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 69 17.3
加算（Ⅳ）	[n=4] 72 18.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 35 35.0	[n=3] 37 12.3
加算（Ⅴ）	[n=11] 214 19.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 96 24.0	[n=3] 29 9.7	[n=5] 139 27.8
加算（Ⅵ）	[n=2] 28 14.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 8 8.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 28 14.0
加算（Ⅶ）	[n=1] 7 7.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 7 7.0

図表 404 令和3年9月の算定延べ日数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	放課後等デイサービ ス（主として重症心 身障害児を通わせる）	放課後等デイサービ ス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 52 13.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 52 13.0
加算（Ⅱ）	[n=2] 24 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 24 12.0
加算（Ⅲ）	[n=2] 35 17.5	[n=0] 0 0.0	[n=2] 35 17.5
加算（Ⅳ）	[n=9] 152 16.9	[n=1] 9 9.0	[n=9] 152 16.9
加算（Ⅴ）	[n=3] 29 9.7	[n=1] 5 5.0	[n=3] 29 9.7
加算（Ⅵ）	[n=1] 9 9.0	[n=1] 9 9.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

図表 405 令和2年9月の算定延べ日数 児童発達支援

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	児童発達支援センター（主として難聴児を通わせる）	児童発達支援センター（主として重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援センター（それ以外）	児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）	児童発達支援（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=4] 32 8.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 30 15.0	[n=1] 1 1.0	[n=2] 2 1.0
加算（Ⅱ）	[n=5] 91 18.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 84 42.0	[n=1] 4 4.0	[n=4] 29 7.3
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=2] 46 23.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 46 23.0
加算（Ⅴ）	[n=1] 11 11.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 11 11.0
加算（Ⅵ）	[n=2] 40 20.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=2] 40 20.0

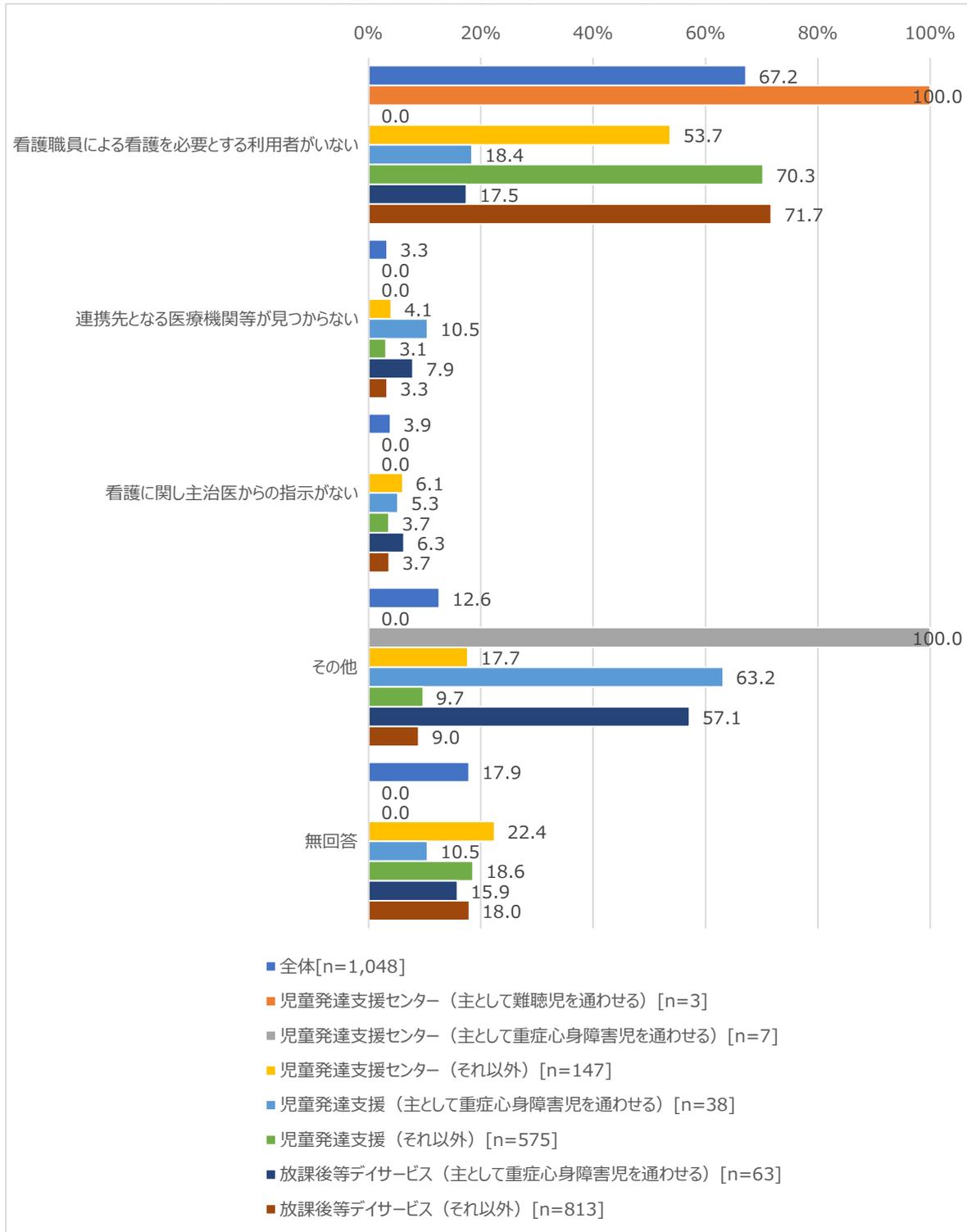
図表 406 令和2年9月の算定延べ日数 放課後等デイサービス

上段：回答事業所数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/事業所）	全体	放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）	放課後等デイサービス（それ以外）
加算（Ⅰ）	[n=5] 32 6.4	[n=1] 2 2.0	[n=5] 32 6.4
加算（Ⅱ）	[n=9] 143 15.9	[n=1] 7 7.0	[n=9] 143 15.9
加算（Ⅲ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅳ）	[n=1] 43 43.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 43 43.0
加算（Ⅴ）	[n=1] 2 2.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 2 2.0
加算（Ⅵ）	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

### ③医療連携体制加算を算定していない理由

医療連携体制加算をいずれも算定していない事業所に、加算を算定していない理由を聞いたところ、「看護職員による看護を必要とする利用者がいない」が多くなっている。なお、主として重症心身障害児を通わせる事業所で「その他」が多くなっているが、医療機関が併設されている、看護職員が常駐している等で医療連携が不要（加算算定は可能だが算定していない）という回答が多い。

図表 407 医療連携体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



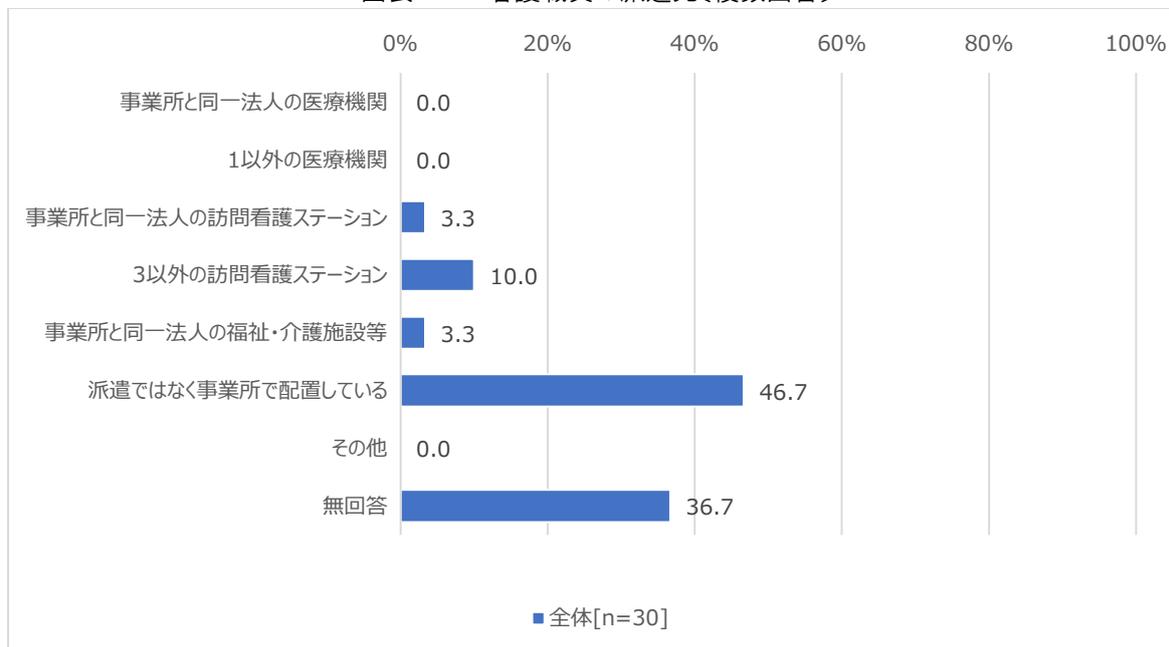
#### ④医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）のいずれかを算定している事業所の状況

##### ●看護職員の派遣元

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）のいずれかを算定している事業所に状況を聞いた。

看護職員の派遣元は、「派遣ではなく事業所で配置している」が多くなっている。

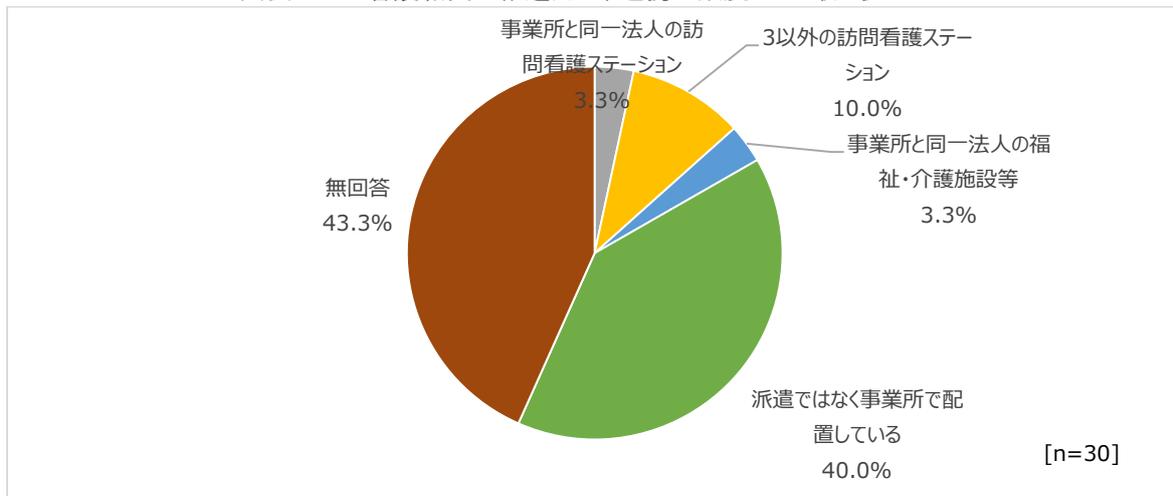
図表 408 看護職員の派遣元〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として 難聴児を通 わせる) [n=0]	児童発達支 援センター (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=0]	児童発達支 援センター (それ以 外) [n=11]	児童発達支 援(主とし て重症心身 障害児を通 わせる) [n=3]	児童発達支 援(それ以 外) [n=18]	放課後等デ イサービス (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=3]	放課後等デ イサービス (それ以 外) [n=15]
事業所と同一法人の 医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1以外の医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所と同一法人の 訪問看護ステーション	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	6.7
3以外の訪問看護ス テーション	10.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	0.0	13.3
事業所と同一法人の 福祉・介護施設等	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
派遣ではなく事業所 で配置している	46.7	0.0	0.0	54.5	100.0	38.9	100.0	40.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	36.7	0.0	0.0	27.3	0.0	44.4	0.0	40.0

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いものを聞いたところ、「派遣ではなく事業所で配置している」が多くなっている。

図表 409 看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの

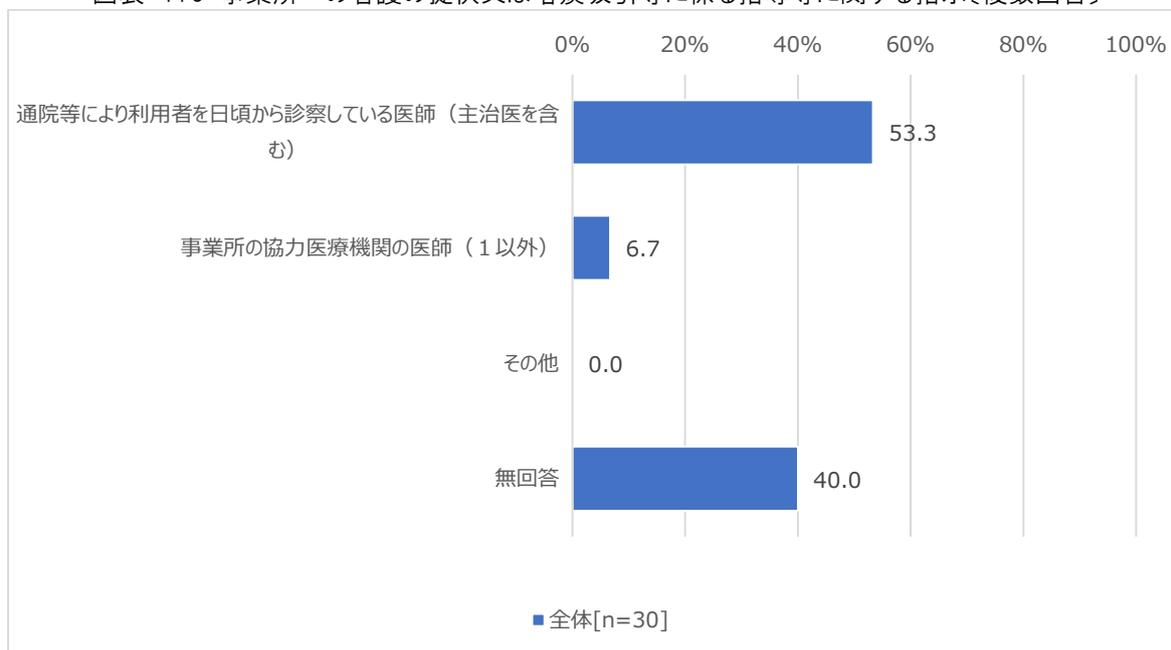


(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として難聴児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として重症心身障害児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以外) [n=11]	児童発達支援(主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	児童発達支援(それ以外) [n=18]	放課後等デイサービス (主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	放課後等デイサービス (それ以外) [n=15]
事業所と同一法人の医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1以外の医療機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所と同一法人の訪問看護ステーション	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	6.7
3以外の訪問看護ステーション	10.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	0.0	13.3
事業所と同一法人の福祉・介護施設等	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
派遣ではなく事業所で配置している	40.0	0.0	0.0	45.5	100.0	33.3	100.0	26.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	43.3	0.0	0.0	36.4	0.0	50.0	0.0	53.3

●事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示

事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示については、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が多くなっている。

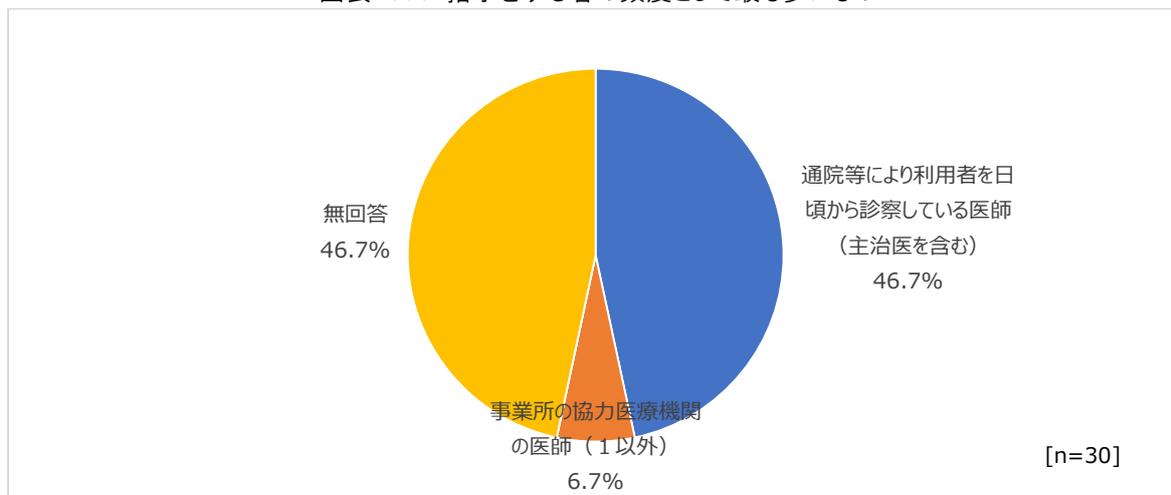
図表 410 事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達 支援センター（主として 難聴児を通わせる） [n=0]	児童発達 支援センター（主として 重症心身 障害児を通わせる） [n=0]	児童発達 支援センター（それ以外） [n=11]	児童発達 支援（主として重症心 身障害児を通わせる） [n=3]	児童発達 支援（それ 以外） [n=18]	放課後等デ イサービス（主として 重症心身 障害児を通 わせる） [n=3]	放課後等デ イサービス（それ以 外） [n=15]
通院等により利用者を 日頃から診察している 医師（主治医を含 む）	53.3	0.0	0.0	63.6	100.0	44.4	100.0	46.7
事業所の協力医療機 関の医師（1以外）	6.7	0.0	0.0	9.1	0.0	5.6	0.0	6.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	40.0	0.0	0.0	27.3	0.0	50.0	0.0	46.7

指示をする者の頻度として最も多いものについて聞いたところ、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が多くなっている。

図表 411 指示をする者の頻度として最も多いもの

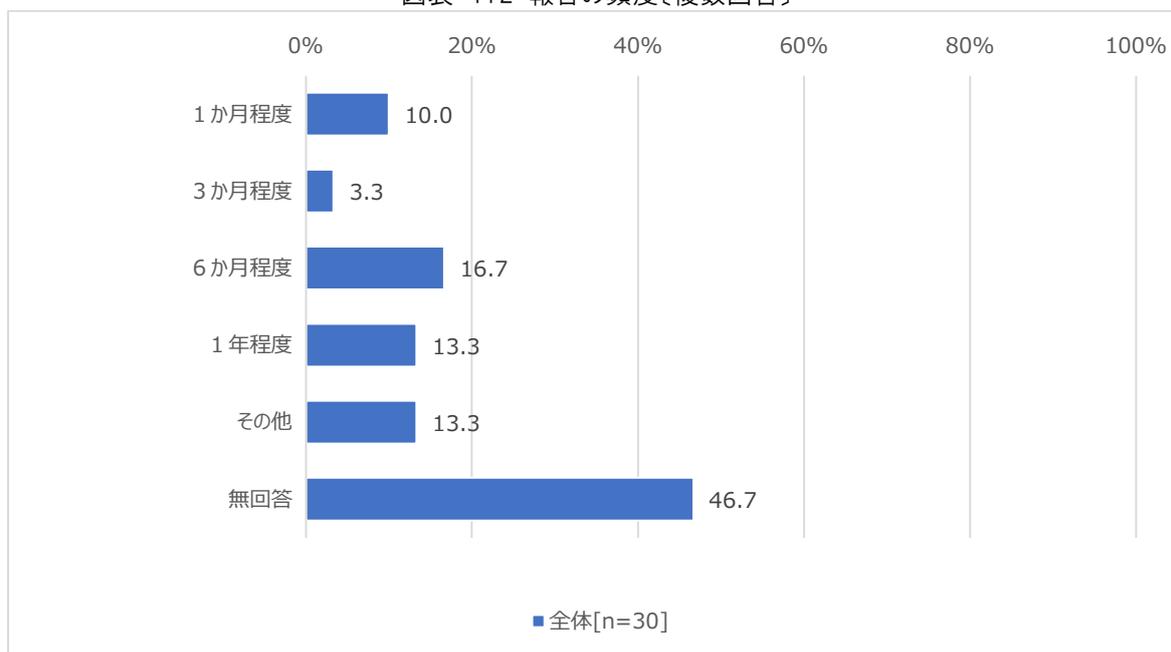


(%)	全体 [n=30]	児童発達 支援センタ ー（主として 難聴児を通 わせる） [n=0]	児童発達 支援センタ ー（主として 重症心身 障害児を通 わせる） [n=0]	児童発達 支援センタ ー（それ以 外） [n=11]	児童発達 支援（主と して重症心 身障害児を 通わせる） [n=3]	児童発達 支援（それ 以外） [n=18]	放課後等デ イサービス （主として 重症心身 障害児を通 わせる） [n=3]	放課後等デ イサービス （それ以 外） [n=15]
通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）	46.7	0.0	0.0	54.5	100.0	38.9	100.0	33.3
事業所の協力医療機関の医師（1以外）	6.7	0.0	0.0	9.1	0.0	5.6	0.0	6.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	46.7	0.0	0.0	36.4	0.0	55.6	0.0	60.0

● 報告の頻度

報告の頻度については、「6か月程度」が比較的多いが、分散している。

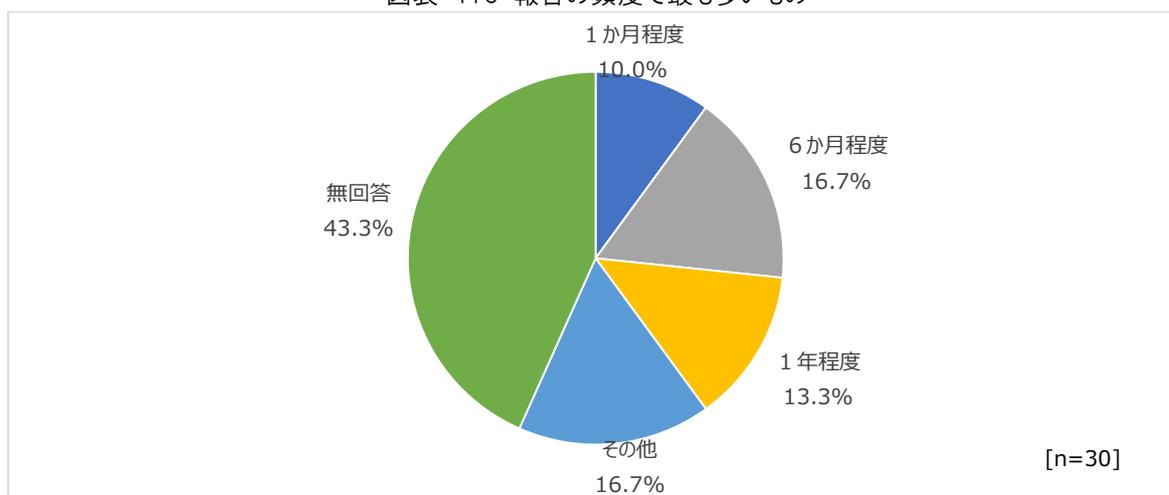
図表 412 報告の頻度〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として難聴児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として重症心身障害児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以外) [n=11]	児童発達支援(主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	児童発達支援(それ以外) [n=18]	放課後等サービス (主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	放課後等サービス (それ以外) [n=15]
1か月程度	10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	6.7
3か月程度	3.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	6.7
6か月程度	16.7	0.0	0.0	18.2	33.3	16.7	33.3	13.3
1年程度	13.3	0.0	0.0	18.2	33.3	11.1	33.3	6.7
その他	13.3	0.0	0.0	9.1	33.3	11.1	33.3	20.0
無回答	46.7	0.0	0.0	27.3	0.0	61.1	0.0	53.3

報告の頻度で最も多いもの1つを聞いたところ、「6か月程度」が比較的多いが、頻度は分散している。

図表 413 報告の頻度で最も多いもの

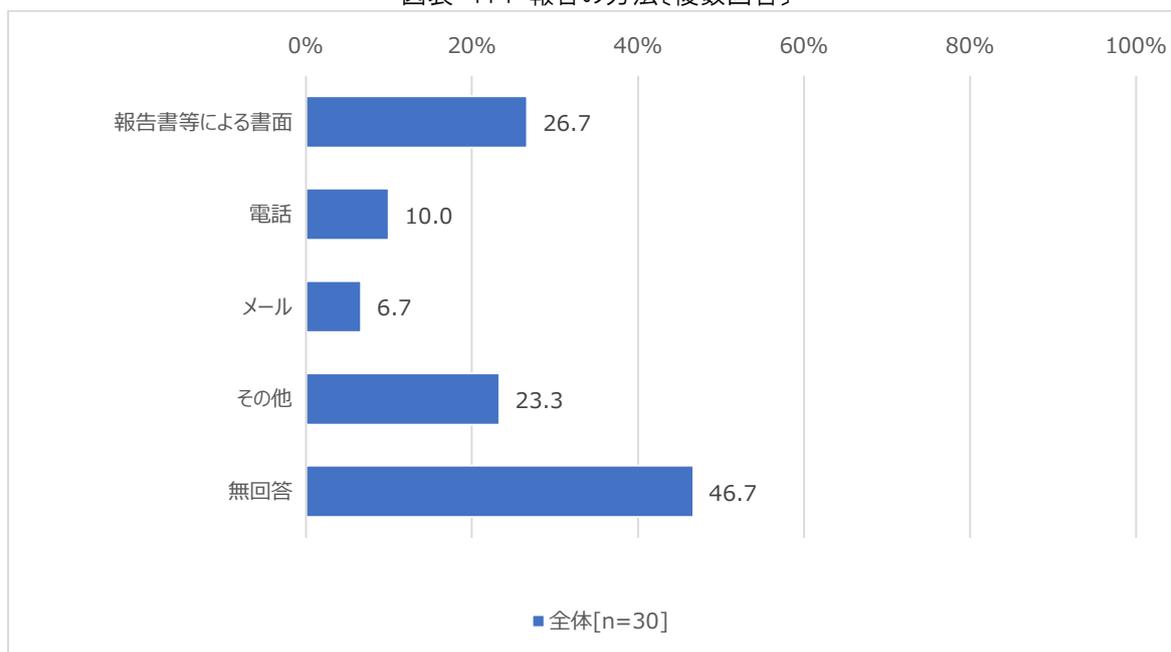


(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として難聴児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (主として重症心身障害児を通わせる) [n=0]	児童発達支援センター (それ以外) [n=11]	児童発達支援 (主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	児童発達支援 (それ以外) [n=18]	放課後等サービス (主として重症心身障害児を通わせる) [n=3]	放課後等サービス (それ以外) [n=15]
1か月程度	10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	6.7
3か月程度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6か月程度	16.7	0.0	0.0	18.2	33.3	16.7	33.3	13.3
1年程度	13.3	0.0	0.0	18.2	33.3	11.1	33.3	6.7
その他	16.7	0.0	0.0	9.1	33.3	16.7	33.3	26.7
無回答	43.3	0.0	0.0	27.3	0.0	55.6	0.0	46.7

● 報告の方法

報告の方法については、「報告書等による書面」が多くなっている。

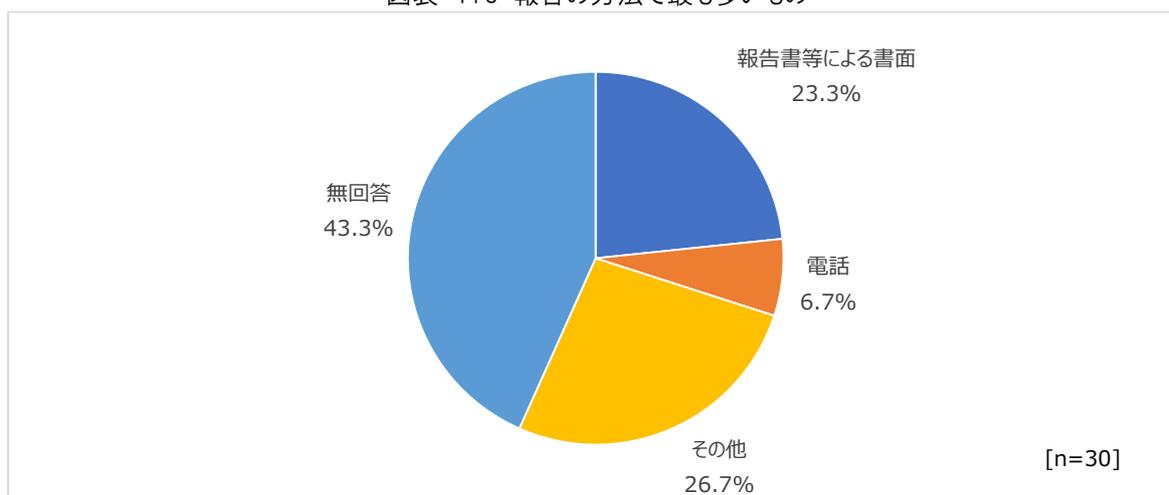
図表 414 報告の方法〔複数回答〕



(%)	全体 [n=30]	児童発達支援センター (主として 難聴児を通 わせる) [n=0]	児童発達支 援センター (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=0]	児童発達支 援センター (それ以 外) [n=11]	児童発達支 援(主とし て重症心身 障害児を通 わせる) [n=3]	児童発達支 援(それ以 外) [n=18]	放課後等デ イサービス (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=3]	放課後等デ イサービス (それ以 外) [n=15]
報告書等による書面	26.7	0.0	0.0	45.5	66.7	11.1	66.7	20.0
電話	10.0	0.0	0.0	9.1	0.0	11.1	0.0	6.7
メール	6.7	0.0	0.0	9.1	0.0	5.6	0.0	0.0
その他	23.3	0.0	0.0	36.4	33.3	16.7	33.3	20.0
無回答	46.7	0.0	0.0	27.3	0.0	61.1	0.0	53.3

報告の方法で最も多いもの1つを聞いたところ、「報告書等による書面」が多くなっている。

図表 415 報告の方法で最も多いもの



(%)	全体 [n=30]	児童発達支 援センター (主として 難聴児を通 わせる) [n=0]	児童発達支 援センター (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=0]	児童発達支 援センター (それ以 外) [n=11]	児童発達支 援(主とし て重症心身 障害児を通 わせる) [n=3]	児童発達支 援(それ以 外) [n=18]	放課後等デ イサービス (主として 重症心身障 害児を通わ せる) [n=3]	放課後等デ イサービス (それ以 外) [n=15]
報告書等による書面	23.3	0.0	0.0	36.4	66.7	11.1	66.7	20.0
電話	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	6.7
メール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	26.7	0.0	0.0	36.4	33.3	22.2	33.3	26.7
無回答	43.3	0.0	0.0	27.3	0.0	55.6	0.0	46.7

## ⑤医療連携体制加算の対象者の個別状況

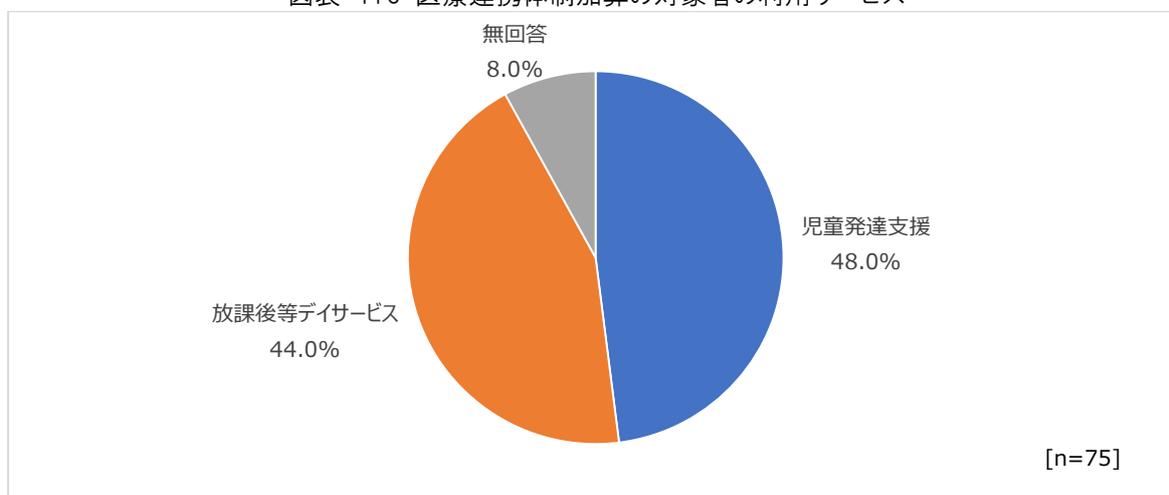
注：本集計の標本数nは回答のあった医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）の対象者

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）の対象者がいる事業所に、対象者の個別状況を聞いた。全体で75人分の回答があった。回答事業所の実施サービス内訳は、児童発達支援全体で36人、うち、児童発達支援センター（それ以外）14人、児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）6人、児童発達支援（それ以外）20人、放課後等デイサービス全体で33人、うち、放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）5人、放課後等デイサービス（それ以外）33人である。（複数サービスを実施している事業所があるため、合計は75人にならない）

### ●利用サービス

医療連携体制加算の対象者の利用サービスは、「児童発達支援」が48.0%、「放課後等デイサービス」が44.0%となっている。

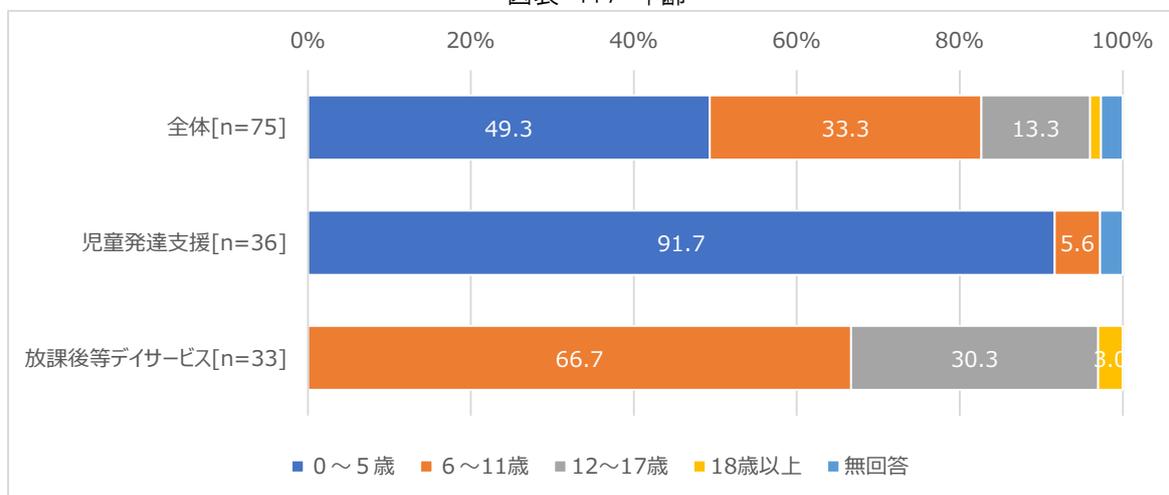
図表 416 医療連携体制加算の対象者の利用サービス



### ●年齢

対象者の年齢は、全体では「0～5歳」が49.3%、「6～11歳」が33.3%、「12～17歳」が13.3%となっている。

図表 417 年齢



●算定日数

医療連携体制加算の区別算定日数は、全体では、加算Ⅴで平均9.3日/人、加算Ⅳで平均6.5日/人等となっている。

図表 418 医療連携体制加算の算定日数(加算区分別)

上段：回答対象者数 中段：合計（日） 下段：平均値（日/人）	全体	児童発達支援	放課後等デイサービス
加算Ⅰ	[n=11] 61 5.5	[n=5] 33 6.6	[n=6] 28 4.7
加算Ⅱ	[n=11] 70 6.4	[n=8] 55 6.9	[n=3] 15 5.0
加算Ⅲ	[n=9] 32 3.6	[n=6] 17 2.8	[n=3] 15 5.0
加算Ⅳ	[n=33] 213 6.5	[n=5] 20 4.0	[n=26] 176 6.8
加算Ⅴ	[n=23] 214 9.3	[n=16] 190 11.9	[n=6] 23 3.8

●医療的ケア判定スコア

医療的ケア判定スコアについては、全体では、平均で14.5点となっている。

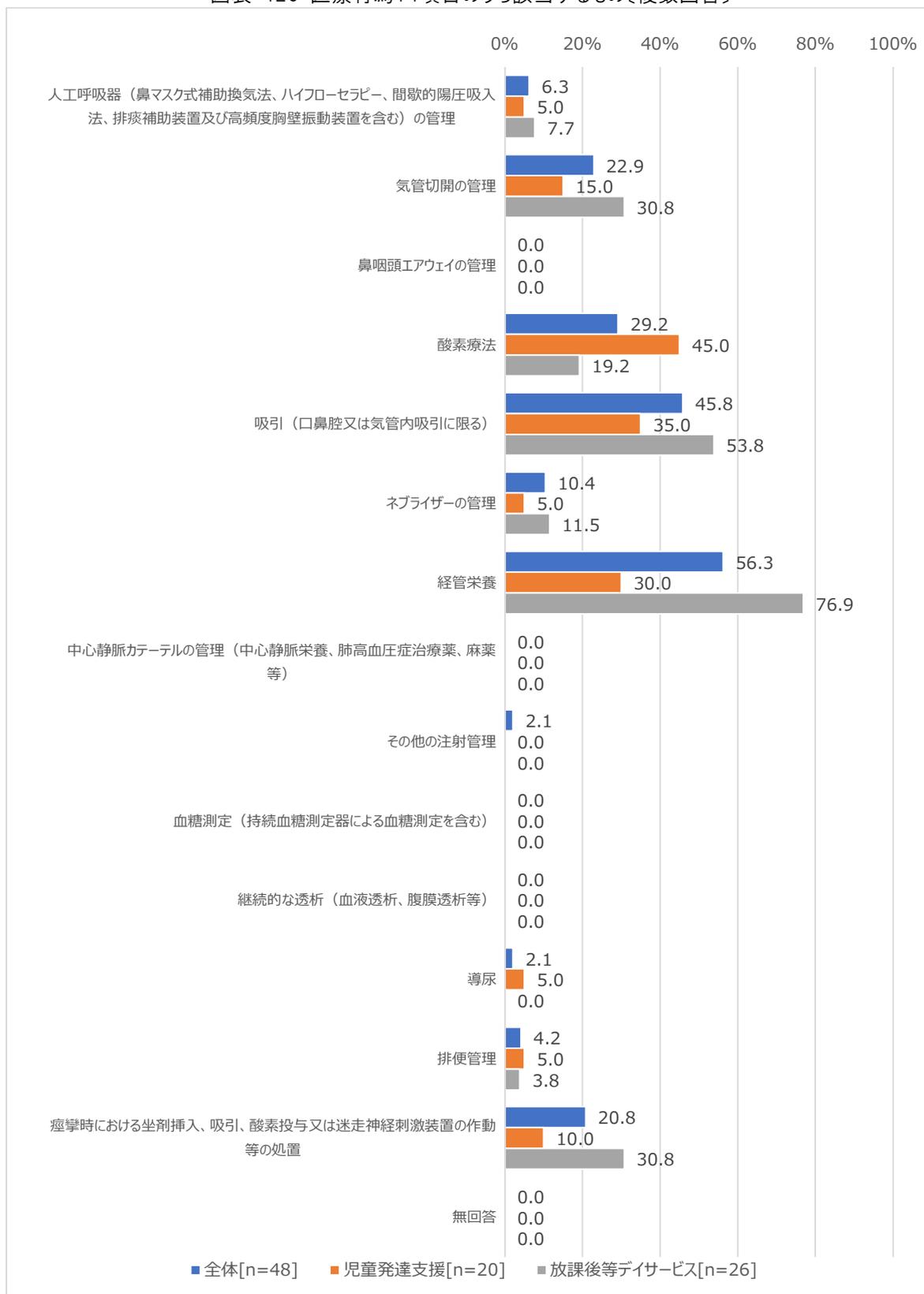
図表 419 医療連携体制加算の対象者個別状況\_医療的ケア判定スコア

(平均値：点)	全体[n=31]	児童発達支援[n=14]	放課後等デイサービス[n=17]
平均値	14.5	9.5	18.6

●医療行為14項目のうち該当するもの

医療行為14項目のうち該当するものを聞いたところ、「経管栄養」が56.3%、「吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る）」が45.8%、「酸素療法」が29.2%等となっている。

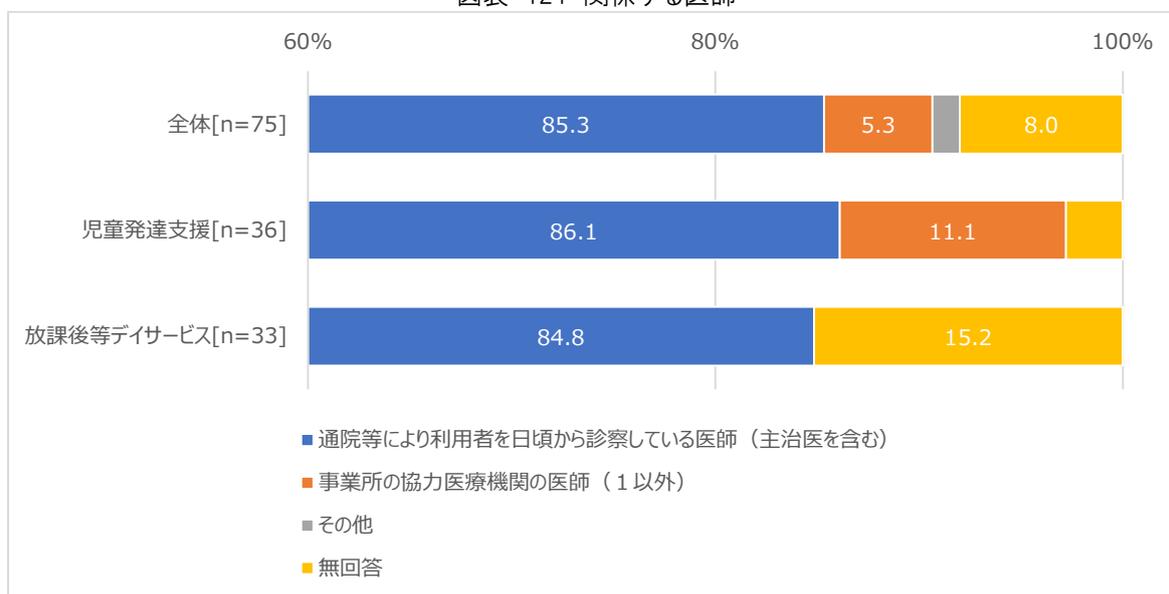
図表 420 医療行為14項目のうち該当するもの〔複数回答〕



## ●関係する医師

関係する医師は、全体では、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が85.3%と多くなっている。

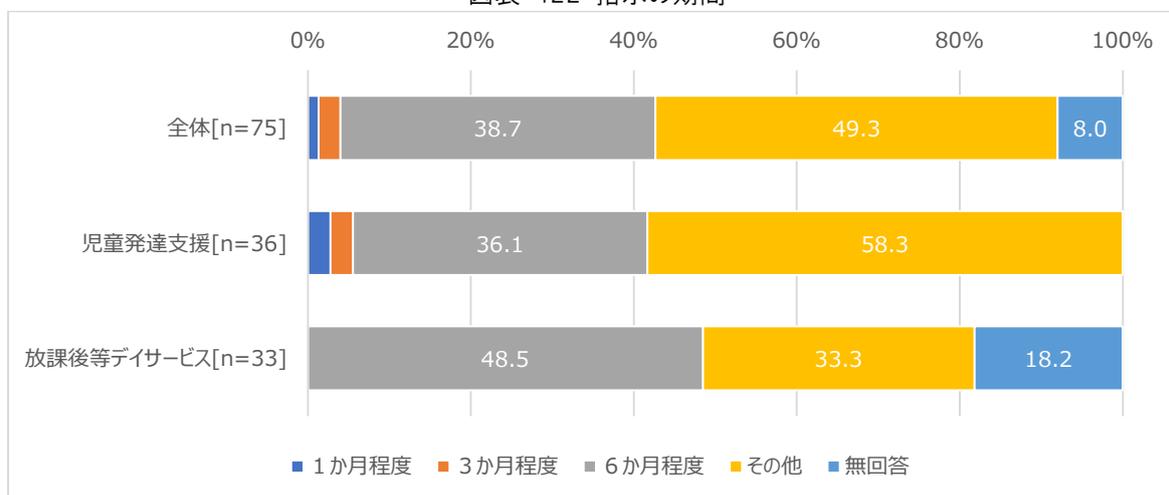
図表 421 関係する医師



## ●指示の期間

指示の期間は、全体では、「6か月程度」が38.7%等となっている。「その他」については、1年程度、医療内容に変更があった場合、適宜という回答があった。

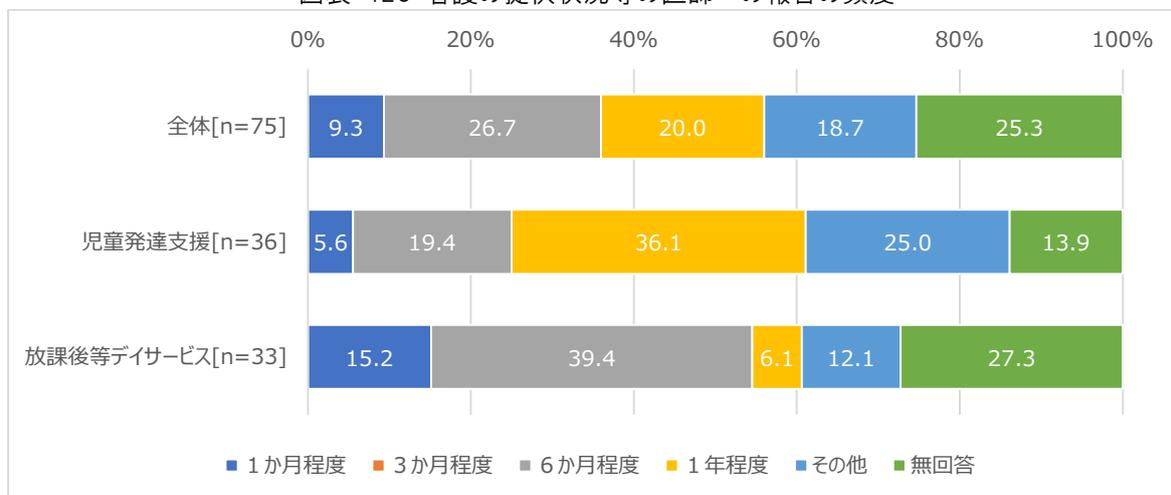
図表 422 指示の期間



●看護の提供状況等の医師への報告の頻度

看護の提供状況等の医師への報告の頻度は、全体では、「6か月程度」が26.7%、「1年程度」が20.0%等となっている。「その他」については、通院時、適宜という回答があった。

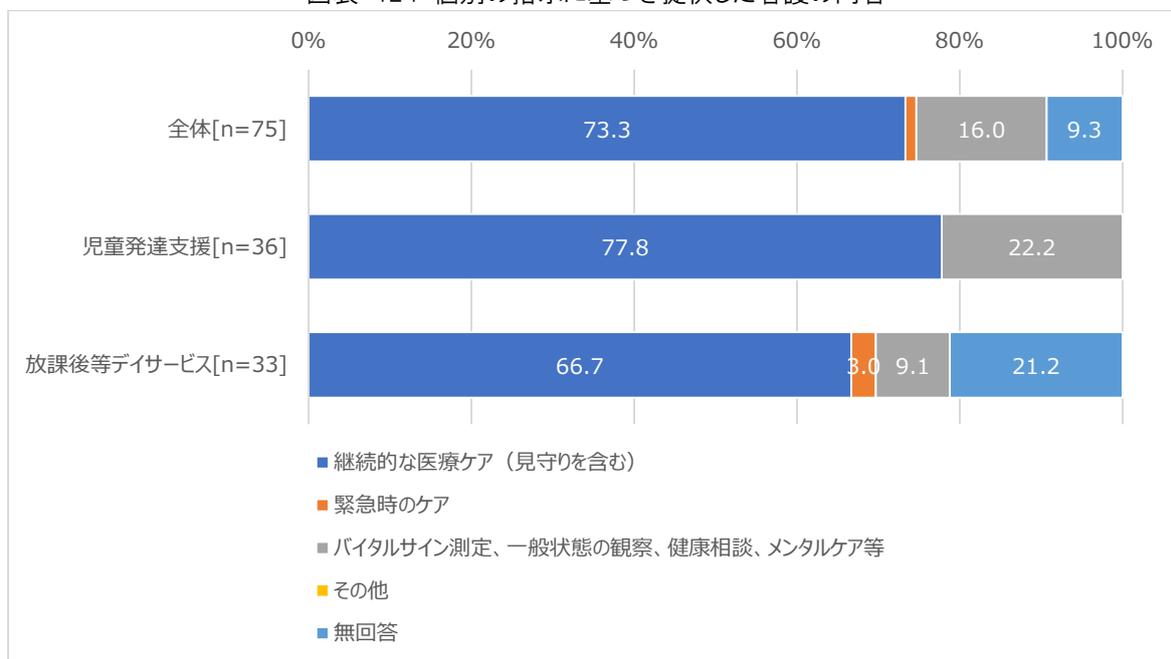
図表 423 看護の提供状況等の医師への報告の頻度



●個別の指示に基づき提供した看護の内容

個別の指示に基づき提供した看護の内容としては、全体では、「継続的な医療ケア（見守りを含む）」が73.3%と多く、「バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等」は16.0%となっている。

図表 424 個別の指示に基づき提供した看護の内容



令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査  
調査票





厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

補足給付又は医療型個別減免の経過的特例に関する実態調査

【本調査の調査内容について】

本調査は、療養介護、障害者支援施設（施設入所支援）、福祉型・医療型障害児入所施設における、経過的特例対象者を含めた補足給付対象者・医療型個別減免対象者の生活状況等を把握することを目的として実施するものです。

現在、障害福祉サービス等における食費や光熱費等の実費に係る部分については、世帯の所得区分に関わらず利用者負担を課していますが、一定の要件を満たす障害者等については、実費部分に係る負担軽減措置（補足給付）を講じており、このうち、20歳未満の障害児入所施設（又は障害者支援施設）に入所している障害児者を対象に講じている負担軽減措置については、経過措置として、さらに軽減額を拡大しています。

また、療養介護及び医療型障害児入所施設における医療費実費負担については、家計に与える影響を勘案して軽減措置を講じています。このうち、平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い負担が増加する低所得者世帯については、経過措置として、さらに軽減額を拡大しています。

これらの経過措置については令和6年3月31日を期限としています。今後の取扱いを検討するため、本調査において、経過的特例対象者を含めた補足給付対象者及び医療型個別減免対象者の生活状況等について調査するものです。

ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和3年12月20日（月）までに提出をお願いいたします（自治体票）】

【調査対象及び調査方法について】

- ・本調査は、全国の自治体を対象としており、各自治体にご回答いただく調査票（自治体票）と、上記の補足給付対象者・医療型個別減免対象者にご回答いただく調査票（利用者票）をセットでお送りしています。 ※この調査票は自治体票です。
- ・自治体票は、各自治体に、療養介護、施設入所支援、福祉型・医療型障害児入所施設の支給決定状況、補足給付、医療型個別減免の支給状況をお聞きする内容としています。各自治体の担当部署にてご回答をお願いします。なお、返送方法は郵送のみとしています。
- ・利用者票は、補足給付対象者・医療型個別減免対象者にご回答いただくことを想定しており、家計などの生活状況をお聞きする内容としています。お手数をおかけして恐縮ですが、各自治体から、対象者に調査票をお送りください。詳しい手順については4ページをご覧ください。
- ・調査に関するお問い合わせにつきましては、4ページに記載の事務局までご連絡ください。

【各自治体にて、以下をご回答ください】

- ※回答は、療養介護、施設入所支援、福祉型・医療型障害児入所施設について、自治体が直接支給決定している対象分としてください。
- ※都道府県については、障害児入所施設の支給（政令市・児相設置市支給分除く）のみが該当します。各サービスの都道府県全体の実績集約を依頼するものではありません。
- ※自治体で該当する支給決定者がいない場合も、0人と記入して回答（調査票返送）してください。

問1 自治体名を記入してください。なお、支給決定事務を一部事務組合等で実施している場合は、一部事務組合等の単位で回答してください。

自治体名	都・道・府・県	市・区・町・村
(一部事務組合等の場合)		
一部事務組合等の名称		
構成市町村		

問2 以下のサービスの支給決定者数（所得区分別人数）を記入してください。（令和3年9月末時点）

※措置は除く

		施設入所支援	福祉型障害児入所施設	療養介護	医療型障害児入所施設
生活保護	20歳未満	人	人	人	人
	20歳以上	人	人	人	人
低所得1	20歳未満	人	人	人	人
	20歳以上	人	人	人	人
低所得2	20歳未満	人	人	人	人
	20歳以上	人	人	人	人
一般1	20歳未満	人	人	人	人
	20歳以上	人	人	人	人
一般2	20歳未満	人	人	人	人
	20歳以上	人	人	人	人

問3 補足給付・医療型個別減免の支給件数及び支給額合計を記入してください。令和3年9月と令和元年9月（2年前の同月）のそれぞれ1か月分の支給について記入してください。

※補足給付については、対象が20歳未満のケースのみの合計を回答してください。

			支給（請求）件数	支給額合計
令和3年9月	補足給付 (20歳未満)	施設入所支援	件	千円
		うち、経過措置対象	件	千円
		福祉型障害児入所施設	件	千円
	医療型個別減免	うち、経過措置対象	件	千円
		療養介護	件	千円
		うち、経過措置対象	件	千円

			支給（請求）件数	支給額合計
令和元年9月	補足給付 (20歳未満)	施設入所支援	件	千円
		うち、経過措置対象	件	千円
		福祉型障害児入所施設	件	千円
	医療型個別減免	うち、経過措置対象	件	千円
		療養介護	件	千円
		うち、経過措置対象	件	千円

【利用者票の取扱について】

- ◆利用者票は、切手を貼った送付用封筒にアンケート調査票など必要書類を入れた状態で、政令市・中核市には6セット、その他には3セットを用意しています。
- ◆この封筒に、対象者の氏名・宛先を書いてそのまま郵送する方法で、対象者に送付してください。
- ◆封筒は封筒していない形でお送りしています。**利用者票に、自治体が事前に「支給決定自治体名」「対象サービス」「経過措置対象区分」を記載する欄を設けています**ので、これに記載した後、封筒の対象者宛先と照合したうえで封筒してください。
- ◆対象者に送付いただく際に、必要に応じて自治体名で趣旨説明・依頼等の書類を加えていただいても構いません（必須ではありません）。
- ◆郵送にあたっては、お手数ですが、送付者がわかるように、封筒下部の「送付元・返送先」の枠内に自治体名・部署名と住所を記載してください。
- ◆利用者票の返送先は調査事務局としています。利用者票は無記名とし、回答者の特定はできない形の調査としています。
- ◆利用者票の提出期限は令和3年12月31日（金）としています。12月初旬頃を目途に対象者に送付をお願いします。
- ◆対象者がいない等で使用しなかった利用者票については、自治体票の返送時に、返信用封筒に同封してご返却ください。

【対象者の選び方について】

- ◆対象者は、補足給付（20歳未満）及び医療型個別減免（全年齢）の支給対象者について、各自治体で以下の人数を無作為に抽出してください（抽出方法は任意で結構です）。なお、経過措置対象の区分を1件以上含めてください（経過措置対象がいない場合は結構です）。
- ◆抽出数は、政令市・中核市の場合：6件、都道府県及びその他市区町村の場合：3件としてください。なお、対象人数が設定数に満たない場合は、全対象者に送付してください。
- ◆利用者票の送付先は、対象者が20歳以上の場合は入所施設、20歳未満の場合は対象者の保護者世帯を基本としてください。

◆調査についての問い合わせは、下記までご連絡ください。

「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業」事務局  
 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)  
 【電話】：0120-163-391  
 ※受付時間 平日 9:30~17:30 (土・日・祝日を除く)  
 【FAX】：06-7637-1479  
 【メール】：jimukyoku@shogaifukushi.jp

(この欄は、アンケート調査の送付自治体が事前記入しています)

支給決定自治体名	1 施設入所支援	2 福祉型障害児入所施設
対象サービス	3 療養介護	4 医療型障害児入所施設
経過措置対象区分	1 該当	2 非該当



### 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

## 施設入所者等の暮らしの状況に関するアンケート調査

■このアンケート調査は、障害福祉サービス等の提供状況や事業所の運営状況などについて、幅広く調査を行っている「厚生労働省の「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業」の1つとして実施するものです。

■このアンケート調査では、今後の障害者の生活支援や、障害福祉サービス等のあり方について考えるために、障害福祉サービス等の施設等に入所されている方の、暮らしの状況や家計の状況などを伺います。ご回答いただいた結果は、今後の障害福祉サービス等のあり方を考えるために、たいへん貴重な資料となります。なお、この調査結果を他の目的で使用することはありません。

■このアンケート調査は、全国の自治体で、療養介護、障害者支援施設、障害児入所施設の支給決定されている方から無作為に（くじのような方法で）選んだ方に、アンケートを送っていただきました。そのため、調査を行うのは厚生労働省ですが、送付元は支給決定者の自治体になっています。

■アンケートは自治体から直接送付していますので、アンケート調査の事務局では、どなたにアンケートが送られたか、わからない形になっています。また、お答えいただいたアンケートは、直接事務局までお送りいただき、調査票には個人のお名前や住所は書きませんので、個人を特定することはできないようになっています。また、お答えいただいた内容はすべて統計の数字に加工しますので、個人の回答内容がわかることも一切ありません。

■このアンケート調査へのご協力には任意ですが、アンケート調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

※このアンケート調査は、厚生労働省の「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業」の一環として行うもので、調査の実施は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が担当し、アンケートの返送先も実施者になります。なお、アンケート調査の集計結果については、厚生労働省から公表される予定です。

【提出期限：令和3年12月31日（金）までに提出してください】

### 【アンケートの注意事項】

①アンケートには、名前や住所、電話番号などは書かなくてください。

②質問は、アンケートの入った封筒に書かれている宛名のご本人におたずねする形としていますが、宛名のご本人が未成年（20歳未満）の場合は、保護者の方にご回答をお願いします。また、20歳以上の方で、ご本人が答えにくい場合、答えるのが難しい場合は、ご家族や施設の職員の方などが、ご本人の代理として答えてください。

③よくわからないことや、答えたくないことがあったら、無理に答えることはありません。

④質問は、選択肢から選ぶものは、答える番号を○で囲んでください。○は、質問によって、「1つ」のときや、「あてはまるものすべて」のときがありますので、質問の文章をよく読んで答えてください。

⑤質問には、ひと月分の収入や支出などをお聞きするものがあります。1円単位までの正確な金額でなくても結構ですので、費目ごとのおおよその金額を回答してください。

⑥書き終わったアンケートは、提出期限までに、アンケートと一緒に入っていた封筒（2つ折りになっています）に入れて、切手を貼らずにポストに入れてください。封筒には、名前や住所、電話番号などは書かなくてください。

※このアンケートについて、わからないことや確認したいことなどがございましたら、調査事務局までご連絡ください。

「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業」事務局  
 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)  
 【電 話】：0120-163-391  
 ※受付時間 平日 9:30~17:30（土・日・祝日を除く）  
 【FAX】：06-7637-1479  
 【メール】：jimukyoku@shogafukushi.jp

質問は、3ページからです。

このアンケートは、療養介護、障害者支援施設、障害児入所施設の入所者（宛名の方）を対象にしております。質問の中では、「利用者」と表記しています。回答者によって、読み替えてご回答ください。

- ・宛名のご本人が回答：「利用者」はあなたご自身のことです。
- ・ご家族や施設の職員の方などが回答：「利用者」は入所されている方のことです。

問1 この調査票の回答者を教えてください。該当するもの1つを選んでください。

1 利用者本人	2 利用者の家族
3 施設の職員	4 その他（ ）

問2 利用者の性別・年齢、主たる障害、障害支援区分（18歳以上）を回答してください。

性別	1 男	2 女		
年齢（令和3年9月末時点）	幾歳			
主たる障害	1 身体	2 知的		
	3 精神	4 難病・その他		
障害支援区分	1) 区分1	2) 区分2	3) 区分3	4) 区分4
(※回答は18歳以上のみ)	5) 区分5	6) 区分6	7) 未定・なし	

問3 利用者が入所している施設の立地している市区町村を記入してください。(上記の支給決定自治体ではなく、施設の立地場所を回答してください。)

施設の立地自治体名	都・道・府・県	市・区・町・村
-----------	---------	---------

問4 サービス受給者証の記載内容について、以下を記入してください。

支給自治体名	
負担上限月額	円
特定障害者特別給付費（補足給付）支給額	円/日
(医療受給者証)	
負担上限月額	円
療養介護・障害児施設医療（食事療養を除く）	円
食事療養	円

※令和3年報酬改定で補足給付の食費等基準費用額が見直されているため、受給者証の更新時期によって、受給者証記載の補足給付支給額と、実際の補足給付支給額が異なる場合があります。その場合は、受給者証の旧支給額ではなく、現在の新支給額を記入してください。なお、わからない場合は受給者証記載の支給額で結構です。

問5 利用している日中サービスで該当するものをすべて選んでください。(障害者支援施設に入所の方のみ回答してください。)

1 生活介護	2 自立訓練（機能訓練）
3 自立訓練（生活訓練）	4 就労移行支援
5 就労継続支援A型	6 就労継続支援B型

問6 利用者の居室について、該当するもの1つを選んでください。

1) 個室	2) 2人部屋
3) 3人部屋	4) 4人部屋
5) 5人以上	

問7 令和3年9月末時点での利用者の入所期間（現在の施設の入所期間）を記入してください。

入所してから令和3年9月末までの期間	年	か月
--------------------	---	----

問8 令和3年9月の利用者の入院・外泊日数を記入してください。(療養介護、医療型障害児入所施設の利用者は、外泊日数のみ回答してください。)

入院日数	日	外泊日数	日
------	---	------	---

問9 年齢が20歳以上の利用者にお聞きします。(20歳未満の場合は回答不要です。問10に進んでください。)

①令和3年9月の1か月分の世帯収入額を回答してください。それぞれの項目別に収入額を記入してください。

※配偶者がいる場合は、配偶者の収入も合算してください。

費目	収入額（月額）
給与、報酬、賃金、工賃など働いて得た収入	円
障害基礎年金・障害厚生年金	円
補足給付	円
生活保護費	円
年金生活者支援給付金	円
その他の公的手当、年金、給付金等	円
その他の収入（仕送り等）	円

②令和3年9月の1か月分の世帯支出額を回答してください。それぞれの項目別に支出額を記入してください。

※配偶者がいる場合は、配偶者の支出も合算してください。

費目	支出額 (月額)	
入所施設関係	障害福祉サービス利用料 (日中サービス含む)	円
	療養介護・障害児施設医療費	円
	施設の室料	円
	施設の食費 (自己負担分)	円
	施設の光熱水費 (自己負担分)	円
	上記以外の費目の施設への支払額	円
入所施設関係以外の支出	入所施設への支払以外の支出の、ひと月分の合計を記入	円
	合計を記入	円
※費目については8ページをご覧ください	うち、家事用品・被服・履物費	円
	うち、交通・通信費	円
	うち、教育費	円
	うち、教養・娯楽費	円
税金・社会保険料	円	
所得税、住民税などの税金、年金、健康保険、介護保険などの社会保険料の、ひと月分の合計を記入	円	

③利用者の収入・支出の金銭管理はどのようにしていますか。該当するもの1つを選んでください。

- 利用者本人が管理している
- 家族 (身元引受人) が管理している
- 成年後見人が管理している
- 施設の金銭管理サービスを利用している  
→サービスの月額利用料を記入してください [ ] 円
- その他の金銭管理サービス等を利用している

④現在の暮らしの状況 (家計の状況) について、どのように感じていますか。最も近いもの1つを選んでください。

- |         |           |
|---------|-----------|
| 1 余裕がある | 2 やや余裕がある |
| 3 ふつう   | 4 やや余裕がない |
| 5 余裕がない |           |

⑤現在の暮らしの状況とおおむね2年前とを比較して、暮らしぶりに変化はありますか。最も近いもの1つを選んでください。

- |         |         |
|---------|---------|
| 1 良くなった | 2 変わらない |
| 3 悪くなった |         |

⑩10年齢が20歳未満の利用者の、保護者の世帯についてお聞きします。(20歳以上の場合は回答不要です。調査は問9までで終了です。)

①保護者世帯の家族構成 (利用者以外) を回答してください (利用者から見た続柄で、保護者世帯の構成者をすべて選んでください)。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1 父       | 2 母   |
| 3 兄弟姉妹    | 4 祖父母 |
| 5 その他 ( ) |       |

②保護者世帯の世帯人数 (保護者含む) を記入してください。

世帯人数 (保護者含む)	人
--------------	---

③令和3年9月の1か月分の利用者世帯収入額 (利用者の収入含む) を回答してください。それぞれの項目別に収入額を記入してください。

費目	収入額 (月額)
給与、報酬、資金、工賃など働いて得た収入	円
障害基礎年金・障害厚生年金	円
補足給付	円
生活保護費	円
年金生活者支援給付金	円
その他の公的手当、年金、給付金等	円
その他の収入	円

④令和3年9月の1か月分の世帯支出額 (利用者の支出含む) を回答してください。それぞれの項目別に支出額を記入してください。

費目	支出額 (月額)	
入所施設関係	障害福祉サービス利用料 (日中サービス含む)	円
	療養介護・障害児施設医療費	円
	施設の室料	円
	施設の食費 (自己負担分)	円
	施設の光熱水費 (自己負担分)	円
	上記以外の費目の施設への支払額	円
入所施設関係以外の支出	入所施設への支払以外の世帯支出の、ひと月分の合計を記入	円
	合計を記入	円
※費目については8ページをご覧ください	うち、家事用品・被服・履物費	円
	うち、交通・通信費	円
	うち、教育費	円
	うち、教養・娯楽費	円
税金・社会保険料	円	
所得税、住民税などの税金、年金、健康保険、介護保険などの社会保険料の、ひと月分の合計を記入	円	

⑤現在の暮らしの状況 (家計の状況) について、どのように感じていますか。最も近いもの1つを選んでください。

- |         |           |
|---------|-----------|
| 1 余裕がある | 2 やや余裕がある |
| 3 ふつう   | 4 やや余裕がない |
| 5 余裕がない |           |

⑥現在の暮らしの状況とおおむね2年前とを比較して、暮らしぶりに変化はありますか。最も近いもの1つを選んでください。

- |         |         |
|---------|---------|
| 1 良くなった | 2 変わらない |
| 3 悪くなった |         |

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

「入所施設関係以外の支出」の内訳費目の説明

- 入所施設への支払以外の世帯支出の、ひと月分の合計のなかで、下にあてはまる支出については、おおよその金額を内訳で記入してください。
- 厳密に支出内容を分類・集計する必要はありません。おおよそあてはまると思われるものについて、概算いただければ結構です。

うち、家事用品・被服・履物費	台所用品、食器、掃除・洗濯用品、家事用雑貨、家事用消耗品、その他生活雑貨・消耗品などの購入費
うち、交通・通信費	衣類、靴などの購入費、クリーニング代 外出の際の公共交通費、タクシー料金、定期券代、自動車のカーソリ代、駐車場料金など 郵便料金、宅配料金、固定電話料金、携帯電話・スマートフォン料金、NHK受信料、インターネット関連費、ケーブルテレビ関連費など
うち、教育費	授業料、受講料、月謝、教材費、その他学校にかかる費用など
うち、教養・娯楽費	新聞・雑誌購読費、書籍購入費、趣味やレジャー等に要した費用など (ただし、交通・通信費、教育費に含めたものは除きます)

C2



ラベル添付位置 (C2)



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査

【本調査の調査内容について】

本調査は、障害福祉サービス等事業所・施設における感染症対策の取組状況、災害対応等の業務継続に向けた各種取組の状況などについて幅広く把握することを目的としています。

【提出期限：令和3年12月20日（月）までに提出をお願いいたします】

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

Form for contact information including telephone number and email address.

■調査対象事業所の令和3年10月の活動状況（該当する番号1つを選択）

Form for activity status with options like 'Active', 'Closed', etc.

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所に運営している法人の種別を1つ選んでください。

Form for selecting the type of legal entity operating the facility.

問2 調査対象事業所で、令和3年10月に実施している下記の障害福祉サービス等の事業をすべて選んでください。

Form for selecting implemented services with a grid of 31 items.

Form for recording the number of users for various service types.

問3 調査対象事業所の令和3年10月のサービス利用者のうち、施設等の入所・入居者、通所サービス利用者、訪問サービス利用者で、以下に該当する利用者の実人数を記入してください。

Form for recording the number of users with specific conditions.

問4 調査対象事業所に勤務する職員数（実人数）の合計を記入してください。（令和3年10月）

Form for recording the total number of staff members.

※障害福祉サービス等の事業以外も実施している場合は、それも含めて事業所全体の人数を回答してください。

問5 調査対象事業所における滞在人数について、日中および夜間の瞬間の最大人数を記入してください。（令和3年10月）

Table for recording maximum stay numbers during the day and night.

※地震等の発生時における、事業所内の滞在人数を把握するための問です。 ※障害福祉サービス等の事業以外も実施している場合は、それも含めて事業所全体の人数を回答してください。

問6 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において、感染症や災害への対応力強化のために、以下の義務付け等をされたことをご存じですか。該当するものそれぞれ1つを選んでください。

Form for answering questions about regulatory changes and implementation.

④前問の①～③のいずれかで、「3 知らなかった」と回答した事業所にお聞きします。その理由として該当するものを1つ選んでください。

Form for selecting reasons for not knowing the answers to previous questions.

感染症対策について

問7 調査対象事業所では、「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」（以下、感染対策委員会という。）を設置していますか。いずれかを選んでください。

Form for recording the establishment of an infection control committee.

問8 感染対策委員会を設置している事業所にお聞きします。

Form for recording the composition of the infection control committee.

②専任の感染症対策を担当する者を決めていますが、該当するもの1つを選んでください。

Form for recording the appointment of dedicated staff for infection control.

③感染症対策の担当者を決めていないところにお聞きします。決めていない理由について、該当するものをすべて選んでください。

Form for recording reasons for not appointing dedicated staff.

④感染対策委員会には、感染症対策の知識を有する外部のメンバーが参加していますか。いずれか1つを選んでください。

- 1 参加している
- 2 参加していない

▶⑤外部のメンバーが参加していないところにお聞きします。参加していない理由について、該当するものすべてを選んでください。

- 1 外部のメンバーを加えたいが、適任者が見つからない
- 2 調査対象事業所の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない
- 3 法人内の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない
- 4 その他 ( )

⑥感染対策委員会は、どのような頻度で開催しますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 年2回以上の頻度で開催
- 2 年1回程度の頻度で開催
- 3 年1回未満の頻度で開催（数年に1回開催、過去に1回開催したが以降未定等）
- 4 その他 ( )

⑦感染対策委員会の開催にあたって、リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器を利用することができるとされています。こうした機器（テレビ電話、ウェブ会議システム等）を利用していますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 利用している
- 2 利用可能だが、利用したことはない
- 3 利用したいが、環境が整えられていない
- 4 利用の必要性がない
- 5 その他 ( )

⑧感染対策委員会は、「他の会議体」を設置している場合、これと一体的に設置・運営することが差し支えないとされています。また、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えないとされています。事業所ではどのように設置・運営していますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 調査対象事業所で、単独で設置している
- 2 調査対象事業所で設置している「他の会議体」と一体的に設置・運営している（一体的に設置・運営している他の会議体の名称： )
- 3 他のサービス事業者との連携により設置・運営している )
- 4 その他 ( )

問10に進んでください

問9 感染対策委員会を設置していない事業所にお聞きします。

①調査対象の事業所では、感染対策委員会をいつ頃設置する予定ですか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 令和3年度中
- 2 令和4年度中
- 3 令和5年度中
- 4 令和6年度中
- 5 令和7年度以降
- 6 設置時期を見通せない
- 7 設置しない

②感染対策委員会の設置にあたって課題と感ずることについて、該当するものすべてを選んでください。

- 1 設置・運営のノウハウが乏しい
- 2 外部人材の適任者が見つけれない
- 3 その他 ( )
- 4 特に課題はない

③感染対策委員会の設置にあたって、望まれる支援策は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 感染対策委員会の設置・運営マニュアルの提供
- 2 感染症対策の担当者の育成（研修会の開催等）
- 3 外部メンバーの紹介のしくみ
- 4 その他 ( )

すべての事業所にお聞きします

問10 調査対象事業所では、「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」（以下、指針という）を作成していますか。いずれか1つを選んでください。

- 1 作成している
- 2 作成していない

▶問12に進んでください（7ページ）

▶問11 指針を作成している事業所にお聞きします。

①指針はどのような内容で構成していますか。該当するものすべてを選んでください。

平常時の対策	1 衛生管理（環境の整備等） 2 支援にかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策等）
発生時の対応	3 発生状況の把握 4 感染拡大の防止 5 医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携 6 医療措置 7 行政等への報告 8 発生時における事業所内の連絡体制 9 発生時における関係機関への連絡体制 10 その他 ( )

②指針の項目の設定や内容、作成方法等について、事業所の規模やサービスの特徴等をふまえて工夫していることがあれば、自由に記入してください。

③調査対象事業所では、外部委託先（調理や清掃など）の事業者に対して、指針の周知を行っていますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 周知している
- 2 周知していない
- 3 周知に該当する外部委託先はない

問13に進んでください

問12 指針を作成していない事業所にお聞きします。

①調査対象事業所では、指針をいつ頃作成する予定ですか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 令和3年度中
- 2 令和4年度中
- 3 令和5年度中
- 4 令和6年度中
- 5 令和7年度以降
- 6 作成時期を見通せない
- 7 作成しない

②指針の作成にあたって課題と感ずることについて、該当するものすべてを選んでください。

- 1 作成のノウハウが乏しい
- 2 作成するための時間の確保が難しい
- 3 その他 ( )
- 4 特に課題はない

③指針の作成にあたって、望まれる支援策は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 指針の作成マニュアルの提供
- 2 作成担当者の育成（研修会の開催等）
- 3 外部有識者から助言が得られる機会の提供
- 4 その他 ( )

すべての事業所にお聞きします

問13 調査対象事業所では、従業員に対する感染症の予防及びまん延防止のための研修を実施していますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 年2回以上の頻度で実施している
- 2 年1回程度の頻度で実施している
- 3 年1回未満の頻度で実施している（数年に1回実施、過去に1回実施したが以降未定等）
- 4 実施していない

▶問15に進んでください（9ページ）

▶問14 研修を実施している事業所にお聞きします。

①研修の実施内容を記録していますか。いずれか1つを選んでください。

- 1 記録している
- 2 記録していない

②研修の実施にあたって行っていることがあれば、該当するものすべてを選んでください。また、研修の内容や方法について、事業所の規模やサービスの特徴等をふまえて工夫していることがあれば、自由に記入してください。

- 1 勤務の交代制を工夫するなど、職員全員が必ず研修を受けることができるようにしている
- 2 研修内容の職員間共有のため、小グループでの伝達研修を行っている
- 3 研修を記録した動画などを職員に公開している
- 4 時間外の研修受講を業務扱いとしている
- 5 ワークショップなど参加型研修を行っている
- 6 その他 ( )

【研修で工夫していること（自由記入）】

③新規職員採用時に感染症対策の研修を実施していますか。いずれか1つを選んでください。

- 1 実施している
- 2 実施していない

問16に進んでください

問 15 研修を実施していない事業所にお聞きします。

①調査対象事業所では、研修をいつ頃実施する予定ですか。該当するもの1つを選んでください。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1 令和3年度中  | 2 令和4年度中     |
| 3 令和5年度中  | 4 令和6年度中     |
| 5 令和7年度以降 | 6 実施時期を見通せない |
| 7 実施しない   |              |

②研修の実施にあたって課題と感ずることについて、該当するものすべてを選んでください。

- |                        |  |
|------------------------|--|
| 1 研修のノウハウが乏しい          |  |
| 2 スタッフの受講時間を確保することが難しい |  |
| 3 その他 ( )              |  |
| 4 特に課題はない              |  |

③研修の実施にあたって、望まれる支援策は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- |                      |  |
|----------------------|--|
| 1 研修ツール（テキスト、動画等）の提供 |  |
| 2 研修担当者の育成（研修会の開催等）  |  |
| 3 外部講師の紹介の仕組み        |  |
| 4 その他 ( )            |  |

すべての事業所にお聞きします

問 16 研修を実施される事業所の参考として「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」が厚生労働省のホームページで公表されています。マニュアルをご存じですか。該当するもの1つを選んでください。

- |                           |
|---------------------------|
| 1 内容を含めて詳しく知っている          |
| 2 マニュアルの存在は知っているが、詳しく知らない |
| 3 知らなかった                  |

すべての事業所にお聞きします

問 17 調査対象の事業所では、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を実施していますか。該当するもの1つを選んでください。

- |  |
|--|
| 1 年2回以上の頻度で実施している                          |
| 2 年1回程度の頻度で実施している                          |
| 3 年1回未満の頻度で実施している（数年に1回実施、過去に1回実施したが以降未定等） |
| 4 実施していない                                  |

問 19 に進んでください（10 ページ）

問 18 訓練を実施している事業所にお聞きします。

①訓練の内容はどのような内容ですか。該当するもの1つを選んでください。

- |                              |
|------------------------------|
| 1 机上及び実地で実施する内容を組みあわせて実施している |
| 2 机上で実施する内容で実施している           |
| 3 実地で実施する内容で実施している           |
| 4 その他 ( )                    |

②訓練の内容や方法について、事業所の規模やサービスの特徴等をふまえて工夫していることがあれば、自由に記入してください。

Blank box for free text input.

問 20 に進んでください

問 19 訓練を実施していない事業所にお聞きします。

①調査対象事業所では、訓練をいつ頃実施する予定ですか。該当するもの1つを選んでください。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1 令和3年度中  | 2 令和4年度中     |
| 3 令和5年度中  | 4 令和6年度中     |
| 5 令和7年度以降 | 6 実施時期を見通せない |
| 7 実施しない   |              |

②訓練の実施にあたって課題と感ずることについて、該当するものすべてを選んでください。

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| 1 訓練のノウハウが乏しい            |  |
| 2 スタッフの訓練参加時間を確保することが難しい |  |
| 3 その他 ( )                |  |
| 4 特に課題はない                |  |

③訓練の実施にあたって、望まれる支援策は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- |                      |  |
|----------------------|--|
| 1 訓練ツール（テキスト、動画等）の提供 |  |
| 2 訓練担当者の育成（研修会の開催等）  |  |
| 3 外部講師の紹介の仕組み        |  |
| 4 その他 ( )            |  |

問 20 に進んでください

業務継続に向けた取組の強化・業務継続計画の作成について

問 20 調査対象事業所は、どのような地域に立地していますか。該当するものそれぞれ1つを選んでください。

災害の種類	立地地域における災害の想定			
①想定されている地震の中の最大震度	1 震度7	2 震度6強	3 震度6弱	4 震度5強
	5 震度5弱	6 震度4以下	7 わからない	
②津波	1 津波の浸水想定区域内に立地している (→最大の想定浸水深: m~ m)			
	2 津波の浸水想定はない			
	3 わからない			
③洪水	1 洪水の浸水想定区域内に立地している (→最大の想定浸水深: m~ m))			
	2 洪水の浸水想定はない			
	3 わからない			
④内水氾らん	1 内水氾らんの浸水想定区域内に立地している (→最大の想定浸水深: m~ m))			
	2 内水氾らんの浸水想定はない			
	3 わからない			
⑤土砂災害	1 土砂災害警戒区域・特別警戒区域内に立地している			
	2 土砂災害警戒区域・特別警戒区域内に立地していない			
	3 わからない			

問 21 調査対象事業所では、過去に災害・感染症により、業務を一時休止したことがありますか。休止要因の災害等について、該当するものをすべて選んでください。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1 地震      | 2 津波         |
| 3 洪水      | 4 内水氾らん      |
| 5 土砂災害    | 6 感染症（食中毒含む） |
| 7 その他 ( ) | 8 該当なし       |

問 22 法人における被災経験や、近年の災害での福祉施設の被災状況等をふまえて、調査対象事業所では、どのような対策を充実していますか。該当するものすべてを選んでください。

- |   |
|---|
| 1 防災計画の策定・見直し（BCP策定を含む）                 |
| 2 防災教育・訓練の充実                            |
| 3 防災に詳しい職員の育成（防災士の取得、被災地への職員応援派遣等）      |
| 4 建物の減災対策（耐震化、転倒防止、浸水防止等）               |
| 5 ライフライン途絶や事業所の建物の被災に備えた設備・備蓄の充実        |
| 6 発災時の指揮命令者の優先順位の検討                     |
| 7 職員の参集基準の作成                            |
| 8 職員の安否確認のしくみづくり                        |
| 9 利用者の安否確認のしくみづくり                       |
| 10 利用者の家族への引き渡し方法の明確化                   |
| 11 土砂災害・洪水・津波等に備えた「避難確保計画」の作成（避難場所の計画等） |
| 12 利用者の「災害時個別避難計画」の作成状況の把握              |
| 13 重要なデータ・書類のバックアップの作成や保管場所の見直し         |
| 14 ガソリンが一定量まで減ったら、給油するなど燃料確保の取り組み       |
| 15 水害の恐れがある時に、業務用車両を高台等に避難させる体制づくり      |
| 16 事業所間での応援・支援のしくみづくり                   |
| 17 立地している地域との連携（自治会等との話し合いなど）           |
| 18 福祉避難所の開設に向けた準備（自治体との打ち合わせ、自治体との訓練など） |
| 19 災害に備えた保険の加入                          |
| 20 その他 ( )                              |
| 21 特に取り組んでいることはない                       |

問 23 前問で、「5」を回答した場合、設備・備蓄を充実しているものをすべて選んでください。

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1 非常用電源             | 2 非常用水道・貯水設備        |
| 3 食料・飲料水（利用者用調整食含む） | 4 寝具                |
| 5 薬（利用者からの預かり含む）    | 6 医療資材（利用者からの預かり含む） |
| 7 その他 ( )           |                     |

問 24 令和3年度から、災害発生時に障害福祉サービス等事業所の被災状況を自治体や国と情報共有するためのシステムである「障害者支援施設等災害時情報共有システム」の運用が始まっていますが、このシステムについてご存じですか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 災害時に、緊急連絡先として登録したメールアドレス宛にWAMNETから届くメールから、システムにアクセスして被災状況を報告（入力）することを知っている
- 2 都道府県等を通じて事業所の緊急連絡先は登録したが、災害時に行くことは詳しくは知らない
- 3 障害者支援施設等災害時情報共有システムを知らない

問 25 調査対象事業所は、立地自治体における「福祉避難所」に位置付けられていますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 位置づけられている
- 2 位置づけられてない
- 3 わからない

問 26 調査対象事業所では、感染症や災害が発生した場合であっても、利用者が継続して障害福祉サービス等の提供を受けられるよう、障害福祉サービス等の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を作成していますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画を一体的に作成している
- 2 感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画をそれぞれ別の計画として作成している
- 3 感染症に係る業務継続計画を作成している（災害に係る計画は作成していない）
- 4 災害に係る業務継続計画を作成している（感染症に係る計画は作成していない）
- 5 いずれの計画も作成していない

問 28 に進んでください（14 ページ）

▶ 問 27 感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所にお聞きします。  
①調査対象事業所では、感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態をいつ頃実現できる予定ですか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 令和3年度中
- 2 令和4年度中
- 3 令和5年度中
- 4 令和6年度中
- 5 令和7年度以降
- 6 作成時期を見通せない
- 7 作成しない

②業務継続計画の作成にあたって課題と感ずることについて、該当するものすべてを選んでください。

- 1 作成のノウハウが乏しい
- 2 作成するための体制の確保が難しい
- 3 その他（ )
- 4 特に課題はない

③計画の作成にあたって、望まれる支援策は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 インフラ等の被災・復旧の想定の情報提供
- 2 サービス種別での計画の作成マニュアルの提供
- 3 作成担当者の育成（研修会の開催等）
- 4 外部有識者への相談の機会の提供
- 5 他事業者との協力体制づくりの支援
- 6 BCPに基づく対策の実行に向けた経済的支援
- 7 その他（ )

感染症と災害のいずれの業務継続計画も作成していない事業所は回答不要

問 28 感染症と災害の業務継続計画の両方を作成、またはいずれかを作成している事業所にお聞きします。  
①業務継続計画の項目の設定や内容、作成方法等について、事業所の規模やサービスの特徴等をふまえて工夫していることがあれば、自由に記入してください。

災害に係る業務継続計画	
感染症に係る業務継続計画	

②新規職員採用時に、業務継続計画の内容に関する研修を実施していますか。いずれか1つを選んでください。

- 1 実施している
- 2 実施していない

すべての事業所にお聞きします

問 29 調査対象事業所では、感染症や災害が発生した場合の対応等について職員に対する研修を実施していますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 業務継続計画に基づき、年2回以上の頻度で実施している
- 2 業務継続計画に基づき、年1回程度の頻度で実施している
- 3 業務継続計画に基づくものではないが、年2回以上の頻度で実施している
- 4 業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している
- 5 業務継続計画に基づくものではないが、不定期または年1回未満の頻度で実施している
- 6 実施していない

問 31 に進んでください（16 ページ）

▶ 問 30 研修を実施している事業所にお聞きします。

①研修の実施内容を記録していますか。いずれか1つを選んでください。

- 1 記録している
- 2 記録していない

②研修の実施にあたって行っていることがあれば、該当するものすべてを選んでください。また、研修の内容や方法について、事業所の規模やサービスの特徴等をふまえて工夫していることがあれば、自由に記入してください。

- 1 勤務の交代制を工夫するなど、職員全員が必ず研修を受けることができるようにしている
- 2 研修内容の職員間共有のため、小グループでの伝達研修等を行っている
- 3 研修を記録した動画などを職員に公開している
- 4 時間外の研修受講を業務扱いとしている
- 5 ワークショップなど参加型研修を行っている
- 6 その他（ )

【研修で工夫していること（自由記入）】

問 32 に進んでください

問 31 研修を実施していない事業所にお聞きします。

①調査対象事業所では、研修をいつ頃実施する予定ですか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 令和3年度中
- 2 令和4年度中
- 3 令和5年度中
- 4 令和6年度中
- 5 令和7年度以降
- 6 実施時期を見通せない
- 7 実施しない

②研修の実施にあたって課題と感ずることについて、該当するものすべてを選んでください。

- 1 研修のノウハウが乏しい
- 2 スタッフの受講時間を確保することが難しい
- 3 研修のペースとなる業務継続計画の作成が必要
- 4 その他（ )
- 5 特に課題はない

③研修の実施にあたって、望まれる支援策は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 研修ツール（テキスト、動画等）の提供
- 2 研修担当者の育成（研修会の開催等）
- 3 外部講師の紹介の仕組み
- 4 その他（ )

すべての事業所にお聞きします

問 32 調査対象事業所では、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、訓練（シミュレーション）を実施していますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 業務継続計画に基づき、年2回以上の頻度で実施している
- 2 業務継続計画に基づき、年1回程度の頻度で実施している
- 3 業務継続計画に基づくものではないが、年2回以上の頻度で実施している
- 4 業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している
- 5 業務継続計画に基づくものではないが、不定期または年1回未満の頻度で実施している
- 6 実施していない

問 34 に進んでください（18 ページ）

▶ 問 33 訓練を実施している事業所にお聞きします。

①訓練の内容はどのような内容ですか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 机上及び実地で実施する内容を組み合わせて実施している
- 2 机上で実施する内容で実施している
- 3 実地で実施する内容で実施している
- 4 その他（ )

②訓練の内容や方法について、事業所の規模やサービスの特徴等をふまえて工夫していることがあれば、自由に記入してください。

感染症に係る訓練	
災害に係る訓練	

③通所系、施設・居住系サービスを実施している事業所にお聞きします。訓練の実施にあたって、地域住民の参加が得られるよう連携して訓練を行っていますか。いずれか1つを選んでください。

- 1 連携している
- 2 連携していない

▶④前問で「1」を回答した事業所にお聞きします。地域住民が参加した訓練の内容・方法や、連携が進むように工夫していることを記載してください。

▶⑤前問で「2」を回答した事業所にお聞きします。連携していない理由について、該当するものすべてを選んでください。

- 1 地域住民が参加した訓練のノウハウが乏しい
- 2 訓練の参加を呼びかけるにあたっての地域の窓口がわからない
- 3 施設の職員のみで十分な体制を確保することができていない
- 4 災害時といえども、施設内に利用者や顔見知り関係のない不特定多数の人が入ることが難しい
- 5 地域住民と連携することのメリットがわからない
- 6 その他 ( )

問35に進んでください

問34 訓練を実施していない事業所にお聞きします。

①調査対象事業所では、訓練をいつ頃実施する予定ですか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 令和3年度中
- 2 令和4年度中
- 3 令和5年度中
- 4 令和6年度中
- 5 令和7年度以降
- 6 実施時期を見通せない
- 7 実施しない

②訓練の実施にあたって課題と感ずることについて、該当するものすべてを選んでください。

- 1 訓練のノウハウが乏しい
- 2 スタッフの訓練参加時間を確保することが難しい
- 3 訓練のベースとなる業務継続計画の作成が必要
- 4 その他 ( )
- 5 特に課題はない

③訓練の実施にあたって、望まれる支援策は何ですか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 訓練ツール（テキスト、動画等）の提供
- 2 訓練担当者の育成（研修会の開催等）
- 3 外部講師の紹介の仕組み
- 4 その他 ( )

すべての事業所にお聞きします

問35 事業所の参考として、「障害福祉サービス事業所等における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」や「障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」の説明動画等が、厚生労働省から公開されています。これらの資料を取組の中で利用していますか。該当するもの1つを選んでください。

- 1 研修等で利用している
- 2 まだ利用したことはないが、利用を検討している
- 3 利用しない
- 4 上記の資料の存在を知らなかった

問36 調査対象事業所では、災害発生により公共交通機関が停止しても、徒歩・自転車・マイカー等で出動できると考えられる職員はどれぐらいの割合ですか。おおよその数値を記入してください。

約	%
---	---

問37 上記の割合の職員が出動できたとして、現在の備え（自家発電、備蓄等）を用いて、3日程度、主要な業務を継続することは可能でしょうか。いずれか1つを選んでください。

- 1 業務を継続できる
- 2 業務の継続は困難

▶問38 前問で「2」を回答した事業所にお聞きします。業務の継続が困難と感ずる理由について、該当するものすべてを選んでください。

- 1 主要な業務の継続に必要な人数の職員が参集できない
- 2 主要な業務の継続に必要な備え（自家発電、備蓄等）が現状では不足している
- 3 優先して継続すべき主要な業務が特定できていないため、体制・備えが十分かどうか判断できない
- 4 その他 ( )

問39 調査対象事業所における取組を具体的に進めていくにあたって、知りたいことやわからないことがあれば、自由に記入してください。

取組を具体的に進めていくために知りたいこと・わからないこと	
感染症対策について	
災害対策について	

問40 感染症対策や災害対策の強化、防災訓練での地域との連携を進めていくにあたって、立地している自治体に期待される役割や活動があれば、ご意見・ご提案を記入してください。

問41 令和6年3月末までの経過期間の間に、障害福祉サービス等を提供する事業所として感染症対策や災害対策の強化を進めていくにあたって、国に期待される役割や活動があれば、ご意見・ご提案を記入してください。

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。  
ご協力ありがとうございました。

C3

ラベル添付位置  
(C3)



障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

障害者支援施設における口腔衛生管理の取組に関する実態調査

【本調査の調査内容について】

本調査は、障害者支援施設における口腔衛生管理に係る取組の状況や、口腔衛生管理体制加算及び口腔衛生管理加算の算定状況などについて把握することを目的としています。調査内容として、この目的に沿った細かな内容をお聞きする設問も多くなっており、ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和3年12月20日（月）までに提出をお願いいたします】

■本調査に関する貴施設の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

Table with 2 columns: Field (電話番号, メールアドレス) and Value (-, @)

■調査対象施設の令和3年9月の活動状況（該当する番号1つを選択）

Table with 2 columns: Activity status options (e.g., 活動実績がある, 活動実績がない)

施設の基本情報

問1 調査対象施設を運営している法人の種別を1つ選んでください。

Table with 2 columns: Facility type options (e.g., 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合)

問2 施設の開設年月（西暦）を記入してください。

Table for opening date: (西暦) 年 月

問3 施設入所支援の運営規程上、事業の主たる対象とする障害種別を定めていますか。該当するものすべてを選んでください。

Table with 2 columns: Disability types (1 身体障害, 2 知的障害, etc.)

問4 障害者支援施設として指定されている昼間実施サービスについて、該当するものすべてを選んでください。

Table with 2 columns: Daytime services (1 生活介護, 2 自立訓練(機能訓練), etc.)

問5 調査対象施設を運営している法人が、以下の施設等を運営している場合、該当するものすべてを選んでください。

Table with 2 columns: Facility types (1 医療機関, 2 歯科医療機関, etc.)

問6 施設入所支援の定員数、入所者数（令和3年9月末時点）を記入してください。

Table for staff and residents: 定員数, 入所者数

Table for resident breakdown: 入所者数 by age and disability type

問7 施設入所支援の入所者の平均障害支援区分（令和3年9月末時点）を記入してください。

Table for average disability support division: 平均障害支援区分

※計算式：(区分1の人数×1+区分2の人数×2+...+区分6の人数×6)÷入所者数(区分なしの入所者を除く)

問8 施設全体の職員数を記入してください。（令和3年9月）

Table for staff counts: 常勤(実人数), 非常勤(実人数), 嘱託等(実人数)

問9 施設における職員の充足状況について、最も当てはまるもの1つを選んでください。

Table for staff adequacy: 1 おおむね充足している, 2 不足はしていないが充足というほどでもない, etc.

※人員配置基準上の充足状況ではなく、現場における人材の過不足感として回答してください。

口腔ケアに関する取組について

問10 入所者（令和3年9月末時点）の日常の口腔清掃（歯磨き、義歯の着脱、口内洗浄等）の実施状況別に、人数を記入してください。

Table for oral care implementation: 本人が自分で口腔清掃を行う, 本人が自分で口腔清掃を行うが一部職員が補助・支援する, etc.

問11 入所者の個別支援計画に関し、口腔ケア・マネジメントに係る事項を含めていますか。該当するものすべてを選んでください。

Table for individual support plans: 1 入所者全員について、口腔ケア・マネジメントの計画を作成している, etc.

問12 入所者の日常の口腔ケアに関し、職員が実施していることを回答してください。該当するものすべてを選んでください。

Table for oral care implementation: 1 口腔衛生状態の確認(歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病の手エック等), etc.

※ごとの「職員」とは、施設に属し、入所者の支援を行っている職員（生活支援員、看護職員等）のことです。なお、口腔衛生の専門職（歯科医師、歯科衛生士）は除きます。

問13 施設における、歯科医療機関との連携状況について回答してください。該当するものすべてを選んでください。

Table for dental care cooperation: 1 自施設・併設施設で歯科診療が可能である, 2 協力歯科医療機関(連携先として提携・届出等をしている歯科医療機関)がある, etc.

2、3を回答した施設は、問14を回答してください。2、3を回答していない施設は、問15に進んでください。

問14 前問で「2」または「3」を回答した施設にお聞きします。

①連携先の歯科医療機関の種別について、該当するものすべてを選んでください。

Table for dental care cooperation types: 1 歯科診療所(地域の障害者歯科医療における中核的な診療所), 2 歯科診療所(1以外), etc.

※1は、自治体や地域の歯科医師会等による障害者歯科センター等を指します。連携先がどちらに該当するか不明な場合は、回答者から見た判断で区分してください。

②連携先の歯科医療機関が実施している内容について、該当するものすべてを選んでください。

- 1 歯科診療
- 2 訪問歯科診療
- 3 歯科健（検）診
- 4 入所者の口腔ケア
- 5 入所者の口腔ケアに関する個別の技術的助言・指導
- 6 入所者の口腔ケアに関する個別の相談対応
- 7 入所者の個別支援計画（口腔ケアに関する事項）の作成支援
- 8 施設での口腔衛生等に関する研修会の開催
- 9 施設全体の口腔衛生管理体制の評価、体制整備に向けた助言・指導
- 10 摂食・嚥下に関するミールラウンド（食事観察）やカンファレンス等への参加
- 11 嚥下機能検査等の実施にあたっての支援
- 12 その他（ ）

③ ②で「3」を回答した施設にお聞きします。

1) 歯科健（検）診の実施状況について、最も当てはまるもの1つを選んでください。

- 1 年1回実施
- 2 年2回実施
- 3 年3回以上実施
- 4 不定期に実施
- 5 その他（ ）

2) 歯科健（検）診後、歯科受診が必要になった場合に、どのように対応していますか。直近の歯科健（検）診後の対応状況について、該当するものすべてを選んでください。また、選択した項目別に受診者（該当者）数（実人数）を記入してください。（受診者がいなかった場合は0人と記入）

- 1 協力歯科医療機関で受診 (受診者数 [ ] 人)
- 2 協力歯科医療機関以外の歯科医療機関で受診 (受診者数 [ ] 人)
- 3 協力歯科医療機関の訪問歯科診療で対応 (受診者数 [ ] 人)
- 4 協力歯科医療機関以外の訪問歯科診療で対応 (受診者数 [ ] 人)
- 5 その他（ ） (受診者数 [ ] 人)
- 6 受診していない (該当者数 [ ] 人)

問15 施設の職員に対する口腔衛生等に関する研修の取り組み状況について、該当するものすべてを選んでください。

- 1 定期的に施設内で研修会を実施している
- 2 不定期に施設内で研修会を実施している
- 3 定期的に職員が外部の研修会に参加している
- 4 不定期に職員が外部の研修会に参加している
- 5 その他（ ）
- 6 特に実施していない

問16 口腔衛生等に関する取組について、疑義が生じた場合や相談事項がある場合、どのような機関に連絡しますか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 自治体（障害保健関係部局）
- 2 自治体（歯科保健関係部局）
- 3 都道府県または保健所設置市・特別区に設置されている口腔保健支援センター
- 4 協力歯科医療機関
- 5 協力歯科医療機関以外の歯科医療機関
- 6 その他（ ）
- 7 特に連絡していない

問17 都道府県または保健所設置市・特別区に設置されている口腔保健支援センターについてお聞きします。最も当てはまるもの1つを選んでください。

- 1 知っており、相談、連携等で関わったことがある
- 2 知っているが、関わったことはない（または、当該地域に設置されていない）
- 3 口腔保健支援センターを知らない（聞いたことがない）

口腔衛生管理体制加算等について

問18 令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況を回答してください。いずれかを選んでください。

- 1 算定している
- 2 算定していない

②を回答した施設は、問20に進んでください。

①を回答した施設は、問19を回答し、問21に進んでください。（問20は回答不要）

問19 口腔衛生管理体制加算を算定している施設にお聞きします。

①口腔衛生管理体制加算を算定するようになった経緯について、最も当てはまるもの1つを選んでください。

- 1 従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関し、加算の算定要件を満たす体制を整備していた
- 2 従来から入所者の口腔ケア・マネジメントに関する取組は行っていたが、加算の算定要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した
- 3 口腔ケア・マネジメントに関する取組を開始し、加算の算定要件を満たす体制を整備した
- 4 その他（ ）

② ①で「2」（算定要件を満たすように体制を強化した）を回答した施設にお聞きします。具体的にどのような点に取り組みましたか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 歯科医療機関の協力体制をつつた
- 2 歯科医師又は歯科衛生士に月1回以上の技術的助言や指導を依頼した
- 3 口腔ケア・マネジメントに係る計画を作成した
- 4 その他（ ）

③口腔衛生管理体制加算の算定にあたり、口腔ケア・マネジメントに係る計画の作成に関与する職種を回答してください。該当するものすべてを選んでください。

- 1 自施設の歯科医師
- 2 連携先の歯科医師
- 3 自施設の歯科衛生士
- 4 連携先の歯科衛生士
- 5 看護師
- 6 管理栄養士・栄養士
- 7 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
- 8 生活支援員
- 9 サービス管理責任者
- 10 その他（ ）

④口腔衛生管理体制加算の算定にあたり、口腔ケアに係る技術的助言・指導を行っている職種を回答してください。該当するものすべてを選んでください。

- 1 自施設の歯科医師
- 2 連携先の歯科医師
- 3 自施設の歯科衛生士
- 4 連携先の歯科衛生士

⑤口腔ケアに係る技術的助言・指導を受けている内容を回答してください。該当するものすべてを選んでください。

- 1 入所者の口腔内状態の評価方法
- 2 適切な口腔ケアの手技
- 3 口腔ケアに必要な物品整理の留意点
- 4 口腔ケアに伴うリスク管理
- 5 食事状態、食形態等の確認
- 6 その他（ ）

⑥令和3年9月の口腔衛生管理体制加算の算定状況について、いずれかを選んでください。また、算定している場合は、令和3年9月の加算対象件数を記入してください。

- 1 算定している ⇒ [ ] 件/月
- 2 算定していない

⑦ ②で口腔衛生管理体制加算を「算定している」と回答した施設にお聞きします。口腔衛生管理体制加算の算定対象者について、該当するものすべてを選んでください。

- 1 入所者全員
- 2 歯科医師・歯科衛生士から必要性を指摘された者
- 3 本人・家族が希望した者
- 4 施設で必要と判断した者
- 5 その他（ ）

⑧ ②で口腔衛生管理体制加算を「算定していない」と回答した施設にお聞きします。口腔衛生管理体制加算を算定していない理由として、該当するものすべてを選んでください。

- 1 普段は算定しているが、その月については口腔ケアの回数が少なかった、あるいは医療保険の指導料を算定したなど、算定要件に該当しなかった
- 2 頻回の口腔ケアが必要な入所者がいなかった
- 3 月2回以上の口腔ケア等、算定に必要な支援を連携先から得られない
- 4 加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い
- 5 その他（ ）
- 6 特に理由はない

問20 口腔衛生管理体制加算を算定していない施設にお聞きします。加算を算定していない理由として、該当するものすべてを選んでください。

- 1 口腔ケアに関し、歯科医師・歯科衛生士から支援を受けなければならない入所者がいない
- 2 歯科医師・歯科衛生士からの支援を得なくても、口腔ケアに十分対応できる
- 3 加算の算定要件がよくわからない
- 4 加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い
- 5 加算算定要件の連携先（歯科医療機関）が地域にない
- 6 加算算定要件の連携先（歯科医療機関）がなく、探し方がわからない
- 7 施設として口腔衛生管理体制加算を算定しない方針であるから
- 8 その他（ ）
- 9 特に理由はない

問21 すべての施設にお聞きします。口腔・摂食・栄養関連の以下の加算について、施設における令和2年9月、令和3年9月の算定状況を回答してください。それぞれ、算定有無のいずれかを選んでください。

	令和2年9月		令和3年9月	
1 経口維持加算（Ⅰ）	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
2 経口維持加算（Ⅱ）	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
3 経口移行加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
4 栄養マネジメント加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
5 療養加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無

問22 入所者の口腔ケアに関する取組、関連する加算等について、ご意見等がございましたら、自由に記入してください。

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。  
ご協力ありがとうございました。

ラベル添付位置  
(C4-1)

厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業  
就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査  
(就労移行支援事業所)

【本調査の調査内容について】

本調査は、就労移行支援を実施している事業所を対象とし、サービスの運営状況について広く把握することを目的としています。調査内容として、サービスの基本報酬に関すること、事業経営の状況、ケース会議の状況、就労定着支援事業の状況、各種加算の算定状況等に関する調査項目を設けており、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。

ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和3年12月20日(月)までに提出をお願いいたします】

■本調査に関する貴事業所の連絡先(電話番号、メールアドレスを記入)

電話番号	-	-
メールアドレス		@

■調査対象事業所の令和3年9月の活動状況(該当する番号1つを選択)

1 活動実績がある	2 活動実績がない(利用者がいない)
3 休止・廃止	4 調査対象サービスを実施していない

2、3、4の場合は、問1以降の回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種類1つを選んでください。

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉法人
3 営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	4 医療法人
5 特定非営利活動法人(NPO)	6 社団法人・財団法人
7 その他の法人	

問2 調査対象事業所における調査対象サービスの開設年月(西暦)を記入してください。

(西暦)	年	月
------	---	---

問3 調査対象事業所における以下のサービスの併設状況(調査対象サービス以外の併設サービス)を回答してください。該当するものをすべて選んでください。

1 生活介護	2 施設入所支援
3 自立訓練(機能訓練)	4 自立訓練(生活訓練)
5 就労継続支援B型	6 就労継続支援A型
7 就労定着支援	8 障害児通所サービス
9 上記の併設なし	

問4 調査対象サービスの令和2年9月、令和3年9月の定員数、開所日数、延べ利用者数を記入してください。

	令和2年9月	令和3年9月
定員数	人	人
開所日数	日	日
延べ利用者数	人	人

問5 調査対象サービスの実利用者数(令和3年9月)を、主たる障害種別に記入してください。

		令和3年9月
主たる障害種別	身体障害	人
	知的障害	人
	精神障害	人
	難病等	人
(再掲)	発達障害	人
	高次脳機能障害	人
	強度行動障害	人
	医療的ケアが必要な者	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。

※発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害、医療的ケアが必要な利用者がある場合は、(再掲)の「発達障害」「高次脳機能障害」「強度行動障害」「医療的ケアが必要な者」の欄に、それぞれ実人数を再掲して記入してください。

問6 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員配置数を記入してください。

職員	常勤(実人数)	非常勤(常勤換算人数)
職員総数	人	人
うち、サービス管理責任者	人	人
うち、就労支援員	人	人
うち、職業指導員	人	人
うち、生活支援員	人	人

問7 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員で、以下の資格を有する者の人数を記入してください。

	常勤(実人数)	非常勤(常勤換算人数)
1 社会福祉士	人	人
2 介護福祉士	人	人
3 作業療法士	人	人
4 理学療法士	人	人
5 言語聴覚士	人	人
6 精神保健福祉士	人	人
7 公認心理師	人	人
8 看護職員	人	人

※「看護職員」とは、看護師・准看護師・保健師・助産師のことです。

※複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

事業収支の状況

問8 就労移行支援事業の事業収入・支出(月平均)を記入してください。(令和2年度、令和3年度上期)  
(※1円未満は四捨五入して円単位としてください)

	令和2年度(月平均)	令和3年度上期(月平均)
事業収入	円	円
事業支出	円	円
うち、人件費	円	円

※事業収入：給付費、補足給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計

※事業支出：人件費、経費の合計

※生産活動の収支は含めなくてください。

【収支額の算定方法】

(決算資料等が利用できる場合)

調査対象事業所における就労移行支援事業の決算資料等が利用できる場合は(令和2年度の年間決算データ、令和3年4月～9月の半期決算データ等)、事業収支のそれぞれ年間の1/12、半期の1/6等を算定して記載してください。

(決算資料等が利用できない場合)

決算資料等の利用が困難な場合は、各年9月分の収入・支出を集計して記載してください。収入は当該月の請求データ等から、給付費、補足給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計を算出してください。支出は当該月の支払給与(基本給・手当)と、4～9月に支払った一時金(賞与等)の1/6を合わせたものを人件費としてください。人件費以外の支出は、当該月の地代・家賃、光熱水費、食料料費等の経常費用を合算したものとしてください。(減価償却費など計上困難な費用は除外して構いません。)

就労移行支援事業の状況

問9 就労移行支援における、令和2年度、令和3年度上期の新規サービス利用者の状況について記入してください。利用前の所属別に人数を記入してください。

また、新規サービス利用者の利用経路で以下に該当する場合、番号を選んでください。

利用前の状況	令和2年度					令和3年4～9月				
1 一般就労										
2 就労移行支援（他の事業所）										
3 就労継続支援A型										
4 就労継続支援B型										
5 生活介護										
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）										
7 特別支援学校										
8 高校（普通校）、専門学校、大学										
9 在宅（通所・通学なし）										
10 その他										
11 不明										
合計										
利用経路の該当あり（番号に○）	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

※新規サービス利用者で、右の機関を経由してサービス利用に至った人がある場合は回答してください

新規サービス利用者の利用経路
1 ハローワーク
2 障害者就業・生活支援センター
3 地域障害者職業センター
4 市町村
5 相談支援事業所

問10 就労移行支援における、令和元年度～令和3年度上期の退所者（サービス利用終了者）の状況について記入してください。6か月の区分で、各期間の移行先別の人数を記入してください。

移行先	令和元年度		令和2年度		令和3年度
	上期	下期	上期	下期	上期
	平成31年4月～令和元年9月	令和元年10月～令和2年3月	令和2年4月～令和2年9月	令和2年10月～令和3年3月	令和3年4月～令和3年9月
1 一般就労					
2 就労移行支援（他の事業所）					
3 就労継続支援A型					
4 就労継続支援B型					
5 生活介護					
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）					
7 介護保険サービス（入所・通所）					
8 在宅で自営等					
9 在宅（就労なし）					
10 その他					
11 不明					
合計					

問11 就労移行支援の令和3年度の基本報酬区分の選択について、各項目の該当する番号を1つずつ選んでください。

例) 就労移行支援サービス費（Ⅰ）の利用定員20人以下・就職後6月以上定着率が5割以上の区分（1,128単位）を適用する事業所の場合、「①区分」「②利用定員区分」「③就職後6月以上定着率区分」いずれも選択肢1に○

	①区分	②利用定員区分	③就職後6月以上定着率区分
1 就労移行支援サービス費（Ⅰ）	1) 20人以下	1) 5割以上	1) 5割以上
2 就労移行支援サービス費（Ⅱ）	2) 21人以上40人以下	2) 4割以上5割未満	2) 4割以上5割未満
	3) 41人以上60人以下	3) 3割以上4割未満	3) 3割以上4割未満
	4) 61人以上80人以下	4) 2割以上3割未満	4) 2割以上3割未満
	5) 81人以上	5) 1割以上2割未満	5) 1割以上2割未満
		6) 0割超1割未満	6) 0割超1割未満
		7) 0	7) 0

ケース会議の開催状況等について

問12 就労移行支援事業所にお聞きします。令和3年4～9月の期間における、支援計画会議実施加算の算定状況について、いずれか1つを選んでください。加算を算定している場合は、当該期間の延べ算定回数（人・回）を記入してください。

- 1 算定している ⇒延べ算定回数 [ ] 人・回  
2 算定していない

▶問13 前問で、支援計画会議実施加算を「算定している」と回答したところにお聞きします。

①加算の対象について、該当するもの1つを選んでください。

- 1 利用者全員を加算の対象としている 2 利用者ごとに必要性を判断している

②支援計画会議実施加算の算定対象のケース会議について、以下に概要を回答してください。

※回答は、1つの特定のケース会議についてではなく、令和3年4～9月で実施したケース会議全体（前問で「延べ算定回数」に記入した回数分）を平均したものとしてください。複数回答の項目については、1回でも該当したものはすべて選んでください。

ケース会議の開催頻度（最も近いもの1つ）	1 毎週1回以上	2 隔週に1回程度
	3 毎月1回程度	4 隔月に1回程度
	5 その他（ ）	
1回のケース会議で扱う平均ケース数	（平均ケース数を記入）	
1ケースあたりの平均会議時間	（平均会議時間を分単位で記入）	
ケース会議に参加する他の支援機関（該当するものすべて）	1 ハローワーク	2 就業・生活支援センター
	3 地域障害者職業センター	4 他の就労支援事業所
	5 相談支援事業所	6 医療機関
	7 障害者雇用を進める企業	8 市町村
	9 その他（ ）	
1回のケース会議に参加する他機関の数（平均）	（平均参加機関数を記入）	
ケース会議の開催形態（該当するものすべて）	1 自事業所で開催（対面）	2 事業所外で開催（対面）
	3 オンライン会議形式	4 その他（ ）
他の会議との同時開催の状況（該当するもの1つ）	1 サービス担当者会議など他の会議の開催日に合わせて設定することが多い	
	2 他の会議の開催日とは関わりなく実施している	

③就労移行支援計画のケース会議を開催することに関して、メリットを感じるどころ、課題を感じるどころがあれば、自由に記入してください。（自由回答）

④ケース会議とサービス担当者会議の開催について、課題等を感じていることはありますか。該当するものすべてを選んでください。

- 1 両会議で参加者や内容が実質的に重複することが多く、役割分担などがわかりにくい  
2 両会議の主催者間での調整等に手間がかかる  
3 両会議で支援の方針等に齟齬が生じることがある  
4 その他（ ）  
5 特に問題はない

就労定着支援事業の状況

以降の問は、調査対象事業所における就労定着支援の実施状況に応じて、次のように回答してください。

調査対象事業所で、就労移行支援とともに、就労定着支援も実施している  
⇒問 14 は飛ばし、問 15 から回答してください。

調査対象事業所で、就労定着支援は実施していない  
⇒問 14 を回答し、問 15～21 は飛ばして、問 22 に進んでください。

問 14 就労定着支援を実施していない事業所にお聞きします。事業所で就労定着支援を実施しない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 1 就労定着支援を実施すると、事業所の収支がより厳しくなると見込まれるため
- 2 就労定着支援の実施のための職員確保が難しいと見込まれるため
- 3 一般就労への移行者が少なく、就労定着支援の利用も少ないと見込まれるため
- 4 一般就労への移行者に、就労定着支援の必要者が少ないため
- 5 当該事業所の利用者以外を含めても、地域で就労定着支援のニーズが少ないため
- 6 その他 ( )
- 7 特に理由はない

問 15 就労定着支援を実施している事業所にお聞きします。

①調査対象事業所における就労定着支援の開設年月（西暦）を記入してください。

(西暦)                      年                      月

②調査対象事業所における就労定着支援の令和3年9月の職員配置数を記入してください。

職員	常勤（実人数）	非常勤（常勤換算人数）
職員総数	人	人
うち、サービス管理責任者	人	人
うち、就労定着支援員	人	人

問 16 就労定着支援の利用者数等についてお聞きします。

①令和2年9月、令和3年9月の利用者数、利用者1人あたりの平均支援時間を記入してください。

	令和2年9月	令和3年9月
利用者数	人	人
利用者1人あたりの平均支援時間	分	分

②令和3年9月の支援方法別人数、支援レポート作成数を記入してください。

		令和3年9月
支援方法別人数	対面による支援	人
	対面以外（オンライン等）による支援	人
支援レポート作成数		件

③支援レポートの共有先について、利用者以外に共有先はありますか。該当するものをすべて選んでください。

- 1 利用者の雇用先
- 2 利用者の家族
- 3 ハローワーク
- 4 障害者就業・生活支援センター
- 5 地域障害者職業センター
- 6 市町村
- 7 相談支援事業所
- 8 医療機関
- 9 移行元の障害福祉サービス事業所
- 10 その他 ( )
- 11 利用者以外に共有先はない

④支援レポートに関し、メリットを感じるところ、課題を感じるところ等があれば、自由に記入してください。（自由回答）

※以前の報告形態よりも手間などが効率化された。情報の共有がしやすくなった。以前の報告形態に比べ、レポート作成に手間と時間を要する、レポートの提供方法や共有先をどのようにすべきかわかりにくい 等

問 17 就労定着支援の事業収入・支出（月平均）を記入してください。（令和2年度、令和3年度上期）

	令和2年度（月平均）	令和3年度上期（月平均）
事業収入	円	円
事業支出	円	円
うち、人件費	円	円

※事業収入：給付費、補足給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計

※事業支出：人件費、経費の合計

※収支額の算定方法については、問8（就労移行支援事業の事業収支）の記載を参照してください。

問 18 就労定着支援事業の開始～令和3年9月までの期間で、サービス利用の照会があったものの利用に至らなかった事例はありますか。

… 1 ある                      2 ない

▶問 19 前問で事例があると回答したところにお聞きします。利用に至らなかった理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 1 対象者の状況から、サービス利用の必要性がないと判断された
- 2 就職先企業への障害の不開示のため、利用が難しかった
- 3 サービス費用の利用者負担等の関係で利用が難しかった
- 4 対象者がサービス利用を拒否した
- 5 対象者の就職が延期・取りやめになった
- 6 新型コロナウイルス感染症の影響
- 7 その他 ( )
- 8 不明

問 20 就労定着支援を実施している事業所にお聞きします。令和3年4～9月の期間における、定着支援連携促進加算の算定状況について、いずれか1つを選んでください。加算を算定している場合は、当該期間の延べ算定回数（人・回）を記入してください。

… 1 算定している ⇒延べ算定回数 [                      ] 人・回  
2 算定していない

▶問 21 前問で、定着支援連携促進加算を「算定している」と回答したところにお聞きします。

①加算の対象について、該当するもの1つを選んでください。

1 利用者全員を加算の対象としている                      2 利用者ごとに必要性を判断している

②定着支援連携促進加算の算定対象のケース会議について、以下に概要を回答してください。

※回答は、1つの特定のケース会議についてではなく、令和3年4～9月で実施したケース会議全体（前問で「延べ算定回数」に記入した回数分）を平均したものとしてください。複数回答の項目については、1回でも該当したものはすべて選んでください。

ケース会議の開催頻度（最も近いもの1つ）	1 毎週1回以上	2 隔週に1回程度
	3 毎月1回程度	4 隔月に1回程度
	5 その他 ( )	
1回のケース会議で扱う平均ケース数	(平均ケース数を記入)                      ケース	
1ケースあたりの平均会議時間	(平均会議時間を分単位で記入)                      分	
ケース会議に参加する他の支援機関（該当するものすべて）	1 ハローワーク	2 就業・生活支援センター
	3 地域障害者職業センター	4 他の就労移行支援事業所
	5 相談支援事業所	6 医療機関
	7 障害者雇用を進める企業	8 市町村
	9 その他 ( )	
1回のケース会議に参加する他機関の数（平均）	(平均参加機関数を記入)                      機関	
ケース会議の開催形態（該当するものすべて）	1 自事業所で開催（対面）	2 事業所外で開催（対面）
	3 オンライン会議形式	4 その他 ( )
他の会議との同時開催の状況（該当するもの1つ）	1 サービス担当者会議など他の会議の開催日に合わせて設定することが多い	
	2 他の会議の開催日は関わりなく実施している	

③就労定着支援計画のケース会議を開催することに関して、メリットを感じるところ、課題を感じるところがあれば、自由に記入してください。（自由回答）

自由回答欄

医療連携体制加算の状況

問 22 調査対象サービスにおける医療連携体制加算の算定状況を回答してください。それぞれ、算定有無いずれかを選んでください。また、加算を算定している場合は、算定対象の実人数、算定延べ日数を記入してください。

①令和3年9月の算定状況

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数
医療連携体制加算（Ⅰ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅱ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅲ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅳ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅴ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅵ）	有 無	人	日

②令和2年9月の算定状況（※令和2年9月時点で未開設の事業所は回答不要）

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数
医療連携体制加算（Ⅰ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅱ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅲ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅳ）	有 無	人	日

※改定前の旧体系における算定状況となります。

令和3年9月の加算算定状況に応じて、以降の間は次のように回答してください。

加算（Ⅰ）～（Ⅳ）いずれも算定無 ⇒問 23 を回答してください。問 24 は回答不要です。  
加算（Ⅰ）～（Ⅳ）いずれか算定有 ⇒問 24 を回答してください。問 23 は回答不要です。

問 23 令和3年9月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれも算定していないところにお聞きします。加算を算定していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 1 看護職員による看護を必要とする利用者がいない
- 2 連携先となる医療機関等が見つからない
- 3 看護に関し主治医からの指示がない
- 4 その他（ ）

問 24 令和3年9月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定しているところにお聞きします。

①看護職員の派遣元について、該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、連携の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

- 1 事業所と同一法人の医療機関
- 2 1以外の医療機関
- 3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション
- 4 3以外の訪問看護ステーション
- 5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等
- 6 事業所で配置している（派遣ではない）
- 7 その他（ ）

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの（選択肢番号1つ）

※回答の選択肢数が1つの場合も、その番号を記入してください。

②医師からの指示についてお聞きします。事業所への看護の提供又は喀痰吸引に係る指導等に関する指示は誰から受けていますか。該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、指示をする者の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

- 1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）
- 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外）
- 3 その他（ ）

指示をする者の頻度として最も多いもの（選択肢番号1つ）

※回答の選択肢数が1つの場合も、その番号を記入してください。

③医師への報告の頻度とその方法について、それぞれ該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、頻度として最も多いものの番号を記入してください。

報告の頻度	報告の方法
1 1か月程度	1 報告書等による書面
2 3か月程度	2 電話
3 6か月程度	3 メール
4 1年程度	4 その他（ ）
5 その他（ ）	

報告の頻度で最も多いもの（1つ）

報告の方法で最も多いもの（1つ）

※回答の選択肢数が1つの場合も、その番号を記入してください。

④当該月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかの算定対象となった利用者について、個別に概況を回答してください。（対象者が5人を超える場合は、5人まで無作為に選んで回答してください。）

算定対象利用者 1					
障害支援区分	1 区分1	2 区分2			
	3 区分3	4 区分4			
	5 区分5	6 区分6			
	7 区分なし・申請中など				
	年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳		
		3 30歳～39歳	4 40歳～49歳		
		5 50歳～64歳	6 65歳以上		
算定日数（加算区分別）					
I 日		II 日	III 日	IV 日	
医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）に該当する場合のみ回答）					
医療的ケア判定スコア	点				
	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理				
	2 気管切開の管理				
	3 鼻咽喉頭エアウェイの管理				
	4 酸素療法				
	5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る）				
	6 ネブライザーの管理				
	7 経管栄養				
	8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等）				
	9 その他の注射管理				
	10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）				
	11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等）				
	12 導尿				
	13 排便管理				
14 痙攣時における坐臥挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置					
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）				
	2 事業所の協力医療機関の医師（1以外）				
	3 その他（ ）				
指示の期間	1 1か月程度	2 3か月程度			
	3 6か月程度	4 その他（ ）			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度	2 3か月程度			
	3 6か月程度	4 1年程度			
	5 その他（ ）				
	個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）				
1 継続的な医療ケア（見守りを含む）					
2 緊急時のケア					
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等					
4 その他（ ）					

算定対象利用者 2				
障害支援区分	1 区分1	2 区分2		
	3 区分3	4 区分4		
	5 区分5	6 区分6		
	7 区分なし・申請中など			
	年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳	
		3 30歳～39歳	4 40歳～49歳	
		5 50歳～64歳	6 65歳以上	
算定日数（加算区分別）	I 日	II 日	III 日	
	IV 日			
	医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）に該当する場合のみ回答）			
	医療的ケア判定スコア	点		
1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理				
2 気管切開の管理				
3 鼻咽喉頭エアウェイの管理				
4 酸素療法				
5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る）				
6 ネブライザーの管理				
7 経管栄養				
8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等）				
9 その他の注射管理				
10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）				
11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等）				
12 導尿				
13 排便管理				
14 痙攣時における坐臥挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置				
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）			
	2 事業所の協力医療機関の医師（1以外）			
	3 その他（ ）			
指示の期間	1 1か月程度	2 3か月程度		
	3 6か月程度	4 その他（ ）		
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度	2 3か月程度		
	3 6か月程度	4 1年程度		
	5 その他（ ）			
	個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）			
1 継続的な医療ケア（見守りを含む）				
2 緊急時のケア				
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等				
4 その他（ ）				

算定対象利用者3			
障害支援区分	1 区分1	2 区分2	
	3 区分3	4 区分4	
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳	
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	III 日	IV 日	IV 日
医療的ケアの状況(加算(IV)に該当する場合のみ回答)			
医療的ケア判定スコア	点		
医療行為14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理		
	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉工アウエイの管理		
	4 酸素療法		
	5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る)		
	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養		
	8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)		
	9 その他の注射管理		
	10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等)		
	12 導尿		
	13 排便管理		
	14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告(それぞれ主なもの1つ)			
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)		
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)		
指示の期間	3 その他( )		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	3 6か月程度	4 その他( )	
	1 1か月程度	2 3か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	3 6か月程度	4 1年程度	
	1 継続的な医療ケア(見守りを含む)		
2 緊急時のケア			
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等			
4 その他( )			

算定対象利用者4			
障害支援区分	1 区分1	2 区分2	
	3 区分3	4 区分4	
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳	
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	III 日	IV 日	IV 日
医療的ケアの状況(加算(IV)に該当する場合のみ回答)			
医療的ケア判定スコア	点		
医療行為14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理		
	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉工アウエイの管理		
	4 酸素療法		
	5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る)		
	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養		
	8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)		
	9 その他の注射管理		
	10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等)		
	12 導尿		
	13 排便管理		
	14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告(それぞれ主なもの1つ)			
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)		
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)		
指示の期間	3 その他( )		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	3 6か月程度	4 その他( )	
	1 1か月程度	2 3か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	3 6か月程度	4 1年程度	
	1 継続的な医療ケア(見守りを含む)		
2 緊急時のケア			
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等			
4 その他( )			

算定対象利用者5			
障害支援区分	1 区分1	2 区分2	
	3 区分3	4 区分4	
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳	
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	III 日	IV 日	IV 日
医療的ケアの状況(加算(IV)に該当する場合のみ回答)			
医療的ケア判定スコア	点		
医療行為14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理		
	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉工アウエイの管理		
	4 酸素療法		
	5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る)		
	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養		
	8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)		
	9 その他の注射管理		
	10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等)		
	12 導尿		
	13 排便管理		
	14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告(それぞれ主なもの1つ)			
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)		
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)		
指示の期間	3 その他( )		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	3 6か月程度	4 その他( )	
	1 1か月程度	2 3か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	3 6か月程度	4 1年程度	
	1 継続的な医療ケア(見守りを含む)		
2 緊急時のケア			
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等			
4 その他( )			

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。

ご協力ありがとうございました。

C4-2

ラベル添付位置  
(C4-2)

厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業  
就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査  
(就労継続支援A型事業所)

【本調査の調査内容について】

本調査は、就労継続支援A型を実施している事業所を対象とし、サービスの運営状況について広く把握することを目的としています。調査内容として、サービスの基本報酬に関すること、一般就労等への移行、各種加算の算定状況等に関する調査項目を設けており、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和3年12月20日(月)までに提出をお願いいたします】

■本調査に関する貴事業所の連絡先(電話番号、メールアドレスを記入)

電話番号	-	-
メールアドレス	@	

■調査対象事業所の令和3年9月の活動状況(該当する番号1つを選択)

1 活動実績がある	2 活動実績がない(利用者がいない)
3 休止・廃止	4 調査対象サービスを実施していない

2、3、4の場合は、問1以降の回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種類1つを選んでください。

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉法人
3 営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	4 医療法人
5 特定非営利活動法人(NPO)	6 社団法人・財団法人
7 その他の法人	

問2 調査対象事業所における調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

(西暦) 年 月

問3 調査対象事業所における以下のサービスの併設状況（調査対象サービス以外の併設サービス）を回答してください。該当するものをすべて選んでください。

1 生活介護 2 施設入所支援
3 自立訓練（機能訓練） 4 自立訓練（生活訓練）
5 就労移行支援 6 就労継続支援B型
7 就労定着支援 8 障害児通所サービス
9 上記の併設なし

問4 調査対象サービスの令和2年9月、令和3年9月の定員数、開所日数、延べ利用者数を記入してください。

Table with 3 columns: 令和2年9月, 令和3年9月, and rows for 定員数, 開所日数, 延べ利用者数.

問5 調査対象サービスの実利用者数（令和3年9月）を、主たる障害種別に記入してください。

Table with 3 columns: 主たる障害種別, 令和3年9月, and rows for 身体障害, 知的障害, 精神障害, 難病等, (再掲) 発達障害, 高次脳機能障害, 強度行動障害, 医療的ケアが必要な者.

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。
※発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害、医療的ケアが必要な利用者がある場合は、(再掲)の「発達障害」「高次脳機能障害」「強度行動障害」「医療的ケアが必要な者」の欄に、それぞれ実人数を再掲して記入してください。

問6 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員配置数を記入してください。

Table with 3 columns: 職員, 常勤(実人数), 非常勤(常勤換算人数) and rows for 職員総数, うち、サービス管理責任者, うち、職業指導員, うち、生活支援員.

問7 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員で、以下の資格を有する者の人数を記入してください。

Table with 3 columns: 資格, 常勤(実人数), 非常勤(常勤換算人数) and rows for 社会福祉士, 介護福祉士, 作業療法士, 理学療法士, 言語聴覚士, 精神保健福祉士, 公認心理師, 看護職員.

※「看護職員」とは、看護師・准看護師・保健師・助産師のことです。

※複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

就労継続支援A型事業の状況

問8 令和2年9月及び令和3年9月における就労継続支援A型事業の平均賃金月額を記入してください。

Table with 2 columns: 令和2年9月の平均賃金月額, 令和3年9月の平均賃金月額, and rows for 円.

問9 就労継続支援A型の基本報酬区分に関するスコア各項目の算定状況についてお聞きします。令和3年度の基本報酬区分の届出内容について回答してください。

①「労働時間」のスコア（1日の平均労働時間）について、該当するもの1つを選んでください。

1) 7時間以上：80点 2) 6時間以上7時間未満：70点
3) 5時間以上6時間未満：55点 4) 4時間30分以上5時間未満：45点
5) 4時間以上4時間30分未満：40点 6) 3時間以上4時間未満：30点
7) 2時間以上3時間未満：20点 8) 2時間未満：5点

②「労働時間」のスコアの実績評価の対象とした年度について、該当するもの1つを選んでください。

1 平成30年度 2 令和元年度
3 令和2年度

③「生産活動」のスコア（前年度及び前々年度における生産活動収支の状況）について、該当するもの1つを選んでください。

1 前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：40点
2 前年度の前年度生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額以上である：25点
3 前年度の前年度生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：20点
4 前年度及び前々年度、生産活動収支が、利用者に支払う賃金の総額未満である：5点

④「生産活動」のスコアの実績評価の対象とした年度について、該当するもの1つを選んでください。

1 平成30年度及び令和元年度 2 令和2年度及び令和元年度

⑤「多様な働き方」のスコア（多様な働き方に係る制度整備及び実施状況）について、算定対象とした5項目を選んでください。また、選択した項目それぞれについて、評価値（1または2）を選んでください。

Table with 3 columns: 項目, 評価値, and rows for 1 免許及び資格の取得の促進並びに検定受験の動員に関する事項, 2 当該就労継続支援A型事業所の利用者を、職員（利用者を除く）として登用する制度に係る試験等の手続、対象者の要件及び採用時期に関する事項, 3 在宅勤務に係る労働条件及び勤務規律に関する事項, 4 フレックスタイム制に係る労働条件に関する事項, 5 1日の所定労働時間を短縮するに当たり必要な労働条件に関する事項, 6 早出遅出勤に係る労働条件に関する事項, 7 時間を単位として有給休暇を付与又は計画付与制度の取得に関する事項, 8 従業員が私的に負傷し、又は疾病にかかった場合の療養のための休暇の取得に関する事項.

⑥「支援力向上」のスコア（安心な職場環境の基礎となる支援力向上の取組）について、算定対象とした5項目を選んでください。また、選択した項目それぞれについて、評価値（1または2）を選んでください。

Table with 3 columns: 項目, 評価値, and rows for 1 職員の研修に関する計画に基づく障害者雇用、障害者福祉その他障害者就労に関する外部研修会等の参加又は外部講師による内部研修会の開催状況, 2 外部研修会等への講師派遣、学会等での研究発表又は実践報告の実施状況, 3 障害者就労に係る先進的な取組を行う他の事業所等への視察若しくは実習への参加又は他の事業所等からの視察等の受入状況, 4 販路拡大、事業拡大等に向けた展示会への出席、商談会への参加その他生産活動収益の増加に資するビジネスマッチングに係る取組の実施状況, 5 昇給、昇格と連動した人事評価制度の整備状況, 6 障害者ピアサポート研修における基礎研修及び専門研修の修了し、利用者の就労又は生産活動等の支援を実施するピアサポートの配置状況, 7 前年度末日から過去3年以内の福祉サービス第三者評価の受審状況, 8 国際標準化機構が制定したマネジメントシステム規格等の認証取得又は更新審査等の受審状況.

⑦「地域連携活動」のスコア（地域連携活動の実施状況）について、算定の有無のいずれか1つを選んでください。

前年度に実施した地元企業と連携した高付加価値の商品開発、施設外就労による地域での働く場の確保等地域と連携した取組について、当該取組をまとめた報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表するとともに、当該報告書において連携先である地元企業等から当該取組が地域連携活動である旨の意見又は評価が付けられていることをもって評価する（1事例以上ある場合：10点）

1 算定している 2 算定していない

⑧「地域連携活動」のスコア算定がある場合、評価対象とした事例の具体的な内容を記入してください。（複数事例ある場合は任意の1事例で結構です。）（自由回答）

Blank box for detailed response to question 8.

問10 令和3年度より、就労継続支援A型の基本報酬区分がスコア方式になりましたが、このことに関して、メリットを感じるところ、課題を感じるところがあれば、自由に記入してください。（自由回答）

Blank box for detailed response to question 10.

退所者の一般就労等への移行状況について

問 11 調査対象サービスの就労移行支援体制加算の算定状況（令和2年度、令和3年度）について回答してください。各年度でいずれか1つを選んでください。算定している場合は対象人数も記入してください。

令和2年度		令和3年度	
1 算定あり ⇒対象人数 [ ] 人		1 算定あり ⇒対象人数 [ ] 人	
2 算定なし		2 算定なし	

問 12 調査対象サービスにおける、令和元年度、令和2年度、令和3年度上期の退所者（サービス利用終了者）の状況について記入してください。移行先別に人数を記入してください。

移行先	令和元年度	令和2年度	令和3年4～9月
1 一般就労	人	人	人
2 就労移行支援	人	人	人
3 就労継続支援A型（他の事業所）	人	人	人
4 就労継続支援B型	人	人	人
5 生活介護	人	人	人
6 その他の障害福祉サービス（入所・通所）	人	人	人
7 介護保険サービス（入所・通所）	人	人	人
8 在宅で自営等	人	人	人
9 在宅（就労なし）	人	人	人
10 その他	人	人	人
11 不明	人	人	人
合計	人	人	人

令和3年度に就労移行支援への移行者がいる事業所（「2 就労移行支援」の「令和3年4～9月」の欄に1人以上を記入） ⇒問 13 を回答してください。（ここが0人の場合は、問 13 は回答不要です。）

一般就労または就労移行支援への移行者がいる事業所（「1 一般就労」「2 就労移行支援」の欄いずれかに1人以上を記入） ⇒問 14 を回答してください。問 15 は回答不要です。

一般就労または就労移行支援への移行者がいない事業所（「1 一般就労」「2 就労移行支援」の欄いずれも0人を記入） ⇒問 15 を回答してください。問 14 は回答不要です。

問 13 令和3年度上期（令和3年4～9月）において、退所者（サービス利用終了者）で就労移行支援への移行者がいる事業所にお聞きします。調査対象サービスの就労移行連携加算の算定状況について、いずれか1つを選んでください。

1 算定あり	2 算定なし
--------	--------

問 14 令和元年度～令和3年度上期において、退所者（サービス利用終了者）で、一般就労または就労移行支援への移行者がいる事業所にお聞きします。移行にあたって、対象者への支援や関係機関等との調整など行っていることについて、該当するものをすべて選んでください。

1 職場・事業所見学への同行
2 実習や面接等への同行
3 相談支援事業者との連携
4 ハローワーク、就業・生活支援センター等の就労支援機関との連携
5 その他 ( )
6 特に行っていることはない

問 15 令和元年度～令和3年度上期に一般就労または就労移行支援への移行者がいない事業所にお聞きします。その理由について該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、最もあてはまる（該当数の多い）ものの番号1つを記入してください。

1 一般就労の難しい利用者が多いため
2 一般就労できる利用者がいるが、一般就労を希望する者がいなかったため
3 一般就労を進めたいが、事業所の体制が十分ではないため
4 工資・賃金や就業環境等の面で、当該事業所の方が一般企業より条件が良いため
5 新型コロナウイルス感染症の影響で、一般就労が進められなかった
6 その他 ( )

一般就労・就労移行支援への移行者がいない理由で最もあてはまるもの（主たる理由1つ）

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

医療連携体制加算の状況

問 16 調査対象サービスにおける医療連携体制加算の算定状況を回答してください。それぞれ、算定有無いずれかを選んでください。また、加算を算定している場合は、算定対象の実人数、算定延べ日数を記入してください。

①令和3年9月の算定状況

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数
医療連携体制加算（Ⅰ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅱ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅲ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅳ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅴ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅵ）	有 無	人	日

②令和2年9月の算定状況（※令和2年9月時点で未開設の事業所は回答不要）

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数
医療連携体制加算（Ⅰ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅱ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅲ）	有 無	人	日
医療連携体制加算（Ⅳ）	有 無	人	日

※改定前の旧体系における算定状況となります。

令和3年9月の加算算定状況に応じて、以降の問は次のように回答してください。

加算（Ⅰ）～（Ⅳ）いずれも算定無 ⇒問 17 を回答してください。問 18 は回答不要です。

加算（Ⅰ）～（Ⅳ）いずれも算定有 ⇒問 18 を回答してください。問 17 は回答不要です。

問 17 令和3年9月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれも算定していないところにお聞きします。加算を算定していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

1 看護職員による看護を必要とする利用者がいない
2 連携先となる医療機関等が見つからない
3 看護に関し主治医からの指示がない
4 その他 ( )

問 18 令和3年9月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定しているところにお聞きします。

①看護職員の派遣元について、該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、連携の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 事業所と同一法人の医療機関
2 1以外の医療機関
3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション
4 3以外の訪問看護ステーション
5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等
6 事業所で配置している（派遣ではない）
7 その他 ( )

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの（選択肢番号1つ）

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

②医師からの指示についてお聞きします。事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示は誰から受けていますか。該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、指示をする者の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）
2 事業所の協力医療機関の医師（1以外）
3 その他 ( )

指示をする者の頻度として最も多いもの（選択肢番号1つ）

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

③医師への報告の頻度とその方法について、それぞれ該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、頻度として最も多いものの番号を記入してください。

報告の頻度	報告の方法
1 1か月程度	1 報告書等による書面
2 3か月程度	2 電話
3 6か月程度	3 メール
4 1年程度	4 その他 ( )
5 その他 ( )	

報告の頻度で最も多いもの（1つ）

報告の方法で最も多いもの（1つ）

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

④当該月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかの算定対象となった利用者について、個別に概況を回答してください。（対象者が5人を超える場合は、5人まで無作為に選んで回答してください。）

算定対象利用者 1					
障害支援区分	1 区分1	2 区分2			
	3 区分3	4 区分4			
	5 区分5	6 区分6			
	7 区分なし・申請中など				
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳			
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳			
	5 50歳～64歳	6 65歳以上			
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	
	医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）に該当する場合のみ回答）				
	医療的ケア判定スコア	点			
	医療行為 14 項目のうち該当するもの（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等） 9 その他の注射管理 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等） 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む） 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外） 3 その他（ ）				
指示の期間	1 1か月程度	2 3か月程度			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度	2 3か月程度			
個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）	1 継続的な医療ケア（見守りを含む） 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他（ ）				

算定対象利用者 2					
障害支援区分	1 区分1	2 区分2			
	3 区分3	4 区分4			
	5 区分5	6 区分6			
	7 区分なし・申請中など				
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳			
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳			
	5 50歳～64歳	6 65歳以上			
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	
	医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）に該当する場合のみ回答）				
	医療的ケア判定スコア	点			
	医療行為 14 項目のうち該当するもの（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等） 9 その他の注射管理 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等） 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む） 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外） 3 その他（ ）				
指示の期間	1 1か月程度	2 3か月程度			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度	2 3か月程度			
個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）	1 継続的な医療ケア（見守りを含む） 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他（ ）				

算定対象利用者 3					
障害支援区分	1 区分1	2 区分2			
	3 区分3	4 区分4			
	5 区分5	6 区分6			
	7 区分なし・申請中など				
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳			
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳			
	5 50歳～64歳	6 65歳以上			
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	
	医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）に該当する場合のみ回答）				
	医療的ケア判定スコア	点			
	医療行為 14 項目のうち該当するもの（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等） 9 その他の注射管理 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等） 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む） 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外） 3 その他（ ）				
指示の期間	1 1か月程度	2 3か月程度			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度	2 3か月程度			
個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）	1 継続的な医療ケア（見守りを含む） 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他（ ）				

算定対象利用者 4					
障害支援区分	1 区分1	2 区分2			
	3 区分3	4 区分4			
	5 区分5	6 区分6			
	7 区分なし・申請中など				
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳			
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳			
	5 50歳～64歳	6 65歳以上			
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	
	医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）に該当する場合のみ回答）				
	医療的ケア判定スコア	点			
	医療行為 14 項目のうち該当するもの（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等） 9 その他の注射管理 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等） 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む） 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外） 3 その他（ ）				
指示の期間	1 1か月程度	2 3か月程度			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度	2 3か月程度			
個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）	1 継続的な医療ケア（見守りを含む） 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他（ ）				

算定対象利用者5				
障害支援区分	1 区分1	2 区分2		
	3 区分3	4 区分4		
	5 区分5	6 区分6		
	7 区分なし・申請中など			
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳		
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳		
	5 50歳～64歳	6 65歳以上		
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日	
	医療的ケアの状況(加算(IV)に該当する場合のみ回答)			
	医療的ケア判定スコア	点		
	医療行為14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉工アウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る) 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等) 9 その他の注射管理 10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11 経路的な透析(血液透析、腹膜透析等) 12 導尿 13 排便管理 14 嚥下時における坐臥挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告(それぞれ1つ)				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)			
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)			
指示の期間	3 その他( )			
	1 1か月程度	2 3か月程度		
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	3 6か月程度			
	1 1か月程度	2 3か月程度		
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	3 6か月程度			
	1 1か月程度	4 1年程度		
1 継続的な医療ケア(見守りを含む) 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他( )				

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。  
ご協力ありがとうございました。



障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

就労系障害福祉サービスにおける経営実態等調査  
(就労継続支援B型事業所)

【本調査の調査内容について】

本調査は、就労継続支援B型を実施している事業所を対象とし、サービスの運営状況について広く把握することを目的としています。調査内容として、サービスの基本報酬に関すること、事業経営の状況、一般就労等への移行、各種加算の算定状況等に関する調査項目を設けており、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。  
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和3年12月20日(月)までに提出をお願いします】

■本調査に関する貴事業所の連絡先(電話番号、メールアドレスを記入)

電話番号	-	-
メールアドレス	@	

■調査対象事業所の令和3年9月の活動状況(該当する番号1つを選択)

1 活動実績がある	2 活動実績がない(利用者がいない)
3 休止・廃止	4 調査対象サービスを実施していない

2、3、4の場合は、問1以降の回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別1つを選んでください。

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉法人
3 営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	4 医療法人
5 特定非営利活動法人(NPO)	6 社団法人・財団法人
7 その他の法人	

問2 調査対象事業所における調査対象サービスの開設年月(西暦)を記入してください。

(西暦)	年	月
------	---	---

問3 調査対象事業所における以下のサービスの併設状況(調査対象サービス以外の併設サービス)を回答してください。該当するものをすべて選んでください。

1 生活介護	2 施設入所支援
3 自立訓練(機能訓練)	4 自立訓練(生活訓練)
5 就労移行支援	6 就労継続支援A型
7 就労定着支援	8 障害児通所サービス
9 上記の併設なし	

問4 調査対象サービスの令和2年9月、令和3年9月の定員数、開所日数、延べ利用者数を記入してください。

	令和2年9月	令和3年9月
定員数	人	人
開所日数	日	日
延べ利用者数	人	人

問5 調査対象サービスの実利用者数(令和3年9月)を、主たる障害種別に記入してください。

		令和3年9月
主たる障害種別	身体障害	人
	知的障害	人
	精神障害	人
	難病等	人
(再掲)	発達障害	人
	高次脳機能障害	人
	強度行動障害	人
	医療的ケアが必要な者	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。  
※発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害、医療的ケアが必要な利用者がある場合は、「(再掲)の「発達障害」「高次脳機能障害」「強度行動障害」「医療的ケアが必要な者」の欄に、それぞれ実人数を再掲して記入してください。

問6 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員配置数を記入してください。

職員	常勤(実人数)	非常勤(常勤換算人数)
職員総数	人	人
うち、サービス管理責任者	人	人
うち、職業指導員	人	人
うち、生活支援員	人	人

問7 調査対象サービスにおける令和3年9月の職員で、以下の資格を有する者の人数を記入してください。

	常勤(実人数)	非常勤(常勤換算人数)
1 社会福祉士	人	人
2 介護福祉士	人	人
3 作業療法士	人	人
4 理学療法士	人	人
5 言語聴覚士	人	人
6 精神保健福祉士	人	人
7 公認心理師	人	人
8 看護職員	人	人

※「看護職員」とは、看護師・准看護師・保健師・助産師のことです。  
※複数の資格を有する場合は、それぞれに計上してください。

就労継続支援B型事業所の状況

問8 令和2年9月及び令和3年9月における就労継続支援B型事業の平均工賃月額を記入してください。

令和2年9月の平均工賃月額	令和3年9月の平均工賃月額
円	円

問9 実施している生産活動の内容について、該当するものをすべて選んでください。

1 農業・園芸	2 パン製造
3 菓子製造	4 農畜産物・魚介加工品製造
5 飲料製造	6 弁当・配食・惣菜
7 繊維・皮革製品	8 木工製品
9 防災用具	10 部品・機械組立
11 印刷	12 リサイクル事業
13 清掃・施設管理	14 クリーニング
15 郵便物の封入・仕分・発送	16 飲食店・喫茶店等の運営
17 自家製品(食品、雑貨等)販売店舗の運営	18 商業店舗(自家製品以外も扱う)の運営
19 情報処理・IT関連	20 テープ起こし
21 出版関連	22 その他( )

問 10 就労継続支援 B 型の令和 3 年度の基本報酬区分の選択について、各項目の該当する番号を 1 つずつ選んでください。

例) 就労継続支援 B 型サービス費 (I) の利用定員 20 人以下・平均工賃月額 4 万 5 千円以上の区分 (702 単位) を適用する事業所の場合は、「①区分」「②利用定員区分」「③平均工賃月額区分」いずれも選択肢 1 に○

①区分	②利用定員区分	③平均工賃月額区分
1 就労継続支援 B 型サービス費 (I)	1) 20 人以下	1) 4 万 5 千円以上
2 就労継続支援 B 型サービス費 (II)	2) 21 人以上 40 人以下	2) 3 万 5 千円以上 4 万 5 千円未満
3 就労継続支援 B 型サービス費 (III)	3) 41 人以上 60 人以下	3) 3 万円以上 3 万 5 千円未満
4 就労継続支援 B 型サービス費 (IV)	4) 61 人以上 80 人以下	4) 2 万 5 千円以上 3 万円未満
	5) 81 人以上	5) 2 万円以上 2 万 5 千円未満
		6) 1 万 5 千円以上 2 万円未満
		7) 1 万円以上 1 万 5 千円未満
		8) 1 万円未満

※就労継続支援 B 型サービス費 (III) (IV) を選択している場合は、平均工賃月額の区分はありませんので、③は回答不要です。

3、4 を回答した場合は、問 11 を回答してください。

問 11 前問で、就労継続支援 B 型サービス費 (III) または (IV) を回答したところにお聞きします。

①基本報酬において就労継続支援 B 型サービス費 (III) または (IV) を選択した理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 障害の重い利用者が多いため
- 生産性向上や販路拡大など工賃向上への取組が難しいため
- 生産活動の内容を見直すことが難しいため
- 就労の多様性や地域協働等を重視した事業 (必ずしも工賃にはつながらない) を行っているため
- サービス費 (III) (IV) を選択しても、収入の増減にそれほど影響がないため
- その他 ( )

②令和 3 年 9 月における地域協働加算の算定状況について、いずれか 1 つを選んでください。加算を算定している場合、算定日数、算定対象利用者数を記入してください。

- 算定している ⇒算定日数 [ ] 日、算定対象利用者数 [ ] 人
- 算定していない

③地域協働加算を算定しているところにお聞きします。地域協働の活動内容の公表方法について、該当するものをすべて選んでください。

- 事業所・法人のホームページ等で公表している
  - 事業所・法人が発行する機関誌等で公表している
  - 市町村等が発行する情報誌等で紹介してもらう
  - 事業所等で活動について掲示している
  - その他 ( )
- (算定対象の活動内容について、具体的に記入してください)

④地域協働加算を算定していないところにお聞きします。算定していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 地域協働の可能な生産活動を行っていない
- 地域との交流が少なく、協働の仕方がわからない
- 地域協働の実績に関し、公表方法がわからない・公表の手段がない
- 加算の算定要件がよくわからない
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、地域協働の活動が困難
- その他 ( )
- 特に理由はない

#### 事業収支の状況

問 12 就労継続支援 B 型事業の事業収入・支出 (月平均) を記入してください。(令和 2 年度、令和 3 年度上期) ※1 円未満は四捨五入して円単位としてください

	令和 2 年度 (月平均)	令和 3 年度上期 (月平均)
事業収入	円	円
事業支出	円	円
うち、人件費	円	円

※事業収入：給付費、補給給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計

※事業支出：人件費、経費の合計

※生産活動の収支は含めないでください。

#### 【収支額の算定方法】

(決算資料等が利用できる場合)

調査対象事業所における就労継続支援 B 型事業の決算資料等が利用できる場合は (令和 2 年度の年間決算データ、令和 3 年 4 月～9 月の半期決算データ等)、事業収支のそれぞれ年間の 1/12、半期の 1/6 等を算定して記載してください。

(決算資料等が利用できない場合)

決算資料等の利用が困難な場合は、各年 9 月分の収入・支出を集計して記載してください。収入は当該月の請求データ等から、給付費、補給給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計を算出してください。支出は当該月の支払給与 (基本給・手当) と、4～9 月に支払った一時金 (賞与等) の 1/6 を合わせたものを人件費としてください。人件費以外の支出は、当該月の地代・家賃、光熱水費、食材料費等の経常費用を合算したものとしてください。(減価償却費など計上困難な費用は除外して構いません。)

#### 退所者の一般就労等への移行状況について

問 13 調査対象サービスの就労移行支援体制加算の算定状況 (令和 2 年度、令和 3 年度) について回答してください。各年度でいずれか 1 つを選んでください。算定している場合は対象人数も記入してください。

令和 2 年度	令和 3 年度
1 算定あり ⇒対象人数 [ ] 人	1 算定あり ⇒対象人数 [ ] 人
2 算定なし	2 算定なし

問 14 調査対象サービスにおける、令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度上期の退所者 (サービス利用終了者) の状況について記入してください。移行先別に人数を記入してください。

移行先	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年 4～9 月
1 一般就労	人	人	人
2 就労移行支援	人	人	人
3 就労継続支援 A 型	人	人	人
4 就労継続支援 B 型 (他の事業所)	人	人	人
5 生活介護	人	人	人
6 その他の障害福祉サービス (入所・通所)	人	人	人
7 介護保険サービス (入所・通所)	人	人	人
8 在宅で自営等	人	人	人
9 在宅 (就労なし)	人	人	人
10 その他	人	人	人
11 不明	人	人	人
合計	人	人	人

令和 3 年度に就労移行支援への移行者がいる事業所 (「2 就労移行支援」の「令和 3 年 4～9 月」の欄に 1 人以上を記入) ⇒問 15 を回答してください。(ここが 0 人の場合は、問 15 は回答不要です。)

一般就労または就労移行支援への移行者がいる事業所 (「1 一般就労」「2 就労移行支援」の欄いずれかに 1 人以上を記入) ⇒問 16 を回答してください。問 17 は回答不要です。

一般就労または就労移行支援への移行者がいない事業所 (「1 一般就労」「2 就労移行支援」の欄いずれも 0 人を記入) ⇒問 17 を回答してください。問 16 は回答不要です。

問 15 令和3年度上期(令和3年4～9月)において、退所者(サービス利用終了者)で就労移行支援への移行者がいる事業所にお聞きします。調査対象サービスの就労移行連携加算の算定状況について、いずれか1つを選んでください。

1 算定あり	2 算定なし
--------	--------

問 16 令和元年度～令和3年度上期において、退所者(サービス利用終了者)で、一般就労または就労移行支援への移行者がいる事業所にお聞きします。移行にあたって、対象者への支援や関係機関等との調整などを行っていることについて、該当するものをすべて選んでください。

1 職場・事業所見学への同行	)
2 実習や面接等への同行	
3 相談支援事業者との連携	
4 ハローワーク、就業・生活支援センター等の就労支援機関との連携	
5 その他 (	
6 特に行っていないことはない	

問 17 令和元年度～令和3年度上期に一般就労または就労移行支援への移行者がいない事業所にお聞きします。その理由について該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、最もあてはまる(該当数の多い)ものの番号1つを記入してください。

1 一般就労の難しい利用者が多いため	)
2 一般就労できる利用者があるが、一般就労を希望する者がいなかったため	
3 一般就労を進めたいが、事業所の体制が十分ではないため	
4 工賃・賃金や就業環境等の中で、当該事業所の方が一般企業より条件が良いため	
5 新型コロナウイルス感染症の影響で、一般就労が進められなかった	
6 その他 (	

一般就労・就労移行支援への移行者がいない理由で最もあてはまるもの(主たる理由1つ)	
---	--

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

医療連携体制加算の状況

問 18 調査対象サービスにおける医療連携体制加算の算定状況を回答してください。それぞれ、算定有無いずれかを選んでください。また、加算を算定している場合は、算定対象の実人数、算定延べ日数を記入してください。

①令和3年9月の算定状況

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数
医療連携体制加算(Ⅰ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅱ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅲ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅳ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅴ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅵ)	有 無	人	日

②令和2年9月の算定状況(※令和2年9月時点で未開設の事業所は回答不要)

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数
医療連携体制加算(Ⅰ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅱ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅲ)	有 無	人	日
医療連携体制加算(Ⅳ)	有 無	人	日

※改定前の旧体系における算定状況となります。

令和3年9月の加算算定状況に応じて、以降の問は次のように回答してください。

加算(Ⅰ)～(Ⅳ)いずれも算定無 ⇒問19を回答してください。問20は回答不要です。  
加算(Ⅰ)～(Ⅳ)いずれか算定有 ⇒問20を回答してください。問19は回答不要です。

問 19 令和3年9月に医療連携体制加算(Ⅰ)～(Ⅳ)のいずれも算定していないところにお聞きします。加算を算定していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

1 看護職員による看護を必要とする利用者がいない	)
2 連携先となる医療機関等が見つからない	
3 看護に関し主治医からの指示がない	
4 その他 (	

問 20 令和3年9月に医療連携体制加算(Ⅰ)～(Ⅳ)のいずれかを算定しているところにお聞きします。

①看護職員の派遣元について、該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、連携の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 事業所と同一法人の医療機関	)
2 1以外の医療機関	
3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション	
4 3以外の訪問看護ステーション	
5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等	
6 事業所で配置している(派遣ではない)	
7 その他 (	

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの(選択肢番号1つ)	
-----------------------------------	--

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

②医師からの指示についてお聞きします。事業所への看護の提供又は喀痰吸引に係る指導等に関する指示は誰から受けていますか。該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、指示をする者の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)	)
2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)	
3 その他 (	

指示をする者の頻度として最も多いもの(選択肢番号1つ)	
-----------------------------	--

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

③医師への報告の頻度とその方法について、それぞれ該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、頻度として最も多いものの番号を記入してください。

報告の頻度	報告の方法
1 1か月程度	1 報告書等による書面
2 3か月程度	2 電話
3 6か月程度	3 メール
4 1年程度	4 その他 (
5 その他 (	

報告の頻度で最も多いもの(1つ)		報告の方法で最も多いもの(1つ)	
------------------	--	------------------	--

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

④当該月に医療連携体制加算(Ⅰ)～(Ⅳ)のいずれかの算定対象となった利用者について、個別に概況を回答してください。(対象者が5人を超える場合は、5人まで無作為に選んで回答してください。)

算定対象利用者1		
障害支援区分	1 区分1	2 区分2
	3 区分3	4 区分4
年齢区分	5 区分5	6 区分6
	7 区分なし・申請中など	
算定日数(加算区分別)	1 18歳未満	2 18歳～29歳
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳
	5 50歳～64歳	6 65歳以上
医療的ケアの状況(加算(Ⅳ)に該当する場合のみ回答)		
医療的ケア判定スコア	点	
医療行為14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高周波胸壁振動装置を含む)の管理	
	2 気管切開の管理	
	3 鼻咽喉頭エアウェイの管理	
	4 酸素療法	
	5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る)	
	6 ネブライザーの管理	
	7 経管栄養	
	8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)	
	9 その他の注射管理	
	10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む)	
	11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等)	
	12 導尿	
	13 排便管理	
	14 嚥下時における坐臥挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置	
医師の指示及び報告(それぞれ主なもの1つ)		
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)	
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)	
	3 その他 (	
指示の期間	1 1か月程度	2 3か月程度
	3 6か月程度	4 その他 (
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	1 1か月程度	2 3か月程度
	3 6か月程度	4 1年程度
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	1 継続的な医療ケア(見守りを含む)	
	2 緊急時のケア	
	3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等	
	4 その他 (	

算定対象利用者 2			
障害支援区分	1 区分 1	2 区分 2	
	3 区分 3	4 区分 4	
年齢区分	1 18 歳未満	2 18 歳～29 歳	
	3 30 歳～39 歳	4 40 歳～49 歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	日	日	日
医療的ケアの状況 (加算 (IV) に該当する場合のみ回答)			
医療的ケア判定 スコア	点		
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1	人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理	
	2	気管切開の管理	
	3	鼻咽頭エアウェイの管理	
	4	酸素療法	
	5	吸引 (口鼻腔又は気管内吸引に限る)	
	6	ネブライザーの管理	
	7	経管栄養	
	8	中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)	
	9	その他の注射管理	
	10	血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)	
	11	継続的な透析 (血液透析、腹膜透析等)	
	12	導尿	
	13	排便管理	
	14	痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置	
医師の指示及び報告 (それぞれ主なもの 1 つ)			
関係する医師	1	通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)	
	2	事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)	
指示の期間	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度 (予定含む)	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)	1	継続的な医療ケア (見守りを含む)	
	2	緊急時のケア	
	3	バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等	
	4	その他 ( )	

算定対象利用者 3			
障害支援区分	1 区分 1	2 区分 2	
	3 区分 3	4 区分 4	
年齢区分	1 18 歳未満	2 18 歳～29 歳	
	3 30 歳～39 歳	4 40 歳～49 歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	日	日	日
医療的ケアの状況 (加算 (IV) に該当する場合のみ回答)			
医療的ケア判定 スコア	点		
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1	人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理	
	2	気管切開の管理	
	3	鼻咽頭エアウェイの管理	
	4	酸素療法	
	5	吸引 (口鼻腔又は気管内吸引に限る)	
	6	ネブライザーの管理	
	7	経管栄養	
	8	中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)	
	9	その他の注射管理	
	10	血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)	
	11	継続的な透析 (血液透析、腹膜透析等)	
	12	導尿	
	13	排便管理	
	14	痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置	
医師の指示及び報告 (それぞれ主なもの 1 つ)			
関係する医師	1	通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)	
	2	事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)	
指示の期間	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度 (予定含む)	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)	1	継続的な医療ケア (見守りを含む)	
	2	緊急時のケア	
	3	バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等	
	4	その他 ( )	

算定対象利用者 4			
障害支援区分	1 区分 1	2 区分 2	
	3 区分 3	4 区分 4	
年齢区分	1 18 歳未満	2 18 歳～29 歳	
	3 30 歳～39 歳	4 40 歳～49 歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	日	日	日
医療的ケアの状況 (加算 (IV) に該当する場合のみ回答)			
医療的ケア判定 スコア	点		
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1	人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理	
	2	気管切開の管理	
	3	鼻咽頭エアウェイの管理	
	4	酸素療法	
	5	吸引 (口鼻腔又は気管内吸引に限る)	
	6	ネブライザーの管理	
	7	経管栄養	
	8	中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)	
	9	その他の注射管理	
	10	血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)	
	11	継続的な透析 (血液透析、腹膜透析等)	
	12	導尿	
	13	排便管理	
	14	痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置	
医師の指示及び報告 (それぞれ主なもの 1 つ)			
関係する医師	1	通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)	
	2	事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)	
指示の期間	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度 (予定含む)	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)	1	継続的な医療ケア (見守りを含む)	
	2	緊急時のケア	
	3	バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等	
	4	その他 ( )	

算定対象利用者 5			
障害支援区分	1 区分 1	2 区分 2	
	3 区分 3	4 区分 4	
年齢区分	1 18 歳未満	2 18 歳～29 歳	
	3 30 歳～39 歳	4 40 歳～49 歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	日	日	日
医療的ケアの状況 (加算 (IV) に該当する場合のみ回答)			
医療的ケア判定 スコア	点		
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1	人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理	
	2	気管切開の管理	
	3	鼻咽頭エアウェイの管理	
	4	酸素療法	
	5	吸引 (口鼻腔又は気管内吸引に限る)	
	6	ネブライザーの管理	
	7	経管栄養	
	8	中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等)	
	9	その他の注射管理	
	10	血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む)	
	11	継続的な透析 (血液透析、腹膜透析等)	
	12	導尿	
	13	排便管理	
	14	痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置	
医師の指示及び報告 (それぞれ主なもの 1 つ)			
関係する医師	1	通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む)	
	2	事業所の協力医療機関の医師 (1 以外)	
指示の期間	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度 (予定含む)	1	3 か月程度	
	3	6 か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なもの 1 つ)	1	継続的な医療ケア (見守りを含む)	
	2	緊急時のケア	
	3	バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等	
	4	その他 ( )	

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。  
ご協力ありがとうございました。

C5



# 厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業 グループホームにおける経営実態等調査

【本調査の調査内容について】  
本調査は、共同生活援助を実施している事業所を対象とし、グループホームの運営状況について広く把握することを目的としています。調査内容として、事業経営の状況、重度障害者等への対応、夜間支援体制、医療連携体制等に関する調査項目を設けており、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。  
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和3年12月20日（月）までに提出をお願いします】

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）  
電話番号 - -  
メールアドレス @  
■調査対象事業所の令和3年9月の活動状況（該当する番号1つを選択）  
1 活動実績がある 2 活動実績がない（利用者がいない）  
3 休止・廃止 4 調査対象サービスを実施していない  
2、3、4の場合は、問1以降の回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

## 事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別1つを選んでください。  
1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 2 社会福祉法人  
3 営利法人（株式・合名・合資・合同会社） 4 医療法人  
5 特定非営利活動法人（NPO） 6 社団法人・財団法人  
7 その他の法人

問2 調査対象事業所の共同生活援助の類型1つを選んでください。

1 介護サービス包摂型 2 日中サービス支援型  
3 外部サービス利用型

問3 調査対象事業所の開設年月（西暦）を記入してください。（類型を変更している場合は、現在の類型の指定年月を記入してください。）

（西暦） 年 月

問4 調査対象事業所における共同生活援助の住居数、定員数（合計）を記入してください。（令和3年9月末時点）

住居数	箇所
定員数（合計）	人

問5 調査対象事業所における共同生活援助の入居者数（合計）を記入してください。（令和3年9月末時点）また、①～④は属性別に入居者の内訳人数を記入してください。（それぞれ内訳合計が入居者総数に一致するようにしてください）

入居者数（合計）	人			
①性別	男 人 女 人	③障害支援区分別	区分1 人 区分2 人 区分3 人 区分4 人 区分5 人 区分6 人 区分なし・申請中など 人	
②年齢別	18歳未満 人 18歳～29歳 人 30歳～39歳 人 40歳～49歳 人 50歳～64歳 人 65歳以上 人	④主たる障害種別	発達障害 人 身体障害 人 知的障害 人 精神障害 人 難病等 人	（再掲） 高次脳機能障害 人 強度行動障害 人 医療的ケアが必要な者 人 日常的な車いす利用者 人

※④については、重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が入居者の総数に合うようにしてください。  
※発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害、医療的ケアが必要な利用者、日常的な車いす利用者がある場合は、（再掲）の「発達障害」「高次脳機能障害」「強度行動障害」「医療的ケアが必要な者」「日常的な車いす利用者」の欄に、それぞれ実人数を再掲して記入してください。

問6 調査対象事業所における共同生活援助に従事する職員の実人数、常勤換算人数を、職種別に記入してください。また、下記の研修受講修了者数についても記入してください。（令和3年9月）

	実人数	常勤換算人数
管理者	人	人
サービス管理責任者	人	人
世話人	人	人
生活支援員	人	人
看護職員	人	人
その他の職員	人	人
強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）	人	人
行動援助従業者養成研修	人	人
強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）	人	人
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程	人	人
喀痰吸引等研修（第1号・第2号）	人	人
喀痰吸引等研修（第3号）	人	人

※夜間支援従事者のみの職員は「その他の職員」として記載。なお、個人単位ヘルパーは計上不要。  
※看護職員は、人員配置上、他の職種として配置している場合も、「看護職員」に計上。

問7 調査対象事業所の令和3年9月末時点の管理者について、当該事業所における業務年数、障害福祉サービスの実務経験年数を記入してください。（管理者が複数の場合は、それぞれ記入してください。）

	管理者1	管理者2	管理者3
当該事業所における業務年数	年 月	年 月	年 月
障害福祉サービスの実務経験年数	年 月	年 月	年 月

## 事業収支の状況

問8 調査対象事業所における共同生活援助の事業収入・支出（月平均）を記入してください。（令和2年度、令和3年度上期）（※1円未満は四捨五入して円単位としてください）

	令和2年度（月平均）	令和3年度上期（月平均）
事業収入	円	円
事業支出	円	円
うち、人件費	円	円

※事業収入：給付費、補給給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計  
※事業支出：人件費、経費の合計

【収支額の算定方法】  
（決算資料等が利用できる場合）  
調査対象事業所における共同生活援助事業の決算資料等が利用できる場合は（令和2年度の年間決算データ、令和3年4月～9月の半期決算データ等）、事業収支のそれぞれ年間の1/12、半期の1/6等を算定して記載してください。  
（決算資料等が利用できない場合）  
決算資料等の利用が困難な場合は、各年9月分の収入・支出を集計して記載してください。収入は当該月の請求データ等から、給付費、補給給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計を算出してください。支出は当該月の支払給与（基本給・手当）と、4～9月に支払った一時金（賞与等）の1/6を合わせたものを人件費としてください。人件費以外の支出は、当該月の地代・家賃、光熱水費、食料費等の経常費用を合算したものとしてください。（減価償却費など計上困難な費用は除外して構いません。）

重度障害者等への対応状況

問9 調査対象事業所における下記の加算算定状況について回答してください。それぞれ、対象月・期間における算定有無いずれかを選んでください。また、加算を算定している場合は、算定対象者数(実人数)を記入してください。

対象月・期間	加算種別	算定有無	算定対象者数(実人数)
令和2年9月	重度障害者支援加算	有 無	人
	強度行動障害者地域移行特別加算	有 無	人
令和3年9月	重度障害者支援加算(Ⅰ)	有 無	人
	重度障害者支援加算(Ⅱ)	有 無	人
	強度行動障害者地域移行特別加算	有 無	人
	医療的ケア対応支援加算	有 無	人
令和3年4月～9月	強度行動障害者体験利用加算	有 無	人

問10 調査対象事業所における、令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ状況について、該当するものすべてを選んでください。当該期間に受け入れ実績のある場合は、1、2、3それぞれに該当する新規受け入れ人数を記入してください。

また、当該期間に受け入れた重度障害者等について、入居前の所在別に実人数を記入してください。

- 新たに重度障害者等包括支援の対象となる者(障害支援区分6)を受け入れた(新規受入 [ ] 人)
- 新たに強度行動障害を有する者を受け入れた(1に該当する者以外) (新規受入 [ ] 人)
- 新たに医療的ケアを必要とする者を受け入れた(1に該当する者以外) (新規受入 [ ] 人)
- 新たに1～3の者の受け入れはない

入居前の所在	重度障害者等の受け入れ実人数	入居前の所在	重度障害者等の受け入れ実人数
1 在宅	人	2 入所施設(障害)	人
3 入所施設(障害以外)	人	4 他のグループホーム	人
5 病院	人	6 その他	人

問11 昨年度と比較して、調査対象事業所における重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等に変化はありますか。該当するものすべてを選んでください。

- 強度行動障害者支援者養成研修又は同行援護従業者養成研修を受講した職員を増やした
- 看護職員や嚔痰吸引等の医療的ケアの対応が可能な職員を増やした
- その他重度障害者や医療的ケアが必要な者への支援を行う職員(上記1・2以外)について増員を行った
- 重度障害者や医療的ケアの受け入れに対応するための施設・設備の整備を行った
- その他( )
- 特に変化はない

夜間支援体制の状況(介護サービス包括型、外部サービス利用型)

問12 調査対象事業所の令和3年9月時点の住居について、住居毎に、夜間支援等体制加算の算定状況、利用者数を回答してください。(住居数が15箇所を超える場合は、15箇所まで無作為に選んで回答してください。)

住居	夜間支援等体制加算の算定状況(該当するものを選択)												
	令和2年9月						令和3年9月 ※Ⅰの場合、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ選択可						
1	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
2	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
3	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
4	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
5	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
6	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
7	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
8	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
9	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
10	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
11	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
12	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
13	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
14	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒
15	I	II	III	なし	未開設	I	II	III	IV	V	VI	なし	⇒

※利用者数の障害種別は、重複の場合はまたる障害で計上し、各住居で合計が入居者総数に合うようにしてください。

問13 令和3年9月に、夜間支援等体制加算ⅠまたはⅡ、ⅣからⅥを算定する住居を有している事業所にお聞きします。事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数を、該当する加算の区分別に記入してください。また、令和2年9月における1日あたりの夜間支援の配置職員数(加算ⅠまたはⅡに該当)についても記入してください。

	夜間支援の配置職員数(1日平均)				
	加算Ⅰ該当	加算Ⅱ該当	加算Ⅳ該当	加算Ⅴ該当	加算Ⅵ該当
令和3年9月	人	人	人	人	人
令和2年9月	人	人	人	人	人

問14 令和3年9月に、夜間支援等体制加算Ⅴに該当する夜勤職員を配置している事業所にお聞きします。午後10時～午前5時における夜勤職員の1日あたりの平均的な勤務時間を記入してください。(例：夜勤職員の配置時間が午前0時～午前4時で、間に休憩1時間が平均的な勤務の場合、3時間)

午後10時～午前5時における夜勤職員の平均勤務時間	時間
---------------------------	----

	利用者数(実人数を記入)										
	障害支援区分別						障害種別				
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	身体	知的	精神	難病等
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⇒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

医療連携体制加算の状況

問15 調査対象事業所における医療連携体制加算の算定状況について回答してください。それぞれ、算定有無いずれかを選んでください。また、加算を算定している場合は、算定対象の実人数、算定延べ日数を記入してください。(加算Ⅶについては、当該加算届出に係る看護職員配置・確保人数も記入してください。)

①令和3年9月の算定状況

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数	看護職員配置・確保人数
医療連携体制加算(Ⅰ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅱ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅲ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅳ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅴ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅵ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅶ)	有 無	人	日	人

②令和2年9月の算定状況(※令和2年9月時点で未開設の事業所は回答不要)

	算定有無	算定実人数	算定延べ日数	看護職員配置・確保人数
医療連携体制加算(Ⅰ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅱ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅲ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅳ)	有 無	人	日	人
医療連携体制加算(Ⅴ)	有 無	人	日	人

※改定前の旧体系における算定状況となります。

令和3年9月の加算算定状況に応じて、以降の問は次のように回答してください。

- 加算(Ⅶ)の算定有 ⇒問16を回答してください。
- 加算(Ⅶ)の算定無 ⇒問16は回答不要です。
- 加算(Ⅰ)～(Ⅳ)いずれも算定無 ⇒問17を回答してください。問18は回答不要です。
- 加算(Ⅰ)～(Ⅳ)いずれも算定有 ⇒問18を回答してください。問17は回答不要です。

問 16 令和 3 年 9 月に医療連携体制加算（Ⅵ）を算定している事業所にお聞きします。  
①当該加算に係る看護職員の配置・確保元について、該当するものをすべて選んでください。

- 1 事業所と同一法人の医療機関
- 2 1 以外の医療機関
- 3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション
- 4 3 以外の訪問看護ステーション
- 5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等
- 6 事業所で配置している
- 7 その他（ ）

②当該加算に係る看護職員の支援内容等について、該当するものをすべて選んでください。

- 1 日常的な健康管理
- 2 通常時及び利用者の状態悪化時における医療機関との連絡・調整
- 3 その他（ ）

③当該加算に係る看護職員の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度について、最も当てはまるものを 1 つ選んでください。

- |        |        |
|--------|--------|
| 1 毎日   | 2 週に数回 |
| 3 月に数回 | 4 年に数回 |
| 5 特になし |        |

問 17 令和 3 年 9 月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれも算定していないところにお聞きします。  
加算を算定していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

- 1 看護職員による看護を必要とする利用者がいない
- 2 連携先となる医療機関等が見つからない
- 3 看護に関し主治医からの指示がない
- 4 医療的ケア対応支援加算など併給不可の他の加算を算定している
- 5 その他（ ）

問 18 令和 3 年 9 月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定しているところにお聞きします。  
①看護職員の派遣元について、該当するものをすべて選んでください。

- 1 事業所と同一法人の医療機関
- 2 1 以外の医療機関
- 3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション
- 4 3 以外の訪問看護ステーション
- 5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等
- 6 事業所で配置している（派遣ではない）
- 7 その他（ ）

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの（選択肢番号 1 つ）  
※回答の選択数が 1 つの場合も、その番号を記入してください。

②医師からの指示についてお聞きします。事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示は誰から受けていますか。該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、指示をする者の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

- 1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）
- 2 事業所の協力医療機関の医師（1 以外）
- 3 その他（ ）

指示をする者の頻度として最も多いもの（選択肢番号 1 つ）  
※回答の選択数が 1 つの場合も、その番号を記入してください。

③医師への報告の頻度とその方法について、それぞれ該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、頻度として最も多いものの番号を記入してください。

報告の頻度	報告の方法
1 1 か月程度	1 報告書等による書面
2 3 か月程度	2 電話
3 6 か月程度	3 メール
4 1 年程度	4 その他（ ）
5 その他（ ）	

報告の頻度で最も多いもの（1 つ）  
報告の方法で最も多いもの（1 つ）  
※回答の選択数が 1 つの場合も、その番号を記入してください。

④当該月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかの算定対象となった利用者について、個別に概況を回答してください。（対象者が 5 人を超える場合は、5 人まで無作為に選んで回答してください。）

算定対象利用者 1				
障害支援区分	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 区分なし・申請中など	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
年齢区分	1 18 歳未満 3 30 歳～39 歳 5 50 歳～64 歳	2 18 歳～29 歳 4 40 歳～49 歳 6 65 歳以上		
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日
医療的ケアの状況 (加算 (Ⅳ) に該当する場合のみ回答)				
医療的ケア判定スコア	点			
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引 (口鼻腔又は気管内吸引に限る) 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等) 9 その他の注射管理 10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析等) 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐臥挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告 (それぞれ主なものを 1 つ)				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む) 2 事業所の協力医療機関の医師 (1 以外) 3 その他 ( )			
指示の期間	1 1 か月程度 3 6 か月程度 2 3 か月程度 4 その他 ( )			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度 (予定含む)	1 1 か月程度 3 6 か月程度 2 3 か月程度 4 1 年程度 5 その他 ( )			
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なものを 1 つ)	1 継続的な医療ケア (見守りを含む) 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他 ( )			

算定対象利用者 2				
障害支援区分	1 区分 1 3 区分 3 5 区分 5 7 区分なし・申請中など	2 区分 2 4 区分 4 6 区分 6		
年齢区分	1 18 歳未満 3 30 歳～39 歳 5 50 歳～64 歳	2 18 歳～29 歳 4 40 歳～49 歳 6 65 歳以上		
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日
医療的ケアの状況 (加算 (Ⅳ) に該当する場合のみ回答)				
医療的ケア判定スコア	点			
医療行為 14 項目のうち該当するもの (複数可)	1 人工呼吸器 (鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む) の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引 (口鼻腔又は気管内吸引に限る) 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理 (中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等) 9 その他の注射管理 10 血糖測定 (持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11 継続的な透析 (血液透析、腹膜透析等) 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐臥挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告 (それぞれ主なものを 1 つ)				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師 (主治医を含む) 2 事業所の協力医療機関の医師 (1 以外) 3 その他 ( )			
指示の期間	1 1 か月程度 3 6 か月程度 2 3 か月程度 4 その他 ( )			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度 (予定含む)	1 1 か月程度 3 6 か月程度 2 3 か月程度 4 1 年程度 5 その他 ( )			
個別の指示に基づき提供した看護の内容 (主なものを 1 つ)	1 継続的な医療ケア (見守りを含む) 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他 ( )			

算定対象利用者3			
障害支援区分	1 区分1	2 区分2	
	3 区分3	4 区分4	
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳	
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	医療的ケアの状況(加算(IV)に該当する場合のみ回答)		
医療的ケア判定 スコア	点		
医療行為 14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理		
	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉頭エアウェイの管理		
	4 酸素療法		
	5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る)		
	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養		
	8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧治療薬、麻薬等)		
	9 その他の注射管理		
	10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等)		
	12 導尿		
	13 排便管理		
	14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告(それぞれ主なもの1つ)			
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)		
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)		
指示の期間	3 その他( )		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	3 6か月程度		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	3 6か月程度		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
4 1年程度			
5 その他( )			
1 継続的な医療ケア(見守りを含む)			
2 緊急時のケア			
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等			
4 その他( )			

算定対象利用者4			
障害支援区分	1 区分1	2 区分2	
	3 区分3	4 区分4	
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳	
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	医療的ケアの状況(加算(IV)に該当する場合のみ回答)		
医療的ケア判定 スコア	点		
医療行為 14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理		
	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉頭エアウェイの管理		
	4 酸素療法		
	5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る)		
	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養		
	8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧治療薬、麻薬等)		
	9 その他の注射管理		
	10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等)		
	12 導尿		
	13 排便管理		
	14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告(それぞれ主なもの1つ)			
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)		
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)		
指示の期間	3 その他( )		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	3 6か月程度		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	3 6か月程度		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
4 1年程度			
5 その他( )			
1 継続的な医療ケア(見守りを含む)			
2 緊急時のケア			
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等			
4 その他( )			

算定対象利用者5			
障害支援区分	1 区分1	2 区分2	
	3 区分3	4 区分4	
年齢区分	1 18歳未満	2 18歳～29歳	
	3 30歳～39歳	4 40歳～49歳	
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	IV 日
	医療的ケアの状況(加算(IV)に該当する場合のみ回答)		
医療的ケア判定 スコア	点		
医療行為 14項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理		
	2 気管切開の管理		
	3 鼻咽喉頭エアウェイの管理		
	4 酸素療法		
	5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る)		
	6 ネブライザーの管理		
	7 経管栄養		
	8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧治療薬、麻薬等)		
	9 その他の注射管理		
	10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む)		
	11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等)		
	12 導尿		
	13 排便管理		
	14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置		
医師の指示及び報告(それぞれ主なもの1つ)			
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む)		
	2 事業所の協力医療機関の医師(1以外)		
指示の期間	3 その他( )		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	3 6か月程度		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なもの1つ)	3 6か月程度		
	1 1か月程度	2 3か月程度	
4 1年程度			
5 その他( )			
1 継続的な医療ケア(見守りを含む)			
2 緊急時のケア			
3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等			
4 その他( )			

問 19 共同生活援助における重度障害者等の受け入れ、夜間支援体制、医療連携体制等に関し、事業所で取組を行っていること、工夫していること、各種加算を含めた制度等へのご意見など、自由に記入してください。

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。  
ご協力ありがとうございました。



障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

障害児通所支援における 移行・併行通園の状況等に関する調査

【本調査の調査内容について】

本調査は、障害児通所支援サービスを実施している事業所を対象とし、サービス利用者の一般施策への移行・併行通園の状況、各種加算の算定状況等について把握することを目的としています。

【提出期限：令和3年12月20日（月）までに提出をお願いします】

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号: - -
メールアドレス: @

■調査対象事業所の令和3年9月の活動状況（該当する番号1つを選択）

1 活動実績がある 2 活動実績がない（利用者がない）
3 休止・廃止 4 障害児通所支援サービスを実施していない

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種類1つを選んでください。

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 2 社会福祉法人
3 営利法人（株式・合名・合資・合同会社） 4 医療法人
5 特定非営利活動法人（NPO） 6 社団法人・財団法人
7 その他の法人

問2 調査対象事業所で実施しているサービスをすべて選んでください。（児童発達支援、放課後等デイサービスについては類型別に回答してください。）

実施しているサービスについては、サービスの開設年月（西暦）も記入してください。

Table with 2 columns: Service type and 開設年月 (西暦) with rows for various support services.

以下、回答欄がサービス別に分かれているものについては、調査対象事業所で実施している障害児通所サービスについて回答してください。（児童発達支援と放課後等デイサービスを実施している事業所は、両サービスについて回答してください。）

問3 調査対象事業所における実施サービスの定員数、開所日数、利用契約児童数及び延べ利用人数を記入してください。（令和3年9月）

Table with 4 columns: Service type, 定員数, 開所日数, 利用契約児童数, 延べ利用人数.

※事業所が多機能型の特別に該当する場合は、定員数は各サービスに合計定員数を記入してください。

問4 調査対象事業所における実施サービスの利用契約児童（令和3年9月）について、主たる障害種別に人数を記入してください。また、医療的ケアが必要な者がある場合は、医療的ケアのスコア区分別に内数を記入してください。

Table for 児童発達支援 with columns for 利用契約児童数 and うち、医療的ケアが必要な者 (スコア区分1, 2, 3).

※重複の場合は主たる障害で計上し、①～⑧の合計が契約児童数に一致するようにしてください。

【医療型児童発達支援】

Table for 医療型児童発達支援 with columns for 利用契約児童数 and うち、医療的ケアが必要な者 (スコア区分1, 2, 3).

※重複の場合は主たる障害で計上し、①～⑧の合計が契約児童数に一致するようにしてください。

【放課後等デイサービス】

Table for 放課後等デイサービス with columns for 利用契約児童数 (小学生, 中学生, 中卒以上) and うち、医療的ケアが必要な者 (スコア区分1, 2, 3).

※重複の場合は主たる障害で計上し、①～⑧の合計が契約児童数に一致するようにしてください。

問5 調査対象事業所における実施サービスの利用契約児童（令和3年9月）について、事業所のサービスを利用する前の状況別に人数を記入してください。

Table for 問5 with columns for 児童発達支援, 医療型児童発達支援, 放課後等デイサービス and rows for service utilization status.

※障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していた場合、就学児童で通学のみ（放課後児童クラブ等を利用しない）だった児童は、3に計上してください。

問6 調査対象事業所における実施サービスの令和3年9月の職員配置数（常勤換算数）を記入してください。

Table for 問6 with columns for 児童発達支援, 医療型児童発達支援, 放課後等デイサービス and rows for staff positions.

※職種を兼務する者は主たる職種でカウントしてください（複数職種への按分不要）

問7 調査対象事業所における職員の充足状況について、該当するもの1つを選んでください。

1 おおむね充足している 2 不足はしていないが充足というほどではない
3 やや不足している 4 かなり不足している

※人員配置基準上の充足状況ではなく、現場における人材の過不足感として回答してください。

問8 児童発達支援を実施している事業所にお聞きします。利用児童の年齢別に、週あたりの通園回数上限を設定していますか。設定の有無を回答し、設定している場合はその回数を記入してください。

Table for 問8 with columns for 児童発達支援 and rows for age groups and frequency limits.

児童発達支援を実施していない事業所は回答不要（問9へ）

一般施策への移行・併行通園について

問9 調査対象事業所の利用者で、令和2年4月～令和3年9月の間に、一般施策に移行（障害児通所支援サービスの利用を終了し、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の利用に移行すること）した児童数を記入してください。（該当なしの場合は0人と記入）

Table for 問9 with columns for 児童発達支援, 医療型児童発達支援, 放課後等デイサービス.

※就学児童で、放課後等デイサービスを退所したが、放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用しない児童（通学のみ）は、一般施策への移行者を含みません。

問10 調査対象事業所において、令和3年9月時点で、併行通園（障害児通所支援サービスを利用しながら、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の一般施策も利用すること）を行っている児童数を記入してください。（該当なしの場合は0人と記入）

Table for 問10 with columns for 児童発達支援, 医療型児童発達支援, 放課後等デイサービス.

前ページの問9、問10のいずれも0人と回答した事業所は、問13に進んでください。問11、問12は回答不要です。  
問9、問10のいずれかで1人以上と回答した事業所は、問11、問12も回答してください。

問11 一般施策に移行した児童、併行通園を行っている児童が1人以上いる事業所にお聞きます。該当する児童について、個別に概況を回答してください。(各対象者が5人を超える場合は、それぞれ5人まで無作為に選んで回答してください。)

問11の回答欄は、個別形式で、一般施策に移行した児童用5人分、併行通園を行っている児童用5人分を用意しています。調査票の見直しをよくするために、回答欄は調査票の巻末に置いてありますので、問11の回答記入はそちらをお願いします。

①一般施策に移行した児童：調査票 15～19 ページの回答欄に記入。(1人分1ページ)

②併行通園を行っている児童：調査票 20～24 ページの回答欄に記入。(1人分1ページ)

問12 一般施策に移行した児童、併行通園を行っている児童が1人以上いる事業所にお聞きます。

①移行や併行通園を進める際に、その時期や適切な行き先の判断をしている関係者は誰でしょうか。該当するものをすべて選んでください。

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1 保育所、幼稚園、認定こども園の園長 | 2 事業所の管理者・児童発達支援管理責任者 |
| 3 事業所の職員            | 4 相談支援専門員             |
| 5 医師                | 6 巡回支援専門員             |
| 7 学校の養護教員           | 8 保護者                 |
| 9 その他( )            |                       |

②移行や併行通園に関し、移行・並行通園先との連携において工夫されていることはありますか。該当するものをすべて選んでください。

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1 定期的なミーティング(ケース会議含む) | 2 相談支援のサービス担当者会議     |
| 3 日々の引き継ぎ             | 4 緊急時の対応方法の共有        |
| 5 個人情報の取り扱い方針の共有      | 6 保育所等訪問支援などを通じた関係構築 |
| 7 ICTなどを活用した情報の一元管理   | 8 職員同士の顔合わせの機会の設定    |
| 9 その他( )              | 10 特になし              |

③移行や併行通園に関し、児童や保護者にとってメリットになると感じられることはありますか。また、課題として感じられることはありますか。自由に記入してください。(自由回答)

保護者支援、一般施策への移行・併行通園の課題等について

※全事業所が回答してください。

問13 事業所で、保護者等への支援として実施している内容について、該当するものをすべて選んでください。

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| 1 講演会・学習会などの開催           |  |
| 2 懇談等を通じた研修の実施           |  |
| 3 親子通園によるペアレントトレーニング等の実施 |  |
| 4 保護者同士の交流会の実施           |  |
| 5 個別訓練の実施や支援方法の学習会等の開催   |  |
| 6 保護者の要望に応じた個別の相談対応      |  |
| 7 家庭訪問の実施                |  |
| 8 ホームヘルプやショートステイの案内      |  |
| 9 メンタルヘルス支援(カウンセリング)の実施  |  |
| 10 休日預かりの実施              |  |
| 11 その他( )                |  |
| 12 特に実施していない             |  |

問14 事業所として、移行・併行通園を進める際に難しいと感じることは何でしょうか。該当するものをすべて選んでください。

- |   |  |
|---|--|
| 1 保育所、幼稚園、認定こども園で受け入れが難しい(就学前児童)          |  |
| 2 放課後児童クラブ等での受け入れが難しい(就学児童)               |  |
| 3 校区の学校との調整が難しい                           |  |
| 4 保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とも連携した地域支援体制が整っていない |  |
| 5 支援者の専門性が足りていない                          |  |
| 6 専門職の確保が難しい                              |  |
| 7 人手が足りていない                               |  |
| 8 移行・併行通園をコーディネートできる人がいない                 |  |
| 9 支援に係る情報の共有がうまくできていない                    |  |
| 10 移行先などでの必要な医療体制が確保できない(保護者が支援をしないといけない) |  |
| 11 保護者の理解が得られない・協力が得にくい                   |  |
| 12 保育所等訪問支援などのサービスが普及していない                |  |
| 13 相談支援専門員との連携が十分にできていない                  |  |
| 14 その他( )                                 |  |
| 15 特に移行・併行通園が難しいと感じたことはない                 |  |

※「3 校区の学校との調整が難しい」の「学校」は、移行・併行通園先としてではなく、放課後施策の調整先等として位置づけています。

問15 移行・併行通園をさらに進めるために、必要と思われることは何でしょうか。該当するものをすべて選んでください。

- |                                 |  |
|---------------------------------|--|
| 1 保育所等訪問支援サービス等の人材育成や確保の充実      |  |
| 2 保育所等訪問支援サービス等の単価の改善           |  |
| 3 障害種別に関わらない適切なサービスを実施する通所支援の展開 |  |
| 4 家族支援の充実                       |  |
| 5 移行先を含め、職員研修及び事例検討等による支援技術の向上  |  |
| 6 移行先や新規開設事業所などへの支援技術の提供や研修の実施  |  |
| 7 移行先等での看護職員の配置や関与等の充実          |  |
| 8 移行先等の周辺医療機関との連携の充実            |  |
| 9 その他( )                        |  |
| 10 特になし                         |  |

保育・教育等移行支援加算の状況

※全事業所が回答してください。

問16 保育・教育等移行支援加算の算定状況(令和2年4月～令和3年9月での算定有無)を回答してください。算定有無のいずれかを選んでください。

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス	
1 ある	2 ない	1 ある	2 ない	1 ある	2 ない

問17 いずれかのサービスで算定が「ある」と回答したところにお聞きます。加算対象の移行先別に、上記期間における算定回数を記入してください。

	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス
保育所	回	回	回
幼稚園	回	回	回
認定こども園	回	回	回
放課後児童クラブ	回	回	回
放課後子ども教室	回	回	回
その他	回	回	回

問18 いずれのサービスも算定が「ない」と回答したところにお聞きます。保育・教育等移行支援加算を算定していない理由として、該当するものをすべて選んでください。

- |                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 1 加算の算定要件がよくわからない                   |  |
| 2 加算対象となる移行者がいない                    |  |
| 3 加算の算定要件を満たすコストに比べて単位数が低い          |  |
| 4 職員を加算算定要件の取組に従事させることが難しい(業務が忙しい等) |  |
| 5 その他( )                            |  |
| 6 特に理由はない                           |  |

医療連携体制加算の状況

※児童発達支援・放課後等デイサービス実施事業所が回答してください。(医療型児童発達支援のみは回答不要)

問19 調査対象事業所における令和3年9月の医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定状況を回答してください。算定有無のいずれかを選んでください。また、医療的ケア児の基本報酬を算定している場合は、算定延べ日数を記入してください。

	児童発達支援			放課後等デイサービス		
	算定有無	算定延べ日数	算定延べ日数	算定有無	算定延べ日数	算定延べ日数
医療的ケア児 区分1	有 無	日	日	有 無	日	日
医療的ケア児 区分2	有 無	日	日	有 無	日	日
医療的ケア児 区分3	有 無	日	日	有 無	日	日

※医療的ケア区分以外の基本報酬については回答不要

問20 調査対象事業所における医療連携体制加算の算定状況を回答してください。算定有無のいずれかを選んでください。また、加算を算定している場合は、算定対象の美人数、算定延べ日数を記入してください。

①令和3年9月の算定状況

	児童発達支援			放課後等デイサービス		
	算定有無	算定美人数	算定延べ日数	算定有無	算定美人数	算定延べ日数
医療連携体制加算(I)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(II)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(III)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(IV)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(V)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(VI)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(VII)	有 無	人	日	有 無	人	日

②令和2年9月の算定状況(※令和2年9月時点で未開設の事業所は回答不要)

	児童発達支援			放課後等デイサービス		
	算定有無	算定美人数	算定延べ日数	算定有無	算定美人数	算定延べ日数
医療連携体制加算(I)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(II)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(III)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(IV)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(V)	有 無	人	日	有 無	人	日
医療連携体制加算(VI)	有 無	人	日	有 無	人	日

※改定前の旧体系における算定状況となります。

「①令和3年9月の算定状況」で、加算(I)～(V)のいずれも算定無と回答した事業所は、問21を回答してください。問22は回答不要です。加算(I)～(V)のいずれかに算定有と回答した事業所は、問21を飛ばし、問22を回答してください。

問 21 令和3年9月に加算（Ⅰ）～（Ⅴ）のいずれも算定していないところにお聞きします。加算を算定していない理由について、該当するものをすべて選んでください。

1 看護職員による看護を必要とする利用者がいない
2 連携先となる医療機関等が見つからない
3 看護に関し主治医からの指示がない
4 その他 ( )

問 22 加算（Ⅰ）～（Ⅴ）のいずれかを算定しているところにお聞きします。

①看護職員の派遣元について、該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、連携の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 事業所と同一法人の医療機関
2 1以外の医療機関
3 事業所と同一法人の訪問看護ステーション
4 3以外の訪問看護ステーション
5 事業所と同一法人の福祉・介護施設等
6 派遣ではなく事業所で配置している
7 その他 ( )

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの（選択肢番号1つ）
-----------------------------------

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

②医師からの指示についてお聞きします。事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示は誰から受けていますか。該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、指示をする者の頻度として最も多いものの番号を記入してください。

1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）
2 事業所の協力医療機関の医師（1以外）
3 その他 ( )

指示をする者の頻度として最も多いもの（選択肢番号1つ）
-----------------------------

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

③医師への報告の頻度とその方法について、それぞれ該当するものをすべて選んでください。

また、選んだもののうち、頻度として最も多いものの番号を記入してください。

報告の頻度	報告の方法
1 1か月程度	1 報告書等による書面
2 3か月程度	2 電話
3 6か月程度	3 メール
4 1年程度	4 その他 ( )
5 その他 ( )	

報告の頻度で最も多いもの（1つ）	報告の方法で最も多いもの（1つ）
------------------	------------------

※回答の選択数が1つの場合も、その番号を記入してください。

④当該月に医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅴ）のいずれかの算定対象となった利用者について、個別に概況を回答してください。（対象者が5人を超える場合は、5人まで無作為に選んで回答してください。）

算定対象利用者1					
利用サービス	1 児童発達支援	2 放課後等デイサービス			
年齢区分	1 0～5歳	2 6～11歳			
	3 12～17歳	4 18歳以上			
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	V 日
医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）（Ⅴ）に該当する場合のみ回答）					
医療的ケア判定スコア	点				
医療行為14項目のうち該当するもの（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等） 9 その他の注射管理 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等） 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置				
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む） 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外） 3 その他 ( )				
指示の期間	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 その他 ( )				
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 1年程度 5 その他 ( )				
個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）	1 継続的な医療ケア（見守りを含む） 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他 ( )				

算定対象利用者2					
利用サービス	1 児童発達支援	2 放課後等デイサービス			
年齢区分	1 0～5歳	2 6～11歳			
	3 12～17歳	4 18歳以上			
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	V 日
医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）（Ⅴ）に該当する場合のみ回答）					
医療的ケア判定スコア	点				
医療行為14項目のうち該当するもの（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等） 9 その他の注射管理 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等） 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置				
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む） 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外） 3 その他 ( )				
指示の期間	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 その他 ( )				
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 1年程度 5 その他 ( )				
個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）	1 継続的な医療ケア（見守りを含む） 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他 ( )				

算定対象利用者3					
利用サービス	1 児童発達支援	2 放課後等デイサービス			
年齢区分	1 0～5歳	2 6～11歳			
	3 12～17歳	4 18歳以上			
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	IV 日	V 日
医療的ケアの状況（加算（Ⅳ）（Ⅴ）に該当する場合のみ回答）					
医療的ケア判定スコア	点				
医療行為14項目のうち該当するもの（複数可）	1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉頭エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る） 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等） 9 その他の注射管理 10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む） 11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析等） 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置				
医師の指示及び報告（それぞれ主なもの1つ）					
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む） 2 事業所の協力医療機関の医師（1以外） 3 その他 ( )				
指示の期間	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 その他 ( )				
看護の提供状況等の医師への報告の頻度（予定含む）	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 1年程度 5 その他 ( )				
個別の指示に基づき提供した看護の内容（主なもの1つ）	1 継続的な医療ケア（見守りを含む） 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他 ( )				

算定対象利用者 4				
利用サービス	1 児童発達支援	2 放課後等デイサービス		
年齢区分	1 0～5歳	2 6～11歳		
	3 12～17歳	4 18歳以上		
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	V 日
医療的ケアの状況(加算(IV)(V)に該当する場合のみ回答)				
医療的ケア判定 スコア	点			
医療行為 14 項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る) 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等) 9 その他の注射管理 10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等) 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告(それぞれ主なものを1つ)				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む) 2 事業所の協力医療機関の医師(1以外) 3 その他( )			
指示の期間	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 その他( )			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 1年程度 5 その他( )			
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なものを1つ)	1 継続的な医療ケア(見守りを含む) 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他( )			

算定対象利用者 5				
利用サービス	1 児童発達支援	2 放課後等デイサービス		
年齢区分	1 0～5歳	2 6～11歳		
	3 12～17歳	4 18歳以上		
算定日数 (加算区分別)	I 日	II 日	III 日	V 日
医療的ケアの状況(加算(IV)(V)に該当する場合のみ回答)				
医療的ケア判定 スコア	点			
医療行為 14 項目のうち該当するもの(複数可)	1 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理 2 気管切開の管理 3 鼻咽喉エアウェイの管理 4 酸素療法 5 吸引(口鼻腔又は気管内吸引に限る) 6 ネブライザーの管理 7 経管栄養 8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等) 9 その他の注射管理 10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析等) 12 導尿 13 排便管理 14 痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置			
医師の指示及び報告(それぞれ主なものを1つ)				
関係する医師	1 通院等により利用者を日頃から診察している医師(主治医を含む) 2 事業所の協力医療機関の医師(1以外) 3 その他( )			
指示の期間	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 その他( )			
看護の提供状況等の医師への報告の頻度(予定含む)	1 1か月程度 2 3か月程度 3 6か月程度 4 1年程度 5 その他( )			
個別の指示に基づき提供した看護の内容(主なものを1つ)	1 継続的な医療ケア(見守りを含む) 2 緊急時のケア 3 バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等 4 その他( )			

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。  
ご協力ありがとうございました。

#### 「問 11①一般施策移行者の概況」回答欄

一般施策移行者 1	
移行時に調査対象事業所で利用していたサービス(a)	1 児童発達支援 2 医療型児童発達支援 3 放課後等デイサービス
一般施策の移行先(b)	1 保育所 2 幼稚園 3 認定こども園 4 放課後児童クラブ 5 放課後子ども教室 6 その他
年齢	事業所のサービス利用開始時 [ ] 歳 / 移行時 [ ] 歳
障害種別(主たる障害1つ)	1 知的障害 2 発達障害 3 肢体不自由 4 聴覚障害 5 視覚障害 6 重症心身障害 7 難病 8 その他
医療的ケアの有無	1 有(区分1) 2 有(区分2) 3 有(区分3) 4 無
上記(a)を利用する前の状況(主な状況1つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 3 上記1、2及びサービス等の利用なし 4 当該事業所の別サービスを利用 5 他の事業所のサービスを利用 6 医療機関等の支援(通院、訪問看護等) 7 児童福祉施設等に措置 8 その他 9 不明
上記(a)の利用時に、主として送迎を行った保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 2 短時間勤務の仕事をしている 3 無職、家事専業など 4 就業状況不明
上記(a)のサービス提供時間(平日)	時 分 ~ 時 分
上記(b)の預かり時間(平日)	時 分 ~ 時 分
上記(b)移行後の対象者への支援の状況(複数可)	1 当該事業所で引き続き相談等を開く関係を保っている 2 相談支援事業所が支援している 3 保育所等訪問支援を利用している 4 自治体の巡回相談などの事業を利用している 5 移行先の体制で十分な配慮がされている 6 その他( )
移行に関する特記事項(自由記入)	※移行が可能になった要因等

※「上記(a)を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ(放課後児童クラブ等を利用しない)だった場合は、3を選択してください。

一般施策移行者 2	
移行時に調査対象事業所で利用していたサービス(a)	1 児童発達支援 2 医療型児童発達支援 3 放課後等デイサービス
一般施策の移行先(b)	1 保育所 2 幼稚園 3 認定こども園 4 放課後児童クラブ 5 放課後子ども教室 6 その他
年齢	事業所のサービス利用開始時 [ ] 歳 / 移行時 [ ] 歳
障害種別(主たる障害1つ)	1 知的障害 2 発達障害 3 肢体不自由 4 聴覚障害 5 視覚障害 6 重症心身障害 7 難病 8 その他
医療的ケアの有無	1 有(区分1) 2 有(区分2) 3 有(区分3) 4 無
上記(a)を利用する前の状況(主な状況1つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 3 上記1、2及びサービス等の利用なし 4 当該事業所の別サービスを利用 5 他の事業所のサービスを利用 6 医療機関等の支援(通院、訪問看護等) 7 児童福祉施設等に措置 8 その他 9 不明
上記(a)の利用時に、主として送迎を行った保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 2 短時間勤務の仕事をしている 3 無職、家事専業など 4 就業状況不明
上記(a)のサービス提供時間(平日)	時 分 ~ 時 分
上記(b)の預かり時間(平日)	時 分 ~ 時 分
上記(b)移行後の対象者への支援の状況(複数可)	1 当該事業所で引き続き相談等を開く関係を保っている 2 相談支援事業所が支援している 3 保育所等訪問支援を利用している 4 自治体の巡回相談などの事業を利用している 5 移行先の体制で十分な配慮がされている 6 その他( )
移行に関する特記事項(自由記入)	※移行が可能になった要因等

※「上記(a)を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ(放課後児童クラブ等を利用しない)だった場合は、3を選択してください。

一般施策移行者 3	
移行時に調査対象事業所で利用していたサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス 2 医療型児童発達支援
一般施策の移行先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室 2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
年齢	事業所のサービス利用開始時 [ ] 歳 / 移行時 [ ] 歳
障害種別 (主たる障害 1 つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病 2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分 1) 3 有 (区分 3) 2 有 (区分 2) 4 無
上記 (a) を利用する前の状況 (主な状況 1 つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記 1、2 及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明 2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記 (a) の利用時に、主として送迎を行った保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など 2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記 (a) のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
上記 (b) の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
上記 (b) 移行後の対象者への支援の状況 (複数可)	1 当該事業所で引き続き相談等に関与を保っている 2 相談支援事業所が支援している 3 保育所等訪問支援を利用している 4 自治体の巡回相談などの事業を利用している 5 移行先の体制で十分な配慮がされている 6 その他 ( )
移行に関する特記事項 (自由記入)	※移行が可能になった要因等

※「上記 (a) を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ (放課後児童クラブ等を利用しない) だった場合は、3 を選択してください。

一般施策移行者 4	
移行時に調査対象事業所で利用していたサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス 2 医療型児童発達支援
一般施策の移行先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室 2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
年齢	事業所のサービス利用開始時 [ ] 歳 / 移行時 [ ] 歳
障害種別 (主たる障害 1 つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病 2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分 1) 3 有 (区分 3) 2 有 (区分 2) 4 無
上記 (a) を利用する前の状況 (主な状況 1 つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記 1、2 及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明 2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記 (a) の利用時に、主として送迎を行った保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など 2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記 (a) のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
上記 (b) の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
上記 (b) 移行後の対象者への支援の状況 (複数可)	1 当該事業所で引き続き相談等に関与を保っている 2 相談支援事業所が支援している 3 保育所等訪問支援を利用している 4 自治体の巡回相談などの事業を利用している 5 移行先の体制で十分な配慮がされている 6 その他 ( )
移行に関する特記事項 (自由記入)	※移行が可能になった要因等

※「上記 (a) を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ (放課後児童クラブ等を利用しない) だった場合は、3 を選択してください。

一般施策移行者 5	
移行時に調査対象事業所で利用していたサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス 2 医療型児童発達支援
一般施策の移行先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室 2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
年齢	事業所のサービス利用開始時 [ ] 歳 / 移行時 [ ] 歳
障害種別 (主たる障害 1 つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病 2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分 1) 3 有 (区分 3) 2 有 (区分 2) 4 無
上記 (a) を利用する前の状況 (主な状況 1 つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記 1、2 及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明 2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記 (a) の利用時に、主として送迎を行った保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など 2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記 (a) のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
上記 (b) の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
上記 (b) 移行後の対象者への支援の状況 (複数可)	1 当該事業所で引き続き相談等に関与を保っている 2 相談支援事業所が支援している 3 保育所等訪問支援を利用している 4 自治体の巡回相談などの事業を利用している 5 移行先の体制で十分な配慮がされている 6 その他 ( )
移行に関する特記事項 (自由記入)	※移行が可能になった要因等

※「上記 (a) を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ (放課後児童クラブ等を利用しない) だった場合は、3 を選択してください。

「問 11②併行通園者の概況」回答欄

併行通園者 1	
調査対象事業所で利用しているサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス 2 医療型児童発達支援
併行通園先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室 2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
併行通園の形態	1 一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす 2 一定の時間帯に調査対象事業所と併行通園先を行き来する 3 併行通園先で過ごすから調査対象事業所に来る 4 調査対象事業所で過ごすから併行通園先に行く
併行通園を開始してから期間	か月
併行通園の回数	日/週
年齢	歳
障害種別 (主たる障害 1 つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病 2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分 1) 3 有 (区分 3) 2 有 (区分 2) 4 無
上記 (a) を利用する前の状況 (主な状況 1 つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記 1、2 及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明 2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記 (a) の利用時に、主として送迎を行う保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など 2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記 (a) のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
上記 (b) の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分
併行通園に関する特記事項 (自由記入)	※併行通園が可能になった要因等

※「上記 (a) を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ (放課後児童クラブ等を利用しない) だった場合は、3 を選択してください。

併行通園者 2		
調査対象事業所で利用しているサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス	2 医療型児童発達支援
併行通園先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室	2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
併行通園の形態	1 一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす 2 一定の時間帯に調査対象事業所と併行通園先を行き来する 3 併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る 4 調査対象事業所で過ごしてから併行通園先に行く	
併行通園を開始してからの期間	か月	
併行通園の回数	日/週	
年齢	歳	
障害種別 (主たる障害 1つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病	2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分1) 3 有 (区分3)	2 有 (区分2) 4 無
上記(a)を利用する前の状況 (主な状況 1つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記1、2及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明	2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記(a)の利用時に、主として送迎を行う保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など	2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記(a)のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
上記(b)の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
併行通園に関する特記事項 (自由記入)	※併行通園が可能になった要因等	

※「上記(a)を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ(放課後児童クラブ等を利用しない)だった場合は、3を選択してください。

併行通園者 3		
調査対象事業所で利用しているサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス	2 医療型児童発達支援
併行通園先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室	2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
併行通園の形態	1 一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす 2 一定の時間帯に調査対象事業所と併行通園先を行き来する 3 併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る 4 調査対象事業所で過ごしてから併行通園先に行く	
併行通園を開始してからの期間	か月	
併行通園の回数	日/週	
年齢	歳	
障害種別 (主たる障害 1つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病	2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分1) 3 有 (区分3)	2 有 (区分2) 4 無
上記(a)を利用する前の状況 (主な状況 1つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記1、2及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明	2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記(a)の利用時に、主として送迎を行う保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など	2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記(a)のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
上記(b)の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
併行通園に関する特記事項 (自由記入)	※併行通園が可能になった要因等	

※「上記(a)を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ(放課後児童クラブ等を利用しない)だった場合は、3を選択してください。

併行通園者 4		
調査対象事業所で利用しているサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス	2 医療型児童発達支援
併行通園先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室	2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
併行通園の形態	1 一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす 2 一定の時間帯に調査対象事業所と併行通園先を行き来する 3 併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る 4 調査対象事業所で過ごしてから併行通園先に行く	
併行通園を開始してからの期間	か月	
併行通園の回数	日/週	
年齢	歳	
障害種別 (主たる障害 1つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病	2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分1) 3 有 (区分3)	2 有 (区分2) 4 無
上記(a)を利用する前の状況 (主な状況 1つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記1、2及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明	2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記(a)の利用時に、主として送迎を行う保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など	2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記(a)のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
上記(b)の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
併行通園に関する特記事項 (自由記入)	※併行通園が可能になった要因等	

※「上記(a)を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ(放課後児童クラブ等を利用しない)だった場合は、3を選択してください。

併行通園者 5		
調査対象事業所で利用しているサービス (a)	1 児童発達支援 3 放課後等デイサービス	2 医療型児童発達支援
併行通園先 (b)	1 保育所 3 認定こども園 5 放課後子ども教室	2 幼稚園 4 放課後児童クラブ 6 その他
併行通園の形態	1 一日全部を調査対象事業所と併行通園先いずれかで過ごす 2 一定の時間帯に調査対象事業所と併行通園先を行き来する 3 併行通園先で過ごしてから調査対象事業所に来る 4 調査対象事業所で過ごしてから併行通園先に行く	
併行通園を開始してからの期間	か月	
併行通園の回数	日/週	
年齢	歳	
障害種別 (主たる障害 1つ)	1 知的障害 3 肢体不自由 5 視覚障害 7 難病	2 発達障害 4 聴覚障害 6 重症心身障害 8 その他
医療的ケアの有無	1 有 (区分1) 3 有 (区分3)	2 有 (区分2) 4 無
上記(a)を利用する前の状況 (主な状況 1つ)	1 保育所、幼稚園、認定こども園に通園 3 上記1、2及びサービス等の利用なし 5 他の事業所のサービスを利用 7 児童福祉施設等に措置 9 不明	2 放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用 4 当該事業所の別サービスを利用 6 医療機関等の支援 (通院、訪問看護等) 8 その他
上記(a)の利用時に、主として送迎を行う保護者の状況	1 フルタイムの仕事をしている 3 無職、家事専業など	2 短時間勤務の仕事をしている 4 就業状況不明
上記(a)のサービス提供時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
上記(b)の預かり時間 (平日)	時 分 ~ 時 分	
併行通園に関する特記事項 (自由記入)	※併行通園が可能になった要因等	

※「上記(a)を利用する前の状況」で、対象者が障害児サービス等を利用せず、就学前児童で保育所等に通園していなかった場合、就学児童で通学のみ(放課後児童クラブ等を利用しない)だった場合は、3を選択してください。

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査  
調査結果報告書

発行：令和4年3月

発行者：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

電話 03-5253-1111（代表）